

(添付書類四)

添付書類四 変更に係る再処理施設の場所における気象、海象、地盤、水理、地震、社会環境等の状況に関する説明書を以下のとおり補正する。

ページ	行	補 正 前	補 正 後
—	—	添付書類四を右記のとおり変更する。	別紙－１のとおり変更する。

添付書類四 追補を以下のとおり補正する。

ページ	行	補 正 前	補 正 後
—	—	追補１「２． 気象」の追補の記載を右記のとおり変更する。	(削除)
—	—	追補２「４． 地盤」の追補の記載を右記のとおり変更する。	(削除)



## 添付書類四

変更に係る再処理施設の場所における気象、海象、地盤、水理、地震、社会環境等の状況に関する説明書

平成4年12月24日付け4安（核規）第844号をもって事業指定を受け、その後、平成23年2月14日付け平成22・02・19原第11号をもって変更の許可を受けた再処理事業変更許可申請書の添付書類四の記述のうち、下記内容を変更する。

### 記

- 1. 敷地
- 1.1 敷地

### 図

- 第1.1-1図 敷地周辺の概況図
  - 第1.1-2図 敷地の概況図
  - 第1.1-3図 敷地内の概況図
- 
- 1.2 参考文献一覧

## 2. 気 象

### 2.1 青森県の気象

#### 2.1.1 地勢と気象

#### 2.1.2 四季の気候

### 2.2 気象

#### 2.2.1 気象官署所在地の状況

#### 2.2.2 八戸，むつ各気象官署を選んだ理由

#### 2.2.3 最寄りの気象官署における一般気象

#### 2.2.4 その他の一般気象

### 表

第2.2-1表	気象官署の所在地及び観測項目
第2.2-2表	気候表〔概要〕（八戸特別地域気象観測所）
第2.2-3表	気候表〔概要〕（むつ特別地域気象観測所）
第2.2-4表	日最高・最低気温の順位（八戸特別地域気象観測所）
第2.2-5表	日最高・最低気温の順位（むつ特別地域気象観測所）
第2.2-6表	日最高・最低気温の順位（六ヶ所地域気象観測所）
第2.2-7表	日最小相対湿度の順位（八戸特別地域気象観測所）
第2.2-8表	日最小相対湿度の順位（むつ特別地域気象観測所）
第2.2-9表	日降水量の最大値の順位（八戸特別地域気象観測所）
第2.2-10表	日降水量の最大値の順位（むつ特別地域気象観測所）
第2.2-11表	日最大1時間降水量の順位（八戸特別地域気象観測所）
第2.2-12表	日最大1時間降水量の順位（むつ特別地域気象観測所）
第2.2-13表	積雪の深さの月最大値の順位（八戸特別地域気象観測所）
第2.2-14表	積雪の深さの月最大値の順位（むつ特別地域気象観測所）
第2.2-15表	積雪の深さの月最大値の順位（六ヶ所村）
第2.2-16表	日最大瞬間風速の順位（八戸特別地域気象観測所）
第2.2-17表	日最大瞬間風速の順位（むつ特別地域気象観測所）
第2.2-18表	台風歴（八戸特別地域気象観測所）

第2.2-19表	台風歴（むつ特別地域気象観測所）
第2.2-20表	青森県の森林火災発生状況（2003年～2012年）及び気象
第2.2-21表	気象データ（卓越風向）（2003年～2012年における3月～8月の期間）

図

第2.2-1図	気象官署の所在地
---------	----------

2.3 敷地における気象観測

2.3.1	気象観測点の状況
2.3.2	気象観測項目
2.3.3	気象測器

表

第2.3-1表	観測項目一覧表
---------	---------

図

第2.3-1図(1)	気象観測設備配置図
第2.3-1図(2)	気象観測設備配置図

2.4 敷地における気象観測結果

2.4.1	敷地を代表する風
2.4.2	降水量
2.4.3	大気安定度
2.4.4	観測結果からみた敷地の気象特性

表

第2.4-1表	同一風向の継続時間別出現回数
第2.4-2表	同一風向の継続時間別出現回数
第2.4-3表	降水量
第2.4-4表	風向別降水量
第2.4-5表	降水日数
第2.4-6表	大気安定度の継続時間別出現回数

## 図

第2.4-1図	敷地の風配図（平成25年4月～平成26年3月）
第2.4-2図	敷地の風配図（平成25年4月～平成25年6月）
第2.4-3図	敷地の風配図（平成25年7月～平成25年9月）
第2.4-4図	敷地の風配図（平成25年10月～平成25年12月）
第2.4-5図	敷地の風配図（平成26年1月～平成26年3月）
第2.4-6図	低風速（0.5m/s～2.0m/s）時の風配図（平成25年4月～平成26年3月）
第2.4-7図	年間風速別出現頻度及び風速別出現頻度累積（地上高10m，標高69m）
第2.4-8図	年間風速別出現頻度及び風速別出現頻度累積（地上高146m，標高205m）
第2.4-9図	月別風速別出現頻度（平成25年4月～平成25年6月）
第2.4-10図	月別風速別出現頻度（平成25年7月～平成25年9月）
第2.4-11図	月別風速別出現頻度（平成25年10月～平成25年12月）
第2.4-12図	月別風速別出現頻度（平成26年1月～平成26年3月）
第2.4-13図	年間及び月別大気安定度出現頻度
第2.4-14図	年間大気安定度別風配図（地上高10m，標高69m）
第2.4-15図	年間大気安定度別風配図（地上高146m，標高205m）

2.5	安全解析に使用する気象条件
2.5.1	観測期間の気象条件の代表性の検討
2.5.2	大気拡散の計算に使用する放出源の有効高さ
2.5.3	大気拡散の計算に使用する気象条件
2.5.4	降水沈着の計算に使用する気象条件

## 表

第2.5-1表(1)	棄却検定表（風向）
第2.5-1表(2)	棄却検定表（風向）
第2.5-2表(1)	棄却検定表（風速分布）
第2.5-2表(2)	棄却検定表（風速分布）

第2.5-3表	棄却検定表（降水量）
第2.5-4表	棄却検定表（降水日数）
第2.5-5表	主排気筒放出に係る放出源の有効高さ
第2.5-6表	主排気筒放出に係る風向別大気安定度別風速逆数の総和
第2.5-7表	主排気筒放出に係る風向別大気安定度別風速逆数の平均及び風向別風速逆数の平均
第2.5-8表	主排気筒放出に係る風向出現頻度及び風速0.5m/s～2.0m/sの風向出現頻度
第2.5-9表	換気筒等からの放出に係る風向別大気安定度別風速逆数の総和
第2.5-10表	換気筒等からの放出に係る風向別大気安定度別風速逆数の平均及び風向別風速逆数の平均
第2.5-11表	換気筒等からの放出に係る風向出現頻度及び風速0.5m/s～2.0m/sの風向出現頻度
第2.5-12表	安全評価に使用する相対濃度（ $x/Q$ ）及び相対線量（ $D/Q$ ）
第2.5-13表	主排気筒放出に係る降水時についての風向出現頻度及び風速0.5m/s～2.0m/sの風向出現頻度
第2.5-14表	主排気筒放出に係る風向別大気安定度別無降水期間割合
第2.5-15表	主排気筒放出に係る風向別大気安定度別降水強度
第2.5-16表	換気筒放出に係る降水時についての風向出現頻度及び風速0.5m/s～2.0m/sの風向出現頻度
第2.5-17表	換気筒放出に係る風向別大気安定度別無降水期間割合
第2.5-18表	換気筒放出に係る風向別大気安定度別降水強度



図

- 第2.5-1図(1) 主排気筒放出（1 h）の方位別相対濃度の累積出現頻度（N～SSE）
- 第2.5-1図(2) 主排気筒放出（1 h）の方位別相対濃度の累積出現頻度（S～NNW）
- 第2.5-2図(1) 主排気筒放出（1 h）の方位別相対線量の累積出現頻度（N～SSE）
- 第2.5-2図(2) 主排気筒放出（1 h）の方位別相対線量の累積出現頻度（S～NNW）
- 第2.5-3図(1) 主排気筒放出（17 h）の方位別相対濃度の累積出現頻度（N～SSE）
- 第2.5-3図(2) 主排気筒放出（17 h）の方位別相対濃度の累積出現頻度（S～NNW）
- 第2.5-4図(1) 使用済燃料受入れ・貯蔵建屋放出の方位別相対濃度の累積出現頻度（N～SSE）
- 第2.5-4図(2) 使用済燃料受入れ・貯蔵建屋放出の方位別相対濃度の累積出現頻度（S～NNW）
- 第2.5-5図(1) 使用済燃料受入れ・貯蔵建屋放出の方位別相対線量の累積出現頻度（N～SSE）
- 第2.5-5図(2) 使用済燃料受入れ・貯蔵建屋放出の方位別相対線量の累積出現頻度（S～NNW）

2.6

参考文献一覧

- 3. 海 象
- 3.1 海 流
- 3.1.1 敷地東側の海域の海流
- 3.1.2 津軽暖流の季節変化

図

- 第3.1-1図 日本近海の海流模式図
- 第3.1-2図 津軽暖流の張り出しと南下の月別変動

- 3.2 前面海域における海象観測

- 3.2.1 観測点の状況及び位置
- 3.2.2 流向及び流速の観測結果
  - 3.2.2.1 流向及び流速
  - 3.2.2.2 恒 流
  - 3.2.2.3 拡散係数
  - 3.2.2.4 流れの周期性
- 3.2.3 水温及び塩分の観測結果
  - 3.2.3.1 水温及び塩分の観測結果
  - 3.2.3.2 塩 分
- 3.2.4 観測期間の海象条件の代表性の検討

表

- 第3.2-1表 流向・流速観測項目一覧
- 第3.2-2表 水分・塩分観測項目一覧
- 第3.2-3表 流向出現頻度（年間）
- 第3.2-4表 流速出現頻度（年間）
- 第3.2-5表(1) 観測期ごとの流向出現頻度（6月期観測）
- 第3.2-5表(2) 観測期ごとの流向出現頻度（8月期観測）
- 第3.2-5表(3) 観測期ごとの流向出現頻度（11月期観測）
- 第3.2-5表(4) 観測期ごとの流向出現頻度（2月期観測）
- 第3.2-6表(1) 観測期ごとの流速出現頻度（6月期観測）

第3.2-6表(2)	観測期ごとの流速出現頻度（8月期観測）
第3.2-6表(3)	観測期ごとの流速出現頻度（11月期観測）
第3.2-6表(4)	観測期ごとの流速出現頻度（2月期観測）
第3.2-7表	成分別流速出現頻度（年間）（24時間移動平均）
第3.2-8表(1)	成分別流速出現頻度（6月期観測）（24時間移動平均）
第3.2-8表(2)	成分別流速出現頻度（8月期観測）（24時間移動平均）
第3.2-8表(3)	成分別流速出現頻度（11月期観測）（24時間移動平均）
第3.2-8表(4)	成分別流速出現頻度（2月期観測）（24時間移動平均）
第3.2-9表(1)	平均流速及び継続時間の出現頻度（海面下5m）
第3.2-9表(2)	平均流速及び継続時間の出現頻度（海面下15m）
第3.2-9表(3)	平均流速及び継続時間の出現頻度（海面下25m）
第3.2-9表(4)	平均流速及び継続時間の出現頻度（海面下35m）
第3.2-9表(5)	平均流速及び継続時間の出現頻度（海面下45m）
第3.2-10表(1)	平均流速及び継続時間の出現頻度（6月期観測，0010）
第3.2-10表(2)	平均流速及び継続時間の出現頻度（6月期観測，20N 50）
第3.2-10表(3)	平均流速及び継続時間の出現頻度（6月期観測，0050）
第3.2-10表(4)	平均流速及び継続時間の出現頻度（6月期観測，20S 50）
第3.2-10表(5)	平均流速及び継続時間の出現頻度（6月期観測，00100）
第3.2-10表(6)	平均流速及び継続時間の出現頻度（8月期観測，0010）
第3.2-10表(7)	平均流速及び継続時間の出現頻度（8月期観測，20N 50）
第3.2-10表(8)	平均流速及び継続時間の出現頻度（8月期観測，0050）
第3.2-10表(9)	平均流速及び継続時間の出現頻度（8月期観測，20S 50）
第3.2-10表(10)	平均流速及び継続時間の出現頻度（8月期観測，00100）

第3.2-10表(11)	平均流速及び継続時間の出現頻度 (11月期観測, 0010)
第3.2-10表(12)	平均流速及び継続時間の出現頻度 (11月期観測, 20N 50)
第3.2-10表(13)	平均流速及び継続時間の出現頻度 (11月期観測, 0050)
第3.2-10表(14)	平均流速及び継続時間の出現頻度 (11月期観測, 20S 50)
第3.2-10表(15)	平均流速及び継続時間の出現頻度 (11月期観測, 00100)
第3.2-10表(16)	平均流速及び継続時間の出現頻度 (2月期観測, 0010)
第3.2-10表(17)	平均流速及び継続時間の出現頻度 (2月期観測, 20N 50)
第3.2-10表(18)	平均流速及び継続時間の出現頻度 (2月期観測, 0050)
第3.2-10表(19)	平均流速及び継続時間の出現頻度 (2月期観測, 20S 50)
第3.2-10表(20)	平均流速及び継続時間の出現頻度 (2月期観測, 00100)
第3.2-11表	月平均水温の変化
第3.2-12表	水温及び塩分観測結果
第3.2-13表	月平均塩分の変化
第3.2-14表(1)	棄却検定表 (沿岸水温)
第3.2-14表(2)	棄却検定表 (沿岸水温)
第3.2-14表(3)	棄却検定表 (沿岸水温)
第3.2-14表(4)	棄却検定表 (平均潮位)
第3.2-14表(5)	棄却検定表 (平均潮位)
第3.2-14表(6)	棄却検定表 (平均潮位)
図	
第3.2-1図	流向・流速観測点位置
第3.2-2図	水温・塩分観測点位置
第3.2-3図	拡散係数
第3.2-4図(1)	エネルギースペクトル (6月期観測)

第3.2-4図(2)	エネルギースペクトル（8月期観測）
第3.2-4図(3)	エネルギースペクトル（11月期観測）
第3.2-4図(4)	エネルギースペクトル（2月期観測）
第3.2-5図	検定を行った官署の位置

3.3	その他
3.3.1	潮位
3.3.2	底質調査
3.3.2.1	調査内容
3.3.2.2	調査結果

表

第3.3-1表	底質調査結果
---------	--------

図

第3.3-1図	底質調査点位置
---------	---------

3.4	参考文献一覧
-----	--------

4.	地 盤
4.1	調査の経緯
4.1.1	敷地周辺の調査
4.1.2	敷地近傍の調査
4.1.3	敷地内の調査
4.1.4	再処理施設の耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設設置位置付近の調査
4.2	敷地周辺の地質・地質構造
4.2.1	調査内容
4.2.2	調査結果
4.3	敷地近傍の地質・地質構造
4.3.1	調査内容
4.3.2	調査結果
4.4	敷地内の地質・地質構造
4.4.1	調査内容
4.4.2	調査結果
4.5	再処理施設の耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設設置位置付近の地質・地質構造及び地盤
4.5.1	調査内容
4.5.2	調査結果
4.6	基礎地盤及び周辺斜面の安定性評価
4.6.1	基礎地盤の安定性評価
4.6.2	周辺斜面の安定性評価
4.7	地質調査に関する実証性
4.7.1	各種調査・試験の実施会社の選定
4.7.2	地質調査の計画
4.7.3	調査・試験工事実施に当たっての管理体制
4.8	参考文献一覧

表

第4.2-1表 敷地周辺陸域の地質層序表

第4.2-2表	段丘堆積層と示標テフラの層位関係
第4.2-3表	リニアメント・変動地形の判読基準
第4.2-4表	敷地周辺海域の地層区分
第4.2-5表	敷地周辺陸域と海域との地層対比表
第4.2-6表	敷地周辺海域の主要断層一覧表
第4.3-1表	敷地近傍の地質層序表
第4.3-2表	出戸西方断層南端付近の針貫入試験結果一覧
第4.4-1表	敷地内地質層序表
第4.4-2表	敷地内の断層性状一覧表
第4.4-3表(1)	岩盤変形試験結果（鷹架層下部層）
第4.4-3表(2)	岩盤変形試験結果（鷹架層中部層）
第4.4-3表(3)	岩盤変形試験結果（鷹架層上部層）
第4.4-4表(1)	岩盤支持力試験結果（鷹架層下部層）
第4.4-4表(2)	岩盤支持力試験結果（鷹架層中部層）
第4.4-4表(3)	岩盤支持力試験結果（鷹架層上部層）
第4.4-5表(1)	岩盤せん断試験結果（鷹架層下部層）
第4.4-5表(2)	岩盤せん断試験結果（鷹架層中部層）
第4.4-5表(3)	岩盤せん断試験結果（鷹架層上部層）
第4.4-6表	岩盤クリーブ試験結果
第4.4-7表	平均速度法による弾性波速度測定結果
第4.4-8表	シュミット ロック ハンマの反発度測定結果
第4.4-9表	孔内載荷試験結果
第4.4-10表	透水試験結果
第4.5-1表	繰返し三軸試験（強度特性）の試験条件
第4.5-2表(1)	岩石試験結果及び土質試験結果
第4.5-2表(2)	岩石試験結果及び土質試験結果
第4.5-2表(3)	岩石試験結果及び土質試験結果
第4.5-2表(4)	岩石試験結果及び土質試験結果
第4.5-2表(5)	岩石試験結果及び土質試験結果
第4.5-3表	物理試験結果（鷹架層）

第4.5-4表	引張強度試験結果
第4.5-5表	圧密試験結果
第4.5-6表	三軸クリープ試験結果
第4.5-7表	P S 検層結果
第4.5-8表	物理試験結果（断層部及び表層部）
第4.5-9表	f - 1 断層及び f - 2 断層の超音波速度測定結果
第4.6-1表(1)	解析用物性値
第4.6-1表(2)	解析用物性値
第4.6-1表(3)	解析用物性値
第4.6-1表(4)	解析用物性値
第4.6-1表(5)	解析用物性値
第4.6-2表	評価対象施設一覧表
第4.6-3表	簡便法（すべり面法）による評価結果
第4.6-4表	各断面における最小すべり安全率一覧表（基準地震動）
第4.6-5表(1)	すべり安全率一覧表（A - A）
第4.6-5表(2)	すべり安全率一覧表（B - B）
第4.6-5表(3)	すべり安全率一覧表（C - C）
第4.6-5表(4)	すべり安全率一覧表（D - D）
第4.6-5表(5)	すべり安全率一覧表（E - E）
第4.6-5表(6)	すべり安全率一覧表（F - F）
第4.6-5表(7)	すべり安全率一覧表（F' - F'）
第4.6-5表(8)	すべり安全率一覧表（G - G）
第4.6-5表(9)	すべり安全率一覧表（G' - G'）
第4.6-5表(10)	すべり安全率一覧表（H - H）
第4.6-5表(11)	すべり安全率一覧表（I - I）
第4.6-5表(12)	すべり安全率一覧表（J - J）
第4.6-5表(13)	すべり安全率一覧表（K - K）
第4.6-5表(14)	すべり安全率一覧表（L - L）
第4.6-5表(15)	すべり安全率一覧表（M - M）
第4.6-5表(16)	すべり安全率一覧表（M' - M'）



第4.6-5表(17)	すべり安全率一覧表 (N-N)
第4.6-5表(18)	すべり安全率一覧表 (O-O)
第4.6-5表(19)	すべり安全率一覧表 (P-P)
第4.6-5表(20)	すべり安全率一覧表 (Q-Q)
第4.6-5表(21)	すべり安全率一覧表 (R-R)
第4.6-6表	各断面における最小すべり安全率一覧表 (S <sub>s</sub> -C4 (水平) 及び一関東評価用地震動 (鉛直))
第4.6-7表	基礎底面の支持力に対する解析結果 (基準地震動)
第4.6-8表	基礎底面の支持力に対する解析結果 (S <sub>s</sub> -C4 (水平) 及び一関東評価用地震動 (鉛直))
第4.6-9表	基礎底面の相対変位と傾斜に対する解析結果 (基準地震動)
第4.6-10表	基礎底面の傾斜に対する解析結果 (S <sub>s</sub> -C4 (水平) 及び一関東評価用地震動 (鉛直))
第4.6-11表	地殻変動による影響評価に用いる断層パラメータ
第4.6-12表	地殻変動による基礎底面の傾斜に対する解析結果
第4.7-1表	地質調査会社一覧表

図

第4.2-1図	敷地周辺陸域の地形図
第4.2-2図	敷地周辺陸域の地形区分図
第4.2-3図	敷地周辺陸域の地質平面図
第4.2-4図	敷地周辺陸域の地質断面図
第4.2-5図	六ヶ所層及び砂子又層の地質年代測定結果図
第4.2-6図	敷地周辺陸域の地形面区分図
第4.2-7図	敷地周辺陸域のリニアメント・変動地形の分布図
第4.2-8図	敷地周辺の重力異常図 (ブーゲー異常図)
第4.2-9図	敷地周辺の磁気異常図
第4.2-10図(1)	敷地周辺の小・微小地震分布図 (東西方向)
第4.2-10図(2)	敷地周辺の小・微小地震分布図 (南北方向)
第4.2-11図	敷地周辺陸域の活断層分布図 (半径30km範囲)
第4.2-12図	横浜断層周辺の空中写真判読図

第4.2-13図	横浜断層周辺の地質平面図
第4.2-14図(1)	横浜断層周辺の地質断面図
第4.2-14図(2)	横浜断層周辺の地質断面図
第4.2-15図	横浜断層沿いの地形断面図
第4.2-16図	横浜町林崎川の断層露頭周辺ルートマップ
第4.2-17図	横浜町林崎川左岸の断層露頭スケッチ図 (Y-1 露頭)
第4.2-18図	横浜町林崎川右岸の断層露頭スケッチ図 (Y-2 露頭)
第4.2-19図	横浜町林崎川の断層露頭周辺A-A'断面図
第4.2-20図	横浜町林崎川右岸のM2面調査断面図
第4.2-21図	横浜町桧木川右岸のボーリング調査結果図
第4.2-22図	鶏沢の反射法地震探査結果図 (深度断面)
第4.2-23図	鶏沢川東方のボーリング調査結果図
第4.2-24図	鶏沢川東方のトレンチ調査結果図 (南側法面断層付近のスケッチ)
第4.2-25図	向平の反射法地震探査結果図 (深度断面)
第4.2-26図	松栄の反射法地震探査結果図 (深度断面)
第4.2-27図	横浜断層北端部のルートマップ・地質断面図
第4.2-28図	むつ市蜷沢中流付近のルートマップ (SH-1ルート)
第4.2-29図	野辺地断層周辺の空中写真判読図
第4.2-30図	野辺地断層北方延長位置の旧汀線高度分布図
第4.2-31図	野辺地断層北方の地形断面図
第4.2-32図	野辺地断層周辺の地質平面図
第4.2-33図	野辺地断層周辺の地質断面図
第4.2-34図	東北町添ノ沢付近のルートマップ
第4.2-35図	野辺地断層北方のボーリング調査結果図
第4.2-36図	上原子断層周辺の空中写真判読図
第4.2-37図	上原子断層周辺の地形面高度検討図
第4.2-38図	上原子断層周辺の地質平面図
第4.2-39図	上原子断層周辺の地質断面図
第4.2-40図	東北町赤川右岸の断層露頭スケッチ図 (K-1 露頭)

第4.2-41図	東北町清水目川右岸の断層露頭スケッチ図（K-2露頭）
第4.2-42図	東北町添ノ沢東方の断層露頭スケッチ図（K-3露頭）
第4.2-43図	七戸西方断層周辺の空中写真判読図
第4.2-44図	七戸西方断層周辺の地質平面図
第4.2-45図(1)	七戸西方断層周辺の地質断面図
第4.2-45図(2)	七戸西方断層周辺の地質断面図
第4.2-46図	野辺地断層から七戸西方断層にかけての地質構造図
第4.2-47図(1)	野辺地断層から七戸西方断層にかけての地質構造詳細図
第4.2-47図(2)	野辺地断層から七戸西方断層にかけての地質構造詳細図
第4.2-48図	七戸町市ノ渡北方の露頭スケッチ図（S-2露頭）
第4.2-49図(1)	七戸町市ノ渡川右岸の柱状対比図（S-1ルート）
第4.2-49図(2)	七戸町市ノ渡川右岸の露頭スケッチ図（S-1ルート：Loc. d）
第4.2-50図	後川-土場川断層周辺の空中写真判読図
第4.2-51図(1)	後川-土場川断層周辺の地形断面図（①・②測線）
第4.2-51図(2)	後川-土場川断層周辺の地形断面図（③測線）
第4.2-51図(3)	後川-土場川断層周辺の地形断面図（④測線）
第4.2-52図	後川-土場川断層周辺の地質平面図
第4.2-53図	後川-土場川断層周辺の地質断面図
第4.2-54図(1)	東北町柵東方の後川流域の露頭スケッチ図
第4.2-54図(2)	東北町柵東方の後川流域の露頭スケッチ図（掘削・改変後）
第4.2-55図	敷地周辺陸域の活断層及びリニアメント・変動地形の分布図
第4.2-56図	一切山東方断層周辺の空中写真判読図
第4.2-57図	一切山東方断層及び小老部川上流付近の断層周辺の地質平面図
第4.2-58図	一切山東方断層及び小老部川上流付近の断層周辺の地質断面図
第4.2-59図	東通村李沢右岸の断層露頭スケッチ図（H-1露頭）
第4.2-60図	東通村小老部川右岸の断層露頭スケッチ図（H-2露頭）

第4.2-61図	東通村老部川（北）右岸の断層露頭スケッチ図（OB-1露頭）
第4.2-62図	御宿山周辺の空中写真判読図
第4.2-63図	御宿山周辺の地質平面図
第4.2-64図	御宿山周辺の地質断面図
第4.2-65図(1)	御宿山北方の断層露頭スケッチ図（O-1露頭）
第4.2-65図(2)	御宿山北方の断層露頭スケッチ図（O-2露頭）
第4.2-66図	御宿山周辺の水系図及び接峰面図
第4.2-67図	御宿山北方断層南西延長部に分布する高位段丘面図
第4.2-68図	東北町淋代東方周辺の空中写真判読図
第4.2-69図	東北町淋代東方周辺の地質平面図
第4.2-70図	東北町美須々周辺の柱状対比図
第4.2-71図	東北町豊畑南方の柱状対比図
第4.2-72図	東北町淋代東方の露頭柱状対比図
第4.2-73図	東通村一里小屋周辺の地質平面図及び地質断面図
第4.2-74図	東通村小田野沢西方周辺の地質平面図及び地質断面図
第4.2-75図	横浜町向沢周辺の地質平面図及び地質断面図
第4.2-76図	横浜町向平のボーリング調査結果図
第4.2-77図	横浜町向沢北方のボーリング調査結果図
第4.2-78図	横浜町向沢の地質断面図
第4.2-79図	横浜町武ノ川右岸のボーリング調査結果図
第4.2-80図	横浜町豊栄平周辺の地質平面図及び地質断面図
第4.2-81図	横浜町豊栄平東方のピット調査結果図
第4.2-82図	東北町豊前周辺の地質平面図及び地質断面図
第4.2-83図	六ヶ所村倉内西方の露頭対比図
第4.2-84図	六ヶ所村内沼周辺の地質平面図及び地質断面図
第4.2-85図	六ヶ所村六原南方の露頭柱状対比図
第4.2-86図	東北町乙部周辺の地質平面図及び地質断面図
第4.2-87図	東北町乙部南方の岩渡沢右岸の露頭柱状対比図
第4.2-88図	東北町緑町付近の露頭スケッチ図

第4.2-89図	東北町清水目川周辺の地質平面図及び地質断面図
第4.2-90図	東北町下清水目の清水目川沿いのルートマップ
第4.2-91図	野辺地町敦平付近の露頭スケッチ図（SM-1露頭）
第4.2-92図	東北町石坂付近の露頭対比図
第4.2-93図	野辺地町有戸南方周辺の地質平面図及び地質断面図
第4.2-94図	野辺地町干草橋南東の地質調査位置図
第4.2-95図	野辺地町干草橋南東の地質調査結果図
第4.2-96図	平内町口広周辺の地質平面図及び地質断面図
第4.2-97図	平内町大菴西方の柱状対比図
第4.2-98図	平内町口広南方の口広川右岸の露頭柱状対比図
第4.2-99図	月山東方の断層周辺の地質平面図及び地質断面図
第4.2-100図	東通村白糠南方の物見崎付近の地質断面図
第4.2-101図	東通村白糠南方の物見崎付近の地形断面図
第4.2-102図	金津山周辺の地質平面図
第4.2-103図	金津山周辺の地質断面図
第4.2-104図	金津山周辺の水系図及び接峰面図
第4.2-105図	六ヶ所村千歳平の河床ルートマップ
第4.2-106図	東北町十二里南方周辺の地形図及び地すべり地形分布図
第4.2-107図	朝比奈平周辺の地質平面図及び地質断面図
第4.2-108図	むつ市蜷沢上流付近の断層露頭スケッチ図（A-1露頭）
第4.2-109図	桧木川周辺の地質平面図
第4.2-110図	桧木川周辺の地質断面図
第4.2-111図	敷地を中心とする半径100 km範囲の陸域の活断層分布図
第4.2-112図	折爪断層周辺の空中写真判読図
第4.2-113図	折爪断層北部の段丘面高度分布図
第4.2-114図	折爪断層周辺の地質平面図
第4.2-115図(1)	折爪断層周辺の地質断面図
第4.2-115図(2)	折爪断層周辺の地質断面図
第4.2-116図	敷地周辺海域の地形図

第4.2-117図	敷地周辺海域の海底地質図
第4.2-118図(1)	敷地周辺海域の海底地質断面図
第4.2-118図(2)	敷地周辺海域の海底地質断面図
第4.2-118図(3)	敷地周辺海域の海底地質断面図
第4.2-118図(4)	敷地周辺海域の海底地質断面図
第4.2-118図(5)	敷地周辺海域の海底地質断面図
第4.2-119図(1)	敷地周辺海域の音波探査記録
第4.2-119図(2)	敷地周辺海域の音波探査記録
第4.2-119図(3)	敷地周辺海域の音波探査記録
第4.2-119図(4)	敷地周辺海域の音波探査記録
第4.2-119図(5)	敷地周辺海域の音波探査記録
第4.2-119図(6)	敷地周辺海域の音波探査記録
第4.2-119図(7)	敷地周辺海域の音波探査記録
第4.2-119図(8)	敷地周辺海域の音波探査記録
第4.2-119図(9)	敷地周辺海域の音波探査記録
第4.2-119図(10)	敷地周辺海域の音波探査記録
第4.2-119図(11)	敷地周辺海域の音波探査記録
第4.2-119図(12)	敷地周辺海域の音波探査記録
第4.2-119図(13)	敷地周辺海域の音波探査記録
第4.2-119図(14)	敷地周辺海域の音波探査記録
第4.2-119図(15)	敷地周辺海域の音波探査記録
第4.2-119図(16)	敷地周辺海域の音波探査記録
第4.2-119図(17)	敷地周辺海域の音波探査記録
第4.2-119図(18)	敷地周辺海域の音波探査記録
第4.2-119図(19)	敷地周辺海域の音波探査記録
第4.2-120図(1)	「ちきゅう」 site C9001の概要図
第4.2-120図(2)	敷地周辺海域の地層区分と「ちきゅう」 site C9001との対比図
第4.2-121図	尻屋崎沖及び東通村老部川沖の海上ボーリング調査結果図
第4.2-122図	津軽海峡沿岸部におけるB層の状況図

第4.2-123図	敷地周辺海域の地層区分と I P O D site 438との対比図
第4.2-124図	尻屋崎沖の急斜面基底部付近のE層の分布図
第4.2-125図	敷地周辺海域における試料採取結果図
第4.2-126図	文献による敷地周辺海域の断層分布図
第4.2-127図	大陸棚外縁断層周辺の地形陰影図
第4.2-128図	大陸棚外縁断層位置図
第4.2-129図(1)	大陸棚外縁断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (12M-01測線)
第4.2-129図(2)	大陸棚外縁断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (12M-02測線)
第4.2-129図(3)	大陸棚外縁断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (No. 4測線)
第4.2-129図(4)	大陸棚外縁断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (12M-03測線)
第4.2-129図(5)	大陸棚外縁断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (12M-04測線)
第4.2-129図(6)	大陸棚外縁断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (No. 3測線)
第4.2-129図(7)	大陸棚外縁断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (No. 3_2014測線)
第4.2-129図(8)	大陸棚外縁断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (12M-05測線)
第4.2-129図(9)	大陸棚外縁断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (No. 2測線)
第4.2-129図(10)	大陸棚外縁断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (12ML-01測線)
第4.2-129図(11)	大陸棚外縁断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (12ML-01_2014測線)
第4.2-129図(12)	大陸棚外縁断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (12M-06測線)
第4.2-129図(13)	大陸棚外縁断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (12M-07測線)
第4.2-129図(14)	大陸棚外縁断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (No. 1測線)

第4.2-129図(15)	大陸棚外縁断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (12M-08測線)
第4.2-130図	F-d断層位置図
第4.2-131図(1)	F-d断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (07S8測線)
第4.2-131図(2)	F-d断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (12M-10測線)
第4.2-131図(3)	F-d断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (07S9測線)
第4.2-131図(4)	F-d断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (07S9.5測線)
第4.2-131図(5)	F-d断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (07S10測線)
第4.2-132図	F-c断層位置図
第4.2-133図(1)	F-c断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (No. C-6測線)
第4.2-133図(2)	F-c断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (No. AG-2測線)
第4.2-133図(3)	F-c断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (No. WG-2測線)
第4.2-133図(4)	F-c断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (No. C-102-2測線)
第4.2-133図(5)	F-c断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (No. AG-1測線)
第4.2-133図(6)	F-c断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (No. WG-1測線)
第4.2-133図(7)	F-c断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (No. SH-3-1W測線)
第4.2-133図(8)	F-c断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (JS73-1測線)
第4.2-134図	F-a断層位置図
第4.2-135図(1)	F-a断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (Gh33測線)
第4.2-135図(2)	F-a断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (Gh32測線)
第4.2-135図(3)	F-a断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (Gh31測線)
第4.2-135図(4)	F-a断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (Gh30測線)
第4.2-135図(5)	F-a断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (Gh29測線)



第4.2-135図(6)	F-a 断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (H-263測線)
第4.2-136図	F-b 断層位置図
第4.2-137図(1)	F-b 断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (H-249測線)
第4.2-137図(2)	F-b 断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (Gh36測線)
第4.2-137図(3)	F-b 断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (H-251測線)
第4.2-137図(4)	F-b 断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (Gh35測線)
第4.2-137図(5)	F-b 断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (Gh34測線)
第4.2-137図(6)	F-b 断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (H-254測線)
第4.2-137図(7)	F-b 断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (Gh33測線)
第4.2-137図(8)	F-b 断層周辺の音波探査記録及び解釈図 (Gh32測線)
第4.3-1図	敷地近傍の地形図
第4.3-2図	敷地近傍の地形面区分図
第4.3-3図	敷地近傍の地質平面図
第4.3-4図	敷地近傍の地質断面図
第4.3-5図	敷地近傍のリニアメント・変動地形の分布図
第4.3-6図	敷地近傍の重力異常図 (ブーゲー異常図)
第4.3-7図(1)	敷地近傍の反射法地震探査結果図 (Line 1 : 深度断面)
第4.3-7図(2)	敷地近傍の反射法地震探査結果図 (Line 2 : 深度断面)
第4.3-7図(3)	敷地近傍の反射法地震探査結果図 (Line A : 深度断面)
第4.3-7図(4)	敷地近傍の反射法地震探査結果図 (Line B : 深度断面)
第4.3-7図(5)	敷地近傍の反射法地震探査結果図 (Line 2, Line A : 屈折法地震探査による速度構造モデル)
第4.3-8図	出戸西方断層及び南方の向斜構造の地質構造図
第4.3-9図	敷地近傍の活断層分布図 (半径約 5 km範囲)
第4.3-10図(1)	出戸西方断層周辺の空中写真判読図 (当社判読図)
第4.3-10図(2)	出戸西方断層周辺の空中写真判読図 (今泉ほか編 (2018) の活断層図と当社判読図との重ね図)
第4.3-10図(3)	赤色立体地図 (今泉ほか編 (2018) の活断層図と当社判読図との重ね図)

第4.3-11図	出戸西方断層周辺の空中写真判読図（鳥瞰図）
第4.3-12図	出戸西方断層周辺の地形断面図
第4.3-13図	六ヶ所村棚沢川以北の平野部におけるボーリング調査結果図
第4.3-14図	出戸西方断層周辺の旧汀線高度分布図
第4.3-15図	出戸西方断層周辺の残差重力分布図
第4.3-16図	出戸西方断層周辺の地質平面図
第4.3-17図	出戸西方断層周辺の地質断面図
第4.3-18図	出戸川沿いの断層露頭周辺のルートマップ
第4.3-19図(1)	出戸川沿いの断層露頭スケッチ図（DW-1露頭）
第4.3-19図(2)	出戸川沿いの断層露頭スケッチ図（DW-2露頭）
第4.3-20図	D-1露頭全体の調査位置図
第4.3-21図	六ヶ所村老部川（南）左岸の断層露頭スケッチ図（D-1露頭（H16））
第4.3-22図	六ヶ所村老部川（南）左岸のトレンチ調査結果図（D-1露頭前トレンチ（H26））
第4.3-23図(1)	六ヶ所村老部川（南）左岸の断層露頭及び底盤スケッチ図（D-1露頭（H14））
第4.3-23図(2)	六ヶ所村老部川（南）左岸の断層露頭及び底盤スケッチ図（D-1露頭（H8））
第4.3-24図	六ヶ所村老部川（南）左岸の露頭スケッチ図（D-1露頭西側法面（H26））
第4.3-25図	出戸西方断層の平均変位速度検討図
第4.3-26図	出戸西方断層南方の地質平面図（鷹架層上限面図）
第4.3-27図(1)	出戸西方断層南方の地質断面図（X-X'，Y-Y'，A-A'，Z-Z'断面）
第4.3-27図(2)	出戸西方断層南方の地質断面図（B-B'，C-C'，D-D'断面）
第4.3-27図(3)	出戸西方断層南方の地質断面図（D-E'，E-E'，F-F'断面）
第4.3-27図(4)	出戸西方断層南方の地質断面図（1-1'，2-2'，3-3'，4-4'断面）
第4.3-28図(1)	出戸西方断層南方の反射法地震探査結果図（①測線：深度断面）

- 第4.3-28図(2) 出戸西方断層南方の反射法地震探査結果図 (②測線：深度断面)
- 第4.3-28図(3) 出戸西方断層南方の反射法地震探査結果図 (③測線：深度断面)
- 第4.3-29図(1) 出戸西方断層南方のトレンチ調査結果図 (断層南方延長トレンチ：1期及び2期)
- 第4.3-29図(2) 出戸西方断層南方のトレンチ調査結果図 (断層南方延長トレンチ：3期)
- 第4.3-30図 断層南方延長トレンチ内の地質層序図
- 第4.3-31図 断層南方延長トレンチ内に認められる断層の整理結果図
- 第4.3-32図(1) 出戸西方断層南方の断層性状分類図
- 第4.3-32図(2) 出戸西方断層南方の断層性状分類図 (C T観察結果図)
- 第4.3-33図 尾駁沼南岸及び鷹架沼南岸の地質断面図
- 第4.3-34図 尾駁沼南岸の向斜構造西縁部の地質断面図
- 第4.3-35図 鷹架沼南岸の地質平面図及び地質断面図
- 第4.3-36図 鷹架沼南岸の向斜構造西翼部の地質平面図
- 第4.3-37図 鷹架沼南岸の向斜構造西翼部の地質断面図
- 第4.3-38図(1) 鷹架沼南岸の露頭スケッチ図 (T k h露頭)
- 第4.3-38図(2) 鷹架沼南岸の露頭スケッチ図 (露頭1)
- 第4.3-38図(3) 鷹架沼南岸の露頭スケッチ図 (露頭2)
- 第4.3-38図(4) 鷹架沼南岸の露頭スケッチ図 (露頭3)
- 第4.3-38図(5) 鷹架沼南岸の露頭スケッチ図 (露頭4)
- 第4.3-38図(6) 鷹架沼南岸の露頭スケッチ図 (露頭5)
- 第4.3-39図 御宿山東方の断層中央部における高位段丘面周辺の地質図
- 第4.3-40図(1) 御宿山東方の断層露頭スケッチ図 (O T - 1露頭)
- 第4.3-40図(2) 御宿山東方の断層露頭スケッチ図 (O T - 2露頭)
- 第4.3-41図(1) 断層岩の研磨片観察結果図 (O T - 1露頭)
- 第4.3-41図(2) 断層岩の研磨片観察結果図 (O T - 2露頭)
- 第4.3-42図(1) 断層岩の薄片観察結果図 (O T - 1露頭)
- 第4.3-42図(2) 断層岩の薄片観察結果図 (O T - 2露頭)

第4.3-43図	六ヶ所村棚沢川以北の平野部における新第三系の分布状況図（東京電力株式会社の調査結果）
第4.3-44図(1)	六ヶ所村馬門川周辺の地質断面図（MK測線）
第4.3-44図(2)	六ヶ所村馬門川周辺の地質断面図（IB測線）
第4.3-45図	御宿山北方断層北東延長部及び文献が指摘する出戸西方断層帯北端付近に分布する中位段丘面図
第4.3-46図(1)	六ヶ所村中山崎周辺の地質断面図（NK f 測線，NK a 測線，NK b 測線）
第4.3-46図(2)	六ヶ所村中山崎周辺の地質断面図（NKN測線，NK c 測線，NK測線）
第4.3-46図(3)	六ヶ所村中山崎周辺の地質断面図（NK d' 測線，NK S 測線，NK g 測線）
第4.3-47図	出戸西方断層南端周辺の総合検討図
第4.3-48図	六ヶ所村二又周辺の空中写真判読図
第4.3-49図	六ヶ所村二又周辺の地質平面図
第4.3-50図	六ヶ所村雲雀平のボーリング結果図（二又西方リニアメント）
第4.3-51図	六ヶ所村第三二又東方の露頭対比図（二又北方リニアメント）
第4.3-52図	六ヶ所村第三二又南方の露頭対比図
第4.3-53図	六ヶ所村戸鎖周辺の空中写真判読図
第4.3-54図	六ヶ所村戸鎖周辺の地質平面図
第4.3-55図	六ヶ所村戸鎖南方の露頭スケッチ図（戸鎖南方リニアメント）
第4.3-56図	六ヶ所村戸鎖南方の露頭対比図（戸鎖南方リニアメント）
第4.3-57図	六ヶ所村戸鎖南方の露頭対比図
第4.3-58図	六ヶ所村老部川（南）上流周辺の地質平面図及び地質断面図
第4.3-59図(1)	六ヶ所村老部川(南)上流部の露頭状況図（リニアメント横断部）
第4.3-59図(2)	六ヶ所村老部川(南)上流部の露頭状況図（リニアメント北方延長部）
第4.4-1図	敷地内地質調査位置図
第4.4-2図	試掘坑調査位置図

第4.4-3図	岩盤変形試験及び岩盤支持力試験装置図
第4.4-4図	岩盤変形試験及び岩盤支持力試験载荷パターン図
第4.4-5図	岩盤せん断試験装置図
第4.4-6図	岩盤せん断試験载荷パターン図
第4.4-7図	岩盤クリープ試験装置図
第4.4-8図	孔内载荷試験概略図
第4.4-9図	敷地内の空中写真判読図
第4.4-10図	敷地内地質平面図
第4.4-11図	敷地内地質断面図
第4.4-12図	鷹架層の地質構造及び上限面等高線図
第4.4-13図	f-1断層, f-2断層及びこれらの派生断層確認地点位置図
第4.4-14図	s f系断層確認地点位置図
第4.4-15図(1)	f-1断層トレンチ調査スケッチ図
第4.4-15図(2)	f-1断層トレンチ調査拡大スケッチ図
第4.4-16図(1)	f-1断層敷地切取面調査結果図
第4.4-16図(2)	f-1断層敷地切取面調査結果図
第4.4-17図(1)	f-2断層トレンチ調査スケッチ図
第4.4-17図(2)	f-2断層トレンチ調査拡大スケッチ図
第4.4-18図(1)	f-2断層敷地切取面調査結果図
第4.4-18図(2)	f-2断層敷地切取面調査結果図
第4.4-19図	f-1 a断層追跡坑切羽スケッチ図 (東部試掘坑追跡坑)
第4.4-20図	f-1 b断層敷地切取面調査結果図
第4.4-21図(1)	f-2 a断層トレンチ調査スケッチ図
第4.4-21図(2)	f-2 a断層トレンチ調査拡大スケッチ図
第4.4-22図(1)	f-2 a断層トレンチ (南) 調査スケッチ図
第4.4-22図(2)	f-2 a断層トレンチ (南) 調査拡大スケッチ図
第4.4-22図(3)	f-2 a断層トレンチ (南) 北面ブロック試料観察結果図

第4.4-23図	f-2 a 断層トレンチ（南）で確認された高位段丘堆積層中の小断層分布範囲図
第4.4-24図(1)	s f-3 断層トレンチ調査スケッチ図
第4.4-24図(2)	s f-3 断層トレンチ調査拡大スケッチ図
第4.4-25図	s f-4 断層トレンチ調査スケッチ図
第4.4-26図	s f-6 断層ボーリングコア詳細観察結果図（G-3孔）
第4.4-27図(1)	敷地南東部の地すべり地形付近地質構造検討結果図
第4.4-27図(2)	敷地南東部の地すべり地形付近地質構造検討結果図
第4.4-28図(1)	試掘坑地質展開図（中央部試掘坑A坑）
第4.4-28図(2)	試掘坑地質展開図（中央部試掘坑B坑）
第4.4-28図(3)	試掘坑地質展開図（中央部試掘坑C坑）
第4.4-28図(4)	試掘坑地質展開図（中央部試掘坑D坑）
第4.4-28図(5)	試掘坑地質展開図（中央部試掘坑E坑）
第4.4-28図(6)	試掘坑地質展開図（東部試掘坑A坑）
第4.4-28図(7)	試掘坑地質展開図（東部試掘坑B坑）
第4.4-28図(8)	試掘坑地質展開図（東部試掘坑C坑）
第4.4-28図(9)	試掘坑地質展開図（西部試掘坑A坑）
第4.4-28図(10)	試掘坑地質展開図（西部試掘坑B坑）
第4.4-28図(11)	試掘坑地質展開図（西部試掘坑C坑）
第4.4-29図(1)	岩盤変形試験結果（鷹架層下部層J-1）
第4.4-29図(2)	岩盤変形試験結果（鷹架層下部層J-2）
第4.4-29図(3)	岩盤変形試験結果（鷹架層下部層J-3）
第4.4-29図(4)	岩盤変形試験結果（鷹架層下部層J-4）
第4.4-29図(5)	岩盤変形試験結果（鷹架層中部層J-1）
第4.4-29図(6)	岩盤変形試験結果（鷹架層中部層J-2）
第4.4-29図(7)	岩盤変形試験結果（鷹架層中部層J-3）
第4.4-29図(8)	岩盤変形試験結果（鷹架層中部層J-4）
第4.4-29図(9)	岩盤変形試験結果（鷹架層上部層J-1）
第4.4-29図(10)	岩盤変形試験結果（鷹架層上部層J-2）
第4.4-29図(11)	岩盤変形試験結果（鷹架層上部層J-3）

第4.4-29図(12)	岩盤変形試験結果（鷹架層上部層 J-4）
第4.4-30図(1)	岩盤支持力試験結果（鷹架層下部層 J B-1）
第4.4-30図(2)	岩盤支持力試験結果（鷹架層下部層 J B-2）
第4.4-30図(3)	岩盤支持力試験結果（鷹架層下部層 J B-3）
第4.4-30図(4)	岩盤支持力試験結果（鷹架層下部層 J B-4）
第4.4-30図(5)	岩盤支持力試験結果（鷹架層中部層 J B-1）
第4.4-30図(6)	岩盤支持力試験結果（鷹架層中部層 J B-2）
第4.4-30図(7)	岩盤支持力試験結果（鷹架層中部層 J B-3）
第4.4-30図(8)	岩盤支持力試験結果（鷹架層中部層 J B-4）
第4.4-30図(9)	岩盤支持力試験結果（鷹架層上部層 J B-1）
第4.4-30図(10)	岩盤支持力試験結果（鷹架層上部層 J B-2）
第4.4-30図(11)	岩盤支持力試験結果（鷹架層上部層 J B-3）
第4.4-30図(12)	岩盤支持力試験結果（鷹架層上部層 J B-4）
第4.4-31図(1)	岩盤せん断試験によるせん断応力-変位曲線（鷹架層下部層 S-1）
第4.4-31図(2)	岩盤せん断試験によるせん断応力-変位曲線（鷹架層下部層 S-2）
第4.4-31図(3)	岩盤せん断試験によるせん断応力-変位曲線（鷹架層中部層 S-1）
第4.4-31図(4)	岩盤せん断試験によるせん断応力-変位曲線（鷹架層中部層 S-2）
第4.4-31図(5)	岩盤せん断試験によるせん断応力-変位曲線（鷹架層上部層 S-1）
第4.4-31図(6)	岩盤せん断試験によるせん断応力-変位曲線（鷹架層上部層 S-2）
第4.4-32図(1)	岩盤せん断強度及び破壊包絡線（鷹架層下部層）
第4.4-32図(2)	岩盤せん断強度及び破壊包絡線（鷹架層中部層）
第4.4-32図(3)	岩盤せん断強度及び破壊包絡線（鷹架層上部層）
第4.4-33図(1)	岩盤クリープ試験結果（鷹架層下部層）
第4.4-33図(2)	岩盤クリープ試験結果（鷹架層中部層）
第4.4-33図(3)	岩盤クリープ試験結果（鷹架層上部層）
第4.4-34図(1)	弾性波試験結果（中央部試掘坑の鷹架層下部層）

第4.4-34図(2)	弾性波試験結果（東部試掘坑の鷹架層中部層）
第4.4-34図(3)	弾性波試験結果（西部試掘坑の鷹架層上部層）
第4.4-35図(1)	平均速度法による弾性波速度測定結果（中央部試掘坑の鷹架層下部層）
第4.4-35図(2)	平均速度法による弾性波速度測定結果（東部試掘坑の鷹架層中部層）
第4.4-35図(3)	平均速度法による弾性波速度測定結果（西部試掘坑の鷹架層上部層）
第4.5-1図	岩石試験及び土質試験試料採取位置図並びにP S 検層位置図
第4.5-2図	繰返し三軸試験（強度特性）の载荷パターン例
第4.5-3図	P S 検層概略図
第4.5-4図(1)	耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設設置位置付近の地質図（鷹架層上限面）
第4.5-4図(2)	耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設設置位置付近の地質図（鉛直断面図：A測線）
第4.5-4図(3)	耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設設置位置付近の地質図（鉛直断面図：B測線）
第4.5-4図(4)	耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設設置位置付近の地質図（鉛直断面図：C測線）
第4.5-4図(5)	耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設設置位置付近の地質図（鉛直断面図：D測線）
第4.5-4図(6)	耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設設置位置付近の地質図（鉛直断面図：E測線）
第4.5-4図(7)	耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設設置位置付近の地質図（鉛直断面図：E2測線）
第4.5-4図(8)	耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設設置位置付近の地質図（鉛直断面図：F測線）
第4.5-4図(9)	耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設設置位置付近の地質図（鉛直断面図：F 2 測線）
第4.5-4図(10)	耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設設置位置付近の地質図（鉛直断面図：G測線）
第4.5-4図(11)	耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設設置位置付近の地質図（鉛直断面図：G 2 測線）
第4.5-4図(12)	耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設設置位置付近の地質図（鉛直断面図：H測線）



第4.5-4図(13)	耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設設置位置付近の地質図（鉛直断面図：I測線）
第4.5-4図(14)	耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設設置位置付近の地質図（鉛直断面図：J測線）
第4.5-4図(15)	耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設設置位置付近の地質図（鉛直断面図：K測線）
第4.5-4図(16)	耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設設置位置付近の地質図（鉛直断面図：L測線）
第4.5-4図(17)	耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設設置位置付近の地質図（鉛直断面図：M測線）
第4.5-4図(18)	耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設設置位置付近の地質図（鉛直断面図：M2測線）
第4.5-4図(19)	耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設設置位置付近の地質図（鉛直断面図：N測線）
第4.5-4図(20)	耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設設置位置付近の地質図（鉛直断面図：O測線）
第4.5-4図(21)	耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設設置位置付近の地質図（鉛直断面図：P測線）
第4.5-4図(22)	耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設設置位置付近の地質図（鉛直断面図：Q測線）
第4.5-4図(23)	耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設設置位置付近の地質図（鉛直断面図：R測線）
第4.5-5図(1)	ハル・エンドピース貯蔵建屋の地質柱状図（N3-6孔）
第4.5-5図(2)	使用済燃料受入れ・貯蔵建屋の地質柱状図（M-T孔）
第4.5-5図(3)	前処理建屋の地質柱状図（M-U孔）
第4.5-5図(4)	主排気筒（基礎）及び主排気筒管理建屋付近の地質柱状図（N-U孔）
第4.5-5図(5)	高レベル廃液ガラス固化建屋の地質柱状図（L-U孔）
第4.5-5図(6)	分離建屋の地質柱状図（M-V孔）
第4.5-5図(7)	精製建屋の地質柱状図（N6-4孔）
第4.5-5図(8)	制御建屋の地質柱状図（L-4孔）
第4.5-5図(9)	ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋の地質柱状図（N6-E2孔）
第4.5-5図(10)	ウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵建屋の地質柱状図（N6-X孔）

- 第4.5-5図(11) 北換気筒（基礎）付近の地質柱状図（K-T孔）
- 第4.5-5図(12) 非常用電源建屋（冷却塔及び燃料油貯蔵タンクを含む）の地質柱状図（K-V孔）
- 第4.5-5図(13) チャンネルボックス・バーナブルポイズン処理建屋付近の地質柱状図（K-3孔）
- 第4.5-5図(14) 第1 ガラス固化体貯蔵建屋東棟及び第1 ガラス固化体貯蔵建屋西棟付近の地質柱状図（C-U孔）
- 第4.5-5図(15) 使用済燃料輸送容器管理建屋付近の地質柱状図（M-S孔）
- 第4.5-5図(16) 使用済燃料輸送容器管理建屋（トレーラエリア）付近の地質柱状図（L-S孔）
- 第4.5-5図(17) 使用済燃料受入れ・貯蔵施設用安全冷却水系冷却塔A（基礎）付近の地質柱状図（D-S孔）
- 第4.5-5図(18) 使用済燃料受入れ・貯蔵施設用安全冷却水系冷却塔B（基礎）付近の地質柱状図（L-T孔）
- 第4.5-5図(19) 第1 非常用ディーゼル発電設備用重油タンク（室）付近の地質柱状図（L-5孔）
- 第4.5-5図(20) 安全冷却水B冷却塔（基礎）付近の地質柱状図（K-W孔）
- 第4.5-5図(21) 緊急時対策所（重油貯蔵所含む）の地質柱状図（E-W孔）
- 第4.5-5図(22) 第1 保管庫・貯水槽（第1 軽油貯蔵所含む）の地質柱状図（E-E<sub>2</sub>孔）
- 第4.5-5図(23) 第2 保管庫・貯水槽（第2 軽油貯蔵所含む）の地質柱状図（H-X<sub>(2)</sub>孔）
- 第4.5-6図(1) 耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設設置位置付近の岩盤分類図（鷹架層上限面）
- 第4.5-6図(2) 耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設設置位置付近の岩盤分類図（鉛直断面図：A測線）
- 第4.5-6図(3) 耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設設置位置付近の岩盤分類図（鉛直断面図：B測線）
- 第4.5-6図(4) 耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設設置位置付近の岩盤分類図（鉛直断面図：C測線）
- 第4.5-6図(5) 耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設設置位置付近の岩盤分類図（鉛直断面図：D測線）
- 第4.5-6図(6) 耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設設置位置付近の岩盤分類図（鉛直断面図：E測線）

第4.5-6図(7)	耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設設置位置付近の岩盤分類図（鉛直断面図：F測線）
第4.5-6図(8)	耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設設置位置付近の岩盤分類図（鉛直断面図：F 2測線）
第4.5-6図(9)	耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設設置位置付近の岩盤分類図（鉛直断面図：G測線）
第4.5-6図(10)	耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設設置位置付近の岩盤分類図（鉛直断面図：G 2測線）
第4.5-6図(11)	耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設設置位置付近の岩盤分類図（鉛直断面図：H測線）
第4.5-6図(12)	耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設設置位置付近の岩盤分類図（鉛直断面図：I測線）
第4.5-6図(13)	耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設設置位置付近の岩盤分類図（鉛直断面図：J測線）
第4.5-6図(14)	耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設設置位置付近の岩盤分類図（鉛直断面図：K測線）
第4.5-6図(15)	耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設設置位置付近の岩盤分類図（鉛直断面図：L測線）
第4.5-6図(16)	耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設設置位置付近の岩盤分類図（鉛直断面図：M測線）
第4.5-6図(17)	耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設設置位置付近の岩盤分類図（鉛直断面図：M 2測線）
第4.5-6図(18)	耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設設置位置付近の岩盤分類図（鉛直断面図：N測線）
第4.5-6図(19)	耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設設置位置付近の岩盤分類図（鉛直断面図：O測線）
第4.5-6図(20)	耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設設置位置付近の岩盤分類図（鉛直断面図：P測線）
第4.5-6図(21)	耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設設置位置付近の岩盤分類図（鉛直断面図：Q測線）
第4.5-6図(22)	耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設設置位置付近の岩盤分類図（鉛直断面図：R測線）
第4.5-7図(1)	湿潤密度と標高の関係
第4.5-7図(2)	湿潤密度と標高の関係
第4.5-7図(3)	湿潤密度と標高または地表からの深度の関係
第4.5-8図	引張強度と標高の関係

第4.5-9図(1)	強度特性（非排水せん断強度と標高の関係）
第4.5-9図(2)	強度特性（残留強度と標高の関係）
第4.5-9図(3)	強度特性（非排水せん断強度及び残留強度と圧密応力の関係）
第4.5-9図(4)	強度特性（非排水せん断強度と圧密応力の関係）
第4.5-9図(5)	強度特性（非排水せん断強度と圧密応力の関係）
第4.5-9図(6)	強度特性（非排水せん断強度と圧密応力の関係）
第4.5-9図(7)	強度特性（三軸圧縮試験による強度定数と標高の関係）
第4.5-10図(1)	静的変形特性（初期変形係数と標高の関係）
第4.5-10図(2)	静的変形特性（ポアソン比と標高の関係）
第4.5-10図(3)	静的変形特性（初期変形係数及びポアソン比と圧密応力の関係）
第4.5-10図(4)	静的変形特性（初期変形係数及びポアソン比と圧密応力の関係）
第4.5-10図(5)	静的変形特性（初期変形係数及びポアソン比と圧密応力の関係）
第4.5-10図(6)	静的変形特性（初期変形係数及びポアソン比と圧密応力の関係）
第4.5-10図(7)	静的変形特性（初期変形係数及びポアソン比と標高の関係）
第4.5-11図(1)	圧密試験による間隙比-圧密圧力曲線（鷹架層下部層）
第4.5-11図(2)	圧密試験による間隙比-圧密圧力曲線（鷹架層中部層）
第4.5-11図(3)	圧密試験による間隙比-圧密圧力曲線（鷹架層上部層）
第4.5-12図(1)	三軸クリープ試験によるひずみ-時間曲線（鷹架層下部層）
第4.5-12図(2)	三軸クリープ試験によるひずみ-時間曲線（鷹架層中部層）
第4.5-12図(3)	三軸クリープ試験によるひずみ-時間曲線（鷹架層上部層）
第4.5-13図(1)	変形特性のひずみ依存性（泥岩（上部層））
第4.5-13図(2)	変形特性のひずみ依存性（泥岩（下部層））
第4.5-13図(3)	変形特性のひずみ依存性（細粒砂岩）
第4.5-13図(4)	変形特性のひずみ依存性（凝灰質砂岩）

第4.5-13図(5)	変形特性のひずみ依存性 (軽石質砂岩)
第4.5-13図(6)	変形特性のひずみ依存性 (粗粒砂岩)
第4.5-13図(7)	変形特性のひずみ依存性 (砂岩・泥岩互層)
第4.5-13図(8)	変形特性のひずみ依存性 (砂岩・凝灰岩互層)
第4.5-13図(9)	変形特性のひずみ依存性 (凝灰岩)
第4.5-13図(10)	変形特性のひずみ依存性 (軽石凝灰岩)
第4.5-13図(11)	変形特性のひずみ依存性 (砂質軽石凝灰岩)
第4.5-13図(12)	変形特性のひずみ依存性 (礫混り砂岩)
第4.5-13図(13)	変形特性のひずみ依存性 (軽石混り砂岩)
第4.5-13図(14)	変形特性のひずみ依存性 (礫岩)
第4.5-13図(15)	変形特性のひずみ依存性 (風化岩)
第4.5-13図(16)	変形特性のひずみ依存性 (f-1断層)
第4.5-13図(17)	変形特性のひずみ依存性 (f-2断層)
第4.5-13図(18)	変形特性のひずみ依存性 (P P 1)
第4.5-13図(19)	変形特性のひずみ依存性 (P P 2)
第4.5-13図(20)	変形特性のひずみ依存性 (P H)
第4.5-13図(21)	変形特性のひずみ依存性 (造成盛土)
第4.5-13図(22)	変形特性のひずみ依存性 (埋戻し土)
第4.5-13図(23)	変形特性のひずみ依存性 (流動化処理土 (A))
第4.5-14図	繰返し三軸試験による動的強度と静的強度の比較
第4.5-15図(1)	P S 検層結果 (C-U孔)
第4.5-15図(2)	P S 検層結果 (E-E 2孔)
第4.5-15図(3)	P S 検層結果 (E-W孔)
第4.5-15図(4)	P S 検層結果 (g-f孔)
第4.5-15図(5)	P S 検層結果 (H-X (2)孔)
第4.5-15図(6)	P S 検層結果 (J-5孔)
第4.5-15図(7)	P S 検層結果 (J-T孔)
第4.5-15図(8)	P S 検層結果 (J-T孔)
第4.5-15図(9)	P S 検層結果 (K-3孔)
第4.5-15図(10)	P S 検層結果 (K-V孔)

第4.5-15図(11)	P S 検層結果 (K-T 孔)
第4.5-15図(12)	P S 検層結果 (L-4 孔)
第4.5-15図(13)	P S 検層結果 (L-T 孔)
第4.5-15図(14)	P S 検層結果 (L-U 孔)
第4.5-15図(15)	P S 検層結果 (M-S 孔)
第4.5-15図(16)	P S 検層結果 (M-T 孔)
第4.5-15図(17)	P S 検層結果 (M-V 孔)
第4.5-15図(18)	P S 検層結果 (N-U 孔)
第4.5-15図(19)	P S 検層結果 (N3-6 孔)
第4.5-15図(20)	P S 検層結果 (N6-4 孔)
第4.5-15図(21)	P S 検層結果 (N6-E2 孔)
第4.5-15図(22)	P S 検層結果 (N6-X 孔)
第4.5-16図(1)	動的変形特性 (動せん断弾性係数と標高の関係)
第4.5-16図(2)	動的変形特性 (動ポアソン比と標高の関係)
第4.5-16図(3)	動的変形特性 (動せん断弾性係数及び動ポアソン比と標高の関係)
第4.5-16図(4)	動的変形特性 (動せん断弾性係数及び動ポアソン比と圧密応力の関係)
第4.5-16図(5)	動的変形特性 (動せん断弾性係数及び動ポアソン比と標高の関係)
第4.5-16図(6)	動的変形特性 (動せん断弾性係数及び動ポアソン比と標高の関係)
第4.5-16図(7)	動的変形特性 (動せん断弾性係数及び動ポアソン比と地表からの深度の関係)
第4.5-16図(8)	動的変形特性 (動せん断弾性係数及び動ポアソン比と地表からの深度の関係)
第4.6-1図(1)	耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設の配置図及び解析対象断面位置図
第4.6-1図(2)	耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設の配置図及び解析対象断面位置図
第4.6-2図(1)	解析用要素分割図 (A-A 断面)
第4.6-2図(2)	解析用要素分割図 (B-B 断面)
第4.6-2図(3)	解析用要素分割図 (C-C 断面)

第4.6-2図(4)	解析用要素分割図 (D-D断面)
第4.6-2図(5)	解析用要素分割図 (E-E断面)
第4.6-2図(6)	解析用要素分割図 (F-F断面)
第4.6-2図(7)	解析用要素分割図 (F'-F'断面)
第4.6-2図(8)	解析用要素分割図 (G-G断面)
第4.6-2図(9)	解析用要素分割図 (G'-G'断面)
第4.6-2図(10)	解析用要素分割図 (H-H断面)
第4.6-2図(11)	解析用要素分割図 (I-I断面)
第4.6-2図(12)	解析用要素分割図 (J-J断面)
第4.6-2図(13)	解析用要素分割図 (K-K断面)
第4.6-2図(14)	解析用要素分割図 (L-L断面)
第4.6-2図(15)	解析用要素分割図 (M-M断面)
第4.6-2図(16)	解析用要素分割図 (M'-M'断面)
第4.6-2図(17)	解析用要素分割図 (N-N断面)
第4.6-2図(18)	解析用要素分割図 (O-O断面)
第4.6-2図(19)	解析用要素分割図 (P-P断面)
第4.6-2図(20)	解析用要素分割図 (Q-Q断面)
第4.6-2図(21)	解析用要素分割図 (R-R断面)
第4.6-3図	解析モデルの境界条件
第4.6-4図	入力地震動の考え方
第4.6-5図	各断面における入力地震動毎のすべり安全率の比較

- 5. 水理
- 5.1 陸水
- 5.2 利水計画
- 5.3 参考文献一覧



6.	地 震
6.1	概 要
6.2	敷地周辺の地震発生状況
6.2.1	被害地震
6.2.2	被害地震の調査
6.2.3	被害地震の評価
6.2.4	地震カタログ間の比較
6.2.5	敷地周辺で発生したM5以上の中地震
6.2.6	敷地周辺で発生したM5以下の小・微小地震
6.3	活断層の分布状況
6.4	地震の分類
6.4.1	プレート間地震
6.4.2	海洋プレート内地震
6.4.3	内陸地殻内地震
6.4.4	日本海東縁部の地震
6.5	敷地地盤の振動特性
6.5.1	解放基盤表面の設定
6.5.2	地震観測記録
6.5.3	深部地盤モデル
6.6	基準地震動 $S_s$
6.6.1	敷地ごとに震源を特定して策定する地震動
6.6.2	震源を特定せず策定する地震動
6.6.3	基準地震動 $S_s$
6.6.4	基準地震動 $S_s$ の年超過確率
6.6.5	建屋底面位置における地震動評価
6.7	参考文献一覧

表

第6.2-1表	敷地周辺の被害地震
第6.2-2表	地震カタログ間の比較
第6.3-1表	敷地周辺の主な活断層の諸元

第6.5-1表(1)	はぎとり地盤モデル (中央地盤)
第6.5-1表(2)	はぎとり地盤モデル (東側地盤)
第6.5-1表(3)	はぎとり地盤モデル (西側地盤)
第6.5-2表	観測地震
第6.5-3表	地震波の到来方向の検討に用いた地震
第6.5-4表	地震動評価に用いる深部地盤モデル
第6.6-1表	震源パラメータの比較
第6.6-2表	原子力安全基盤機構 (2004) による東北東部の領域の地震発生層上下限深さ
第6.6-3表	気象庁カタログによる敷地周辺の地震発生層上下限深さ
第6.6-4表	「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」検討ケース一覧
第6.6-5表(1)	「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の断層パラメータ (三陸沖北部～宮城県沖の連動) (基本モデル及び不確かさケース)
第6.6-5表(2)	「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の断層パラメータ (三陸沖北部～根室沖の連動) (基本モデル及び不確かさケース)
第6.6-6表	2011年東北地方太平洋沖地震の各種震源モデルと「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」 (基本モデル) とのパラメータの比較
第6.6-7表	要素地震の震源パラメータ (プレート間地震)
第6.6-8表	「想定海洋プレート内地震」検討ケース一覧
第6.6-9表	「想定海洋プレート内地震」の断層パラメータ (基本モデル)
第6.6-10表(1)	「想定海洋プレート内地震」の断層パラメータ (短周期レベルの不確かさケース)
第6.6-10表(2)	「想定海洋プレート内地震」の断層パラメータ (断層面位置の不確かさケース)
第6.6-10表(3)	「想定海洋プレート内地震」の断層パラメータ (地震規模の不確かさケース)
第6.6-11表	「出戸西方断層による地震」検討ケース一覧
第6.6-12表	「出戸西方断層による地震」の断層パラメータ (基本モデル)

第6.6-13表(1)	「出戸西方断層による地震」の断層パラメータ（短周期レベルの不確かさケース）
第6.6-13表(2)	「出戸西方断層による地震」の断層パラメータ（断層傾斜角の不確かさケース）
第6.6-13表(3)	「出戸西方断層による地震」の断層パラメータ（断層傾斜角と短周期レベルの不確かさを重畳させたケース）
第6.6-14表	各距離減衰式の概要
第6.6-15表	要素地震の震源パラメータ（内陸地殻内地震）
第6.6-16表	検討対象地震
第6.6-17表	$S_s - AH$ , $S_s - AV$ の設計用応答スペクトルのコントロールポイント
第6.6-18表	設計用模擬地震波 $S_s - AH$ , $S_s - AV$ の振幅包絡線の経時的変化
第6.6-19表	設計用模擬地震波 $S_s - AH$ , $S_s - AV$ の作成結果
第6.6-20表	基準地震動 $S_s - B1 \sim B5$
第6.6-21表	基準地震動 $S_s - C1 \sim C4$
第6.6-22表	ロジックツリーに反映する活断層の諸元（特定震源出戸西方断層以外の断層による地震）
第6.6-23表(1)	各領域における最大地震規模（領域震源プレート間地震）
第6.6-23表(2)	各領域における最大地震規模（領域震源海洋プレート内地震）
第6.6-23表(3)	各領域における最大地震規模（領域震源内陸地殻内地震）
第6.6-24表	解放基盤表面以浅の地盤モデル
図	
第6.2-1図(1)	敷地周辺の被害地震の震央分布（敷地からの震央距離200 k m程度以内）
第6.2-1図(2)	敷地周辺の被害地震の震央分布（敷地からの震央距離200 k m程度以遠）
第6.2-2図	敷地周辺の被害地震のマグニチュードー震央距離
第6.2-3図	地震カタログ間で差異のみられる地震の震央分布
第6.2-4図	地震カタログ間の差異による敷地への影響度の比較

第6.2-5図	敷地周辺におけるM5.0以上の中地震の震央分布（1923年～2015年7月）
第6.2-6図	敷地周辺におけるM5.0以上の中地震の震源鉛直分布（1923年～2015年7月）
第6.2-7図	深発地震面の等深線
第6.2-8図(1)	敷地周辺におけるM5.0以下の小・微小地震の震央分布（震源深さ0～30 km, 2012年～2015年7月）
第6.2-8図(2)	敷地周辺におけるM5.0以下の小・微小地震の震央分布（震源深さ30～60 km, 2012年～2015年7月）
第6.2-8図(3)	敷地周辺におけるM5.0以下の小・微小地震の震央分布（震源深さ60～100 km, 2012年～2015年7月）
第6.2-8図(4)	敷地周辺におけるM5.0以下の小・微小地震の震央分布（震源深さ100 km以上, 2012年～2015年7月）
第6.2-9図(1)	敷地周辺におけるM5.0以下の小・微小地震の震源鉛直分布（2012年～2015年7月）
第6.2-9図(2)	敷地周辺におけるM5.0以下の小・微小地震の震源鉛直分布（2012年～2015年7月）
第6.2-9図(3)	敷地周辺におけるM5.0以下の小・微小地震の震源鉛直分布（2012年～2015年7月）
第6.2-9図(4)	敷地周辺におけるM5.0以下の小・微小地震の震源鉛直分布（2012年～2015年7月）
第6.3-1図	敷地周辺における活断層分布
第6.4-1図	活断層分布と過去の被害地震の震央分布
第6.4-2図	活断層分布と小・微小地震の震央分布
第6.4-3図	1766年津軽の地震の震度分布
第6.5-1図(1)	P S 検層結果（東西断面その1）
第6.5-1図(2)	P S 検層結果（東西断面その2）
第6.5-1図(3)	P S 検層結果（南北断面その1）
第6.5-1図(4)	P S 検層結果（南北断面その2）
第6.5-1図(5)	P S 検層結果（南北断面その3）
第6.5-2図	屈折法地震探査による敷地及び敷地周辺の数値構造
第6.5-3図	地震観測点
第6.5-4図(1)	観測記録に基づく目的関数とはざとり地盤モデルによる伝達関数の比較（中央地盤）

第6.5-4図(2)	観測記録に基づく目的関数とはざとり地盤モデルによる伝達関数の比較（東側地盤）
第6.5-4図(3)	観測記録に基づく目的関数とはざとり地盤モデルによる伝達関数の比較（西側地盤）
第6.5-5図	2011年東北地方太平洋沖地震3地盤のはざとり波の応答スペクトル（標高-70m, 減衰定数（h）=0.05）
第6.5-6図	微動アレー観測点位置
第6.5-7図	各微動アレー観測点のS波速度構造及び地震基盤～解放基盤表面の増幅比の比較
第6.5-8図	観測地震の震央分布
第6.5-9図(1)	地震発生様式別応答スペクトル（標高-70m, NS成分, 減衰定数（h）=0.05）
第6.5-9図(2)	地震発生様式別応答スペクトル（標高-70m, EW成分, 減衰定数（h）=0.05）
第6.5-9図(3)	地震発生様式別応答スペクトル（標高-70m, UD成分, 減衰定数（h）=0.05）
第6.5-10図(1)	地震別応答スペクトル（観測深度の比較）（NS成分, 減衰定数（h）=0.05）
第6.5-10図(2)	地震別応答スペクトル（観測深度の比較）（EW成分, 減衰定数（h）=0.05）
第6.5-10図(3)	地震別応答スペクトル（観測深度の比較）（UD成分, 減衰定数（h）=0.05）
第6.5-11図	地震波の到来方向別の検討に用いた地震の分布
第6.5-12図(1)	地盤観測点（東側）の到来方向別の応答スペクトル比
第6.5-12図(2)	地盤観測点（東側）の到来方向別の応答スペクトル比
第6.5-12図(3)	地盤観測点（西側）の到来方向別の応答スペクトル比
第6.5-12図(4)	地盤観測点（西側）の到来方向別の応答スペクトル比
第6.5-13図	深部地盤モデルによる増幅特性とスペクトルインバージョン解析の増幅特性の比較
第6.5-14図	深部地盤モデルによる増幅特性と経験的サイト増幅特性の比較
第6.5-15図	解放基盤表面（G. L. -125m）における3次元地盤モデルと深部地盤モデルの最大振幅値の比較
第6.6-1図	「想定三陸沖北部の地震」及び「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の断層面比較

- 第6.6-2図 「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震（三陸沖北部～根室沖の連動）」の断層面及び「超巨大地震（17世紀型）」の評価対象領域の比較
- 第6.6-3図(1) 「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の断層面の位置（三陸沖北部～宮城県沖）
- 第6.6-3図(2) 「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の断層面の位置（三陸沖北部～根室沖）
- 第6.6-4図 検討用地震の選定（Noda et al. (2002)による比較）（海洋プレート内地震）
- 第6.6-5図 「想定海洋プレート内地震」の断層面の位置
- 第6.6-6図 原子力安全基盤機構（2004）による地震域区分毎の地震発生上下限層分布図
- 第6.6-7図 敷地周辺の小・微小地震の震央分布及び震源の鉛直分布（1997年10月～2011年12月）
- 第6.6-8図 敷地周辺における地震波トモグラフィ解析結果
- 第6.6-9図 敷地周辺の主な活断層から想定される地震のマグニチュードー震央距離
- 第6.6-10図 選定した内陸地殻内地震の震央位置又は断層面の位置
- 第6.6-11図 敷地に影響を与えるおそれがあると考えられる地震の応答スペクトル
- 第6.6-12図 短周期レベルと既往スケーリング則の比較
- 第6.6-13図(1) 「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の断層モデル（三陸沖北部～宮城県沖の連動，基本モデル）
- 第6.6-13図(2) 「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の断層モデル（三陸沖北部～根室沖の連動，基本モデル）
- 第6.6-14図 断層モデルパラメータ設定フロー（プレート間地震）
- 第6.6-15図(1) 「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の断層モデル（三陸沖北部～宮城県沖の連動，SMGA位置の不確かさケース）
- 第6.6-15図(2) 「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の断層モデル（三陸沖北部～根室沖の連動，SMGA位置の不確かさケース）
- 第6.6-16図(1) 要素地震の震央位置及び観測記録の波形（プレート間地震）（三陸沖北部～宮城県沖の連動）
- 第6.6-16図(2) 要素地震の震央位置及び観測記録の波形（プレート間地震）（三陸沖北部～根室沖の連動）

- 第6.6-17図(1) 「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の応答スペクトル（断層モデルを用いた手法）（三陸沖北部～宮城県沖の連動，基本モデル）（水平方向）
- 第6.6-17図(2) 「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の応答スペクトル（断層モデルを用いた手法）（三陸沖北部～宮城県沖の連動，基本モデル）（鉛直方向）
- 第6.6-17図(3) 「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の応答スペクトル（断層モデルを用いた手法）（三陸沖北部～宮城県沖の連動，SMG A位置の不確かさケース）（水平方向）
- 第6.6-17図(4) 「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の応答スペクトル（断層モデルを用いた手法）（三陸沖北部～宮城県沖の連動，SMG A位置の不確かさケース）（鉛直方向）
- 第6.6-17図(5) 「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の応答スペクトル（断層モデルを用いた手法）（三陸沖北部～根室沖の連動，基本モデル）（水平方向）
- 第6.6-17図(6) 「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の応答スペクトル（断層モデルを用いた手法）（三陸沖北部～根室沖の連動，基本モデル）（鉛直方向）
- 第6.6-17図(7) 「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の応答スペクトル（断層モデルを用いた手法）（三陸沖北部～根室沖の連動，SMG A位置の不確かさケース）（水平方向）
- 第6.6-17図(8) 「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の応答スペクトル（断層モデルを用いた手法）（三陸沖北部～根室沖の連動，SMG A位置の不確かさケース）（鉛直方向）
- 第6.6-18図 「想定海洋プレート内地震」の断層モデル（基本モデル・短周期レベルの不確かさケース）
- 第6.6-19図(1) 断層モデル パラメータ設定フロー（海洋プレート内地震）（基本モデル，短周期レベルの不確かさケース，断層面位置の不確かさケース）
- 第6.6-19図(2) 断層モデル パラメータ設定フロー（海洋プレート内地震）（地震規模の不確かさケース）
- 第6.6-20図(1) 「想定海洋プレート内地震」の断層モデル（断層位置の不確かさケース）
- 第6.6-20図(2) 「想定海洋プレート内地震」の断層モデル（地震規模の不確かさケース）
- 第6.6-21図 海洋プレート内地震の観測記録に基づく補正に関する検討

- 第6.6-22図(1) 「想定海洋プレート内地震」の応答スペクトル（応答スペクトルに基づく手法）（水平方向）
- 第6.6-22図(2) 「想定海洋プレート内地震」の応答スペクトル（応答スペクトルに基づく手法）（鉛直方向）
- 第6.6-23図(1) 「想定海洋プレート内地震」の応答スペクトル（断層モデルを用いた手法）（基本モデル，水平方向）
- 第6.6-23図(2) 「想定海洋プレート内地震」の応答スペクトル（断層モデルを用いた手法）（基本モデル，鉛直方向）
- 第6.6-23図(3) 「想定海洋プレート内地震」の応答スペクトル（断層モデルを用いた手法）（短周期レベルの不確かさケース，水平方向）
- 第6.6-23図(4) 「想定海洋プレート内地震」の応答スペクトル（断層モデルを用いた手法）（短周期レベルの不確かさケース，鉛直方向）
- 第6.6-23図(5) 「想定海洋プレート内地震」の応答スペクトル（断層モデルを用いた手法）（断層位置の不確かさケース，水平方向）
- 第6.6-23図(6) 「想定海洋プレート内地震」の応答スペクトル（断層モデルを用いた手法）（断層位置の不確かさケース，鉛直方向）
- 第6.6-23図(7) 「想定海洋プレート内地震」の応答スペクトル（断層モデルを用いた手法）（地震規模の不確かさケース，水平方向）
- 第6.6-23図(8) 「想定海洋プレート内地震」の応答スペクトル（断層モデルを用いた手法）（地震規模の不確かさケース，鉛直方向）
- 第6.6-24図 「出戸西方断層による地震」の断層モデル（基本モデル・短周期レベルの不確かさケース）
- 第6.6-25図 断層モデル パラメータ設定フロー（内陸地殻内地震）
- 第6.6-26図 「出戸西方断層による地震」の断層モデル（断層傾斜角の不確かさケース・断層傾斜角と短周期レベルの不確かさを重畳させたケース）
- 第6.6-27図(1) 「出戸西方断層による地震」の応答スペクトル（応答スペクトルに基づく手法）（基本モデル・短周期レベルの不確かさケース，水平方向）
- 第6.6-27図(2) 「出戸西方断層による地震」の応答スペクトル（応答スペクトルに基づく手法）（断層傾斜角の不確かさケース・断層傾斜角と短周期レベルの不確かさを重畳させたケース，水平方向）



- 第6.6-28図 要素地震の震央位置及び観測記録の波形（内陸地殻内地震）
- 第6.6-29図(1) 「出戸西方断層による地震」の応答スペクトル（断層モデルを用いた手法）（基本モデル，水平方向）
- 第6.6-29図(2) 「出戸西方断層による地震」の応答スペクトル（断層モデルを用いた手法）（基本モデル，鉛直方向）
- 第6.6-29図(3) 「出戸西方断層による地震」の応答スペクトル（断層モデルを用いた手法）（短周期レベルの不確かさケース，水平方向）
- 第6.6-29図(4) 「出戸西方断層による地震」の応答スペクトル（断層モデルを用いた手法）（短周期レベルの不確かさケース，鉛直方向）
- 第6.6-29図(5) 「出戸西方断層による地震」の応答スペクトル（断層モデルを用いた手法）（断層傾斜角の不確かさケース，水平方向）
- 第6.6-29図(6) 「出戸西方断層による地震」の応答スペクトル（断層モデルを用いた手法）（断層傾斜角の不確かさケース，鉛直方向）
- 第6.6-29図(7) 「出戸西方断層による地震」の応答スペクトル（断層モデルを用いた手法）（短周期レベルと断層傾斜角の不確かさを重畳させたケース，水平方向）
- 第6.6-29図(8) 「出戸西方断層による地震」の応答スペクトル（断層モデルを用いた手法）（短周期レベルと断層傾斜角の不確かさを重畳させたケース，鉛直方向）
- 第6.6-30図(1) 加藤ほか（2004）による応答スペクトル（水平方向）
- 第6.6-30図(2) 加藤ほか（2004）による応答スペクトル（鉛直方向）
- 第6.6-31図(1) 震源を特定せず策定する地震動の応答スペクトル（水平方向）
- 第6.6-31図(2) 震源を特定せず策定する地震動の応答スペクトル（鉛直方向）
- 第6.6-32図(1) 応答スペクトルに基づく地震動評価結果と基準地震動  $S_s - A$  の比較（水平方向）
- 第6.6-32図(2) 応答スペクトルに基づく地震動評価結果と基準地震動  $S_s - A$  の比較（鉛直方向）
- 第6.6-33図 継続時間及び振幅包絡線の経時的変化
- 第6.6-34図 設計用応答スペクトルに対する設計用模擬地震波の応答スペクトルの比

第6.6-35図	$S_s - AH$ , $S_s - AV$ の設計用模擬地震波の加速度時刻歴波形
第6.6-36図(1)	基準地震動 $S_s - B$ ( $B_1 \sim B_5$ ) と基準地震動 $S_s - A$ の比較 (NS方向)
第6.6-36図(2)	基準地震動 $S_s - B$ ( $B_1 \sim B_5$ ) と基準地震動 $S_s - A$ の比較 (EW方向)
第6.6-36図(3)	基準地震動 $S_s - B$ ( $B_1 \sim B_5$ ) と基準地震動 $S_s - A$ の比較 (UD方向)
第6.6-37図(1)	基準地震動 $S_s - B_1$ の加速度時刻歴波形
第6.6-37図(2)	基準地震動 $S_s - B_2$ の加速度時刻歴波形
第6.6-37図(3)	基準地震動 $S_s - B_3$ の加速度時刻歴波形
第6.6-37図(4)	基準地震動 $S_s - B_4$ の加速度時刻歴波形
第6.6-37図(5)	基準地震動 $S_s - B_5$ の加速度時刻歴波形
第6.6-38図(1)	基準地震動 $S_s - C$ ( $C_1 \sim C_4$ ) と基準地震動 $S_s - A$ の比較 (水平方向)
第6.6-38図(2)	基準地震動 $S_s - C$ ( $C_1 \sim C_3$ ) と基準地震動 $S_s - A$ の比較 (鉛直方向)
第6.6-39図(1)	基準地震動 $S_s - C_1$ の加速度時刻歴波形
第6.6-39図(2)	基準地震動 $S_s - C_2$ の加速度時刻歴波形
第6.6-39図(3)	基準地震動 $S_s - C_3$ の加速度時刻歴波形
第6.6-39図(4)	基準地震動 $S_s - C_4$ の加速度時刻歴波形
第6.6-40図(1)	ロジックツリー (特定震源)
第6.6-40図(2)	ロジックツリー (領域震源)
第6.6-41図(1)	基準地震動 $S_s - A$ 及び $S_s - B$ ( $B_1 \sim B_5$ ) と一様ハザードスペクトルの比較 (水平方向)
第6.6-41図(2)	基準地震動 $S_s - A$ 及び $S_s - B$ ( $B_1 \sim B_5$ ) と一様ハザードスペクトルの比較 (鉛直方向)
第6.6-42図(1)	基準地震動 $S_s - C$ ( $C_1 \sim C_4$ ) と一様ハザードスペクトル (領域震源 (内陸地殻内地震)) の比較 (水平方向)
第6.6-42図(2)	基準地震動 $S_s - C$ ( $C_1 \sim C_3$ ) と一様ハザードスペクトル (領域震源 (内陸地殻内地震)) の比較 (鉛直方向)
第6.6-43図(1)	建屋底面位置における地震動 ( $S_s - A$ , 第1ガラス固化体貯蔵建屋: 西側地盤)
第6.6-43図(2)	建屋底面位置における地震動 ( $S_s - B_1$ , 第1ガラス固化体貯蔵建屋: 西側地盤)

- 第6.6-43図(3) 建屋底面位置における地震動 (S<sub>s</sub>-B2, 第1ガラス  
固化体貯蔵建屋: 西側地盤)
- 第6.6-43図(4) 建屋底面位置における地震動 (S<sub>s</sub>-B3, 第1ガラス  
固化体貯蔵建屋: 西側地盤)
- 第6.6-43図(5) 建屋底面位置における地震動 (S<sub>s</sub>-B4, 第1ガラス  
固化体貯蔵建屋: 西側地盤)
- 第6.6-43図(6) 建屋底面位置における地震動 (S<sub>s</sub>-B5, 第1ガラス  
固化体貯蔵建屋: 西側地盤)
- 第6.6-43図(7) 建屋底面位置における地震動 (S<sub>s</sub>-C1, 第1ガラス  
固化体貯蔵建屋: 西側地盤)
- 第6.6-43図(8) 建屋底面位置における地震動 (S<sub>s</sub>-C2, 第1ガラス  
固化体貯蔵建屋: 西側地盤)
- 第6.6-43図(9) 建屋底面位置における地震動 (S<sub>s</sub>-C3, 第1ガラス  
固化体貯蔵建屋: 西側地盤)
- 第6.6-43図(10) 建屋底面位置における地震動 (S<sub>s</sub>-C4, 第1ガラス  
固化体貯蔵建屋: 西側地盤)
- 第6.6-43図(11) 建屋底面位置における地震動 (S<sub>s</sub>-A, 前処理建屋:  
中央地盤)
- 第6.6-43図(12) 建屋底面位置における地震動 (S<sub>s</sub>-B1, 前処理建  
屋: 中央地盤)
- 第6.6-43図(13) 建屋底面位置における地震動 (S<sub>s</sub>-B2, 前処理建  
屋: 中央地盤)
- 第6.6-43図(14) 建屋底面位置における地震動 (S<sub>s</sub>-B3, 前処理建  
屋: 中央地盤)
- 第6.6-43図(15) 建屋底面位置における地震動 (S<sub>s</sub>-B4, 前処理建  
屋: 中央地盤)
- 第6.6-43図(16) 建屋底面位置における地震動 (S<sub>s</sub>-B5, 前処理建  
屋: 中央地盤)
- 第6.6-43図(17) 建屋底面位置における地震動 (S<sub>s</sub>-C1, 前処理建  
屋: 中央地盤)
- 第6.6-43図(18) 建屋底面位置における地震動 (S<sub>s</sub>-C2, 前処理建  
屋: 中央地盤)
- 第6.6-43図(19) 建屋底面位置における地震動 (S<sub>s</sub>-C3, 前処理建  
屋: 中央地盤)
- 第6.6-43図(20) 建屋底面位置における地震動 (S<sub>s</sub>-C4, 前処理建  
屋: 中央地盤)

- 第6.6-43図(21) 建屋底面位置における地震動 (S<sub>s</sub>-A, ウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵建屋：東側地盤)
- 第6.6-43図(22) 建屋底面位置における地震動 (S<sub>s</sub>-B1, ウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵建屋：東側地盤)
- 第6.6-43図(23) 建屋底面位置における地震動 (S<sub>s</sub>-B2, ウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵建屋：東側地盤)
- 第6.6-43図(24) 建屋底面位置における地震動 (S<sub>s</sub>-B3, ウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵建屋：東側地盤)
- 第6.6-43図(25) 建屋底面位置における地震動 (S<sub>s</sub>-B4, ウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵建屋：東側地盤)
- 第6.6-43図(26) 建屋底面位置における地震動 (S<sub>s</sub>-B5, ウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵建屋：東側地盤)
- 第6.6-43図(27) 建屋底面位置における地震動 (S<sub>s</sub>-C1, ウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵建屋：東側地盤)
- 第6.6-43図(28) 建屋底面位置における地震動 (S<sub>s</sub>-C2, ウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵建屋：東側地盤)
- 第6.6-43図(29) 建屋底面位置における地震動 (S<sub>s</sub>-C3, ウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵建屋：東側地盤)
- 第6.6-43図(30) 建屋底面位置における地震動 (S<sub>s</sub>-C4, ウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵建屋：東側地盤)

7. 社会環境

7.1 人口分布

表

第7.1-1表 再処理施設から100 k m以内の人口分布

第7.1-2表 再処理施設から50 k m以内の市町村別の世帯数，人口及び距離

図

第7.1-1図 再処理施設から30 k m以内の方位別人口分布図

第7.1-2図 再処理施設から50 k m以内の市町村の位置図

7.2 付近の集落及び公共施設

表

第7.2-1表 再処理施設から5 k m以内の集落の人口及び距離

第7.2-2表 再処理施設から5 k m以内の学校，認定こども園及び医療機関並びにその生徒数，園児数及び病床数

図

第7.2-1図 再処理施設から5 k m以内の集落，学校，認定こども園及び医療機関の位置図

7.3 産業活動

表

第7.3-1表 六ヶ所村の就業者数

第7.3-2表 農作物作付生産状況

第7.3-3表 飼養経営体数及び飼養頭羽数

第7.3-4表(1) 海産物別漁獲量

第7.3-4表(2) 海産物別漁獲量

第7.3-5表 河川・湖沼別魚類別漁獲量

図

第7.3-1図 再処理施設付近の土地利用状況図

第7.3-2図 再処理施設周辺の漁業権等状況図

7.4 交通運輸

表

第7.4-1表 三沢基地の航空機の配備状況

図

第7.4-1図 再処理施設周辺の主要な道路，鉄道及び港湾

第7.4-2図 再処理施設周辺の航空路等図

7.5 水の利用状況

7.6 開発計画

図

第7.6-1図 むつ小川原開発地区の土地利用想定図

第7.6-2図 六ヶ所都市計画図

7.7 参考文献一覧

8.	津 波
8.1	評価概要
8.1.1	施設の立地的特徴
8.1.2	津波評価方針
8.2	既往津波に関する検討
8.2.1	文献調査
8.2.2	既往津波の再現性の確認
8.3	既往知見を踏まえた津波の評価
8.3.1	地震に起因する津波の評価
8.3.2	地震以外の要因に起因する津波の評価
8.3.3	まとめ
8.4	施設の安全性評価
8.4.1	評価概要
8.4.2	波源モデルの設定
8.4.3	評価結果
8.5	参考文献一覧

表

第8.2-1表	主な既往の近地津波
第8.2-2表	主な既往の近地津波の津波高
第8.2-3表	主な既往の遠地津波
第8.2-4表	主な既往の遠地津波の津波高
第8.2-5表	主な計算条件
第8.3-1表	海域の活断層による地震に伴う推定津波高
第8.3-2表(1)	二層流モデルの主な計算条件
第8.3-2表(2)	K i n e m a t i c l a n d s l i d eモデルの主な計算条件
第8.4-1表	既往知見とすべり量3倍モデルのすべり量の比較

図

第8.1-1図	敷地の概況図
第8.2-1図	主な既往津波高とその位置

第8.2-2図	青森県東方沖から三陸沖で発生した津波の推定波源域
第8.2-3図	既往津波の波高分布比較
第8.2-4図(1)	既往津波の再現性の確認に用いた波源モデルの位置及び諸元（1856年の津波）
第8.2-4図(2)	既往津波の再現性の確認に用いた波源モデルの位置及び諸元（1968年十勝沖地震に伴う津波）
第8.2-5図	計算領域とその水深及び格子分割
第8.2-6図	敷地近傍の計算領域とその水深及び格子分割
第8.2-7図(1)	既往津波高と数値シミュレーションによる津波高の比較（1856年の津波）
第8.2-7図(2)	既往津波高と数値シミュレーションによる津波高の比較（1968年十勝沖地震に伴う津波）
第8.2-7図(3)	既往津波高と数値シミュレーションによる津波高の比較（2011年東北地方太平洋沖地震に伴う津波）
第8.3-1図	津波高の評価位置
第8.3-2図	三陸沖北部のプレート間地震の波源モデルの位置及び諸元
第8.3-3図	津波地震の波源モデルの位置及び諸元
第8.3-4図	北方への連動型地震の波源モデルの位置及び諸元（基本モデル）
第8.3-5図(1)	北方への連動型地震の波源モデルの位置及び諸元（すべり量割増モデル）
第8.3-5図(2)	北方への連動型地震の波源モデルの位置及び諸元（海溝側強調モデル）
第8.3-6図	破壊開始点の位置
第8.3-7図	北方への連動型地震に起因する津波の最大ケースの津波高分布
第8.3-8図	青森県海岸津波対策検討会（2012）の検討結果（海岸線上の津波の水位）
第8.3-9図	青森県海岸津波対策検討会（2012）の検討結果（浸水予測図）
第8.3-10図	正弦波入力による検討結果
第8.3-11図	周波数分析結果
第8.3-12図	格子間隔の妥当性に係る検討結果



第8.3-13図	海洋プレート内地震の波源モデルの位置及び諸元(正断層型の地震)
第8.3-14図	敷地周辺海域の活断層分布
第8.3-15図	海底地すべり地形
第8.3-16図	海底地すべり地形の断面
第8.3-17図	計算領域とその水深及び格子分割
第8.4-1図	すべり量3倍モデルの位置及び諸元
第8.4-2図	すべり量3倍モデルによる検討結果

- 9. 火 山
- 9.1 検討の基本方針
- 9.2 調査及び検討内容
  - 9.2.1 文献調査
  - 9.2.2 地形調査
  - 9.2.3 地質調査
  - 9.2.4 火山学的調査
  - 9.2.5 地球物理学的調査
- 9.3 施設に影響を及ぼし得る火山の抽出
  - 9.3.1 完新世に活動を行った火山
  - 9.3.2 完新世に活動を行っていない火山
  - 9.3.3 施設に影響を及ぼし得る火山
- 9.4 施設に影響を及ぼし得る火山の火山活動に関する個別評価
  - 9.4.1 詳細調査対象火山の抽出
  - 9.4.2 十和田
  - 9.4.3 八甲田山
  - 9.4.4 まとめ
- 9.5 火山活動のモニタリング
  - 9.5.1 モニタリング対象火山
  - 9.5.2 モニタリング項目
  - 9.5.3 定期的評価
- 9.6 施設の安全性に影響を与える可能性のある火山事象の影響評価
  - 9.6.1 降下火砕物
  - 9.6.2 その他の火山事象
- 9.7 参考文献一覧

表

- 第9.3-1表 地理的領域内の第四紀火山
- 第9.3-2表 地理的領域内の第四紀火山における活動可能性

第9.4-1表	設計対応不可能な火山事象とその噴出物の敷地への到達可能性評価
第9.6-1表	評価対象とする降下火砕物の選定及び諸元
第9.6-2表	降下火砕物シミュレーションの主な入力パラメータ
図	
第9.3-1図	地理的領域内の第四紀火山
第9.3-2図	地理的領域内の火山地質図
第9.4-1図	十和田における過去最大規模の噴火による火砕流堆積物の分布と到達可能性範囲
第9.4-2図	八甲田カルデラにおける過去最大規模の噴火による火砕流堆積物の分布と到達可能性範囲
第9.4-3図	十和田階段ダイアグラム及び噴火前休止期間の時間変化
第9.4-4図	十和田の階段ダイアグラム
第9.4-5図(1)	巨大噴火に伴う火砕流堆積物に着目した地質柱状図
第9.4-5図(2)	巨大噴火に伴う火砕流堆積物に着目した地質柱状図
第9.4-6図	十和田大不動火砕流堆積物の分布及び十和田切田テフラの等層厚線図
第9.4-7図	敷地内（L o c . 26）における十和田八戸火砕流堆積物及び十和田大不動火砕流堆積物の状況
第9.4-8図	十和田八戸火砕流堆積物の分布及び十和田八戸テフラの等層厚線図
第9.4-9図	N a k a j i m a e t a l . （2001）の地震波トモグラフィ解析結果
第9.4-10図	中島（2017）の地震波トモグラフィ解析結果
第9.4-11図(1)	防災科学技術研究所HP上の「日本列島下の三次元地震波速度構造（海域拡大2019年版）」の地震波トモグラフィ解析結果
第9.4-11図(2)	防災科学技術研究所HP上の「日本列島下の三次元地震波速度構造（海域拡大2019年版）」の地震波トモグラフィ解析結果
第9.4-12図(1)	H i - n e t や東北大学等の観測点の観測データを用いた地震波トモグラフィ解析結果
第9.4-12図(2)	H i - n e t や東北大学等の観測点の観測データを用いた地震波トモグラフィ解析結果

第9.4-13図	北東北における観測及びモデル化されたインダクションベクトル
第9.4-14図(1)	北東北の三次元比抵抗構造（水平断面）
第9.4-14図(2)	北東北の三次元比抵抗構造（鉛直断面）
第9.4-15図	十和田付近における地震活動
第9.4-16図	十和田を囲む電子基準点間の基線長の時間変化（斜距離成分）
第9.4-17図	十和田付近の一等水準路線の上下変動の期間内変動量
第9.4-18図	十和田の後カルデラ期の階段ダイアグラム
第9.4-19図	十和田毛馬内火砕流堆積物の分布及び十和田－aテフラの等層厚線図
第9.4-20図	八甲田山の噴出物の分布と階段ダイアグラム
第9.4-21図	北八甲田火山群の噴出率の時間変化及び噴出中心の時空間分布
第9.4-22図	八甲田第2期火砕流堆積物に着目した地質柱状図
第9.4-23図	L o c . B 01における八甲田カルデラの噴出物に着目した地質柱状図等
第9.4-24図	八甲田山におけるインダクションベクトルの実部の分布
第9.4-25図	八甲田山の比抵抗構造
第9.4-26図	八甲田山付近における地震活動
第9.4-27図	八甲田山を囲む電子基準点間の基線長の時間変化（斜距離成分）
第9.4-28図	八甲田山付近の一等水準路線の上下変動の期間内変動量
第9.4-29図	北八甲田火山群起源の設計対応不可能な火山事象の分布
第9.4-30図	南八甲田火山群起源の設計対応不可能な火山事象の分布
第9.6-1図	地理的領域内の第四紀火山起源の主な降下火砕物の分布
第9.6-2図	地理的領域外の第四紀火山起源の主な降下火砕物の分布
第9.6-3図	洞爺カルデラの階段ダイアグラム
第9.6-4図	甲地軽石に着目した地質調査結果
第9.6-5図	再堆積を含む甲地軽石の層厚が最大であるKP-1孔のボーリングコア写真とC T画像
第9.6-6図	再現解析における最も再現性が良い解析結果

- 第9.6-7図(1) 降下火砕物シミュレーションの解析結果（月別平年値の風：9時）
- 第9.6-7図(2) 降下火砕物シミュレーションの解析結果（月別平年値の風：21時）
- 第9.6-8図 降下火砕物シミュレーションの解析結果（風向の不確かさの考慮）
- 第9.6-9図 甲地軽石の密度試験結果

10.	竜巻
10.1	竜巻検討地域の設定
10.2	基準竜巻の最大風速の設定
10.3	設計竜巻の最大風速の設定
10.4	参考文献一覧

表

第10.1-1表	竜巻の発生要因別の地域分布の特徴
第10.2-1表	日本で過去に発生したF3竜巻
第10.2-2表	竜巻発生数の分析結果
第10.2-3表	竜巻風速、被害幅及び被害長さの相関係数

図

第10.1-1図	吉野正敏（1967～）による東北地方の気候区分
第10.1-2図	竜巻の発生地点と竜巻が集中する19個の地域
第10.1-3図	竜巻の発生要因別地域分布
第10.1-4図	竜巻検討地域 関口武（1959）：日本の気候区分を基に作成
第10.1-5図	竜巻検討地域等における竜巻の発生要因の出現比率
第10.1-6図	C A P E の概念
第10.1-7図	S R e H の概念
第10.1-8図	同時超過頻度分布の算出結果
第10.2-1図	竜巻年別発生確認数
第10.2-2図	竜巻検討地域における竜巻発生数の確率分布と累積確率
第10.2-3図	風速の確率密度分布（左）と超過確率（右）
第10.2-4図	被害幅の確率密度分布（左）と超過確率（右）
第10.2-5図	被害長さの確率密度分布（左）と超過確率（右）
第10.2-6図	竜巻影響エリア
第10.2-7図	竜巻最大風速のハザード曲線（竜巻検討地域）
第10.2-8図	竜巻最大風速のハザード曲線（1km範囲）（参考）

- 11. 生物
- 11.1 生物の生息状況
- 11.2 生物学的事象で考慮する対象生物
- 11.3 参考文献一覧

表

第11.1-1表 再処理施設が立地する地域の周辺における生物の生息状況について

- 12. 落雷
  - 12.1 日本における雷日数の地理的分布
  - 12.2 再処理施設周辺における落雷の観測データ
  - 12.3 参考文献一覧

表

- 第12.2-1表 再処理事業所及びその周辺で観測された雷撃の順位

図

- 第12.1-1図 (a) 年平均雷日数及び (b) 年平均雷日数等値線 (吉田弘. “日本列島における雷日数の地理的分布とその長期的傾向”. 日本気象学会, 2002-4. )
- 第12.2-1図 青森県の落雷密度マップ
- 第12.2-2図 再処理事業所及びその周辺で観測された落雷の雷撃電流の分布



## 1. 敷地

### 1.1 敷地

敷地は、青森市の東北東約50 k m，下北半島南部の太平洋側寄り（北緯40° 57'，東経 141° 20'）に位置し、青森県上北郡六ヶ所村のむつ小川原開発地区内にある。

敷地に近い主な都市は、三沢市（南約30 k m），むつ市（北北西約40 k m），十和田市（南南西約40 k m），八戸市（南南東約50 k m）及び青森市（西南西約50 k m）である。

敷地は、北東側の尾駁沼<sup>おぶち</sup>、南側の鷹架沼<sup>たかほこ</sup>との間にある弥栄平<sup>いやさかたい</sup>と呼ばれる標高60m前後の台地にある。敷地は、北東部を一部欠き、西側が緩い円弧状の長方形に近い部分と、その南東端から東に向かう帯状の部分からなり、帯状の部分は途中で二股に分かれている。総面積は、帯状の部分（一部当社濃縮・埋設事業所と共用の運搬専用道路）約30万m<sup>2</sup>を含めて約390万m<sup>2</sup>である。敷地及びその周辺の概況を第1.1-1図から第1.1-3図に示す。

再処理設備及びその附属施設（以下「再処理施設」という。）の主要な建物及び構築物は、敷地の西側を整地して設置する。敷地のほぼ中央に主排気筒を設置し、その西側に前処理建屋、分離建屋、高レベル廃液ガラス固化建屋、非常用電源建屋及び第1ガラス固化体貯蔵建屋を、その北西側には使用済燃料輸送容器管理建屋、使用済燃料受入れ・貯蔵建屋、使用済燃料受入れ・貯蔵管理建屋及びハル・エンドピース貯蔵建屋を、その北側には第1低レベル廃棄物貯蔵建屋を、その北東側には第4低レベル廃棄物貯蔵建屋を、南東側には緊急時対策所、第1保管庫・貯水所及び第2保管庫・貯水所を設置する。主排気筒の南西側には制御建屋、分析建屋、低レベル廃液処理建屋、低レベル廃棄物処理建屋、チャンネルボックス・

バーナブル ポイズン処理建屋及び第2低レベル廃棄物貯蔵建屋を、その南側には精製建屋、ウラン脱硝建屋、ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋、ウラン酸化物貯蔵建屋、ウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵建屋及び主排気筒管理建屋を設置する。

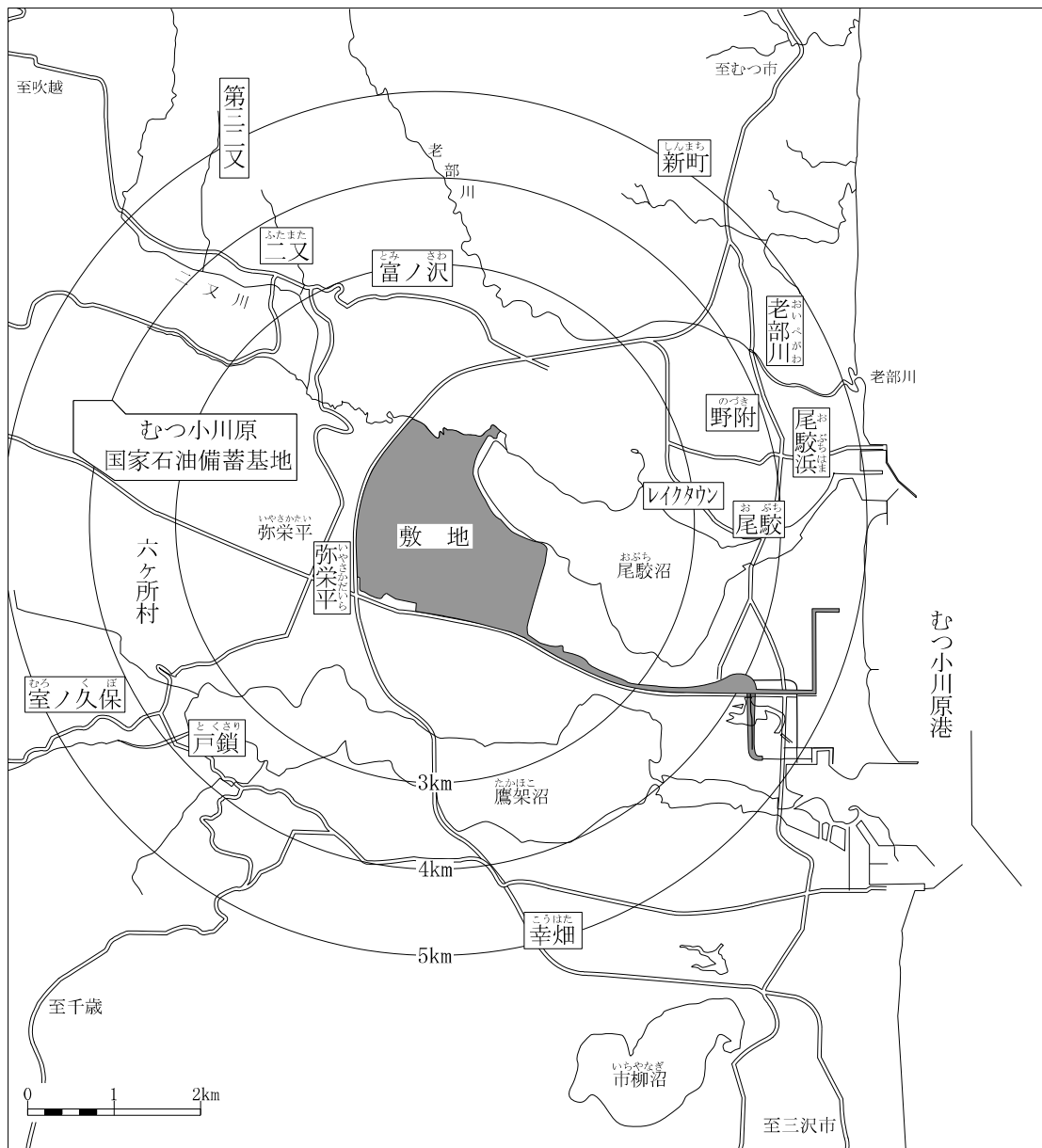
ウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵建屋は、地下階において、その南側に隣接する形で設置されるウラン・プルトニウム混合酸化物燃料加工施設（以下「MOX燃料加工施設」という。）の貯蔵容器搬送用洞道と接続する。

海洋放出管は、低レベル廃液処理建屋及び使用済燃料受入れ・貯蔵管理建屋から導かれ、敷地南側にて合流後おおむね運搬専用道路に沿い、汀線部から沖合約3kmまで敷設する。

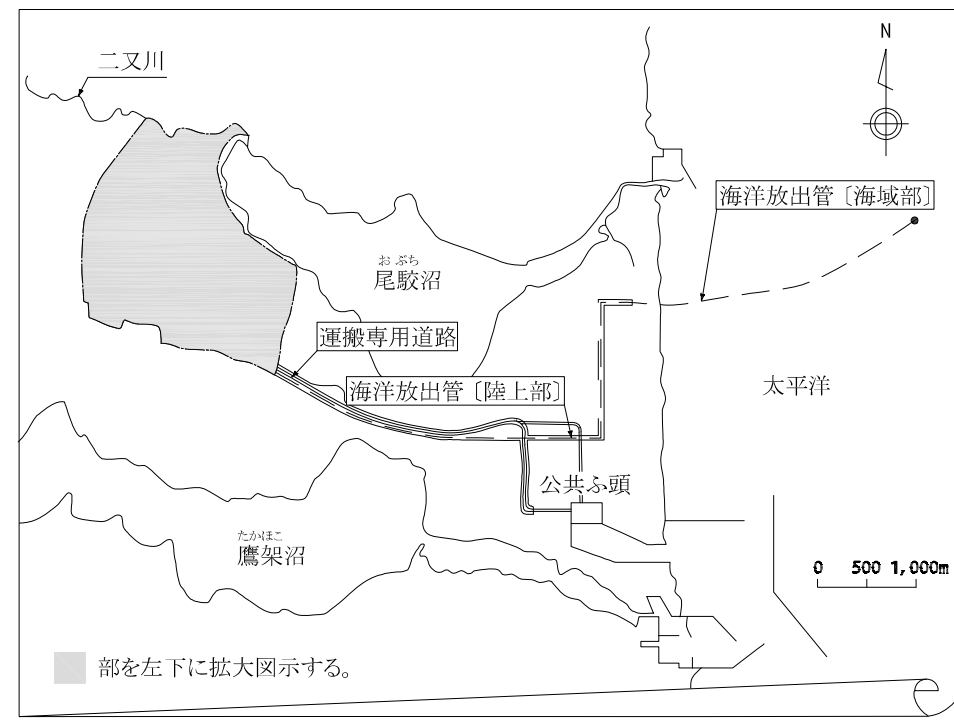
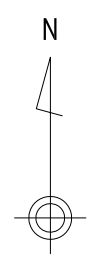
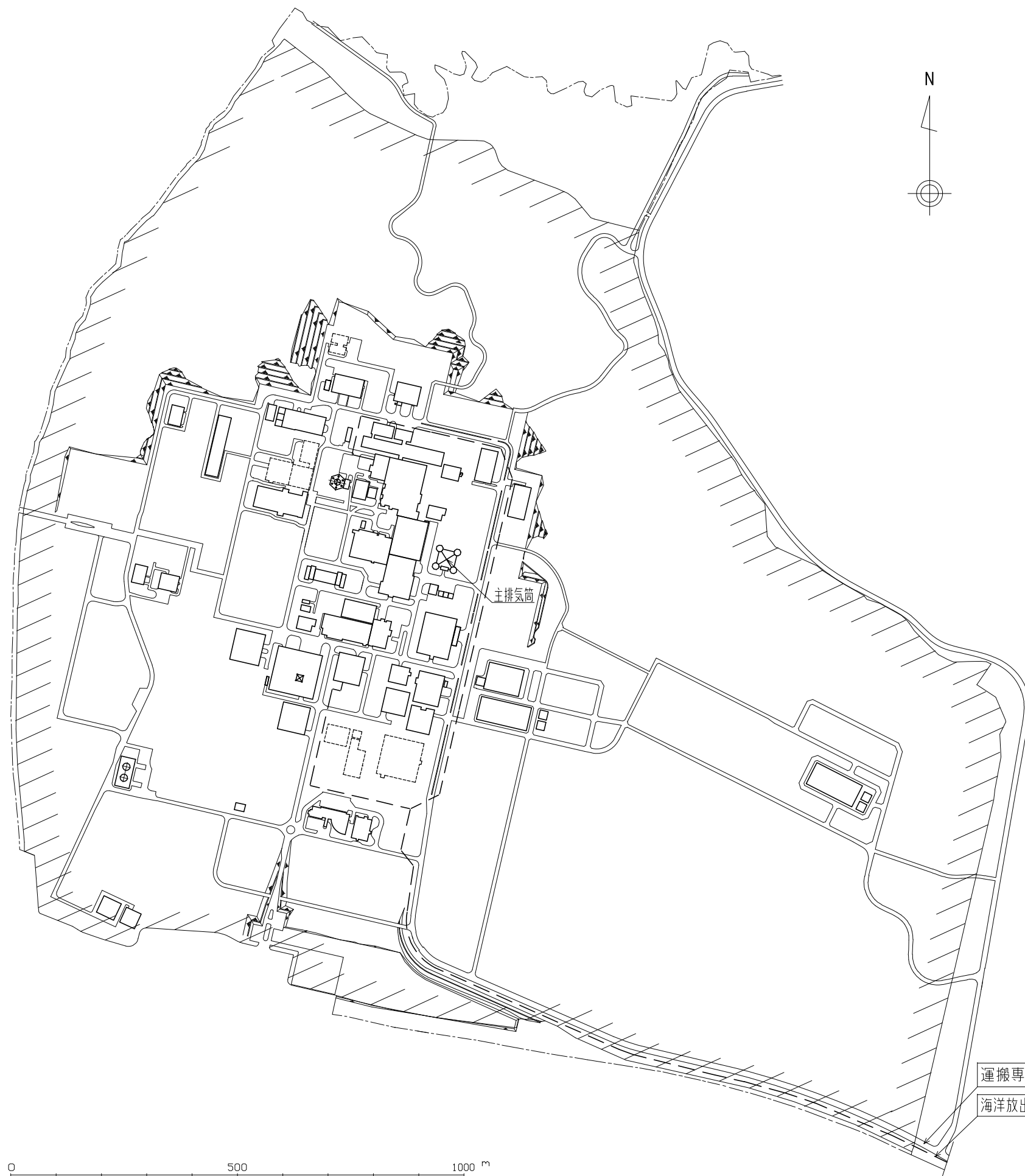
主排気筒から各方向の敷地境界までの距離は、東方向に約800m、西方向に約950m、南方向に約1,050m及び北方向に約1,000mであり、最短距離は北東方向で約600mである。


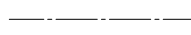
敷地内及びその周辺において、再処理施設の建設に必要な設備及び運転に必要な付帯設備は、運搬専用道路、構内道路、荷役設備、淡水取水設備、排水設備等がある。

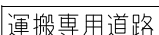
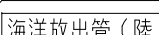
なお、再処理施設の主要な建物及び構築物を配置する敷地は、造成高が標高約55mで平坦であり、海岸からの距離も約5kmと遠く、海岸は地形的にも津波の被害が発生しにくい単調な砂浜海岸であり、また、敷地近傍で観測された潮位は、気象庁八戸検潮所の観測記録<sup>(1)</sup>（1937年～2011年）によれば、最高潮位（H. H. W. L.）が東京湾平均海面（以下「T. M. S. L.」という。）+1.82m（1943年10月3日台風）、潮汐概況によれば<sup>(2)</sup>、朔望平均満潮位（H. W. L.）が過去5年間（2007年～2011年）においてT. M. S. L. +0.673mである。



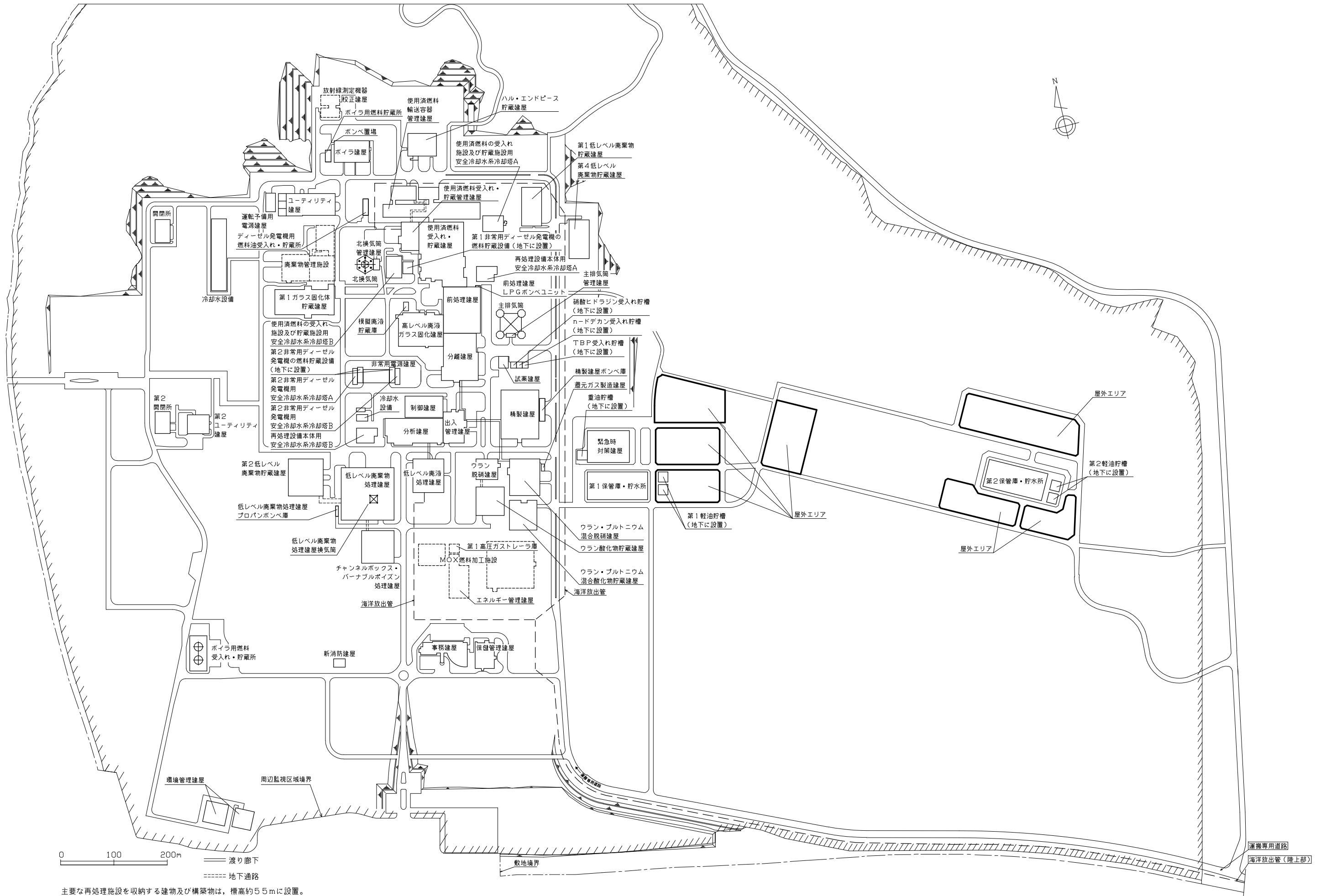
第1.1-1図 敷地周辺の概況図



 周辺監視区域境界  
 敷地境界

 運搬専用道路  
 海洋放出管（陸上部）

第1.1-2図 敷地の概況図



第1.1-3図 敷地内の概況図

## 1.2 参考文献一覧

- (1) 気象庁. “潮位観測情報：過去最高潮位一覧表”. 気象庁ホームページ, <http://www.jma.go.jp/jp/choi/list2.html#explain>,  
(参照 2013-10-09).
- (2) 気象庁. “2011年の八戸の潮汐概況”. 気象庁ホームページ,  
<http://www.data.kishou.go.jp/kaiyou/db/tide/gaikyo/nenindex.php>, (参照 2013-10-10).

## 2. 気 象

### 2.1 青森県の<sup>(1) (2) (3) (8) (9)</sup>気象

#### 2.1.1 地勢と気象

敷地は、青森県下北半島の南部の太平洋側の開けたところに位置しており、北側約8 kmに吹越烏帽子山<sup>ふっこしえぼし</sup>（標高508m）があり、南側はほぼ平坦である。また、東側は約5 kmで太平洋、西側は約9 kmで陸奥湾があり、それぞれの海岸線の向きはほぼ南北である。

青森県の気候区分は、日本海側東北・北海道型の気候区に属している。

青森県東部の降水量の平年値は、年間約1,000mm～1,400mm、気温の平年値は、約10℃であり、風向は、夏は東寄りの風が多く、その他の季節では西寄りの風が多い。

## 2.1.2 四季の気候

### (1) 春

3月は、冬の季節風は弱まるが、初旬はまだ気温は低く、雪も降りやすく積雪も多い。4月には平地の雪は消え、下旬から高気圧と低気圧が交互に現れ、天気は、周期的に変化するようになる。降水量は、全般に少なく、湿度は年間を通して最も低い。

### (2) 夏

6月中旬から本州南岸沿いに梅雨前線が停滞し、ぐずついた天気が続く。平年の梅雨入りは、6月中旬であり、7月下旬に明ける。この期間は、当地方で「やませ」と呼ばれているオホーツク海高気圧から吹き出してくる寒冷な風により低温の日が多くなる。梅雨明け後は、盛夏期を向かえ、安定した夏型の天気となり、8月は1年間の最高気温が現れる。

### (3) 秋

9月下旬から気温は、急に下がり始め、天気は再び周期変化する。また、9月は、秋霖期しゅうりんと台風シーズンに当たり、太平洋側では降水量の最も多い月である。10月は、好天の日が多くなる。11月に入ると平地でも初雪が降り、しぐれ模様の天気の日が多く、下旬には積雪となることが多い。

### (4) 冬

12月は、大陸の高気圧が強まって西寄りの季節風が卓越し、本格的な冬を迎える。1月及び2月は、日本海側では連日降雪が続くが、太平洋側では八甲田山系の影響で降雪は比較的少ない。また、この時期は、発達した低気圧により風の強い日が多い。一方、2月下旬には季節風は弱まるが、低気圧が本州の南岸沿いに北上し、太平洋側では大雪となることがある。



## 2.2 気象

### 2.2.1 気象官署所在地の状況

対象とした気象官署は、八戸特別地域気象観測所（旧八戸測候所）及びむつ特別地域気象観測所（旧むつ測候所）の2箇所であり、各気象官署の位置及び観測項目を第2.2-1図及び第2.2-1表に示す。八戸特別地域気象観測所は太平洋に、むつ特別地域気象観測所は陸奥湾にそれぞれ面している。

### 2.2.2 八戸，むつ各気象官署を選んだ理由

この地方の一般気象を知るため，長期間通年観測が行われている気象官署の資料が必要である。青森県には，気象官署として青森地方気象台，深浦特別地域気象観測所（旧深浦測候所），八戸特別地域気象観測所及びむつ特別地域気象観測所がある。これらの気象官署は，よく管理された長期間の観測資料を得ているが，気候的に敷地に比較的類似している最寄りの気象官署は，八戸特別地域気象観測所及びむつ特別地域気象観測所である。したがって，敷地の局地的気象を推定し，再処理施設の一般的設計条件として必要なデータを得るために，八戸特別地域気象観測所及びむつ特別地域気象観測所の資料を用いることとした。なお，再処理施設から近く気象条件が似ていることから，気象庁の六ヶ所地域気象観測所の資料も考慮することとした。

## 2.2.3 最寄りの気象官署における一般気象<sup>(2) (4) (7) (8) (9) (10) (11) (16)</sup>

### (1) 一般気象

八戸特別地域気象観測所及びむつ特別地域気象観測所における一般気象に関する統計をそれぞれ第2.2-2表及び第2.2-3表に示す。この地方に影響を与えた主な台風を第2.2-18表及び第2.2-19表に示す。年平均気温、最高気温及び最低気温は、両気象官署ではほぼ等しい値を示すが、八戸特別地域気象観測所でやや高い。両気象官署とも湿度は夏が高く、風向は年間を通じて西寄りの風が多い。

### (2) 極 値

第2.2-4表～第2.2-17表（第2.2-6表及び第2.2-15表を除く。）に示す最寄りの気象官署の観測記録からみれば、両気象官署では冬の積雪量に差が現れるが、この最深積雪を除けば両気象官署ともほぼ同程度の極値を示している。八戸特別地域気象観測所の観測記録によれば、日最高気温37.0℃（1978年8月3日）、日最低気温-15.7℃（1953年1月3日）、日最大降水量160.0mm（1982年5月21日）、日最大1時間降水量67.0mm（1969年8月5日）、日最大瞬間風速41.7m/s（西南西2017年9月18日）及び積雪の深さの月最大値92cm（1977年2月16日）である。むつ特別地域気象観測所の観測記録によれば、日最高気温34.7℃（2012年7月31日）、日最低気温-22.4℃（1984年2月18日）、日最大降水量162.5mm（1981年8月22日及び2016年8月17日）、日最大1時間降水量51.5mm（1973年9月24日）、日最大瞬間風速38.9m/s（西南西1961年5月29日）及び積雪の深さの月最大値170cm（1977年2月15日）である。なお、第2.2-6表に示す六ヶ所地域気象観測所の観測記録によれば、日最高気温34.2℃（2004年7月31日、1994年8月13日及び2011年8月10日）、日最低気温-14.6℃（1981年2月27日）である。第2.2-15表に示す六ヶ所村統計書

における記録（統計期間：1973年～2002年）によれば，積雪の深さの月最大値は190 c m（1977年2月17日）である。

## 2.2.4 その他の一般気象

### (1) 森林火災

気象条件については、「原子力発電所の外部火災影響評価ガイド」（平成25年6月19日 原規技発第13061912号 原子力規制委員会決定）を参考とし、過去10年間に調査し、森林火災の発生頻度が多い3月から8月の最高気温、最小湿度及び最大風速の組合せを考慮し、風向は卓越方向を考慮する。再処理施設の最寄りの気象官署としては、気候的に敷地に比較的類似している八戸特別地域気象観測所及びむつ特別地域気象観測所があり、敷地近傍には六ヶ所地域気象観測所がある。最高気温、最小湿度及び最大風速については、気象条件が最も厳しい値となる八戸特別地域気象観測所の過去10年間の気象データ<sup>(13)</sup>から設定する。風向については、再処理施設の風上に発火点を設定することから、敷地近傍にある六ヶ所地域気象観測所の過去10年間の気象データ<sup>(13)</sup>から、最大風速時の風向の出現回数及び風向の出現回数を調査し、卓越方向を設定する。

青森県の森林火災発生状況<sup>(12)</sup><sup>(14)</sup><sup>(15)</sup>及び気象データ<sup>(13)</sup>（最高気温、最小湿度及び最大風速）（2003～2012年）について、第2.2-20表に示す。気象データ<sup>(13)</sup>（卓越風向）（2003年～2012年における3月～8月の期間）について、第2.2-21表に示す。

第 2.2-1 表 気象官署の所在地及び観測項目

気象官署名	所 在 地	創立年月日	露場の標高 (m)	観測項目	風速計の高さ (地上高) (m)
八戸特別地域 気象観測所	八戸市湊町館鼻67 <small>みなとまちたてはな</small> (敷地の南南東約48km)	昭和11年7月1日 (1936年)	27.1	気象全般	27.5
むつ特別地域 気象観測所	むつ市金曲1-8-3 <small>かなまがり</small> (敷地の北北西約40km)	昭和10年1月1日 (1935年)	2.9	気象全般	11.1

注) 昭和45年4月17日から田名部をむつに改称

平成10年3月1日からむつ測候所をむつ特別地域気象観測所に改称

平成19年10月1日から八戸測候所を八戸特別地域気象観測所に改称

第2.2-2表 気候表〔概要〕（八戸特別地域気象観測所）

要素	（平年値 2010 統計期間 1981～2010年による）													
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	年	統計期間
平均気温(°C)	-0.9	-0.5	2.7	8.5	13.1	16.2	20.1	22.5	18.9	13.0	6.9	1.8	10.2	1981年～2010年
最高気温の平均(°C)	2.6	3.2	7.0	13.7	18.3	20.6	24.3	26.5	23.1	17.9	11.6	5.5	14.5	1981年～2010年
最低気温の平均(°C)	-4.2	-4.0	-1.3	3.8	8.7	12.8	17.1	19.3	15.2	8.5	2.6	-1.6	6.4	1981年～2010年
相対湿度(%)	70	70	67	65	71	81	83	82	79	73	70	70	73	1981年～2010年
雲量	6.3	6.6	6.4	6.3	6.7	7.7	7.7	7.3	7.3	6.0	6.0	6.2	6.7	1971年～2000年
日照時間(h)	130.8	129.6	168.1	188.9	197.0	167.7	148.5	167.1	143.6	161.3	133.3	124.5	1,860.4	1981年～2010年
全天日射量(MJ/m <sup>2</sup> )	7.1	9.5	13.0	16.2	18.1	17.7	17.1	15.8	12.3	10.3	7.3	6.1	12.5	1973年～2000年
平均風速(m/s)	5.1	5.0	5.1	4.7	4.0	3.1	3.0	3.0	3.4	3.8	4.5	4.8	4.1	1981年～2010年
最多風向	WSW	WSW	WSW	WSW	WSW	NE	ESE	SSW	SSW	SW	SW	WSW	WSW	1990年～2010年
降水量(mm)	42.8	40.1	52.0	64.3	89.3	105.8	136.1	128.8	167.6	87.2	62.0	49.1	1,025.1	1981年～2010年
降雪の深さの合計(cm)	77	75	47	3	—	—	—	—	—	—	6	40	248	1981年～2010年
大気現象 (日)	不照	2.5	2.4	3.3	4.7	5.2	6.3	4.7	5.6	3.4	2.7	2.5	46.7	1981年～2010年
	雪	24.0	22.4	17.2	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	6.1	17.8	91.0	1971年～2000年
	霧	0.1	0.3	0.4	2.0	4.0	9.1	8.7	6.0	2.2	0.1	0.2	33.8	1971年～2000年
	雷	0.1	0.0	0.1	0.2	1.1	1.4	2.0	1.9	1.4	0.3	0.1	9.1	1971年～2000年

注) 1. 露場の標高 27.1m  
 2. 風速計の高さ(地上高) 12.9m(～1993年5月12日), 13.8m(1993年5月12日～1994年2月5日), 16.0m(1994年2月5日～2007年3月29日), 27.3m(2007年3月29日～2011年10月27日)  
 3. 2007年(平成19年)10月1日に, 八戸測候所は八戸特別地域気象観測所に改称され無人化となっている。  
 4. 本観測所においては, 全天日射量が2007年9月30日に観測を終了したため, 1973～2000年の観測による平年値を記載した。  
 5. 本観測所の無人化に伴い, 雲量と大気現象(雪, 霧, 雷)については, 1971年～2000年の観測による平年値を記載した。  
 6. 最多風向については, 観測回数が1日8回であった1989年以前のデータを適用していない。

第 2.2-3 表 気候表〔概要〕 (むつ特別地域気象観測所)

(平年値 2010 統計期間 1981～2010 年による)

月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	年	統計期間	
要素															
平均気温 (°C)	-1.4	-1.2	1.8	7.4	12.1	15.7	19.5	21.7	18.3	12.4	6.5	1.3	9.5	1981年～2010年	
最高気温の平均 (°C)	1.6	2.0	5.6	12.5	17.4	20.3	23.5	25.7	22.7	17.3	10.6	4.5	13.7	1981年～2010年	
最低気温の平均 (°C)	-5.2	-5.3	-2.5	2.6	7.5	11.8	16.3	18.4	13.8	7.0	1.9	-2.3	5.3	1981年～2010年	
相対湿度 (%)	75	74	71	71	76	83	86	85	81	75	73	74	77	1981年～2010年	
雲量	8.3	8.3	7.4	6.6	6.9	7.5	8.0	7.4	7.8	6.2	7.1	8.2	7.5	1982年～1990年	
日照時間 (h)	71.6	91.3	146.4	188.5	195.0	162.5	132.0	144.0	144.7	159.0	102.9	71.2	1,608.9	1981年～2010年	
全日日射量 (MJ/m <sup>2</sup> )	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
平均風速 (m/s)	2.7	2.7	3.0	3.0	2.7	2.5	2.3	2.2	2.2	2.6	2.6	2.7	2.6	1981年～2010年	
最多風向	WNW	WNW	SW	SW	SSW	NNE	SSW	NNE	NNE	NNE	SW	WNW	SW	1990年～2010年	
降水量 (mm)	103.1	82.9	82.0	80.7	98.7	99.3	151.6	142.7	170.1	109.8	117.4	103.7	1,342.0	1981年～2010年	
降雪の深さの合計 (cm)	168	143	89	5	—	—	—	—	—	—	18	91	514	1981年～2010年	
不照	4.5	3.1	3.3	3.7	5.0	6.4	7.7	6.2	5.5	2.9	3.3	4.0	55.5	1981年～2010年	
大気現象 (日)	27.9	23.3	18.3	3.0	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	7.5	23.0	104.5	1998年～2010年	
霧	1.4	0.8	1.2	2.2	3.1	4.2	3.1	2.7	1.5	0.8	0.4	0.5	21.9	1998年～2010年	
雷	—	—	0.1	—	0.2	0.2	0.8	0.7	0.7	0.8	0.4	0.1	4.0	1982年～1990年	

注) 1. 露場の標高 2.9m

2. 風速計の高さ (地上高) 15.0m (～1999年3月18日), 10.6m (1999年3月18日～2011年10月3日)

3. 1998年 (平成10年) 3月1日に, むつ測候所はむつ特別地域気象観測所に改称され無人化となっている。

4. 本観測所においては, 全日射量の観測は行われていない。

5. 本観測所の無人化に伴い, 雲量と大気現象 (雷) については, 1982年～1990年の観測による平年値を記載した。

6. 本観測所の無人化に伴い, 大気現象 (雪, 霧) については, 自動観測装置による1998年～2010年の平年値を記載した。

7. 最多風向については, 観測回数が1日8回であった1989年以前のデータを使用していない。



第2.2-4表 日最高・最低気温の順位（八戸特別地域気象観測所）

（八戸特別地域気象観測所の資料による）

統計期間：1937年～2018年3月

(°C)

順位	月												年	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		
最高気温	極値	15.0	19.0	22.1	29.7	32.3	34.5	36.5	37.0	35.4	30.4	24.9	19.7	37.0
	起日	1988	2010	2018	1942	1988	1987	1942	1978	2010	1946	2003	1990	1978
		22	25	28	27	20	7	26	3	1	3	3	1	8月3日
最高気温	極値	13.9	18.6	21.2	29.4	31.9	33.1	36.3	36.7	34.8	29.6	24.1	17.6	36.7
	起日	1964	2004	1969	1998	1969	2009	1943	2010	2012	1945	1940	1963	2010
		13	22	26	21	10	26	29	6	17	3	7	8	8月6日
最高気温	極値	13.0	17.0	21.2	29.1	31.6	32.8	35.9	36.1	34.7	28.2	23.1	17.5	36.5
	起日	2014	2016	1968	1972	2014	1987	2004	2015	1985	1998	2014	1989	1942
		30	14	30	30	30	6	31	5	1	18	2	4	7月26日
最低気温	極値	-15.7	-15.5	-12.3	-5.5	-2.6	0.4	5.0	9.4	4.8	-2.6	-6.3	-13.4	-15.7
	起日	1953	1945	1986	1984	1955	1954	1976	1953	2001	1950	1998	1952	1953
		3	20	4	2	2	9	1	31	22	26	23	24	1月3日
最低気温	極値	-14.1	-15.0	-12.0	-5.5	-0.7	1.9	6.8	9.6	5.5	-1.4	-6.1	-12.0	-15.5
	起日	1954	1978	1946	1984	1955	1941	1945	2001	1976	1970	1971	1984	1945
		28	17	13	1	3	19	24	19	26	28	29	25	2月20日
最低気温	極値	-14.1	-14.1	-11.0	-4.9	-0.6	2.3	7.1	9.7	5.5	-1.3	-5.9	-12.0	-15.0
	起日	1945	1978	1977	1947	1946	1985	1951	1993	1957	1938	1971	1952	1978
		24	15	7	1	4	15	3	3	24	18	30	23	2月17日

第2.2-5表 日最高・最低気温の順位 (むつ特別地域気象観測所)

(むつ特別地域気象観測所の資料による)

統計期間：1935年～2018年3月

(°C)

順位	月												年	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		
最高気温	極値	10.9	13.8	19.2	26.8	28.4	30.3	34.7	34.5	33.3	25.5	21.3	17.2	34.7
	起日	1988	2010	2018	1998	2014	1987	2012	2010	2012	2012	2003	2004	2012
		22	25	28	21	30	7	31	6	18	1	3	4	7月31日
最低気温	極値	10.6	12.2	18.3	25.3	27.7	30.1	33.5	34.2	32.7	25.2	21.2	16.6	34.5
	起日	1979	2016	1998	2015	1988	1991	2000	1994	2010	1998	2003	1990	2010
		8	14	29	27	20	26	30	12	1	18	2	1	8月6日
最高気温	極値	10.1	11.9	17.6	24.9	27.6	29.4	33.4	34.1	32.3	25.0	21.1	15.7	34.2
	起日	1937	1990	1997	1987	1974	2010	1997	1985	2011	2002	1962	1953	1994
		5	22	29	30	19	26	27	9	3	3	4	1	8月12日
最低気温	極値	-22.1	-22.4	-18.8	-9.6	-2.8	1.8	6.1	9.0	1.9	-2.9	-9.6	-17.9	-22.4
	起日	1938	1984	1957	1941	1955	1954	1976	1993	1969	1950	1998	1946	1984
		4	18	7	8	2	9	1	3	30	26	22	19	2月18日
最低気温	極値	-20.2	-19.2	-17.8	-9.5	-1.8	2.2	6.8	9.4	2.6	-2.4	-7.7	-17.2	-22.1
	起日	1940	1986	1936	1984	1947	1985	1993	1953	2001	1975	1969	1938	1938
		22	7	5	1	3	15	1	31	22	31	29	28	1月4日
最低気温	極値	-19.9	-18.7	-17.3	-9.3	-1.4	2.8	7.1	9.5	3.4	-2.0	-7.5	-17.1	-20.2
	起日	1954	1977	1957	1936	1991	1937	1968	1979	2017	1950	1949	1935	1940
		28	18	2	1	4	12	2	25	29	25	21	28	1月22日

第 2.2-6 表 日最高・最低気温の順位（六ヶ所地域気象観測所）

（六ヶ所地域気象観測所の資料による）

統計期間：1976 年 11 月～2019 年 12 月（℃）

順位		月												
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	年
1	極値	10.9	16.6	20.6	29.1	30.3	34.1	34.2	34.2	33.7	26.8	23.7	18.2	34.2
	起年	2014	2016	2018	1998	1988	1987	2004	1994	2012	1998	2003	1990	2004
	日	30	14	28	21	20	7	31	13	18	18	3	1	7月31日
2	極値	9.9	15.0	19.5	27.4	30.3	31.3	33.9	34.2	32.5	25.5	20.7	17.6	34.2
	起年	1983	2010	2004	2015	2019	2009	1986	2011	2011	2019	2009	2018	1994
	日	29	25	30	27	27	26	31	10	3	2	8	4	8月13日
3	極値	9.6	14.2	18.7	26.9	28.3	30.2	33.9	34.0	31.6	25.3	20.3	16.0	34.2
	起年	1979	2011	2015	2018	2008	2002	1994	2006	2002	2002	2006	1989	2011
	日	8	24	31	30	1	8	15	17	2	3	9	4	8月10日
1	極値	-12.5	-14.6	-10.9	-5.3	0.4	3.7	8.9	9.8	4.8	-0.8	-7.8	-11.8	-14.6
	起年	1982	1981	1986	1984	1980	1981	2008	2018	2017	2016	1998	1984	1981
	日	17	27	4	1	7	4	1	18	29	31	23	25	2月27日
2	極値	-12.1	-13.3	-10.8	-4.4	0.5	3.7	9.0	10.4	5.1	0.1	-6.3	-9.3	-13.3
	起年	1990	1978	2005	2012	2013	2011	1986	2001	2001	1977	1982	2002	1978
	日	24	17	4	6	8	1	9	19	22	21	25	27	2月17日
3	極値	-12.0	-12.6	-10.1	-4.3	0.8	4.6	9.0	11.0	6.0	1.3	-6.3	-8.8	-12.6
	起年	1986	1980	1984	2019	1987	1985	1993	1980	2013	1983	1992	1987	1980
	日	24	9	10	1	6	15	1	6	28	31	27	17	2月9日

第2.2-7表 日最小相対湿度の順位（八戸特別地域気象観測所）

（八戸特別地域気象観測所の資料による）

統計期間：1950年～2018年3月  
（%）

順位	月		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	年
	極 起 日	値	23 2014 30	21 2007 22	14 1971 31	11 1998 21	9 1966 7	13 2015 1	27 1971 1	29 2015 5	19 2009 26	22 2017 1	21 1988 9	28 2004 11	28 2004 5月7日
2	極 起 日	値	26 1983 28	22 2001 22	15 2001 22	12 2010 11	11 2005 2	17 2004 18	30 2004 1	30 2009 30	27 2004 9	24 1987 29	23 1987 18	29 2016 3	11 2005 5月2日
3	極 起 日	値	27 1989 7	23 2010 25	16 2015 17	12 2004 16	11 1969 12	19 1961 4	30 1973 25	31 2009 23	28 2001 29	27 2005 26	24 1994 7	30 1971 5	11 1998 4月21日

第2.2-8表 日最小相対湿度の順位 (むつ特別地域気象観測所)

(むつ特別地域気象観測所の資料による)

統計期間：1950年～2018年3月  
(%)

順位	月												年
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
1	値 23 1979	23 2001	15 1991	11 2002	11 2016	19 2004	26 1976	28 1979	25 2014	23 2011	26 1994	29 1978	11 2016
	起 日	9	22	20	9	4	7	24	26	14	9	20	5月9日
2	値 29 2017	25 2001	17 2004	12 1987	14 2015	21 2015	27 1993	28 1976	25 2001	23 2007	27 1989	30 1996	11 2002
	起 日	24	23	30	7	2	2	3	29	28	17	12	4月20日
3	値 30 2003	26 2007	17 1998	13 2008	15 2009	22 2004	31 2015	29 1996	27 1994	23 2004	28 1994	33 1955	12 1987
	起 日	2	24	30	19	5	10	25	4	16	10	13	4月30日

第2.2-9表 日降水量の最大値の順位（八戸特別地域気象観測所）

（八戸特別地域気象観測所の資料による）

統計期間：1937年～2018年3月  
(mm)

順位	月		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	年	
	値	年	値	年	値	年	値	年	値	年	値	年	値	年	値	年
1	84.5	1972	105.8	1952	109.5	2009	160.0	1982	114.5	2002	148.0	151.4	103.5	125.5	160.0	1982
	起日	16	23	26	24	21	24	11	5	11	3	4	27	5月21日		
2	69.5	2009	87.1	1952	85.5	1984	114.0	1968	112.5	2000	139.0	111.6	90.0	89.0	151.4	1943
	起日	10	24	20	8	14	8	5	8	5	30	11	25	5	10月3日	
3	62.0	1963	50.9	1966	76.4	1954	69.7	1955	102.0	1993	132.1	111.0	82.0	73.7	148.0	2001
	起日	6	29	12	20	18	20	28	31	26	28	11	26	11	9月11日	

第2.2-10表 日降水量の最大値の順位 (むつ特別地域気象観測所)

(むつ特別地域気象観測所の資料による)

統計期間：1935年～2018年3月  
(mm)

順位	月												年
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
1	極 起 日 79.0 1981 2	89.5 1972 27	86.7 1935 25	100.0 2009 26	68.0 1997 8	160.5 1988 9	110.5 1985 1	162.5 2016 17	158.0 2001 11	113.1 1955 7	109.0 2007 12	91.5 2006 27	162.5 2016 8月17日
2	極 起 日 75.5 2010 5	63.5 1991 16	76.5 1975 21	75.1 1948 24	65.0 1998 2	88.5 1966 29	90.8 1941 23	162.5 1981 22	148.0 1973 24	97.5 2006 7	93.9 1951 3	87.3 1946 3	162.5 1981 8月22日
3	極 起 日 71.3 1949 1	57.0 1977 15	73.5 1947 21	69.7 1951 12	62.5 1982 13	87.5 1983 21	90.5 2002 11	118.4 1937 30	143.0 1998 16	94.5 1979 1	71.5 2007 11	67.5 1993 11	160.5 1988 6月9日

第2.2-11表 日最大1時間降水量の順位（八戸特別地域気象観測所）

（八戸特別地域気象観測所の資料による）

統計期間：1937年～2018年3月  
(mm)

順位	月												年	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		
1	値	13.5	17.0	18.1	14.5	32.0	25.8	46.2	67.0	46.0	45.2	38.5	38.0	67.0
	起日	2007 6	1972 27	1952 23	1981 20	1982 21	1939 9	1947 22	1969 5	1961 6	1960 8	1990 4	2006 27	1969 8月5日
2	値	12.4	16.9	14.4	13.0	24.5	24.5	33.5	44.5	44.5	25.5	38.0	20.7	46.2
	起日	1948 14	1949 6	1941 27	2016 29	1968 14	1984 28	1961 23	1991 31	2001 11	1999 28	1990 5	1953 10	1947 7月22日
3	値	11.9	11.5	13.0	13.0	16.5	23.0	29.5	41.6	33.5	24.5	19.3	10.4	46.0
	起日	1967 2	1972 14	1979 30	1982 16	2002 31	2010 20	1967 28	1950 2	2014 12	1971 31	1937 10	1954 12	1961 9月6日



第2.2-12表 日最大1時間降水量の順位（むつ特別地域気象観測所）

（むつ特別地域気象観測所の資料による）

統計期間：1937年～2018年3月  
(mm)

順位	月												年
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
1	値	12.0	16.0	16.0	14.0	14.5	25.4	43.3	51.5	35.9	37.0	12.0	51.5
	起日	1970	1972	1975	2017	1997	1967	1960	1973	1955	2012	2006	1973
2	値	11.5	8.5	10.0	13.0	14.0	25.0	38.5	41.0	32.0	24.5	9.7	43.3
	起日	2014	1979	1979	1983	2011	1988	2016	1998	1990	1990	1953	1960
3	値	11.5	8.5	8.9	12.5	13.0	24.7	38.5	30.0	28.0	17.5	9.5	41.5
	起日	2007	1977	1966	1998	1947	1964	1975	1974	1979	2007	1990	1977
		7	15	29	13	18	27	4	24	1	11	1	7月2日

第2.2-13表 積雪の深さの月最大値の順位（八戸特別地域気象観測所）

（八戸特別地域気象観測所の資料による）

統計期間：1937年～2018年3月  
(c m)

順位	月		1	2	3	4	10	11	12	年
	極起日	値年	値年	値年	値年	値年	値年	値年	値年	値年
1	56 1963 27	92 1977 16	61 2010 10	21 1979 3	0 1964 25	16 1985 27	32 1945 15	92 1977 2月16日		
2	55 1994 29	78 1963 4	55 1984 1	19 1941 6	— — —	12 1962 21	31 1938 10	78 1963 2月4日		
3	52 1945 13	74 1978 13	54 1983 3	15 1968 20	— — —	10 1947 27	30 1976 23	74 1978 2月13日		

第2.2-14表 積雪の深さの月最大値の順位 (むつ特別地域気象観測所)

(むつ特別地域気象観測所の資料による)

統計期間：1935年～2018年3月  
(c m)

順位	月		1	2	3	4	10	11	12	年
	値	年								
1	極	値	97	170	148	92	—	23	89	170
	起	年	1936	1977	1936	1984	—	1939	1947	1977
	日		30	15	4	1		28	24	2月15日
2	極	値	91	145	122	58	—	20	82	148
	起	年	1968	1968	1984	1957	—	2017	1946	1936
	日		31	2	1	1		20	20	3月4日
3	極	値	86	113	113	57	—	20	66	145
	起	年	1963	1985	1947	1947	—	1970	2011	1968
	日		28	14	22	1		30	25	2月2日

第2.2-15表 積雪の深さの月最大値の順位（六ヶ所村）

（六ヶ所村統計書による）  
（六ヶ所地域気象観測所）

統計期間：1973年～1983年（農林水産省北馬鈴薯原々種農場）及び1984年～2002年

順位	積雪深さ（c m）	起年月日
1	190	1977. 2. 17
2	159	1982. 2. 10
3	157	1984. 2. 29
4	138	1978. 2. 24
5	138	1981. 1. 30

第2.2-16表 日最大瞬間風速の順位 (八戸特別地域気象観測所)

(八戸特別地域気象観測所の資料による)  
統計期間：1951年～2018年3月  
(m/s)

順位	月		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	年
	極	風	34.2	41.3	35.7	37.5	37.4	28.6	36.1	39.2	41.7	40.1	38.7	35.6	41.7
1	NNW	SW	2007	1955	2006	2012	1961	1971	2009	2004	2017	2002	2004	2010	2017
	起	日	7	20	20	4	29	5	13	20	18	2	27	4	9月18日
2	SE	SW	1970	2016	2015	1987	2005	1998	2014	1981	1991	1999	1995	1957	1955
	起	日	31	14	11	22	19	20	27	23	28	28	8	13	2月20日
3	NNE	W	2002	2004	2013	2016	2011	2009	2000	2016	1961	1955	2007	2006	2002
	起	日	27	23	2	17	2	23	8	30	17	1	12	27	10月2日

第2.2-17表 日最大瞬間風速の順位 (むつ特別地域気象観測所)

(むつ特別地域気象観測所の資料による)

統計期間：1936年～2018年3月

(m/s)

順位	月		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	年																		
	値	向	値	向	値	向	値	向	値	向	値	向	値	向	値	向																	
1	31.8	NE	36.9	W	34.8	W	38.9	WSW	27.4	SE	23.1	WSW	23.1	WSW	32.1	SE	32.1	WSW	34.7	SW	32.7	WSW	31.8	WSW	33.5	W	38.9	WSW					
	1962		1973		1974		1961		1964		1964		1964		2016		1964		1964		1991		1982		2004		1987		1961		5月29日		
	2		25	11	29	29	29	4	23	30	28	25	27	17																			
2	31.5	SW	34.2	WSW	34.0	SW	31.5	WSW	27.2	WSW	22.3	NW	22.3	WSW	32.0	WSW	32.0	WSW	33.8	E	33.8	WSW	32.3	WSW	31.6	WSW	33.4	WNW	36.9	W			
	1948		1979		1975		1965		1965		1961		1965		1981		1965		1965		1959		1976		1972		1958		1973		3月25日		
	6		31	20	6	6	22	9	22	23	27	21	17	10																			
3	30.7	WSW	33.3	WSW	32.0	WSW	30.3	W	26.6	N	21.6	SE	21.6	WSW	27.4	N	27.4	WSW	33.4	ENE	33.4	SW	31.6	SW	31.2	SW	31.9	W	35.9	WSW			
	1966		1970		1987		1956		2001		1958		1956		1975		1958		1958		1958		2002		1966		2001		1962		2月11日		
	29		17	7	22	22	6	1	2	24	27	2	2	15																			

第2.2-18表 台風歴 (八戸特別地域気象観測所)

(八戸特別地域気象観測所の資料による)  
統計期間：1949年～2018年3月

順位	最低気圧 (海面) (hPa)	起年月日	最大瞬間風速 (m/s) (記録された月・日・時刻)	日降水量 (mm) (記録された月・日)	備考
1	966.9	1979. 10. 19	30.3 (10月20日 2時)	0.5      24.0      0.0 (10月18日)      (10月19日)      (10月20日)	台風番号7920
2	967.1	1981. 8. 23	35.5 (8月23日 14時)	27.5      49.5      23.5 (8月21日)      (8月22日)      (8月23日)	台風番号8115
3	972.0	1998. 9. 16	28.3 (9月16日 12時)	8.0      64.5      0.5 (9月15日)      (9月16日)      (9月17日)	台風番号9805
4	972.8	1961. 9. 16	38.7 (9月17日 2時)	18.9      1.7      1.1 (9月15日)      (9月16日)      (9月17日)	台風番号6118 (第2室戸台風)
5	974.4	2016. 8. 30	35.0 (8月30日 19時30分)	14.0      91.5      0.0 (8月29日)      (8月30日)      (8月31日)	台風番号1610

第2.2-19表 台風 歴 (むつ特別地域気象観測所)

(むつ特別地域気象観測所の資料による)  
統計期間：1949年～2018年3月

順位	最低気圧 (海面) (hPa)	起年月日	最大瞬間風速 (m/s) (記録された月・日・時刻)	日 降 水 量 (mm) (記録された月・日)	備 考
1	967.1	1979. 10. 19	27.4 (10月20日 3時)	2.5      75.5      0.0 (10月18日)    (10月19日)    (10月20日)	台風番号7920
2	967.5	1981. 8. 23	32.0 (8月23日 16時)	162.5      88.0      0.0 (8月22日)    (8月23日)    (8月24日)	台風番号8115
3	972.5	1961. 9. 16	25.8 (9月17日 2時)	14.3      4.1      0.4 (9月15日)    (9月16日)    (9月17日)	台風番号6118 (第2室戸台風)
4	975.3	1991. 9. 28	34.7 (9月28日 8時)	14.0      7.0      0.0 (9月27日)    (9月28日)    (9月29日)	台風番号9119
5	975.9	1998. 9. 16	24.0 (9月16日 14時)	3.5      143.0      0.0 (9月15日)    (9月16日)    (9月17日)	台風番号9805



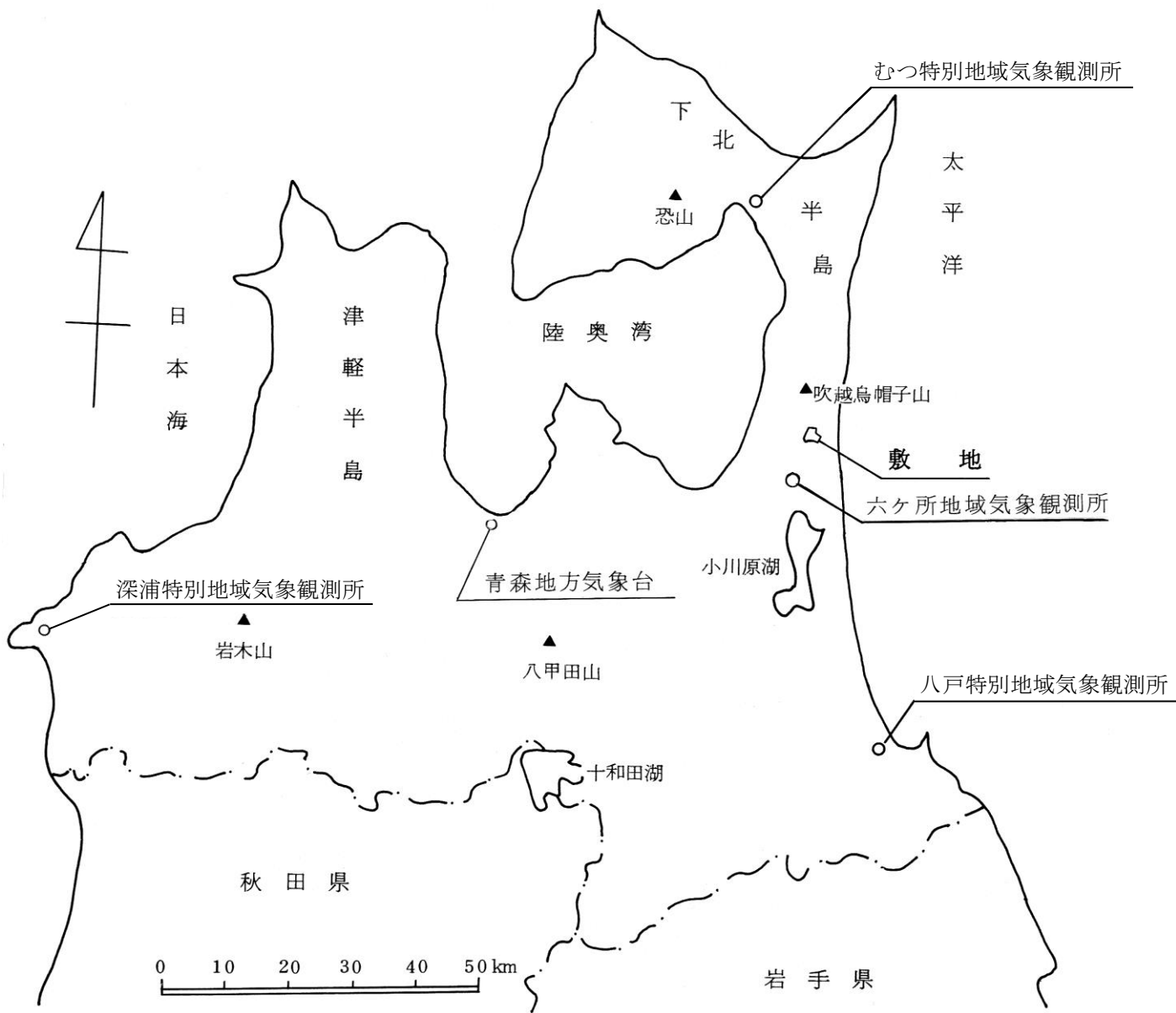
第 2.2-20 表 青森県の森林火災発生状況（2003 年～2012 年）及び気象

データ（最高気温，最小湿度及び最大風速）（2003 年～2012 年）

月	青森県月別 森林火災 発生件数	八戸特別地域気象観測所		
		最高気温(°C)	最小湿度(%)	最大風速 (m/s)
1 月	1	10.2	32	20.3
2 月	1	19.0	21	23.6
3 月	25	20.8	16	23.2
4 月	133	25.7	12	25.9
5 月	123	31.5	11	24.0
6 月	22	33.1	17	19.6
7 月	4	35.9	30	24.0
8 月	21	36.7	30	21.7
9 月	7	35.4	19	20.4
10 月	1	26.3	27	20.4
11 月	7	24.9	25	21.4
12 月	6	16.9	28	23.5

第 2.2-21 表 気象データ（卓越風向）（2003 年～2012 年における 3 月～8 月の期間）

六ヶ所地域気象観測所		
風向	最大風速における風向の出現回数	最多風向の出現回数
北	17	6
北北東	15	1
北東	18	2
東北東	149	100
東	77	357
東南東	534	384
南東	177	96
南南東	16	21
南	27	29
南南西	0	6
南西	5	4
西南西	39	31
西	231	208
西北西	343	363
北西	152	216
北北西	40	15



第 2.2-1 図 気象官署の所在地

### 2.3 敷地における気象観測

再処理施設の安全解析に使用する気象条件を決める際の資料を得るため、敷地内で、昭和60年12月から風向、風速、日射量、放射収支量等の観測を行っている。

以上の観測に使用した気象測器の種類、観測位置及び観測期間を第2.3-1表に、観測点位置を第2.3-1図(1)及び第2.3-1図(2)に示す。

### 2.3.1 気象観測点の状況

#### (1) 主排気筒高さ付近の風向風速を代表する観測点（A点）

主排気筒高さ付近を代表する風向風速の資料を得るため、敷地内の露場（標高59m）にドップラーソーダを設置し、主排気筒高さに相当する地上高146m（標高205m）の点で風向風速の観測を行った。この観測点は、周囲の障害物の影響を受けることがないため、主排気筒の高さ付近の風向風速を十分に代表している。

#### (2) 地上風を代表する観測点（A点）

敷地を代表する地上風の資料を得るため、敷地内の露場（標高59m）に観測柱を設置し、地上高10m（標高69m）で風向風速の観測を行った。この観測点は、周囲の障害物の影響を受けることがなく平坦地で開けており、敷地の地上風を十分に代表している。

#### (3) 大気安定度を求めるための風速，日射量及び放射収支量の観測点（A点）

大気安定度を求めるため、風速については、地上風を代表する観測点（A点）で測定した値を使用する。日射量及び放射収支量については、露場の観測点（A点）で測定した値を使用する。

### 2.3.2 気象観測項目

敷地における気象観測項目は、下記のとおりである。

風向風速 : A点, B点 (平成10年9月まで) , C点

気 温 差 : B点 (平成10年9月まで)

日 射 量 : A点

放射収支量 : A点

降 水 量 : A点

気 温 : A点, C点

湿 度 : A点

(各観測点の位置については第2.3-1図(1)及び第2.3-1図(2)参照)

### 2.3.3 気象測器

気象測器は、第2.3-1表に示しているが、気象業務法に基づく気象庁検定を受けたものである。

なお、放射収支計、温度差計及びドップラーソーダは、気象庁の検定項目にないため、定期的に検査を行った。

第2.3-1表 観測項目一覧表

1. 通常観測

観測項目	観測位置			気象測器 又は観測方法	観測期間
	場所	地上高 (m)	標高 (m)		
風向風速	敷地内露場	10	69	超音波風向風速計	昭和60年12月～継続
風向風速	敷地内鉄塔	148	205	超音波風向風速計	昭和60年12月 ～平成10年9月
風向風速	敷地内露場	146	205	ドップラーソーダ	平成10年10月～継続
日射量	敷地内露場	3	62	電気式日射計	昭和60年12月～継続
放射収支量	敷地内露場	1.5(2.8)	60.5(61.8)	風防型放射収支計	昭和60年12月～継続
気温差	敷地内鉄塔	10	67	白金抵抗温度 温度差計	昭和60年12月 ～平成10年9月
		48	105		
		98	155		
		148	205		
降水量	敷地内露場	0.6(2.4)	59.6(61.4)	転倒ます型雨量計	昭和60年12月～継続
気温	敷地内露場	1.5(2.8)	60.5(61.8)	白金抵抗温度計	昭和60年12月～継続
湿度	敷地内露場	1.5(2.8)	60.5(61.8)	露点温度計	昭和60年12月 ～平成16年8月
				電気式湿度計	平成16年8月～継続

注) 1. 観測場所の敷地内露場はA点, 鉄塔はB点を示す。第2.3-1図(1)参照

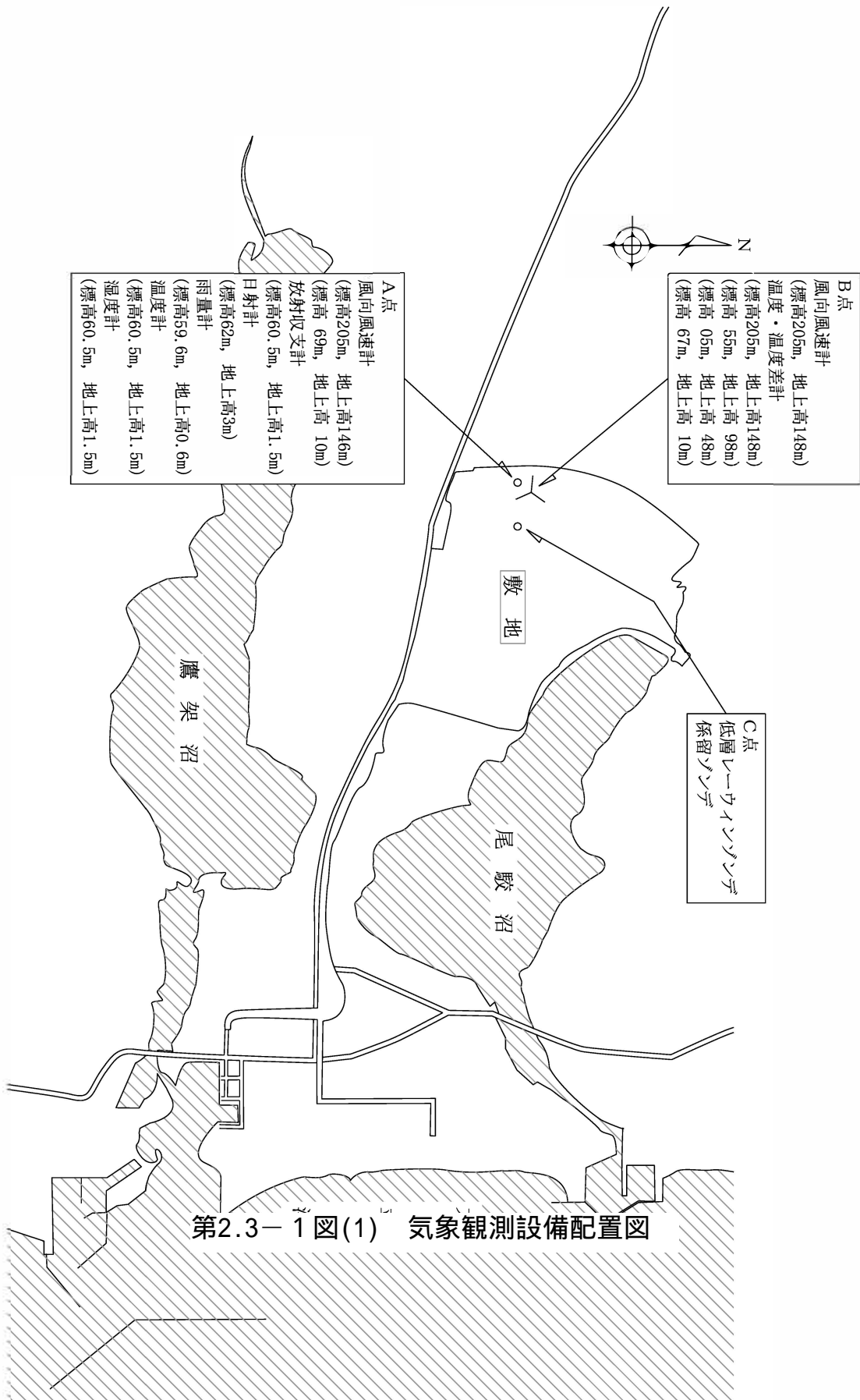
2. 地上高, 標高欄の ( ) 内は積雪期の高さ

2. 特別観測

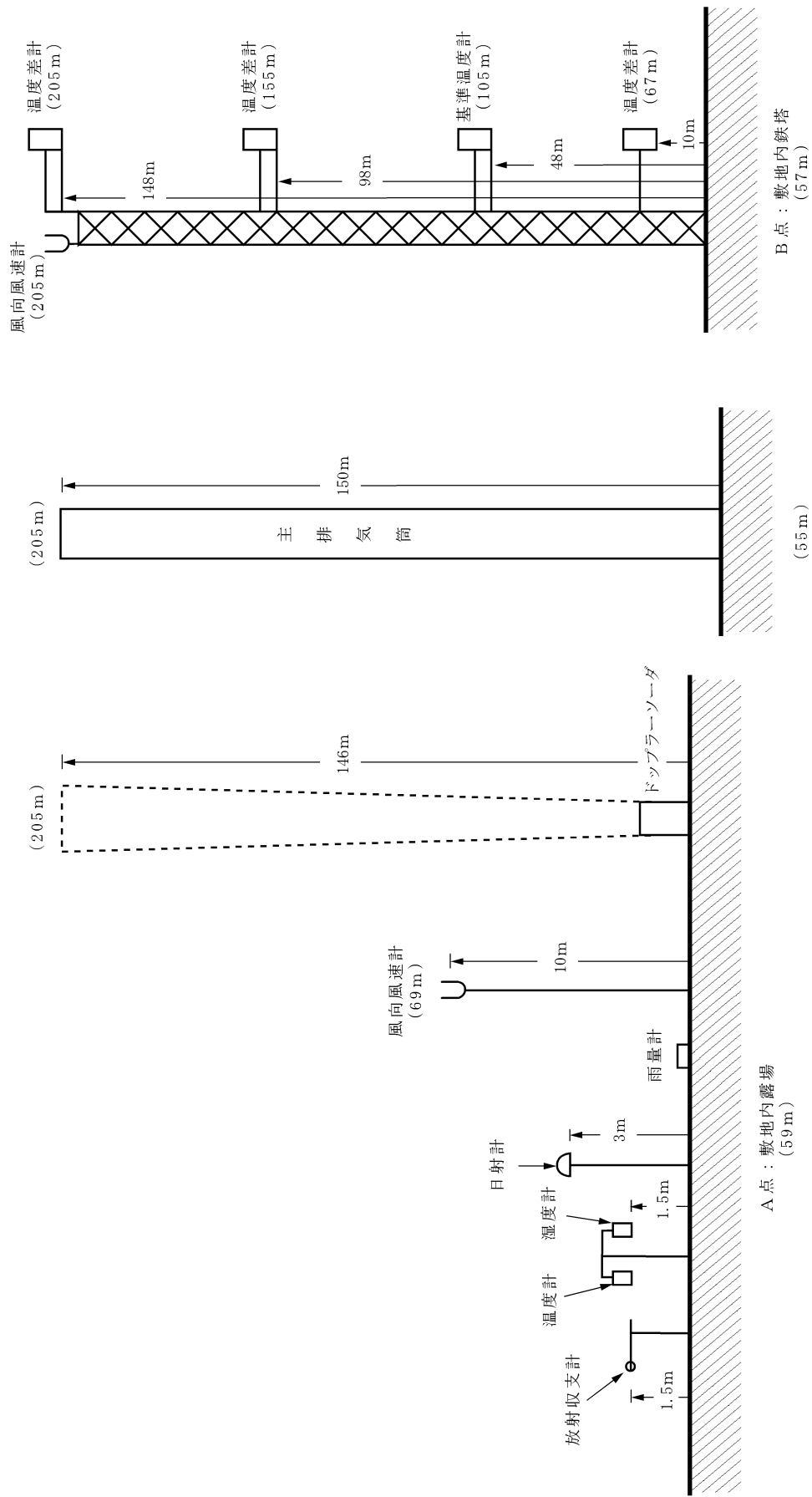
観測項目	観測位置			気象測器 又は観測方法	観測期間
	場所	地上高 (m)	標高 (m)		
上層の風向 風速及び 上層気温	敷地内C点	地上～ 1,000	54 ～ 1,054	低層 レーウィンゾンデ	昭和61年1月16日 ～1月23日 昭和61年4月20日 ～4月27日 昭和61年7月25日 ～8月1日 昭和61年10月9日 ～10月16日
		地上～ 500	54 ～ 554	係留ゾンデ	昭和61年4月20日 ～4月27日 昭和61年7月25日 ～8月1日 昭和61年10月9日 ～10月16日

注) 観測場所のC点については第2.3-1図(1)参照





第2.3-1図(1) 気象観測設備配置図



注) ( ) 内は、標高を示す。

第 2.3-1 図 (2) 気象観測設備配置図

## 2.4 敷地における気象観測結果

平成25年4月から平成26年3月までの1年間の敷地における観測結果を以下に示す。

### 2.4.1 敷地を代表する風

敷地の地上風を代表する露場（第2.3-1図，A点）の地上高10m（標高69m）及び主排気筒高さの風を代表する露場（第2.3-1図，A点）の地上高146m（標高205m）における1年間の観測結果を以下に示す。

#### (1) 風 向

地上高10m（標高69m）及び地上高146m（標高205m）における年間及び月別の風配図を第2.4-1図から第2.4-5図に示す。

これらによれば，地上高10mにおける風向は，5月～10月にかけて東寄りの風が多いが，その他の月は年間を通じて西寄りの風が多くなっている。地上高146mにおける風向は，6月～7月にかけて東寄りの風が多いが，その他の月は年間を通じて西寄りの風が多くなっている。

地上高10m及び地上高146mにおける年間の低風速（ $0.5\text{m/s} \sim 2.0\text{m/s}$ ）時の風配図を第2.4-6図に示す。

これによれば，地上高10m及び地上高146mともに際立って出現している風向はない。

#### (2) 風 速

地上高10m（標高69m）及び地上高146m（標高205m）における年間及び月別の風速別出現頻度，風速別出現頻度累積を第2.4-7図から第2.4-12図に示す。

これらによれば，地上高10mでは年平均風速が $4.3\text{m/s}$ で，各風速階級の出現頻度に大きな差はない。地上高146mでは年平均風速が $7.9\text{m/s}$ で，風速 $9.5\text{m/s}$ 以上の風が多くなっている。

また、地上高10m及び地上高146mにおける静穏状態（風速0.5m/s未満）の年間出現頻度は、それぞれ1.1%、0.3%である。

(3) 同一風向継続時間

地上高10m（標高69m）及び地上高146m（標高205m）における年間風向継続時間を第2.4-1表及び第2.4-2表に示す。

地上高10mにおいて比較的継続時間の長いことの多い風向は、東寄り及び西寄りの風である。各風向とも7時間以内がほとんどであり、その出現回数は97.9%を占めている。

地上高146mにおいて比較的継続時間の長いことの多い風向は、東寄り及び西寄りの風である。各風向とも7時間以内がほとんどであり、その出現回数は96.2%を占めている。

また、地上高10m及び地上高146mにおける静穏の継続時間は、1時間以内がほとんどであり、その出現回数はそれぞれ85.7%、88.9%である。

#### 2.4.2 降水量

敷地の露場（第2.3-1図，A点）における年間，月別の降水量，風向別降水量及び降水日数を第2.4-3表から第2.4-5表に示す。

これらによれば，年間降水量は1,404.5mmで，月別降水量の多いのは10月の265.0mmである。最大1時間降水量の最大は8月の22.5mmであり，最小は2月の2.0mmである。風向別の降水量は，東が最も多く298.5mmである。また，降水日数は，年間では179日である。

### 2.4.3 大気安定度

#### (1) 大気安定度の分類と出現頻度

日射量、放射収支量及び地上高10m（標高69m）の風速の観測資料から「発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針（昭和57年1月28日原子力安全委員会決定）」に基づき大気安定度の分類を行った。

年間及び月別の大気安定度出現頻度を第2.4-13図に、並びに大気安定度別の地上高10m（標高69m）及び地上高146m（標高205m）の風配図をそれぞれ第2.4-14図及び第2.4-15図に示す。

年間の出現頻度は、A型からC型は15.6%、D型（C-D型も含む。）は68.2%、E型からG型は16.2%となっている。D型は年間を通じて出現頻度が多く、A型からC型は5月から9月に比較的多くなっており、E型からG型は8月から11月に多くなっている。

安定度別の風向分布は、地上高10mでは、A型からC型は西～西北西及び東～東南東、D型は西～西北西及び東～東南東、E型からG型は西南西～北西の風が多くなっている。また、地上高146mでは、A型からC型は西～西北西、D型は西南西～西北西、E型からG型は西南西～北西の風が多くなっている。

大気安定度の継続時間別出現回数を第2.4-6表に示す。比較的継続時間の長いことの多い大気安定度型はD型である。他の大気安定度型では6時間以内がほとんどであり、その出現回数は96.4%を占めている。

#### 2.4.4 観測結果からみた敷地の気象特性

敷地における気象観測資料を解析した結果によると、敷地の気象特性として次の点が挙げられる。

- (1) 風向出現頻度は、地上高10m（標高69m）及び地上高146m（標高205m）とも、西寄り及び東寄りの風が多い。
- (2) 年平均風速は、地上高10mで4.3m/s、地上高146mで7.9m/sである。

また、静穏の年間出現頻度は、地上高10mで1.1%、地上高146mで0.3%であり、かつ、継続時間は1時間以内がほとんどである。

- (3) 降水量は、年間で1,404.5mmであり、東及び東南東の風に多い。
- (4) 大気安定度は、D型の出現が多い。

A+B+C型、D型時は、地上高10mでは西寄り及び東寄りの風がほぼ同程度出現しているが、地上高146mでは西寄りの風が多く出現している。E+F+G型時は、地上高10m及び地上高146mとも、西南西～北西の風がやや多く出現している。

第2.4-1表 同一風向の継続時間別出現回数

観測場所：敷地内露場（地上高10m，標高69m）（回）

継続時間 (h) 風向	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10 以上	備 考 10h以上の継続時間 (h)
N	84	6	2	2	0	0	0	0	0	0	
NNE	74	5	0	0	2	0	0	0	0	0	
NE	62	7	4	0	0	0	0	0	0	0	
ENE	180	46	13	7	6	2	3	0	3	0	
E	196	97	53	27	11	12	6	6	5	9	22 12 26 10 10 12 17 16 (5.5)
ESE	196	66	39	21	10	8	12	3	4	15	26 20 11 29 13 13 29 12 16 11 13 10 47 19 11 (4.5)
SE	127	13	2	0	1	0	0	0	0	0	
SSE	81	5	3	0	0	0	0	0	0	0	
S	148	26	10	2	2	1	1	0	0	0	
SSW	126	41	19	6	1	0	1	1	0	0	
SW	190	26	15	6	0	1	0	0	0	0	
WSW	281	76	33	12	6	2	0	2	1	2	11 10 (5.8)
W	387	125	74	49	22	14	8	7	8	12	13 14 11 13 11 16 23 10 11 10 21 14 (9.0)
WNW	397	134	64	50	26	14	6	3	6	6	10 15 13 13 11 10 (7.8)
NW	269	75	35	14	5	4	1	0	3	0	
NNW	131	27	1	4	0	1	0	0	0	0	
CALM	66	7	3	1	0	0	0	0	0	0	

注) ( ) は、10h以上継続した時の平均風速 (m/s)

欠測率：1.0%



第2.4-2表 同一風向の継続時間別出現回数

観測場所：敷地内露場 (地上高 146m, 標高 205m) (回)

継続時間 風向 (h)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10 以上	備 考 10h以上の継続時間 (h)
N	54	11	6	3	0	0	0	1	0	0	
NNE	47	11	1	0	1	0	1	0	0	0	
NE	61	25	12	5	0	3	1	0	0	1	(11.4)
ENE	130	57	31	15	9	6	2	2	2	4	13 10 13 11 (10.1)
E	180	57	20	22	15	5	3	5	1	8	10 11 10 10 24 12 13 10 (8.1)
ESE	150	53	25	16	8	4	2	2	2	7	22 15 10 10 11 10 10 (7.8)
SE	117	34	18	14	5	3	0	2	0	3	10 12 16 (8.0)
SSE	112	28	13	6	2	1	3	2	0	0	
S	107	35	18	3	5	2	4	1	0	1	14 (7.7)
SSW	99	20	14	7	5	2	0	0	1	2	11 11 (7.6)
SW	120	28	13	5	2	0	0	0	0	0	
WSW	249	75	44	28	10	9	8	5	2	8	11 12 12 11 11 17 12 13 (11.9)
W	282	128	70	42	24	19	17	12	6	53	16 18 20 14 13 33 12 11 12 12 10 10 17 11 12 13 13 26 11 10 13 19 13 15 11 11 14 20 10 10 13 16 23 10 12 12 15 10 11 16 16 13 18 12 19 19 14 12 13 18 11 12 16 (13.0)
WNW	275	86	38	26	18	5	9	5	3	4	10 16 13 10 (11.7)
NW	150	51	16	10	7	3	2	0	1	2	11 11 (7.2)
NNW	81	26	6	2	1	2	2	0	0	0	
CALM	24	3	0	0	0	0	0	0	0	0	

注) ( ) は, 10h以上継続した時の平均風速 (m/s)

欠測率: 2.1%

第2.4-3表 降水量

観測場所：敷地内露場 (mm)

項目	月	平成25年												平成26年			年間
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3				
降水量		106.0	85.5	27.5	106.0	249.0	197.5	265.0	71.0	76.5	93.5	34.5	92.5	1,404.5			
最大1時間降水量		3.0	5.0	3.0	6.5	22.5	19.5	13.0	3.5	3.0	4.0	2.0	3.0	22.5			

注) 降水量の最小測定単位は、0.5mm/hである。

欠測率：0.7%

第2.4-4表 風向別降水量

観測場所：敷地内露場 (mm)

風向	月	平成25年												平成26年			年間
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3				
		N	3.5	0.0	0.0	0.0	12.0	13.5	10.0	0.5	0.0	4.5	0.5	1.5	46.0		
NNE	2.5	0.0	0.0	0.0	0.5	30.5	24.5	0.5	1.5	0.0	1.0	3.5	64.5				
NE	6.0	0.5	0.0	1.0	0.0	22.5	6.5	0.0	0.5	1.0	1.5	5.5	45.0				
ENE	12.0	21.5	2.5	32.0	28.0	24.0	20.5	0.0	1.0	0.5	3.5	15.5	161.0				
E	22.5	45.0	16.0	22.5	109.5	18.0	41.0	0.0	2.0	2.5	1.5	18.0	298.5				
ESE	25.5	2.5	7.0	35.0	21.5	32.5	92.5	0.5	1.0	0.0	6.0	17.5	241.5				
SE	5.5	0.0	0.0	0.0	10.5	0.0	5.5	3.0	1.0	0.0	0.0	0.5	26.0				
SSE	0.0	2.5	0.0	0.0	9.5	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	17.0				
S	0.0	0.5	0.5	3.5	11.0	0.5	2.5	1.0	0.0	2.5	0.0	3.5	25.5				
SSW	0.0	0.0	0.0	0.5	2.5	0.0	3.0	3.0	7.5	3.5	0.0	0.0	20.0				
SW	2.0	0.5	0.5	1.0	14.0	0.0	0.5	8.5	1.0	10.0	0.5	1.0	39.5				
WSW	0.5	2.0	0.0	0.0	4.0	4.5	2.5	16.5	10.0	8.0	1.5	2.5	52.0				
W	11.0	4.5	0.5	2.5	2.0	15.0	10.5	26.5	21.5	13.0	4.0	5.0	116.0				
WNW	6.0	4.5	0.5	6.5	14.5	0.0	16.0	2.0	22.5	22.0	6.0	6.5	107.0				
NW	8.5	1.5	0.0	1.5	1.5	33.5	0.5	8.0	7.0	19.0	3.5	4.5	89.0				
NNW	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	3.0	24.5	0.5	0.0	4.0	0.5	1.0	36.5				
CALM	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.5	0.0	0.0	1.0				
合計	105.5	85.5	27.5	106.0	244.0	197.5	265.0	71.0	76.5	91.0	30.0	86.5	1,386.0				

注) 降水量の最小測定単位は、0.5mm/hである。

欠測率：0.8%

第2.4-5表 降水日数

観測場所：敷地内露場（日）

月 日降水量	平成25年												平成26年			年 間
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3				
0.5mm	0	2	2	1	3	0	1	4	2	3	4	6	28			
1.0~9.5mm	12	11	4	9	3	3	6	12	18	16	11	8	113			
10.0~29.5mm	3	1	1	4	3	4	6	2	0	3	0	4	31			
30.0mm以上	0	1	0	0	2	2	2	0	0	0	0	0	7			
合 計	15	15	7	14	11	9	15	18	20	22	15	18	179			

欠測率：0.7%

第2.4-6表 大気安定度の継続時間別出現回数

(回)

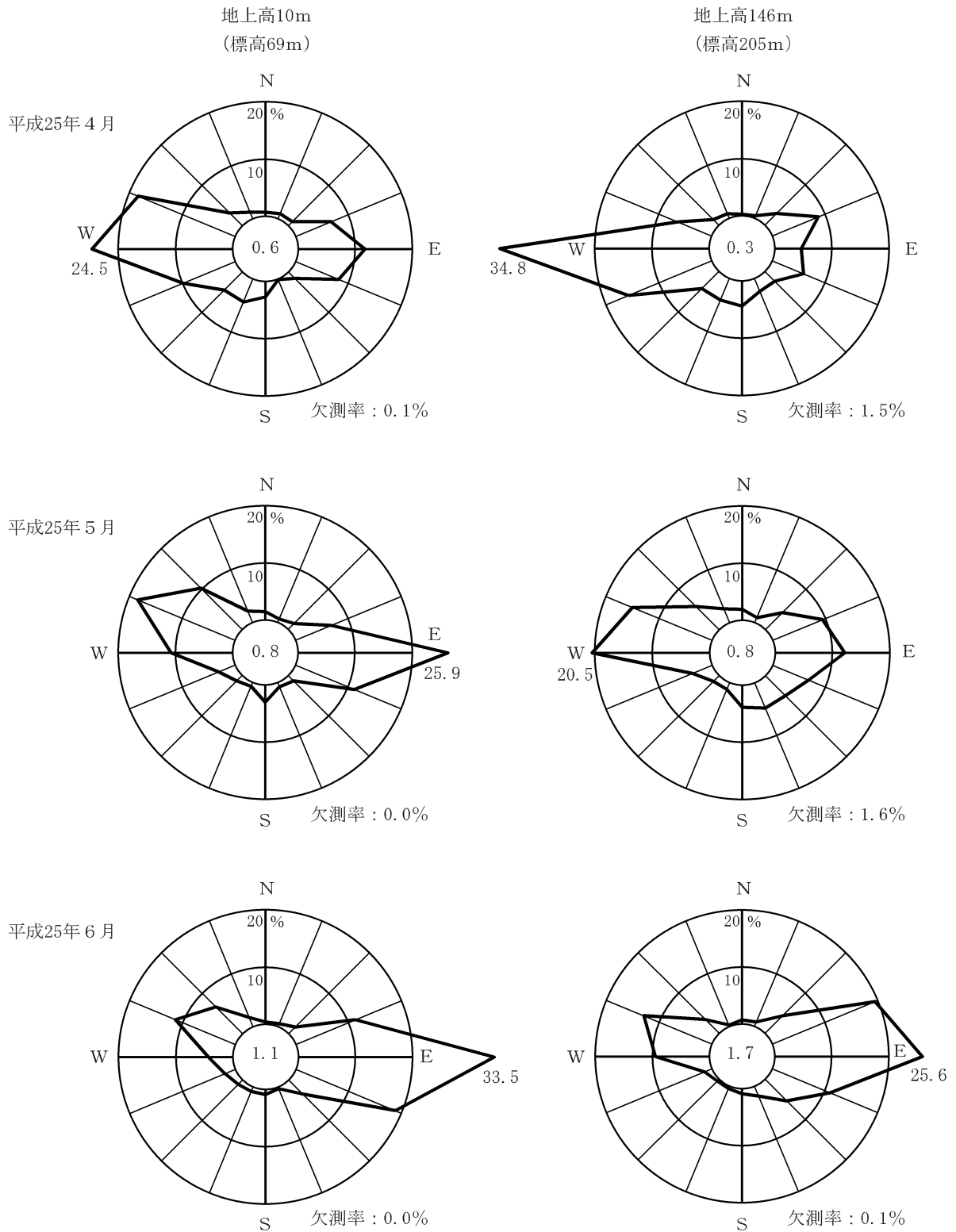
継続時間 (h)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10 以上
大気安定度										
A	13 (61.9)	7 (33.3)	1 (4.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
B	113 (48.5)	46 (19.7)	26 (11.2)	19 (8.2)	16 (6.9)	8 (3.4)	0 (0.0)	4 (1.7)	1 (0.4)	0 (0.0)
C	230 (58.1)	65 (16.4)	41 (10.4)	22 (5.6)	17 (4.3)	14 (3.5)	4 (1.0)	2 (0.5)	0 (0.0)	1 (0.3)
D	242 (32.1)	113 (15.0)	65 (8.6)	57 (7.6)	29 (3.9)	26 (3.5)	19 (2.5)	23 (3.1)	17 (2.3)	162 (21.5)
E	159 (71.3)	41 (18.4)	14 (6.3)	5 (2.2)	3 (1.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.4)	0 (0.0)	0 (0.0)
F	133 (75.1)	32 (18.1)	8 (4.5)	4 (2.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
G	118 (43.4)	48 (17.6)	24 (8.8)	21 (7.7)	11 (4.0)	15 (5.5)	11 (4.0)	7 (2.6)	2 (0.7)	15 (5.5)

A + B + C	139 (36.6)	54 (14.2)	40 (10.5)	31 (8.2)	24 (6.3)	26 (6.8)	20 (5.3)	10 (2.6)	12 (3.2)	24 (6.3)
E + F + G	142 (39.1)	67 (18.5)	25 (6.9)	15 (4.1)	16 (4.4)	17 (4.7)	13 (3.6)	11 (3.0)	10 (2.8)	47 (12.9)

注) ( ) 内の数値は%

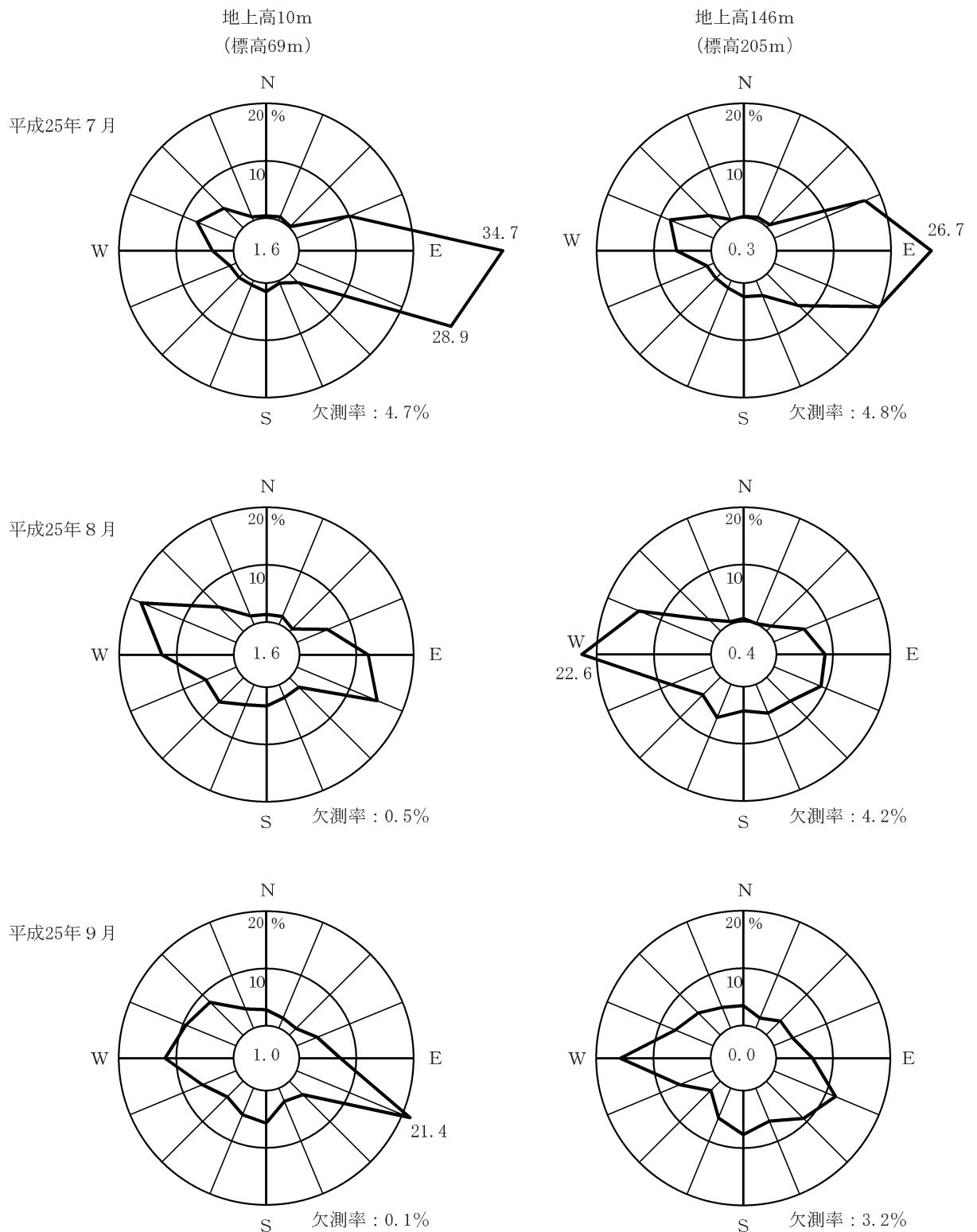
欠測率: 1.0 %





注) 小円内の数字は静穏の頻度 (%)

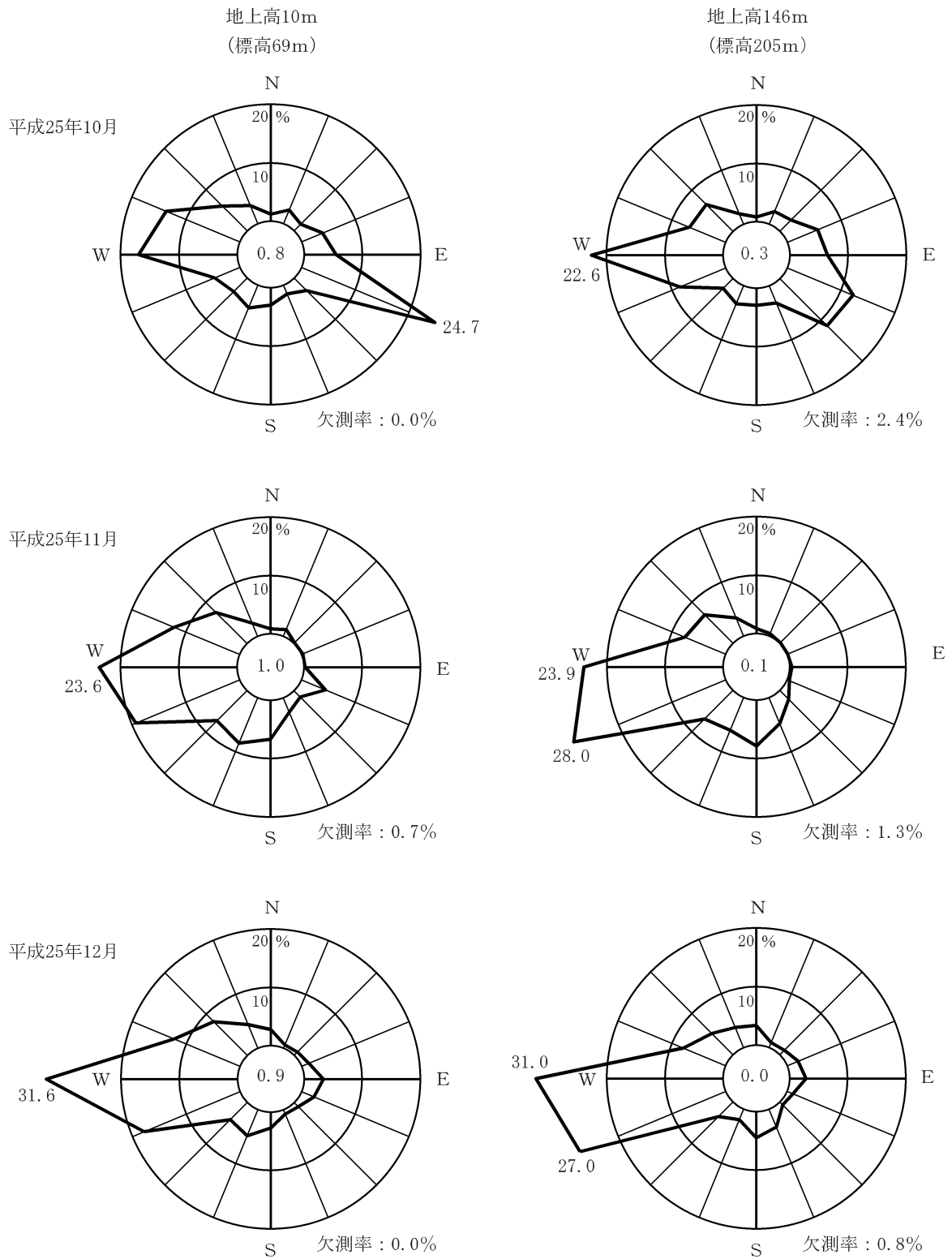
第 2.4-2 図 敷地の風配図 (平成 25 年 4 月～平成 25 年 6 月)



注) 小円内の数字は静穏の頻度 (%)

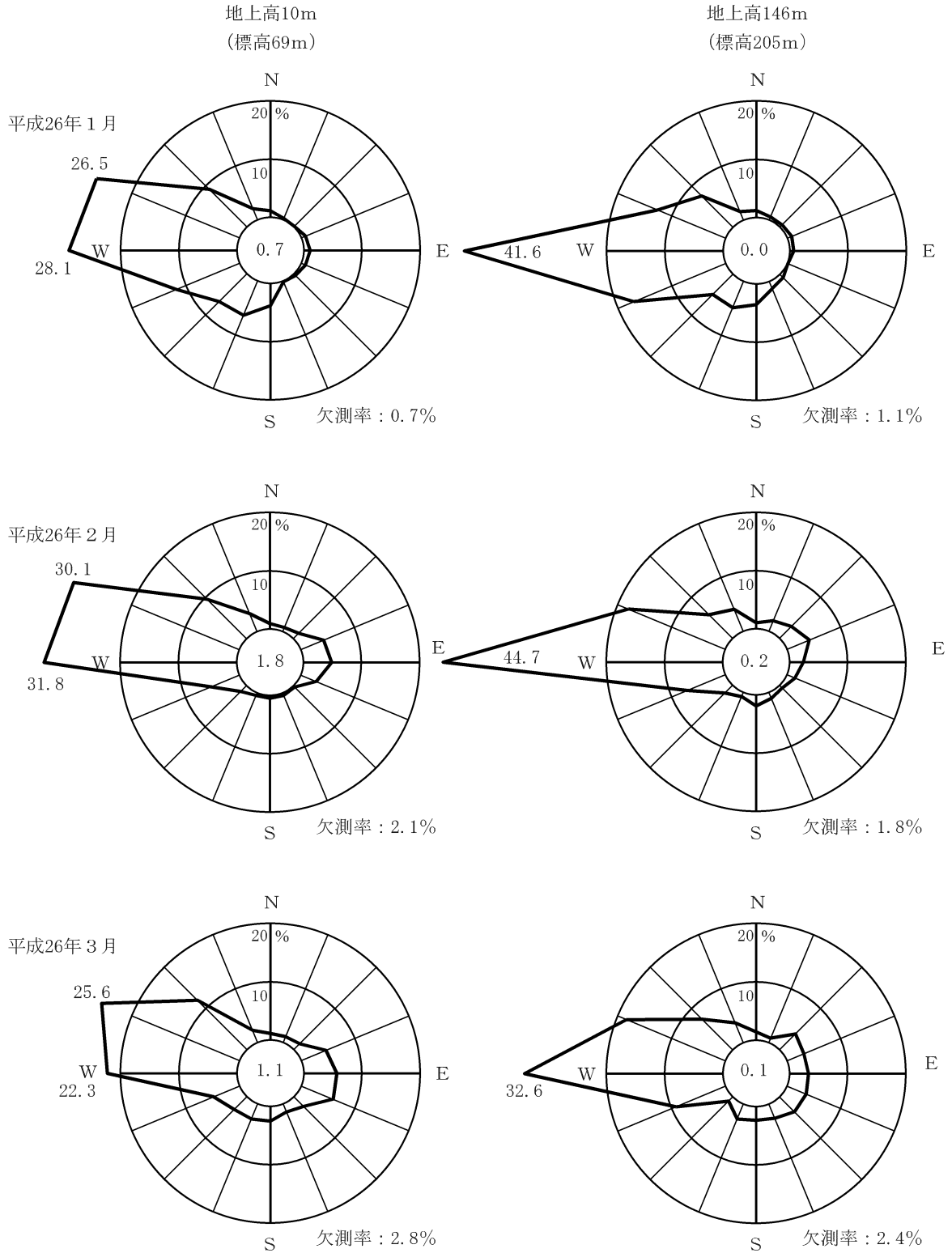
第 2.4-3 図 敷地の風配図 (平成 25 年 7 月～平成 25 年 9 月)





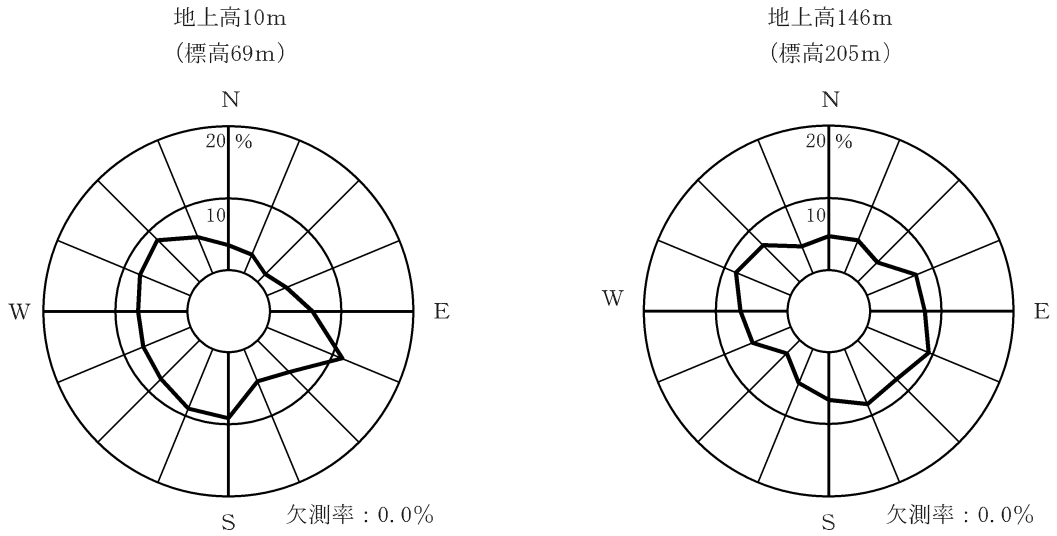
注) 小円内の数字は静穏の頻度 (%)

第 2.4-4 図 敷地の風配図 (平成 25 年 10 月～平成 25 年 12 月)



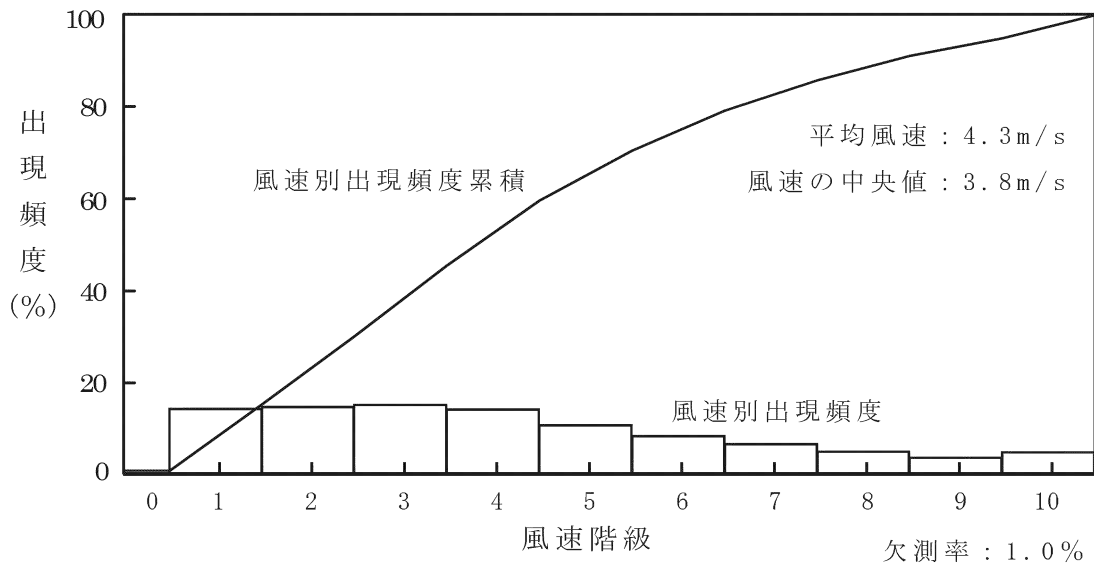
注) 小円内の数字は静穏の頻度 (%)

第 2.4-5 図 敷地の風配図 (平成 26 年 1 月～平成 26 年 3 月)



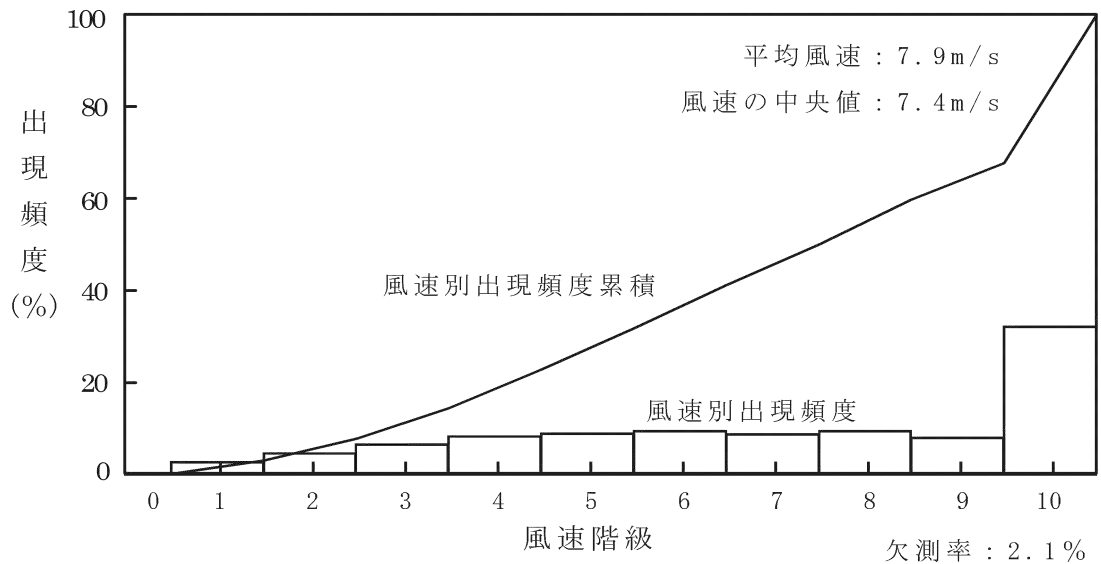
低風速 (0.5~2.0m/s) の出現頻度	
観測点	出現頻度 (%)
標高 69m	23.2
標高 205m	5.5

第2.4-6図 低風速 (0.5m/s ~2.0m/s) 時の風配図  
(平成25年4月~平成26年3月)



凡		例	
階級	風速(m/s)	階級	風速(m/s)
0	0.0 ~ 0.4	6	5.5 ~ 6.4
1	0.5 ~ 1.4	7	6.5 ~ 7.4
2	1.5 ~ 2.4	8	7.5 ~ 8.4
3	2.5 ~ 3.4	9	8.5 ~ 9.4
4	3.5 ~ 4.4	10	9.5 以上
5	4.5 ~ 5.4		

第 2.4-7 図 年間風速別出現頻度及び風速別出現頻度累積  
(地上高 10m, 標高 69m)



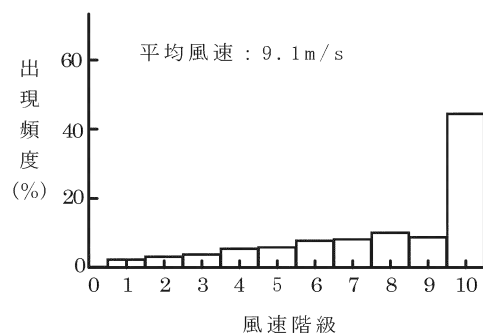
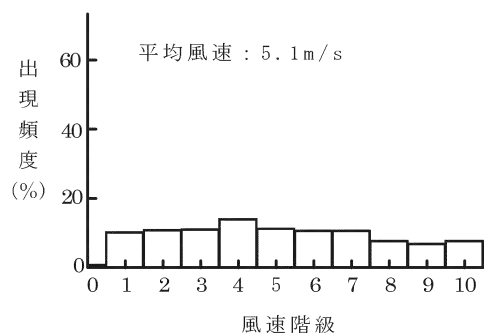
凡		例	
階級	風速(m/s)	階級	風速(m/s)
0	0.0 ~ 0.4	6	5.5 ~ 6.4
1	0.5 ~ 1.4	7	6.5 ~ 7.4
2	1.5 ~ 2.4	8	7.5 ~ 8.4
3	2.5 ~ 3.4	9	8.5 ~ 9.4
4	3.5 ~ 4.4	10	9.5 以上
5	4.5 ~ 5.4		

第 2.4-8 図 年間風速別出現頻度及び風速別出現頻度累積  
(地上高 146m, 標高 205m)

地上高10m  
(標高69m)

地上高146m  
(標高205m)

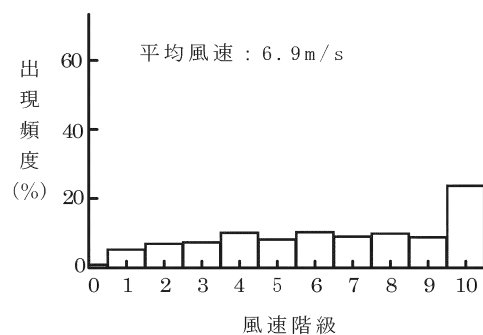
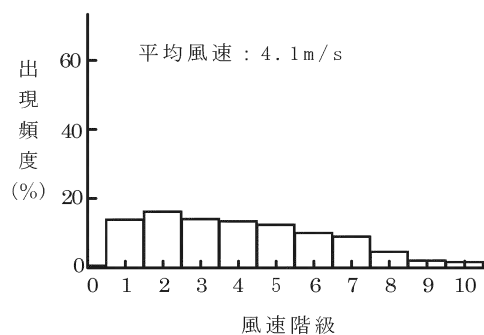
平成25年4月



欠測率：0.1%

欠測率：1.5%

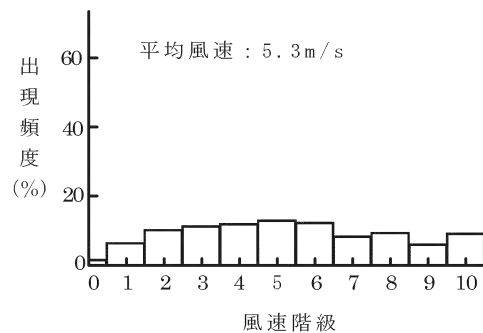
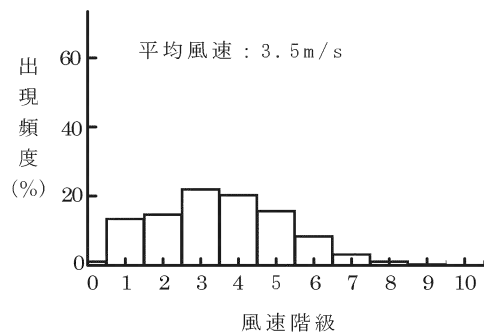
平成25年5月



欠測率：0.0%

欠測率：1.6%

平成25年6月



欠測率：0.0%

欠測率：0.1%

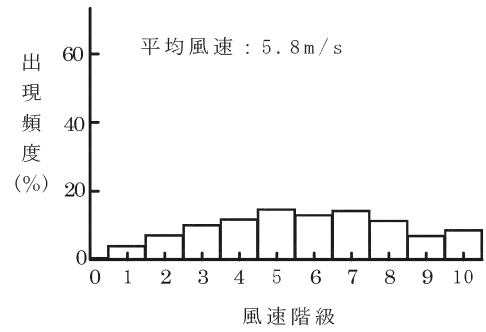
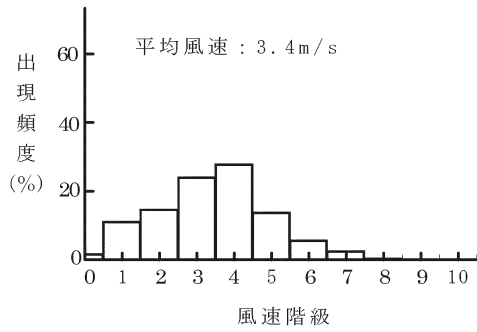
凡		例	
階級	風速(m/s)	階級	風速(m/s)
0	0.0 ~ 0.4	6	5.5 ~ 6.4
1	0.5 ~ 1.4	7	6.5 ~ 7.4
2	1.5 ~ 2.4	8	7.5 ~ 8.4
3	2.5 ~ 3.4	9	8.5 ~ 9.4
4	3.5 ~ 4.4	10	9.5 以上
5	4.5 ~ 5.4		

第2.4-9図 月別風速別出現頻度 (平成25年4月~平成25年6月)

地上高10m  
(標高69m)

地上高146m  
(標高205m)

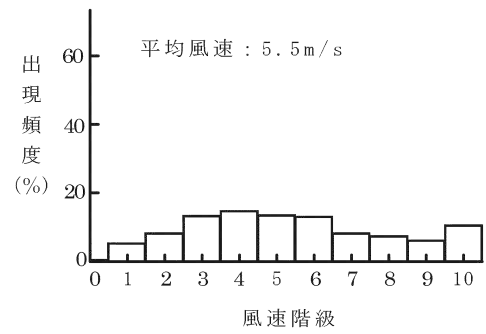
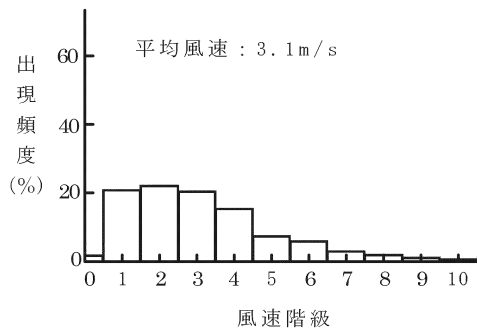
平成25年7月



欠測率：4.7%

欠測率：4.8%

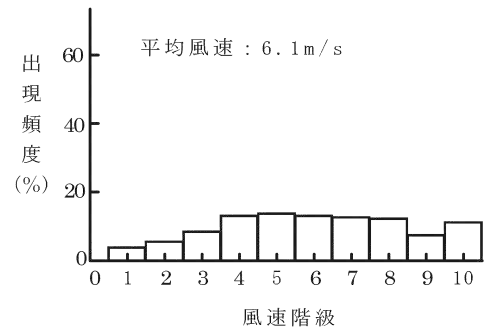
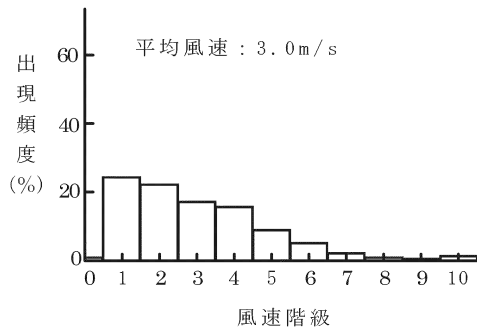
平成25年8月



欠測率：0.5%

欠測率：4.2%

平成25年9月



欠測率：0.1%

欠測率：3.2%

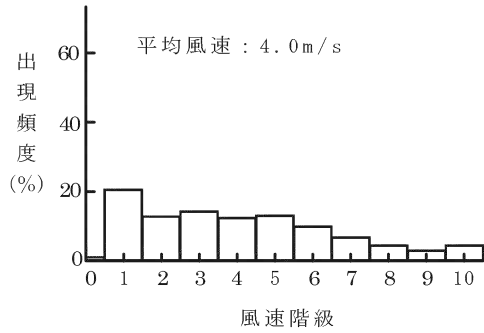
凡		例	
階級	風速(m/s)	階級	風速(m/s)
0	0.0 ~ 0.4	6	5.5 ~ 6.4
1	0.5 ~ 1.4	7	6.5 ~ 7.4
2	1.5 ~ 2.4	8	7.5 ~ 8.4
3	2.5 ~ 3.4	9	8.5 ~ 9.4
4	3.5 ~ 4.4	10	9.5 以上
5	4.5 ~ 5.4		

第2.4-10 月別風速別出現頻度 (平成25年7月~平成25年9月)

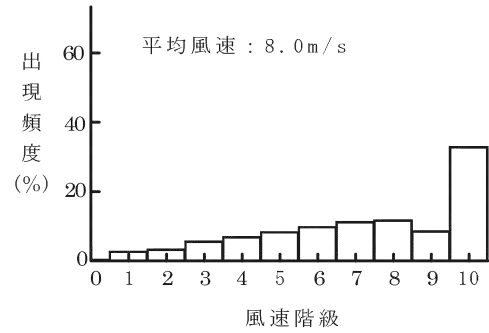
地上高10m  
(標高69m)

地上高146m  
(標高205m)

平成25年10月

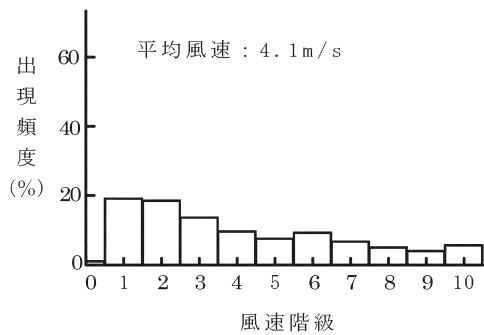


欠測率：0.0%

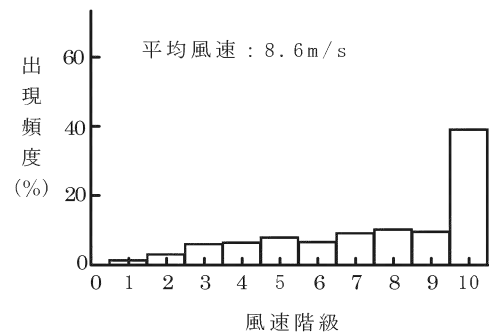


欠測率：2.4%

平成25年11月

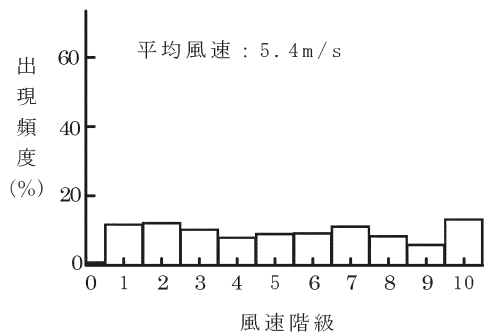


欠測率：0.7%

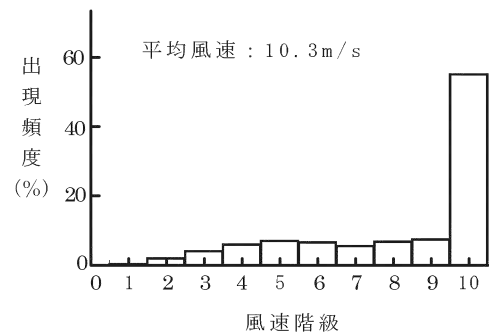


欠測率：1.3%

平成25年12月



欠測率：0.0%



欠測率：0.8%

凡 例

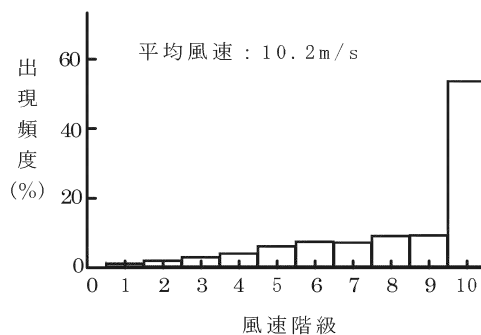
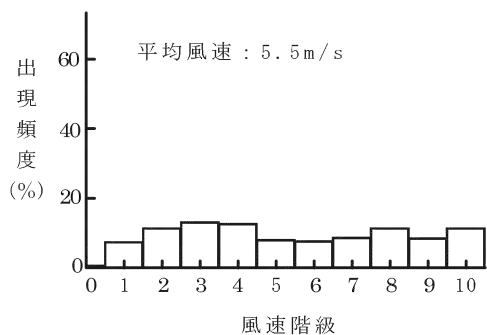
階級	風速 (m/s)	階級	風速 (m/s)
0	0.0 ~ 0.4	6	5.5 ~ 6.4
1	0.5 ~ 1.4	7	6.5 ~ 7.4
2	1.5 ~ 2.4	8	7.5 ~ 8.4
3	2.5 ~ 3.4	9	8.5 ~ 9.4
4	3.5 ~ 4.4	10	9.5 以上
5	4.5 ~ 5.4		

第 2.4-11 図 月別風速別出現頻度 (平成 25 年 10 月~平成 25 年 12 月)

地上高10m  
(標高69m)

地上高146m  
(標高205m)

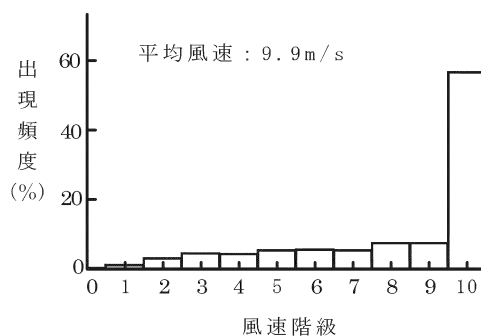
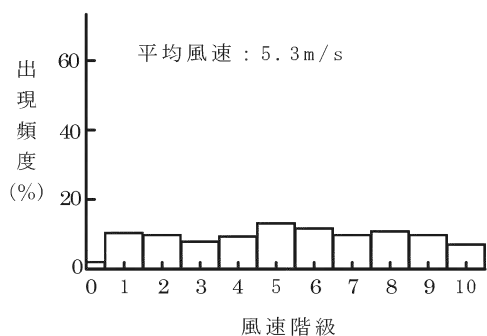
平成26年1月



欠測率：0.7%

欠測率：1.1%

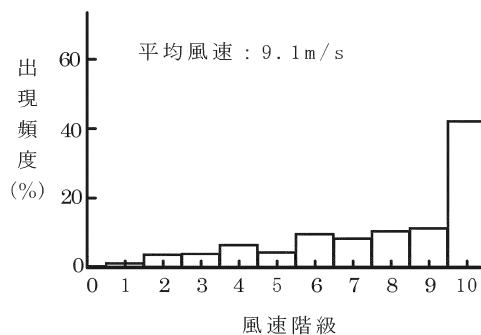
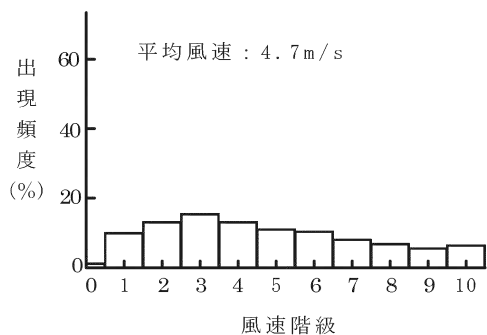
平成26年2月



欠測率：2.1%

欠測率：1.8%

平成26年3月



欠測率：2.8%

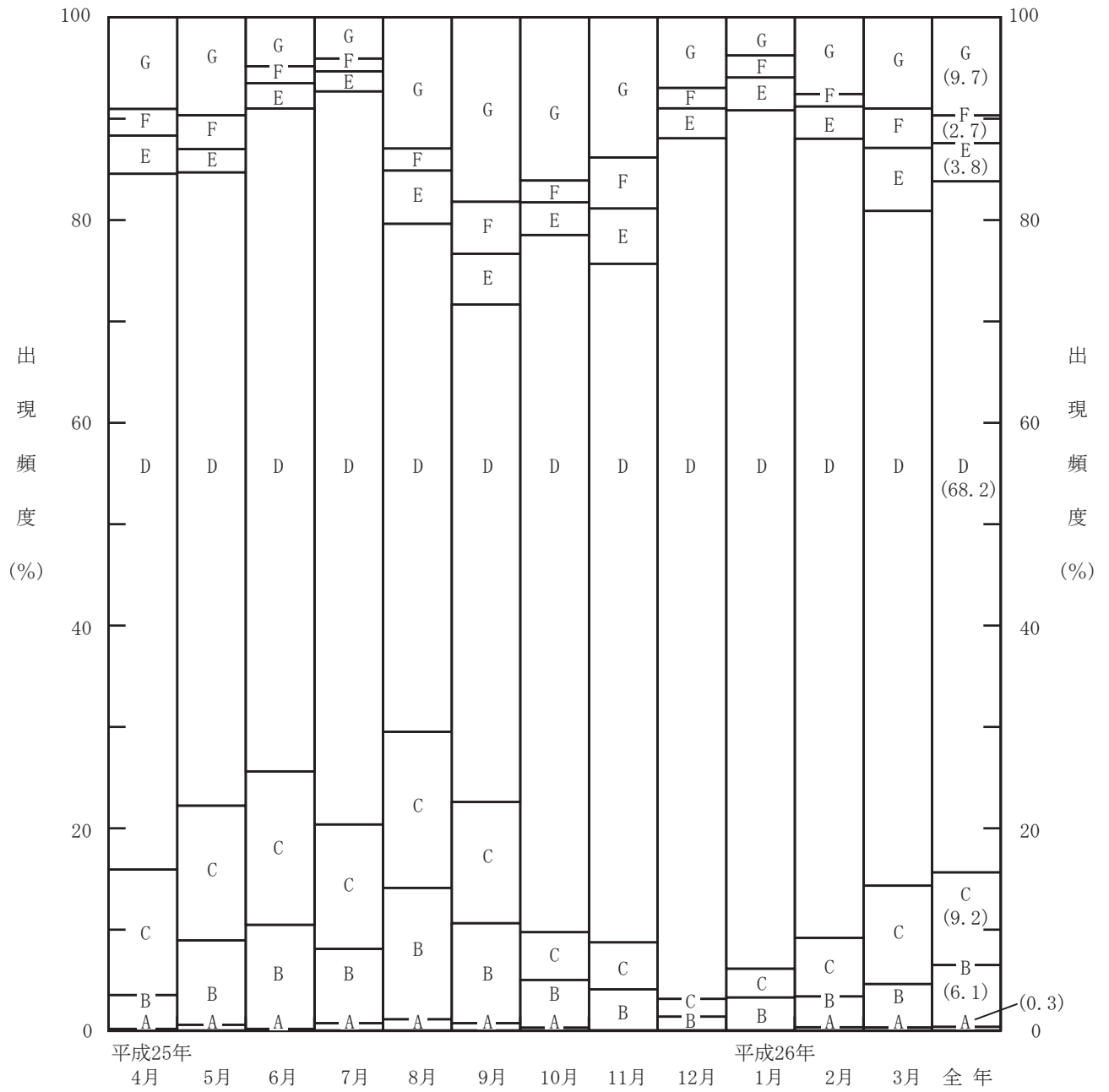
欠測率：2.4%

凡 例

階級	風速(m/s)	階級	風速(m/s)
0	0.0 ~ 0.4	6	5.5 ~ 6.4
1	0.5 ~ 1.4	7	6.5 ~ 7.4
2	1.5 ~ 2.4	8	7.5 ~ 8.4
3	2.5 ~ 3.4	9	8.5 ~ 9.4
4	3.5 ~ 4.4	10	9.5 以上
5	4.5 ~ 5.4		

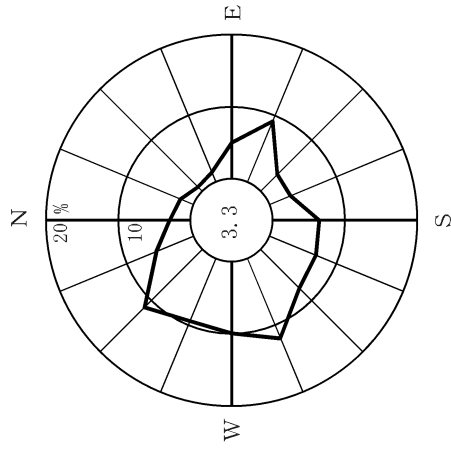
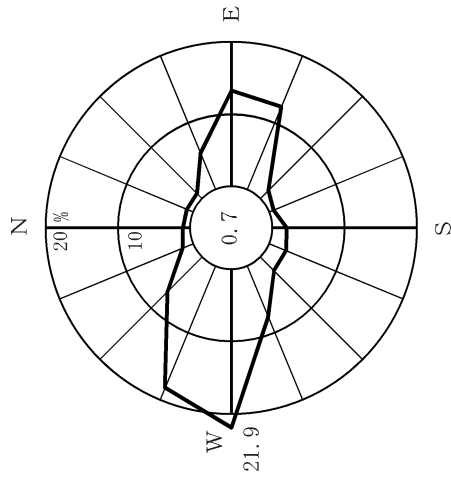
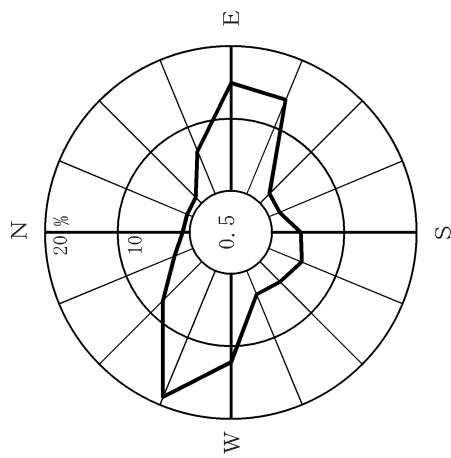
第2.4-12 図 月別風速別出現頻度 (平成26年1月~平成26年3月)





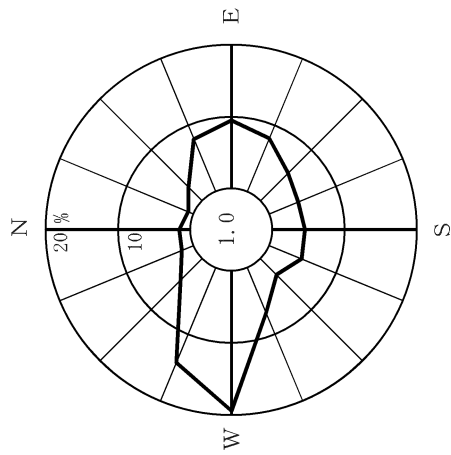
欠測率：1.0%

第2.4-13図 年間及び月別大気安定度出現頻度

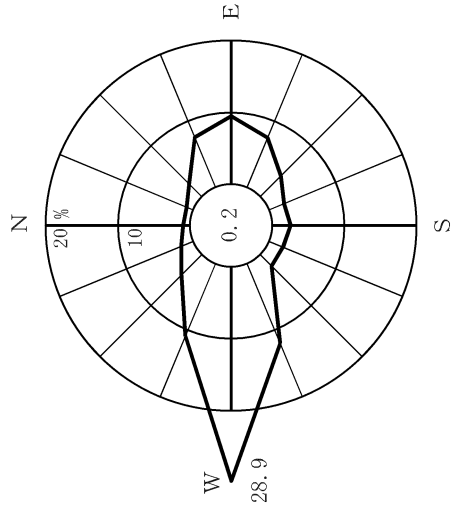


- 注) 1. 欠測率: 1.0 %  
2. 小円内の数字は静穏の頻度 (%)

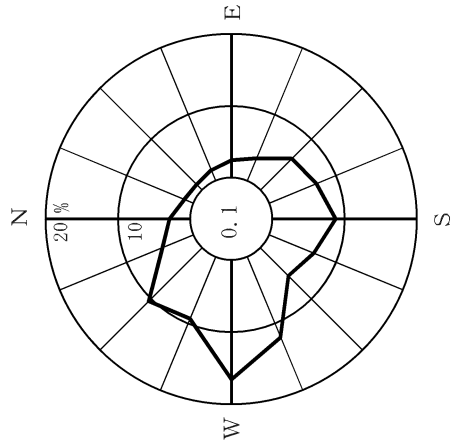
第2.4-14図 年間大気安定度別風配図 (地上高 10m, 標高 69m)



安定度 A, B, C型  
(出現頻度 15.8 %)



安定度 D型  
(出現頻度 68.3 %)



安定度 E, F, G型  
(出現頻度 15.9 %)

- 注) 1. 欠測率: 2.1 %  
 2. 小円内の数字は静穏の頻度 (%)

第 2.4-15 図 年間大気安定度別風配図 (地上高 146m, 標高 205m)

## 2.5 安全解析に使用する気象条件

安全解析に使用する気象条件は、「2.3 敷地における気象観測」に述べた気象資料を使用し、「発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針」により求めた。

### 2.5.1 観測期間の気象条件の代表性の検討

敷地において観測した平成25年4月から平成26年3月までの1年間の気象資料により安全解析を行うに当たり、観測を行った1年間の気象が長期間の気象と比較して特に異常な年でないかどうかの検討を行った。

風向出現頻度及び風速出現頻度については、敷地内の地上高10m（標高69m）及び地上高146m（標高205m）における10年間（平成15年4月～平成25年3月）の資料により、降水量及び降水日数については、敷地内の露場における10年間（平成15年4月～平成25年3月）の資料により検定を行った。検定法は、不良標本の棄却検定に関するF分布検定の手順に従った。

風向出現頻度及び風速階級別出現頻度の棄却検定結果を第2.5-1表(1)から第2.5-2表(2)に示す。

これによると、地上高10m（標高69m）及び地上高146m（標高205m）において有意水準5%で棄却された項目はない。これは、風向風速に関し、安全解析に使用する平成25年4月から平成26年3月までの1年間が異常年でないことを示している。

降水量及び降水日数の棄却検定結果を第2.5-3表及び第2.5-4表に示す。

これによると、有意水準5%で棄却された項目はない。これは、降水量に関し、安全解析に使用する平成25年4月から平成26年3月までの1年間が異常年でないことを示している。

したがって、この期間の気象資料を用いて平常時及び設計基準事故時の線量の評価を行った。

## 2.5.2 大気拡散の計算に使用する放出源の有効高さ<sup>(5)</sup>

主排気筒から放出する放射性物質の敷地周辺に及ぼす影響を評価するに当たって、大気拡散の計算に使用する放出源の有効高さは、建屋や敷地周辺の地形の影響を考慮するため、以下のような風洞実験により求めた。

風洞実験においては、縮尺1/2,000の建屋及び敷地周辺の地形模型を用い、主排気筒の地上高に吹上げ高さを加えた高さからガスを排出し、風下地点における地表濃度を測定する。

なお、吹上げ高さは、(2.5-1)式により計算する。

$$\Delta H = 3 \frac{W}{U} \cdot D \quad \dots\dots\dots (2.5-1)$$

ここで、

$\Delta H$  : 吹上げ高さ (m)

$W$  : 吹出し速度 (m/s)

$D$  : 主排気筒出口直径 (m)

$\frac{1}{U}$  : 風向別年間風速逆数の平均 (s/m)

主排気筒の地上高、出口直径及び吹出し速度を下表に示す。

地上高 (m)	出口直径 (m)	吹出し速度 (m/s)
約 150	約 5	約 20

風向別年間風速逆数の平均は、敷地内における昭和60年12月から昭和61年11月までの1年間の風向、風速及び大気安定度の観測資料から求める。風向風速については、主排気筒高さ付近の風を代表する地上高148m（標高205m）の値とする。

この地形模型実験で得られた地表濃度の値が、平地実験による地表濃度の値に相当する排気筒高さを放出源の有効高さとする。

再処理施設の主排気筒に関し、以上の風洞実験により平常時の線量評価

に用いる放出源の有効高さは第2.5-5表のとおりとする。

また、北換気筒及び低レベル廃棄物処理建屋換気筒（以下両者を合わせて「換気筒」という。）の放出源の有効高さは、吹上げを考慮せずに、敷地内の建物、周辺の地形等の状況を勘案して、（2.5-2）式により計算する。

$$H_e = H_0 - G_0 \quad \dots\dots\dots (2.5-2)$$

ここで、

$H_e$  : 換気筒の有効高さ (m)

$H_0$  : 換気筒の排気口の標高 (m)

$G_0$  : 敷地周辺の地表面の標高 (m)

換気筒の排気口の標高 $H_0$ は、換気筒の地上高約75mに設置点の標高約55mを加えた高さ約130mとする。敷地周辺の地表面の標高 $G_0$ は、敷地周辺の地形を考慮し、全方位について80mとする。したがって、換気筒の有効高さ $H_e$ は、（2.5-2）式から、全方位について50mとする。

高レベル廃液ガラス固化建屋及びガラス固化体貯蔵建屋の冷却空気出口シャフト（以下「冷却空気出口シャフト」という。）からの放出は地上放出とし、放出源の有効高さを0mとする。

設計基準事故時の評価において、主排気筒からの放射性物質の放出を想定する場合については、主排気筒からの吹上げを考慮せずに上記と同様の風洞実験を行い、放出源の有効高さを第2.5-5表のとおりとする。また、建屋からの放射性物質の直接放出を想定する場合については、地上放出とし放出源の有効高さを0mとする。

### 2.5.3 大気拡散の計算に使用する気象条件

#### (1) 平常時

再処理施設の平常時に放出する放射性気体廃棄物の敷地周辺に及ぼす影響を評価するに当たっては、敷地内における平成25年4月から平成26年3月までの1年間の風向、風速及び大気安定度の観測資料から以下に示すパラメータを求め、これを用いる。

なお、主排気筒放出による影響評価に係る風向風速については、主排気筒高さ付近の風を代表する地上高146m（標高205m）の値とする。また、換気筒及び冷却空気出口シャフト（以下「換気筒等」という。）からの放出による影響評価に係る風向風速については、地表付近の風を代表する地上高10m（標高69m）の値とする。

#### a. 風向別大気安定度別風速逆数の総和及び平均

風向別大気安定度別風速逆数の総和及び平均は、(2.5-3)式、(2.5-4)式によりそれぞれ計算する。

$$S_{d,s} = \sum_{i=1}^N \frac{d,s \delta i}{U_i} \dots\dots\dots (2.5-3)$$

$$\bar{S}_{d,s} = \frac{1}{Nd,s} \cdot S_{d,s} \dots\dots\dots (2.5-4)$$

ここで、

$S_{d,s}$  : 風向別大気安定度別風速逆数の総和 (s/m)

$\bar{S}_{d,s}$  : 風向別大気安定度別風速逆数の平均 (s/m)

$N$  : 実観測回数 (回)

$U_i$  : 時刻  $i$  における風速 (m/s)

$d,s \delta i$  : 時刻  $i$  において風向  $d$  , 大気安定度  $s$  の場合

$d,s \delta i = 1$  , その他の場合  $d,s \delta i = 0$

$Nd,s$  : 風向  $d$  , 大気安定度  $s$  の総出現回数 (回)



b. 風向出現頻度

風向出現頻度は、(2.5-5)式により計算する。

$$fd = \sum_{i=1}^N \frac{d \delta i}{N} \times 100 \dots\dots\dots (2.5-5)$$

ここで、

$fd$  : 風向  $d$  の出現頻度 (%)

$N$  : 実観測回数 (回)

$d \delta i$  : 風向が  $d$  の場合  $d \delta i = 1$ , その他の場合  $d \delta i = 0$

静穏時については、風速は0.5m/sとし、風向別大気安定度別出現回数は、静穏時の大気安定度別出現回数を風速0.5m/s～2.0m/sの風向出現頻度に応じて比例配分して求める。

以上の計算から求めた主排気筒放出に係る風向別大気安定度別風速逆数の総和を第2.5-6表に、風向別大気安定度別風速逆数の平均及び風向別風速逆数の平均を第2.5-7表に、風向出現頻度及び風速0.5m/s～2.0m/sの風向出現頻度を第2.5-8表に示す。

同様に、換気筒等からの放出に係る風向別大気安定度別風速逆数の総和を第2.5-9表に、風向別大気安定度別風速逆数の平均及び風向別風速逆数の平均を第2.5-10表に、風向出現頻度及び風速0.5m/s～2.0m/sの風向出現頻度を第2.5-11表に示す。

(2) 設計基準事故時

設計基準事故時に放出される放射性物質が、敷地周辺の公衆に及ぼす影響を評価するに当たって、放射性物質の大気拡散状態を推定するのに必要な気象状態については、現地における出現頻度からみて、これより悪い条件がめったに現れないと言えるものを選ばなければならない。

そこで、線量評価に用いる放射性物質の相対濃度（以下「 $\chi/Q$ 」という。）を、地上高10m（標高69m）及び地上高146m（標高205m）における平成25年4月から平成26年3月までの1年間の観測資料を使用して求めた。すなわち、(2.5-6)式に示すように風向、風速、大気安定度及び実効放出継続時間を考慮した $\chi/Q$ を求め、方位別にその値の小さい方からの累積度数を年間のデータ数に対する出現頻度（%）として表すことにする。横軸に $\chi/Q$ を、縦軸に累積出現頻度を取り、放出点から見て着目地点を含む方位（以下「着目方位」という。）ごとに $\chi/Q$ の累積出現頻度分布を書き、この分布から、累積出現頻度が97%に当たる $\chi/Q$ を方位別に求め、そのうち最大のを安全評価に使用する相対濃度とする。

ただし、 $\chi/Q$ の計算の線量計算地点（以下「着目地点」という。）は、各方位とも敷地境界とし、着目地点以遠で $\chi/Q$ が最大になる場合は、その $\chi/Q$ を着目地点における当該時刻の $\chi/Q$ とする。

$$\chi/Q = \frac{1}{T} \sum_{i=1}^T (\chi/Q)_i \cdot \delta_i \quad \dots\dots\dots (2.5-6)$$

ここで、

$\chi/Q$  : 実効放出継続時間中の相対濃度 (s/m<sup>3</sup>)

$T$  : 実効放出継続時間 (h)

$(\chi/Q)_i$  : 時刻  $i$  における相対濃度 (s/m<sup>3</sup>)

$\delta_i$  : 時刻  $i$  において風向が当該方位にあるとき

$$\delta_i = 1$$

時刻  $i$  において風向が他の方位にあるとき

$$\delta_i = 0$$

$(\chi/Q)_i$  の計算に当たっては、短時間放出の場合、方位内で風向軸が一定と仮定して(2.5-7)式で計算し、長時間放出の場合、当該

方位における放射性物質の全量が一方位内のみに一様分布すると仮定して、(2.5-8)式で計算する。

短時間放出の場合

$$(\chi/Q)_i = \frac{1}{\pi \cdot \sigma_{yi} \cdot \sigma_{zi} \cdot U_i} \cdot \exp\left(-\frac{H^2}{2\sigma_{zi}^2}\right) \cdots (2.5-7)$$

長時間放出の場合

$$(\chi/Q)_i = \frac{2.032}{\sigma_{zi} \cdot U_i \cdot x} \cdot \exp\left(-\frac{H^2}{2\sigma_{zi}^2}\right) \cdots \cdots (2.5-8)$$

$$2.032 = \sqrt{\frac{2}{\pi}} \times \frac{16}{2\pi}$$

ここで、

$\sigma_{yi}$  : 時刻  $i$  における濃度分布の水平方向の拡がりのパラメータ  
(m)

$\sigma_{zi}$  : 時刻  $i$  における濃度分布の高さ方向の拡がりのパラメータ  
(m)

$U_i$  : 時刻  $i$  における風速 (m/s)

$H$  : 放出源の有効高さ (m)

$x$  : 放出地点から着目地点までの距離 (m)

方位別  $\chi/Q$  の累積出現頻度の計算に使用する風向風速は、放射性物質の放出位置によって、建屋から直接放出される場合は地表付近の風を代表する地上高10m (標高69m) の風向風速とし、主排気筒放出の場合は、主排気筒高さ付近の風を代表する地上高146m (標高205m) の風向風速とする。静穏の場合には風速を0.5m/sとして計算し、その風向は静穏出現前の風向を使用する。

主排気筒放出に係る放出源の有効高さについては、方位ごとに風洞実験により求めた第2.5-5表の値を使用する。また、建屋から直接放出される場合は、放出源の有効高さを0mとする。

なお、放射性雲からのガンマ線による空気カーマについては、 $\chi/Q$ の代わりに空間濃度分布とガンマ線による空気カーマ計算モデルを組み合わせた相対線量（以下「D/Q」という。）を $\chi/Q$ と同様な方法で求めて使用する。ただし、空間濃度分布の計算に当たっては、実効放出継続時間の長短にかかわらず、方位内で風向軸が一定と仮定する。ガンマ線による空気カーマの計算には（2.5-9）式を使用し、ガンマ線の実効エネルギーは、0.5MeV/d i sとする。

$$D_{\gamma} = K_1 \cdot E_{\gamma} \cdot \mu_{en} \int_0^{\infty} \int_{-\infty}^{\infty} \int_0^{\infty} \frac{e^{-\mu \cdot r}}{4 \pi r^2} \cdot B(\mu \cdot r) \cdot \chi(x, y, z) \, dx dy dz \quad \dots\dots\dots (2.5-9)$$

ここで、

$D_{\gamma}$  : 計算地点( $x'$ ,  $y'$ , 0)におけるガンマ線による空気カーマ率 ( $\frac{\mu \text{ G y}}{\text{h}}$ )

$K_1$  : 空気カーマ率への換算係数<sup>(6)</sup>  
 $(4.46 \times 10^{-4}) \left( \frac{\text{d i s} \cdot \text{m}^3 \cdot \mu \text{ G y}}{\text{M e V} \cdot \text{B q} \cdot \text{h}} \right)$

$E_{\gamma}$  : ガンマ線の実効エネルギー (MeV/d i s)

$\mu_{en}$  : 空気に対するガンマ線の線エネルギー吸収係数 ( $\text{m}^{-1}$ )

$r$  : 放射性雲中の点( $x, y, z$ )から計算地点( $x'$ ,  $y'$ , 0)までの距離 (m)

$$r = \sqrt{(x' - x)^2 + (y' - y)^2 + (0 - z)^2}$$

$\mu$  : 空気に対するガンマ線の線減衰係数 ( $\text{m}^{-1}$ )

$B(\mu \cdot r)$  : 空気に対するガンマ線の再生係数

$$B(\mu \cdot r) = 1 + \alpha_B \cdot (\mu \cdot r) + \beta_B (\mu \cdot r)^2 + \gamma_B \cdot (\mu \cdot r)^3$$

$\chi(x, y, z)$  : 放射性雲中の点( $x, y, z$ )における放射性物質の濃度

$$(Bq/m^3)$$

計算に当たっては、評価対象核種から放出されるガンマ線エネルギーの相違を考慮し、評価対象核種のガンマ線の代表エネルギーとして0.5 MeVに対する線エネルギー吸収係数、線減衰係数及び再生係数を用い、ガンマ線の実効エネルギーを0.5MeV/d i sとして計算した値に、0.5 MeV/d i sに対する各評価対象核種のガンマ線実効エネルギーの比をかけて、空気カーマ率を求める。

このため、 $\mu_{en}$ 、 $\mu$ 、 $\alpha_B$ 、 $\beta_B$ 、 $\gamma_B$ については、0.5MeVのガンマ線に対する値を以下のとおりとする。<sup>(6)</sup>

$$\mu_{en}=3.84\times 10^{-3} \text{ (m}^{-1}\text{)}, \quad \mu=1.05\times 10^{-2} \text{ (m}^{-1}\text{)}$$

$$\alpha_B=1.000, \quad \beta_B=0.4492, \quad \gamma_B=0.0038$$

以上により求めた方位別 $\chi/Q$ 及び $D/Q$ の累積出現頻度を第2.5-1図(1)から第2.5-5図(2)に示す。

これらの図から、安全評価に使用する $\chi/Q$ 及び $D/Q$ の値を求め、それを第2.5-12表に示す。

#### 2.5.4 降水沈着の計算に使用する気象条件

再処理施設の平常時に放出する放射性気体廃棄物の降水による洗浄沈着を評価するに当たっては、敷地内における平成25年4月から平成26年3月までの1年間の風向、大気安定度及び降水量の観測資料から以下に示すパラメータを求め、これを用いる。

なお、主排気筒放出による影響評価に係る風向については、地上高146m（標高205m）の値とし、換気筒放出による影響評価に係る風向については、地上高10m（標高69m）の値とする。

##### (1) 風向別大気安定度別無降水期間割合

風向別大気安定度別無降水期間割合は、風向及び大気安定度ごとの総出現回数の中の降水のない時間の割合であり、(2.5-10)式により計算する。

$$Frd, s = 1 - \frac{\sum_{i=1}^N d, s \delta ri}{Nd, s} \dots\dots\dots (2.5-10)$$

ここで、

$Frd, s$  : 風向別大気安定度別無降水期間割合

$N$  : 実観測回数（回）

$d, s \delta ri$  : 時刻  $i$  において風向  $d$  , 大気安定度  $s$  , 降水がある場合  $d, s \delta ri = 1$  , その他の場合  $d, s \delta ri = 0$

$Nd, s$  : 風向  $d$  , 大気安定度  $s$  の総出現回数（回）

##### (2) 風向別大気安定度別降水強度

風向別大気安定度別降水強度は、風向及び大気安定度ごとの降水のある時間についての平均降水強度であり、(2.5-11)式により計算する。

ただし、(2.5-11)式の右辺分母が0となる場合は、左辺を0とする。

$$I_{d,s} = \frac{R_{d,s}}{\sum_{i=1}^N d,s \delta ri} \dots\dots\dots (2.5-11)$$

ここで、

$I_{d,s}$  : 風向別大気安定度別降水強度 (mm/h)

$R_{d,s}$  : 風向  $d$  , 大気安定度  $s$  の年降水量 (mm)

$N$  : 実観測回数 (回)

$d,s \delta ri$  : 時刻  $i$  において風向  $d$  , 大気安定度  $s$  , 降水がある場合  $d,s \delta ri = 1$  , その他の場合  $d,s \delta ri = 0$

静穏時についての風向別大気安定度別降水出現回数及び風向別大気安定度別年降水量は、それぞれ静穏時の大気安定度別降水出現回数及び大気安定度別年降水量を、降水時についての風速0.5m/s ~ 2.0m/s の風向出現頻度に応じて比例配分して求める。

なお、ある時刻における降水の有無については、気象官署においても降水量観測に用いられている0.5mm単位の転倒ます型雨量計による観測資料に基づき、当該時刻の正時前1時間の間に降水量が観測された場合に、当該時刻について降水ありとする。

主排気筒放出に関し、降水時についての風向出現頻度及び風速0.5m/s ~ 2.0m/s の風向出現頻度を第2.5-13表に示す。また、以上の計算から求めた主排気筒放出に係る風向別大気安定度別無降水期間割合を第2.5-14表に、風向別大気安定度別降水強度を第2.5-15表に示す。

同様に、換気筒放出に係る降水時についての風向出現頻度及び風速0.5m/s ~ 2.0m/s の風向出現頻度を第2.5-16表に、風向別大気安定度別無降水期間割合を第2.5-17表に、風向別大気安定度別降水強度を第2.5-18表に示す。

第2.5-1表(1) 棄却検定表 (風向)

風向	統計年 (平成)	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	平均値	検定年 25	棄却限界		判定 ○採択 ×棄却
		観測場所：敷地内露場 (地上高10m, 標高69m) (%)												上 限	下 限	
N		1.22	1.40	1.06	1.69	1.53	1.34	1.72	1.79	1.15	1.19	1.41	1.27	2.03	0.79	○
NNE		0.83	0.83	0.61	1.01	0.94	0.93	1.16	0.75	0.71	1.08	0.89	1.08	1.29	0.48	○
NE		1.16	1.16	0.89	0.87	0.84	0.79	1.05	1.10	0.81	0.76	0.94	1.01	1.31	0.57	○
ENE		6.83	7.36	6.94	7.28	6.51	7.25	5.77	4.93	5.85	6.53	6.53	4.95	8.40	4.65	○
E		14.58	7.26	10.09	11.73	8.71	10.89	10.48	9.91	10.78	11.86	10.63	12.15	15.26	6.00	○
ESE		12.47	11.36	13.23	12.65	13.73	13.44	13.44	10.74	12.30	14.37	12.77	12.12	15.40	10.15	○
SE		2.26	2.37	3.19	2.91	2.61	2.87	2.22	2.65	1.81	2.04	2.49	1.89	3.51	1.48	○
SSE		1.54	1.19	1.16	0.94	1.15	1.32	1.00	1.14	1.01	1.19	1.16	1.15	1.57	0.75	○
S		3.51	3.87	3.27	3.06	2.97	4.37	3.17	3.68	3.05	3.57	3.45	3.01	4.49	2.41	○
SSW		2.91	3.81	3.12	3.08	3.51	3.73	4.16	4.21	3.77	3.80	3.61	3.56	4.67	2.55	○
SW		2.89	3.33	3.10	3.46	3.76	3.72	4.19	4.36	4.07	3.57	3.65	3.65	4.77	2.52	○
WSW		8.90	7.78	7.26	6.01	7.03	6.23	8.72	9.40	8.96	7.50	7.78	7.70	10.59	4.97	○
W		15.91	16.82	16.67	11.86	14.18	14.09	14.89	16.21	15.65	15.64	15.19	18.45	18.75	11.63	○
WNW		16.42	21.02	19.98	19.94	20.11	17.94	17.45	18.23	18.47	16.94	18.65	16.87	22.29	15.01	○
NW		5.37	7.08	6.39	9.18	8.28	7.24	6.78	7.06	7.27	6.50	7.12	7.64	9.58	4.65	○
NNW		2.17	2.24	2.13	3.23	2.87	2.68	2.79	2.70	2.31	2.29	2.54	2.42	3.41	1.67	○
CALM		1.04	1.13	0.91	1.10	1.28	1.17	1.01	1.12	2.01	1.15	1.19	1.07	1.91	0.47	○

注) 統計年15は、平成15年4月～平成16年3月を示す。(以下同じ)



第2.5-1表(2) 棄却検定表 (風向)

観測場所：敷地内露場 (地上高146m, 標高205m) (%)

風向	統計年 (平成)	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	平均値	検定年 25	棄却限界		判定 ○採択 ×棄却
		上 限	下 限													
N		1.52	1.21	1.22	1.41	1.28	0.99	1.42	1.14	0.96	0.95	1.21	1.33	1.69	0.73	○
NNE		0.78	1.09	0.82	1.36	0.77	0.95	1.38	0.78	0.89	0.84	0.97	0.98	1.52	0.41	○
NE		1.94	2.52	1.93	2.91	2.19	2.48	2.51	1.76	2.56	2.80	2.36	2.36	3.28	1.44	○
ENE		3.06	3.80	3.59	5.44	4.68	5.31	5.41	5.66	6.05	7.30	5.03	6.68	8.05	2.01	○
E		8.92	5.73	7.65	7.97	7.57	8.37	9.69	8.04	8.99	9.62	8.26	8.36	11.03	5.49	○
ESE		11.24	7.30	8.72	9.07	9.60	9.22	7.36	6.92	6.62	8.05	8.41	6.94	11.81	5.01	○
SE		7.50	6.82	8.53	8.03	6.42	6.66	5.52	4.54	4.82	4.90	6.38	4.57	9.69	3.06	○
SSE		5.05	3.53	5.23	4.24	3.65	4.33	2.77	3.17	3.03	3.15	3.81	3.31	5.86	1.77	○
S		4.38	4.94	3.90	2.94	3.61	4.52	3.29	3.36	3.13	4.24	3.83	3.85	5.42	2.25	○
SSW		2.90	3.55	2.93	2.76	2.81	3.80	3.28	3.68	3.54	3.83	3.31	3.23	4.32	2.30	○
SW		1.95	2.21	1.93	2.39	2.25	2.64	3.43	3.37	3.85	3.44	2.75	2.86	4.43	1.07	○
WSW		4.37	4.81	4.82	4.22	5.77	6.76	8.96	10.15	12.70	11.62	7.42	11.20	14.99	-0.15	○
W		16.12	18.02	19.06	15.03	18.13	20.55	24.84	25.98	21.96	22.10	20.18	25.42	28.68	11.68	○
WNW		18.43	22.09	19.55	20.19	19.85	15.50	12.99	14.49	14.44	10.62	16.81	11.24	25.63	8.00	○
NW		8.79	9.21	7.63	8.31	8.01	5.53	4.82	4.19	4.51	3.79	6.48	5.11	11.47	1.49	○
NNW		2.86	2.94	2.25	3.39	3.10	2.03	2.06	2.34	1.58	2.31	2.49	2.22	3.82	1.15	○
CALM		0.20	0.24	0.23	0.30	0.30	0.36	0.27	0.43	0.36	0.43	0.31	0.35	0.51	0.12	○

注) 統計年15は、平成15年4月～平成16年3月を示す。(以下同じ)

第2.5-2表(1) 棄却検定表 (風速分布)

観測場所：敷地内露場 (地上高10m, 標高69m) (%)

統計年 (平成) 風速 (m/s)	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	平均値	検定年 25	棄却限界		判定 ○採択 ×棄却
													上 限	下 限	
0.0 ~ 0.4	1.04	1.13	0.91	1.10	1.28	1.17	1.01	1.12	2.01	1.15	1.19	1.07	1.91	0.47	○
0.5 ~ 1.4	13.41	14.16	12.20	14.18	14.79	13.87	13.15	16.14	14.72	14.28	14.09	14.38	16.61	11.57	○
1.5 ~ 2.4	15.06	14.46	13.96	14.42	14.52	15.77	15.27	17.49	14.80	15.86	15.16	14.83	17.58	12.75	○
2.5 ~ 3.4	13.97	13.71	15.88	15.28	14.82	15.79	16.63	16.01	14.54	16.03	15.27	15.24	17.57	12.97	○
3.5 ~ 4.4	13.55	13.01	14.03	13.86	14.64	13.97	15.10	12.91	13.79	13.62	13.85	14.26	15.42	12.27	○
4.5 ~ 5.4	12.45	11.08	10.59	11.78	11.93	10.74	10.65	9.61	10.69	11.12	11.06	10.85	12.99	9.14	○
5.5 ~ 6.4	9.45	8.54	8.23	9.35	9.31	8.43	8.37	7.88	9.12	7.92	8.66	8.58	10.08	7.24	○
6.5 ~ 7.4	6.48	7.25	7.73	6.67	6.95	6.30	6.52	5.92	6.69	6.30	6.68	6.73	7.91	5.45	○
7.5 ~ 8.4	4.48	5.60	5.68	5.40	4.84	4.51	5.07	4.34	5.51	5.01	5.04	5.20	6.21	3.87	○
8.5 ~ 9.4	3.73	4.27	4.23	3.45	3.53	3.21	3.21	3.40	3.91	3.25	3.62	3.90	4.57	2.67	○
9.5 ~	6.38	6.81	6.57	4.50	3.39	6.24	5.01	5.17	4.22	5.45	5.37	4.97	8.05	2.70	○

注) 統計年 15 は、平成 15 年 4 月～平成 16 年 3 月を示す。(以下同じ)

第2.5-2表(2) 棄却検定表 (風速分布)

観測場所：敷地内露場 (地上高146m, 標高205m) (%)

統計年 (平成) 風速 (m/s)	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	平均値	検定年 25	棄却限界		判定 ○採択 ×棄却
	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下	上		下		
0.0 ~ 0.4	0.20	0.24	0.23	0.30	0.30	0.36	0.27	0.43	0.36	0.43	0.31	0.35	0.51	0.12	○
0.5 ~ 1.4	2.38	2.83	2.21	2.53	2.33	2.88	2.65	3.51	3.10	2.71	2.71	2.83	3.64	1.79	○
1.5 ~ 2.4	4.38	4.82	3.59	4.63	5.03	5.53	5.51	6.22	5.37	5.64	5.07	4.77	6.85	3.29	○
2.5 ~ 3.4	6.00	6.68	5.60	6.69	7.10	6.66	7.05	8.34	7.27	7.47	6.89	6.67	8.69	5.08	○
3.5 ~ 4.4	7.33	6.71	8.02	8.31	8.68	8.64	9.23	9.61	8.04	8.70	8.33	8.33	10.36	6.30	○
4.5 ~ 5.4	7.83	8.35	8.64	9.29	8.76	10.02	9.49	9.42	8.80	8.96	8.95	8.92	10.44	7.46	○
5.5 ~ 6.4	8.83	7.88	8.99	9.56	9.85	9.62	10.28	9.97	9.70	9.32	9.40	9.49	11.03	7.77	○
6.5 ~ 7.4	9.11	7.91	8.41	9.71	9.11	8.97	9.98	8.91	9.25	9.14	9.05	8.85	10.45	7.66	○
7.5 ~ 8.4	8.50	7.97	8.34	9.30	9.23	8.03	8.88	8.47	7.94	8.20	8.49	9.59	9.67	7.30	○
8.5 ~ 9.4	8.00	7.43	7.92	8.13	9.13	7.76	7.05	6.87	7.30	7.90	7.75	8.06	9.27	6.22	○
9.5 ~	37.43	39.19	38.05	31.54	30.49	31.54	29.61	28.24	32.87	31.52	33.05	32.14	42.08	24.02	○

注) 統計年 15 は、平成 15 年 4 月～平成 16 年 3 月を示す。(以下同じ)

第2.5-3表 棄却検定表 (降水量)

統計年 (平成)	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	平均値	検定年 25	棄却限界		判定 ○採択 ×棄却	
													上限	下限		
観測場所																
敷地内露場	1,283.0	1,460.0	1,207.0	1,432.0	1,259.0	1,118.0	1,322.5	1,299.5	1,321.0	1,042.5	1,274.5	1,404.5	1,578.2	970.7		○

注) 統計年 15 は、平成 15 年 4 月～平成 16 年 3 月を示す。(以下同じ)

第2.5-4表 棄却検定表 (降水日数)

統計年 (平成)		観測場所：敷地内露場 (日)														判定 ○採択 ×棄却
		15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	平均値	検定年 25	棄却限界		
日降水量														上 限	下 限	
0.5mm		36	27	30	32	22	32	26	27	31	29	29.2	28	38.5	19.9	○
1.0～9.5mm		109	107	107	99	107	91	110	103	118	125	107.6	113	129.8	85.4	○
10.0～29.5mm		23	32	24	22	24	31	25	28	31	17	25.7	31	37.0	14.4	○
30mm以上		9	9	7	12	8	5	11	10	8	6	8.5	7	13.7	3.3	○
合 計		177	175	168	165	161	159	172	168	188	177	171.0	179	191.6	150.4	○

注) 統計年15は、平成15年4月～平成16年3月を示す。(以下同じ)

第2.5-5表 主排気筒放出に係る放出源の有効高さ

(m)

方 位	平 常 時	設 計 基 準 事 故 時
N	180	130
NNE	185	120
N E	180	125
ENE	190	135
E	190	160
ESE	155	125
S E	175	140
SSE	185	120
S	180	105
SSW	200	110
S W	190	110
WSW	190	120
W	175	115
WNW	180	125
N W	185	135
NNW	200	125

第2.5-6表 主排気筒放出に係る風向別大気安定度別風速逆数の総和

観測場所：敷地内露場（地上高 146m，標高 205m）（s/m）

大気安定度 風向	A	B	C	D	E	F
N	0.86	12.15	1.82	19.10	0.73	11.54
NNE	0.00	5.26	0.78	23.12	0.97	6.95
N E	0.00	9.07	4.32	34.54	0.00	6.73
ENE	0.00	19.56	15.93	87.59	1.71	7.71
E	0.39	15.30	25.51	100.89	1.31	12.96
ESE	2.71	26.87	14.70	87.13	4.17	8.78
S E	0.30	22.42	4.98	57.68	2.87	21.14
SSE	6.68	16.58	3.35	36.15	1.11	26.83
S	1.54	21.41	1.25	39.99	1.80	26.87
SSW	2.92	16.32	3.22	27.10	0.82	20.49
S W	2.86	8.73	3.40	24.32	1.30	17.56
WSW	0.64	10.45	11.61	85.38	8.15	25.00
W	0.68	13.94	29.08	183.30	10.20	38.47
WNW	2.45	23.11	24.74	100.46	7.33	21.31
N W	0.64	13.51	6.58	58.37	4.43	30.22
NNW	0.00	6.75	2.89	28.53	2.02	14.34

第2.5-7表 主排気筒放出に係る風向別大気安定度別風速逆数の平均及び  
風向別風速逆数の平均

観測場所：敷地内露場（地上高 146m, 標高 205m）（s/m）

大気安定度 風向	A	B	C	D	E	F	全安定度
N	0.83	0.87	0.29	0.33	0.18	0.32	0.39
NNE	0.00	0.67	0.25	0.40	0.31	0.45	0.42
N E	0.00	0.61	0.19	0.23	0.00	0.43	0.27
E NE	0.00	0.48	0.23	0.19	0.28	0.47	0.23
E	0.38	0.43	0.27	0.18	0.18	0.48	0.21
E SE	0.88	0.52	0.26	0.19	0.19	0.34	0.24
S E	0.29	0.42	0.23	0.24	0.21	0.29	0.27
S SE	0.72	0.42	0.27	0.27	0.15	0.29	0.31
S	0.75	0.39	0.17	0.26	0.13	0.25	0.27
S SW	0.71	0.38	0.16	0.22	0.11	0.24	0.25
S W	0.70	0.40	0.19	0.18	0.13	0.27	0.23
W SW	0.63	0.38	0.17	0.12	0.12	0.25	0.14
W	0.67	0.40	0.12	0.11	0.13	0.25	0.12
WNW	1.19	0.40	0.18	0.15	0.14	0.28	0.18
N W	0.63	0.47	0.21	0.24	0.15	0.26	0.25
NNW	0.00	0.49	0.28	0.27	0.18	0.27	0.28



第2.5-8表 主排気筒放出に係る風向出現頻度及び風速0.5m/s～  
2.0m/sの風向出現頻度

観測場所：敷地内露場（地上高 146m，標高 205m）（%）

風 向	風向出現頻度	風速 0.5m/s～2.0m/sの 風 向 出 現 頻 度
N	1.3	4.7
NNE	1.0	4.9
NE	2.4	3.8
ENE	6.7	7.4
E	8.4	7.7
ESE	7.0	9.4
SE	4.6	7.7
SSE	3.3	8.3
S	3.9	6.6
SSW	3.2	5.1
SW	2.9	2.6
WSW	11.2	5.7
W	25.4	6.6
WNW	11.3	8.3
NW	5.1	7.2
NNW	2.2	4.0

第2.5-9表 換気筒等からの放出に係る風向別大気安定度別風速逆数の総和

観測場所：敷地内露場（地上高10m，標高69m）（s/m）

大気安定度 風向	A	B	C	D	E	F
N	0.00	6.12	1.77	40.61	1.93	33.50
NNE	0.00	6.23	1.47	39.30	0.00	32.48
NE	1.01	3.29	3.02	25.70	0.00	14.15
ENE	1.12	19.30	12.62	100.96	1.41	15.51
E	3.80	34.65	36.22	222.59	7.83	39.56
ESE	1.72	48.36	28.49	261.63	11.33	88.65
SE	2.33	10.99	1.70	80.16	0.96	50.47
SSE	0.84	17.51	0.00	39.46	0.48	54.07
S	2.04	34.01	0.28	92.86	3.84	77.55
SSW	1.44	36.11	7.66	97.50	5.90	76.97
SW	3.04	21.95	5.76	93.87	6.92	70.87
WSW	1.27	16.81	5.89	129.42	17.87	89.26
W	2.54	14.29	25.04	255.73	16.13	79.70
WNW	0.67	21.22	41.73	249.84	14.87	72.85
NW	0.00	15.51	20.07	146.27	17.46	91.57
NNW	0.00	16.83	4.64	51.92	4.60	62.86

第2.5-10表 換気筒等からの放出に係る風向別大気安定度別風速逆数の平均及び風向別風速逆数の平均

観測場所：敷地内露場（地上高10m，標高69m）（s/m）

大気安定度 風向	A	B	C	D	E	F	全安定度
N	0.00	0.74	0.35	0.69	0.38	0.91	0.73
NNE	0.00	0.86	0.36	0.69	0.00	1.10	0.81
NE	1.00	0.64	0.30	0.42	0.00	1.10	0.52
ENE	1.11	0.46	0.28	0.31	0.35	0.88	0.35
E	0.63	0.50	0.28	0.28	0.37	0.76	0.32
ESE	0.57	0.49	0.31	0.35	0.39	0.84	0.41
SE	0.77	0.62	0.34	0.83	0.48	1.07	0.85
SSE	0.83	0.85	0.00	1.06	0.48	1.18	1.06
S	0.67	0.66	0.28	0.77	0.38	0.90	0.77
SSW	0.71	0.82	0.36	0.65	0.39	0.88	0.70
SW	0.75	0.74	0.29	0.58	0.31	0.80	0.62
WSW	0.63	0.81	0.22	0.28	0.31	0.77	0.38
W	0.84	0.58	0.18	0.20	0.31	0.86	0.24
WNW	0.67	0.52	0.19	0.23	0.33	0.80	0.27
NW	0.00	0.52	0.27	0.36	0.34	0.81	0.43
NNW	0.00	0.71	0.33	0.53	0.35	0.92	0.65

第2.5-11表 換気筒等からの放出に係る風向出現頻度及び風速0.5m/s～  
2.0m/sの風向出現頻度

観測場所：敷地内露場（地上高10m，標高69m）（%）

風 向	風向出現頻度	風速 0.5m/s～2.0m/sの 風 向 出 現 頻 度
N	1.3	3.5
NNE	1.1	2.8
NE	1.0	1.5
ENE	5.0	3.0
E	12.2	6.0
ESE	12.2	11.4
SE	2.0	6.2
SSE	1.2	4.8
S	3.1	9.2
SSW	3.7	8.9
SW	3.7	7.6
WSW	7.8	7.1
W	18.5	6.8
WNW	16.9	7.6
NW	7.7	8.2
NNW	2.5	5.4

第2.5-12表 安全評価に使用する相対濃度 ( $\alpha/Q$ ) 及び相対線量 ( $D/Q$ )

設計基準事故の種類	評価場所	放出位置	実効放出継続時間	$\alpha/Q$ (s/m <sup>3</sup> )	$D/Q$ (Gy/Bq)
臨界 <sup>*1</sup> , 火災 <sup>*2</sup> 分解反応 <sup>*3</sup> 高レベル廃液漏えい <sup>*4</sup> 全交流動力電源喪失 <sup>*5</sup>	敷地境界外	主排気筒	1時間	$1.2 \times 10^{-6}$	$5.2 \times 10^{-20}$
溶融ガラス漏えい <sup>*6</sup>	敷地境界外	主排気筒	17時間	$5.3 \times 10^{-7}$	—
使用済燃料集合体落下 <sup>*7</sup>	敷地境界外	使用済燃料 受入れ・貯蔵 建屋	1時間	$1.1 \times 10^{-4}$	$7.6 \times 10^{-19}$

注) 設計基準事故の種類は、それぞれ以下の事象を略称で示している。

- \* 1 : 溶解槽における臨界
- \* 2 : プルトニウム精製設備のセル内での有機溶媒火災
- \* 3 : プルトニウム濃縮缶でのTBP等の錯体の急激な分解反応
- \* 4 : 高レベル廃液貯蔵設備の配管からセルへの漏えい
- \* 5 : 短時間の全交流動力電源の喪失
- \* 6 : 高レベル廃液ガラス固化設備での溶融ガラスの漏えい
- \* 7 : 使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設での使用済燃料集合体落下

第2.5-13表 主排気筒放出に係る降水時についての風向出現頻度  
及び風速0.5m/s～2.0m/sの風向出現頻度

観測場所：敷地内露場（地上高 146m，標高 205m）（%）

風 向	風向出現頻度	風速 0.5m/s～2.0m/s の 風 向 出 現 頻 度
N	1.3	4.0
NNE	3.0	12.0
NE	5.1	8.0
ENE	10.8	4.0
E	8.9	4.0
ESE	8.3	8.0
SE	7.4	8.0
SSE	3.7	0.0
S	2.6	12.0
SSW	2.2	0.0
SW	3.8	0.0
WSW	10.7	4.0
W	16.2	12.0
WNW	9.0	16.0
NW	4.1	4.0
NNW	2.7	4.0

第2.5-14表 主排気筒放出に係る風向別大気安定度別無降水期間割合

観測場所：敷地内露場（地上高 146m, 標高 205m）

大気安定度 風向	A	B	C	D	E	F
N	1.000	1.000	0.835	0.808	1.000	1.000
NNE	1.000	1.000	1.000	0.538	1.000	1.000
N E	1.000	0.926	1.000	0.729	1.000	1.000
ENE	1.000	0.973	0.985	0.792	1.000	1.000
E	1.000	1.000	0.989	0.862	1.000	1.000
ESE	1.000	0.979	1.000	0.836	1.000	1.000
S E	1.000	1.000	0.858	0.739	1.000	1.000
SSE	1.000	1.000	1.000	0.773	1.000	0.979
S	1.000	0.959	1.000	0.872	1.000	0.991
SSW	1.000	0.974	0.950	0.859	1.000	1.000
S W	0.750	0.851	1.000	0.778	1.000	1.000
WSW	1.000	0.960	1.000	0.872	1.000	0.980
W	1.000	0.968	0.978	0.920	1.000	1.000
WNW	1.000	0.981	0.985	0.887	1.000	0.987
N W	1.000	0.962	1.000	0.855	1.000	1.000
NNW	1.000	1.000	0.801	0.806	1.000	1.000

第2.5-15表 主排気筒放出に係る風向別大気安定度別降水強度

観測場所：敷地内露場（地上高 146m，標高 205m）（mm/h）

大気安定度 風 向	A	B	C	D	E	F
N	0.00	0.00	1.50	3.39	0.00	0.00
NNE	0.00	0.00	0.00	2.93	0.00	0.00
N E	0.00	0.54	0.00	1.02	0.00	0.00
ENE	0.00	1.08	0.50	1.75	0.00	0.00
E	0.00	0.00	0.50	1.64	0.00	0.00
ESE	0.00	0.54	0.00	1.48	0.00	0.00
S E	0.00	0.00	1.67	1.88	0.00	0.00
SSE	0.00	0.00	0.00	2.69	0.00	0.75
S	0.00	1.61	0.00	2.22	0.00	0.50
SSW	0.00	0.54	0.50	2.02	0.00	0.00
S W	1.00	0.54	0.00	1.24	0.00	0.00
WSW	0.00	0.54	0.00	1.16	0.00	0.50
W	0.00	1.08	0.60	1.14	0.00	0.00
WNW	0.00	0.54	0.50	1.64	0.00	0.50
N W	0.00	0.54	0.00	1.71	0.00	0.00
NNW	0.00	0.00	0.50	2.17	0.00	0.00



第2.5-16表 換気筒放出に係る降水時についての風向出現頻度  
及び風速0.5m/s～2.0m/sの風向出現頻度

観測場所：敷地内露場（地上高10m，標高69m）（%）

風 向	風向出現頻度	風速 0.5m/s～2.0m/s の 風 向 出 現 頻 度
N	1.7	4.3
NNE	2.4	1.4
NE	2.7	2.9
ENE	9.4	4.3
E	16.4	4.3
ESE	15.9	12.9
SE	1.7	5.0
SSE	0.6	3.6
S	1.7	6.4
SSW	2.3	7.9
SW	4.0	11.4
WSW	6.2	2.9
W	14.4	10.7
WNW	11.3	10.0
NW	7.4	10.0
NNW	1.7	2.1

第2.5-17表 換気筒放出に係る風向別大気安定度別無降水期間割合

観測場所：敷地内露場（地上高10m，標高69m）

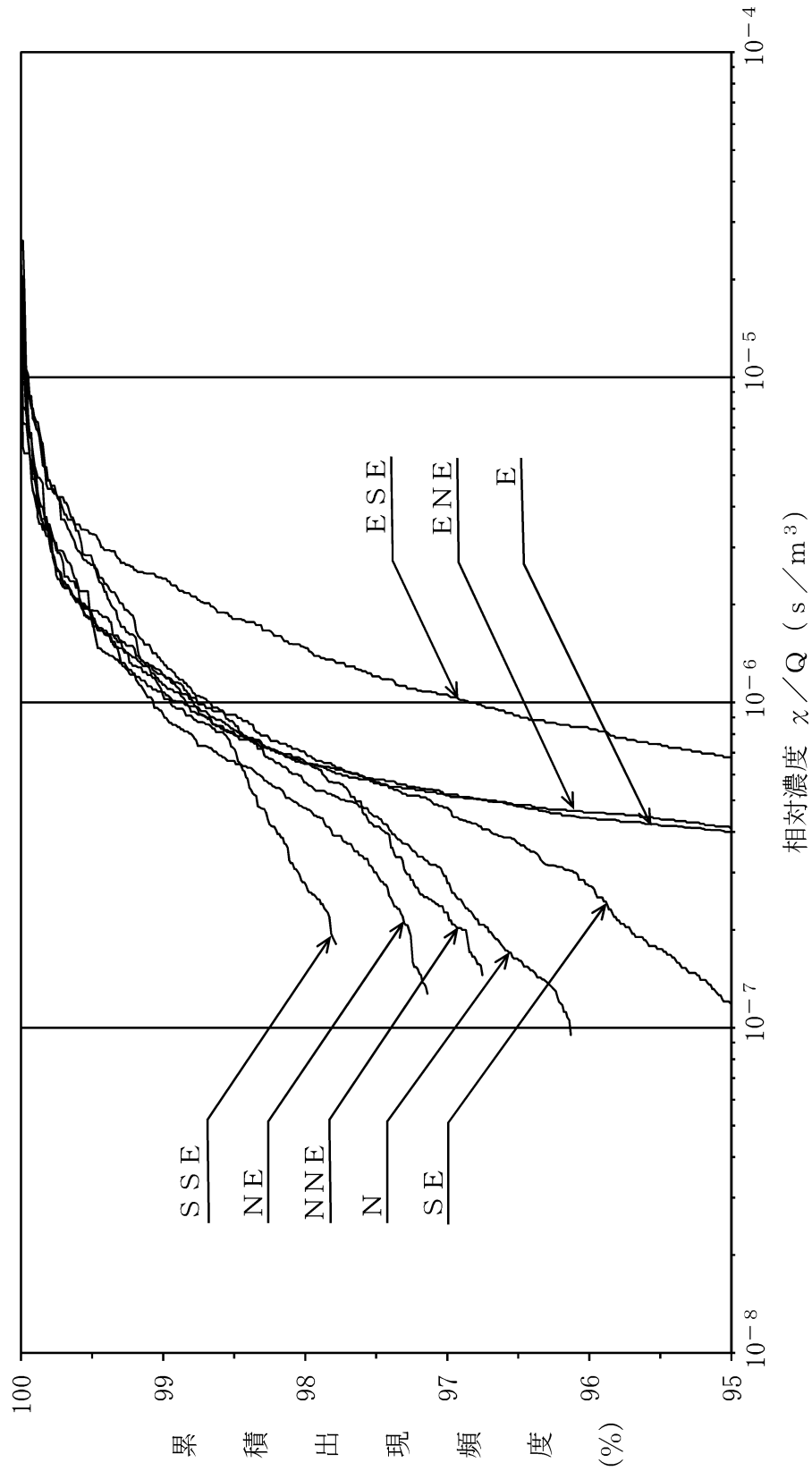
風向	大気安定度	A	B	C	D	E	F
N		1.000	1.000	0.800	0.759	1.000	1.000
NNE		1.000	1.000	1.000	0.625	1.000	1.000
NE		1.000	1.000	1.000	0.603	1.000	1.000
ENE		1.000	0.976	1.000	0.750	1.000	1.000
E		1.000	0.941	0.976	0.825	1.000	1.000
ESE		1.000	0.980	0.978	0.816	1.000	1.000
SE		1.000	1.000	1.000	0.842	1.000	1.000
SSE		1.000	1.000	1.000	0.863	1.000	1.000
S		1.000	0.980	1.000	0.899	1.000	0.977
SSW		1.000	0.977	0.952	0.885	1.000	0.988
SW		1.000	0.898	1.000	0.806	1.000	0.989
WSW		1.000	0.951	1.000	0.885	1.000	0.991
W		0.667	0.959	0.978	0.907	1.000	1.000
WNW		1.000	1.000	0.991	0.911	1.000	0.989
NW		1.000	1.000	0.973	0.843	1.000	1.000
NNW		1.000	1.000	0.857	0.866	1.000	1.000

第2.5-18表 換気筒放出に係る風向別大気安定度別降水強度

観測場所：敷地内露場（地上高10m，標高69m）（mm/h）

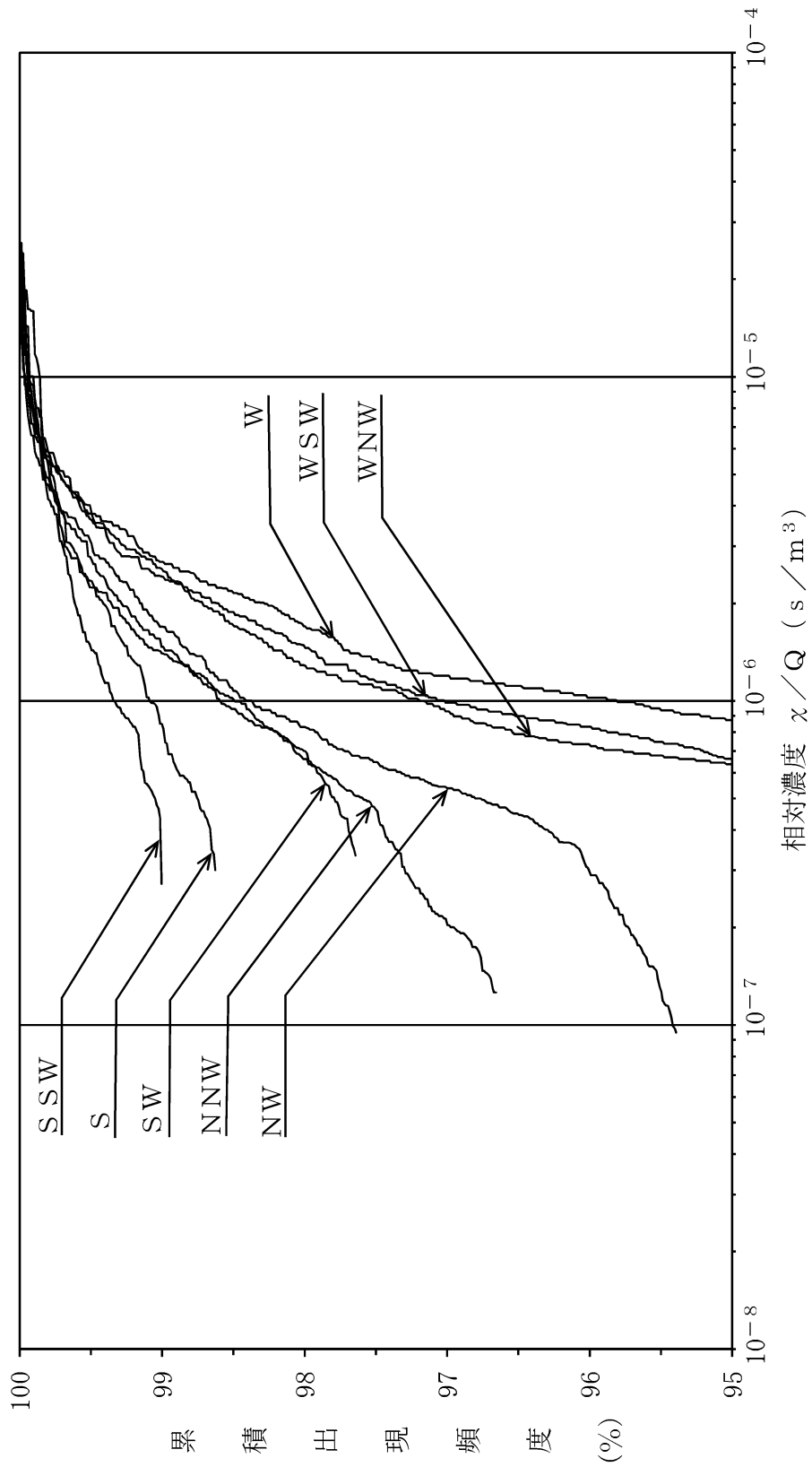
大気安定度 風 向	A	B	C	D	E	F
N	0.00	0.00	0.50	3.24	0.00	0.00
NNE	0.00	0.00	0.00	3.07	0.00	0.00
N E	0.00	0.00	0.00	1.87	0.00	0.00
ENE	0.00	0.50	0.00	1.98	0.00	0.00
E	0.00	0.63	1.67	2.12	0.00	0.00
ESE	0.00	2.00	0.50	1.75	0.00	0.00
S E	0.00	0.00	0.00	1.73	0.00	0.00
SSE	0.00	0.00	0.00	3.37	0.00	0.00
S	0.00	0.50	0.00	1.94	0.00	0.75
SSW	0.00	0.50	0.50	1.08	0.00	0.50
S W	0.00	0.50	0.00	1.20	0.00	0.50
WSW	0.00	1.00	0.00	0.97	0.00	0.50
W	1.00	0.50	0.50	0.93	0.00	0.00
WNW	0.00	0.00	0.50	1.10	0.00	0.50
N W	0.00	0.00	0.75	1.39	0.00	0.00
NNW	0.00	0.00	1.00	2.65	0.00	0.00

放出位置 主排気筒  
実効放出継続時間 1 h

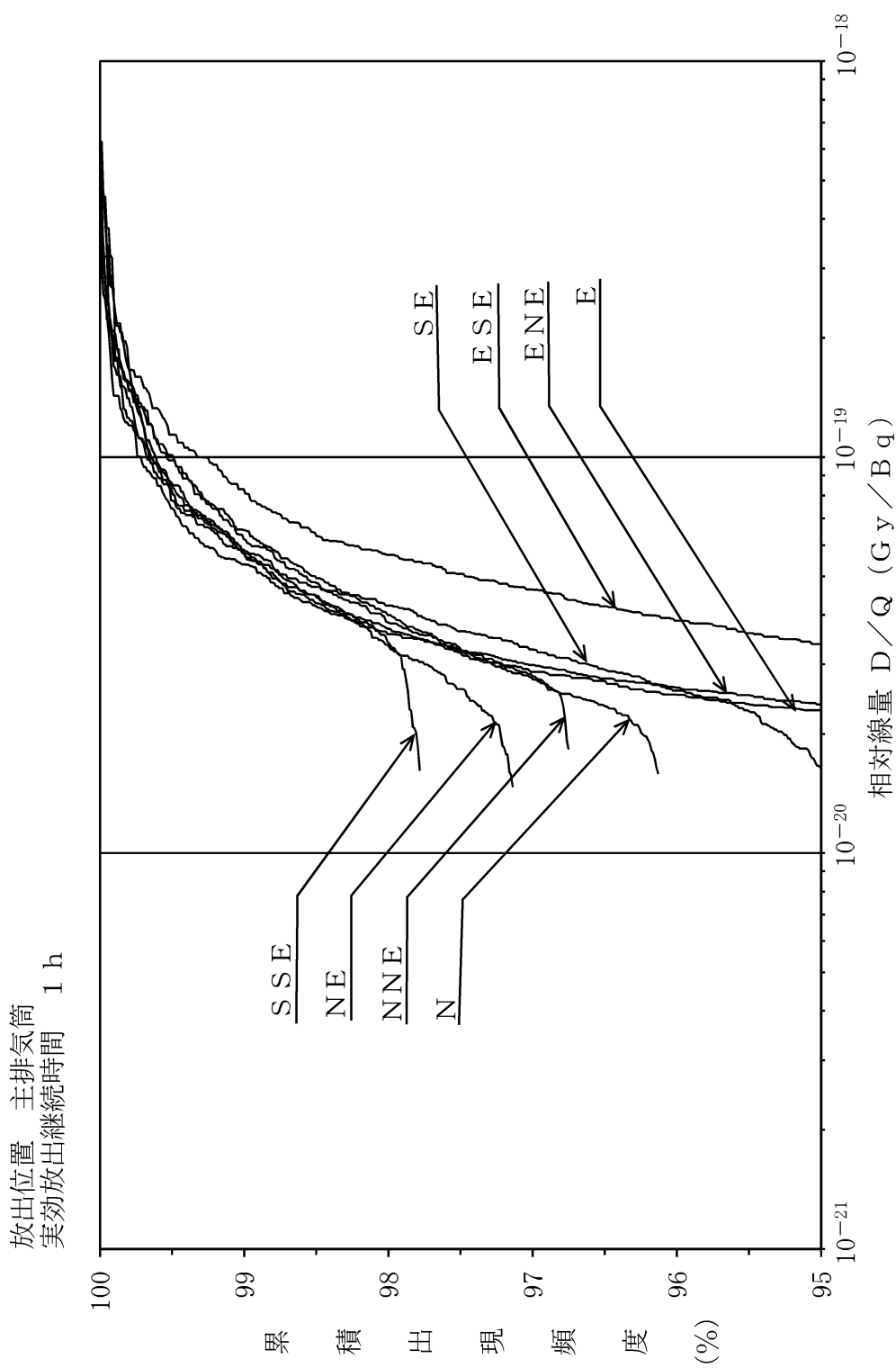


第2.5-1図(1) 主排気筒放出 (1 h) の方位別相対濃度の累積出現頻度 (N~SSE)

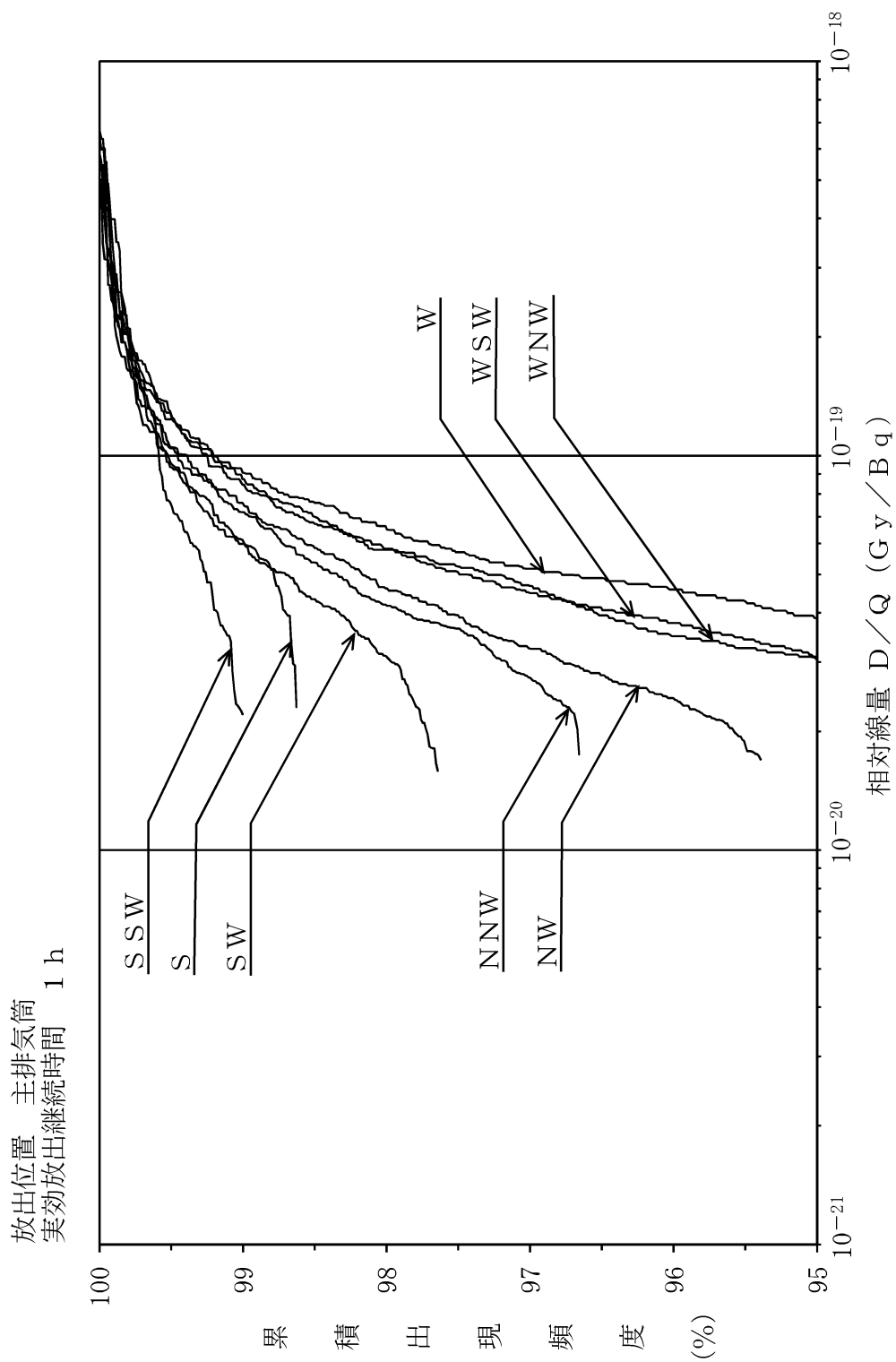
放出位置 主排気筒  
実効放出継続時間 1 h



第2.5-1図(2) 主排気筒放出 (1 h) の方位別相対濃度の累積出現頻度 (S ~ NNW)

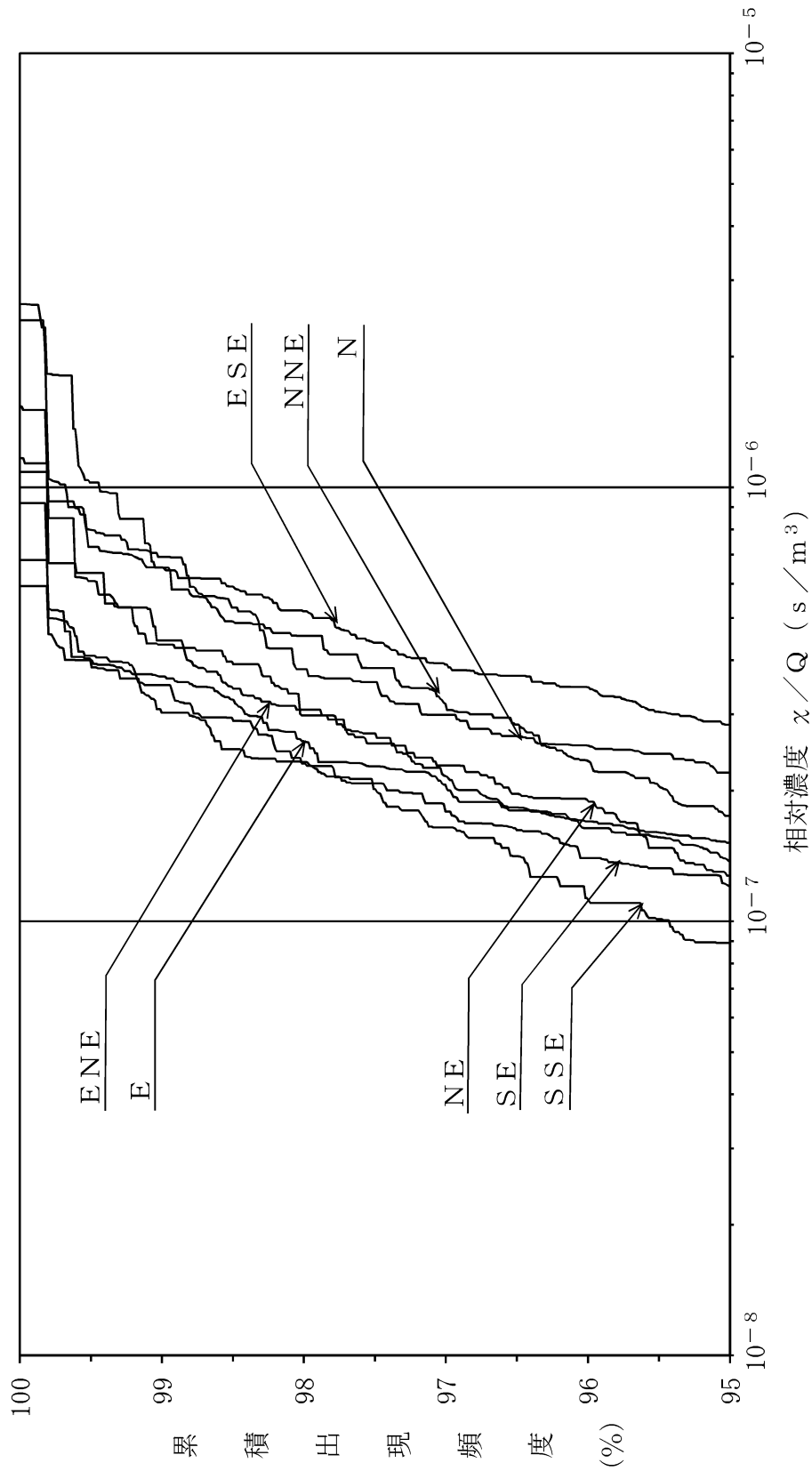


第2.5-2図(1) 主排気筒放出 (1 h) の方位別相対線量の累積出現頻度 (N~SSE)



第2.5-2図(2) 主排気筒放出 (1 h) の方位別相対線量の累積出現頻度 (S ~ NNW)

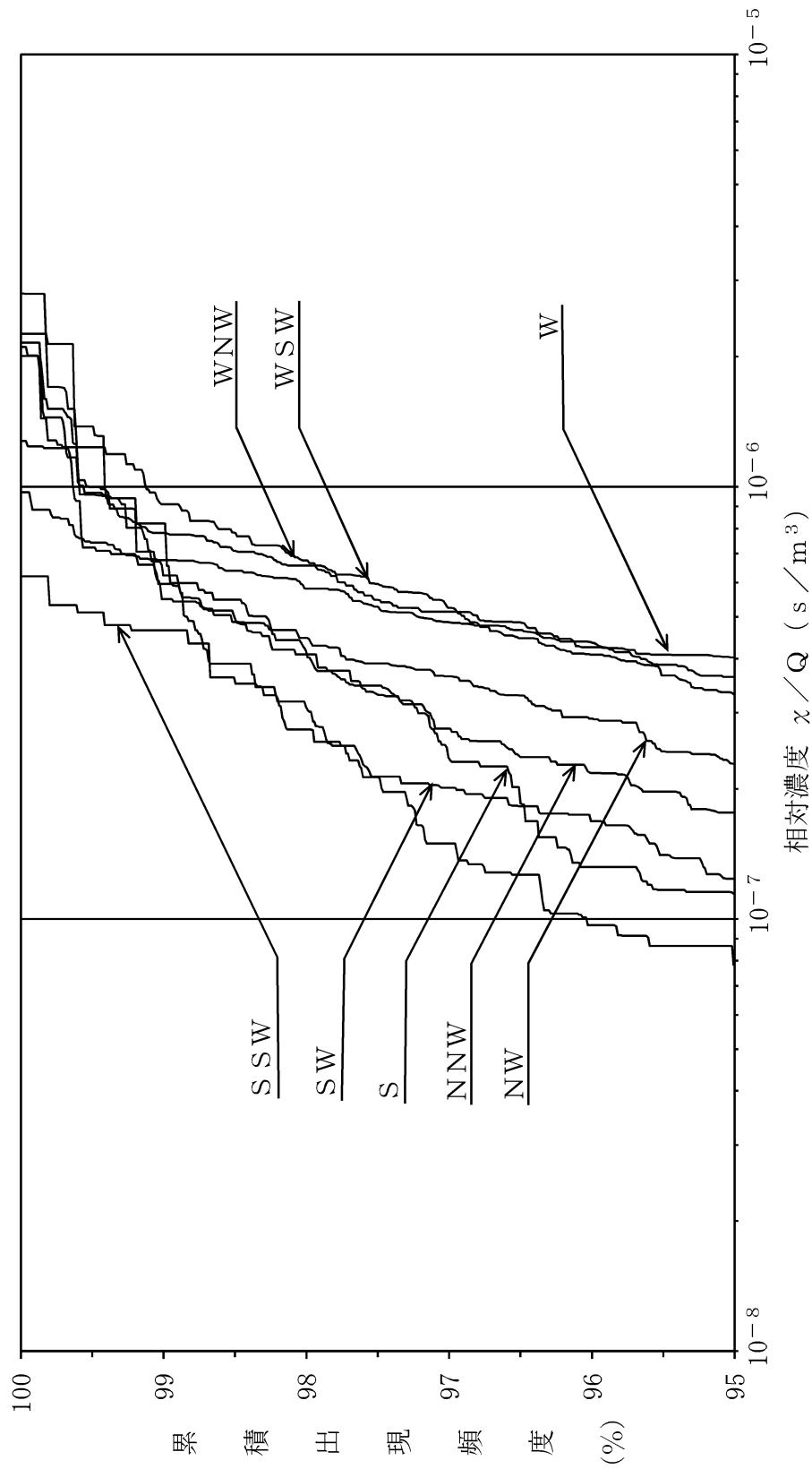
放出位置 主排気筒  
 実効放出継続時間 17 h



第2.5-3図(1) 主排気筒放出 (17 h) の方位別相対濃度の累積出現頻度 (N~SSE)

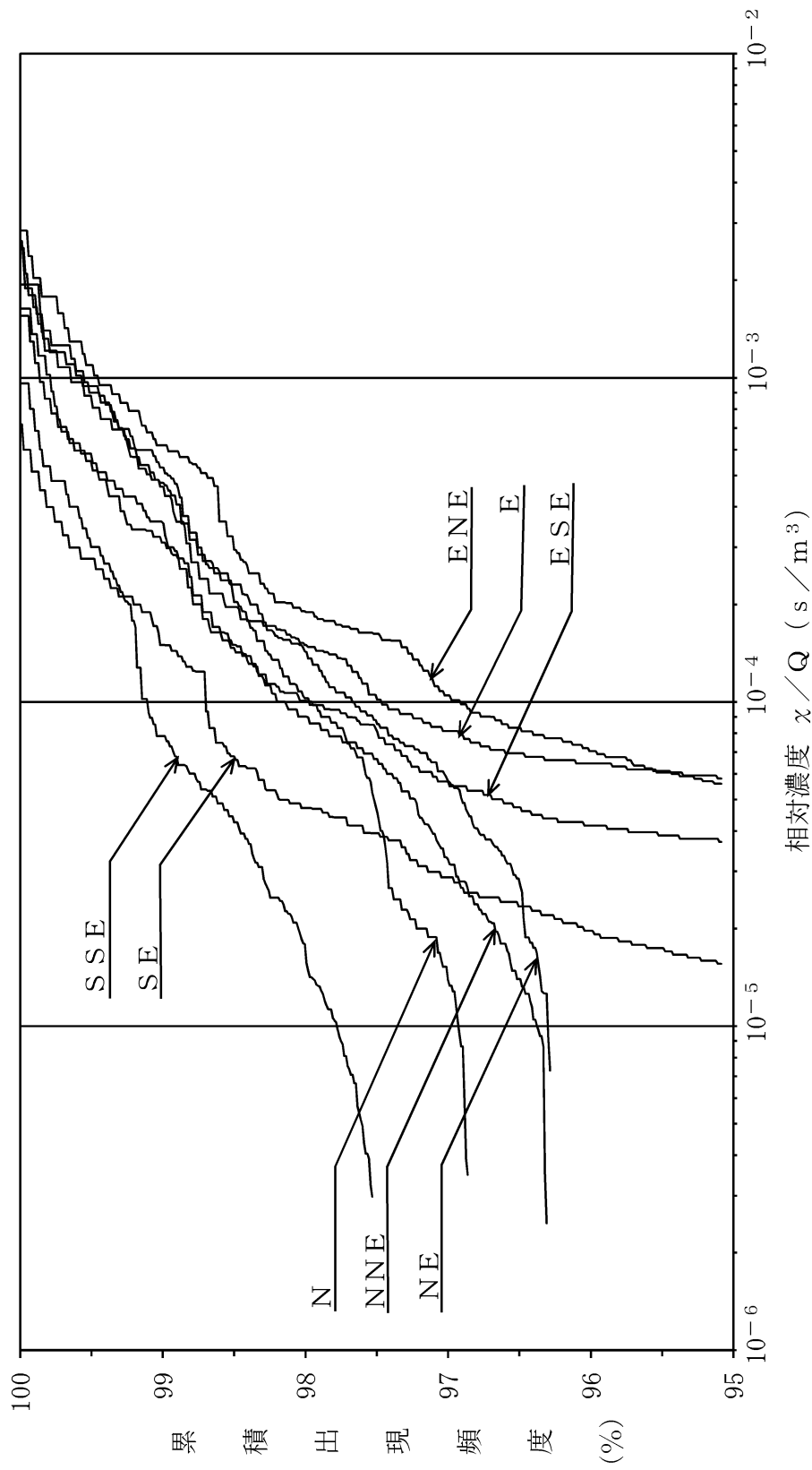


放出位置 主排気筒  
実効放出継続時間 17 h



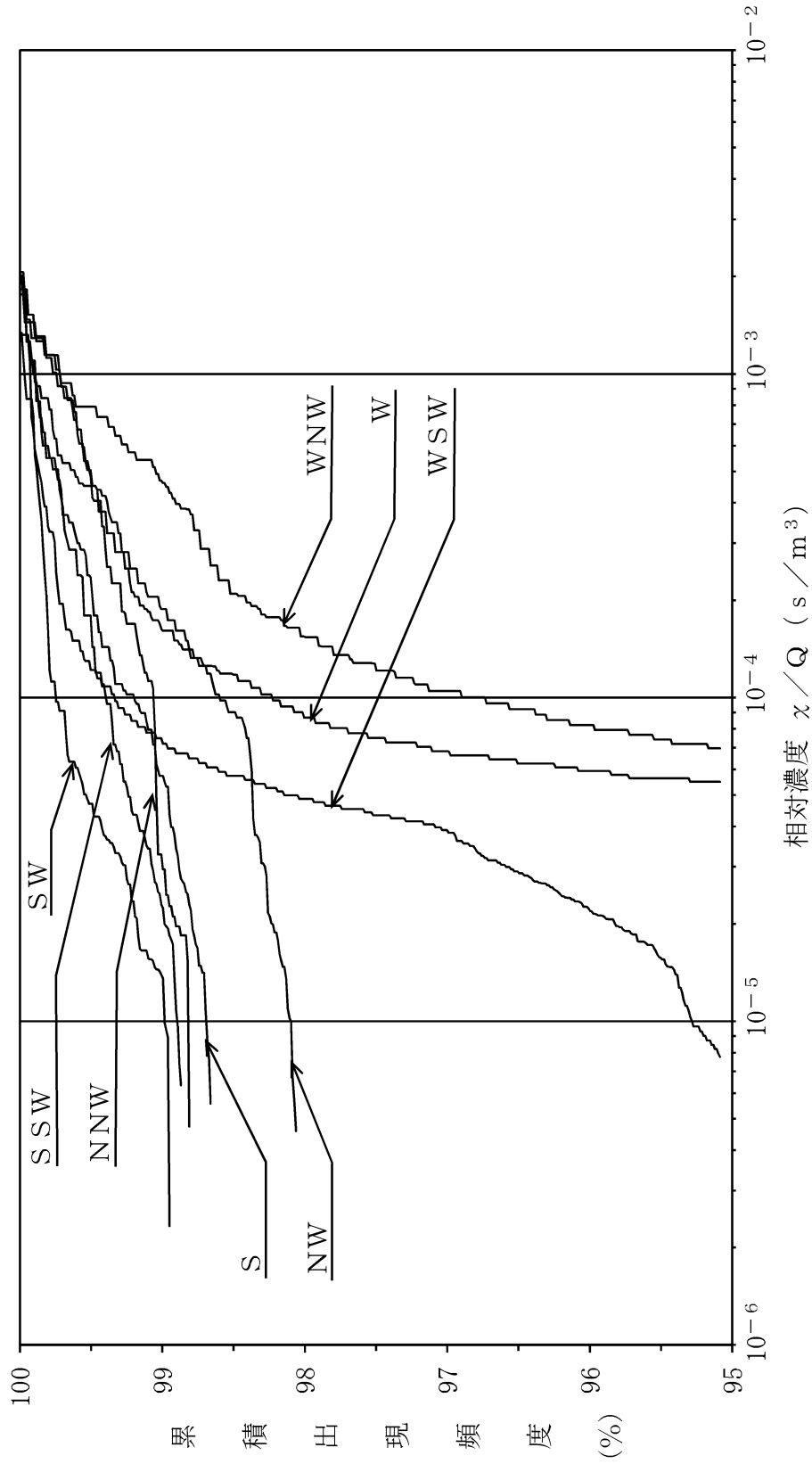
第2.5-3図(2) 主排気筒放出 (17 h) の方位別相対濃度の累積出現頻度 (S ~ NNW)

放出位置 使用済燃料受入れ・貯蔵建屋（地上）  
実効放出継続時間 1 h



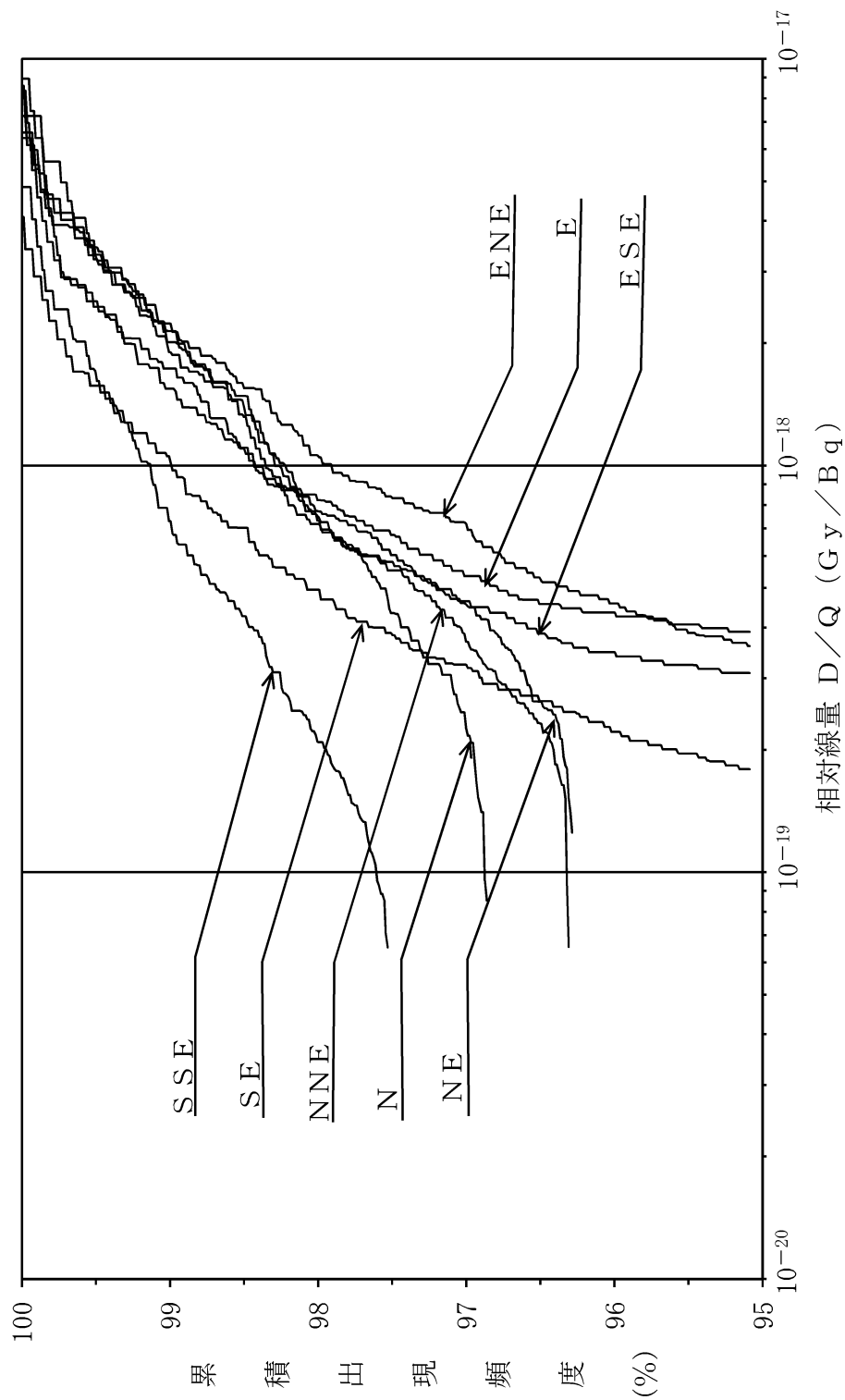
第 2.5-4 図(1) 使用済燃料受入れ・貯蔵建屋放出の方位別相対濃度の累積出現頻度 (N~SSE)

放出位置 使用済燃料受入れ・貯蔵建屋 (地上)  
実効放出継続時間 1 h



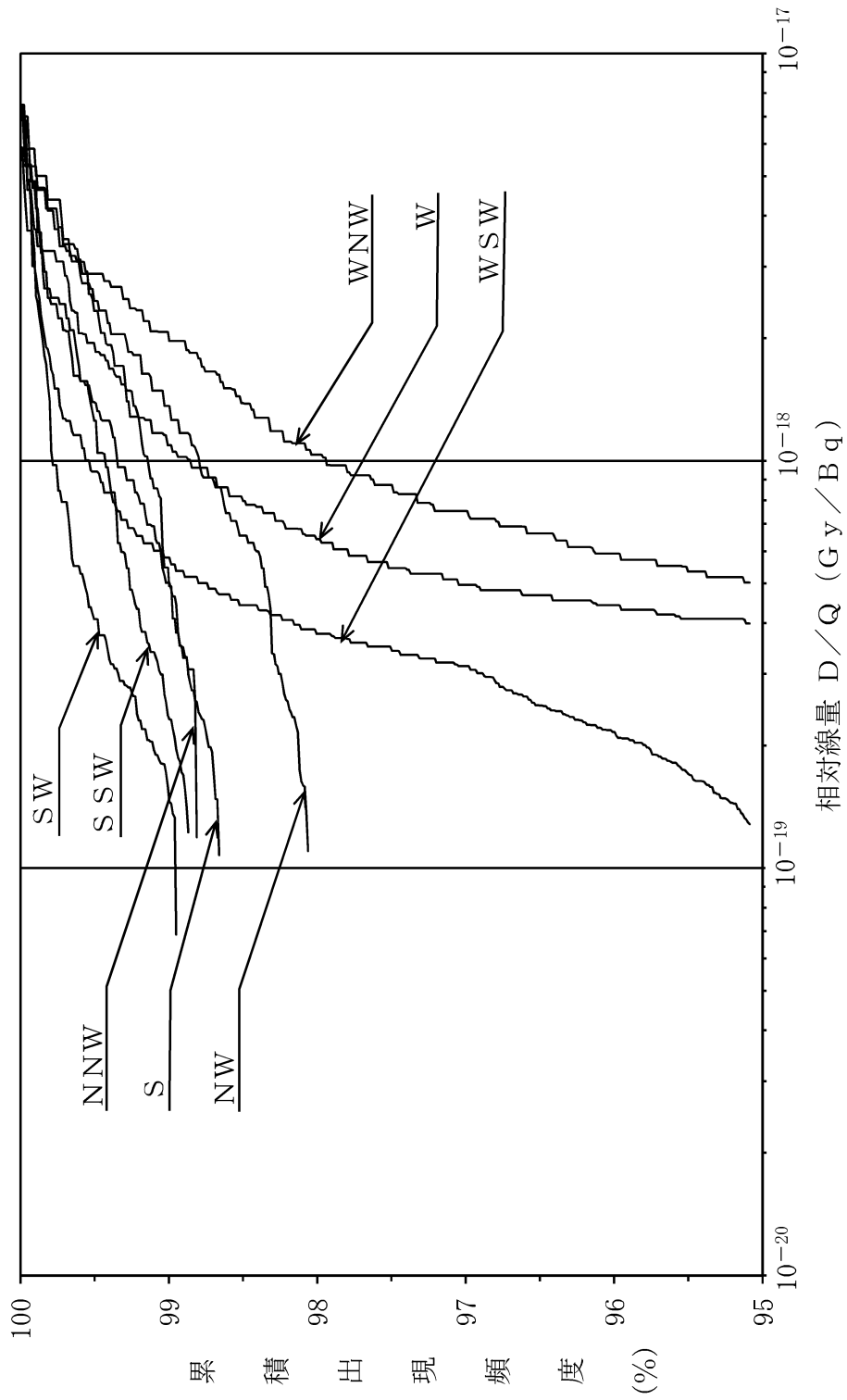
第 2.5-4 図(2) 使用済燃料受入れ・貯蔵建屋放出の方位別相対濃度の累積出現頻度 (S ~ N N W)

放出位置 使用済燃料受入れ・貯蔵建屋 (地上)  
 実効放出継続時間 1 h



第 2.5-5 図(1) 使用済燃料受入れ・貯蔵建屋放出の方位別相対線量の累積出現頻度 (N~SSE)

放出位置 使用済燃料受入れ・貯蔵建屋（地上）  
実効放出継続時間 1 h



第 2.5-5 図(2) 使用済燃料受入れ・貯蔵建屋放出の方位別相対線量の累積出現頻度 (S～NNW)

## 2.6 参考文献一覧

- (1) 和達清夫. 日本の気候. 東京堂, 1958.
- (2) 気象庁編. 日本気候表 その2: 地点別月別平年値 (1951-1980) .  
1982.  
気象庁編. 日本気候表 その3: おもな気象要素についての極値と順位 (観測開始から1980年まで) . 1982.
- (3) 日本気象協会青森支部. 青森の気象百年. 1986.
- (4) 気象庁編. 観測所気象年報: 1975-1986年 全国観測所気象表. 1976-1987.
- (5) 三菱重工業. 六ヶ所事業所再処理施設風洞実験報告書. 1991.
- (6) 原子力安全委員会. 発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に対する評価指針. 1976, 2001一部改訂.
- (7) 気象業務支援センター. 気象官署履歴. 2005-12-31.  
[http://data.sokki.jmbsec.or.jp/cdrom/jma\\_restat\\_data/station/history/](http://data.sokki.jmbsec.or.jp/cdrom/jma_restat_data/station/history/), (参照 2015-03-25) .
- (8) 気象庁編. 平年値 統計期間1981~2010年 第3版. 2012, 気象業務支援センター, (CD-ROM) .
- (9) 気象庁. “過去の気象データ検索”. 気象庁ホームページ.  
<http://www.data.jma.go.jp/obd/stats/etrn/>, (参照 2018-04-02) .
- (10) 気象庁. “台風経路図”. 気象庁ホームページ.  
[http://www.data.jma.go.jp/fcd/yoho/typhoon/route\\_map/index.html](http://www.data.jma.go.jp/fcd/yoho/typhoon/route_map/index.html), (参照 2014-09-22, 2016-10-03, 2018-04-03) .
- (11) 気象庁編. 地域気象観測委託積雪資料 1977年~2002年. 2006, 気象業務支援センター, (CD-ROM) .
- (12) 青森県庁農林水産部林政課. “山火事発生状況”. 青森県庁ホーム

ページ. <http://www.pref.aomori.lg.jp/sangyo/agri/yamakaji.html>.

- (13) 気象庁. “過去の気象データ検索”. 気象庁ホームページ.  
<http://www.data.jma.go.jp/obd/stats/etrn/index.php>,  
(参照 2014-01-10) .
- (14) “林野火災の発生状況について”. 北部上北広域事務組合消防本部,  
(入手 2013-06-10) .
- (15) “平成23年の山火事発生状況”. 北部上北広域事務組合消防本部,  
(入手 2013-06-10) .
- (16) 六ヶ所村 政策推進課. “六ヶ所村統計書”. 平成30年版. 2019

### 3. 海 象

#### 3.1 海 流

##### 3.1.1 敷地東側の海域の海流

敷地東側の海域（六ヶ所村物見崎から三沢市六川目までの汀線方向約40 k m，汀線から沖合方向約10 k mまでの範囲の海域。以下「前面海域」という。）の海域区分は、<sup>(1)</sup>東北海区・三陸沖に属している。

この海域の沿岸部には津軽暖流，沖合には親潮，さらにその南側を黒潮が分布している。

日本近海の海流模式図の一例として、永田（1981）の図を<sup>(2)</sup>第3.1-1図に示す。

黒潮は、太平洋沿岸に沿って北上し、常磐沖付近で東方へ向かっている。親潮は、北海道沖から三陸沖の方へ向かって南下した後、東方へ反転している。津軽暖流は、津軽海峡を通過した後、おおむね下北半島の太平洋沿岸に沿って南下している。

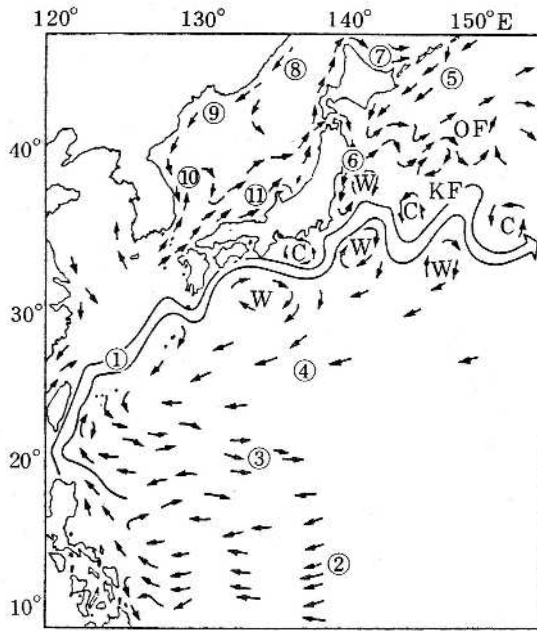
<sup>(3)</sup>前面海域は、主に津軽暖流の影響を受けている海域である。



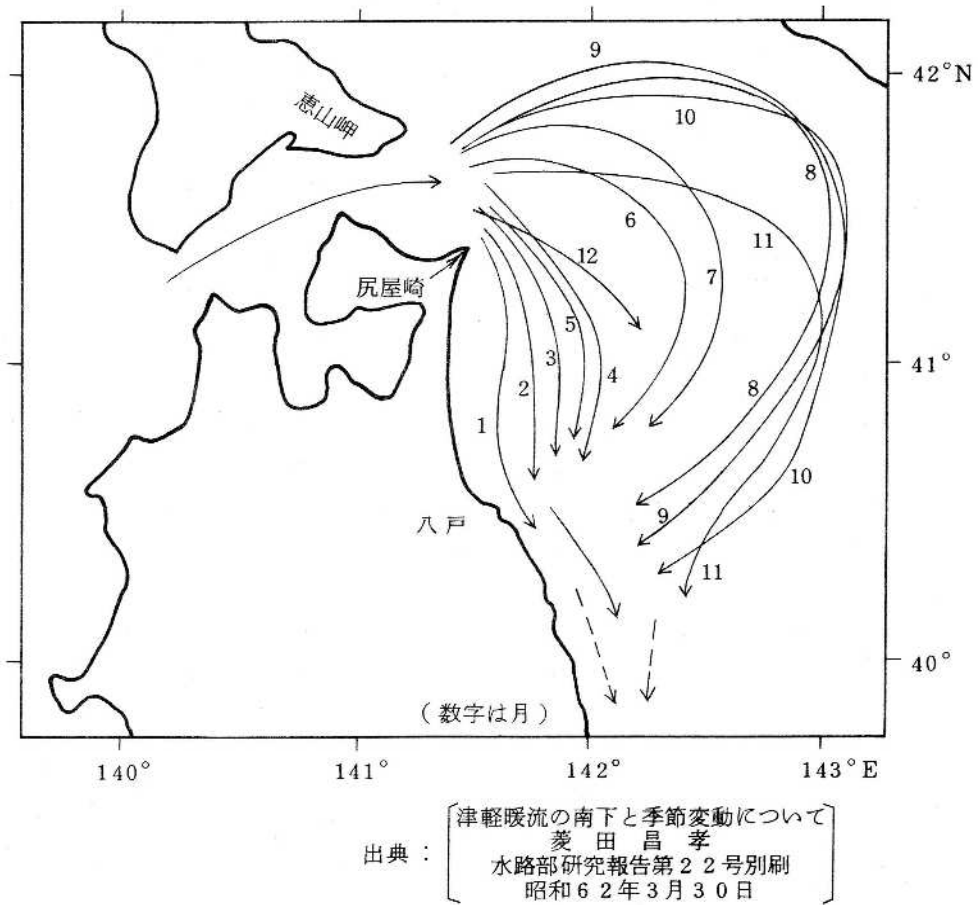
### 3.1.2 津軽暖流の季節変化<sup>(3)</sup>

津軽暖流の南下は、季節によって変動し、下北半島太平洋沿岸に接近して南下する場合と東方へ張り出した後南下する場合とがある。この津軽暖流の張り出しと南下の月別変動の一例として菱田（1987）の想定流線を第3.1-2図に示す。

津軽暖流は、1月から5月にかけて東方への張り出しが小さく、下北半島太平洋沿岸に接近して南下する。6月から7月にかけてやや張り出しが拡大し中規模の張り出しとなり、8月から11月にかけて大規模な張り出しとなる。11月から12月にかけて東方への張り出しの形が崩れ、沿岸に沿うようになる。



第 3.1-1 図 日本近海の海流模式図



第 3.1-2 図 津軽暖流の張り出しと南下の月別変動

### 3.2 前面海域における海象観測

再処理施設の安全解析に使用する海象条件を決める際の資料を得るため、前面海域で昭和61年6月から1年間にわたり流向、流速、水温及び塩分の観測を行った<sup>(9)</sup>。

以上の観測に使用した測器の種類、観測点及び観測期間を第3.2-1表及び第3.2-2表に、観測点位置を第3.2-1図及び第3.2-2図に示す。

### 3.2.1 観測点の状況及び位置

#### (1) 観測点の状況<sup>(4)</sup>

前面海域の汀線は、六ヶ所村泊から北側では岩礁地帯も見られるが、南北に緩やかな弧を描いた単調な砂浜地帯が続いている。

前面海域に流入する河川には、老部川、高瀬川等がある。

敷地周辺の汽水湖には、尾駁沼及び小川原湖があり、小川原湖は高瀬川及び高瀬川放水路により太平洋につながっている。また、むつ小川原港が淡水湖である鷹架沼の東側に位置している。

前面海域の海底勾配及び等深線の方法は、海洋放出口付近を境として南側と北側では違いが見られる。

海底勾配は、南側では10/1,000程度から20/1,000程度であり、北側では20/1,000程度から50/1,000程度となっている。

また、南側の等深線の方法は、水深約50m付近では北北西から南南東、水深約200m付近でと西から東となり急に海岸線から離れる傾向を示している。北側の等深線は、水深約200m付近までは海岸線にほぼ平行である。

#### (2) 観測点の位置

流向及び流速の観測点は、第3.2-1図に示すように海洋放出口を中心に南方向及び北方向にそれぞれ約20km、汀線から沖合方向に約10kmの範囲で等深線に沿って21点配置した。

このうち、海洋放出口(00 50)、その西側水深約10m(00 10)及び東側水深約100m(00 100)の計3点(以下「連続観測点」という。)については、1年間の連続観測を行い、この連続観測点の北側8点(20N50, 20N100, 10N10, 10N50, 10N100, 5N10, 5N50及び5N100)、東側1点(00 250)及び南側9点(5S10, 5S50, 5S100, 10S100,

15 S 10, 15 S 50, 15 S 70, 20 S 30及び20 S 50) の観測点 (以下「期別観測点」という。) については, 30昼夜の観測を計4回実施した。

水温等の観測点は, 第3.2-2図に示すように海洋放出口を中心に南方向及び北方向にそれぞれ約5 km, 汀線から沖合方向に約10 kmの範囲で等深線に沿って10点を設定した。

このうち, 海洋放出口 (00 50)及びその西側水深約10m (00 10)の計2点 (以下「連続観測点」という。) については, 1年間の連続観測を行い, この連続観測点の北側3点 (5 N 10, 5 N 50及び5 N 200), 東側2点 (00 100及び00 250) 及び南側3点 (5 S 10, 5 S 50及び5 S 70) の観測点 (以下「期別観測点」という。) については, 観測を計4回実施した。

### 3.2.2 流向及び流速の観測結果

#### 3.2.2.1 流向及び流速

##### (1) 連続観測

連続観測点 (00 50)における海面下 5 m, 海面下15m, 海面下25m, 海面下35m及び海面下45mの年間の流向出現頻度及び流速出現頻度を第 3.2-3 表及び第3.2-4 表に示す。

各観測層における流向は、ほぼ等深線に沿った南向きの流れが卓越し、南南東、南及び南南西の3方向を合わせた流れの出現頻度は約60%である。一方、北北西、北及び北北東の3方向を合わせた流れの出現頻度は約20%である。

また、流速は、30 cm/s 未満であることが多く、その出現頻度は約 80%～約90%である。

なお、連続観測では、10分ごとの間隔で取得した流向・流速観測値をベクトル平均した1時間平均値を使用した。

##### (2) 期別観測

期別観測点及び連続観測点における海面下 5 mの観測期ごとの流向出現頻度を第3.2-5 表に、観測期ごとの流速出現頻度を第3.2-6 表に示す。

水深約10m線上の観測点(10N10, 5 N10, 00 10, 5 S10及び15 S10)における海面下 5 mの流向は、各期ともむつ小川原港の南側の観測点 (5 S10) で北向きの流れが多く見られるほかは、南向きと北向きの出現頻度はほぼ同程度である。流速は、各期とも20 cm/s 未満であることが多く、その出現頻度の平均は約80%である。

上記以外の水深約50m以深の観測点 (20 N50, 20 N100, 10 N50, 10 N100, 5 N50, 5 N100, 00 50, 00 100, 00 250, 5 S50, 5 S100,

10 S 100, 15 S 50, 15 S 70及び20 S 50)における海面下 5 mの流向は、各期ともほぼ等深線に沿った流れが卓越し、南南東、南及び南南西の3方向を合わせた流れの出現頻度の平均は約60%である。一方、北北西、北及び北北東の3方向を合わせた流れの出現頻度の平均は、約20%である。流速は、昭和61年6月4日から昭和61年7月3日までの観測（以下「6月期観測」という。）及び昭和61年8月2日から昭和61年9月1日までの観測（以下「8月期観測」という。）で10 cm/s ~ 40 cm/sの出現頻度が高く、その出現頻度の平均は約60%であるが、水深約50m線上の観測点及び水深約100m以深の観測点では、40 cm/s以上の流速も見られ、その出現頻度の平均はそれぞれ約20%、約40%である。

昭和61年10月31日から昭和61年11月29日までの観測（以下「11月期観測」という。）及び昭和62年2月3日から昭和62年3月4日までの観測（以下「2月期観測」という。）では、30 cm/s未滿の流速の出現頻度の平均は約80%である。

なお、期別観測では、10分ごとの間隔で取得した流向・流速観測値を使用した。

### 3.2.2.2 恒 流

流向観測結果及び流速観測結果から移動平均により24時間以下の周期成分を除去した移動平均流を恒流とした。<sup>(5)</sup>

この24時間移動平均流の真方位による南北方向の成分を「北方成分」とし、このうち北方成分が北向きの流れを「北流」、北方成分が南向きの流れを「南流」とした。また、真方位による東西方向の成分を「東方成分」とし、このうち東方成分が東向きの流れを「東流」、東方成分が西向きの流れを「西流」とした。

(1) 出現頻度

a. 連続観測

連続観測点 (00 50)における海面下 5 m, 海面下15m, 海面下25m, 海面下35m及び海面下45mの年間の流向観測結果及び流速観測結果から求めた24時間移動平均流の北方成分と東方成分の成分別流速出現頻度を第3.2-7表に示す。

各観測層における24時間移動平均流速は, 南流35 cm/s未満から北流15 cm/s未満が多く見られ, その出現頻度は約85~約95%である。

b. 期別観測

水深約50m線上の南端及び北端の期別観測点 (20 S 50及び20 N 50) 並びに連続観測点(00 10, 00 50及び00 100)における海面下 5 mの観測期ごとの流向観測結果及び流速観測結果から求めた24時間移動平均流の北方成分及び東方成分の成分別流速出現頻度を第3.2-8表に示す。

水深約10m線上の観測点 (00 10)における24時間移動平均流速は, 各期とも, 南流15 cm/s未満から北流 5 cm/s未満が多く見られ, この出現頻度は, 6月期観測が約90%, 8月期, 11月期及び2月期観測が約70%である。

水深約50m線上の観測点 (20 N 50, 20 S 50及び00 50)における24時間移動平均流速は, 各期とも, 南流35 cm/s未満から北流15 cm/s未満が多く見られ, この出現頻度は, 6月期観測が約85%~約95%, 8月期観測が約55%~約65%, 11月期及び2月期観測が約90%~約100%であるが, 8月期観測においては, 南流が35 cm/sを超える頻度が約25%~約30%, 北流が15 cm/sを超える頻度が約10%~約20%であり, 他の観測期より流速が速くなる傾向が見られる。

また, 水深約 100m線上の観測点(00 100)における24時間移動平均流



速は、各期とも、南流 $35\text{ cm/s}$ 未満から北流 $15\text{ cm/s}$ 未満が多く見られ、この出現頻度は、6月期及び8月期観測が約60%～約70%、11月期及び2月期観測が約85%～約95%であるが、6月期観測においては、南流が $35\text{ cm/s}$ を超える頻度が約30%、8月期観測においては、南流が $35\text{ cm/s}$ を超える頻度が約25%、北流が $15\text{ cm/s}$ を超える頻度が約15%であり、他の観測期より流速が速くなる傾向が見られる。

## (2) 継続時間

### a. 連続観測

連続観測点 (00 50)における海面下5m、海面下15m、海面下25m、海面下35m及び海面下45mの年間の24時間移動平均流から求めた北方成分の継続時間とその平均流速の出現頻度を第3.2-9表に示す。

各観測層における南流の継続時間は、15日以内であることが多く、その流速は $25\text{ cm/s}$ 未満が多い。

北流の継続時間は、ほとんどが4日以内であり、その流速は、 $25\text{ cm/s}$ 未満がほとんどである。

### b. 期別観測

水深約50m線上の南端及び北端の期別観測点 (20 S 50及び20 N 50) 並びに連続観測点 (00 10, 00 50 及び00 100) における海面下5mの観測期ごとの24時間移動平均流から求めた北方成分の継続時間とその平均流速の出現頻度を第3.2-10表に示す。

水深約10m線上の観測点における海面下5mの南流の継続時間は、各期とも、10日以内であり、その流速は $15\text{ cm/s}$ 未満がほとんどである。

北流の継続時間は、4日以内であり、その流速は $15\text{ cm/s}$ 未満である。

また、水深50m以深の観測点 (20 N 50, 20 S 50, 00 50 及び00 100)

における海面下5mの南流の継続時間は、各期とも、10日以内であることが多く、その流速は、 $25 \text{ cm/s}$ 未満であることが多い。

北流の継続時間は、ほとんどが4日以内であり、その流速は $15 \text{ cm/s}$ 未満が多い。

### 3.2.2.3 拡散係数

水深約50m線上の南端及び北端の期別観測点(20S50及び20N50)並びに連続観測点(0010, 0050及び00100)における海面下5mの観測期ごとの流向観測結果及び流速観測結果から24時間以上の周期成分を除去した<sup>(5)</sup>データから自己相関係数を算出し、G. I. Taylorの定理を用いて求めた<sup>(6)(10)</sup>拡散係数を第3.2-3図に示す。

拡散係数は、ほぼ、北方成分で $4 \times 10^4 \text{ cm}^2/\text{s} \sim 5 \times 10^5 \text{ cm}^2/\text{s}$ 、東方成分で $1 \times 10^4 \text{ cm}^2/\text{s} \sim 2 \times 10^5 \text{ cm}^2/\text{s}$ の範囲である。

### 3.2.2.4 流れの周期性

水深約50m線上の南端及び北端の期別観測点(20S50及び20N50)並びに連続観測点(0010, 0050及び00100)における海面下5mの観測期ごとの流向観測結果及び流速観測結果から直接自己相関係数を算出し、Blackman-Tukey法により求めたエネルギースペクトル<sup>(7)</sup>を第3.2-4図に示す。

北方成分は、大部分の観測点において日周期成分が見られるが、それ以上の長周期成分のエネルギーも大きく、日周期成分を上回っている。

また、東方成分は、各観測点において北方成分に比べ長周期成分のエネルギーは小さく、日周期成分も低い値となっている。

これらのことから、前面海域における流れの周期性はおおむね微弱である。

### 3.2.3 水温及び塩分の観測結果

#### 3.2.3.1 水温

##### (1) 連続観測

連続観測点(00 50)における月平均水温の変化を第3.2-11表に示す。

最も高い月平均水温は、9月に出現し、海面下0.5m、海面下5m、海面下25m及び海面下45mでそれぞれ20.5℃、20.4℃、19.9℃、19.1℃であり、最も低い月平均水温は、3月に出現し、海面下0.5m、海面下5m、海面下25m及び海面下45mでそれぞれ6.9℃、6.9℃、6.9℃、6.8℃である。また、全観測層における年間の平均水温は12.5℃である。

海面下0.5mと海面下45mの水温差が定常的に存在する月は、6月、7月、8月及び9月であり、その平均は1.9℃である。

なお、連続観測では、30分ごとの間隔で取得した観測値を使用した。

##### (2) 期別観測

期別観測点(5 N10, 5 N50, 5 N200, 00 100, 00 250, 5 S10, 5 S50及び5 S70)及び連続観測点(00 50)における観測期ごとの水温観測結果を第3.2-12表に示す。

期別観測の水温分布は、6月期観測が8.7℃～11.8℃、8月期観測が13.1℃～19.1℃、11月期観測が14.7℃～15.7℃及び2月期観測が7.2℃～7.9℃の間に分布している。

6月期観測及び8月期観測では表層に比べ下層の水温が低く、11月期観測及び2月期観測ではほぼ一様な水温分布をしている。

なお、期別観測では、観測期ごとに各1回取得した観測値を使用した。

### 3.2.3.2 塩 分

#### (1) 連続観測

連続観測点 (00 50)における海面下 5 m, 海面下25m及び海面下45mの月平均塩分の変化を第3.2-13表に示す。

最も低い月平均塩分は, 8月に出現し, 海面下 5 mにおける33.4であり, 最も高い月平均塩分は, 5月及び7月に出現し, 海面下45mにおける34.0である。また, 全観測層における年間の平均塩分は33.8である。

月平均塩分の海面下 5 mと海面下45mの間で最も大きい差は, 8月の0.5であり, 大きな差は見られない。

なお, 連続観測では, 10分ごとの間隔で取得した観測値を使用した。

#### (2) 期別観測

期別観測点 (5 N10, 5 N50, 5 N200, 00 100, 00 250, 5 S 10, 5 S 50及び5 S 70) 及び連続観測点 (00 50)における観測期ごとの塩分観測結果を第3.2-12表に示す。

期別観測の塩分は, 6月期観測, 8月期観測, 11月期観測及び2月期観測について, それぞれ32.93~34.23, 33.07~34.00, 33.57~33.81及び 33.76~33.92 の間に分布しており, 各層ともほぼ一様な分布である。

なお, 期別観測では, 観測期ごとに各 1 回取得した観測値を使用した。

### 3.2.4 観測期間の海象条件の代表性の検討

前面海域において観測した昭和61年6月から昭和62年5月までの1年間の海象資料により安全解析を行うにあたり、観測を行った1年間の海象状態からみて特に異常な年であったかどうかの検討を行った。

検討項目は、前面海域における海流の状況と関係が深いと考えられる水温及び潮位の2項目とした。

検討対象は、前面海域の周辺の官署で長期間の観測が行われている水産庁東北区水産研究所八戸支所、気象庁宮古測候所及び浦河測候所における沿岸水温並びに気象庁八戸検潮所、宮古検潮所及び海上保安庁浦河験潮所における平均潮位とし、それぞれ10年間（昭和51年6月～昭和61年5月）の資料で検定を行った。検定法は、不良標本の棄却検定に関するF分布検定の手順に従った。

検定を行った官署の位置を第3.2-5図に示す。また、検定の結果を第3.2-14表に示す。

これによると、判定は、各官署における沿岸水温及び平均潮位とも有意水準5%で棄却された項目はなく、安全解析に使用する昭和61年6月から昭和62年5月までの1年間の海象条件は、特に異常な年でないことを示している。

第3.2-1表 流向・流速観測項目一覧

1. 連続観測

観測項目	観測点・観測層	観測機器	観測期間	備考
流向・流速	水深約10m観測点 (00 10) 観測層 海面下 5 m	アーンデラー PRCM-4型 流向流速計	昭和61年6月4日 ～昭和62年6月3日	
	水深約50m観測点 (00 50) 観測層 海面下 5 m 15m 25m 35m 45m	同上	同上	
	水深約100m観測点 (00 100) 観測層 海面下 5 m 25m 海底上 10m	同上	同上	

(つづく)

## 2. 期別観測

(つづき)

観測項目	観測点・観測層	観測機器	観測期間	備考
流向・流速	水深約10m観測点 $\left( \begin{array}{c} 10N10 \\ 5N10 \\ 5S10 \\ 15S10 \end{array} \right)$ 観測層 海面下 5m	アーンデラー PRCM-4型 流向流速計	昭和61年 6月4日～7月3日 (6月期観測) 8月2日～9月1日 (8月期観測) 10月31日～11月29日 (11月期観測) 昭和62年 2月3日～3月4日 (2月期観測)	
	水深約30m観測点 (20S30) 観測層 海面下 5m 25m	同上	同上	
	水深約50m観測点 $\left( \begin{array}{c} 20N50 \\ 10N50 \\ 5N50 \\ 5S50 \\ 15S50 \\ 20S50 \end{array} \right)$ 観測層 海面下 5m 25m 海底上 10m	同上	同上	海底上10mは 20N50及び20S50の み
	水深約70m観測点 (15S70) 観測層 海面下 5m 25m	同上	同上	
	水深約100m観測点 $\left( \begin{array}{c} 20N100 \\ 10N100 \\ 5N100 \\ 5S100 \\ 10S100 \end{array} \right)$ 観測層 海面下 5m 25m 海底上 10m	同上	同上	海底上10mは 20N100のみ
	水深約250m観測点 (00250) 観測層 海面下 5m 25m 海底上 10m	同上	同上	

(つづく)

(注) 記号説明

00 10  
観測位置の水深 (m) を表す。  
海洋放出口に沿った緯線上 (東西線上) にあることを示す。

10N 100  
観測位置の水深 (m) を表す。  
海洋放出口上の緯線から北方向約10kmの観測位置を表す。

20S 50  
観測位置の水深 (m) を表す。  
海洋放出口上の緯線から南方向約20kmの観測位置を表す。



第3.2-2表 水分・塩分観測項目一覧

1. 連続観測

観測項目	観測点・観測層	観測機器	観測期間	備考
水 温	水深約10m観測点 (00 10) 観測層 海面下 0.5m 1 m 2 m 3 m 4 m 5 m 6 m 7 m 8 m	アーンデラー TR-1型 水温計	昭和61年6月4日 ～昭和62年5月31日	
	水深約50m観測点 (00 50) 観測層 海面下 0.5m 1 m 2 m 3 m 4 m 5 m 6 m 7 m 8 m 9 m 10m 15m 20m 25m 30m 35m 40m 45m	同 上	同 上	
塩 分	水深約50m観測点 (00 50) 観測層 海面下 5 m 15m 25m 35m 45m	アーンデラー PRCM-4型 流向流速計	昭和61年6月4日 ～昭和62年5月31日	流向流速計には電気 伝導度計を内蔵

(つづく)

## 2. 期別観測

(つづき)

観測項目	観測点・観測層	観測機器	観測期間	備考
水温・塩分	水深約10m観測点 〔5 N10〕 〔5 S10〕 観測層 海面下 0.5m 1 m 2 m 3 m 4 m 5 m 6 m 7 m 8 m 9 m	C S T D 水温塩分計	昭和61年 6 月 21 日 (6 月期観測) 昭和61年 8 月 3 日 (8 月期観測) 昭和61年11月 9 日 (11月期観測) 昭和62年 2 月 8 日 (2 月期観測)	
	水深約50m観測点 〔5 N50〕 〔5 S50〕 水深約70m観測点 (5 S70) 水深約 100m観測点 (00 100) 水深約 200m観測点 (5 N200) 水深約 250m観測点 (00 250) 観測層 海面下 0.5m 1 m 2 m 3 m 4 m 5 m 6 m 7 m 8 m 9 m 10m 15m 20m 25m 30m 35m 40m 45m 50m	同 上	同 上	

(つづく)

(注) 記号説明

00 10  
観測位置の水深 (m) を表す。  
海洋放出口に沿った緯線上 (東西線上) であることを示す。

10N 100  
観測位置の水深 (m) を表す。  
海洋放出口上の緯線から北方向約10kmの観測位置を表す。

20S 50  
観測位置の水深 (m) を表す。  
海洋放出口上の緯線から南方向約20kmの観測位置を表す。

第3.2-3表 流向出現頻度 (年間)

観測期間：昭和61年6月4日～昭和62年6月3日

観測点：00 50

単 位：%

観測層	流 向	静 穏	N	NNE	NE	ENE	E	ESE	SE	SSE	S	SSW	SW	WSW	W	WNW	NW	NNW
海面下 5m		0.0	11.7	4.2	2.3	1.5	1.6	2.0	3.5	14.2	39.7	7.3	2.5	1.1	0.8	1.1	1.7	4.9
海面下 15m		0.0	11.4	3.7	1.4	1.1	0.9	1.1	2.4	12.7	40.7	9.5	2.9	1.3	1.2	1.3	1.9	6.6
海面下 25m		0.0	11.2	2.5	1.0	0.8	0.8	0.9	2.1	12.3	42.1	8.8	2.9	1.4	1.5	1.4	2.8	7.4
海面下 35m		0.1	9.4	2.6	1.3	0.8	0.9	1.4	2.5	18.1	36.0	7.8	2.6	1.5	1.5	1.6	3.0	8.9
海面下 45m		0.1	6.4	2.7	1.9	1.7	1.9	2.8	7.7	24.8	24.1	6.3	2.3	1.5	1.3	2.0	3.5	9.0

注) 静穏は、10分ごとの観測値 (ただし、流速 1.2 cm/s 未満は 0 cm/s とする) をベクトル平均した 1 時間平均流速が 0 cm/s であることを示す。

第3.2-4表 流速出現頻度 (年間)

観測期間：昭和61年6月4日～昭和62年6月3日

単位：%

観測点：00 50

流速 (cm/s) 観測層	～ 10	10～20	20～30	30～40	40～50	50 ～
海面下 5m	26.3	30.5	19.0	11.8	6.7	5.7
海面下 15m	29.0	30.1	18.9	11.0	6.2	4.8
海面下 25m	31.4	30.8	19.4	10.6	5.2	2.6
海面下 35m	31.8	31.3	20.6	10.5	4.6	1.2
海面下 45m	35.6	37.2	19.7	6.3	1.2	0.0

注) 流速 a ～ b は,  $a \leq \text{流速} < b$  を意味する。

第3.2-5表(1) 観測期ごとの流向出現頻度 (6月期観測)

観測期間：昭和61年6月4日～7月3日

(海面下 5 m)

単位：%

流向 観測点	静 穩	N	NNE	NE	ENE	E	ESE	SE	SSE	S	SSW	SW	WSW	W	WNW	NW	NNW
		20N50	0.0	21.6	2.4	1.2	0.7	0.7	0.5	2.0	4.8	25.6	17.6	3.9	1.6	0.7	1.2
20N100	0.0	8.3	4.2	1.3	0.6	0.9	0.8	1.2	3.1	23.9	36.9	7.1	3.1	1.7	1.6	3.1	2.3
10N10	0.6	20.6	6.4	2.3	1.0	0.4	0.7	1.4	6.1	24.7	14.6	4.1	1.4	0.8	1.2	2.6	11.0
10N50	0.2	1.9	3.8	4.0	1.6	1.6	2.8	3.9	12.2	40.7	16.7	4.4	2.1	1.4	1.1	0.9	0.7
10N100	0.0	0.5	0.2	0.1	0.5	0.3	0.5	0.4	6.8	73.7	12.3	1.6	1.8	0.4	0.3	0.4	0.4
5N10	0.6	20.0	9.9	2.1	0.8	0.7	1.1	2.3	7.3	27.6	12.8	3.0	1.0	1.0	0.9	1.7	7.2
5N50	0.2	5.3	6.1	2.5	1.7	2.9	3.1	5.7	23.8	35.9	5.7	1.8	0.9	0.9	0.6	1.1	1.8
5N100	0.0	0.7	1.1	1.3	1.1	1.0	2.5	7.2	24.7	51.2	5.0	1.3	0.9	0.8	0.6	0.4	0.2
00 10	0.4	22.0	8.9	1.1	0.5	0.3	0.6	1.6	4.5	19.0	18.3	5.3	2.2	1.5	1.2	3.2	9.1
00 50	0.0	5.9	4.1	2.7	2.7	2.9	3.8	7.1	23.7	32.3	6.0	1.5	1.0	0.7	0.8	1.8	2.8
00 100	0.0	1.9	1.8	1.0	2.0	2.7	5.4	9.2	35.8	31.3	4.6	1.6	1.0	0.3	0.4	0.3	0.5
00 250	0.2	0.4	0.5	1.0	1.7	1.9	2.8	8.3	61.2	16.9	2.7	0.8	0.4	0.2	0.2	0.3	0.3
5S10	0.5	35.8	14.7	2.0	0.7	0.4	0.6	1.1	2.2	4.7	5.5	3.7	2.0	2.1	2.2	5.5	16.2
5S50	0.0	6.6	8.1	6.5	6.1	4.6	6.7	9.6	19.6	18.8	5.7	1.7	0.3	0.6	1.1	1.1	2.9
5S100	0.0	2.3	3.4	2.5	3.3	2.3	3.8	9.6	41.6	22.4	4.4	1.1	0.6	0.5	0.4	0.5	1.4
10S100	0.0	2.4	2.8	2.5	2.3	1.1	3.6	13.3	48.9	14.7	1.9	0.9	0.6	0.9	1.2	1.6	1.3
15S10	0.5	27.7	6.8	1.4	0.7	0.6	1.5	3.3	13.4	17.6	4.1	1.1	0.4	0.7	0.9	3.1	16.2
15S50	0.1	7.5	11.2	8.5	6.8	5.5	7.8	7.3	10.2	13.5	5.2	2.4	1.6	1.2	1.9	3.1	6.3
15S70	0.0	3.0	2.2	3.8	3.8	5.8	10.2	18.8	22.1	8.9	2.4	2.0	2.0	3.6	4.0	5.2	2.4
20S30	0.2	18.7	12.7	2.1	2.0	2.0	4.4	3.6	8.6	10.5	5.6	2.9	1.7	1.2	2.5	4.7	16.6
20S50	0.1	9.8	9.7	8.4	5.3	6.2	6.2	8.2	10.0	8.8	5.5	3.1	2.2	2.1	3.5	4.2	7.0

注) 静穩は、10分ごとの観測値が0 cm/s (流速 1.2 cm/s 未満) であることを示す。

第3.2-5表(2) 観測期ごとの流向出現頻度 (8月期観測)

観測期間：昭和61年8月2日～9月1日

単位：%

(海面下 5 m)

流向 観測点	静 穏	単 位：%															
		N	NNE	NE	ENE	E	ESE	SE	SSE	S	SSW	SW	WSW	W	WNW	NW	NNW
20N50	0.1	18.8	5.2	0.8	0.5	0.5	1.3	10.1	41.7	9.1	2.4	1.1	0.8	1.1	1.5	4.5	
20N100	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10N10	0.7	20.0	11.7	3.2	1.0	0.4	1.1	5.7	11.6	11.1	6.2	3.4	4.0	3.4	4.7	11.4	
10N50	0.3	15.8	7.8	4.8	4.4	3.0	3.7	11.4	26.3	8.2	2.2	0.9	0.6	0.8	1.9	4.7	
10N100	0.0	13.3	4.1	2.1	1.2	0.8	2.0	9.1	40.3	9.5	2.8	1.8	1.6	2.1	2.4	6.1	
5N10	0.3	19.4	7.5	1.7	0.6	0.4	2.1	7.7	19.1	14.4	6.1	2.4	1.6	1.8	4.0	10.4	
5N50	0.0	13.6	5.2	2.8	1.9	1.7	2.3	11.5	39.3	6.4	2.6	1.7	1.3	1.1	1.9	5.0	
5N100	0.0	13.8	3.8	1.8	1.9	1.5	3.1	11.9	34.6	9.6	3.9	2.5	1.8	1.4	2.7	2.8	
00 10	0.6	17.4	13.0	3.4	1.0	0.7	1.6	5.8	16.4	14.9	6.1	2.5	1.8	1.9	3.1	9.2	
00 50	0.1	9.8	2.8	1.7	1.2	0.7	2.0	12.7	37.6	9.2	3.1	1.6	1.6	1.7	3.9	9.3	
00 100	0.1	13.5	3.0	0.9	0.6	0.5	2.3	14.4	36.3	7.9	3.3	2.1	2.5	2.1	2.5	6.9	
00 250	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	1.3	5.9	67.6	16.5	4.2	2.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	
5S10	0.6	26.7	24.0	8.5	2.3	0.5	0.7	1.4	1.4	2.5	3.0	2.5	2.7	2.5	6.2	14.1	
5S50	0.0	9.8	7.2	5.0	3.2	2.4	2.8	14.8	34.2	7.1	2.4	1.5	1.1	0.8	1.1	4.0	
5S100	0.0	10.4	3.9	2.0	1.3	1.9	2.9	21.2	34.2	6.0	3.0	2.1	0.9	1.1	1.8	6.2	
10S100	0.0	7.7	7.4	2.3	0.4	0.1	5.9	32.6	22.5	7.3	2.7	1.5	1.1	0.8	1.9	4.4	
15S10	0.4	19.2	5.9	1.6	0.5	0.5	2.6	13.0	19.0	6.8	2.2	1.1	1.2	1.9	5.4	17.9	
15S50	0.0	13.0	5.6	4.0	3.2	2.7	3.5	21.1	27.4	6.4	1.6	0.8	0.5	0.8	1.3	5.9	
15S70	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
20S30	0.0	21.2	3.4	0.9	1.1	1.2	3.5	17.2	26.5	4.8	1.6	1.0	1.0	1.0	1.8	12.1	
20S50	0.0	11.2	3.1	1.9	1.1	1.2	8.1	30.9	20.8	3.6	1.8	1.7	1.1	1.5	4.0	5.9	

注) 静穏は、10分ごとの観測値が0 cm/s (流速 1.2 cm/s 未満) であることを示す。

第3.2-5表(3) 観測期ごとの流向出現頻度 (11月期観測)

観測期間：昭和61年10月31日～11月29日

(海面下 5 m)

単位：%

観測点 流向	静 穩	N	NNE	NE	ENE	E	ESE	SE	SSE	S	SSW	SW	WSW	W	WNW	NW	NNW
		20N50	0.4	17.8	4.9	1.2	1.2	0.7	0.9	1.2	4.3	27.9	22.5	4.3	1.4	0.9	1.5
20N100	0.2	6.6	10.1	4.1	2.7	2.0	2.6	4.6	11.4	30.3	14.2	2.7	1.6	2.3	1.4	1.5	1.8
10N10	1.0	22.2	12.0	2.3	0.5	0.3	0.4	1.4	6.1	22.2	14.9	3.6	1.6	1.0	1.9	2.4	6.3
10N50	0.3	20.6	5.8	2.0	1.1	0.7	1.1	2.1	5.5	37.7	14.7	1.6	0.6	0.6	0.8	1.0	4.0
10N100	0.2	16.9	7.0	2.6	2.0	1.2	1.6	2.7	9.7	38.1	10.8	1.4	0.6	0.4	0.7	1.0	3.1
5N10	0.5	26.9	9.0	1.8	0.5	0.3	0.4	1.2	5.6	26.5	12.9	2.5	0.9	0.8	0.8	1.9	7.4
5N50	0.4	17.4	12.3	2.8	1.5	0.8	1.5	2.4	7.9	37.9	10.6	1.3	0.7	0.3	0.3	0.4	1.3
5N100	0.2	10.1	7.8	2.5	2.0	2.7	1.8	4.0	14.3	37.4	5.2	2.0	0.9	0.7	1.2	1.1	6.2
00 10	0.3	24.1	9.4	1.6	0.7	0.5	0.7	1.0	4.7	26.4	14.6	2.7	1.1	0.8	2.0	3.1	6.4
00 50	0.1	20.4	2.5	1.3	1.0	1.3	1.7	2.8	11.5	38.5	8.2	1.7	0.8	0.6	0.4	0.9	6.3
00 100	0.3	7.4	2.9	1.2	0.7	0.8	1.5	3.1	17.6	39.4	6.6	1.9	1.2	0.9	0.9	3.7	10.0
00 250	0.3	4.4	4.2	1.2	0.5	0.4	1.5	3.8	15.4	31.0	10.3	4.3	2.0	1.3	2.3	9.0	8.0
5S10	0.4	25.0	9.7	3.4	2.6	2.9	2.2	2.2	4.0	7.4	11.9	8.1	3.2	1.5	1.6	3.7	10.4
5S50	0.7	15.9	6.8	1.8	0.7	0.6	1.3	3.7	18.1	35.0	5.4	1.3	0.8	0.6	1.2	1.6	4.6
5S100	0.1	5.9	2.9	1.9	2.3	1.8	3.0	8.1	40.0	19.1	2.5	0.9	0.8	0.4	0.9	2.5	6.9
10S100	0.1	5.9	4.9	3.2	3.2	4.0	6.4	12.5	33.5	13.2	2.9	1.5	0.6	0.7	1.0	2.3	4.1
15S10	0.6	19.8	4.3	1.1	1.0	0.6	1.1	2.8	14.2	25.9	5.6	1.7	0.9	0.7	1.0	3.5	15.2
15S50	0.2	10.6	3.1	1.6	1.4	1.7	2.5	4.8	21.6	22.9	6.6	3.1	2.2	1.9	2.1	4.3	9.4
15S70	0.1	10.4	6.9	3.2	2.1	1.9	3.0	13.4	31.4	10.2	3.0	2.0	1.1	0.8	2.0	2.4	6.2
20S30	0.3	8.3	2.4	1.0	0.6	1.0	1.1	3.1	16.0	26.7	7.4	3.1	2.6	1.8	3.2	6.0	15.2
20S50	0.1	6.8	5.1	2.9	2.3	2.4	5.5	11.2	24.6	14.1	4.5	2.8	1.1	1.2	1.2	4.7	9.5

注) 静穩は、10分ごとの観測値が0 cm/s (流速 1.2 cm/s 未満) であることを示す。



第3.2-5表(4) 観測期ごとの流向出現頻度 (2月期観測)

観測期間：昭和62年2月3日～3月4日

(海面下 5 m)

単位：%

観測点 流向	静 穩	N	NNE	NE	ENE	E	ESE	SE	SSE	S	SSW	SW	WSW	W	WNW	NW	NNW
		20N50	0.1	22.2	4.6	1.4	0.5	0.3	0.3	0.8	1.7	20.8	27.3	4.4	3.0	2.9	2.8
20N100	0.2	6.0	6.7	3.9	0.7	0.7	1.6	3.2	4.4	23.9	33.8	6.3	4.2	1.4	0.7	0.7	1.7
10N10	0.8	21.5	8.9	0.9	0.1	0.1	0.3	1.9	7.8	28.2	17.2	3.6	1.0	0.7	0.6	1.5	4.7
10N50	0.2	13.6	9.8	2.1	1.4	0.8	0.9	0.9	4.9	45.8	11.1	1.9	0.7	0.5	0.9	1.5	3.0
10N100	0.1	6.5	7.5	2.3	1.3	1.8	2.2	2.0	5.3	45.8	15.5	1.6	1.5	1.0	1.5	1.6	2.5
5N10	0.7	19.6	5.6	0.6	0.0	0.1	0.4	1.9	6.8	26.6	19.8	5.5	2.0	1.1	0.7	1.5	7.0
5N50	0.0	11.9	7.7	2.3	1.2	1.0	1.4	2.2	12.6	44.3	8.1	1.6	1.3	0.7	0.7	0.9	1.9
5N100	0.0	4.5	4.6	2.0	1.7	1.1	2.8	3.6	18.3	48.4	8.1	1.8	0.4	0.2	0.1	0.1	2.3
00 10	0.6	11.6	7.6	1.9	0.8	0.6	0.9	2.5	6.7	26.8	19.2	6.2	2.1	0.9	1.6	4.4	5.9
00 50	0.0	11.9	2.9	1.7	1.5	1.8	2.7	4.5	15.8	44.1	4.3	1.4	0.5	0.3	0.5	1.1	5.1
00 100	0.0	3.8	6.8	2.8	2.2	2.4	3.5	6.8	31.8	33.6	2.7	0.6	0.7	0.3	0.3	0.3	1.5
00 250	0.0	3.5	1.9	1.9	1.4	1.4	2.6	11.1	41.7	22.8	4.7	1.1	0.5	0.3	0.4	1.2	3.7
5S10	1.0	31.3	13.7	2.2	0.2	0.1	0.3	0.7	1.4	3.3	4.7	4.7	3.1	2.8	2.7	8.3	19.5
5S50	0.3	7.0	3.7	2.9	1.6	1.7	4.1	5.6	25.2	30.5	3.4	1.7	0.9	1.0	1.2	2.6	6.7
5S100	0.0	3.6	2.6	4.0	2.8	3.1	3.6	9.2	48.1	15.2	2.4	0.9	0.7	0.5	0.2	0.8	2.3
10S100	0.3	3.9	2.8	2.8	2.8	2.9	5.2	21.8	37.2	7.5	2.5	1.2	1.3	1.0	1.4	2.3	3.1
15S10	1.0	19.2	6.9	1.0	0.6	0.6	1.1	3.8	11.4	23.7	11.4	3.3	1.0	0.6	0.7	2.5	11.4
15S50	0.2	7.3	4.3	3.4	2.2	2.5	4.8	10.7	25.3	18.4	3.2	2.2	1.8	0.8	1.7	4.6	6.4
15S70	0.1	6.2	3.6	2.9	2.4	2.1	4.5	22.3	31.9	6.1	3.6	3.3	2.0	1.2	1.6	2.2	4.0
20S30	0.6	17.3	3.7	2.5	1.8	1.5	1.9	3.9	13.3	22.8	8.0	2.4	1.8	1.2	1.5	2.7	13.0
20S50	0.1	6.1	3.0	2.8	1.8	2.8	3.6	11.3	27.7	17.1	4.7	2.6	1.5	1.5	1.2	2.6	9.5

注) 静穩は、10分ごとの観測値が0 cm/s (流速 1.2 cm/s 未満) であることを示す。

第3.2-6表(1) 観測期ごとの流速出現頻度 (6 月期観測)

観測期間：昭和61年6月4日～7月3日

単 位：%

(海面下 5 m)

観測点	流速 (cm/s)	～ 10	10～20	20～30	30～40	40～50	50 ～
20N50		14.6	33.1	27.8	16.8	6.6	1.1
20N100		14.4	23.5	24.1	20.0	15.2	2.7
10N10		52.8	33.7	10.3	2.9	0.2	0.1
10N50		18.0	28.7	21.9	19.9	9.0	2.5
10N100		7.6	10.3	17.8	16.0	21.3	27.1
5N10		46.5	37.0	13.3	3.0	0.2	0.0
5N50		20.6	28.5	25.8	16.0	6.6	2.4
5N100		9.0	18.1	17.8	17.0	17.1	21.0
00 10		44.0	37.5	14.2	3.2	1.0	0.0
00 50		19.7	31.5	24.6	14.7	6.6	2.9
00 100		12.3	18.4	16.2	19.8	15.0	18.3
00 250		7.9	14.2	26.7	22.5	12.9	15.7
5S10		42.1	51.1	6.6	0.1	0.0	0.0
5S50		13.9	40.9	27.2	9.6	5.4	3.0
5S100		10.2	18.2	26.7	17.3	13.1	14.5
10S100		11.0	18.2	20.8	20.8	20.2	9.0
15S10		32.5	39.3	21.9	5.2	1.1	0.0
15S50		23.1	46.1	23.1	5.6	1.7	0.4
15S70		15.4	41.9	28.5	8.6	3.9	1.7
20S30		33.7	39.6	20.7	5.5	0.6	0.0
20S50		35.5	40.8	20.4	2.8	0.6	0.0

注) 流速 a ～ b は, a ≦ 流速 < b を意味する。

第3.2-6表(2) 観測期ごとの流速出現頻度 (8 月期観測)

観測期間：昭和61年8月2日～9月1日  
 単位：%

(海面下 5 m)

観測点	流速 (cm/s)	～ 10	10～20	20～30	30～40	40～50	50 ～
20N50		11.6	15.2	18.3	17.6	16.7	20.6
20N100		—	—	—	—	—	—
10N10		47.0	28.9	15.9	5.6	2.6	0.0
10N50		23.8	26.0	14.9	10.5	8.3	16.5
10N100		13.9	16.6	20.9	16.2	13.3	19.2
5N10		39.3	31.7	21.1	6.4	1.4	0.0
5N50		14.1	25.2	16.6	11.3	15.1	17.6
5N100		10.7	22.6	16.3	12.2	10.4	27.8
00 10		37.7	35.8	18.4	6.5	1.3	0.3
00 50		21.2	21.5	14.9	13.0	12.6	16.8
00 100		14.8	21.5	17.3	11.8	11.5	23.0
00 250		1.7	7.1	8.2	8.6	31.8	42.7
5S10		50.2	36.5	11.8	1.6	0.0	0.0
5S50		11.8	21.3	20.5	15.4	13.7	17.2
5S100		10.7	19.7	17.0	14.6	10.2	27.8
10S100		6.2	17.3	15.5	16.2	16.8	27.9
15S10		35.7	34.2	21.9	6.9	1.1	0.2
15S50		6.8	20.6	22.3	16.1	14.0	20.3
15S70		—	—	—	—	—	—
20S30		19.2	26.7	27.4	18.7	6.0	2.0
20S50		8.6	18.6	22.1	15.6	12.9	22.2

注) 流速 a ～ b は、 $a \leq \text{流速} < b$  を意味する。

第3.2-6表(3) 観測期ごとの流速出現頻度(11月期観測)

観測期間：昭和61年10月31日～11月29日  
 単位：%

(海面下 5 m)

観測点	流速 (cm/s)	～ 10	10～20	20～30	30～40	40～50	50 ～
20N50		37.6	35.6	18.5	5.7	2.0	0.5
20N100		25.4	26.8	23.3	14.8	5.1	4.5
10N10		50.8	39.4	9.5	0.3	0.0	0.0
10N50		30.0	30.0	26.0	7.0	5.2	1.8
10N100		28.2	29.4	25.3	9.9	5.3	1.9
5N10		48.3	39.4	11.3	1.1	0.0	0.0
5N50		33.8	36.2	19.8	5.6	4.1	0.5
5N100		25.7	33.4	25.1	9.2	5.5	1.0
00 10		43.8	39.3	15.0	1.8	0.2	0.0
00 50		32.6	35.4	22.6	7.6	1.1	0.7
00 100		27.9	36.2	23.1	10.0	2.2	0.6
00 250		23.4	34.0	26.7	14.9	1.0	0.0
5S10		60.0	36.9	3.1	0.1	0.0	0.0
5S50		27.6	39.4	23.8	7.3	1.5	0.4
5S100		26.5	32.3	25.5	11.6	3.3	0.8
10S100		22.4	34.1	28.8	11.0	3.6	0.1
15S10		48.9	40.1	10.3	0.8	0.0	0.0
15S50		36.5	38.6	20.2	4.1	0.5	0.0
15S70		29.0	40.4	23.1	7.2	0.3	0.0
20S30		52.0	35.1	11.2	1.7	0.0	0.0
20S50		42.4	40.1	16.0	1.6	0.0	0.0

注) 流速 a ～ b は、 $a \leq \text{流速} < b$  を意味する。

第3.2-6表(4) 観測期ごとの流速出現頻度(2月期観測)

観測期間：昭和62年2月3日～3月4日  
単位：%

(海面下 5 m)

観測点	流速 (cm/s)	～ 10	10～20	20～30	30～40	40～50	50 ～
20N50		32.1	27.6	22.6	11.1	4.8	1.8
20N100		21.6	29.9	25.1	11.9	6.5	5.0
10N10		45.7	39.2	11.3	1.9	1.4	0.4
10N50		18.5	30.3	25.9	15.3	5.8	4.2
10N100		24.6	22.4	20.7	16.5	10.8	5.1
5N10		47.6	39.7	7.1	0.6	0.8	4.2
5N50		19.2	33.5	28.9	10.5	5.0	2.9
5N100		18.6	24.0	23.7	18.5	12.4	2.8
00 10		48.4	37.5	9.1	2.0	1.9	1.1
00 50		21.5	39.3	22.2	10.2	4.2	2.6
00 100		16.0	25.9	25.1	20.2	9.2	3.6
00 250		11.0	29.0	32.3	24.2	3.3	0.2
5S10		70.6	22.8	0.5	1.1	2.1	2.9
5S50		28.6	36.9	18.1	9.5	4.7	2.1
5S100		21.6	26.7	18.7	22.3	9.3	1.4
10S100		26.5	25.5	20.3	19.2	8.2	0.3
15S10		55.8	35.6	3.6	0.4	0.9	3.6
15S50		35.5	41.0	16.9	2.6	3.1	1.0
15S70		24.6	43.0	19.7	8.6	3.6	0.4
20S30		51.7	30.6	10.2	5.9	1.7	0.0
20S50		40.8	40.8	13.5	2.8	1.7	0.4

注) 流速 a ～ b は, a ≦ 流速 < b を意味する。

第3.2-7表 成分別流速出現頻度 (年間)  
(24時間移動平均)

観測期間：昭和61年6月4日～昭和62年6月3日  
単 位：%

観測点 流速 (cm/s)	00 50 (海面下5m)		00 50 (海面下15m)		00 50 (海面下25m)		00 50 (海面下35m)		00 50 (海面下45m)	
	北方成分	東方成分	北方成分	東方成分	北方成分	東方成分	北方成分	東方成分	北方成分	東方成分
	～ -55	1.7	—	0.8	—	0.3	—	—	—	—
-55 ～ -45	2.5	—	2.3	—	1.5	—	0.8	—	—	—
-45 ～ -35	4.7	—	5.0	—	3.8	—	2.4	—	0.2	—
-35 ～ -25	12.6	—	11.8	—	11.2	—	9.4	—	3.9	—
-25 ～ -15	21.7	—	22.5	—	21.6	—	24.8	—	21.2	—
-15 ～ -5	22.1	1.4	23.1	2.9	26.2	2.1	27.6	3.3	36.5	2.7
-5 ～ 5	20.9	88.5	21.0	90.6	23.0	94.1	23.3	85.8	28.0	79.6
5 ～ 15	8.5	10.0	8.5	6.3	8.0	3.8	7.6	10.9	7.5	17.7
15 ～ 25	2.6	0.2	2.5	0.2	2.7	—	2.7	—	1.9	—
25 ～ 35	1.5	—	1.3	—	1.1	—	0.9	—	0.7	—
35 ～ 45	0.9	—	0.8	—	0.7	—	0.6	—	—	—
45 ～ 55	0.3	—	0.3	—	—	—	—	—	—	—
55 ～	0.1	—	0.1	—	—	—	—	—	—	—

注) 1. 正の値は北流及び東流を示し、負の値は南流及び西流を示す。

2. 流速 a ～ b は、a ≦ 流速 < b を意味する。

第3.2-8表(1) 成分別流速出現頻度 (6月期観測)  
(24時間移動平均)

観測期間：昭和61年6月4日～7月3日  
単 位：%

(海面下 5 m)

観測点 流速 (cm/s)	20N50		00 10		00 50		00 100		20S50	
	北方成分	東方成分	北方成分	東方成分	北方成分	東方成分	北方成分	東方成分	北方成分	東方成分
～ -55	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
-55 ～ -45	—	—	—	—	—	—	5.5	—	—	—
-45 ～ -35	6.7	—	—	—	3.6	—	26.0	—	—	—
-35 ～ -25	6.7	—	—	—	21.9	—	39.5	—	—	—
-25 ～ -15	14.4	—	—	—	32.4	—	14.0	—	3.3	—
-15 ～ -5	10.6	7.1	31.1	—	12.5	—	8.9	—	27.7	—
-5 ～ 5	39.6	92.9	58.9	100.0	22.4	75.3	6.0	29.5	42.8	68.3
5 ～ 15	14.3	—	10.0	—	5.6	24.7	0.1	70.5	20.6	30.8
15 ～ 25	6.1	—	—	—	1.6	—	—	—	5.6	1.0
25 ～ 35	1.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—
35 ～ 45	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
45 ～ 55	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
55 ～	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 1. 正の値は北流及び東流を示し、負の値は南流及び西流を示す。  
2. 流速 a ～ b は、a ≦ 流速 < b を意味する。

第3.2-8表(2) 成分別流速出現頻度 (8月期観測)  
(24時間移動平均)

観測期間：昭和61年8月2日～9月1日

単位：%

(海面下 5 m)

観測点 流速 (cm/s)	20N50		00 10		00 50		00 100		20S50	
	北方成分	東方成分	北方成分	東方成分	北方成分	東方成分	北方成分	東方成分	北方成分	東方成分
～ -55	3.1	—	—	—	4.1	—	10.4	—	3.4	—
-55 ～ -45	13.1	—	—	—	11.0	—	6.5	—	10.3	—
-45 ～ -35	6.9	—	—	—	9.1	—	8.5	—	14.0	—
-35 ～ -25	16.4	—	—	—	9.4	—	10.1	—	11.5	2.0
-25 ～ -15	12.5	—	8.5	—	13.5	—	12.7	—	10.2	2.0
-15 ～ -5	13.3	2.8	21.3	—	25.6	10.3	20.1	19.3	16.0	9.6
-5 ～ 5	5.4	87.6	51.1	100.0	8.8	84.4	11.3	59.7	10.5	36.5
5 ～ 15	8.3	9.6	16.3	—	6.9	5.3	3.7	21.0	5.2	35.6
15 ～ 25	9.9	—	2.8	—	2.6	—	4.0	—	7.3	14.3
25 ～ 35	4.0	—	—	—	2.9	—	2.8	—	3.3	—
35 ～ 45	4.9	—	—	—	2.9	—	3.4	—	5.0	—
45 ～ 55	2.3	—	—	—	1.9	—	6.3	—	1.9	—
55 ～	—	—	—	—	1.3	—	0.2	—	1.6	—

注) 1. 正の値は北流及び東流を示し、負の値は南流及び西流を示す。

2. 流速 a ～ b は、a ≦ 流速 < b を意味する。



第3.2-8表(3) 成分別流速出現頻度(11月期観測)  
(24時間移動平均)

観測期間：昭和61年10月31日～11月29日

単位：%

(海面下 5 m)

観測点 流速 (cm/s)	20N50		00 10		00 50		00 100		20S50	
	北方成分	東方成分	北方成分	東方成分	北方成分	東方成分	北方成分	東方成分	北方成分	東方成分
～ -55	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
-55 ～ -45	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
-45 ～ -35	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
-35 ～ -25	2.3	—	—	—	2.8	—	9.6	—	—	—
-25 ～ -15	14.5	—	6.7	—	24.5	—	29.5	—	7.9	—
-15 ～ -5	40.9	5.4	35.8	—	25.2	—	28.3	7.6	37.3	6.3
-5 ～ 5	25.0	94.6	36.3	100.0	32.6	100.0	16.6	92.4	38.3	65.8
5 ～ 15	9.6	—	16.8	—	9.8	—	11.5	—	16.5	27.9
15 ～ 25	4.4	—	4.5	—	1.8	—	3.7	—	—	—
25 ～ 35	1.6	—	—	—	3.4	—	0.8	—	—	—
35 ～ 45	1.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—
45 ～ 55	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
55 ～	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 1. 正の値は北流及び東流を示し、負の値は南流及び西流を示す。

2. 流速 a ～ b は、a ≦ 流速 < b を意味する。

第3.2-8表(4) 成分別流速出現頻度 (2月期観測)  
(24時間移動平均)

観測期間：昭和62年2月3日～3月4日  
単 位：%

(海面下 5 m)

観測点 流速 (cm/s)	20N50		00 10		00 50		00 100		20S50	
	北方成分	東方成分	北方成分	東方成分	北方成分	東方成分	北方成分	東方成分	北方成分	東方成分
～ -55	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
-55 ～ -45	—	—	—	—	3.5	—	3.6	—	—	—
-45 ～ -35	2.3	—	2.9	—	2.8	—	8.9	—	1.1	—
-35 ～ -25	7.2	—	1.3	—	11.5	—	32.4	—	3.6	—
-25 ～ -15	16.2	—	8.8	—	30.0	—	20.2	—	13.0	—
-15 ～ -5	30.4	23.3	37.0	—	19.8	—	13.1	—	40.0	1.4
-5 ～ 5	26.2	76.7	34.0	99.2	17.2	92.3	13.5	47.9	27.0	68.9
5 ～ 15	9.6	—	14.9	0.8	11.4	7.7	5.4	52.1	14.8	26.0
15 ～ 25	5.1	—	1.1	—	3.8	—	2.9	—	0.4	3.7
25 ～ 35	3.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
35 ～ 45	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
45 ～ 55	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
55 ～	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 1. 正の値は北流及び東流を示し、負の値は南流及び西流を示す。

2. 流速 a ～ b は、a ≦ 流速 < b を意味する。

第3.2-9表(1) 平均流速及び継続時間の出現頻度 (海面下5 m)

観測期間：昭和61年6月4日～昭和62年6月3日  
 単 位：%

観測点：00 50

計	平均流速 (cm/s) (南 流)					継続時間 (日)	平均流速 (cm/s) (北 流)					合 計		
	～-45	-45～	-35～	-25～	-15～		-5～	0	5	15	25		35	45～
	-35	-25	-15	-5	0		5	15	25	35	45		計	
2.7					2.2	0～1	3.4	1.2					4.7	
5.8			0.5	0.9	3.1	1～2	1.9	4.8	2.0				8.7	
4.9		0.8	0.9	2.0	3.5	2～3		2.6	2.2				4.7	
6.7		0.9	1.3	3.3	3.9	3～4	0.9	1.0		1.0			3.0	
7.4			1.1	3.3	5.0	4～5				1.1			1.1	
6.7			3.3	9.7	3.4	5～7								
12.2			3.3	6.4	2.5	7～10								
9.6			5.6			10～15								
5.6						15～20								
5.9		5.9				20～25								
10.1				10.1		25～30								
						30～40								
						40～50								
						50以上								
77.8		5.9	12.4	33.5	22.0	合 計	6.2	9.7	4.1	2.2			22.2	
					4.0									
													100.0	

注) 1. 正の値は北流を示し、負の値は南流を示す。  
 2. 流速 a～bは、a ≤ 流速 < b を意味する。

第3.2-9表(2) 平均流速及び継続時間の出現頻度 (海面下15m)

観測期間：昭和61年6月4日～昭和62年6月3日  
 単 位：%

観測点：00 50

計	平均流速 (cm/s) (南 流)					継続時間 (日)	平均流速 (cm/s) (北 流)					合 計
	-45 ～ -45	-35 ～ -35	-25 ～ -25	-15 ～ -15	-5 ～ -5		0 ～ 5	15 ～ 25	25 ～ 35	35 ～ 45	45 ～ 45	
2.0					2.0	0～1	3.4	1.3				4.7
6.2			1.0	4.0	1.2	1～2	2.0	5.3	1.9			9.2
6.0		1.4		4.6		2～3	1.7	2.7				3.4
5.9			2.9	3.1		3～4		1.1	0.9	1.0		3.0
6.4		1.2	1.1	4.0		4～5				1.1		1.1
13.3			5.1	8.2		5～7						13.3
7.3			7.3			7～10						7.3
9.7			3.3	6.4		10～15						9.7
5.6			5.6			15～20						5.6
6.0			6.0			20～25						6.0
10.2			10.2			25～30						10.2
						30～40						
						40～50						
						50以上						
78.6		17.5	33.9	23.9	3.2	合 計	6.2	10.3	2.8	2.2		21.4
												100.0

注) 1. 正の値は北流を示し、負の値は南流を示す。  
 2. 流速 a～b は、a ≤ 流速 < b を意味する。

第3.2-9表(3) 平均流速及び継続時間の出現頻度 (海面下25m)

観測期間：昭和61年6月4日～昭和62年6月3日  
 単位：%

観測点：00 50

計	平均流速 (cm/s) (南流)					継続時間 (日)	平均流速 (cm/s) (北流)					合計	
	～-45	-35	-25	-15	-5		0	5	15	25	35		45
	～-45	～-35	～-25	～-15	～-5		0	5	15	25	35		45
3.4					2.8	0～1	3.9	1.3				5.2	8.6
6.6			0.5	4.2	1.9	1～2	2.2	5.5	2.0			9.7	16.3
6.5		0.6	1.6	4.4		2～3	1.4	1.4	0.6			3.3	9.9
5.0			2.1	2.1	0.9	3～4	1.1	1.1	0.9			2.0	7.0
7.8		1.3	1.2	5.4		4～5			1.2			1.2	9.0
12.1			3.6	8.5		5～7							12.1
9.7			5.2	4.5		7～10							9.7
10.2		3.4	3.3	3.4		10～15							10.2
11.3		5.8	5.5			15～20							11.3
5.9			5.9			20～25							5.9
78.5		11.1	28.8	33.0	5.7	合計	7.6	9.2	3.5	1.2		21.5	100.0

注) 1. 正の値は北流を示し、負の値は南流を示す。  
 2. 流速 a～b は、a ≤ 流速 < b を意味する。

第3.2-9表(4) 平均流速及び継続時間の出現頻度 (海面下35m)

観測期間：昭和61年6月4日～昭和62年6月3日  
 単位：%

観測点：00 50

計	平均流速 (cm/s) (南流)					継続時間 (日)	平均流速 (cm/s) (北流)					合計			
	～-45	-45～	-35～	-25～	-15～		-5～	0～	5～	15～	25～		35～	45～	計
	-35	-25	-15	-5	0		4.0	0.7	1.0	0.6	1.9		1.1	4.7	
2.0				0.3	1.8	0～1	4.0	0.7					4.7		
8.4			1.0	4.5	2.8	1～2	2.4	7.5	1.0				10.9		
4.7			0.6	3.3	0.8	2～3	0.6	1.4	0.6				2.6		
6.4			1.7	4.6		3～4		1.9		1.1			1.9		
7.1			2.3	4.8		4～5				1.1			1.1		
10.9			1.7	9.2		5～7							10.9		
9.2			2.4	6.8		7～10							9.2		
9.4			3.2	3.1		10～15							9.4		
10.8			5.4	5.4		15～20							10.8		
9.9			9.9			20～25									
						25～30									
						30～40									
						40～50									
						50以上									
78.7			8.6	28.0	36.7	合計	7.0	11.5	1.6	1.1			21.3		
					5.4								100.0		

注) 1. 正の値は北流を示し、負の値は南流を示す。  
 2. 流速 a～b は、a ≤ 流速 < b を意味する。

第3.2-9表(5) 平均流速及び継続時間の出現頻度 (海面下45m)

観測期間：昭和61年6月4日～昭和62年6月3日  
 単 位：%

観測点：00 50

計	平均流速 (cm/s) (南 流)					継続時間 (日)	平均流速 (cm/s) (北 流)					合 計	
	-45 ～ -45	-35 ～ -35	-25 ～ -25	-15 ～ -15	-5 ～ -5		0 ～ 5	5 ～ 15	15 ～ 25	25 ～ 35	35 ～ 45		45 ～ 45
2.3				0.5	1.8	0～1	5.3	0.5				5.8	8.1
8.1			0.5	5.0	2.6	1～2	2.9	6.0	0.5			9.5	17.6
6.2			1.5	4.8	1.9	2～3	2.7					2.7	9.0
6.8			4.9	1.9	1.9	3～4		2.0	1.1			3.1	9.9
8.8			7.5	6.4	6.4	4～5							8.8
6.4			6.4	6.4	6.4	5～7							6.4
7.0			4.7	4.7	4.7	7～10							7.0
12.8			3.3	9.5	9.5	10～15							12.8
10.9			5.5	5.4	5.4	15～20							10.9
9.4			9.4	9.4	9.4	20～25							9.4
						25～30							
						30～40							
						40～50							
						50以上							
78.9			14.4	58.1	6.4	合 計	10.9	8.5	1.7			21.1	100.0

注) 1. 正の値は北流を示し、負の値は南流を示す。  
 2. 流速 a～bは、a ≤ 流速 < bを意味する。

第3.2-10表(1) 平均流速及び継続時間の出現頻度 (6月期観測, 00 10)

観測期間：昭和61年6月4日～7月3日  
単位：%

観測点：00 10 (海面下 5 m)

計	平均流速 (cm/s) (南流)					継続時間 (日)	平均流速 (cm/s) (北流)						合計	
	-45 ~-45	-35 ~-35	-25 ~-25	-15 ~-15	-5 ~-5		0 ~5	5 ~15	15 ~25	25 ~35	35 ~45	45 ~		計
70.2				52.7	17.5	合計	24.7	5.1				29.8	100.0	

注) 1. 正の値は北流を示し, 負の値は南流を示す。  
2. 流速 a ~ b は, a ≤ 流速 < b を意味する。



第3.2-10表(2) 平均流速及び継続時間の出現頻度 (6月期観測, 20N50)

観測期間：昭和61年6月4日～7月3日  
単位：%

観測点：20N50 (海面下 5 m)

計	平均流速 (cm/s) (南流)				継続時間 (日)	平均流速 (cm/s) (北流)						合計	
	-45 ～ -45	-35 ～ -25	-15 ～ -5	-5 ～ 0		0 ～ 5	5 ～ 15	15 ～ 25	25 ～ 35	35 ～ 45	45 ～ 計		
11.2				11.2	0～1	17.8	18.9					36.8	48.0
52.0		52.0			1～2								52.0
63.2				11.2	合計	17.8	18.9					36.8	100.0

注) 1. 正の値は北流を示し, 負の値は南流を示す。  
2. 流速 a～bは, a ≤ 流速 < b を意味する。

第3.2-10表(3) 平均流速及び継続時間の出現頻度(6月期観測, 00 50)

観測期間: 昭和61年6月4日～7月3日  
単位: %

観測点: 00 50 (海面下 5 m)

計	平均流速 (cm/s) (南流)					継続時間 (日)	平均流速 (cm/s) (北流)					合計		
	～-45	-35～	-25～	-15～	-5～		0～	5～	15～	25～	35～		45～	計
	-45	-35	-25	-15	-5		0	5	15	25	35		45	
6.6					6.6	0～1	6.2					6.2	12.7	
4.2					4.2	1～2							14.7	
11.6				11.6		2～3							11.6	
						3～4								
						4～5								
						5～7								
						7～10								
						10～15								
						15～20								
						20～25								
						25～30								
						30～40								
						40～50								
						50以上								
83.4				61.0	10.8	合計	6.2	10.5				16.6	100.0	

注) 1. 正の値は北流を示し, 負の値は南流を示す。  
2. 流速 a～b は, a ≤ 流速 < b を意味する。

第3.2-10表(4) 平均流速及び継続時間の出現頻度 (6月期観測, 20S50)

観測期間：昭和61年6月4日～7月3日  
単位：%

観測点：20S50 (海面下 5 m)

計	平均流速 (cm/s) (南流)					継続時間 (日)	平均流速 (cm/s) (北流)					合計		
	～-45	-35～	-25～	-15～	-5～		0～	5～	15～	25～	35～		45～	計
	-45	-35	-25	-15	-5		0	5	15	25	35		45	
4.2					4.2	0～1	6.7					6.7	10.8	
15.8				11.9	3.9	1～2		9.8				9.8	25.5	
8.1			8.1			2～3	8.1	7.1				15.2	23.4	
20.2				20.2		3～4								
						4～5								
						5～7		20.1				20.1	40.3	
						7～10								
						10～15								
						15～20								
						20～25								
						25～30								
						30～40								
						40～50								
						50以上								
48.3				40.2	8.1	合計	14.8	36.9				51.7	100.0	

注) 1. 正の値は北流を示し, 負の値は南流を示す。  
2. 流速 a～bは, a ≤ 流速 < b を意味する。

第3.2-10表(5) 平均流速及び継続時間の出現頻度 (6月期観測, 00 100)

観測期間：昭和61年6月4日～7月3日  
単 位：%

観測点：00 100 (海面下 5 m)

計	平均流速 (cm/s) (南 流)					継続時間 (日)	平均流速 (cm/s) (北 流)					合 計	
	-45 ～ -45	-35 ～ -35	-25 ～ -25	-15 ～ -15	-5 ～ 0		0 ～ 5	5 ～ 15	15 ～ 25	25 ～ 35	35 ～ 45		45 ～ 計
6.2					6.2	0～1						1.0	1.0
11.2				11.2		1～2							6.2
						2～3							11.2
						3～4							
						4～5							
						5～7							
						7～10							
						10～15							
						15～20							
						20～25							
						25～30							
						30～40							
						40～50							
						50以上							
99.0				11.2	6.2	合 計	1.0						100.0
													81.7

注) 1. 正の値は北流を示し, 負の値は南流を示す。  
2. 流速 a～bは, a ≤ 流速 < b を意味する。

第3.2-10表(6) 平均流速及び継続時間の出現頻度(8月期観測, 00 10)

観測期間: 昭和61年8月2日~9月1日  
 単 位: %

観測点: 00 10 (海面下 5 m)

計	平均流速 (cm/s) (南 流)					継続時間 (日)	平均流速 (cm/s) (北 流)					合 計	
	-45 ~-45	-35 ~-35	-25 ~-25	-15 ~-15	-5 ~-5		0 ~5	5 ~15	15 ~25	25 ~35	35 ~45		45 ~
7.3					7.3	0~1	6.6					6.6	13.9
19.7				19.7	19.7	1~2	14.3	9.8				24.1	43.8
11.6			11.6			2~3		15.8				15.8	15.8
14.9			14.9			3~4							11.6
						4~5							14.9
						5~7							
						7~10							
						10~15							
						15~20							
						20~25							
						25~30							
						30~40							
						40~50							
						50以上							
53.5				26.5	27.0	合 計	20.9	25.6				46.5	100.0

注) 1. 正の値は北流を示し, 負の値は南流を示す。  
 2. 流速 a ~ b は, a ≤ 流速 < b を意味する。

第3.2-10表(7) 平均流速及び継続時間の出現頻度 (8月期観測, 20N50)

観測期間：昭和61年8月2日～9月1日  
単 位：%

観測点：20N50 (海面下 5 m)

計	平均流速 (cm/s) (南 流)					継続時間 (日)	平均流速 (cm/s) (北 流)					合 計	
	-45 ～ -45	-35 ～ -35	-25 ～ -25	-15 ～ -15	-5 ～ -5		0 ～ 5	5 ～ 15	15 ～ 25	25 ～ 35	35 ～ 45		45 ～ 45
23.5			13.4	10.1		0～1			6.8			6.8	
16.4			16.4			1～2		11.1				11.1	
28.3		28.3				2～3		13.9				13.9	
						3～4							
						4～5							
						5～7							
						7～10							
						10～15							
						15～20							
						20～25							
						25～30							
						30～40							
						40～50							
						50以上							
68.2		28.3	29.8	10.1		合 計		25.0	6.8			31.8	
												100.0	

注) 1. 正の値は北流を示し, 負の値は南流を示す。  
2. 流速 a～bは, a ≤ 流速 < b を意味する。

第3.2-10表(8) 平均流速及び継続時間の出現頻度(8月期観測, 00 50)

観測期間: 昭和61年8月2日~9月1日  
単位: %

観測点: 00 50 (海面下 5 m)

計	平均流速 (cm/s) (南流)				継続時間 (日)	平均流速 (cm/s) (北流)					合計		
	-45 ~-45	-35 ~-35	-25 ~-25	-15 ~-15		-5 ~-5	0 ~5	5 ~15	15 ~25	25 ~35		35 ~45	45 ~計
10.0			10.0		0~1	2.8						2.8	
12.8				12.8	1~2		6.1					6.1	
22.2					2~3								
33.5			33.5	22.2	3~4			12.7				12.7	
					4~5								
					5~7								
					7~10								
					10~15								
					15~20								
					20~25								
					25~30								
					30~40								
					40~50								
					50以上								
78.4	33.5	10.0		35.0	合計	2.8	6.1	12.7			21.6	100.0	

注) 1. 正の値は北流を示し, 負の値は南流を示す。  
2. 流速 a ~ b は, a ≦ 流速 < b を意味する。

第3.2-10表(9) 平均流速及び継続時間の出現頻度 (8月期観測, 20S50)

観測期間：昭和61年8月2日～9月1日  
単位：%

観測点：20S50 (海面下 5 m)

計	平均流速 (cm/s) (南流)					継続時間 (日)	平均流速 (cm/s) (北流)					合計		
	～-45	-35～	-25～	-15～	-5～		0～	5～	15～	25～	35～		45～	計
	-45	-35	-25	-15	-5		0	5	15	25	35		45	
3.7						0～1	2.6						2.6	
25.4	7.9	8.9	3.7			1～2		3.7					3.7	
						2～3			8.8				8.8	
						3～4			13.6				13.6	
						4～5								
						5～7								
						7～10								
						10～15								
						15～20								
						20～25								
						25～30								
						30～40								
						40～50								
						50以上								
71.3	7.9	51.1	12.4			合計	2.6	3.7		22.4			28.7	
													100.0	

注) 1. 正の値は北流を示し, 負の値は南流を示す。  
2. 流速 a～bは, a ≤ 流速 < b を意味する。



第3.2-10表(10) 平均流速及び継続時間の出現頻度 (8月期観測, 00 100)

観測期間：昭和61年8月2日～9月1日  
単 位：%

観測点：00 100 (海面下 5 m)

計	平均流速 (cm/s) (南 流)					継続時間 (日)	平均流速 (cm/s) (北 流)					合 計	
	-45 ～ -45	-35 ～ -35	-25 ～ -25	-15 ～ -5	-5 ～ 0		0 ～ 5	5 ～ 15	15 ～ 25	25 ～ 35	35 ～ 45		45 ～ 計
2.8					2.8	0～1	4.2					4.2	7.0
5.7				5.7		1～2							5.7
7.0		7.0				2～3							7.0
						3～4			22.8			22.8	22.8
						4～5							
						5～7							
57.5	33.3		24.2			7～10							57.5
						10～15							
						15～20							
						20～25							
						25～30							
						30～40							
						40～50							
73.0	33.3	7.0	24.2	5.7	2.8	合 計	4.2		22.8			27.0	100.0

注) 1. 正の値は北流を示し, 負の値は南流を示す。  
2. 流速 a～bは, a ≤ 流速 < b を意味する。

第3.2-10表(11) 平均流速及び継続時間の出現頻度 (11月期観測, 00 10)

観測期間：昭和61年10月31日～11月29日  
 単 位：%

観測点：00 10 (海面下 5 m)

計	平均流速 (cm/s) (南流)					継続時間 (日)	平均流速 (cm/s) (北流)					合計	
	-45 ～ -45	-35 ～ -35	-25 ～ -25	-15 ～ -15	-5 ～ 0		0 ～ 5	5 ～ 15	15 ～ 25	25 ～ 35	35 ～ 45		45 ～ 計
	2.1							0～1	4.1	3.1			
19.4				2.1	6.2	1～2	4.9	10.1				15.0	34.4
13.3				13.2	13.3	2～3		11.1				11.0	11.0
32.0				32.0		3～4							13.3
						4～5							
						5～7							
						7～10							32.0
						10～15							
						15～20							
						20～25							
						25～30							
						30～40							
						40～50							
						50以上							
66.9				47.3	19.6	合計	9.0	24.2				33.1	100.0

注) 1. 正の値は北流を示し, 負の値は南流を示す。  
 2. 流速 a～bは, a ≤ 流速 < b を意味する。

第3.2-10表(12) 平均流速及び継続時間の出現頻度 (11月期観測, 20N50)

観測期間：昭和61年10月31日～11月29日  
 単位：%

観測点：20N50 (海面下 5 m)

計	平均流速 (南流) (cm/s)					継続時間 (日)	平均流速 (北流) (cm/s)					合計	
	-45 ～ -45	-45 ～ -35	-35 ～ -25	-25 ～ -15	-15 ～ -5		-5 ～ 0	0 ～ 5	5 ～ 15	15 ～ 25	25 ～ 35		35 ～ 45
6.2					6.2	0～1	4.3					4.3	10.5
9.7					9.7	1～2		12.6				12.6	22.3
7.1			7.1			2～3		7.6				7.6	14.7
16.8					16.8	3～4							16.8
35.7					35.7	4～5							35.7
						5～7							
						7～10							
						10～15							
						15～20							
						20～25							
						25～30							
						30～40							
						40～50							
						50以上							
75.5			7.1	68.4		合計	4.3	12.6	7.6			24.5	100.0

注) 1. 正の値は北流を示し、負の値は南流を示す。

2. 流速 a～bは、a ≦ 流速 < b を意味する。

第3.2-10表(13) 平均流速及び継続時間の出現頻度 (11月期観測, 00 50)

観測期間：昭和61年10月31日～11月29日  
 単 位：%

観測点：00 50 (海面下 5 m)

計	平均流速 (cm/s) (南流)					継続時間 (日)	平均流速 (cm/s) (北流)					合計			
	～-45	-45 ～	-35 ～	-25 ～	-15 ～		-5 ～	0 ～	5 ～	15 ～	25 ～		35 ～	45 ～	計
	5.7						5.7	0～1	6.5	6.6					
9.7						1～2		3.7					3.7	13.4	
19.0						2～3				10.0			10.0	29.1	
11.5						3～4								11.5	
27.2				27.2		4～5									
						5～7									
						7～10									
						10～15									
						15～20									
						20～25									
						25～30									
						30～40									
						40～50									
						50以上									
73.2				27.2	40.3	合計	6.5	10.3	10.0				26.8	100.0	

注) 1. 正の値は北流を示し, 負の値は南流を示す。  
 2. 流速 a～bは, a ≤ 流速 < b を意味する。

第3.2-10表(14) 平均流速及び継続時間の出現頻度 (11月期観測, 20 S50)

観測期間：昭和61年10月31日～11月29日  
 単位：%

観測点：20 S50 (海面下 5 m)

計	平均流速 (南流) (cm/s)					継続時間 (日)	平均流速 (北流) (cm/s)					合計	
	～-45	-45 ～	-35 ～	-25 ～	-15 ～		-5 ～	0 ～	5 ～	15 ～	25 ～		35 ～
2.0						2.0	2.1						2.1
15.3					10.8	4.4	9.8						9.8
19.2					19.2		9.1	18.6					27.7
23.9					23.9								23.9
60.5					54.0	6.5	20.9	18.6					39.5
							合計						100.0

注) 1. 正の値は北流を示し, 負の値は南流を示す。

2. 流速 a ～ b は, a ≤ 流速 < b を意味する。

第3.2-10表(15) 平均流速及び継続時間の出現頻度 (11月期観測, 00 100)

観測期間：昭和61年10月31日～11月29日  
 単 位：%

観測点：00 100 (海面下 5 m)

計	平均流速 (cm/s) (南流)					継続時間 (日)	平均流速 (cm/s) (北流)					合計		
	-45 ～	-35 ～	-25 ～	-15 ～	-5 ～		0 ～	5 ～	15 ～	25 ～	35 ～		45 ～	計
	-45 ～	-35 ～	-25 ～	-15 ～	-5 ～		0 ～	5 ～	15 ～	25 ～	35 ～		45 ～	計
2.5			2.5			0～1	3.7	3.3				7.0	9.5	
15.2				15.2		1～2							15.2	
10.0				10.0		2～3		16.7				16.7	26.7	
12.4				12.4		3～4							12.4	
						4～5								
						5～7								
						7～10								
36.1			36.1			10～15							36.1	
						15～20								
						20～25								
						25～30								
						30～40								
						40～50								
						50以上								
76.3			38.6	37.7		合計	3.7	20.0				23.7	100.0	

注) 1. 正の値は北流を示し, 負の値は南流を示す。

2. 流速 a ～ b は, a ≤ 流速 < b を意味する。

第3.2-10表(16) 平均流速及び継続時間の出現頻度 (2月期観測, 00 10)

観測期間：昭和62年2月3日～3月4日  
単 位：%

観測点：00 10 (海面下 5 m)

計	平均流速 (cm/s) (南流)				継続時間 (日)	平均流速 (cm/s) (北流)					合計	
	-45 ~-45	-35 ~-35	-25 ~-25	-15 ~-15		-5 ~-5	0 ~5	5 ~15	15 ~25	25 ~35		35 ~45
5.1					0~1	2.8						2.8
5.1				5.1	1~2		5.1					15.1
22.3			11.6		2~3							
37.5				10.7	3~4	12.1						12.1
					4~5							
					5~7							
					7~10							
					10~15							
					15~20							
					20~25							
					25~30							
					30~40							
					40~50							
					50以上							
69.9			11.6	15.8	合計	14.9	15.1					30.1
												100.0

注) 1. 正の値は北流を示し, 負の値は南流を示す。

2. 流速 a ~ b は, a ≤ 流速 < b を意味する。

第3.2-10表(17) 平均流速及び継続時間の出現頻度 (2月期観測, 20N50)

観測期間：昭和62年2月3日～3月4日  
 単 位：%

観測点：20N50 (海面下 5 m)

計	平均流速 (cm/s) (南流)					継続時間 (日)	平均流速 (cm/s) (北流)					合計	
	～-45	-45 ～	-35 ～	-25 ～	-15 ～		-5 ～	0 ～	5 ～	15 ～	25 ～		35 ～
2.5					2.5	0～1	7.1						7.1
11.2					11.2	1～2		4.8	5.4				10.2
8.6		8.6				2～3							8.6
29.4					29.4	3～4		13.1					13.1
18.0			18.0			4～5							18.0
						5～7							
						7～10							
						10～15							
						15～20							
						20～25							
						25～30							
						30～40							
						40～50							
						50以上							
69.6			8.6	18.0	43.0	合計	7.1	17.9	5.4				30.4
													100.0

注) 1. 正の値は北流を示し、負の値は南流を示す。  
 2. 流速 a～bは、a ≤ 流速 < b を意味する。



第3.2-10表(18) 平均流速及び継続時間の出現頻度 (2月期観測, 00 50)

観測期間：昭和62年2月3日～3月4日  
 単 位：%

観測点：00 50 (海面下 5 m)

計	平均流速 (南 流) (cm/s)					継続時間 (日)	平均流速 (北 流) (cm/s)					合 計	
	～-45	-45 ～	-35 ～	-25 ～	-15 ～		-5 ～	0 ～	5 ～	15 ～	25 ～		35 ～
1.9						1.9	1.2	3.2					4.3
10.5				5.7		4.8	16.9	16.9					16.9
12.3			12.3										12.3
15.8					15.8								15.8
38.3				38.3									38.3
78.7			12.3	44.0	15.8	6.7	1.2	20.1					21.3
							合計						100.0

注) 1. 正の値は北流を示し、負の値は南流を示す。

2. 流速 a ～ b は、a ≦ 流速 < b を意味する。

第3.2-10表(19) 平均流速及び継続時間の出現頻度 (2月期観測, 20S50)

観測期間：昭和62年2月3日～3月4日  
 単 位：%

観測点：20S50 (海面下 5 m)

計	平均流速 (cm/s) (南流)					継続時間 (日)	平均流速 (cm/s) (北流)					合計		
	～-45	-35	-25	-15	-5		0	5	15	25	35		45	計
	～-45	-35	～-25	～-15	～-5		0	5	～15	～25	～35		45	
2.9				2.9	5.7	0～1	2.4					2.4	5.3	
10.5			4.9	4.9	5.7	1～2	4.4	17.6				22.0	32.5	
14.2			14.2	14.2		2～3							14.2	
12.0		12.0				3～4							12.0	
						4～5								
						5～7								
						7～10								
35.9			35.9	35.9		10～15							35.9	
						15～20								
						20～25								
						25～30								
						30～40								
						40～50								
						50以上								
75.6			12.0	57.9	5.7	合計	6.8	17.6				24.4	100.0	

注) 1. 正の値は北流を示し、負の値は南流を示す。

2. 流速 a～bは、a ≤ 流速 < b を意味する。

第3.2-10表(20) 平均流速及び継続時間の出現頻度 (2月期観測, 00 100)

観測期間：昭和62年2月3日～3月4日  
 単 位：%

観測点：00 100 (海面下 5 m)

計	平均流速 (cm/s) (南 流)				継続時間 (日)	平均流速 (cm/s) (北 流)					合 計			
	～-45	-45 ～	-35 ～	-25 ～		-15 ～	-5 ～	0	5 ～	15 ～		25 ～	35 ～	45 ～
7.6					0～1									5.2
12.8				7.6	1～2									7.6
23.1		12.8		23.1	2～3									25.0
39.1				39.1	3～4				12.2					23.1
					4～5									39.1
					5～7									
					7～10									
					10～15									
					15～20									
					20～25									
					25～30									
					30～40									
					40～50									
					50以上									
82.6		12.8	39.1	30.7	合 計				14.5				17.4	100.0

注) 1. 正の値は北流を示し, 負の値は南流を示す。

2. 流速 a ～ b は, a ≤ 流速 < b を意味する。

第3.2-11表 月平均水温の変化

観測期間：昭和61年6月4日～昭和62年5月31日  
 単 位：℃

観測点：00 50

観測時期 観測層(海面下)	昭和61年						昭和62年						
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
0.5m	最高	14.1	22.2	23.2	22.2	20.7	16.5	13.3	10.6	8.5	7.8	9.9	12.2
	平均	11.9	14.7	19.8	20.5	18.4	14.9	11.9	9.4	7.8	6.9	8.2	9.8
	最低	10.3	11.8	16.7	18.5	16.4	12.6	10.3	7.6	5.8	4.5	7.2	8.0
5m	最高	13.3	19.4	22.3	21.7	20.6	16.5	13.1	10.6	8.5	7.7	9.2	11.6
	平均	11.6	14.3	19.2	20.4	18.4	14.9	11.9	9.4	7.8	6.9	8.1	9.6
	最低	10.2	11.7	16.4	17.8	16.4	12.9	10.5	7.6	5.8	4.5	7.2	7.6
25m	最高	12.8	17.8	20.6	21.2	20.2	16.3	13.0	10.5	8.3	7.6	8.5	10.8
	平均	10.8	13.6	17.8	19.9	18.2	14.8	11.8	9.4	7.7	6.9	7.9	9.3
	最低	9.2	10.7	13.4	16.9	14.1	12.8	10.4	7.5	5.8	4.6	7.1	8.0
45m	最高	12.2	17.3	20.4	20.7	20.2	16.3	13.0	10.5	8.3	7.5	8.6	10.6
	平均	10.4	13.1	16.8	19.1	18.0	14.7	11.7	9.3	7.6	6.8	7.8	9.2
	最低	8.6	10.2	13.0	16.2	14.0	12.6	10.4	7.4	5.7	4.6	6.6	8.1

第3.2-12表 水温及び塩分観測結果

観測点：5 N10, 5 N50, 5 N200, 00 50, 00 100, 00 250, 5 S10, 5 S50, 5 S70

観測項目 観測層 (海面下)		昭和61年6月21日			昭和61年8月3日			昭和61年11月9日			昭和62年2月8日		
		最大	最小	平均	最大	最小	平均	最大	最小	平均	最大	最小	平均
水温 (°C)	0.5m	11.7	11.3	11.5	19.1	18.2	18.7	15.6	14.9	15.4	7.9	7.2	7.6
	5m	11.8	11.1	11.4	19.1	17.1	17.8	15.7	15.2	15.4	7.9	7.3	7.6
	25m	11.8	11.0	11.4	17.9	14.5	16.0	15.7	15.4	15.5	7.9	7.5	7.7
	45m	11.3	8.7	10.5	14.9	13.1	13.9	15.7	14.7	15.4	7.9	7.3	7.6
塩分	0.5m	33.43	32.93	33.16	33.61	33.07	33.39	33.79	33.57	33.73	33.91	33.80	33.86
	5m	33.68	32.97	33.43	33.64	33.28	33.51	33.79	33.60	33.73	33.91	33.82	33.86
	25m	34.23	33.60	33.86	33.90	33.59	33.72	33.80	33.72	33.76	33.91	33.80	33.85
	45m	34.20	33.66	33.90	34.00	33.64	33.86	33.81	33.69	33.77	33.92	33.76	33.86

第3.2-13表 月平均塩分の変化

観測期間：昭和61年6月4日～昭和62年5月31日

観測時期		昭和61年												昭和62年				
		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月					
5 m 観測層 (海面下)	最高	33.8	33.8	33.8	33.9	33.8	33.8	33.9	33.8	33.8	33.8	33.8	33.8	33.8	33.8	33.9	33.9	34.0
	平均	33.6	33.6	33.4	33.6	33.6	33.7	33.8	33.8	33.8	33.8	33.8	33.8	33.8	33.8	33.8	33.9	33.9
	最低	33.3	33.1	33.1	33.4	33.4	33.6	33.8	33.8	33.8	33.8	33.7	33.7	33.7	33.7	33.8	33.8	33.6
25m	最高	33.8	34.0	34.1	34.0	33.8	33.9	33.9	33.9	33.9	33.9	33.9	33.9	33.9	33.9	33.9	34.0	34.1
	平均	33.8	33.8	33.9	33.8	33.8	33.8	33.8	33.8	33.8	33.8	33.8	33.8	33.8	33.8	33.9	33.9	33.9
	最低	33.6	33.2	33.6	33.6	33.6	33.7	33.8	33.8	33.8	33.8	33.7	33.7	33.7	33.7	33.7	33.9	33.8
45m	最高	34.0	34.2	34.1	34.1	33.9	33.9	34.0	33.9	33.9	34.0	34.0	33.9	34.0	33.9	33.9	34.0	34.1
	平均	33.9	34.0	33.9	33.9	33.8	33.8	33.9	33.8	33.8	33.9	33.9	33.9	33.9	33.9	33.9	33.9	34.0
	最低	33.7	33.5	33.7	33.7	33.7	33.8	33.7	33.7	33.8	33.9	33.8	33.8	33.7	33.7	33.7	33.9	33.9

第3.2-14表(1) 棄却検定表(沿岸水温)

観測場所：水産庁東北区水産研究所八戸支所 (°C)

統計年 (昭和) 月	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	平均値	検定年 61	棄却限界		判定 ○採択 ×棄却
	上 限	下 限													
6	13.2	12.5	14.5	14.3	14.8	12.4	13.6	12.5	12.4	13.0	13.3	12.8	15.5	11.1	○
7	16.7	17.1	21.1	17.6	16.5	17.5	17.0	15.1	16.1	17.0	17.2	14.7	20.9	13.5	○
8	19.5	20.0	22.4	20.5	17.6	20.2	19.9	20.5	22.3	22.5	20.5	19.4	24.1	16.9	○
9	18.7	19.9	20.3	20.5	18.5	18.9	19.4	20.2	20.6	21.3	19.8	20.1	22.0	17.6	○
10	16.2	16.8	16.7	17.8	16.6	16.4	17.2	16.0	16.6	16.6	16.7	16.7	17.9	15.5	○
11	12.0	14.0	12.7	13.6	12.8	11.8	13.2	12.2	12.2	13.3	12.8	11.8	14.5	11.1	○
12	8.5	10.1	9.9	10.6	10.3	8.9	10.0	8.7	8.5	8.9	9.4	8.8	11.3	7.5	○
1	5.2	6.8	6.3	7.1	6.4	7.1	6.8	5.6	4.7	6.5	6.3	5.8	8.2	4.4	○
2	4.7	5.0	5.9	5.7	5.2	5.7	5.9	3.9	4.4	4.5	5.1	5.5	6.8	3.4	○
3	6.0	5.9	6.8	5.9	5.1	5.7	6.5	3.9	4.1	4.9	5.5	5.9	7.8	3.2	○
4	7.1	7.0	6.3	6.8	7.6	6.7	8.8	4.7	6.5	6.4	6.8	7.8	9.3	4.3	○
5	10.9	11.4	10.2	10.5	10.7	10.8	12.0	7.6	10.1	9.5	10.4	11.0	13.2	7.6	○
年 平 均	11.6	12.2	12.8	12.6	11.8	11.8	12.5	10.9	11.5	12.0	12.0	11.7	13.4	10.6	○

注) 1. 統計年51は昭和51年6月～52年5月を示す。(以下同じ)

2. 月平均水温は、水産庁東北区水産研究所八戸支所の観測資料から作成。

第3.2-14表(2) 棄却検定表(沿岸水温)

観測場所：気象庁宮古測候所 (°C)

月	統計年 (昭和)	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	平均値	検定年 61	棄却限界		判定 ○採択 ×棄却
		上 限	下 限													
6		13.0	12.7	15.0	12.8	13.3	11.3	13.3	12.4	9.6	12.1	12.6	11.8	15.9	9.3	○
7		16.3	16.8	19.1	16.4	16.0	15.8	15.8	14.3	14.2	15.5	16.0	14.0	19.3	12.7	○
8		19.0	20.1	22.1	19.7	17.5	19.2	18.9	19.4	21.5	20.9	19.8	18.1	23.0	16.6	○
9		18.7	20.2	20.4	21.2	18.1	18.8	19.1	20.0	20.5	21.2	19.8	20.1	22.4	17.2	○
10		17.1	17.3	17.6	19.2	17.2	17.4	17.7	17.4	17.9	17.7	17.7	17.4	19.1	16.3	○
11		13.0	14.9	14.4	17.3	14.6	14.2	15.3	14.0	14.1	14.8	14.7	14.1	17.4	12.0	○
12		10.1	11.7	11.9	13.8	12.3	11.0	12.5	10.9	10.2	11.6	11.6	11.1	14.3	8.9	○
1		6.9	7.9	9.2	10.9	9.4	9.2	9.8	7.8	6.8	8.5	8.6	8.0	11.7	5.5	○
2		4.9	6.3	7.0	7.9	6.8	7.1	7.8	4.9	5.4	5.8	6.4	6.8	9.0	3.8	○
3		5.3	6.2	6.4	6.9	5.1	5.9	6.2	3.8	4.1	4.8	5.5	6.2	7.9	3.1	○
4		6.9	6.9	6.3	6.3	6.2	6.4	7.6	4.1	6.2	5.6	6.3	7.2	8.5	4.1	○
5		10.4	10.5	9.1	8.5	9.3	9.0	10.6	6.6	8.7	8.4	9.1	9.8	12.0	6.2	○
年 平 均		11.8	12.6	13.2	13.4	12.2	12.1	12.9	11.3	11.6	12.2	12.3	12.1	13.9	10.7	○

注) 1. 統計年51は昭和51年6月～52年5月を示す。(以下同じ)

2. 月平均水温は、気象庁海洋気象観測資料から作成。



第3.2-14表(3) 棄却検定表(沿岸水温)

観測場所：気象庁浦河測候所 (°C)

統計年 (昭和) 月	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	平均値	検定年 61	棄却限界		判定 ○採択 ×棄却
	上 限	下 限													
6	12.4	11.4	10.9	9.5	11.4	8.1	8.5	9.2	11.1	11.0	10.4	8.9	13.8	7.0	○
7	16.9	16.6	18.2	13.8	14.8	11.4	15.5	13.1	15.4	13.5	14.9	12.5	19.7	10.1	○
8	16.3	18.9	18.3	18.6	18.4	16.6	—	19.6	19.4	18.5	18.3	17.5	21.1	15.5	○
9	18.8	18.1	18.2	17.9	17.0	16.1	17.7	19.2	17.5	16.7	17.7	18.0	19.9	15.5	○
10	14.2	14.4	13.6	16.4	14.0	12.3	14.0	12.4	13.2	13.0	13.8	14.3	16.6	11.0	○
11	7.6	9.8	9.5	10.8	10.0	9.4	10.4	9.1	6.8	8.8	9.2	8.2	12.1	6.3	○
12	3.8	6.2	5.4	7.7	7.5	7.4	6.4	4.0	3.7	5.1	5.7	5.4	9.4	2.0	○
1	-0.1	1.3	1.0	2.8	2.3	3.5	2.5	0.8	0.3	1.7	1.6	1.6	4.3	-1.1	○
2	-0.9	-0.7	1.1	0.4	0.4	1.0	0.6	-0.4	0.4	-0.2	0.2	0.6	1.8	-1.4	○
3	1.2	0.5	1.4	2.3	0.8	1.5	0.7	0.5	0.9	0.7	1.1	1.5	2.4	-0.2	○
4	3.9	2.3	3.2	3.0	2.2	—	2.7	2.1	2.9	2.1	2.7	2.7	4.2	1.2	○
5	6.5	6.3	6.3	6.2	5.3	5.3	5.8	5.2	5.7	4.6	5.7	5.9	7.2	4.2	○
年 平 均	8.4	8.8	8.9	9.1	8.7	8.4	7.7	7.9	8.1	8.0	8.4	8.1	9.5	7.3	○

注) 1. 統計年51は昭和51年6月～52年5月を示す。(以下同じ)

2. 表中の — は欠測を示す。

3. 月平均水温は、気象庁海洋気象観測資料から作成。

第3.2-14表(4) 棄却検定表(平均潮位)

月	統計年 (昭和)	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	平均値	検定年 61	棄却限界		判定 ○採択 ×棄却
														上限	下限	
6		72.5	68.5	72.8	69.4	73.9	69.9	75.5	74.2	70.9	69.7	71.7	68.2	77.3	66.1	○
7		75.0	76.5	76.9	79.9	73.9	77.6	77.6	82.1	79.3	82.5	78.1	76.6	84.8	71.4	○
8		81.4	82.8	85.5	82.4	76.4	87.1	84.1	87.2	86.1	84.7	83.8	84.6	91.5	76.1	○
9		80.5	84.1	82.0	85.3	80.1	87.1	84.2	89.2	87.7	84.8	84.5	89.2	91.6	77.4	○
10		82.8	75.2	77.5	84.2	80.4	89.6	82.4	82.4	83.2	82.6	82.0	80.0	91.2	72.8	○
11		74.2	72.2	70.4	78.5	76.6	80.4	76.0	78.7	71.2	84.3	76.3	75.8	86.7	65.9	○
12		74.3	74.7	65.4	73.3	83.6	73.9	72.2	77.2	67.6	75.2	73.7	74.4	85.5	61.9	○
1		68.4	73.1	60.8	72.5	77.0	69.8	70.3	70.7	60.7	71.6	69.5	72.8	81.7	57.3	○
2		65.7	64.5	61.1	63.0	68.2	62.2	67.6	65.8	65.1	62.7	64.6	69.7	70.1	59.1	○
3		57.7	62.7	62.6	56.5	59.8	59.7	66.1	63.2	48.0	62.3	59.9	64.5	71.8	48.0	○
4		61.1	63.7	61.2	54.5	65.7	61.4	64.1	55.9	55.1	61.1	60.4	61.5	69.7	51.1	○
5		66.7	66.7	64.6	66.4	65.8	71.0	69.5	63.9	62.5	66.8	66.4	66.0	72.3	60.5	○
年平均		71.7	72.1	70.1	72.2	73.5	74.1	74.1	74.2	69.8	74.0	72.6	73.6	76.6	68.6	○

観測場所：気象庁八戸検潮所 (cm)

注) 1. 統計年51は昭和51年6月～52年5月を示す。(以下同じ)  
 2. 月平均潮位は、気象庁潮汐観測(年報)から作成。

第3.2-14表(5) 棄却検定表(平均潮位)

観測場所：気象庁宮古検潮所 (cm)

統計年 (昭和) 月	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	平均値	検定年 61	棄却限界		判定 ○採択 ×棄却
	上 限	下 限													
6	126.4	122.4	124.0	124.5	125.1	123.8	127.2	126.4	121.6	121.9	124.3	119.8	129.0	119.6	○
7	128.9	131.2	128.4	136.1	126.2	129.6	128.1	134.5	128.7	135.1	130.7	127.7	138.8	122.6	○
8	134.7	137.3	134.8	137.8	128.7	140.6	132.6	136.7	136.1	136.8	135.6	136.1	143.3	127.9	○
9	131.4	139.0	133.4	139.1	132.2	138.7	134.2	139.2	135.9	134.8	135.8	139.8	143.0	128.6	○
10	134.0	126.9	131.6	139.3	130.9	141.7	133.2	133.7	135.2	133.3	134.0	129.9	143.9	124.1	○
11	126.2	124.2	125.2	132.5	130.9	131.3	128.1	131.4	126.0	137.5	129.3	126.3	139.1	119.5	○
12	127.4	128.4	119.2	128.0	137.4	126.9	124.7	130.3	121.9	128.4	127.3	127.2	138.9	115.7	○
1	122.7	125.6	115.0	129.0	130.9	121.7	120.4	122.8	114.6	125.7	122.8	125.1	135.4	110.2	○
2	121.5	118.2	115.4	117.8	123.1	114.7	118.6	118.8	118.6	117.7	118.4	122.1	124.3	112.5	○
3	111.4	115.8	116.3	110.0	113.7	110.9	118.8	114.7	100.9	116.5	112.9	117.2	124.9	100.9	○
4	114.5	116.2	114.1	107.9	119.4	112.1	117.0	108.0	107.1	115.6	113.2	112.3	123.3	103.1	○
5	118.1	116.7	119.9	118.1	119.1	121.4	122.6	114.8	114.3	120.1	118.5	118.8	124.9	112.1	○
年 平 均	124.8	125.2	123.1	126.7	126.5	126.1	125.5	125.9	121.7	127.0	125.3	125.2	129.3	121.3	○

注) 1. 統計年51は昭和51年6月～52年5月を示す。(以下同じ)

2. 月平均潮位は、気象庁潮汐観測(年報)から作成

第3.2-14表(6) 棄却検定表(平均潮位)

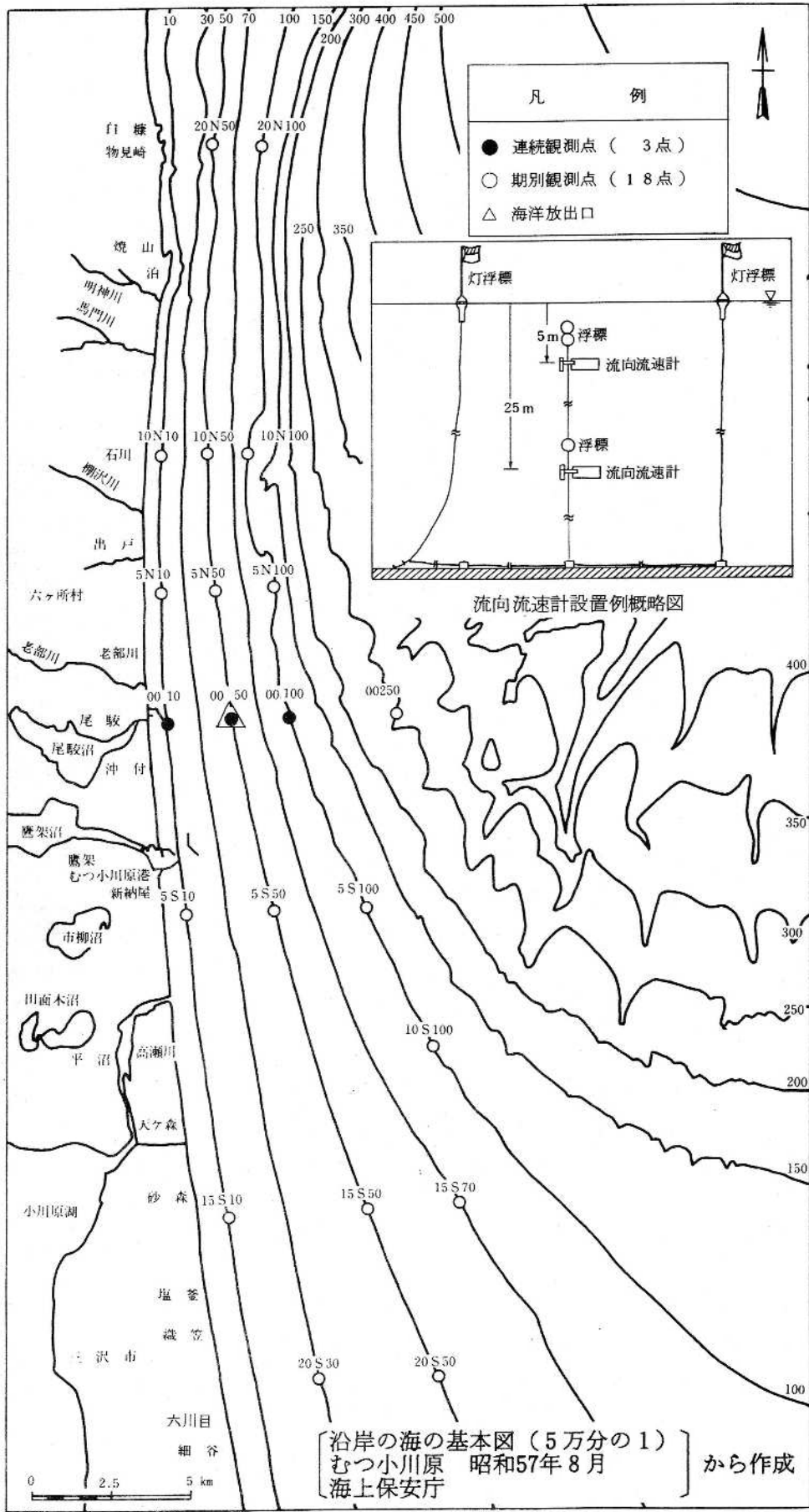
観測場所：海上保安庁浦河験潮所 (c.m)

統計年 (昭和) 月	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	平均値	検定年 61	棄却限界		判定 ○採択 ×棄却
											上 限		下 限		
6	97.8	94.0	94.9	89.4	94.2	95.3	96.9	95.0	94.4	92.3	94.4	93.0	99.9	88.9	○
7	98.5	98.7	96.1	99.5	95.0	—	97.8	100.0	98.2	100.4	98.2	96.4	102.5	93.9	○
8	99.3	102.8	98.7	96.7	97.7	103.2	100.1	100.6	101.4	96.3	99.7	99.1	105.4	94.0	○
9	101.4	100.1	98.3	—	—	—	100.7	101.1	98.7	96.5	99.5	100.2	104.2	94.8	○
10	102.1	89.8	97.0	99.9	95.5	99.5	94.7	92.0	96.8	94.7	96.2	92.9	105.0	87.4	○
11	94.8	90.1	91.3	94.2	94.1	95.7	90.6	91.4	86.9	97.0	92.6	89.0	99.9	85.3	○
12	101.0	97.7	90.1	93.3	104.8	95.8	92.5	96.2	91.6	95.1	95.8	91.9	106.4	85.2	○
1	100.6	101.5	—	99.5	107.1	94.8	94.5	97.0	92.7	99.0	98.5	95.6	109.2	87.8	○
2	—	97.3	—	92.3	103.0	92.6	95.0	97.8	—	94.5	96.1	95.2	105.8	86.4	○
3	87.2	95.9	94.4	88.6	93.2	89.2	94.5	93.4	78.7	93.6	90.9	91.0	103.1	78.7	○
4	89.4	96.7	91.6	85.1	96.1	89.0	89.1	85.5	83.1	89.3	89.5	86.4	100.0	79.0	○
5	92.4	90.9	92.4	90.9	93.2	—	92.7	88.6	86.1	91.7	91.0	88.7	96.6	85.4	○
年 平 均	96.8	96.3	94.5	93.6	97.6	95.0	94.9	94.9	91.7	95.0	95.0	93.3	98.9	91.1	○

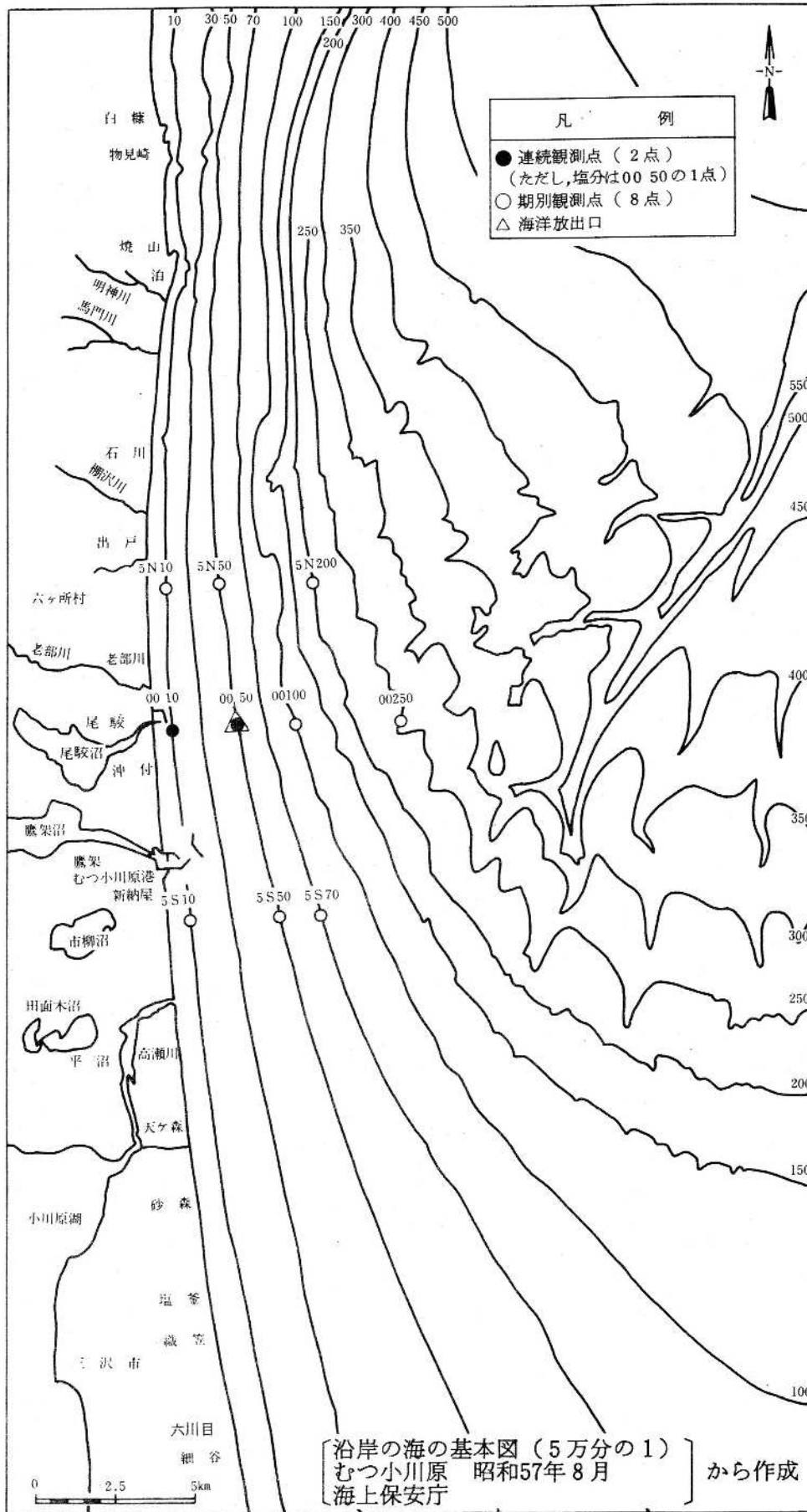
注) 1. 統計年51は昭和51年6月～52年5月を示す。(以下同じ)

2. 表中の — は欠測を示す。

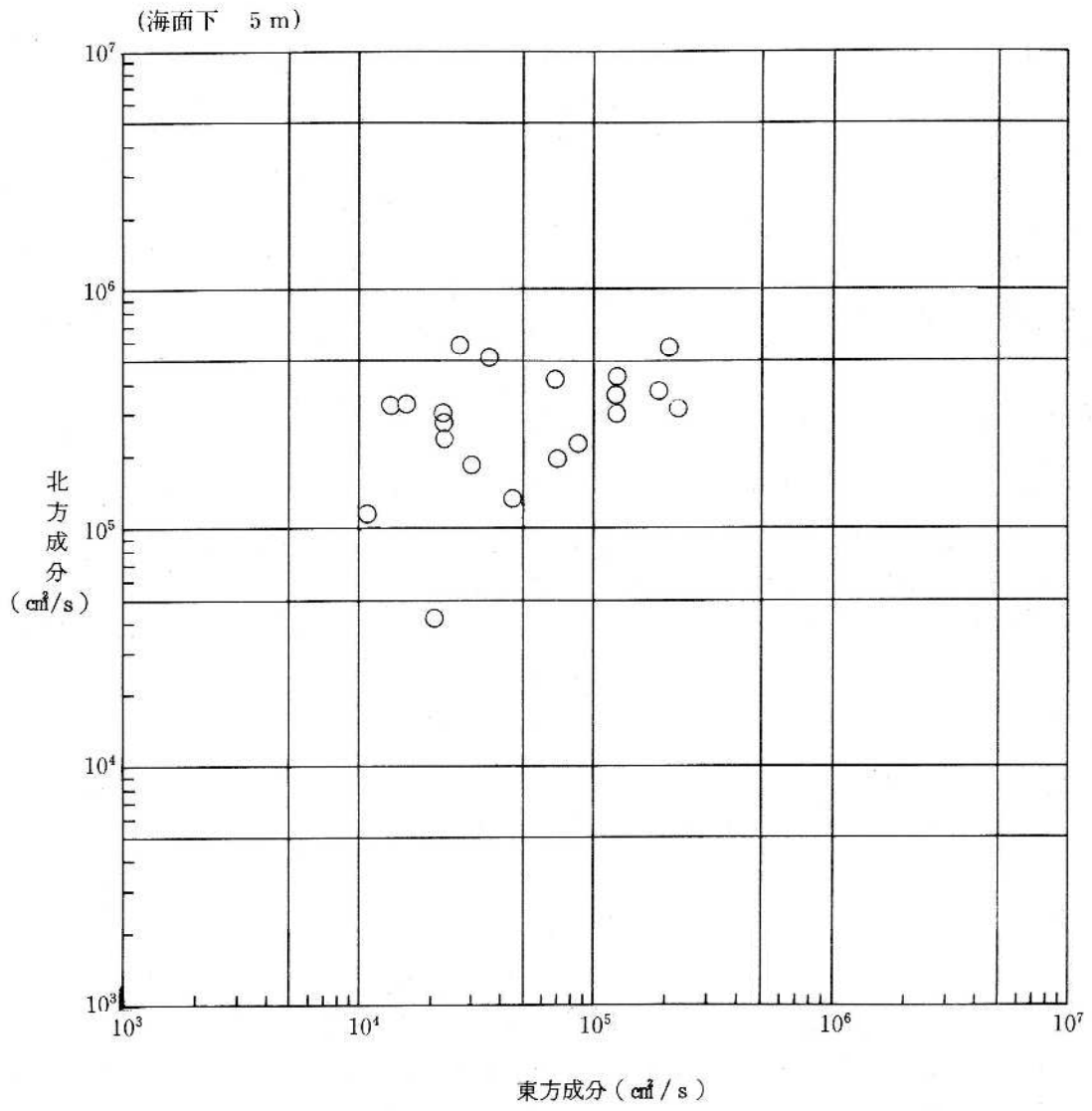
3. 月平均潮位は、海上保安庁浦河験潮所験潮記録から作成。



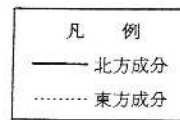
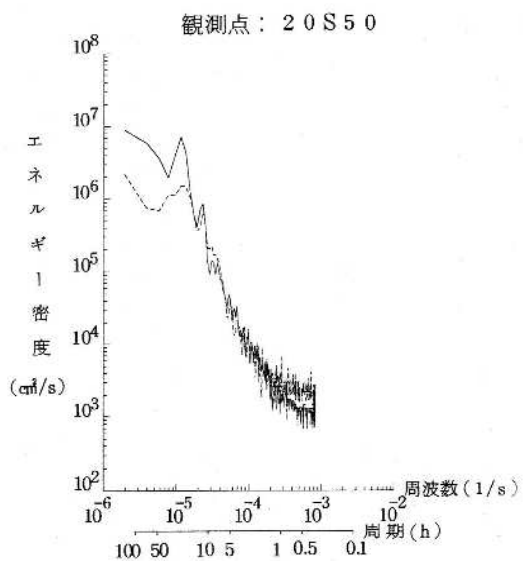
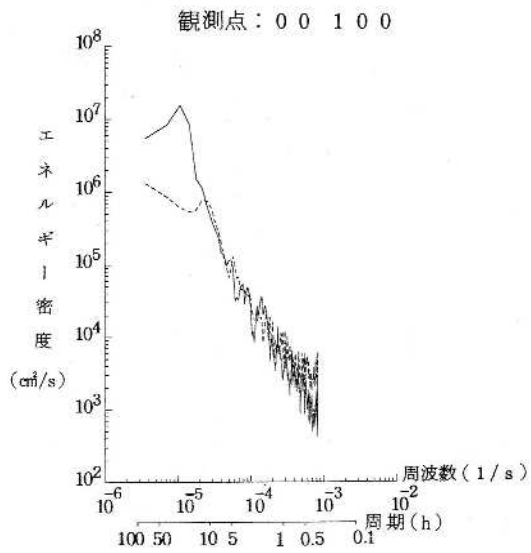
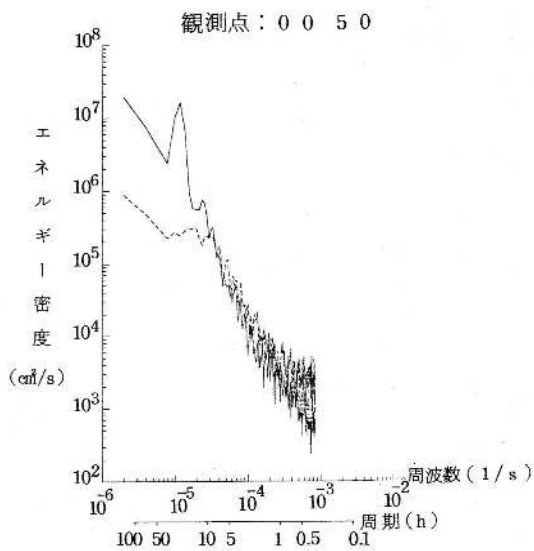
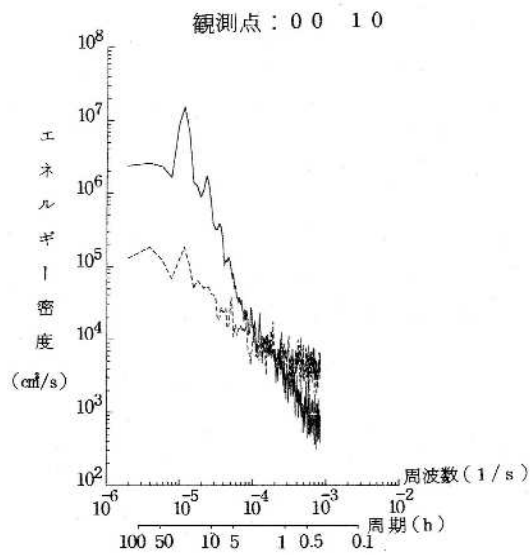
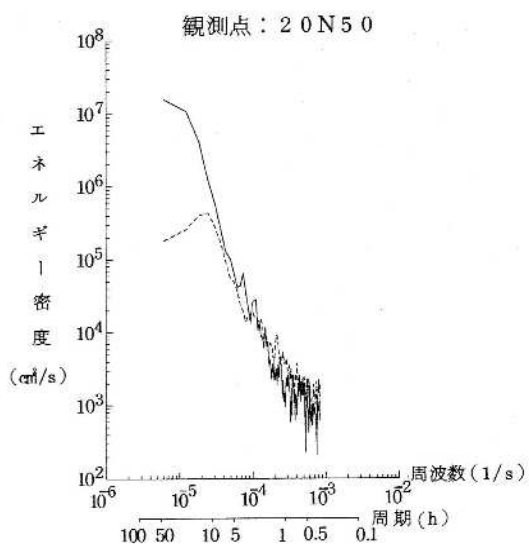
第 3.2-1 図 流向・流速観測点位置



第 3.2-2 図 水温・塩分観測点位置

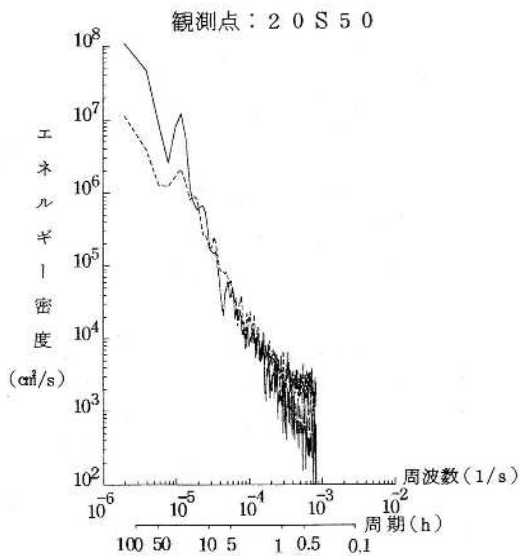
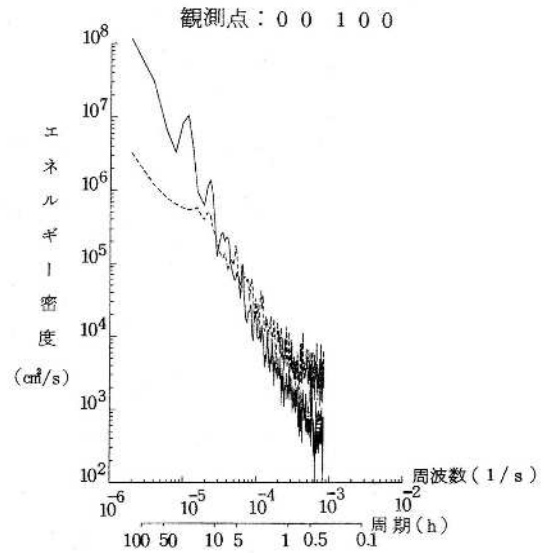
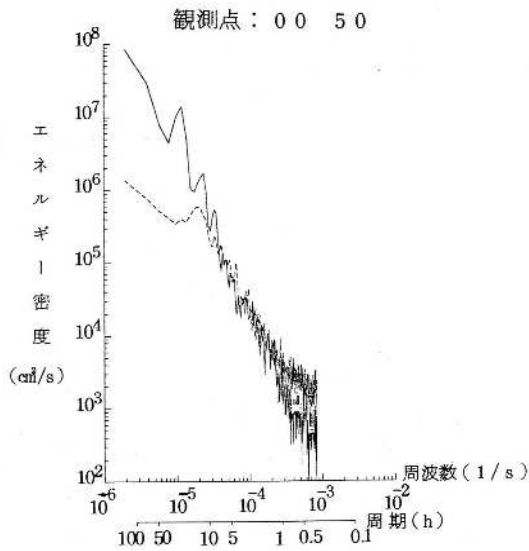
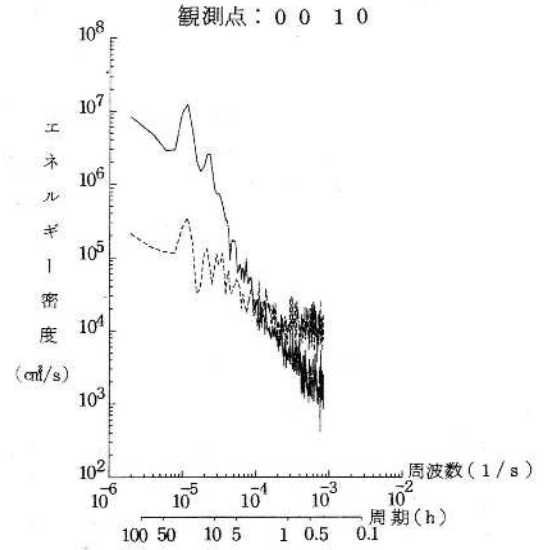
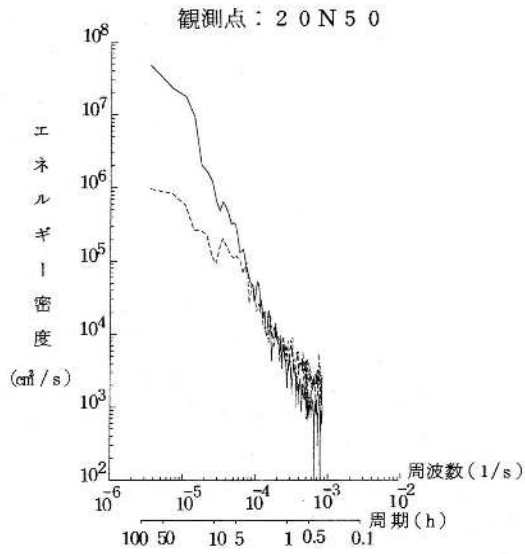


第 3.2-3 図 拡散係数



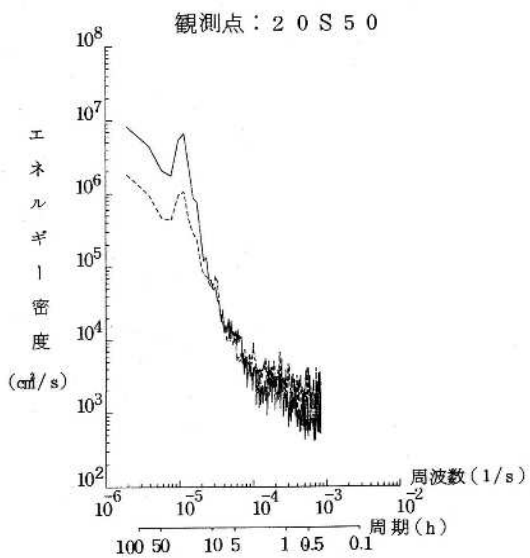
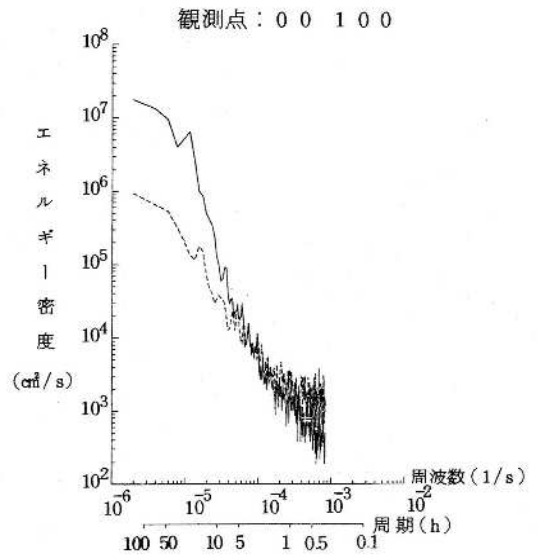
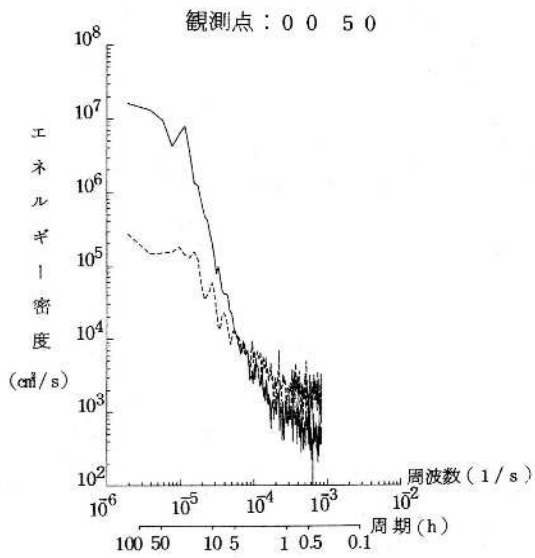
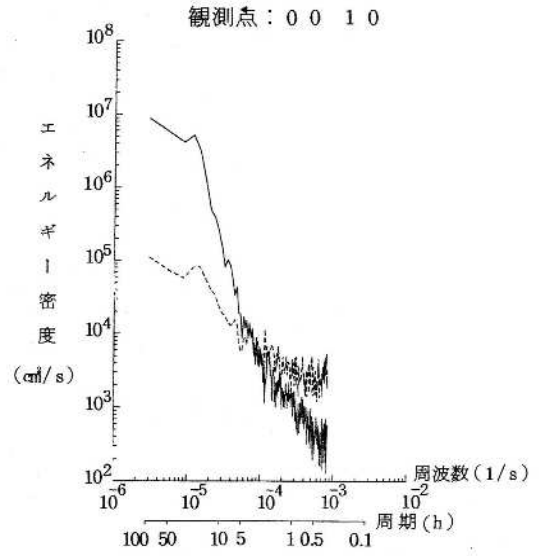
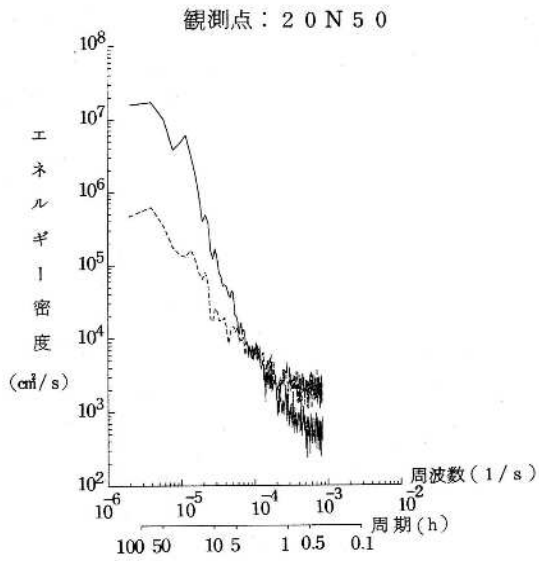
第 3.2-4 図(1) エネルギスペクトル (6 月期観測)





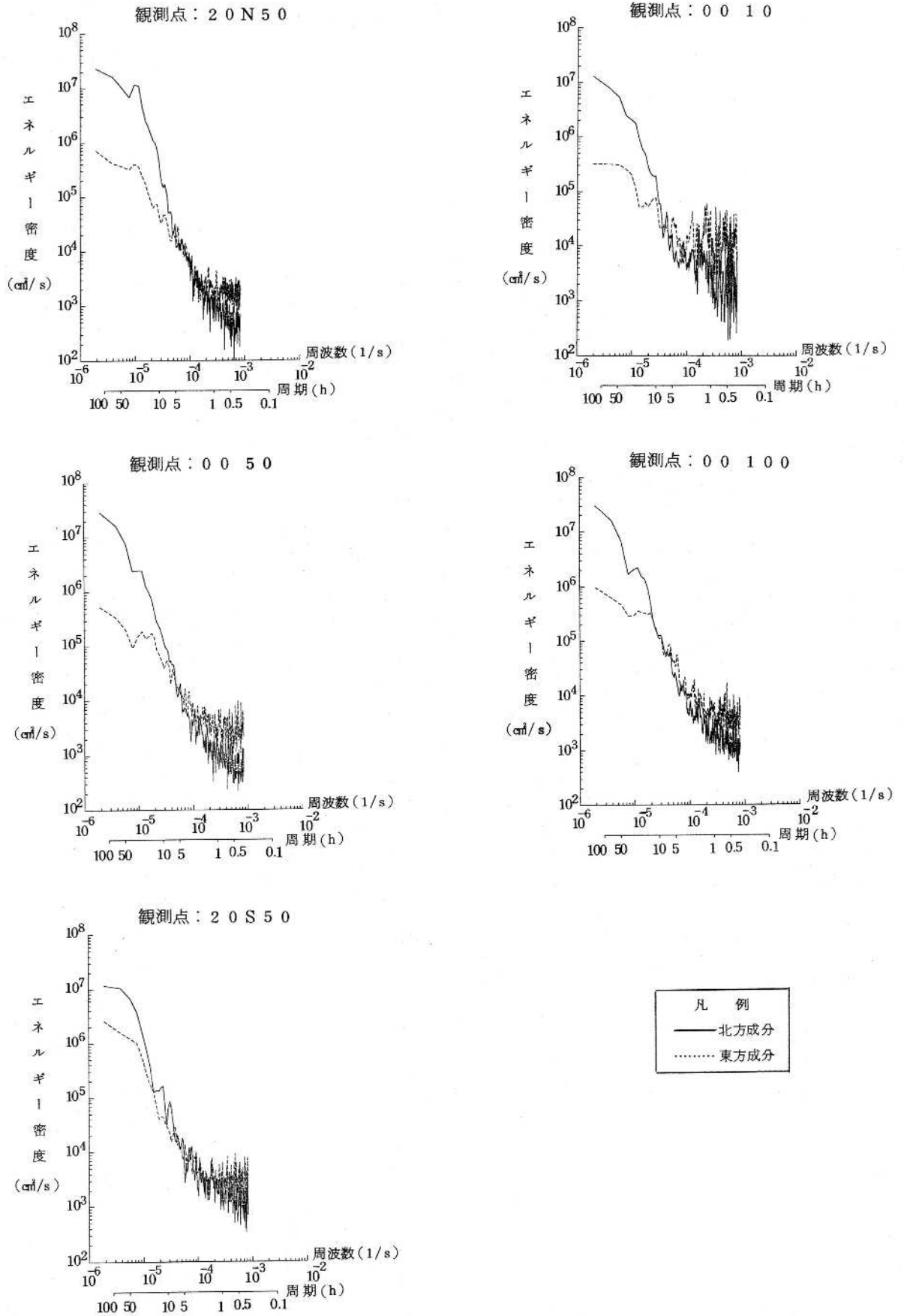
凡 例  
 — 北方成分  
 ..... 東方成分

第 3.2-4 図(2) エネルギスペクトル (8 月期観測)

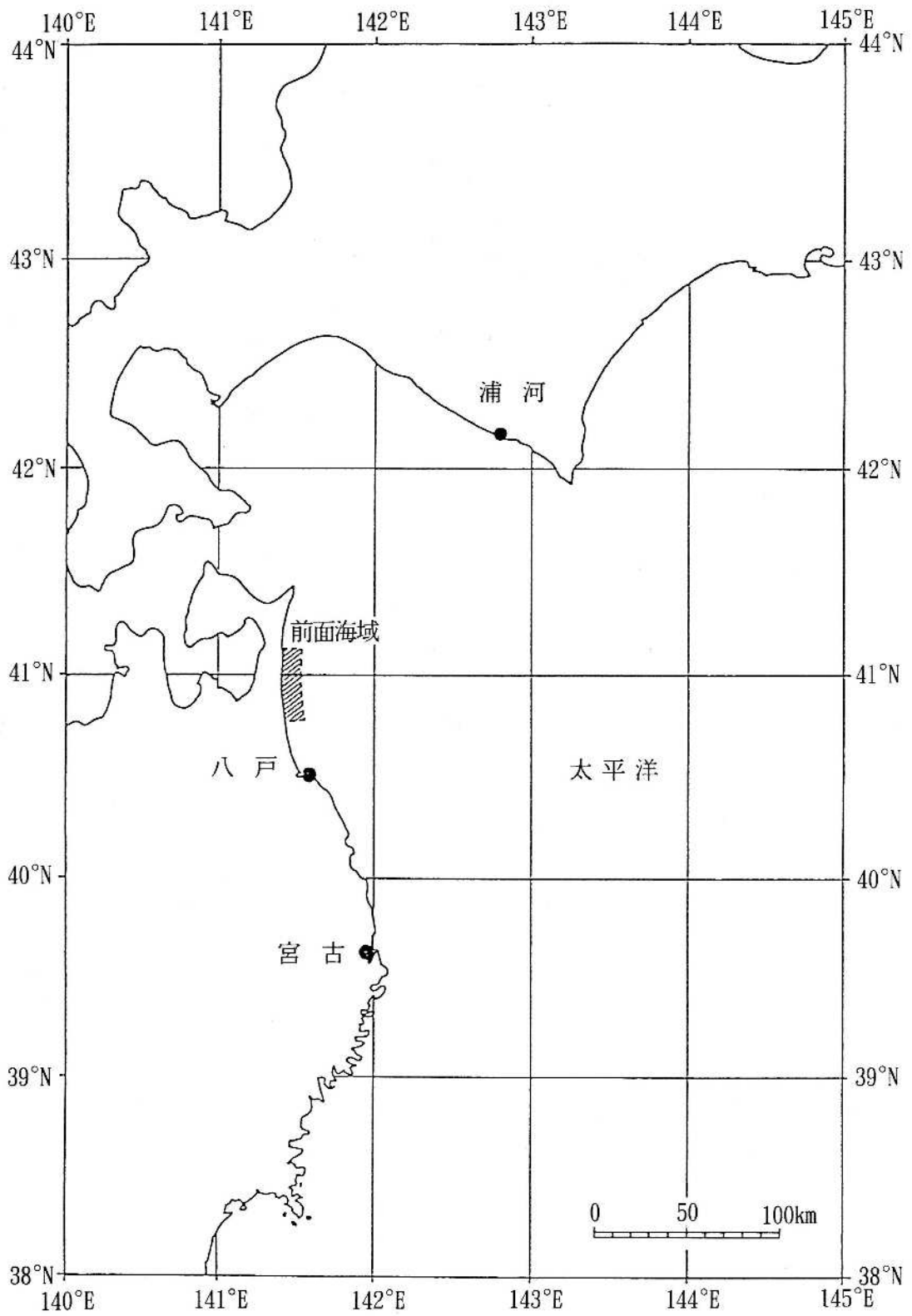


凡 例  
 — 北方成分  
 ..... 東方成分

第 3.2-4 図(3) エネルギスペクトル (11 月期観測)



第 3.2-4 図(4) エネルギスペクトル (2 月期観測)



第 3.2-5 図 検定を行った官署の位置

### 3. 海 象

#### 3.3 その他

##### 3.3.1 潮 位

気象庁八戸検潮所における，平成19年から平成23年までの観測記録による潮位<sup>(12)</sup>は，下記のとおりである。

ただし，最高潮位<sup>(11)</sup>は，昭和12年から平成23年までの統計期間におけるもので，平滑値をもとに算出したものとなっている。

最 高 潮 位 (H. H. W. L. )      T. M. S. L. +1.82m

(昭和18年10月3日，台風)

朔望平均満潮位 (H. W. L. )      T. M. S. L. +0.673m

平 均 潮 位 (M. W. L. )      T. M. S. L. +0.050m

朔望平均干潮位 (L. W. L. )      T. M. S. L. -0.807m

### 3.3.2 底質調査

#### 3.3.2.1 調査内容

前面海域の底質の状況を把握するため、昭和61年6月から昭和62年2月までの間に調査時期を6月12日～6月21日、7月30日～8月3日、10月31日～11月3日及び2月7日～2月10日として4期にわたり底質調査を実施した。

調査点位置を第3.3-1図に示す。

##### (1) 調査点

底質の調査点は、海洋放出口を中心として、南方及び北方にそれぞれ約20km、汀線から沖合方向に約4kmの範囲で10m、30m、50m及び70mの等深線に沿って計18点を設定した。

##### (2) 調査項目

粒度組成

強熱減量

硫化物

化学的酸素要求量

#### 3.3.2.2 調査結果

調査時期及び調査結果を第3.3-1表に示す。

##### (1) 粒度組成

全調査点の平均粒度組成は、年平均で礫 1.9%、粗砂 9.3%、中砂 14.6%、細砂71.5%及びシルト・粘土 2.7%で、細砂が主体であり、シルト分が少ない。

##### (2) 強熱減量、硫化物及び化学的酸素要求量

全調査点の平均強熱減量、硫化物及び化学的酸素要求量は、年平均で

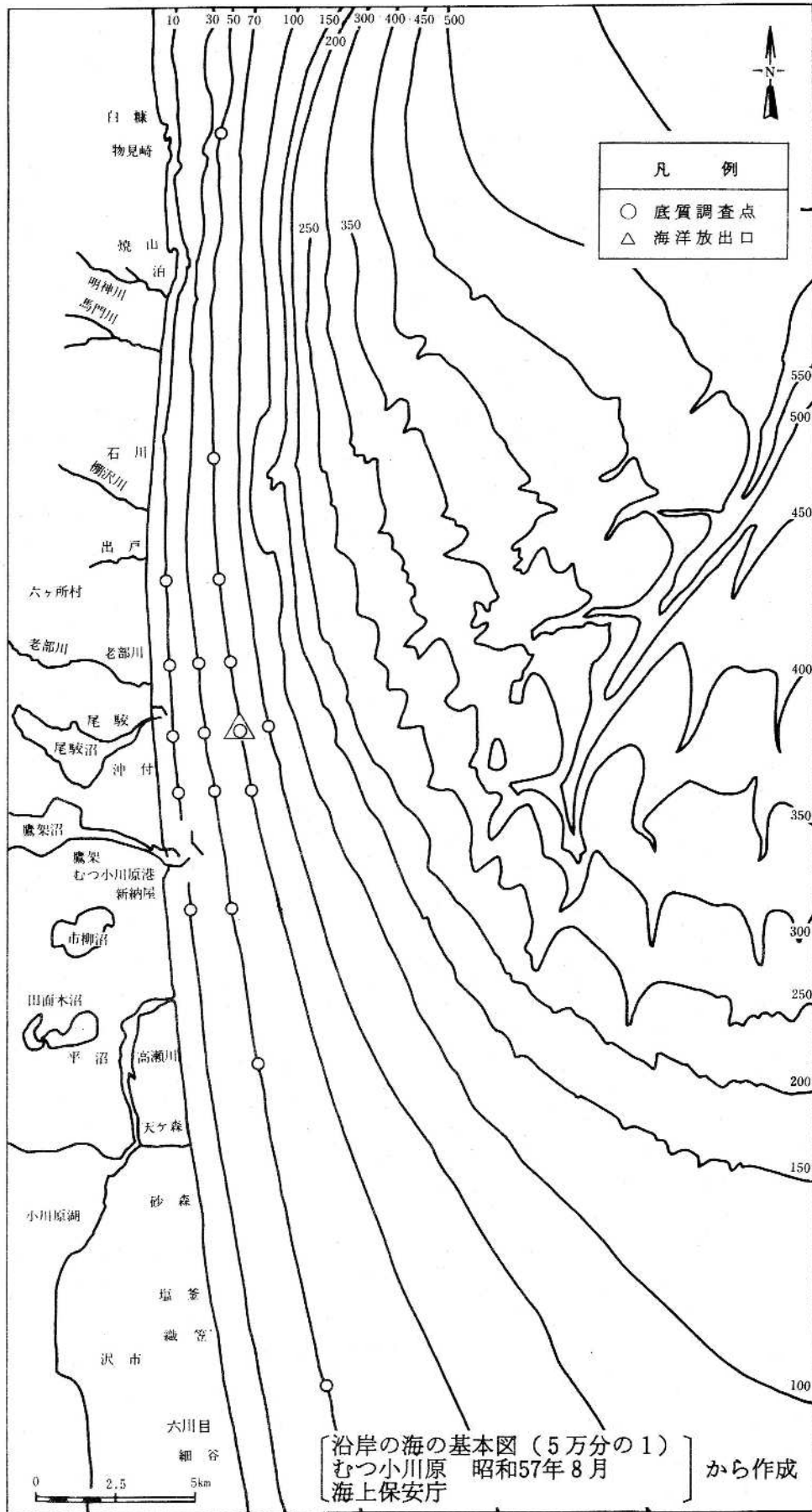
それぞれ 1.5%, 0.01m g / g 乾泥以下及び 0.7m g / g 乾泥であり,  
有機質の少ない底質である。

第3.3-1表 底質調査結果

調査項目 単	強熱減量 %	化学的酸素 要求量 mg/g 乾泥	粒度組成				硫化物 mg/g 乾泥	
			礫 (2.00mm 以上) %	粗砂 (2.00~ 0.42mm) %	中砂 (0.42~ 0.25mm) %	細砂 (0.25~ 0.074mm) %		シルト・粘土 (0.074mm以下) %
昭和61年 6月12日 ～6月21日	最大	1.6	31.1	69.5	24.3	97.1	8.1	<0.01
	最小	0.4	0.0	0.4	0.5	1.2	0.6	<0.01
	平均	1.6	3.0	11.0	10.2	73.5	2.3	<0.01
昭和61年 7月30日 ～8月3日	最大	1.5	5.1	51.2	22.5	93.2	12.5	<0.01
	最小	0.3	0.0	0.4	1.3	30.4	0.8	<0.01
	平均	1.7	0.5	6.9	11.7	77.4	3.5	<0.01
昭和61年 10月31日 ～11月3日	最大	1.4	48.0	41.8	45.9	83.6	12.7	<0.01
	最小	0.1	0.0	1.6	3.7	4.1	0.5	<0.01
	平均	1.3	3.0	11.0	23.4	58.4	4.2	<0.01
昭和62年 2月7日 ～2月10日	最大	1.1	11.7	60.7	37.2	92.1	3.4	<0.01
	最小	0.2	0.0	1.0	3.1	18.6	0.0	<0.01
	平均	1.5	1.2	8.5	13.1	76.5	0.7	<0.01
年間	最大	1.6	48.0	69.5	45.9	97.1	12.7	<0.01
	最小	0.1	0.0	0.4	0.5	1.2	0.0	<0.01
	平均	1.5	1.9	9.3	14.6	71.5	2.7	<0.01

注) 表中の最大, 最小及び平均は, 計18点の底質調査点調査結果の最大, 最小及び平均を示す。





第 3.3-1 図 底質調査点位置

### 3.4 参考文献一覧

- (1) 増沢譲太郎編. 海洋科学基礎講座2：海洋物理Ⅱ. 東海大学出版会, 1972.
- (2) 永田豊. 海流の物理. 講談社, 1981.
- (3) 菱田昌孝. “津軽暖流の南下と季節変動について”. 水路部研究報告. 1987, no. 22.
- (4) 海上保安庁. 沿岸の海の基本図 (5万分の1) むつ小川原. 第6372号<sup>4-s</sup>, 1982.
- (5) 電力中央研究所. 排液海洋拡散予測モデルの開発：電力中央研究所報告. 1989, U88070.
- (6) 土木学会. “冷却水取放水”. 水理公式集. 昭和60年版, 1985.
- (7) 日野幹雄. “データ処理の手法”. スペクトル解析. 朝倉書店, 1977.
- (8) (欠番)
- (9) 通商産業省立地公害局編. “調査内容”. 産業公害総合事前調査における海域調査指針. 産業公害防止協会, 1985.
- (10) 日野幹雄. 乱流拡散におけるLagrange相関とEuler相関の関係. 土木学会誌. 1975, vol. 60, 1975-11.
- (11) 気象庁. “潮位観測情報：過去最高潮位一覧表”. 気象庁ホームページ, <http://www.jma.go.jp/jp/choi/list2.html#explain>, (参照 2013-10-09).
- (12) 気象庁. “2011年の八戸の潮汐概況”. 気象庁ホームページ, <http://www.data.kishou.go.jp/kaiyou/db/tide/gaikyo/nenindex.php>, (参照 2013-10-10).

## 4. 地 盤

### 4.1 調査の経緯

#### 4.1.1 敷地周辺の調査

敷地周辺の地形及び地質・地質構造を把握するため、陸域については、まず文献調査を行い、次いで変動地形学的調査、地表地質調査、物理探査、ボーリング調査等を実施した。

また、海域については、文献調査のほか海上音波探査、海上音波探査記録解析、海底地形面調査、海上ボーリング調査等を実施した。

#### 4.1.2 敷地近傍の調査

敷地近傍の地形及び地質・地質構造を把握するため、敷地を中心とする半径約5 kmの範囲について、文献調査、変動地形学的調査、地表地質調査、物理探査、ボーリング調査、トレンチ調査等を実施した。

#### 4.1.3 敷地内の調査

敷地内の地質・地質構造を把握するため、敷地内全域について地表地質調査、地表弾性波探査、ボーリング調査、トレンチ調査、試掘坑調査等を実施した。

#### 4.1.4 再処理施設の耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設設置位置 付近の調査

安全機能を有する施設のうち、地震の発生によって生ずるおそれがあるその安全機能の喪失に起因する放射線による公衆への影響の程度が特に大きい施設及びそれらを支持する建物・構築物（波及的影響を確認する施設を含め、以下「耐震重要施設等」という。）並びに常設重大事故等対処設備を支持する建物・構築物（以下「常設重大事故等対処施設」という。）設置位置付近の基礎地盤の性状及び地質・地質構造を把握するため、ボーリング調査、試掘坑調査等を実施した。

また、基礎地盤の物理特性及び力学特性を把握するため、岩石試験、岩盤試験及び土質試験を実施した。

## 4.2 敷地周辺の地質・地質構造

### 4.2.1 調査内容

#### 4.2.1.1 文献調査

敷地周辺の地形及び地質・地質構造に関する主要な文献としては、工業技術院地質調査所（現 国立研究開発法人産業技術総合研究所地質調査総合センター）発行の5万分の1地質図幅及び説明書のうち、今井<sup>(1)</sup>の「<sup>ちかがわ</sup>近川」，上村<sup>(2)</sup>の「<sup>あさむし</sup>浅虫」，山崎ほか<sup>(3)</sup>の「50万分の1活構造図，青森」，北村ほか<sup>(4)</sup>の「20万分の1青森県地質図及び地質説明書」，箕浦ほか<sup>(5)</sup>の「20万分の1青森県地質図及び地質説明書」，活断層研究会編<sup>(6)</sup>の「日本の活断層一分布図と資料」，同<sup>(7)</sup>の「新編 日本の活断層一分布図と資料」，今泉ほか編<sup>(8)</sup>の「活断層詳細デジタルマップ [新編]」，北村編<sup>(9)</sup>の「新生代東北本州弧地質資料集」，日本地質学会編<sup>(10)</sup>の「日本地方地質誌2 東北地方」，工業技術院地質調査所発行の20万分の1海底地質図及び説明書のうち，玉木<sup>(11)</sup>の「20万分の1八戸沖海底地質図及び説明書」，奥田<sup>(12)</sup>の「20万分の1下北半島沖海底地質図及び説明書」，国土地理院<sup>(13)</sup>の「10万分の1沿岸域広域地形図及び土地条件図，陸奥湾」，海上保安庁水路部（現 海洋情報部）<sup>(14)</sup>の「20万分の1海底地形図，八戸沖」，同<sup>(15)</sup>の「20万分の1海底地質構造図，八戸沖」，同<sup>(16)</sup>の「20万分の1海底地形図，下北半島沖」，同<sup>(17)</sup>の「20万分の1海底地質構造図，下北半島沖」，同<sup>(18)</sup>の「5万分の1海底地形図，5万分の1海底地質構造図及び調査報告，むつ小川原」，同<sup>(19)</sup>の「5万分の1海底地形図，5万分の1海底地質構造図及び調査報告，八戸」，同<sup>(20)</sup>の「5万分の1海底地形図，5万分の1海底地質構造図及び

調査報告，尻屋崎」，徳山ほか<sup>(21)</sup>の「日本周辺海域中新世最末期以降の構造発達史」等がある。

また，重力異常に関する文献としては独立行政法人産業技術総合研究所地質調査総合センター編<sup>(22)</sup>の「日本重力データベース DVD版」が，磁気異常に関する文献としては中塚・大熊<sup>(23)</sup>の「日本空中磁気DBによる対地 1,500 m平滑面での磁気異常分布データの編集」等が，微小地震に関する文献としては総理府地震研究推進本部地震調査委員会（以下「地震調査委員会」という。）<sup>(24)</sup>（1999）の「日本の地震活動」，気象庁の「気象庁地震カタログ」等がある。

これらの文献により敷地周辺の地形及び地質・地質構造の概要を把握した。

#### 4.2.1.2 陸域の地質調査

文献調査の結果を踏まえて，敷地を中心とする半径30 kmの範囲及びその周辺の陸域について，変動地形学的調査及び地質・地質構造に関する各種調査を実施した。

変動地形学的調査としては，主に国土地理院で撮影された縮尺4万分の1の空中写真に加え，必要に応じて縮尺2万分の1及び縮尺1万分の1の空中写真並びに同院発行の縮尺2万5千分の1の地形図を使用して，空中写真判読等を行い，その結果に基づいて敷地周辺陸域の地形面区分図，リニアメント・変動地形の分布図等を作成した。

地質・地質構造に関する調査としては，地形調査に使用した空中写真及び地形図を使用して地表踏査等を行ったほか，必要に応じてボーリング調査，トレンチ調査を組み合わせた調査を行い，それらの結果に基づいて敷地周辺陸域の地質平面図，地質断面図等を作成した。



#### 4.2.1.3 海域の地質調査

敷地を中心とする半径 30 km の範囲及びその周辺海域において、国土地理院、工業技術院地質調査所（現 国立研究開発法人産業技術総合研究所地質調査総合センター）、海上保安庁水路部（現 海洋情報部）、石油公団（現 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構）、東北電力株式会社、東京電力株式会社（現 東京電力ホールディングス株式会社）等によって実施されている音波探査記録の解析を行った。

敷地前面海域において、海底地形、地質・地質構造に関する資料を得るため、ウォーターガンを音源としたシングルチャンネル方式の音波探査を約 240 km、マルチチャンネル方式（48 チャンネル）の音波探査を約 300 km 実施した。さらに、深部地質構造に関する資料を得るため、エアガンを音源としたマルチチャンネル方式（156 チャンネル、一部 48 チャンネル）の音波探査を約 400 km 実施した。なお、大陸棚外縁部付近において、マルチビームによる海底地形面調査を約 830 km<sup>2</sup> 実施した。

また、海域と陸域との地質の対比を行うため、尾駈沖で孔数 4 孔、総延長約 400 m の海上ボーリング調査（微化石分析を含む。）を、尻屋崎沖及び東通村老部川沖で地球深部探査船「ちきゅう」による孔数 6 孔、総延長約 1,820 m の海上ボーリング調査（微化石分析、火山灰分析等を含む。）を、そして数 km のスパーカーによる海上音波探査を実施した。

これらの調査結果に基づいて、敷地周辺海域の海底地形図、海底地質図及び海底地質断面図を作成した。

音波探査記録から地質構造を解釈する際には、断層関連褶曲（岡村<sup>(26)</sup>（2000））についても考慮して、断層の評価を行った。

## 4.2.2 調査結果

### 4.2.2.1 敷地周辺陸域の地形

敷地周辺陸域の地形図を第 4.2-1 図に、地形区分図を第 4.2-2 図に示す。

敷地周辺陸域は、地形の特徴から、主に山地からなる吹越地域、台地からなる六ヶ所地域及び山地からなる東岳・八幡岳地域に大きく区分される。敷地は、六ヶ所地域の北東部の台地に位置する。

#### (1) 吹越地域

吹越地域は、主に山地からなり、山麓部には丘陵地、山麓部から海岸にかけては台地、河川下流部には低地、海岸沿いには砂丘地がみられる。山地は、比較的緩やかな起伏を示し、吹越烏帽子、金津山等がほぼNNE-S SW方向に連なる。丘陵地は、特に吹越地域北部に広くみられる。台地は、主に段丘からなる地形であり、段丘面は、高位面、中位面及び低位面の3面に区分される。低地は、今泉川、いまいずみがわ 榎木川、ひのきがわ 小老部川等の河川下流部にみられる。砂丘地は、海岸沿いにみられる。

#### (2) 六ヶ所地域

六ヶ所地域は、主に台地からなり、河川下流部及び湖沼周辺には低地、海岸沿いには砂丘地がみられる。台地は、主に段丘からなる地形であり、段丘面は、高位面、中位面及び低位面の3面に区分される。低地は、野辺地川、のへじがわ 土場川等の河川下流部及び太平洋側の尾駁沼、おぶちぬま 小川原湖等の湖沼周辺にみられる。砂丘地は、海岸沿いにみられる。

#### (3) 東岳・八幡岳地域

東岳・八幡岳地域は、主に山地からなり、山麓部には丘陵地、山麓部から海岸にかけては台地、河川下流部には低地がみられる。山地は、比較的緩やかな起伏を示し、烏帽子岳、えぼしだけ 松倉山等からなる。丘陵地は、

むつわん  
陸奥湾側の山麓部にみられる。台地は、主に段丘からなる地形であり、  
段丘面は、高位面、中位面及び低位面の3面に区分される。低地は、  
こみなとがわ しみずがわ  
小湊川、清水川等の河川下流部及び海岸沿いにみられる。

なお、段丘面の高度分布と隆起の関連性については、「4.2.2.7 敷地  
周辺海域の地質構造」に後述するとおり、大陸棚外縁断層は第四紀後期更  
新世以降の活動性はないものと判断したことから、敷地周辺の地形の隆起  
に対して、第四紀後期更新世以降、この断層は関与していない。第四紀後  
期更新世以降の隆起の要因は、大陸棚外縁断層以外の海洋プレートの沈み  
込み等による他の要因によるものと考えられる。

#### 4.2.2.2 敷地周辺陸域の地質

敷地周辺陸域の地質層序表を第4.2-1表に、地質平面図及び地質断面  
図を、それぞれ第4.2-3図及び第4.2-4図に示す。

敷地周辺陸域の地質層序は、以下のとおりである。

##### (1) 先新第三系

敷地周辺陸域の先新第三系は、東岳・八幡岳地域北部の なつどまり 夏泊 半島付  
近に分布する たていし 立石層からなる。

立石層は、上村 (1983)<sup>(2)</sup> の立石層に相当し、石灰岩、チャート等か  
らなり、三畳紀後期～ジュラ紀前期の地層とされている。

##### (2) 新第三系中新統

敷地周辺陸域の新第三系中新統は、吹越地域では、さるがもり 猿ヶ森層、とまり 泊層  
及び がまのさわ 蒲野沢層、六ヶ所地域では、泊層及び鷹架層、東岳・八幡岳地域  
では、わだがわ 和田川層、こつぼがわ 小坪川層、いちのわたり 松倉山層及び市ノ渡層からなる。

猿ヶ森層は、吹越地域北部に分布し、北村編 (1986)<sup>(9)</sup> の猿ヶ森層に

相当し、泥岩、砂岩等からなる。

泊層は、吹越地域及び六ヶ所地域北東部に分布し、北村編<sup>(9)</sup>の泊安山岩に相当し、安山岩溶岩、凝灰角礫岩、軽石凝灰岩等からなる。

<sup>ひがしどおり</sup> 東通 <sup>すなごまた</sup> 村砂子又南東部における猿ヶ森層と泊層の地質構造及び累重関係から、猿ヶ森層と泊層とは整合関係であり、一部指交関係にあるものと判断した。

蒲野沢層は、吹越地域の<sup>おいっべがわ</sup>老部川（北）中流付近等に分布し、北村編<sup>(9)</sup>の蒲野沢層及び多田ほか<sup>(27)</sup>の蒲野沢層に相当し、泥岩、砂岩、凝灰質シルト岩、軽石凝灰岩等からなる。芳賀・山口<sup>(28)</sup>によると、蒲野沢層と下位の泊層が不整合関係にあるとされている。

鷹架層は、六ヶ所地域の<sup>おいべがわ</sup>老部川（南）中流から<sup>ふたまたがわ</sup>二又川下流にかけての台地斜面、敷地近傍の尾駁沼及び鷹架沼湖岸の台地斜面、さらに、<sup>うしろがわ</sup>後川流域の台地斜面等に分布する。鷹架層は、柴崎ほか<sup>(29)</sup>の鷹架層、青森県<sup>(30)</sup>（1970a）、同<sup>(31)</sup>（1970b）及び箕浦ほか<sup>(5)</sup>（1998）の鷹架層並びに北村編<sup>(9)</sup>の鷹架層に相当し、泥岩、砂岩、軽石凝灰岩、軽石質砂岩等からなる。六ヶ所村<sup>でと</sup>出戸西方及び老部川（南）中流付近における泊層と鷹架層の地質構造及び累重関係から、鷹架層と泊層は指交関係にあるものと判断した。

和田川層は、東岳・八幡岳地域の<sup>つぼかわ</sup>夏泊半島、清水川流域、坪川上流の<sup>てんま</sup>天間ダム周辺等に分布し、北村ほか<sup>(4)</sup>（1972）及び箕浦ほか<sup>(5)</sup>（1998）の和田川層並びに北村編<sup>(9)</sup>の和田川層等にほぼ相当し、<sup>けつ</sup>頁岩、凝灰岩、凝灰角礫岩等からなる。夏泊半島の<sup>やすいざき</sup>安井崎付近における立石層と和田川層の地質構造及び累重関係から、和田川層は下位の立石層を不整合に覆うものと判断される。

小坪川層は，東岳・八幡岳地域に広く分布し，主に北村ほか<sup>(4)</sup> (1972) 及び箕浦ほか<sup>(5)</sup> (1998) の小坪川安山岩類にほぼ相当し，安山岩溶岩，凝灰岩等からなる。北村ほか<sup>(4)</sup> (1972) 及び箕浦ほか<sup>(5)</sup> (1998) では，小坪川層が下位の和田川層を整合に覆うとされている。

松倉山層は，東岳・八幡岳地域の松倉山周辺，<sup>びわのがわ</sup>枇杷野川上流等に分布し，北村ほか<sup>(4)</sup> (1972) 及び箕浦ほか<sup>(5)</sup> (1998) の小坪川安山岩類の一部に相当し，安山岩溶岩，凝灰角礫岩等からなる。本層が小坪川安山岩類の下部を不整合に覆うことから，小坪川層から分離して松倉山層と命名した。

市ノ渡層は，東岳・八幡岳地域東部に分布し，北村ほか<sup>(4)</sup> (1972) 及び箕浦ほか<sup>(5)</sup> (1998) の市ノ渡層並びに北村編<sup>(9)</sup> (1986) の市ノ渡層に相当し，シルト岩，凝灰岩，凝灰質砂岩等からなる。市ノ渡川付近における小坪川層と市ノ渡層の地質構造及び累重関係から，市ノ渡層は下位の小坪川層を不整合に覆うものと判断した。また，市ノ渡層は，松倉山層とは接しないが，分布状況から松倉山層と不整合関係にあると推定した。

### (3) 新第三系鮮新統～第四系下部更新統

敷地周辺陸域の新第三系鮮新統～第四系下部更新統は，砂子又層からなる。

砂子又層は，吹越地域から六ヶ所地域にかけての丘陵地及び台地に広く分布し，今井<sup>(1)</sup> (1961) の砂子又累層，青森県<sup>(30)</sup> (1970a) ，同<sup>(31)</sup> (1970b) ，箕浦ほか<sup>(5)</sup> (1998) の浜田層，北村ほか<sup>(4)</sup> (1972) 及び箕浦ほか<sup>(5)</sup> (1998) の砂子又層及び<sup>かっち</sup>甲地層，北村編<sup>(9)</sup> (1986) の砂子又層及び甲地層並びに日本地質学会編<sup>(10)</sup> (2017) の砂子又層及び浜田層に相当する。砂子又層は，砂岩，凝灰質砂岩，シルト岩，軽石凝灰岩等からなり，

下位の泊層，小坪川層，蒲野沢層，鷹架層及び市ノ渡層を不整合に覆う。

吹越地域の今泉川周辺に分布する砂子又層の地質年代については，芳賀・山口<sup>(28)</sup>，K a n a z a w a<sup>(32)</sup>等によると，微化石分析結果から，新第三紀鮮新世～第四紀前期更新世とされている。また，六ヶ所地域の土場川沿いにおいて，本層上部に挟まれる凝灰岩を対象に，フィッション・トラック法による年代測定を実施したところ， $1.6 \pm 0.3 \text{Ma}$  が得られたほか，敷地周辺陸域の各地点から採取された試料の年代測定結果によると， $0.88 \pm 0.16 \text{Ma} \sim 4.3 \pm 0.5 \text{Ma}$  の年代値が得られており（第4.2－5図参照），これらの測定結果は珪藻化石による生層序地質年代と矛盾しない。これらから，砂子又層は，新第三紀鮮新世～第四紀前期更新世の地層と判断した。

#### (4) 第四系下部～中部更新統

敷地周辺陸域の第四系下部～中部更新統は，六ヶ所層（仮称：「4.3敷地近傍の地質・地質構造」で後述）及び田代平溶結凝灰岩<sup>たしろたい</sup>からなる。

六ヶ所層は，敷地近傍に分布しており，北村ほか<sup>(4)</sup>及び箕浦ほか<sup>(5)</sup>が野辺地町周辺に図示する野辺地層，北村編<sup>(9)</sup>が下北半島の基部から八戸市周辺にかけて図示する三沢層に相当し，主に細粒砂，シルト等からなる。六ヶ所層は，その上下位層との累重関係や年代測定結果から，砂子又層の主部を不整合に覆い，上部とは指交関係にあり，古期低地堆積層とは指交関係にあり，高位段丘堆積層に不整合に覆われ，その一部とは指交関係にあるものと判断した。

田代平溶結凝灰岩は，東岳・八幡岳地域の天間ダム付近に分布し，北村ほか<sup>(4)</sup>の田代平溶結凝灰岩及び箕浦ほか<sup>(5)</sup>の八甲田凝灰岩<sup>はっこうだ</sup>に相当し，主に溶結凝灰岩からなり，開析が進んだ火砕流堆積

面を形成する。田代平溶結凝灰岩は、村岡・高倉<sup>(33)</sup>、工藤ほか<sup>(34)</sup>等によって、下位より熊ノ沢火砕流堆積物、高峠火砕流堆積物、八甲田中里川火砕流堆積物、黄瀬川火砕流堆積物、八甲田黄瀬火砕流堆積物、八甲田第1期火砕流堆積物及び八甲田第2期火砕流堆積物に区分されている。このうち最上位である八甲田第2期火砕流堆積物の地質年代は、村岡・高倉<sup>(33)</sup>によるカリウム-アルゴン法で約40万年前、高島ほか<sup>(35)</sup>による熱ルミネッセンス法で約25万年前とされている。

#### 5) 第四系中部～上部更新統

敷地周辺陸域の第四系中部～上部更新統は、古期低地堆積層、段丘堆積層、十和田火山軽石流堆積物、火山灰層等からなる。

古期低地堆積層は、六ヶ所地域及び東岳・八幡岳地域の台地斜面に小規模に分布し、岩井<sup>(36)</sup>の野辺地層並びに北村ほか<sup>(4)</sup>及び箕浦ほか<sup>(5)</sup>の野辺地層にほぼ相当し、主にシルト、砂及び礫からなる。古期低地堆積層の地質年代は、下位の砂子又層を不整合に覆い、上位の高位段丘堆積層に不整合に覆われることから、第四紀中期更新世と判断した。

段丘堆積層は、北村ほか<sup>(4)</sup>及び箕浦ほか<sup>(5)</sup>の段丘堆積物に相当し、主に砂及び礫からなる。段丘堆積層は、分布標高から高位段丘堆積層、中位段丘堆積層及び低位段丘堆積層に3区分され、それぞれ高位面、中位面及び低位面を形成する。空中写真判読及び地表地質調査による段丘面の分布高度、分布形態及び火山灰層との累重関係等から、高位面はH<sub>1</sub>面、H<sub>2</sub>面、H<sub>3</sub>面、H<sub>4</sub>面、H<sub>5</sub>面及びH<sub>6</sub>面に、中位面はM<sub>1</sub>面、M<sub>2</sub>面及びM<sub>3</sub>面に、低位面はL<sub>1</sub>面、L<sub>2</sub>面及びL<sub>3</sub>面にそれぞれ細区分される。

敷地周辺陸域の地形面区分図を第4.2-6図に示し、段丘堆積層と示標テフラの層位関係を第4.2-2表に示す。

H<sub>1</sub>面は、東岳・八幡岳地域の尾根部にごく狭い範囲に分布し、H<sub>2</sub>面は、吹越地域及び東岳・八幡岳地域の尾根部に分布する。H<sub>3</sub>面、H<sub>4</sub>面及びH<sub>5</sub>面は、吹越地域及び東岳・八幡岳地域では山地を取り巻いて狭い範囲に分布し、六ヶ所地域では広く平坦な面を形成する。また、H<sub>6</sub>面は、主に陸奥湾側の河川沿いに狭小に分布する。

H<sub>3</sub>面及びH<sub>4</sub>面は、各面の分布標高と堆積物を覆う火山灰層との累重関係から、それぞれ宮内<sup>(37)</sup>の高位面及び七百<sup>しちひやく</sup>面に相当する。H<sub>5</sub>面は、その堆積物を覆う火山灰層の下部に宮内<sup>(37)</sup>によるヌカミソ軽石及び甲地軽石が挟まれることから、宮内<sup>(37)</sup>の天狗<sup>てんぐたい</sup>岱面に相当し、酸素同位体ステージ（以下「MIS」という。）7に対比される。

M<sub>1</sub>面、M<sub>2</sub>面及びM<sub>3</sub>面は、吹越地域及び六ヶ所地域では、太平洋及び陸奥湾の沿岸部に、東岳・八幡岳地域では、陸奥湾の沿岸部に比較的広く分布する。

M<sub>1</sub>面は、その堆積物を覆う火山灰層の下部に町田・新井<sup>(38)</sup>による洞<sup>とう</sup>爺<sup>や</sup>火山灰（11.2～11.5万年前）が挟まれることから、宮内<sup>(37)</sup>の高館面に相当し、MIS 5 eに対比される。M<sub>2</sub>面は、その堆積物の最上部に洞<sup>とう</sup>爺<sup>や</sup>火山灰が挟まれることから、宮内<sup>(37)</sup>の多賀<sup>(37)</sup>台面に相当し、MIS 5 e 末ないし直後の海面安定期に対比される。M<sub>3</sub>面は、その堆積物を覆う火山灰層の下部に町田・新井<sup>(38)</sup>による阿<sup>あ</sup>蘇<sup>そ</sup>4火山灰（8.5～9万年前）が挟まれることから、宮内<sup>(37)</sup>の根城面に相当し、MIS 5 cに対比される。

L<sub>1</sub>面及びL<sub>2</sub>面は、吹越地域及び六ヶ所地域の比較的大きな河川沿



いにおいて、比較的狭小な分布を示す。L<sub>3</sub>面は、東岳・八幡岳地域の坪川、清水目川等しみずめがわの比較的大きな河川沿いにみられる。

L<sub>1</sub>面は、その堆積物を覆う火山灰層の最下部に十和田レッド火山灰が挟まれることから、宮内(37)の柴山面しばやまに相当する。また、十和田レッド火山灰は町田・新井(38)によって「M I S 5 a ?」とされており、層位関係も考慮し、十和田レッド火山灰の年代は約8万年前と判断した。L<sub>2</sub>面は、その堆積物を覆う火山灰層の下部に町田・新井(38)による十和田大不動火山灰おおふどう（約3.2万年前）が挟まれることから、宮内(37)の七戸面しちのへに相当し、M I S 3に対比される。L<sub>3</sub>面は、その堆積物を覆う火山灰層の下部に町田・新井(38)による十和田八戸火山灰（約1.5万年前）が挟まれることから、宮内(37)の三本木面さんぼんぎに相当する。

十和田火山軽石流堆積物は、六ヶ所地域南西部の坪川流域等に分布し、東北地方第四紀研究グループ(39)の十和田火山軽石流堆積物に相当し、軽石凝灰岩等からなる。十和田火山軽石流堆積物は、町田・新井(38)による大不動火砕流堆積物（約3.2万年前）及び八戸火砕流堆積物（約1.5万年前）に相当する。

火山灰層は、丘陵地及び台地上に広く分布し、主に褐色の粘土質火山灰からなる。火山灰層中には、主な示標テフラとしてB o P軽石、甲地軽石、ヌカミソ軽石、オレンジ軽石、洞爺火山灰、阿蘇4火山灰、十和田レッド火山灰、十和田大不動火山灰、十和田八戸火山灰等が認められる。

#### (6) 第四系完新統

敷地周辺陸域の第四系完新統は、沖積低地堆積層、砂丘砂層及び崖錐堆積層からなる。

沖積低地堆積層は、河川及び海岸沿いの低地等に分布し、主に礫、砂及び粘土からなる。

砂丘砂層は、吹越地域及び六ヶ所地域の太平洋側及び陸奥湾側の海岸部に帯状に分布し、主に砂からなる。

崖錐堆積層は、山地及び丘陵地の斜面の裾部等に分布し、主に礫、砂及び粘土からなる。

#### (7) 貫入岩

敷地周辺陸域の貫入岩は、吹越地域では、泊層に貫入する安山岩、デイサイト、閃緑玢岩せんりょくひんがん等からなり、東岳・八幡岳地域では、和田川層及び小坪川層に貫入する安山岩、デイサイト、流紋岩等からなる。

#### 4.2.2.3 敷地周辺陸域のリニアメント・変動地形

空中写真判読によるリニアメント・変動地形の判読基準を第4.2-3表に、敷地周辺陸域のリニアメント・変動地形の分布図を第4.2-7図に示す。

敷地周辺陸域のリニアメント・変動地形の判読基準については、土木学会(1999)<sup>(40)</sup>、井上ほか(2002)<sup>(41)</sup>等を参考にして、地域特性を考慮して設定した。これをもとに、敷地周辺のリニアメント・変動地形を、変動地形である可能性が高い $L_A$ 、変動地形である可能性がある $L_B$ 、変動地形である可能性が低い $L_C$ 及び変動地形である可能性が非常に低い $L_D$ の4ランクに区分した(以下、これらのリニアメント・変動地形を、それぞれ「 $L_A$ リニアメント」、 「 $L_B$ リニアメント」、 「 $L_C$ リニアメント」及び「 $L_D$ リニアメント」という。)

敷地周辺陸域のリニアメント・変動地形は、N-S方向～NNE-S方向のものが卓越し、一部でNE-SW方向、NW-SE方向ある

いはE-W方向のものが認められる。これらのリニアメント・変動地形は、主にランクが低いL<sub>D</sub>リニアメントからなり、一部にL<sub>B</sub>及びL<sub>C</sub>リニアメントが判読される。

#### 4.2.2.4 敷地周辺陸域の地質構造

##### (i) 敷地周辺陸域の地質構造

敷地周辺陸域の地質構造として、主に新第三系中新統に褶曲構造が認められる。新第三系鮮新統～第四系下部更新統については、<sup>よこはま</sup>横浜町 桧木川中流部等において、一部に褶曲構造が認められるものの、大局的には同斜構造を示す。(第4.2-3図及び第4.2-4図参照)

吹越地域では、老部川(南)上流部にNE-SW方向の軸をもつ長さ約3kmの背斜及び長さ約4kmの向斜が認められる。また、桧木川中流部にもNNE-SSW方向の軸をもつ長さ約11kmの背斜及び向斜がそれぞれ認められ、その背斜の東翼部に、一部、撓曲構造が認められる。

六ヶ所地域では、<sup>たなざわがわ</sup>棚沢川から老部川(南)に至る間及び土場川上流部に、ほぼN-S方向の軸をもつ長さ約5kmの背斜がそれぞれ認められる。また、<sup>うちぬま</sup>尾駮沼及び鷹架沼付近から内沼西方にかけて、NE-SW方向の軸をもつ長さ約10kmの向斜が認められる。

東岳・八幡岳地域では、烏帽子岳周辺にNW-SE方向の軸をもつ長さ約6kmの背斜及び長さ4km～6kmの向斜が認められる。また、山地の東縁部には、ほぼN-S方向に延びる撓曲構造が認められる。

重力異常に関しては、独立行政法人産業技術総合研究所地質調査総合センター編(2013)<sup>(22)</sup>による重力データ等を用いて、重力異常図を作成した。敷地周辺陸域においては、吹越地域及び東岳・八幡岳地域の

山地が高重力異常を示すのに対し、六ヶ所地域の台地が低重力異常を示す。このうち、東岳・八幡岳地域と六ヶ所地域の境界部には、概ねN-S方向に延びる重力異常の急変部が認められるが、その他の地域では、延長が長い線状の重力異常の急変部は認められず、地下深部に大きな地質構造の変化は推定されない。(第4.2-8図参照)

磁気異常に関しては、中塚・大熊<sup>(23)</sup>によると、敷地周辺陸域においては、顕著な磁気異常は認められないものの、敷地周辺海域においては、北海道苫小牧から三陸沖にかけて概ねN-S方向に延びる正の磁気異常が認められ、長崎<sup>(42)</sup>が示す苫小牧リッジに対応している。長崎<sup>(42)</sup>においては、苫小牧リッジは主に花崗岩等によって構成されており、この花崗岩はコア分析の結果から前期白亜紀を示唆する年代が得られ、前期～後期白亜紀に連続していた正磁極期に熱残留磁化を獲得した可能性が高いとされている。以上のことから、敷地周辺海域に認められる正の磁気異常は、海底下に強い磁気を帯びた岩体等が分布する地質構造を反映しているものと考えられる。(第4.2-9図参照)

微小地震に関しては、気象庁に基づき小・微小地震分布図を作成した。敷地周辺においては、断層の存在を示唆するような微小地震分布の面状の配列は認められない。(第4.2-10図参照)

## (2) 敷地を中心とする半径30 k m範囲の断層

文献調査結果に基づき、敷地周辺陸域の活断層分布図(半径30 k m範囲)を第4.2-11図に示す。

敷地周辺陸域の主な断層及び撓曲構造として、山崎ほか<sup>(3)</sup>、活断層研究会編<sup>(7)</sup>(1991)及び今泉ほか編<sup>(8)</sup>(2018)が示す横浜断層、野辺地断層、上原子断層、<sup>かみはらこ</sup>天間林断層、<sup>てんまばやし</sup>及び十和田市西方断層があり、十

和田市奥入瀬川以南には，Chinzei<sup>(43)</sup>及び工藤<sup>(44)</sup>が示す猿辺撓曲及び底田撓曲がある（以下，天間林断層，十和田市西方断層，猿辺撓曲及び底田撓曲を一括して「七戸西方断層」という。）。さらに，藤田ほか<sup>(45)</sup>が示す後川－土場川沿いの断層（以下「後川－土場川断層」という。）がある。なお，敷地を中心とする半径約5 kmの範囲の敷地近傍には，活断層研究会編<sup>(7)</sup>及び今泉ほか編<sup>(8)</sup>が示す出戸西方断層がある。

#### a. 横浜断層

##### (a) 文献調査結果

活断層研究会編<sup>(7)</sup>は，横浜町有畑<sup>ありはた</sup>東方から同町横浜東方にかけて，NNE－SSW方向，長さ4 km，活動度C，「活断層であると推定されるもの（確実度Ⅱ）」の横浜断層を図示・記載し，開析扇状地に西側隆起20mの逆むき低断層崖がみられるとしている。

今泉ほか編<sup>(8)</sup>は，むつ市中野沢付近から横浜町向平付近に，長さ約10 km（図読では約13 km），ほぼ南北方向に延びる西側隆起の逆断層帯として横浜断層帯を図示・記載し，「後期更新世の段丘面に明瞭な変位を与え，断層変位の累積が確認されている。平均上下変位速度や活動履歴は不明である。」としている。

山崎ほか<sup>(3)</sup>は，当該断層を図示していない。

##### (b) 変動地形学的調査結果

横浜断層周辺の空中写真判読図を第4.2-12図に示す。

むつ市中野沢東方の畑沢川左岸から横浜町有畑<sup>ありはた</sup>東方の鶏沢川<sup>にわとりざわかわ</sup>を経て，同町横浜南東の荒内川<sup>あらいがわ</sup>右岸に至る約13 km間に，NNE－SSW～N－S方向のL<sub>B</sub>，L<sub>C</sub>及びL<sub>D</sub>リニアメントが断続的に判読される。これらは，主に高位面（H<sub>3</sub>面，H<sub>4</sub>面，H<sub>5</sub>面及びH<sub>6</sub>面）の山側向きの

崖，鞍部からなり，このうち鶏沢川付近から横浜町北東の田ノ沢川付  
近に至る約4 km間が活断層研究会編（1991）<sup>(7)</sup>の横浜断層に，林崎川  
付近から荒内川付近に至る約10 km間が今泉ほか編（2018）<sup>(8)</sup>の横浜断  
層帯にほぼ対応する。しかし，鶏沢川及び横浜東方の三保川<sup>たのさわがわ</sup>の低位面  
（ $L_1$ 面及び $L_2$ 面）に，リニアメント・変動地形は判読されない。ま  
た，北方延長の林崎川右岸の中位面（ $M_2$ 面）及び南方延長の荒内川左  
岸の中位面（ $M_1$ 面）に，リニアメント・変動地形は判読されない。

(c) 地表地質調査結果

横浜断層周辺の地質平面図を第4.2-13図に，地質断面図を第4.2-  
14図に示す。

横浜断層周辺には，新第三系中新統の泊層及び蒲野沢層，新第三系  
鮮新統～第四系下部更新統の砂子又層，第四系中部更新統の高位段丘  
堆積層，第四系上部更新統の中位段丘堆積層及び低位段丘堆積層等が  
分布する。

泊層は，主に凝灰角礫岩からなる。蒲野沢層は，主に泥岩及び砂岩  
からなる。両層は，桧木川以北の山地から丘陵地にかけて分布してお  
り，走向はほぼNNE-S SW方向であり，概ね $20^\circ \sim 50^\circ$ の西傾斜を  
示す。砂子又層は主に砂岩からなり，横浜断層周辺に広く分布する。  
本層は，ほぼNNE-S SW方向の走向で，概ね $20^\circ$ 以下の西傾斜を  
示し，下位の新第三系中新統を不整合に覆う。高位段丘堆積層は，主  
に砂及び礫からなり，高位面（ $H_3$ 面， $H_4$ 面， $H_5$ 面及び $H_6$ 面）を形  
成する。中位段丘堆積層は，主に砂及び礫からなり，中位面（ $M_1$ 面，  
 $M_2$ 面及び $M_3$ 面）を形成する。このうち，横浜町の林崎川河口付近で  
は，中位段丘堆積層（ $M_2$ 面堆積物）の最上部に洞爺火山灰（11.2～  
11.5万年前）が挟まれることを確認している（Y-3露頭）。低位段

丘堆積層は、主に砂及び礫からなり、低位面（ $L_1$ 面及び $L_2$ 面）を形成する。

中野沢東方の南川代沢付近から三保川付近にかけての砂子又層には、背斜軸と向斜軸が近接して認められ、背斜軸の東翼部には傾斜 $30^\circ \sim 60^\circ$ の東急傾斜を示す撓曲構造が認められる。リニアメント・変動地形はこの撓曲構造に対応して判読され、林崎川付近から桧木南東に至る間においては、リニアメント両側において複数の段丘面にいずれも西側が高い高度差が認められ、高位の段丘面ほど高度差が大きくなっている。（第4.2-15図参照）

林崎川左岸において、ほぼN-S走向で、約 $40^\circ$ 西傾斜の逆断層が認められ、砂子又層が高位段丘堆積層（ $H_5$ 面堆積物）へ衝上している（Y-1露頭、第4.2-16図及び第4.2-17図参照）。この北側延長部にあたる林崎川右岸では、本断層は砂子又層中で2条に分岐している。このうち、西側の断層は、さらに北側の露頭において、高位段丘堆積物（ $H_5$ 面堆積物）を変位させているものの、これを覆う中位段丘堆積層（ $M_2$ 面堆積物）の下面に変位を与えていない（Y-2露頭、第4.2-18図参照）。一方、東側の断層は、Y-2露頭とその東側の露頭との間に延長すると考えられるが、両露頭で確認される $M_2$ 面堆積物の下面に標高差が認められず（第4.2-19図参照）、また、これより北側に広く分布する中位段丘堆積層（ $M_2$ 面堆積物）の上面は、断層推定位置を挟んで連続する（第4.2-20図参照）ことから、中位段丘堆積層（ $M_2$ 面堆積物）に変位を与えていないと判断される。

さらに、桧木川右岸において、 $L_B$ 及び $L_C$ リニアメント通過位置を挟むようにボーリング調査を実施した結果、砂子又層に明瞭な撓曲構造が認められたが、これを不整合に覆う中位段丘堆積層（ $M_3$ 面堆積

物)の下面には変位・変形が認められない(第4.2-21図参照)。

一方、鶏沢川東方のL<sub>C</sub>リニアメント通過位置付近において、東京電力株式会社(現 東京電力ホールディングス株式会社)、東北電力株式会社及びリサイクル燃料貯蔵株式会社が実施した反射法地震探査並びに東京電力株式会社(現 東京電力ホールディングス株式会社)が実施したボーリング調査により、砂子又層の撓曲部に西上がりの逆断層が確認され、その変位が段丘礫層にも及んでいることが認められた

(第4.2-22図及び第4.2-23図参照)。また、確認された逆断層付近において東京電力株式会社(現 東京電力ホールディングス株式会社)、東北電力株式会社及びリサイクル燃料貯蔵株式会社が実施したトレンチ調査の結果、洞爺火山灰(11.2~11.5万年前)に断層変位が及んでおり、その上位の阿蘇4火山灰(8.5~9万年前)にも断層による変形が及んでいる可能性を否定できない(第4.2-24図参照)。

荒内川右岸に判読されるL<sub>D</sub>リニアメント南方の横浜町向平付近において、東京電力株式会社(現 東京電力ホールディングス株式会社)、東北電力株式会社及びリサイクル燃料貯蔵株式会社が反射法地震探査(向平測線)を実施した結果、リニアメント・変動地形の延長位置に断層及び撓曲構造は認められない(第4.2-25図参照)。なお、リニアメント・変動地形の延長位置の東方に1条の断層が推定され、さらに向平より南方の横浜町松栄付近で東京電力株式会社(現 東京電力ホールディングス株式会社)、東北電力株式会社及びリサイクル燃料貯蔵株式会社が実施した反射法地震探査(松栄測線)でも3条の断層が推定されるものの、これらの断層上に分布するH<sub>5</sub>面~M<sub>2</sub>面に東側の低い高度不連続は認められない(第4.2-26図参照)。

なお、向平測線より南には、横浜町向沢付近に、東側低下のL<sub>D</sub>リニ



アメントが断続的に判読される（「4.2.2.4(2) f. (g) 向沢付近のリニアメント・変動地形」参照）。向平測線上において、向沢付近のL<sub>D</sub>リニアメント北方延長にあたる位置で実施したボーリング調査結果によると、砂子又層の上部は西緩傾斜の同斜構造を示し、H<sub>5</sub>面堆積物の上面にも有意な不連続は認められない。L<sub>D</sub>リニアメントが判読される北端付近の向沢北方において実施したボーリング調査結果によると、L<sub>D</sub>リニアメントを挟んで砂子又層は西緩傾斜の同斜構造を示す。この南の向沢周辺において、L<sub>D</sub>リニアメントを挟んで実施したオーガーボーリング調査等の結果によると、H<sub>6</sub>面堆積物上面に不連続は認められない。さらに、L<sub>D</sub>リニアメントが判読される南端付近の武ノ川右岸付近において、東京電力株式会社（現 東京電力ホールディングス株式会社）、東北電力株式会社及びリサイクル燃料貯蔵株式会社が実施したボーリング調査結果によると、砂子又層は西緩傾斜の同斜構造を示す。向沢北方においては、L<sub>D</sub>リニアメントが判読される位置付近のみH<sub>4</sub>面堆積物の礫層が分布せず、砂子又層を削り込んだ谷が認められる。また、向沢周辺及び武ノ川右岸付近においては、L<sub>D</sub>リニアメントが判読される位置付近にH<sub>6</sub>面堆積物を覆って風成層・ローム層互層が分布している。これらのことから、向沢付近のL<sub>D</sub>リニアメント付近には、第四紀後期更新世以降に活動した断層は存在しないものと判断した。L<sub>D</sub>リニアメントは、砂子又層を浸食する谷地形及び風成砂・ローム互層よりなる砂丘の上面形態を反映したものであると判断される。

畑沢川左岸に判読されるL<sub>D</sub>リニアメント北方においては、南川代沢付近まで撓曲構造が認められ、その西側の背斜軸部では、蒲野沢層の砂岩分布域中に、泊層の凝灰角礫岩や蒲野沢層の凝灰岩が細長く分布している。南川代沢より北方のむつ市北川代沢においては、蒲野沢層

の砂岩分布域中に、泊層の凝灰角礫岩や蒲野沢層の凝灰岩の分布は認められず、蒲野沢層及び泊層が約60°西傾斜の同斜構造を示しており、撓曲構造は認められない。(第4.2-27図参照)

なお、横浜断層の北方に位置する朝比奈平<sup>あさひなたい</sup>周辺には、西側低下のL<sub>D</sub>リニアメントが判読される(第4.2-12図参照)。地表地質調査の結果、L<sub>D</sub>リニアメントの東側では、新第三系が西へ急傾斜する撓曲構造を示す(第4.2-13図参照)。この撓曲構造は、西側低下の変位形態を示し、NNE-S SW方向に連続することから、地下に断層が存在するものと推定され、北村・藤井<sup>(46)</sup>の<sup>しもきた</sup>下北断層に対応すると考えられる。むつ市<sup>ちかがわ</sup>近川北東の蜷沢<sup>しじみざわ</sup>中流部の露頭では、砂子又層内の不整合面を境に、それより下位の軽石凝灰岩、泥質砂岩等に急傾斜構造が認められるが、それより上位の主に砂岩からなる地層には、撓曲による変形は認められない(SH-1露頭、第4.2-28図参照)。また、この撓曲構造は、近川東方では確認できない。以上のように、この撓曲構造は、横浜断層の変位形態及び活動性と異なることから、横浜断層とは連続しないものと判断した。また、L<sub>D</sub>リニアメントは、中新統の撓曲構造に沿って判読されるが、猿ヶ森層と泊層、あるいは泊層と蒲野沢層等の地層境界にほぼ対応しており、リニアメント・変動地形の位置には断層は認められないことから、岩質の差を反映した浸食地形であると判断した。

#### (d) 総合評価

横浜断層周辺には、約13 km間にL<sub>B</sub>、L<sub>C</sub>及びL<sub>D</sub>リニアメントが判読される。

南川代沢付近から三保川付近にかけての砂子又層には、ほぼNNE-S SW方向に延びる1背斜・1向斜からなる褶曲構造が認められる。

背斜の東翼部には、東急傾斜の撓曲構造が認められ、判読される $L_B$ 、 $L_C$ 及び $L_D$ リニアメントにほぼ対応する。この撓曲構造上の林崎川左岸において、砂子又層と高位段丘堆積層（ $H_5$ 面堆積物）とを境する西上がりの逆断層が認められるものの、中位段丘堆積層（ $M_2$ 面堆積物）に変位を与えていないことを確認した。また、桧木川右岸におけるボーリング調査結果により、砂子又層の撓曲構造からリニアメントに対応する断層が存在するものと考えられるが、この位置を挟んで分布する中位段丘堆積層（ $M_3$ 面堆積物）に変位・変形が認められないことを確認した。

一方、東京電力株式会社（現 東京電力ホールディングス株式会社）、東北電力株式会社、リサイクル燃料貯蔵株式会社が、鶏沢川東方において実施したトレンチ調査結果によると、段丘堆積層に西上がりの逆断層が認められ、洞爺火山灰（11.2～11.5万年前）に断層変位が及んでおり、その上位の阿蘇4火山灰（8.5～9万年前）にも断層による変形が及んでいる可能性を否定できない。

南川代沢より北方の北川代沢においては、横浜断層に対応する砂子又層の撓曲構造は認められない。また、向平においては、反射法地震探査結果により、砂子又層相当層に横浜断層に対応する断層及び撓曲構造は認められない。

以上のように、横浜断層は、第四紀後期更新世に形成された中位段丘堆積層に変位・変形を与えていることが否定できないことから、第四紀後期更新世以降の活動性を考慮することとし、その長さを北川代沢付近から向平付近までの約15 kmと評価した。

## b. 野辺地断層

### (a) 文献調査結果

山崎ほか<sup>(3)</sup>は、野辺地町まかど温泉南方の近沢川<sup>ちかざわがわ</sup>付近から東北町上板橋<sup>かみいたばし</sup>西方の赤川<sup>あかがわ</sup>付近にかけて、長さ約7 kmの推定活断層（主として第四紀後期に活動したもの）を図示し、東側落下、平均変位速度1 m/10<sup>3</sup>年未満としている。

活断層研究会編<sup>(7)</sup>は、山崎ほか<sup>(3)</sup>とほぼ同じ位置に、NNW－SSE方向、長さ7 km、活動度B、「活断層であると推定されるもの（確実度Ⅱ）」の野辺地断層を図示・記載し、西側隆起100 mを超える山地高度差がみられるとし、本断層付近の山地と平野の分化が第三紀末から第四紀にかけての西側隆起の変動により生じたとしている。

今泉ほか編<sup>(8)</sup>は、野辺地町まかど温泉付近から同町上小中野開拓<sup>かみこなかのかいたく</sup>西方の枇杷野川付近まで、長さ約4 kmの推定活断層を図示している。

青森県<sup>(47)</sup>の調査結果によると、文献が指摘する野辺地断層沿いに判読されるリニアメント周辺には、第四紀層に断層の存在を示すような地層の乱れは認められず、リニアメントは組織地形によるものである可能性が高いとしている。

### (b) 変動地形学的調査結果

野辺地断層周辺の空中写真判読図を第4.2-29図に示す。

野辺地町<sup>かりばさわ</sup>狩場沢西方付近から同町上小中野開拓西方を経て、七戸町上原子西方の坪川左岸付近に至る約10 km間に、NNW－SSE～N－S方向のL<sub>D</sub>リニアメントが断続的又は一部平行して判読される。これらのL<sub>D</sub>リニアメントは、主に西側の山地と東側の台地

との境界付近の傾斜変換部又は鞍部からなり，一部は山地斜面に認められる東側低下の崖及び鞍部からなる。このうち，近沢川付近から赤川付近に至る約7 km間が，活断層研究会編（1991）<sup>(7)</sup>の野辺地断層にほぼ対応する。しかし，北方延長の狩場沢西方付近にみられる高位面（H<sub>4</sub>面）に，リニアメント・変動地形は判読されない。また，南方延長の坪川沿いにみられる田代平溶結凝灰岩の火砕流堆積面に，リニアメント・変動地形は判読されない。

野辺地断層北方延長位置において段丘面の旧汀線高度分布を検討した結果，M<sub>3</sub>面，M<sub>2</sub>面，M<sub>1</sub>面及びH<sub>5</sub>面に，西側隆起の変形は認められない。また，地形断面図における中位段丘面の勾配は現在の海底勾配と概ね調和的であり，その平面形態も併せて考えると，これらの中位段丘面は小池・町田編（2001）<sup>(48)</sup>が指摘するような海成段丘であると考えられる。これらの背後に分布する高位段丘面群は，海底勾配よりやや急な傾斜を示すものの，段丘構成層が河成層（砂礫）を示すことから，小池・町田編（2001）<sup>(48)</sup>が指摘するような扇状地性段丘群であると考えられる。（第4.2-30図及び第4.2-31図参照）

#### (c) 地表地質調査結果

野辺地断層周辺の地質平面図を第4.2-32図に，地質断面図を第4.2-33図に示す。

野辺地断層周辺には，新第三系中新統の小坪川層，松倉山層及び市ノ渡層，第四系中部更新統の古期低地堆積層及び高位段丘堆積層，第四系完新統の崖錐堆積層等が分布する。

まかど温泉付近以北のL<sub>D</sub>リニアメント周辺には，高位段丘堆積層（H<sub>3</sub>面堆積物及びH<sub>4</sub>面堆積物）が分布し，L<sub>D</sub>リニアメントはこれらが形成する高位面（H<sub>3</sub>面）と高位面（H<sub>4</sub>面）との境界あるいは高位

面（H<sub>4</sub>面）を刻む沢部に位置している。

まかど温泉付近から上小中野開拓西方付近にかけて、主に小坪川層、古期低地堆積層、高位段丘堆積層及び崖錐堆積層が分布する。この間に判読されるL<sub>D</sub>リニアメントは、主に西側の山地を形成する小坪川層と、東側の台地を形成する高位段丘堆積層（H<sub>3</sub>面堆積物）との地層境界にほぼ対応する。この付近の高位段丘堆積層（H<sub>3</sub>面堆積物）の傾斜は水平から5°前後と緩い。また、これと平行して山側に判読されるL<sub>D</sub>リニアメントは、主に小坪川層と松倉山層との地層境界にほぼ対応する。

上小中野開拓西方付近から坪川左岸にかけて、主に小坪川層、市ノ渡層、古期低地堆積層及び高位段丘堆積層が分布する。この間に判読されるL<sub>D</sub>リニアメントは、主に西側の山地を形成する相対的に硬質な火山岩類からなる小坪川層と、東側の丘陵地から台地を形成する相対的に軟質な堆積岩からなる市ノ渡層あるいは未固結堆積物からなる高位段丘堆積層（H<sub>2</sub>面堆積物及びH<sub>3</sub>面堆積物）との地層境界にほぼ対応する。市ノ渡層は、主に凝灰質砂岩からなり、NNE－SSW～NNW－SSE走向で、東に約30°傾斜する同斜構造を示し、下位のそえのさわ小坪川層を不整合に覆う。この付近では、枇杷野川や添ノ沢西方などの谷に沿って、主にシルト、砂及び礫からなる古期低地堆積層が分布し、下位の小坪川層及び市ノ渡層を不整合に覆う。特に、添ノ沢付近では、活断層研究会編（1991）<sup>(7)</sup>の「活断層であると推定されるもの（確実度Ⅱ）」及び判読されるL<sub>D</sub>リニアメントの位置を挟んで、古期低地堆積層が5°～8°で東傾斜して分布している（第4.2-34図参照）。なお、倉岡川において実施した古期低地堆積層中に挟まれる軽石層のフィッシュン・トラック法による年代測定値は0.4±0.1Maを

示す。また、高位段丘堆積層は、下位の小坪川層及び市ノ渡層を不整合に覆い、ほぼ水平に堆積している。

まかど温泉付近のL<sub>D</sub>リニアメント沿いで実施したボーリング調査の結果、高位段丘堆積層（H<sub>4</sub>面堆積物）の上面及びオレンジ軽石に高度不連続は認められない（第4.2-35図参照）。

野辺地断層の北方延長には、高位面（H<sub>4</sub>面）が分布しており、断層運動に起因する変位・変形は認められない。また、南方延長に当たる坪川沿いには、田代平溶結凝灰岩が分布している。

(d) 総合評価

野辺地断層周辺には、約10 km間にL<sub>D</sub>リニアメントが判読される。いずれも変動地形としてのランクが低いL<sub>D</sub>リニアメントであり、北方延長の高位面（H<sub>4</sub>面）及び南方延長の田代平溶結凝灰岩の火砕流堆積面には、リニアメント・変動地形は認められない。また、判読されるL<sub>D</sub>リニアメントのうち、北部のL<sub>D</sub>リニアメントは、小坪川層と高位段丘堆積層（H<sub>3</sub>面堆積物）あるいは松倉山層との地層境界にほぼ対応し、南部のL<sub>D</sub>リニアメントは、主に小坪川層と市ノ渡層あるいは高位段丘堆積層（H<sub>2</sub>面堆積物及びH<sub>3</sub>面堆積物）との地層境界にほぼ対応することから、相対的な岩質の硬軟の差を反映した浸食地形であると判断した。さらに、判読されるL<sub>D</sub>リニアメント付近には断層露頭は認められず、市ノ渡層は東に約30° 傾斜する同斜構造を示し、上位の古期低地堆積層は、添ノ沢付近において、活断層研究会編（1991）<sup>(7)</sup>の確実度Ⅱの断層及び判読されるL<sub>D</sub>リニアメントの位置を挟んで5°～8° 東傾斜して分布しており、まかど温泉付近のL<sub>D</sub>リニアメント沿いで実施したボーリング調査の結果、高位段丘堆積層（H<sub>4</sub>面堆積物）の上面及びオレンジ軽石に高度不連続は認められず、断層運動に起因す

る変位・変形は認められない。また、南方延長の田代平溶結凝灰岩の火砕流堆積面に断層運動に起因する変位・変形は認められない。野辺地断層北方延長位置において段丘面の旧汀線高度分布を検討した結果、H<sub>5</sub>面以降の段丘面に、西側隆起の変形は認められない。

以上のことから、野辺地断層付近には、第四紀後期更新世以降に活動した断層は存在しないものと判断した。

### c. 上原子断層

#### (a) 文献調査結果

山崎ほか<sup>(3)</sup>は、東北町宇道坂<sup>うどさか</sup>南方の清水目川右岸付近から七戸町上原子北西の坪川左岸付近にかけて、推定活断層（主として第四紀後期に活動したもの）を図示し、西側落下、平均変位速度  $1 \text{ m}/10^3$  年未満としている。

活断層研究会編<sup>(7)</sup>は、山崎ほか<sup>(3)</sup>とほぼ同じ位置に、N-S方向、長さ2 km、活動度C、「活断層であると推定されるもの（確実度Ⅱ）」の上原子断層を図示・記載し、開析扇状地に東側隆起20mの逆むき低断層崖がみられるとしている。

今泉ほか編<sup>(8)</sup>は、宇道坂南方付近から上原子北西付近にかけて長さ約3 kmの推定活断層を図示している。

#### (b) 変動地形学的調査結果

上原子断層周辺の空中写真判読図を第4.2-36図に示す。

野辺地町上小中野開拓南西の尾根から七戸町上原子北西までの約5 km間に、NNW-SSE~N-S方向のL<sub>B</sub>及びL<sub>C</sub>リニアメントが断続的に判読される。これらは、いずれも西側低下の低崖、鞍部等からなり、活断層研究会編<sup>(7)</sup>の上原子断層にほぼ対応する。しかし、北方延長の上小中野開拓西方の高位面（H<sub>4</sub>面）に、リニアメン



ト・変動地形は判読されない。また、南方延長の上原子付近の坪川沿いにみられる田代平溶結凝灰岩の火砕流堆積面の分布標高には、リニアメント・変動地形の延長位置を挟んで不連続は認められない（第4.2-37図参照）。

(c) 地表地質調査結果

上原子断層周辺の地質平面図を第4.2-38図に、地質断面図を第4.2-39図に示す。

上原子断層周辺には、新第三系中新統の市ノ渡層、新第三系鮮新統～第四系下部更新統の砂子又層、第四系中部更新統の古期低地堆積層及び高位段丘堆積層、第四系上部更新統の十和田火山軽石流堆積物等が分布する。

市ノ渡層は主に凝灰質砂岩からなり、ほぼNNW-SSE走向で、東に30°～70°急傾斜する。砂子又層は主に砂岩からなり、走向はほぼNNW-SSE方向で、東に約30°傾斜する。古期低地堆積層は主にシルト、砂及び礫からなり、台地斜面のごく狭い範囲に分布する。本層は下位の市ノ渡層及び砂子又層を不整合に覆い、傾斜は5°前後と緩い。高位段丘堆積層は主に砂及び礫からなり、台地に広く分布し、高位面（H<sub>2</sub>面、H<sub>3</sub>面及びH<sub>4</sub>面）を形成する。十和田火山軽石流堆積物は軽石凝灰岩からなり、狭小な平坦面を形成する。

東北町赤川右岸で、高位段丘堆積層（H<sub>3</sub>面堆積物）を変位させる断層露頭（K-1露頭）が認められる。さらに、この北方の宇道坂の清水目川右岸及び添ノ沢東方にも断層露頭（K-2露頭及びK-3露頭）が認められる。

K-1露頭の断層は、走向がほぼNNW-SSE方向で約30°東傾斜し、高位段丘堆積層（H<sub>3</sub>面堆積物）を変位させている。断層下盤

側の高位段丘堆積層（H<sub>3</sub>面堆積物）に挟在する溶結凝灰岩が上方へ引きずられていることから、本断層は東上がりの逆断層と判断した。この断層を挟んで分布する高位面（H<sub>3</sub>面）には、約20mの高度不連続がみられる。（第4.2-40図参照）

K-2露頭の断層は、走向がほぼN-S方向で約30°東傾斜し、市ノ渡層を変位させている。同一層準の層厚約30mの軽石凝灰岩が、断層の両側で認められることから、本断層は東上がりの逆断層と判断した。（第4.2-41図参照）

K-3露頭の断層は、走向がほぼN-S方向で約20°東傾斜し、高位段丘堆積層（H<sub>3</sub>面堆積物）に東上がりの変位が認められる。この露頭の周辺では、断層上盤側の高位段丘堆積層（H<sub>3</sub>面堆積物）が、断層運動に伴う変形により最大約60°西に傾動している。（第4.2-42図参照）

上原子断層の北方延長に位置する枇杷野川右岸の高位面（H<sub>4</sub>面）における露頭調査及びボーリング調査の結果によると、L<sub>C</sub>リニアメントの北方延長位置を挟んでオレンジ軽石に高度不連続は認められないことから、枇杷野川右岸の高位面（H<sub>4</sub>面）には断層運動に起因する変位・変形は認められない。また、南方延長に位置する坪川沿いの田代平溶結凝灰岩の火砕流堆積面に、断層運動に起因する変位・変形は認められない。（第4.2-37図参照）

(d) 総合評価

上原子断層周辺には、約5km間にL<sub>B</sub>及びL<sub>C</sub>リニアメントが判読される。

地表地質調査結果によると、東北町赤川右岸、宇道坂の清水目川右岸及び添ノ沢東方に断層露頭が認められ、L<sub>B</sub>リニアメントに対応する東上がりの逆断層が存在し、赤川右岸では、高位段丘堆積層（H<sub>3</sub>面堆

積物) に約20mの変位が想定される。

上原子断層の北方延長に位置する枇杷野川右岸の高位面 (H<sub>4</sub>面) に、断層運動に起因する変位・変形は認められず、南方延長に位置する坪川沿いの田代平溶結凝灰岩の火砕流堆積面に、断層運動に起因する変位・変形は認められない。

以上のように、上原子断層は、高位段丘堆積層 (H<sub>3</sub>面堆積物) に変位を与えており、断層と第四系上部更新統との関係が確認されないことから、第四紀後期更新世以降の活動性が否定できない。したがって、その活動性を考慮することとし、その長さを枇杷野川右岸から坪川付近までの約5 kmと評価した。

#### d. 七戸西方断層

##### (a) 文献調査結果

山崎ほか (1986)<sup>(3)</sup> は、七戸町白石<sup>しろいし</sup>西方の坪川右岸から同町<sup>かみぼくじょう</sup>上牧場を経て十和田市奥入瀬川左岸にかけて、長さ約22 kmの推定活断層 (主として第四紀後期に活動したもの) を図示し、東側落下、平均変位速度 1 m/10<sup>3</sup>年未満としており、奥入瀬川の南方に断層や撓曲を図示していない。

活断層研究会編 (1991)<sup>(7)</sup> は、七戸町栗ノ木<sup>くりのきさわ</sup>沢から同町上牧場を経て十和田市奥入瀬川左岸にかけて、天間林断層及び十和田市西方断層を図示・記載しており、奥入瀬川の南方に断層や撓曲を図示していない。天間林断層は、NNE - SSW ~ NNW - SSE 方向、長さ 9 km、活動度 B、「活断層であると推定されるもの (確実度 II)」であり、西側隆起 100m を超える山地高度差がみられ、本地域の山地と平野の分化が第三紀末から第四紀にかけての西側隆起の変動により生じたとしている。また、十和田市西方断層は、NNW - SSE 方向、長さ 6 km、「活断

層の疑のあるリニアメント（確実度Ⅲ）」であり，西側隆起60mの山地高度差がみられるとしている。

工藤<sup>(44)</sup>（2005）は，図幅の表示範囲全体にわたる道地川以北から小林川以南にかけて，長さ20 km以上の底田撓曲を図示し，同撓曲は第四系下部更新統（高森山層）より上位の地層に伏在されるとしている。また，底田撓曲の活動時期については，撓曲崖の不明瞭さと青森県<sup>(47)</sup>（1996）の調査結果から第四紀後半にはほとんど活動していないとしており，その活動時期を鮮新世以降から中期更新世であるとしている。

青森県<sup>(47)</sup>（1996）は，道地川以北における撓曲構造の活動性について，高位段丘堆積層（44～46万年前）の変位が70mであるとし，平均変位速度を0.18～0.19m/千年以上と見積もり，最新活動時期を「約8万年前以前」としている一方で，それ以南についての記載はない。

Chinzei<sup>(43)</sup>（1966）は，浅水川付近から猿辺川付近にかけて，長さ8 km以上の猿辺撓曲を図示しており，同撓曲は第四系更新統に伏在されるとしている。

今泉ほか編<sup>(8)</sup>（2018）は，当該断層を図示していない。

#### (b) 変動地形学的調査結果

七戸西方断層周辺の空中写真判読図を第4.2-43図に示す。

七戸町白石の坪川右岸から十和田市奥入瀬川を経て二戸市金田一川までの約55 km間に，NNE-S SW～NNW-S SE方向の $L_C$ 及び $L_D$ リニアメントが，平行又は断続的に判読される。

奥入瀬川以北については，七戸町白石の坪川右岸から同町上牧場を経て十和田市奥入瀬川左岸までの約22 km間に，NNE-S SW～NNW-S SE方向の $L_C$ 及び $L_D$ リニアメントが，平行又は断続的に判読される。 $L_C$ リニアメントは，主に西側の山地と東側の台地との境界付近に

当たる地形の傾斜変換部又は鞍部の断続として判読される。L<sub>D</sub>リニアメントは、主に山地斜面に認められる谷、崖及び鞍部の断続として判読される。このうち、山地と台地との境界付近に判読されるL<sub>C</sub>リニアメントが、活断層研究会編(1991)<sup>(7)</sup>の天間林断層及び十和田市西方断層にほぼ対応する。また、北方延長の上原子付近の坪川沿いにみられる田代平溶結凝灰岩の火砕流堆積面の分布標高には、リニアメント・変動地形を挟んで不連続は認められない。

奥入瀬川以南については、十和田市奥入瀬川右岸から二戸市金田一川までの約33 km間に、概ね文献が指摘する撓曲軸に沿って、NNW-SSE方向のL<sub>D</sub>リニアメントが断続的に判読される。これらのL<sub>D</sub>リニアメントは、丘陵地内における直線状の沢や尾根筋の傾斜変換部からなり、奥入瀬川以北に比べてリニアメントの東西の大局的な地形面高度の差が認められない。なお、二戸市金田一川より南方にリニアメント・変動地形は判読されない。

#### (c) 地表地質調査結果

七戸西方断層周辺の地質平面図を第4.2-44図に、地質断面図を第4.2-45図に示す。

奥入瀬川以北の七戸西方断層周辺には、新第三系中新統の和田川層、小坪川層及び市ノ渡層、新第三系鮮新統～第四系下部更新統の砂子又層、第四系中部更新統の古期低地堆積層、田代平溶結凝灰岩及び高位段丘堆積層、第四系上部更新統の低位段丘堆積層及び十和田火山軽石流堆積物等が分布する。

奥入瀬川以南の七戸西方断層周辺には、新第三系中新統の末ノ松山層、<sup>とめざき</sup>留崎層、和田川層、<sup>くぼ</sup>久保層及び市ノ渡層、新第三系鮮新統の<sup>ごへんち</sup>御返地デイサイト及び<sup>たかどう</sup>高堂デイサイト、新第三系鮮新統～第四系下部

更新統の砂子又層，第四系中部更新統の古期低地堆積層，田代平溶結凝灰岩及び高位段丘堆積層，第四系上部更新統の中位段丘堆積層，低位段丘堆積層及び十和田火山軽石流堆積物等が分布する。

野辺地断層から七戸西方断層にかけての地質構造図を第4.2-46図に示し，地質構造詳細図を第4.2-47図に示す。

これらの調査結果によると，奥入瀬川以北の七戸町坪川付近から同町道地川<sup>どうじ</sup>付近に至る区間では，砂子又層及びその下位層に明瞭な撓曲構造が認められる。この付近の砂子又層は，走向がNNE-SW～NNW-SSE方向であり，東に50°～80°傾斜している。このうち，七戸町倉岡川付近から同町高瀬川付近にかけて分布する市ノ渡層及び和田川層については，一部地層が逆転している。七戸町市ノ渡北方の栗ノ木沢川支流では，高位段丘堆積層（H<sub>4</sub>面堆積物）が，撓曲する砂子又層を不整合に覆い，かつ東に約15°傾動している（S-2露頭，第4.2-48図参照）。なお，この南方の七戸町市ノ渡川右岸では，撓曲する砂子又層とこれを不整合に覆う低位段丘堆積層（L<sub>1</sub>面堆積物）が認められ，L<sub>1</sub>面堆積物は，L<sub>c</sub>リニアメントの位置を横断してほぼ水平かつ連続的に分布しており，同堆積物には変位・変形は認められない（S-1ルート，第4.2-49図参照）。

坪川付近以北については，傾斜が緩くなりつつも撓曲構造が認められ，この撓曲構造は東北町清水目川付近まで確認される。清水目川付近より以北では，被覆層に覆われているため地質構造の詳細は不明であるが，中部更新統の古期低地堆積層は5°～8°の緩く一様な傾斜で分布しており，高位段丘面に不自然な傾斜は認められない。また，坪川右岸の田代平溶結凝灰岩の火砕流堆積面に，断層運動に起因する変位・変形は認められない。

道地付近以南についても、傾斜が緩くなりつつも撓曲構造が認められる。十和田市奥入瀬川左岸付近に至る間に断続的に判読されるL<sub>C</sub>及びL<sub>D</sub>リニアメントは、主に砂子又層と十和田火山軽石流堆積物若しくは高位段丘堆積層（H<sub>4</sub>面堆積物）との地層境界にはほぼ対応しており、岩質の差を反映した浸食地形であると考えられるものの、七戸町道地以南に分布する第四系中部更新統の田代平溶結凝灰岩（約25万年前、約40万年前）は、リニアメントの西側にのみ分布が確認され、東側については十和田火山軽石流堆積物に覆われているため分布が確認されない。

奥入瀬川以南では、中新統の市ノ渡層には撓曲構造が顕著であるが、これを不整合に覆って分布する砂子又層の傾斜は概ね20°以下と緩く、撓曲構造は顕著でない。このうち、猿辺川付近においては、中新統の市ノ渡層が顕著な撓曲構造を示しているが、鮮新統の高堂デイサイトに撓曲構造は認められず、撓曲軸を挟んで概ね水平に分布している。さらに南方の熊原川付近においては、中新統にみられる撓曲構造は不明瞭となる。

(d) 総合評価

七戸町白石の坪川右岸から十和田市奥入瀬川を経て二戸市金田一川までの約55 km間にL<sub>C</sub>及びL<sub>D</sub>リニアメントが、平行又は断続的に判読される。

地表地質調査結果によると、七戸町坪川付近から同町道地付近にかけて、新第三系中新統及び新第三系鮮新統～第四系下部更新統に西上がりの撓曲構造が認められる。撓曲構造のほぼ中央に当たる七戸町市ノ渡北方の栗ノ木沢川支流では、高位段丘堆積層（H<sub>4</sub>面堆積物）が、撓曲する砂子又層を不整合に覆い、かつ東に約15°傾動している。

七戸西方断層の北方延長に位置する坪川右岸の田代平溶結凝灰岩の火砕流堆積面に、変位・変形は認められず、南方延長位置の猿辺川付近の鮮新統の高堂デイサイトに撓曲構造は認められない。

以上のように、七戸西方断層は、高位段丘堆積層（H<sub>4</sub>面堆積物）を傾動させており、第四紀後期更新世以降の活動性が否定できない。したがって、その活動性を考慮することとし、その長さを七戸町坪川右岸から三戸町猿辺川付近までの約46 kmと評価した。

なお、前述の上原子断層と七戸西方断層は変位センスが異なるものの、相互の位置関係や活動時期の類似性から、地震動評価上は一連のものとして考え、その長さを約51 kmと評価した。

#### e. 後川－土場川断層

##### (a) 文献調査結果

藤田ほか<sup>(4,5)</sup>は、鷹架沼に注ぐ後川と、その南方の土場川をつなぐ細長い低地を一種の構造谷としてみなし、六ヶ所村<sup>せんたる</sup>千樽付近の後川から東北町切左坂<sup>きりさざか</sup>付近の土場川沿いにかけて、長さ約14 kmの南北方向の断層を図示している。さらに、東北町<sup>しがらみ</sup>柵東方の後川流域で断層露頭を確認したとし、露頭には5条の断層が存在し、このうちの2条の断層は、新第三系中新統の鷹架層及び第四系の野辺地層を切っていると記載している。

山崎ほか<sup>(3)</sup>、活断層研究会編<sup>(7)</sup>及び今泉ほか編<sup>(8)</sup>は、当該断層を図示していない。

##### (b) 変動地形学的調査結果

後川－土場川断層周辺の空中写真判読図を第4.2-50図に示す。

地形調査結果によると、後川及び土場川の両岸に分布する高位面（H<sub>4</sub>面）には、ほとんど標高差が認められない（第4.2-51図参照）。



また、後川及び土場川沿いの斜面には、微小な尾根地形あるいは沢地形が認められるが、三角末端面等の断層変位地形は認められない。さらに、本川は不規則に蛇行しており、これに流れ込む支流河川に系統的な屈曲は認められず、閉塞丘あるいは截頭谷等の横ずれに伴う断層変位地形も認められない。

以上のように、藤田ほか<sup>(45)</sup>が後川－土場川断層を図示・記載している位置周辺に、断層運動に起因するようなりニアメント・変動地形は判読されない。

(c) 地表地質調査結果

後川－土場川断層周辺の地質平面図を第4.2－52図に、地質断面図を第4.2－53図に示す。

後川－土場川断層周辺には、新第三系中新統の鷹架層、新第三系鮮新統～第四系下部更新統の砂子又層、第四系中部更新統の高位段丘堆積層、第四系完新統の沖積低地堆積層等が分布する。

鷹架層は、主に泥岩、シルト岩及び細粒砂岩からなり、後川下流沿いに分布する。本層はNNE－SSW走向で東に10°～20°傾斜しており、文献に示される後川－土場川断層の方向と斜交する。

砂子又層は、主に砂岩及びシルト岩からなり、後川及び土場川両岸の台地を形成する。本層は、主にN－S走向で、後川両岸で5°～10°西傾斜を示し、土場川付近で両翼部の傾斜が10°～20°程度の緩い背斜構造を示す。

断層露頭周辺においては、砂子又層は、層相、分布、地質構造及び地質年代により、下位から主に凝灰質粗粒砂岩からなる下部及び主に細粒砂岩からなる上部の2つの地層に細区分され、鷹架層を不整合に覆う。

高位段丘堆積層は、主に砂及び礫からなり、後川両岸及び土場川両岸の台地を覆って分布し、高位面（H<sub>3</sub>面及びH<sub>4</sub>面）を形成する。

東北町柵東方の後川流域において、藤田ほか<sup>(4,5)</sup>が記載した露頭には、鷹架層及び砂子又層下部が分布する（第4.2-54図①参照）。鷹架層は、軽石混りの凝灰質シルト岩～細粒砂岩からなり、貝化石片を含んでいる。砂子又層下部は、細粒砂岩、軽石質凝灰岩～軽石質粗粒砂岩及び砂質凝灰岩からなり、下位の鷹架層を不整合に覆う。藤田ほか<sup>(4,5)</sup>はこれらのうちの細粒砂岩を第四系の野辺地層としているが、岩相の特徴及び周辺地域を含む地質分布の連続性により、後川沿いに砂子又層の分布を確認したことから、本露頭の細粒砂岩は、新第三系鮮新統の砂子又層下部であると判断した。なお、北村ほか<sup>(4)</sup>及び箕浦ほか<sup>(5)</sup>も、本露頭付近の後川沿いには、砂子又層相当層の甲地層を図示している。

また、藤田ほか<sup>(4,5)</sup>は本露頭で2条の断層が野辺地層を切っているとしているが、このうち東側の断層とされた地質境界は、鷹架層と砂子又層下部との不整合面である（第4.2-54図①中の⑥参照）。鷹架層と砂子又層下部の不整合関係は、同露頭の別の位置でも観察される。西側の地質境界は、砂子又層下部の細粒砂岩と砂質凝灰岩を境する正断層であり、露頭下部では断層面は明瞭で幅1cmの固結した褐鉄鉱が付着しているのに対し、露頭上部では断層面は密着して不明瞭となっており、鏡肌及び条線は認められない（第4.2-54図①中の⑨参照）。この断層以外にも9条の断層が認められるが、いずれも固結した褐鉄鉱を伴い、断層面には鏡肌及び条線は認められず、落差が1m以下の小規模なものである。

なお、藤田ほか<sup>(4,5)</sup>が記載した露頭は、その後、掘削・改変さ

れているが、改変後の露頭においても、掘削・改変前の露頭に認められた地質状況を確認した（第4.2-54図②参照）。この露頭では、鷹架層と砂子又層下部は、不整合関係で接しており、砂子又層下部の細粒砂岩には、堆積時又は堆積直後の重力すべりによると考えられるせん断面を確認した。また、砂子又層下部の細粒砂岩と砂質凝灰岩とを境する断層は、露頭の南部では断層面が明瞭であるのに対し、露頭の北部では軽微な不整合境界となり、断層面は認められない（第4.2-54図②中の③参照）。

この断層露頭周辺の地質構造を第4.2-53図の地質断面図に示す。断層露頭がある左岸側では、鷹架層を不整合に覆って砂子又層下部が厚く分布しているのに対し、右岸側では主に鷹架層が分布する。地表地質調査結果によると、左右両岸の標高50m付近より上部には、砂子又層上部が一様に分布することから、左岸側に分布する砂子又層下部が、右岸側の鷹架層を削り込んで傾斜不整合で接しているものと判断した。また、高位段丘堆積層（H<sub>4</sub>面堆積物）の下面にも、両岸でほとんど標高差は認められない。

#### (d) 総合評価

文献が指摘する後川-土場川断層周辺には、リニアメント・変動地形が判読されず、両岸に分布する高位面（H<sub>4</sub>面）には、ほとんど標高差が認められない。また、本川に流れ込む支流河川に系統的な屈曲は認められず、閉塞丘あるいは截頭谷等の横ずれに伴う断層変位地形も認められない。

藤田ほか<sup>(45)</sup>が第四系の野辺地層を切ると指摘した2条の断層は、鷹架層と砂子又層下部との不整合境界、若しくは砂子又層下部の堆積時又は堆積直後に形成された重力すべりによる断層であり、第四

紀後期更新世以降に活動した断層ではないと判断した。

地表地質調査結果によると、後川及び土場川両岸において、高位段丘堆積層（H<sub>4</sub>面堆積物）の下面及び砂子又層上部の下面には、ほとんど標高差は認められない。

以上のことから、文献が示す後川－土場川断層付近には、第四紀後期更新世以降に活動した断層は存在しないものと判断した。

#### f. その他の断層及びリニアメント・変動地形

敷地を中心とする半径30 k m範囲の陸域においては、横浜断層、野辺地断層、上原子断層、七戸西方断層及び出戸西方断層以外にも、活断層研究会編（1991）<sup>(7)</sup>は、「活断層の疑のあるリニアメント（確実度Ⅲ）」を図示しているが、山崎ほか（1986）<sup>(3)</sup>は、これらの「活断層の疑のあるリニアメント（確実度Ⅲ）」付近に活断層又は推定活断層を図示していない。

活断層研究会編（1991）<sup>(7)</sup>による「活断層の疑のあるリニアメント（確実度Ⅲ）」及び今泉ほか編（2018）<sup>(8)</sup>による推定活断層のうち、ひときりやま一切山東方断層、おつくしやま御宿山北方断層及びさびしろ淋代東方のリニアメント・変動地形並びに敷地を中心とする半径約5 k mの範囲の敷地近傍に位置する二又付近のリニアメント・変動地形については、図示された位置に部分的に一致するL<sub>D</sub>リニアメントが判読される。

このほか、敷地を中心とする半径30 k m範囲の陸域においては、空中写真判読によりL<sub>D</sub>リニアメントが判読されるものの、山崎ほか（1986）<sup>(3)</sup>、活断層研究会編（1991）<sup>(7)</sup>、今泉ほか編（2018）<sup>(8)</sup>等の文献に図示されていないリニアメント・変動地形として、いちりごや一里小屋付近、おだのさわ小田野沢西方、むかいざわ向沢付近、とよさかたいら豊栄平付近、とよまえ豊前付近、うちぬま内沼付近、おとべ乙部付近、しみずめがわ清水目川付近、ありと有戸南方及びくちひろ口広付近のリニアメント・変動地形

がある。

活断層研究会編 (1991)<sup>(7)</sup> が「活断層の疑のあるリニアメント (確実度Ⅲ)」を図示しているものの、空中写真判読によりリニアメント・変動地形が判読されないものとして、月山東方の断層、金津山付近、千歳平付近及び十二里南方のリニアメント・変動地形がある (第4.2-55図参照)。

さらに、上記以外に、地表地質調査により断層の存在が推定されるものとして、朝比奈平付近の断層、桧木川付近の断層及び小老部川上流付近の断層がある。

(a) 一切山東方断層

活断層研究会編 (1991)<sup>(7)</sup> は、東通村の小老部川から老部川 (北) 支流の中ノ又沢南方にかけて、NNE-S SW方向、長さ7 km、活動度C、「活断層の疑のあるリニアメント (確実度Ⅲ)」の一切山東方断層を図示・記載し、山地斜面に西側隆起100mを超える高度不連続が認められるとしている。

今泉ほか編 (2018)<sup>(8)</sup> は、老部川 (北) 左岸付近に長さ約2 kmの推定活断層を図示している。

一切山東方断層周辺の空中写真判読図を第4.2-56図に示す。

東通村の小老部川から老部川 (北) 支流の中ノ又沢南方にかけて、ほぼNNE-S SW方向に、長さ約4.5 km間にL<sub>D</sub>リニアメントが判読される。L<sub>D</sub>リニアメントは、丘陵東縁にみられる崖、谷等の断続からなり、東側が低い高度差が認められ、活断層研究会編 (1991)<sup>(7)</sup> の一切山東方断層の一部に対応する。

一切山東方断層周辺の地質平面図を第4.2-57図に、地質断面図を第4.2-58図に示す。

一切山東方断層周辺には、新第三系中新統の泊層及び蒲野沢層、第四系中部更新統の高位段丘堆積層、第四系上部更新統の中位段丘堆積層及び低位段丘堆積層等が分布する。

判読されるL<sub>D</sub>リニアメントの一部に対応した位置に、泊層と蒲野沢層とを境する東落ちの正断層が認められる。断層露頭には、明瞭な断層面及び軟質な破碎帯は認められない（H-1露頭、第4.2-59図参照）。また、小老部川右岸では、本断層が中位段丘堆積層（M<sub>1</sub>面堆積物）の下面に変位を与えていないことを確認した（H-2露頭、第4.2-60図参照）。

本断層は、東北電力株式会社（1998）<sup>(49)</sup>によれば、F-1断層に連続するものとしており、同（1998）<sup>(49)</sup>の調査結果によれば、F-1断層はM<sub>1</sub>S<sub>5</sub>eの堆積物に相当する中位段丘堆積物の下面に変位を与えていないとしている。

以上のことから、一切山東方断層は、第四紀後期更新世以降の活動はないものと判断した。

また、判読されるL<sub>D</sub>リニアメントと断層の位置が必ずしも一致しておらず、本断層の中央部においては、L<sub>D</sub>リニアメントは蒲野沢層の泥岩と砂岩の地層境界にほぼ対応していることから、両側の岩質の差を反映した浸食地形であると判断した。

一切山東方断層の東方の老部川（北）右岸には、泊層と蒲野沢層とを境する断層露頭が認められ（OB-1露頭、第4.2-61図参照）、NNE-SW走向の西落ちの正断層が推定される。この断層沿いには、長さ約1.5km間に西側低下のL<sub>D</sub>リニアメントが判読されるが、推定される断層の北方延長に位置にする中位面（M<sub>1</sub>面）に、断層運動に起因する変位・変形は認められない。本断層は、東北電力株式会社

(1998)<sup>(49)</sup> に示されている F-9 断層に連続するものと考えられるが、同  
(1998)<sup>(49)</sup> の調査結果によれば、F-9 断層は M I S 5 e の堆積物に相当  
する中位段丘堆積物の下面を変位させていないとしている。これらのこ  
とから、老部川（北）右岸の断層は、第四紀後期更新世以降の活動はな  
いものと判断した。なお、仮の評価として、敷地から老部川（北）右岸  
の断層までの距離を考慮し、応答スペクトルに基づく手法を用いて出戸  
西方断層による影響と比較検討を行った結果、敷地への影響は出戸西方  
断層による影響と比べ十分に小さい。

(b) 小老部川上流付近の断層

小老部川上流付近の断層周辺の地質平面図を第4.2-57図に、地質断  
面図を第4.2-58図に示す。

地表地質調査結果によると、東通村の小老部川上流付近には、新第  
三系中新統の泊層及び蒲野沢層の地質分布から、NNE-SW走向  
の東落ちの正断層が推定され、東方に認められる一切山東方断層及び  
老部川（北）右岸の断層と同様の変位形態を示す。一切山東方断層及  
び老部川（北）右岸の断層は、中位段丘堆積層（M<sub>1</sub>面堆積物）を変位  
させていないことから、これら小老部川上流付近の断層についても、  
第四紀後期更新世以降の活動はないものと判断した。

(c) 御宿山北方断層

活断層研究会編<sup>(7)</sup>は、六ヶ所村泊西方の明神川<sup>みょうじんがわ</sup>付近から御宿  
山北方にかけて、NE-SW方向、長さ約4km、「活断層の疑のある  
リニアメント（確実度Ⅲ）」を図示しており、リニアメントは直線  
状の谷、鞍部、傾斜変換部等にほぼ位置している。

御宿山周辺の空中写真判読図を第4.2-62図に示す。

六ヶ所村泊西方の明神川<sup>たけのかわ</sup>付近から横浜町の武ノ川上流にかけて、ほ

ばNE-SW方向に、長さ約7.5km間のL<sub>D</sub>リニアメントが判読される。L<sub>D</sub>リニアメントは、山地内の鞍部、谷等の断続からなり、このうちの北東部が活断層研究会編(1991)<sup>(7)</sup>の「活断層の疑のあるリニアメント(確実度Ⅲ)」に対応する。

御宿山周辺の地質平面図を第4.2-63図に、地質断面図を第4.2-64図に示す。

御宿山周辺には、新第三系中新統の泊層の安山岩溶岩、凝灰角礫岩、砂質凝灰岩、軽石凝灰岩、凝灰質砂岩等が分布し、これらの地層が約30°以下の緩い傾斜を示しており、これらの地質分布から南東落ちの高角度断層が推定される(以下、本断層を「御宿山北方断層」という。)

御宿山北方断層沿いには複数の断層露頭が認められる。いずれの露頭においても、断層面には粘土状破碎部が認められるが、顕著な破碎部は認められない。御宿山北方断層沿いに判読されるL<sub>D</sub>リニアメントは、この泊層中の断層とほぼ対応し、断層と対応しない部分においては、泊層の岩相境界等に対応している。(第4.2-65図参照)

御宿山周辺の水系図及び接峰面図によると、御宿山北方断層及び判読されるL<sub>D</sub>リニアメントを挟んで、山地高度の不連続や水系の系統的な屈曲等の変動地形は認められない(第4.2-66図参照)。

御宿山北方断層の北東延長部に分布する中位段丘面上には、撓み等の地形は認められず、リニアメント・変動地形は判読されない。また、中位段丘面の旧汀線高度(泊層上限)は概ね標高26m前後で一定であり、系統的な高度不連続は認められない(第4.3-45図参照)。断層の南西延長部に分布する高位段丘面上には、リニアメント・変動地形は判読されず、段丘面の高度不連続も認められない(第4.2-67図参照)。



以上のことから、御宿山北方断層は、水系図、接峰面図等による変動地形学的検討結果、地表地質調査結果に基づく全体の地質分布、断層面の性状等を総合的に判断すると、第四紀後期更新世以降の活動性はなく、L<sub>D</sub>リニアメントは泊層の岩質の差を反映した浸食地形であると判断した。

なお、御宿山の東方には、泊層の地質分布から、ほぼN-S走向及びNNE-S SW走向の2条の西落ちの正断層が推定される（第4.2-63図参照）。これら断層については、後述する出戸西方断層（4.3.2.4 (2) a. 参照）において、詳細を記載する。

(d) 淋代東方のリニアメント・変動地形

活断層研究会編（1991<sup>(7)</sup>）は、東北町淋代東方に、N-S方向、長さ約2 km、「活断層の疑のあるリニアメント（確実度Ⅲ）」を図示しており、直線状の谷及び鞍部にほぼ位置している。

東北町淋代東方周辺の空中写真判読図を第4.2-68図に示す。

東北町美須々みすず付近から同町豊畑とよはた付近を経て同町淋代東方にかけて、ほぼNNE-S SW方向に、長さ約2.1 km及び約3.5 kmの2条のL<sub>D</sub>リニアメントが判読される。これらのL<sub>D</sub>リニアメントは、主に東側低下の高度不連続、低崖、谷等からなり、その一部が活断層研究会編（1991<sup>(7)</sup>）による「活断層の疑のあるリニアメント（確実度Ⅲ）」に対応する。

淋代東方周辺の地質平面図を第4.2-69図に示す。

淋代東方周辺には、新第三系鮮新統～第四系下部更新統の砂子又層、第四系中部更新統の高位段丘堆積層等が分布する。

東北町美須々の高位面（H<sub>3</sub>面）上から実施したハンドオーガーボーリング等の調査結果によると、判読されるL<sub>D</sub>リニアメントを挟んで高

位段丘堆積層（H<sub>3</sub>面堆積物）上面は連続的に分布しており，これを覆うオレンジ軽石（約17万年前）及び洞爺火山灰（11.2～11.5万年前）もほぼ水平に分布する（第4.2-70図のA-A'断面参照）。

東北町豊畑南方の高位面（H<sub>3</sub>面）上から実施したハンドオーガーボーリング調査結果によると，判読されるL<sub>D</sub>リニアメントを挟んで高位段丘堆積層（H<sub>3</sub>面堆積物）は連続的に分布しており，これを覆う甲地軽石（18～28万年前）及びオレンジ軽石（約17万年前）もほぼ水平に連続する（第4.2-71図のD-D'断面参照）。

淋代東方の調査結果によると，活断層研究会編（1991）<sup>(7)</sup>が図示する確実度Ⅲのリニアメント及びL<sub>D</sub>リニアメントを挟んで，砂子又層のシルト岩中に挟まれる軽石凝灰岩，砂岩及び凝灰岩の構造に不連続は認められず，砂子又層中に断層は推定されない（第4.2-72図のE-E'断面参照）。

以上のことから，淋代東方のL<sub>D</sub>リニアメント及び活断層研究会編（1991）<sup>(7)</sup>が図示するリニアメント付近には，第四紀後期更新世以降に活動した断層は存在しないものと判断した。

また，東北町美須々及び豊畑南方の高位面（H<sub>3</sub>面）には，風成砂による砂丘状の高まりが認められることから，風成砂による地形的な高まりが撓み状の崖と類似した地形形態を呈しているものと判断される。

(e) 一里小屋付近のリニアメント・変動地形

東通村一里小屋付近には，NNW-SSE方向に，ほぼ並走する2条のL<sub>D</sub>リニアメントが判読される（以下，西側のL<sub>D</sub>リニアメントを「一里小屋（西）リニアメント」，東側のL<sub>D</sub>リニアメントを「一里小屋（東）リニアメント」という。）。

一里小屋（西）リニアメントは，東通村一里小屋東方からむつ市

石<sup>いし</sup> 蕨<sup>わらび</sup>北方に至る約2.5 km間に判読され、中位面（M<sub>1</sub>面）若しくは高  
位面（H<sub>5</sub>面）と背後の丘陵地との境界付近を開析する谷の断続から  
なり、東側が低い高度差が認められる。

一里小屋（東）リニアメントは、東通村一里小屋東方からむつ市石  
蕨南方に至る約4.5 km間に判読され、丘陵地斜面の鞍部、傾斜変換部、  
谷等の断続からなり、東側が低い高度差が認められる。

活断層研究会編（1991<sup>(7)</sup>）は、一里小屋付近に判読されるL<sub>D</sub>リニアメ  
ント付近に断層及びリニアメントを図示していない。

東通村一里小屋周辺の地質平面図及び地質断面図を第4.2-73図に示  
す。

一里小屋周辺には、新第三系鮮新統～第四系下部更新統の砂子又層、  
第四系中部更新統の高位段丘堆積層（H<sub>5</sub>面堆積物）、第四系上部更新  
統の中位段丘堆積層（M<sub>1</sub>面堆積物及びM<sub>2</sub>面堆積物）等が分布する。

一里小屋（西）リニアメント沿いには、砂子又層の砂岩及び泥岩が  
西傾斜の同斜構造をなして分布しており、両者の岩相境界はL<sub>D</sub>リニア  
メントの位置を挟んで連続することから、第四紀後期更新世以降に活  
動した断層は存在しないものと判断した。中位面（M<sub>1</sub>面）上には、砂  
丘状の高まりが認められ、その背後の丘陵地との境界付近が浸食され、  
相対的に低い地形が形成されている。L<sub>D</sub>リニアメントは、この地形的  
な高まりの背後に位置しており、風成砂による地形的な高まりの背後  
斜面が逆むき低崖と類似した地形を呈しているものと判断した。

一里小屋（東）リニアメント沿いには、砂子又層の砂岩及び泥岩が  
西傾斜の同斜構造をなして分布しており、砂子又層はL<sub>D</sub>リニアメント  
の位置を挟んで一様な傾斜を示すことから、第四紀後期更新世以降に  
活動した断層は存在しないものと判断した。砂子又層の泥岩は、砂岩

に比べ緻密かつ硬質であり， $L_D$ リニアメントの西側で突出した丘状の地形を形成している。 $L_D$ リニアメントの位置は，相対的に硬質な泥岩と軟質な砂岩との岩相境界に一致しており，岩質の差を反映した浸食地形であると判断した。

(f) 小田野沢西方のリニアメント・変動地形

東通村小田野沢西方には，N-S方向に，長さ約1.9 kmの $L_D$ リニアメントが判読される。 $L_D$ リニアメントは，主に山地斜面の傾斜変換部からなり，東側が低い高度差が認められる。

活断層研究会編（1991）<sup>(7)</sup>は，小田野沢西方に判読される $L_D$ リニアメント付近に断層及びリニアメントを図示していない。

東通村小田野沢西方周辺の地質平面図及び地質断面図を第4.2-74図に示す。

小田野沢西方周辺には，新第三系中新統の猿ヶ森層及び泊層<sup>きるがもり とまり</sup>，第四系上部更新統の中位段丘堆積層（ $M_1$ 面堆積物， $M_2$ 面堆積物及び $M_3$ 面堆積物）等が分布する。猿ヶ森層は，主に泥岩及び砂岩からなる。泊層は，凝灰質砂岩，凝灰角礫岩，安山岩溶岩等からなり，猿ヶ森層に比べ相対的に硬質である。

$L_D$ リニアメント東側の緩斜面には猿ヶ森層が分布し，西側の急峻な山地には泊層が分布している。両者の地層境界は，ほぼ水平ないし西に緩く傾斜しており，第四紀後期更新世以降に活動した断層は存在しないものと判断した。

また， $L_D$ リニアメントは，相対的に軟質な猿ヶ森層と，硬質な泊層との地層境界にほぼ一致しており，猿ヶ森層と泊層の岩質の差を反映した浸食地形であると判断した。

(g) 向沢付近のリニアメント・変動地形

横浜町向沢付近には、ほぼN-S方向に、長さ約1.5 kmのL<sub>D</sub>リニアメントが判読される。L<sub>D</sub>リニアメントは、H<sub>4</sub>面及びH<sub>6</sub>面における鞍部、傾斜変換部等の連続からなり、リニアメントの両側で段丘面に東側がやや低い高度差が認められる。段丘面は、リニアメントの西側では東側と比べ緩やかな傾斜を示す。

活断層研究会編(1991)<sup>(7)</sup>は、向沢付近に判読されるL<sub>D</sub>リニアメント付近に断層及びリニアメントを図示していない。

横浜町向沢付近の地質平面図及び地質断面図を第4.2-75図に示す。

向沢付近には、新第三系鮮新統～第四系下部更新統の砂子又層、第四系中部更新統の高位段丘堆積層(H<sub>3</sub>面堆積物、H<sub>4</sub>面堆積物、H<sub>5</sub>面堆積物及びH<sub>6</sub>面堆積物)、第四系上部更新統の低位段丘堆積層(L<sub>1</sub>面堆積物)等が分布する。

向平測線上において、向沢付近のリニアメントの北方延長にあたる位置で実施したボーリング調査結果によると、砂子又層の下部の傾斜はやや凹凸を示すものの、これを不整合に覆う砂子又層の上部は西緩傾斜の同斜構造を示し、H<sub>5</sub>面堆積物の上面にも有意な不連続は認められない(第4.2-76図参照)。

向沢北方において、L<sub>D</sub>リニアメントを挟んで実施したボーリング調査結果によると、砂子又層は西緩傾斜の同斜構造を示し、L<sub>D</sub>リニアメントが判読される位置付近のみ、H<sub>4</sub>面堆積物である礫層が分布せず、砂子又層を削り込んだ谷が認められる(第4.2-77図参照)。

向沢周辺において、L<sub>D</sub>リニアメントを挟んで実施したオーガーボーリング調査等の結果によると、H<sub>6</sub>面堆積物上面に不連続は認められず、L<sub>D</sub>リニアメントが判読される位置付近ではH<sub>6</sub>面堆積物を覆って風成

砂・ローム互層がやや厚く分布している（第4.2-78図参照）。

武ノ川右岸付近において、L<sub>D</sub>リニアメントを挟んで東京電力株式会社（現 東京電力ホールディングス株式会社）、東北電力株式会社及びリサイクル燃料貯蔵株式会社が実施したボーリング調査結果によると、砂子又層は西緩傾斜の同斜構造を示し、L<sub>D</sub>リニアメントが判読される位置付近にH<sub>6</sub>面堆積物を覆って風成砂・ローム互層が分布している（第4.2-79図参照）。

これらのことから、向沢付近のL<sub>D</sub>リニアメント付近には、第四紀後期更新世以降に活動した断層は存在しないものと判断した。L<sub>D</sub>リニアメントは、砂子又層を浸食する谷地形及び風成砂・ローム互層よりなる砂丘の上面形態を反映したものであると判断した。

(h) 豊栄平付近のリニアメント・変動地形

横浜町豊栄平東方には、ほぼN-S方向に長さ約0.6 kmのL<sub>D</sub>リニアメントが判読される。L<sub>D</sub>リニアメントは、丘陵地斜面の崖、傾斜変換部等からなり、東側が低い高度差が認められる。

活断層研究会編（1991）<sup>(7)</sup>は、豊栄平付近に判読されるL<sub>D</sub>リニアメント付近に断層及びリニアメントを図示していない。

横浜町豊栄平周辺の地質平面図及び地質断面図を第4.2-80図に示す。

豊栄平周辺には、新第三系鮮新統～第四系下部更新統の砂子又層、第四系中部更新統の高位段丘堆積層（H<sub>4</sub>面堆積物及びH<sub>5</sub>面堆積物）、第四系上部更新統の中位段丘堆積層（M<sub>1</sub>面堆積物及びM<sub>2</sub>面堆積物）等が分布する。

L<sub>D</sub>リニアメント沿いには、砂子又層の砂岩及びシルト岩が西傾斜の同斜構造をなして分布しており、砂子又層はL<sub>D</sub>リニアメントの位置を挟んで一様な傾斜を示す。また、L<sub>D</sub>リニアメントの両岸に分布する高

位段丘堆積層（H<sub>4</sub>面堆積物）に高度差は認められない。これらのことから、豊栄平付近のL<sub>D</sub>リニアメント付近には、第四紀後期更新世以降に活動した断層は存在しないものと判断した。

また、L<sub>D</sub>リニアメントは、相対的に軟質な砂子又層の砂岩と、硬質なシルト岩との岩相境界にほぼ対応しており（第4.2-81図参照）、砂子又層中の岩質の差を反映した浸食地形であると判断した。

(i) 豊前付近のリニアメント・変動地形

東北町豊前付近から六ヶ所村倉内<sup>くらうち</sup>付近に至る間には、ENE-WSWないしE-W方向に長さ約6.0kmのL<sub>D</sub>リニアメントが判読される。L<sub>D</sub>リニアメントは、高位面（H<sub>4</sub>面）上の撓み状の崖、谷、段丘面外縁をなす崖等の連続からなり、南側が低い高度差が認められる。

活断層研究会編（1991）<sup>(7)</sup>は、豊前付近に判読されるL<sub>D</sub>リニアメント付近に断層及びリニアメントを図示していない。

東北町豊前周辺の地質平面図及び地質断面図を第4.2-82図に示す。

豊前周辺には、新第三系鮮新統～第四系下部更新統の砂子又層、第四系中部更新統の高位段丘堆積層（H<sub>3</sub>面堆積物、H<sub>4</sub>面堆積物及びH<sub>5</sub>面堆積物）、第四系上部更新統の中位段丘堆積層（M<sub>1</sub>面堆積物）等が分布する。

L<sub>D</sub>リニアメント沿いには、砂子又層の砂岩が西傾斜の同斜構造をなして分布しており、砂子又層はL<sub>D</sub>リニアメントの位置を挟んで一様な傾斜を示す。六ヶ所村倉内西方では、L<sub>D</sub>リニアメントが判読される谷を横断して、砂子又層の露頭が複数認められ、露頭にみられるシルト岩と中粒砂岩の岩相境界は、L<sub>D</sub>リニアメントの位置を挟んでほぼ連続的に分布しており、不連続は認められない。これらのことから、豊前付近のL<sub>D</sub>リニアメント付近には、第四紀後期更新世以降に活動した断

層は存在しないものと判断した。（第4.2-83図参照）

また、L<sub>D</sub>リニアメントは、高位面（H<sub>4</sub>面）上に認められる砂丘状の高まりあるいは段丘崖にほぼ対応しており、風成砂による地形的な高まりが撓み状の崖と類似した地形を呈しているもの、あるいは開析された段丘崖であると判断した。

(j) 内沼付近のリニアメント・変動地形

六ヶ所村倉内北方から内沼付近を経て同村<sup>ちゅうし</sup>中志に至る間には、NNE-SW方向に長さ約7.3kmのL<sub>D</sub>リニアメントが判読される。L<sub>D</sub>リニアメントは、高位面（H<sub>5</sub>面）及び中位面（M<sub>1</sub>面）上の撓み状の崖、谷等の連続からなり、南東側が低い高度差が認められる。

活断層研究会編（1991）<sup>(7)</sup>は、内沼付近に判読されるL<sub>D</sub>リニアメント付近に断層及びリニアメントを図示していない。

六ヶ所村内沼周辺の地質平面図及び地質断面図を第4.2-84図に示す。

内沼周辺には、新第三系鮮新統～第四系下部更新統の砂子又層、第四系中部更新統の高位段丘堆積層（H<sub>4</sub>面堆積物及びH<sub>5</sub>面堆積物）、第四系上部更新統の中位段丘堆積層（M<sub>1</sub>面堆積物及びM<sub>2</sub>面堆積物）等が分布する。

内沼付近のL<sub>D</sub>リニアメント沿いには、砂子又層の砂岩が東傾斜の同斜構造をなして分布しており、砂子又層はL<sub>D</sub>リニアメントの位置を挟んで一様な傾斜を示す。六ヶ所村<sup>ろくはら</sup>六原南方の谷壁に認められる砂子又層中の礫岩及び粗粒砂岩は、L<sub>D</sub>リニアメントの位置を挟んで連続的に分布し、これを覆う中位段丘堆積層（M<sub>1</sub>面堆積物）の下面に不連続は認められない。これらのことから、内沼付近のL<sub>D</sub>リニアメント付近には、第四紀後期更新世以降に活動した断層は存在しないものと判断した。（第4.2-85図参照）



また、L<sub>D</sub>リニアメントは、中位面（M<sub>1</sub>面）上に認められる砂丘状の高まりにほぼ対応しており、風成砂による地形的な高まりが撓み状の崖と類似した地形を呈しているものであると判断した。

(k) 乙部付近のリニアメント・変動地形

東北町乙部付近から同町内<sup>うちえびさわ</sup>蛸沢付近に至る間には、NE－SW方向に長さ約4.0kmのL<sub>D</sub>リニアメントが判読される。L<sub>D</sub>リニアメントは、高位面（H<sub>4</sub>面）と中位面（M<sub>1</sub>面）を境する撓み状の崖、高位面（H<sub>4</sub>面）上の撓み状の崖若しくは傾斜変換部等の連続からなり、南東側が低い高度差が認められる。

活断層研究会編（1991）<sup>(7)</sup>は、乙部付近に判読されるL<sub>D</sub>リニアメント付近に断層及びリニアメントを図示していない。

東北町乙部周辺の地質平面図及び地質断面図を第4.2－86図に示す。

乙部周辺には、新第三系鮮新統～第四系下部更新統の砂子又層、第四系中部更新統の高位段丘堆積層（H<sub>4</sub>面堆積物及びH<sub>5</sub>面堆積物）、第四系上部更新統の中位段丘堆積層（M<sub>1</sub>面堆積物及びM<sub>2</sub>面堆積物）、低位段丘堆積層（L<sub>3</sub>面堆積物）、十和田火山軽石流堆積物等が分布する。

東北町乙部南方の<sup>がんとざわ</sup>岩渡沢右岸では、砂子又層とこれを覆う高位段丘堆積層（H<sub>4</sub>面堆積物）の露頭が複数認められる。各露頭における高位段丘堆積層（H<sub>4</sub>面堆積物）下面は、L<sub>D</sub>リニアメントの位置を挟んでほぼ水平に分布し、不連続は認められず、乙部付近のL<sub>D</sub>リニアメント付近には、第四紀後期更新世以降に活動した断層は存在しないものと判断した。（第4.2－87図参照）

また、L<sub>D</sub>リニアメントは、高位面（H<sub>4</sub>面）上に認められる砂丘状の高まりにほぼ対応しており（第4.2－88図参照）、風成砂による地形

的な高まりが撓み状の崖と類似した地形を呈しているものであると判断した。

(l) 清水目川付近のリニアメント・変動地形

野辺地町敦平<sup>つるひら</sup>付近から東北町下清水目<sup>しもしみずめ</sup>付近を経て同町千曳<sup>ちびき</sup>付近に至る間には、ほぼN-S方向に長さ約4.5 kmのL<sub>D</sub>リニアメントが判読される。L<sub>D</sub>リニアメントは、高位面（H<sub>4</sub>面及びH<sub>5</sub>面）上の撓み状の崖若しくは急斜面、谷等の連続からなり、東側が低い高度差が認められる。

活断層研究会編（1991）<sup>(7)</sup>は、清水目川付近に判読されるL<sub>D</sub>リニアメント付近に断層及びリニアメントを図示していない。

東北町清水目川周辺の地質平面図及び地質断面図を第4.2-89図に示す。

清水目川周辺には、新第三系鮮新統～第四系下部更新統の砂子又層、第四系中部更新統の高位段丘堆積層（H<sub>3</sub>面堆積物、H<sub>4</sub>面堆積物及びH<sub>5</sub>面堆積物）、第四系上部更新統の中位段丘堆積層（M<sub>1</sub>面堆積物及びM<sub>2</sub>面堆積物）、低位段丘堆積層（L<sub>3</sub>面堆積物）等が分布する。

清水目川沿いでは、砂子又層の露頭が複数認められる。この付近の砂子又層は、北東方向に緩く傾斜した同斜構造を示し、L<sub>D</sub>リニアメントの位置を挟んで一様な傾斜を示すことから、清水目川付近のL<sub>D</sub>リニアメント付近には、第四紀後期更新世以降に活動した断層は存在しないものと判断した。（第4.2-90図参照）

野辺地町敦平付近では、撓み状の崖が判読された位置に、高位段丘堆積層（H<sub>5</sub>面堆積物）の露頭が認められ、高位段丘堆積層（H<sub>5</sub>面堆積物）の砂礫及びシルトがほぼ水平に堆積しており、撓曲は認められない（第4.2-91図参照）。東北町石坂<sup>いしぎか</sup>から同町千曳に至る間では、L<sub>D</sub>

リニアメントを挟んで、高位段丘堆積層（H<sub>4</sub>面堆積物）の下面に標高差は認められず、L<sub>D</sub>リニアメントが判読される浅い谷には、旧河道に堆積したと考えられる円礫主体の砂礫層が認められる（第4.2-92図参照）。これらのことから、清水目川付近のL<sub>D</sub>リニアメントは、段丘崖が浸食により丸みを帯び、撓み状の崖と類似した地形を呈しているものであると判断した。

(m) 有戸南方のリニアメント・変動地形

野辺地町有戸南方の明<sup>みょうまえ</sup>前付近から同町野辺地付近に至る間には、NE-SWないしENE-WSW方向に長さ約5.1kmのL<sub>D</sub>リニアメントが判読される。L<sub>D</sub>リニアメントは、中位面（M<sub>1</sub>面）上の撓み状の低崖、谷、鞍部等の連続からなり、南東側が低い高度差が認められる。

活断層研究会編（1991）<sup>(7)</sup>は、有戸南方に判読されるL<sub>D</sub>リニアメント付近に断層及びリニアメントを図示していない。

野辺地町有戸南方周辺の地質平面図及び地質断面図を第4.2-93図に示す。

有戸南方周辺には、新第三系鮮新統～第四系下部更新統の砂子又層、第四系中部更新統の高位段丘堆積層（H<sub>3</sub>面堆積物及びH<sub>5</sub>面堆積物）、第四系上部更新統の中位段丘堆積層（M<sub>1</sub>面堆積物、M<sub>2</sub>面堆積物及びM<sub>3</sub>面堆積物）、低位段丘堆積層（L<sub>1</sub>面堆積物）等が分布する。

有戸南方付近のL<sub>D</sub>リニアメント沿いには、砂子又層の砂岩が西傾斜の同斜構造をなして分布しており、砂子又層はL<sub>D</sub>リニアメントの位置を挟んで一様な傾斜を示す。

野辺地町干草橋<sup>ひくさばし</sup>南東の中位面（M<sub>1</sub>面）におけるボーリング調査結果によると、中位段丘堆積層（M<sub>1</sub>面堆積物）の背後に、後背湿地に堆積したと考えられるシルト層主体の軟質な地層が認められ、両地層の下

位には砂子又層が認められる。砂子又層中の鍵層の分布から、同層は海側へ緩く一様に傾斜し、 $L_D$ リニアメントの位置を挟んで連続的に分布している。（第4.2-94図及び第4.2-95図参照）

これらのことから、有戸南方付近の $L_D$ リニアメント沿いには、第四紀後期更新世以降に活動した断層は存在しないものと判断した。

また、 $L_D$ リニアメントは、中位面（ $M_1$ 面）上の砂丘状の高まりの背後に位置しており、風成砂による地形的な高まりの背後斜面が逆むき低崖と類似した地形を呈しているものであると判断される。

(n) 口広付近のリニアメント・変動地形

平内町<sup>ひらない</sup>口広付近には、WNW-ESE方向の $L_D$ リニアメント（以下「口広西方リニアメント」という。）及びENE-WSW方向の $L_D$ リニアメント（以下「口広南方リニアメント」という。）が判読される。

口広西方リニアメントは、高位面（ $H_5$ 面）及び中位面（ $M_2$ 面）上の溝状の凹地、小丘状の膨らみ、鞍部等の断続からなる。

口広南方リニアメントは、高位面（ $H_5$ 面）上の崖、鞍部、溝状の凹地等の断続からなり、北西側が低い高度差が認められる。

活断層研究会編<sup>(7)</sup>（1991）は、口広付近に判読される $L_D$ リニアメント付近に断層及びリニアメントを図示していない。

平内町口広周辺の地質平面図及び地質断面図を第4.2-96図に示す。

口広周辺には、新第三系中新統の和田川層、小坪川層及び松倉山層、第四系中部更新統の古期低地堆積層及び高位段丘堆積層（ $H_4$ 面堆積物及び $H_5$ 面堆積物）、第四系上部更新統の中位段丘堆積層（ $M_2$ 面堆積物及び $M_3$ 面堆積物）、低位段丘堆積層（ $L_3$ 面堆積物）等が分布する。

平内町<sup>おおやち</sup>大沓西方では、中位段丘堆積層（ $M_2$ 面堆積物）が口広西方リニアメントを横断して連続的に分布し、その上面に変位は認められな

い（第4.2-97図参照）。平内町口広南方の口広川右岸では，古期低地堆積層に属すると考えられる古期扇状地堆積物が口広南方リニアメントを横断して連続的に分布し，礫と凝灰質砂の層相境界及びこれを覆う火山灰層との地層境界に変位は認められない（第4.2-98図参照）。これらのことから，口広付近のL<sub>D</sub>リニアメント付近には，第四紀後期更新世以降に活動した断層は存在しないものと判断した。

また，L<sub>D</sub>リニアメントの位置では，中位段丘堆積層（M<sub>2</sub>面堆積物）を覆う風成砂層が認められ，中位面（M<sub>2</sub>面）上で地形的な高まりを形成しており，口広付近のL<sub>D</sub>リニアメントは，中位面（M<sub>2</sub>面）及び高位面（H<sub>5</sub>面）上の風成砂による地形的な高まりが撓み状の崖や溝状の凹地等と類似した地形を呈しているものであると判断した。

#### (o) 月山東方の断層

活断層研究会編（1991）<sup>(7)</sup>は，六ヶ所村北部の月山東方に，ほぼNNW-SSE方向，長さ約4.2kmの「活断層の疑のあるリニアメント（確実度Ⅲ）」を図示しており，リニアメントは，鞍部の断続や直線状の谷等にほぼ位置している。

活断層研究会編（1991）<sup>(7)</sup>が図示する確実度Ⅲのリニアメント沿いには，空中写真判読により，リニアメント・変動地形は判読されない。

リニアメント周辺の地質平面図及び地質断面図を第4.2-99図に示す。

リニアメント周辺には，主に新第三系中新統の泊層が分布する。

月山南東斜面において，活断層研究会編（1991）<sup>(7)</sup>が図示する確実度Ⅲのリニアメントに対応する位置に断層露頭が認められ，泊層の岩相分布から，この断層は東傾斜の正断層と判断した。本断層の北東部に位置する東通村白糠<sup>しらぬか</sup>南方の物見崎<sup>ものみざき</sup>付近では，断層推定位置を挟んで分布する中位面（M<sub>1</sub>面）に高度差は認められず（第4.2-100図参照），

東通村白糠から物見崎にかけての中位面 ( $M_1$  面) の分布高度に高度差が認められない (第4.2-101図参照) ことから, 本断層は, 第四紀後期更新世以降の活動性はないものと判断した。

(b) 金津山付近のリニアメント・変動地形

活断層研究会編 (1991)<sup>(7)</sup> は, 金津山付近の山地に, 長さ1.0~4.2 km の6条の「活断層の疑のあるリニアメント (確実度Ⅲ)」 (以下, 北東部より「滝ノ沢中流リニアメント」, 「滝ノ沢上流リニアメント」, 「金津山北方リニアメント」, 「金津山西方リニアメント」, 「金津山リニアメント」及び「金津山東方リニアメント」という。) を図示している。

滝ノ沢中流リニアメントは, 横浜町有畑<sup>ありはた</sup>東方に, ほぼNE-SW方向で, 長さ約1.8 km間に図示されており, 滝ノ沢中流域に沿った狭い低地と, その右岸の山麓斜面との境界付近にほぼ位置している。

滝ノ沢上流リニアメントは, 横浜町有畑東方に, ほぼWNW-ESE方向で, 長さ約2.4 km間に図示されており, 滝ノ沢上流の比較的直線状の谷, 若しくは滝ノ沢上流に沿った山地斜面の傾斜変換部等にほぼ位置している。

金津山北方リニアメントは, 横浜町東部の金津山北方に, ほぼWNW-ESE方向で, 長さ約1.5 km間に図示されており, 山地斜面の傾斜変換部等にほぼ位置している。

金津山西方リニアメントは, 金津山西方に, ほぼNNW-SSE方向で, 長さ約3.0 km間に図示されており, 山地斜面の傾斜変換部や鞍部の断続等にほぼ位置している。

金津山リニアメントは, 金津山の東麓付近から南方にかけて, ほぼNNW-SSE方向で, 長さ約4.2 km間に図示されており, 鞍部の断

続や直線状の谷等にほぼ位置している。

金津山東方リニアメントは、六ヶ所村馬門川<sup>まかどがわ</sup>上流に、ほぼNNW-SSE方向で、長さ約1.0km間に図示されており、山地斜面の傾斜変換部や直線状の谷等にほぼ位置している。

活断層研究会編(1991)<sup>(7)</sup>が図示する確実度Ⅲのリニアメント沿いには、いずれも空中写真判読により、リニアメント・変動地形は判読されない。

金津山周辺の地質平面図を第4.2-102図に、地質断面図を第4.2-103図に示す。

金津山周辺には、新第三系中新統の泊層の凝灰角礫岩、安山岩溶岩、凝灰質砂岩等が分布し、これに安山岩が貫入している。泊層の安山岩溶岩の地層は、緻密な安山岩溶岩の岩相を示す部分と、自破碎溶岩の岩相を示す部分に細区分され、確実度Ⅲのリニアメントが示されている位置では、泊層の各岩相境界に不連続は認められない。

また、金津山周辺の水系図及び接峰面図によると、リニアメントを挟んで、山地高度の不連続や水系の系統的な屈曲等の変動地形は認められない(第4.2-104図参照)。

以上のことから、金津山付近に活断層研究会編(1991)<sup>(7)</sup>が図示する確実度Ⅲのリニアメント付近には、第四紀後期更新世以降に活動した断層は存在しないものと判断した。

(q) 千歳平付近のリニアメント・変動地形

活断層研究会編(1991)<sup>(7)</sup>は、六ヶ所村千歳平北方に、ほぼE-W方向で長さ約1.8kmの「活断層の疑のあるリニアメント(確実度Ⅲ)」を図示しており、主に直線状の谷に位置している。

活断層研究会編(1991)<sup>(7)</sup>が図示する確実度Ⅲのリニアメント沿い

は、空中写真判読により、リニアメント・変動地形は判読されない。

リニアメント周辺には、主に新第三系中新統の鷹架層が分布し、六ヶ所村千歳平北方の直線状の谷では、リニアメントの位置を横断して、鷹架層の連続露頭が認められる。露頭における鷹架層は、シルト岩を主体とし、細粒砂岩との岩相境界や粗粒砂岩の薄層（挟み層）に不連続は認められず、断層は認められない（第4.2-105図参照）ことから、千歳平付近に活断層研究会編（1991）<sup>(7)</sup>が図示する確実度Ⅲのリニアメント付近には、第四紀後期更新世以降に活動した断層は存在しないものと判断した。

(r) 十二里南方のリニアメント・変動地形

活断層研究会編（1991）<sup>(7)</sup>は、東北町十二里南方に、ほぼN-S方向で長さ約0.8kmの「活断層の疑のあるリニアメント（確実度Ⅲ）」を図示しており、主に直線状の崖に位置している。

活断層研究会編（1991）<sup>(7)</sup>が図示する確実度Ⅲのリニアメント沿いには、空中写真判読により、リニアメント・変動地形は判読されない。

東北町十二里南方周辺の地形図及び地すべり地形分布図を第4.2-106図に示す。

十二里南方に活断層研究会編（1991）<sup>(7)</sup>が図示する確実度Ⅲのリニアメント付近は、地すべり地形を呈しており、新第三系鮮新統～第四系下部更新統の砂子又層からなる地すべり土塊が小規模なブロックに分割されている。個々の地すべり土塊の頭部は尾根頂部にまで達し、これらの滑落崖が見掛け上、直線状に配列しており、この位置には断層は認められない。



(s) 朝比奈平付近の断層

朝比奈平周辺の地質平面図及び地質断面図を第4.2-107図に示す。

地表地質調査結果によると、むつ市朝比奈平西方の蜷沢<sup>しじみさわ</sup>上流付近において、新第三系中新統の猿ヶ森層と泊層を境する断層露頭が認められる（第4.2-108図参照）。断層露頭の性状及び周辺地域の地質分布から、本断層は、NNE-S SW走向で東落ちの正断層と判断した。本断層の南方延長部では、泊層が広く分布しているが、泊層の岩相分布に顕著な不連続は認められないことから、本断層は泊層内の地層を変位させる連続性の乏しい小規模な断層であると判断した。

(t) 桧木川付近の断層

桧木川周辺の地質平面図を第4.2-109図に、地質断面図を第4.2-110図に示す。

地表地質調査結果によると、横浜町の桧木川及びその北方の滝ノ沢において、N-SないしNNE-S SW走向で東落ちの断層露頭が認められるが、周辺に分布する新第三系中新統の泊層と蒲野沢層との地層境界や泊層の岩相境界に不連続は認められないことから、これらの断層は泊層内の地層を変位させる連続性の乏しい小規模な断層であると判断した。

(3) 敷地を中心とする半径30 km以遠の断層

敷地を中心とする半径100 km範囲の陸域の活断層分布図を第4.2-111図に示す。

敷地を中心とする半径30 km以遠100 kmまでの範囲の陸域には、山崎ほか<sup>(3)</sup>（1986）、活断層研究会編<sup>(7)</sup>（1991）、宮内ほか<sup>(5.0)</sup>、池田ほか編<sup>(5.1)</sup>（2002）、地震調査委員会<sup>(5.2)</sup>（2004 a）、同<sup>(5.3)</sup>（2004 b）、同<sup>(5.4)</sup>（2004 c）及び今泉ほか編<sup>(8)</sup>（2018）によると、主な活断層として、

おりつめ

折爪断層，青森湾西岸断層帯，津軽山地西縁断層帯（北部・南部）等がある。これらの断層について文献調査を行い，敷地に与える影響が大きいと考えられる折爪断層について，変動地形学的調査及び地表地質調査を行った。

## a. 折爪断層

### (a) 文献調査結果

山崎ほか<sup>(3)</sup>は，青森県南部町法光寺付近の馬淵川南方から岩手県葛巻町葛巻北方にかけて，長さ約30 k mの推定活断層（主として第四紀後期に活動したもの）を図示し，東側落下，平均変位速度1 m/10<sup>3</sup>年未満としている。さらに，南部町の馬淵川以北に長さ約15 k mの第四紀後期層の撓曲を図示している。

活断層研究会編<sup>(7)</sup>は，南部町高瀬付近の馬淵川右岸から葛巻町葛巻付近にかけて，山崎ほか<sup>(3)</sup>とほぼ同じ位置に，NNW－SSE方向，長さ44 k m，活動度B，「活断層であると推定されるもの（確実度Ⅱ）」，西側隆起300mの折爪断層を図示・記載し，西側隆起の断層変位があるとし，平均変位速度を0.1～0.2m/10<sup>3</sup>年としている。

今泉ほか編<sup>(8)</sup>は，山崎ほか<sup>(3)</sup>とほぼ同じ位置に，長さ約30 k m（図読では約36 k m），北北西－南南東方向に延びる高角な断層面を持つ逆断層帯として折爪断層帯を図示・記載し，「この断層帯に沿っては，鮮新統の撓曲や高位段丘面上の溝状凹地などが認められるが，後期更新世以降の断層変位地形が認められないので，推定活断層とした。」としている。

地震調査委員会<sup>(5,2)</sup>は，青森県五戸町から岩手県葛巻町北部にかけて，長さ最大47 k m程度の折爪断層<sup>このへ</sup>を図示・記載し，第四紀後

期の活動の実態は不明としている。

大和<sup>(55)</sup>及び青森県<sup>(56)</sup>によると、折爪断層の北端については、五戸川と浅水川沿いの段丘面高度分布から、高位面・高館面の西側隆起の変形とその累積性が指摘されており、五戸川以北では撓曲構造が消滅するとしている。

(b) 変動地形学的調査結果

折爪断層周辺の空中写真判読図を第4.2-112図に示す。

青森県五戸町清三久保<sup>せいざくぼ</sup>付近の五戸川左岸から、岩手県葛巻町茶屋場<sup>ちややば</sup>付近に至る約57 km間に、 $L_B$ 、 $L_C$ 及び $L_D$ リニアメントが断続的に判読される。このうち、南部町高瀬付近の馬淵川右岸から南方の葛巻町に至る間については、活断層研究会編<sup>(7)</sup>の折爪断層の位置にほぼ対応する。

南部町相内<sup>あいな</sup>付近の馬淵川左岸以北では、 $L_D$ リニアメントが判読される。この $L_D$ リニアメントは、山地内の鞍部、傾斜変換部、谷等からなり、西側が高い地形を呈するものの、断続的であり不明瞭である。

南部町高瀬<sup>たかせ</sup>付近から葛巻町馬場<sup>ばば</sup>付近では、 $L_B$ 、 $L_C$ 及び $L_D$ リニアメントが判読される。これらは、西側の山地と東側の丘陵地との境界付近に判読され、主に鞍部の断続及び斜面の傾斜変換部からなり、西側が高い地形を呈する。このうち、名久井岳<sup>なくいだけ</sup>の東方、折爪岳の東方及び就志森<sup>つくしもり</sup>の東方では、山地斜面は急崖を呈し、傾斜変換部が比較的明瞭かつ連続的である。また、この東方には、主に丘陵地内の傾斜変換部からなる $L_D$ リニアメントが名久井岳南東から折爪岳南部にかけて、断続的に判読される。

折爪断層北部における段丘面高度分布の検討結果を第4.2-113図に示す。

折爪断層北端付近の五戸川及び浅水川付近については、リニアメント通過位置を挟んで、H<sub>5</sub>面で約20～25mの高度差が認められることから、西側隆起の撓曲変形が示唆される。これに対して、五戸川以北の後藤川付近では、リニアメント延長位置を挟んだH<sub>4</sub>面の分布高度に顕著な不連続が認められず、西側隆起の変形が示唆されない。

(c) 地表地質調査結果

折爪断層周辺の地質平面図を第4.2-114図に、地質断面図を第4.2-115図に示す。

折爪断層周辺の地質は、下位より、中・古生層、新第三系中新統のよつやく かどのさわ すえのまつやま とめざき したざき くぼ 四ツ役層、門ノ沢層、末ノ松山層、留崎層、舌崎層及び久保層、新第三系鮮新統のとがわ 斗川層、第四系更新統の段丘堆積層、十和田火山軽石流堆積物、第四系完新統の沖積低地堆積層等からなり、南部の一部に年代不詳の安山岩及び貫入岩が分布する。

南部町相内付近の馬淵川左岸以北では、斗川層以下の新第三系に東急傾斜の撓曲構造が認められる。馬淵川左岸付近では、留崎層が東に向かって約30°～約70°急傾斜し、その東の留崎層と舌崎層の境界付近から久保層にかけて東傾斜が最大約85°になり、さらに東側の斗川層が約30°～10°以下の緩傾斜を示す。この撓曲による東傾斜は、北部へ向かうにつれ緩く不明瞭となり、五戸町<sup>あさみず</sup>浅水の浅水川付近では最大約50°であり、その北方の五戸町<sup>こわたり</sup>小渡の五戸川付近で最大約20°となる。さらに北方の五戸町<sup>ごとうがわ</sup>清三久保の後藤川付近においては、斗川層の傾斜は概して5°以下を示し、同斜構造となる。以上のことから、馬淵川以北から五戸川左岸付近にかけては、新第三系に撓曲構造が認められ、地下深部に断層の存在が推定される。なお、撓曲構造がみられなくなる五戸町清三久保以北では、リニアメント・変動地形は判読されない。

南部町高瀬付近の馬淵川右岸以南では、折爪岳南部にかけて、山地と丘陵地の境界付近に分布する新第三系に、東急傾斜を示す撓曲構造が認められる。このうち、南部町石和<sup>いしわ</sup>西方では、西側の末ノ松山層と東側の留崎層を境する西上がりの逆断層が認められる。さらに、この断層より東側の丘陵地側にも新第三系中に地層の急傾斜構造が認められ、岩手県軽米町<sup>かるまい たかしみず</sup>高清水西方では、西側の留崎層と東側の斗川層とを境する西上がりの逆断層が認められる。これらの平行する2条の断層は、判読されるリニアメント・変動地形と概ね対応する。

折爪岳南部から南方においては、前述の2条の断層が1条に会合し、西側の中・古生層と東側の新第三系がこの断層で接しているものと推定される。この推定断層は、山地とその裾部に広がる扇状地面との明瞭な地形境界に位置し、判読されるリニアメント・変動地形に概ね対応する。

西側の山地と東側の丘陵地を境する明瞭な急崖は、南方の葛巻町馬場付近まで連続するが、馬場付近より南については、リニアメント・変動地形は山地内の鞍部の断続として判読され、変位の向きも一定しない。リニアメント・変動地形付近には、主に中・古生層が分布しており、葛巻町<sup>じゅうろうさわ</sup>十良沢付近においては、リニアメント・変動地形の判読位置に断層は確認されず、西側の中・古生層と東側のデイサイトが貫入関係で接していることを確認した。

#### (d) 総合評価

折爪断層周辺には、約57 km間に $L_B$ 、 $L_C$ 及び $L_D$ リニアメントが判読される。

地表地質調査結果によると、判読されるリニアメント・変動地形にほぼ対応する位置に、断層の存在が推定される。

折爪断層北部にあたる五戸町の五戸川左岸から南部町の馬淵川付近に至る間では、新第三系に撓曲構造が認められ、地下深部に断層の存在が推定される。一方、五戸川以北の後藤川付近では、リニアメント延長位置を挟んだH<sub>4</sub>面の分布高度に顕著な不連続が認められない。

折爪断層南部にあたる南部町の馬淵川付近から折爪岳南部に至る間では、新第三系に東急傾斜の撓曲構造及び西上がりの逆断層が認められる。折爪岳南部から葛巻町馬場付近に至る区間では、中・古生層と新第三系の分布状況等から断層が推定される。葛巻町馬場付近より以南については、リニアメント・変動地形は山地内の鞍部の断続として判読され、変位の向きも一定しない。葛巻町十良沢付近においては、リニアメント・変動地形の判読位置に断層は確認されず、中・古生層とデイサイトが貫入関係で接していることを確認した。

以上のように、折爪断層の存在が推定される位置において、断層と第四系上部更新統との関係が確認されないことから、その活動性を考慮することとし、その長さを後藤川左岸から馬場付近までの約53 k mと評価した。

## b. 青森湾西岸断層帯

### (a) 文献調査結果

山崎ほか<sup>(3)</sup>は、青森県東津軽郡蓬田村<sup>よもぎた</sup>の蓬田川付近から青森県青森市新城の天田内川付近にかけて、長さ約16 k mの推定活断層（主として第四紀後期に活動したもの）及び青森県青森市三内付近から青森県青森市入内<sup>にゆうない</sup>付近にかけて、長さ約12 k mの推定活断層（主として第四紀後期に活動したもの）を図示し、いずれも東側落下、平均変位速度1 m/10<sup>3</sup>年未満としている。

活断層研究会編<sup>(7)</sup>は、山崎ほか<sup>(3)</sup>とほぼ同じ位置に、

NNW－SS E方向～NE－SW方向，長さ16 km，活動度B，「活断層であると推定されるもの（確実度Ⅱ）」，西側隆起150mを超える青森湾西断層を図示・記載している。また，山崎ほか（1986）<sup>(3)</sup> とほぼ同じ位置に，NE－SW方向，長さ7.5 km，活動度A－B，「活断層であることが確実なもの（確実度Ⅰ）」，西側隆起140mを超える入内断層を図示・記載している。

地震調査委員会（2004c）<sup>(54)</sup> は，蓬田村付近から青森市入内付近にかけて，青森湾西断層，野木和断層及び入内断層によって構成される長さ約31 kmの青森湾西岸断層帯を図示・記載し，西側隆起の逆断層，平均的なずれの速度0.4～0.8m/10<sup>3</sup>年程度（上下成分）としている。また，青森湾西岸断層帯の地震規模は，断層長さからマグニチュード7.3程度としている。

今泉ほか編（2018）<sup>(8)</sup> は，地震調査委員会（2004c）<sup>(54)</sup> の青森湾西岸断層帯とほぼ同じ位置に，長さ約20 km（図読では約16 km）の津軽断層帯及び長さ約20 km（図読では約16 km）の入内断層帯を図示・記載している。津軽断層帯は西傾斜の逆断層で，平均上下変位速度は0.5m/千年程度としており，入内断層帯は西側隆起の逆断層で，平均上下変位速度は0.5m/千年以下としている。また，津軽断層帯は南西に位置する長さ約5 kmの浪岡断層帯（逆断層，平均上下変位速度は約0.7m/千年）に連続する可能性を示し，その場合の全長を約50 kmとしているが，具体的な図示はなく，津軽断層帯から浪岡断層帯の全長は，図読では約31 kmである。

以上のように，断層長さと敷地との位置関係から，地震調査委員会（2004c）<sup>(54)</sup> による長期評価は，敷地に与える影響が大きいと考えられることから，同委員会の青森湾西岸断層帯の約31 kmについて，第四

紀後期更新世以降の活動性を考慮することとし、その長さを蓬田村付近から青森市入内付近までの約31 k mと評価した。

c. 津軽山地西縁断層帯（北部・南部）

(a) 文献調査結果

山崎ほか<sup>(3)</sup>は、青森県五所川原市飯詰<sup>いづめ</sup>付近から青森県青森市浪岡付近にかけて、NNW－SSE方向、長さ約12 k mの推定活断層（主として第四紀後期に活動したもの）、第四紀後期層の撓曲及びN－S方向、長さ約5 k mの推定活断層（主として第四紀後期に活動したもの）を図示し、東側若しくは西側落下、平均変位速度1 m/10<sup>3</sup>年未満としている。

活断層研究会編<sup>(7)</sup>は、青森県北津軽郡中泊<sup>なかどまり</sup>町付近から青森市浪岡付近にかけて、NNW－SSE方向、長さ30 k m、活動度B、「活断層であることが確実なもの（確実度I）」、東側隆起の津軽山地西縁断層帯を図示・記載している。また、青森市浪岡付近の津軽山地西縁断層帯の東側に、NNW－SSE方向、長さ8 k m、活動度C、「活断層であることが確実なもの（確実度I）」、西側隆起4～6 mの<sup>おおたい</sup>大平断層を図示・記載し、平均変位速度を0.04m/10<sup>3</sup>年とし、青森市浪岡付近には、N－S方向、長さ8 k m、活動度B、「活断層であることが確実なもの（確実度I）」、西側隆起80mの浪岡撓曲を図示・記載している。

地震調査委員会<sup>(53)</sup>は、五所川原市飯詰付近から青森市浪岡付近にかけて、五所川原市－浪岡町付近の断層、大平断層、<sup>やまこし</sup>山越断層及び浪岡撓曲によって構成される長さ約16 k mの津軽山地西縁断層帯北部を図示・記載している。津軽山地西縁断層帯北部は東側隆起の逆断層、平均的なずれの速度0.2～0.3m/10<sup>3</sup>年程度（上下成分）、最新



活動は1766年（明和3年）の地震としている。また、青森市西部から青森県南津軽郡平賀町（現在の平川市）<sup>ひらか</sup>にかけて、黒石断層から構成される長さ約23 k mの津軽山地西縁断層帯南部を図示・記載している。津軽山地西縁断層帯南部は東側隆起の逆断層、平均的なずれの速度は不明であるが、最新活動は1766年（明和3年）の地震としている。津軽山地西縁断層帯北部及び南部の地震規模の最大は、1766年（明和3年）の地震から、いずれもマグニチュード7.3程度としている。

今泉ほか編（2018）<sup>(8)</sup>は、地震調査委員会（2004b）<sup>(53)</sup>の津軽山地西縁断層帯北部とほぼ同じ位置に、長さ約20 k m（図読では約21 k m）、北北西－南南東方向に断続的に延びる逆断層帯として津軽山地西縁断層帯を図示・記載している。また、同委員会の津軽山地西縁断層帯南部と一部同じ位置に、長さ約15 k m（図読では約13 k m）、南北方向に延びる東側隆起の逆断層帯として黒石断層帯を図示・記載しており、いずれも平均上下変位速度は不明であるとしている。

以上のように、断層長さと敷地との位置関係並びに歴史地震による地震規模から、地震調査委員会（2004b）<sup>(53)</sup>による長期評価は、敷地に与える影響が大きいと考えられることから、同委員会の津軽山地西縁断層帯北部の約16 k m（マグニチュード7.3）及び津軽山地西縁断層帯南部の約23 k m（マグニチュード7.3）について、第四紀後期更新世以降の活動性を考慮することとし、その長さを五所川原市飯詰付近から青森市浪岡付近までの約16 k m及び青森市西部から平川市付近までの約23 k mと評価した。

#### 4.2.2.5 敷地周辺海域の地形

敷地周辺海域は、太平洋、津軽海峡及び陸奥湾からなる。敷地周辺海域の地形図を第4.2-116図に示す。

##### (i) 太平洋

太平洋側における調査海域の海底地形は、陸域から沖合に向かって大陸棚及び大陸斜面からなり、大陸斜面の沖合部は深海平坦面となっている。

大陸棚は、水深100m～140m以浅に位置する。大陸棚の幅は、物見崎沖付近で約3 kmと最も狭く、それより北方及び南方に向かって広くなり、北部の左京沼沖付近では約8 km、南部の小川原湖沖では約30 km以上に達している。大陸棚の勾配は、沖合に向かって5/1,000～40/1,000程度と緩やかに傾斜している。また、東通村尻屋崎沖では北北東へ約30 km突出する尻屋海脚がみられる。

深海平坦面は、水深300m～560m以深に位置する。深海平坦面の勾配は、尻屋崎東方沖以北では25/1,000～40/1,000程度、尻屋崎東方沖以南では10/1,000～25/1,000程度である。

大陸棚と深海平坦面とを繋ぐ急勾配の斜面は、水深100m～560mに位置し、その幅は物見崎沖以北では1 km～7 km、物見崎沖以南では7 km～22 kmである。大陸斜面の勾配は、沖合に向かって物見崎沖以北では50/1,000～570/1,000程度、物見崎沖以南では15/1,000～50/1,000程度である。また、尾駁沼の沖合では大陸斜面頂部に谷頭を有するほぼSSW-NNE方向に刻まれた小川原海底谷及びその支谷がみられる。

## (2) 津軽海峡

津軽海峡側における調査海域は、沿岸域に太平洋及び尻屋海脚から連続する大陸棚が分布し、水深は100m以浅で、その外縁は概ね海岸線と平行に連続する。大陸棚の勾配は、10/1,000程度を示し、その幅は約10 kmである。

大陸斜面は、大陸棚外縁とほぼ平行に延びる水深340mの海底水道へ向かって傾斜する。大陸斜面の勾配は、大陸棚外縁から水深約200m～約250mまでが30/1,000～60/1,000程度、その沖合では水深約300mまでが15/1,000程度、海底水道付近では40/1,000程度を示す。

## (3) 陸奥湾

陸奥湾側における調査海域は、水深約50m以浅の内湾であり、その海底の勾配は湾の中央に向かって5/1,000～20/1,000程度である。

### 4.2.2.6 敷地周辺海域の地質

敷地周辺海域の地層区分を第4.2-4表に、海域の地層と陸域の地層との対比結果を第4.2-5表に示す。また、敷地周辺海域の海底地質図を第4.2-117図に、海底地質断面図を第4.2-118図に、音波探査記録を第4.2-119図に示す。

敷地周辺海域の地層は、反射パターン、不整合関係等から、太平洋側では上位よりA層、B<sub>P</sub>層、C<sub>P</sub>層、D<sub>P</sub>層、E層、F層及びG層に、津軽海峡側では上位よりA層、B層、C層、D層、E層、F層及びG層に、陸奥湾側では上位よりA層、B層、C層、D層及びE層に区分される。

A層は、太平洋側及び津軽海峡側では大陸棚上に、陸奥湾側では、ほぼ全域に分布する。本層は、大陸棚において顕著な浸食面を覆い、海底面と平行に堆積していること、尾駁沖の海上ボーリング調査でA層相当層よ

り採取した試料の<sup>14</sup>C法年代値が約6,600年前～約11,700年前を示すことから、最終氷期以降の第四系上部更新統最上部～完新統と判断され、陸域の沖積低地堆積層等に対比される。

B<sub>P</sub>層は、太平洋側に分布する。主として大陸斜面に分布しており、東通村老部川沖以南では大陸棚外縁部にも、さらに南方の市柳沼沖以南では大陸棚全域にも分布する。B<sub>P</sub>層の堆積年代は、「ちきゅう」の試験掘削（site C9001）により得られた年代指標を基に作成された青池（2008）<sup>(57)</sup>の年代モデルとの対比結果（第4.2-120図参照）、また、尻屋崎沖及び東通村老部川沖で実施した「ちきゅう」による海上ボーリング調査において本層の下位のC<sub>P</sub>層との境界付近に恐山火山起源の降下火砕物（Os-2）を確認していること（第4.2-121図参照）から、中期更新世後半～後期更新世と判断した。

B層は、津軽海峡側及び陸奥湾側に分布し、反射パターン及び軽微な不整合から、上位よりB<sub>1</sub>部層、B<sub>2</sub>部層及びB<sub>3</sub>部層に細分される。

B<sub>1</sub>部層は、津軽海峡側では、主として大陸斜面に分布し、沿岸部では大陸棚外縁部まで分布する。陸奥湾側では、沿岸部を除く広い範囲に分布する。

B<sub>2</sub>部層は、津軽海峡側では、主として大陸斜面及び沿岸部の大陸棚に分布し、尻屋海脚西側の大陸棚外縁部にも部分的に分布が認められる。沿岸部の大陸棚、尻屋海脚西側の大陸斜面最上部（部分的に大陸棚外縁部も含む）及び尻屋海脚北側の海底谷付近では海底面直下あるいはA層直下に分布する。陸奥湾側では、沿岸部を除く広い範囲に分布し、分布域の周縁部ではA層直下に分布する。

B<sub>3</sub>部層は、津軽海峡側では、大陸斜面及び沿岸部の大陸棚に分布する。尻屋海脚北側の海底谷付近及び尻屋崎西方の大陸棚等では海底面直下ある

いはA層直下に分布する。陸奥湾側では、東部及び南部の沿岸部の一部を除く広い範囲に分布し、分布域の周縁部ではA層直下に分布する。

B層のうち、B<sub>2</sub>部層は、津軽海峡に面した海岸付近まで分布し、海食崖に分布する田名部層に連続することから（第4.2-122図参照）、その堆積年代は中期更新世の後半と判断した。B<sub>1</sub>部層の堆積年代は、完新世のA層に不整合で覆われ、B<sub>2</sub>部層を不整合あるいは整合に覆うこと、また、東北電力株式会社及び東京電力株式会社により実施された採泥結果によると、陸奥湾では本部層中に洞爺火山灰層（11.2～11.5万年前）<sup>(49)</sup>が挟在することから、後期更新世と判断した。B<sub>3</sub>部層の堆積年代は、B<sub>2</sub>部層に不整合あるいは整合に覆われ、後述のC層（後期鮮新世～前期更新世）を不整合に覆うことから、中期更新世の前半と判断した。

C<sub>p</sub>層は、太平洋側に分布する。主として大陸斜面に分布しており、東通村老部川沖以南では大陸棚外縁部にも、さらに南方の市柳沼沖以南では大陸棚全域にも分布する。C<sub>p</sub>層の堆積年代は、上位のB<sub>p</sub>層の年代が中期更新世後半～後期更新世、後述するD<sub>p</sub>層の年代が鮮新世～前期更新世前半とそれぞれ判断されることから、前期更新世後半～中期更新世後半と判断した。

C層は、津軽海峡側及び陸奥湾側に分布する。津軽海峡側では、大陸斜面、尻屋海脚西側の大陸棚外縁部及び沿岸部の大陸棚に分布する。尻屋海脚西側の大陸棚外縁部付近及び沿岸部の大陸棚では部分的に海底面直下あるいはA層直下に分布する。陸奥湾側におけるC層は、夏泊半島北方の下位層の高まりが存在する地域を除いて、ほぼ全域に分布する。東部及び南部の沿岸部の一部では海底面直下あるいはA層直下に分布する。C層の堆積年代は、本層の分布が津軽海峡側及び陸奥湾側で陸域の砂子又層に連続していること、奥田（1993）<sup>(12)</sup>によると、尻屋海脚西側の本層分布域で採取

された試料から *Neodenticula koizumii zone* に対比される珪藻化石群集が得られていること等から、後期鮮新世～前期更新世と判断した。

D<sub>P</sub>層は、太平洋側に分布する。主として大陸斜面に分布し、市柳沼沖以南では大陸棚にも分布が認められ、南部の大陸斜面では下位層の高まりが存在し、比較的広く欠如している。D<sub>P</sub>層の堆積年代は、地球深部探査船「ちきゅう」の試験掘削（site C9001）によりD<sub>P</sub>層の最上部から前期更新世中頃を示す石灰質ナノ化石が得られていること（第4.2-120図参照）、深海掘削（IPOD site 438）の珪藻化石層序と対比するとほぼ *Neodenticula koizumii zone* 及び *Neodenticula kamtschatica zone* にあたること（第4.2-122図参照）から、鮮新世～前期更新世前半と判断した。

D層は、津軽海峡側及び陸奥湾側に分布する。津軽海峡側では、主として大陸斜面及び沿岸部の大陸棚に分布し、尻屋海脚西側の大陸棚外縁部にも部分的に分布が認められる。尻屋海脚西側の大陸棚外縁部及び沿岸部の大陸棚の一部では海底面直下あるいはA層直下に分布する。陸奥湾側では、ほぼ全域に分布し、夏泊半島北方では下位層の高まりが存在し、欠如している。D層の堆積年代は、上位のC層の年代が後期鮮新世～前期更新世、後述するE層の年代が中期中新世～後期中新世とそれぞれ判断したことから、前期鮮新世と判断した。

E層は、太平洋側、津軽海峡側及び陸奥湾側のほぼ全域に分布しており、太平洋側棚沢川沖以北の沿岸部及び尻屋海脚西縁部では下位層の高まりが存在し、比較的広く欠如している。また、太平洋側の大陸斜面においても下位層の高まりが存在し、部分的に欠如し、南部では大陸棚東部から

大陸斜面にかけて比較的広く欠如している。太平洋側から尻屋海脚にかけての大陸棚では海底面直下あるいはA層直下に分布する。E層の堆積年代は、尾駱沼沖の大陸棚で実施したボーリング調査結果によるとE層分布域において鷹架層上部層を確認したこと、小老部川北東沖及び東通村老部川南東沖の大陸棚で東北電力株式会社<sup>(49)</sup>及び東京電力株式会社<sup>(58)</sup>により実施されたボーリング調査結果によるとE層分布域において蒲野沢層が確認されていること、尻屋崎沖及び東通村老部川沖で実施した「ちきゅう」による海上ボーリング調査結果によると細粒砂岩・泥質砂岩・珪質泥岩等から *Denticulopsis lauta zone* に対比される珪藻化石群集、有孔虫化石の *Globorotalia rikuchuensis* 及び放散虫化石の *Cytocapsella tetrapera* や *Eucyrtidium inflatum* が産出すること（第4.2-121図及び第4.2-124図参照）、小老部川沖の大陸棚外縁部で実施したドレッジ調査結果によるとE層分布域から採取された砂岩・シルト岩から *Denticulopsis lauta zone* 及び *Denticulopsis hyalina zone* に対比される珪藻化石群集が産出すること（第4.2-125図参照）、また、深海掘削（IPOD site 438）の珪藻化石層序と対比すると本層上限がほぼ *Rouxia californica zone* にあたること（第4.2-123図参照）から、中期中新世初頭～後期中新世であると判断した。

F層は、太平洋側及び津軽海峡側に広く分布しており、尻屋海脚西縁部の一部では下位層の高まりが存在し、欠如している。また、太平洋側の大陸斜面においても下位層の高まりが存在し、部分的に欠如し、南部では大陸棚東部から大陸斜面にかけて広く欠如している。太平洋側棚沢川沖以北の沿岸部及び尻屋海脚西縁部では海底面直下あるいはA層直下に分布す

る。F層の堆積年代は、本層の分布が太平洋側で陸域の泊層及び猿ヶ森層に連続すること、小老部川沖の大陸棚で東北電力株式会社<sup>(49)</sup>及び東京電力株式会社<sup>(58)</sup>により実施されたボーリング調査結果によるとF層分布域において泊層が確認されていることから、前期中新世～中期中新世初頭であると判断した。

G層は、太平洋側の大陸斜面、尻屋海脚及び太平洋側南部の大陸棚で確認され、その他では探査深度以深である。尻屋海脚西縁部では部分的に海底面直下に分布する。本層は、周辺海域における最下位層であり、一般に音響基盤をなし、尻屋崎では陸域の尻屋層群に連続することから、先第三系と判断した。また、大陸斜面の沖合側では音響基盤の上位に、傾斜した反射パターンを示し、F層に顕著な傾斜不整合で覆われる地層が存在することから、古第三系を含むものと判断した。

#### 4.2.2.7 敷地周辺海域の地質構造

##### (i) 概要

太平洋側の大陸棚外縁部より沖合及び市柳沼沖以南の大陸棚では、B<sub>P</sub>層～F層は海底面とほぼ平行に、北東方向にやや傾斜した緩やかな構造を示し、層厚も北東方向に増加する。太平洋側の南部にはG層の高まりが存在し、上位層はG層上面の凹凸を埋めて堆積している。鷹架沼沖以北の大陸棚には主にE層及びF層が分布しており、大陸棚外縁のNNE－SSW方向の急崖付近で、C<sub>P</sub>層及びB<sub>P</sub>層がE層あるいはF層にアバットしている。大陸棚は尻屋崎北方の尻屋海脚まで連続しており、E層以下の地層がNNE－SSW方向の隆起帯を形成している。

津軽海峡側では、D層以上の地層が尻屋海脚の隆起帯に分布するE



層以下の地層にアバットしている。津軽海峡側の大陸棚外縁部より沖合では、B層～D層は海峡中央部の凹型の構造を埋めるように堆積し、尻屋海脚側、下北半島側及び亀田半島側に向かって、各層の層厚は徐々に薄くなる。

陸奥湾側では、夏泊半島の北方延長部にE層の高まりが存在し、この高まりにC層及びD層がアバットしており、C層以下の地層は湾中央部に向かって傾斜した構造を示す。湾中央部では再びE層が高まりを形成し、D層最上部以上の地層はこの高まりを被覆している。C層以下の地層は一部でやや急な傾斜を示すものの、これらを不整合に覆うB層以上の地層は、陸奥湾の全域においてほぼ水平な構造を示す。

(2) 敷地を中心とする半径30 k m範囲の断層

奥田<sup>(12)</sup>、海上保安庁水路部<sup>(17)</sup>、同<sup>(15)</sup>、活断層研究会編<sup>(7)</sup>等による敷地周辺海域の断層分布図を第4.2-126図に示す。

文献調査結果及び音波探査記録の解析結果に基づき、断層の長さ、敷地からの距離等を考慮すると、敷地を中心とする半径30 k m範囲の海域における主要な断層としては、尻屋海脚東縁の大陸棚外縁～下北半島北部の大陸棚外縁～下北半島南部の大陸棚に示されている断層（以下「大陸棚外縁断層」という。）及び下北半島南端部の大陸棚に示されている断層（以下「F-d断層」という。）がある（第4.2-6表参照）。

a. 大陸棚外縁断層

(a) 文献調査結果

海上保安庁水路部<sup>(17)</sup>は、六ヶ所村北部沖から東通村沖の大陸棚外縁に沿ってNNE-SW走向、長さ約37 k m、東落ちの断層を

示し、さらに、その北方の尻屋海脚東縁に沿って、NNE－SSW走向、長さ約45 kmの東落ちの断層を示している。

活断層研究会編<sup>(7)</sup>（1991）は、海上保安庁水路部<sup>(17)</sup>（1975）とほぼ同位置に、崖高200m以上、長さ約84 kmの東落ちの活断層を示している。

奥田<sup>(12)</sup>（1993）は、尻屋海脚東縁に沿ってNNE－SSW走向、長さ約23.5 kmの東落ちの断層を示し、そのうち、北部の約19.5 km区間は伏在断層としている。また、その南方の物見崎沖にも、大陸棚外縁に沿ってNNE－SSW走向、長さ約6 kmの伏在断層を示している。しかし、同文献は、エアガン記録の解析結果から、活断層研究会編<sup>(7)</sup>（1991）により活断層が示されている大陸棚外縁部には、少なくとも長さ20 kmを超える活断層は存在しないとしている。

一方、海上保安庁水路部<sup>(20)</sup>（1998）及び徳山ほか<sup>(21)</sup>（2001）には大陸棚外縁に沿う断層は示されていない。

また、池田<sup>(59)</sup>（2012）は、海上音波探査記録の解釈を提示し、陸上の海岸段丘の発達状況から大陸棚外縁断層の動きは最近12万年間も継続しているとしている。渡辺ほか<sup>(60)</sup>（2008）及び渡辺<sup>(61)</sup>（2016）は、陸域における海成段丘面との関連から、この断層が第四紀後期にも活動を繰り返している可能性があるとしている。

#### (b) 海底地形面調査結果

大陸棚外縁断層周辺の地形陰影図を第4.2-127図に示す。

文献により断層が示されている位置付近には、急斜面が認められるものの、そのトレースは直線的ではなく、凹凸を繰り返しており、多くの谷地形が認められる。また、東通村老部川沖以南では斜面の傾斜が緩くなっている。

(c) 音波探査記録解析結果

大陸棚外縁断層の位置及び音波探査測線位置図を第4.2-128図に、音波探査記録及び解釈図を第4.2-129図に示す。

文献により断層が示されている位置付近においては、F層及びE層は大陸棚に厚く分布し、大陸斜面では比較的薄くなっている。また、D<sub>P</sub>層以上の地層は大陸棚には分布せず、大陸斜面のみに分布している。このように、大陸棚外縁部を境とする盆地反転構造が認められる。(第4.2-117図及び第4.2-118図(1)～第4.2-118図(3)参照)

大陸棚外縁部の斜面が急傾斜を示す北部の海域においては、急斜面基部付近の地下に西側隆起の逆断層が推定される(第4.2-129図(2)～第4.2-129図(11)参照)。また、No. 3測線の急斜面基部付近で実施した2孔の海上ボーリング調査においても、両孔の間にE層の落差が確認されることから、この間に逆断層が推定される(第4.2-124図参照)。

大陸棚外縁部の斜面の傾斜が緩くなる海域のうち馬門川沖以南においては、西側隆起の逆断層が推定されるものの、その位置は急斜面基部付近ではなく、大陸棚の地下に位置する(第4.2-129図(12)～第4.2-129図(15)参照)。

これらの逆断層は推定された全区間においてC<sub>P</sub>層に変位を与えていると解釈されるものの、大陸棚外縁断層直上のB<sub>P</sub>層/C<sub>P</sub>層境界に断層活動の影響による変位・変形は認められない(第4.2-129図(2)～第4.2-129図(15)参照)。

(d) 総合評価

尻屋海脚東縁部の大陸棚外縁部から東通村老部川沖の大陸棚外縁部を経て鷹架沼沖の大陸棚に至る海域において、西側隆起の逆断層が推

定される。全区間においてC<sub>P</sub>層下部に変位あるいは変形が認められるものの、いずれの測線においても、大陸棚外縁断層直上のB<sub>P</sub>層/C<sub>P</sub>層境界に断層活動の影響による変位・変形は認められない。

以上のことから、大陸棚外縁断層は第四紀後期更新世以降の活動性はないものと判断した。

## b. F-d断層

### (a) 文献調査結果

海上保安庁水路部<sup>(18)</sup>及び同<sup>(20)</sup>は物見崎南東沖の大陸棚外縁部から小川原湖沖の大陸棚に至る約34km間に、N-S方向に断続して雁行する延長の短い伏在断層を多数示している。この断層群のうち北部については、海上保安庁水路部<sup>(17)</sup>及び活断層研究会編<sup>(7)</sup>(1991)に示されている大陸棚外縁断層に対応しているものの、南部については、両文献ともに断層は示されていない。

また、奥田<sup>(12)</sup>(1993)及び徳山ほか<sup>(21)</sup>(2001)には、同位置に断層は示されていない。

### (b) 音波探査記録解析結果

F-d断層の位置を第4.2-130図に、断層周辺の音波探査記録及び解釈図を第4.2-131図に示す。

文献により伏在断層が示されている位置付近において、C<sub>P</sub>層以下の地層に断層及び撓曲が推定され、一部区間においてB<sub>P</sub>層に変形が認められる(第4.2-131図②～第4.2-131図④参照)。同区間北側の07S8測線では、C<sub>P</sub>層下部に変位を与える断層が推定されるものの、C<sub>P</sub>層上部以上の地層に変形は認められない(第4.2-131図①参照)。また、同区間南側の07S10測線では、E層下部に僅かに変位を与え、D<sub>P</sub>層まで変形を与える断層が推定されるものの、C<sub>P</sub>層以上の地層に変形は認

められない（第4.2-131図<sup>(5)</sup>参照）。

(c) 総合評価

F-d断層については、文献により伏在断層が示されている位置付近において、C<sub>p</sub>層以下の地層に断層及び撓曲が推定され、B<sub>p</sub>層に変形が認められることから、第四紀後期更新世以降における活動性を考慮することとし、その長さをB<sub>p</sub>層に断層活動による変位・変形が認められない07S8測線から07S10測線までの約6kmと評価した。

c. その他の断層

敷地を中心とする半径30km範囲には、前述の断層の他に、海上保安庁水路部<sup>(17)</sup>により、小川原海底谷に沿う断層群が示されているものの（第4.2-126図参照）、音波探査記録の解析結果によると、当該位置に断層の存在を示唆する構造は認められない。

(3) 敷地を中心とする半径30km以遠の断層

敷地を中心とする半径30km以遠の海域には、奥田<sup>(12)</sup>、活断層研究会編<sup>(7)</sup>等の文献調査結果によると、第4.2-126図に示すように、いくつかの断層及び撓曲が示されており、これらのうち、敷地に与える影響が比較的大きいと考えられるものについて、音波探査記録の解析を行った。その結果によると、敷地を中心とする半径30km以遠の海域における主要な断層としては、下北半島東方沖に示されている伏在断層（以下「F-c断層」という。）及び八戸市北東沖に示されている2条の活断層（以下「F-a断層」及び「F-b断層」という。）がある（第4.2-6表参照）。

a. F-c断層

奥田<sup>(12)</sup>は、東通村東方沖の大陸斜面に、NE-SW走向、長さ約11.5kmの南東落ちの伏在断層を示している（第4.2-132図参照）。

音波探査記録の解析結果によると、文献により断層が示されている位置付近において、 $C_P$ 層以下の地層に断層及び撓曲の推定が可能であり、 $B_P$ 層に変形が認められる（第4.2-133図(2)～第4.2-133図(7)参照）。一方、No. C-6測線では、 $B_P$ 層に変形は認められず（第4.2-133図(1)参照）、J S 73-1測線では、G層上面の強い反射面が連続的に確認され、変位・変形は認められない（第4.2-133図(8)参照）。なお、断層中央の一部において変形が海底面付近まで及んでいる可能性がある（第4.2-133図(4)参照）。

以上のことから、F-c断層については第四紀後期更新世以降における活動性を考慮することとし、その長さを $B_P$ 層に断層活動による変位・変形が認められないNo. C-6測線からJ S 73-1測線までの約15 kmと評価した。

#### b. F-a断層

活断層研究会編（1991<sup>(7)</sup>）は、八戸市北東沖の大陸棚に、NNW-SSE走向、長さ約11 kmの東落ちの活断層を示している。また、海上保安庁水路部（1973b<sup>(15)</sup>）は、活断層研究会編（1991<sup>(7)</sup>）とほぼ同位置に、長さ約8 kmの東落ちの断層を示している（第4.2-134図参照）。

音波探査記録の解析結果によると、文献により断層が示されている位置付近において、E層中に断層が推定され、 $B_P$ 層に変位若しくは変形が及んでいる可能性を否定できない（第4.2-135図(2)～第4.2-135図(5)参照）。一方、文献により断層が示されている位置の北方延長のG h 33測線及び南方延長のH-263測線では、E層中に断層活動による変位・変形は認められない（第4.2-135図(1)及び第4.2-135図(6)参照）。

以上のことから、F-a断層については第四紀後期更新世以降における活動性を考慮することとし、その長さをE層以上の地層に断層活

動による変位・変形が認められないG h 33測線からH-263測線までの約20 k mと評価した。

#### c. F - b 断層

活断層研究会編 (1991)<sup>(7)</sup> は、八戸市北東沖の大陸斜面の約21 k m間に、NNW - SSE 方向に断続する3条の東落ちの活断層を示している(第4.2-136図参照)。

音波探査記録の解析結果によると、文献により断層が示されている位置付近において、断層の存在を否定できない区間が認められる(第4.2-137図<sup>(2)</sup> ~ 第4.2-137図<sup>(7)</sup> 参照)が、同区間北側のG h 36測線及び同区間南側のG h 32測線では、断層は推定されず、C<sub>P</sub>層及びB<sub>P</sub>層に変位・変形は認められない(第4.2-136図<sup>(1)</sup> 及び第4.2-136図<sup>(8)</sup> 参照)。

以上のことから、F - b 断層については第四紀後期更新世以降における活動性を考慮することとし、その長さをB<sub>P</sub>層に断層活動による変位・変形が認められないG h 36測線からG h 32測線までの約15 k mと評価した。

#### d. その他の断層

敷地を中心とする半径30 k m以遠には、前述の断層の他に、奥田<sup>(12)</sup> (1993)、海上保安庁水路部<sup>(17)</sup> (1975)、活断層研究会編 (1991)<sup>(7)</sup> 等によると、多くの断層が示されているが(第4.2-126図参照)、音波探査記録の解析結果によると、B<sub>P</sub>層あるいはB<sub>2</sub>部層に変位・変形が認められる延長の長い断層は存在しないものと判断した。

## 4.3 敷地近傍の地質・地質構造

### 4.3.1 調査内容

#### 4.3.1.1 文献調査

敷地近傍の地形及び地質・地質構造に関する主要な文献としては、工業技術院地質調査所（現 国立研究開発法人産業技術総合研究所地質調査総合センター）発行の山崎ほか（1986）<sup>(3)</sup>の「50万分の1活構造図「青森」」、青森県発行の北村ほか（1972）<sup>(4)</sup>の「20万分の1青森県地質図及び地質説明書」、同じく箕浦ほか（1998）<sup>(5)</sup>の「20万分の1青森県地質図及び地質説明書」、活断層研究会編（1980）<sup>(6)</sup>の「日本の活断層一分布図と資料」及び同（1991）<sup>(7)</sup>の「新編 日本の活断層一分布図と資料」、今泉ほか編（2018）<sup>(8)</sup>の「活断層詳細デジタルマップ〔新編〕」、北村編（1986）<sup>(9)</sup>の「新生代東北本州弧地質資料集」、独立行政法人産業技術総合研究所地質調査総合センター編（2013）<sup>(22)</sup>の「日本重力データベースDVD版」等があり、これらの文献により敷地近傍の地形及び地質・地質構造の概要を把握した。

#### 4.3.1.2 地質調査

文献調査の結果を踏まえ、敷地を中心とする半径約5 kmの範囲及びその周辺において、変動地形学的調査及び物理探査を含む地質・地質構造に関する各種調査を実施した。

変動地形学的調査としては、主に国土地理院で撮影された縮尺4万分の1の空中写真に加え、必要に応じて縮尺2万分の1及び縮尺1万分の1の空中写真並びに同院発行の縮尺2万5千分の1の地形図を使用して空中写真判読を行い、その結果に基づいて、敷地を中心とする半径約5 kmの範囲の原縮尺2万5千分の1の地形面区分図、リニアメント・変動地形の分



布図等を作成した。

地質・地質構造に関する調査としては、地形調査に使用した空中写真及び地形図を使用して地表踏査等を行ったほか、必要に応じてボーリング調査及びトレンチ調査を組み合わせた調査を行い、それらの結果に基づいて敷地近傍の地質平面図、地質断面図等を作成した。

物理探査としては、地下深部の大局的な地質構造あるいは活断層の存否及び連続性を確認するため、敷地を中心とする半径約5 kmの範囲において重力探査及び反射法地震探査を実施した。重力探査結果については、独立行政法人産業技術総合研究所地質調査総合センター編<sup>(22)</sup>(2013)によるデータと併せて解析を行い、重力異常図等を作成した。反射法地震探査については、深部及び浅部の地下構造を把握するため、深度断面図等を作成した。反射法地震探査と併せて、地下深部の速度構造を把握するために、一部の測線において屈折法地震探査を実施した。

また、地質・地質構造について詳細な検討を行うために、一部でボーリング調査を実施した。

## 4.3.2 調査結果

### 4.3.2.1 敷地近傍の地形

敷地近傍の地形図を第4.3-1図に、地形面区分図を第4.3-2図に示す。

敷地は下北半島南部の六ヶ所地域に位置し、敷地を中心とする半径約5kmの範囲は、主に標高80m以下の台地からなる。一部の河川の下流部、湖沼及び海岸沿いには低地がみられ、台地上及び海岸沿いの一部に砂丘地が局所的にみられる。また、北部の一部に標高200m以下の丘陵地がみられる。

台地は、主に段丘からなる地形であり、高位面、中位面及び低位面の3面に区分される。さらに、地形面の標高、火山灰層との累重関係等から、高位面はH<sub>3</sub>面、H<sub>4</sub>面及びH<sub>5</sub>面に、中位面はM<sub>1</sub>面、M<sub>2</sub>面及びM<sub>3</sub>面に、低位面はL<sub>1</sub>面、L<sub>2</sub>面及びL<sub>3</sub>面にそれぞれ細区分される。また、本地域には、M<sub>2</sub>面よりも若干低い平坦面(M<sub>2</sub>'面)及びM<sub>3</sub>面よりも若干低い平坦面(M<sub>3</sub>'面)が認められる。M<sub>2</sub>'面は、その堆積物の上部に洞爺<sup>とうや</sup>火山灰(11.2~11.5万年前)が挟まれることから、MIS 5e~MIS 5dに対比される。

### 4.3.2.2 敷地近傍の地質

敷地近傍の地質層序表を第4.3-1表に、地質平面図及び地質断面図を、それぞれ第4.3-3図及び第4.3-4図に示す。

敷地を中心とする半径約5kmの範囲には、下位より新第三系中新統の泊層及び鷹架層、新第三系鮮新統の砂子又層下部層及び中部層、第四系下部~中部更新統の六ヶ所層、第四系中部~上部更新統の古期低地堆積層、段丘堆積層及び火山灰層並びに第四系完新統の沖積低地堆積層、砂丘砂層

及び崖錐堆積層がそれぞれ分布している。

(1) 新第三系中新統

泊層は、敷地近傍北端の六ヶ所村出戸付近より北方に分布しており、北村編 (1986)<sup>(9)</sup> の泊安山岩に相当し、安山岩溶岩、凝灰角礫岩、軽石凝灰岩等からなる。

鷹架層は、敷地近傍の台地斜面に露出している。鷹架層は、柴崎ほか (1958)<sup>(29)</sup> の鷹架層、青森県 (1970)<sup>(30)</sup> 及び同 (1970)<sup>(31)</sup> の鷹架層並びに北村編 (1986)<sup>(9)</sup> の鷹架層に相当し、泥岩、砂岩、軽石凝灰岩、軽石質砂岩等からなる。鷹架層は、層相及び累重関係から、下位より下部層、中部層及び上部層の3層に細区分される。鷹架層下部層は、泥岩、細粒砂岩等からなり、一部に凝灰岩を挟む。鷹架層中部層は、礫岩、礫混り砂岩、軽石質砂岩、軽石凝灰岩、凝灰岩等からなる。鷹架層上部層は、泥岩、細粒砂岩等からなり、一部に凝灰岩を挟む。

六ヶ所村の老部川（南）中流付近より北方における泊層と鷹架層の地質構造及び累重関係から、両者は指交関係にあるものと判断した。

(2) 新第三系鮮新統

砂子又層は、敷地近傍の丘陵地及び台地に広く分布しており、青森県 (1970)<sup>(30)</sup> 及び同 (1970)<sup>(31)</sup> の浜田層、北村ほか (1972)<sup>(4)</sup> 及び箕浦ほか (1998)<sup>(5)</sup> の砂子又層及び甲地層、北村編 (1986)<sup>(9)</sup> の砂子又層及び甲地層並びに日本地質学会編 (2017)<sup>(10)</sup> の砂子又層に相当する。砂子又層は、砂岩、凝灰質砂岩、シルト岩、軽石凝灰岩等からなり、下位層を不整合に覆う。砂子又層は、層相及び累重関係から、下位より下部層及び中部層の2層に細区分される（第4.2－5図参照）。砂子又層下部層は、主に凝灰質粗粒砂岩からなり、一部に凝灰質細粒砂岩等を挟む。砂子又層中部層は、主にシルト岩からなり、一部に細粒砂岩を挟む。

鷹架沼南岸において、砂子又層下部層に挟まれる凝灰岩を対象に年代測定を実施したところ、フィッシュン・トラック法では $3.7 \pm 0.3 \text{Ma}$ 、 $3.8 \pm 0.4 \text{Ma}$  及び  $3.9 \pm 0.4 \text{Ma}$  の年代値が得られ、ウラン-鉛法では  $4.0 \pm 0.1 \text{Ma}$  の年代値が得られた。これらから、砂子又層下部層は新第三系鮮新統であると判断した。（第4.2-5図参照）

(3) 第四系下部～中部更新統

六ヶ所層は、敷地近傍の丘陵地及び台地に分布しており、北村ほか<sup>(4)</sup>（1972）及び箕浦ほか<sup>(5)</sup>（1998）が野辺地町周辺に図示する野辺地層、北村編<sup>(9)</sup>（1986）が下北半島の基部から八戸市周辺にかけて図示する三沢層に相当する。六ヶ所層は主に細粒砂、シルト等からなり、下位の砂子又層下部層を不整合に覆い、古期低地堆積層とは指交関係であり、高位段丘堆積層に不整合に覆われ、一部指交関係にあるものと判断した。

鷹架沼南岸において、六ヶ所層に挟まれる火山灰を対象に年代測定を実施したところ、フィッシュン・トラック法では $1.3 \pm 0.2 \text{Ma}$  及び  $0.5 \pm 0.1 \text{Ma}$  の年代値が得られ、ウラン-鉛法では $378 \pm 3 \text{ka}$  の年代値が得られたことから、六ヶ所層は第四系下部～中部更新統であると判断した（第4.2-5図参照）。

(4) 第四系中部～上部更新統

古期低地堆積層は、尾駱沼の北岸沿い等に小規模に分布しており、岩井<sup>(36)</sup>（1951）の野辺地層並びに北村ほか<sup>(4)</sup>（1972）及び箕浦ほか<sup>(5)</sup>（1998）の野辺地層にほぼ相当し、主にシルト、砂及び礫からなる。古期低地堆積層は、下位の六ヶ所層を不整合に覆い（第4.4-22図①）及び第4.4-22図②参照）、六ヶ所層とは一部指交関係であり、上位の高位段丘堆積層に不整合に覆われることから、同層の地質年代は中期更

新世と判断した。

段丘堆積層は、敷地近傍の台地に広く分布しており、北村ほか<sup>(4)</sup> (1972) 及び箕浦ほか<sup>(5)</sup> (1998) の段丘堆積物に相当し、主に砂及び礫からなる。段丘堆積層は、分布標高、堆積物の層相、火山灰層との関係等から、高位段丘堆積層、中位段丘堆積層及び低位段丘堆積層に3区分され、それぞれ高位面、中位面及び低位面を形成する（第4.2-2表参照）。

火山灰層は、敷地近傍の丘陵地及び台地上に広く分布し、主に褐色の粘土質火山灰からなる。火山灰層中には、主な示標テフラとして甲地軽石、オレンジ軽石、洞爺火山灰、阿蘇4火山灰、十和田レッド火山灰、十和田大不動火山灰及び十和田八戸火山灰が認められる。

#### (5) 第四系完新統

沖積低地堆積層は、老部川（南）、二又川から下流の尾駁沼、戸鎖川<sup>とくさり</sup>から下流の鷹架沼等、河川沿いの低地等に分布しており、主に礫、砂及び粘土からなる。

砂丘砂層は、敷地近傍東端の太平洋側の海岸沿いあるいは段丘面上の一部に分布しており、主に砂からなる。

崖錐堆積層は、敷地近傍北方の山麓斜面等に分布しており、主に礫、砂及び粘土からなる。

#### 4.3.2.3 敷地近傍のリニアメント・変動地形

空中写真判読によるリニアメント・変動地形の判読基準を第4.2-3表に、敷地近傍のリニアメント・変動地形の分布図を第4.3-5図に示す。

敷地近傍には、六ヶ所村泊南方の棚沢川右岸から老部川（南）右岸にかけて、ほぼN-S方向のL<sub>B</sub>、L<sub>C</sub>及びL<sub>D</sub>リニアメントが判読される。

また、六ヶ所村二又の北西付近には、ほぼE-W方向のL<sub>D</sub>リニアメント及びNW-S E方向のL<sub>D</sub>リニアメントが判読され、六ヶ所村戸鎖南方に、ほぼE-W方向のL<sub>D</sub>リニアメントが判読される。

#### 4.3.2.4 敷地近傍の地質構造

##### (i) 敷地近傍の地質構造

敷地近傍の地質構造として、尾駮沼付近から鷹架沼付近にかけて、NE-SW方向の軸をもつ非対称な向斜構造が認められ、南方の市柳沼付近まで認められる。この非対称な向斜構造は、新第三系中新統の鷹架層及び新第三系鮮新統の砂子又層下部層に認められるが、これより上位の第四系下部～中部更新統の六ヶ所層及びこれより上位の堆積物には認められない。(第4.3-3図及び第4.3-4図参照)

老部川(南)左岸付近から棚沢川付近にかけて、ほぼN-S方向の軸をもつ背斜構造が認められる。この背斜構造は、新第三系中新統の鷹架層及び泊層に認められるが、これより上位の第四系中部更新統の段丘堆積層及びこれより上位の堆積物には認められない。

敷地近傍の重力異常図(ブーゲー異常図)を第4.3-6図に示す。

敷地近傍では、大局的に、敷地の北東の丘陵地において相対的に高重力異常を示し、これより南西に向かって緩やかに低重力異常を示している。顕著な重力異常の急変部は認められず、地下深部の大きな地質構造の変化は推定されない。また、敷地近傍に認められる褶曲構造及びリニアメント・変動地形に対応するような線状の重力異常の急変部も認められない。

敷地近傍の反射法地震探査の測線位置を第4.3-3図に、反射法地震探査結果を第4.3-7図に示す。

これによると、西側低下の正断層の形態を示す反射面の不連続が認められ、その位置、走向、断層形態等から、敷地内で確認されている f - 2 断層と判断される。また、出戸西方断層が、西上がりの逆断層の形態を示す反射面の不連続として認められる。さらに、後述の地表地質調査によって明らかとなった尾駮沼付近から鷹架沼付近にかけて認められる NE - SW 方向の軸をもつ非対称な向斜構造の位置に対応して、鷹架層相当層からなる緩やかで非対称な向斜構造が認められ、その西縁部でやや急傾斜となる。この向斜構造は、北東に位置する尾駮沼口付近で、さらに緩やかになりながらも認められ、反射面の形状やその方向性、地表部における鷹架層の走向・傾斜等から、これらは連続した一連の構造であると判断した（第4.3-8 図参照）。

この向斜構造の直上部では、中位段丘堆積層（M<sub>1</sub> 面堆積物及び M<sub>2</sub> 面堆積物）が形成する中位面（M<sub>1</sub> 面及び M<sub>2</sub> 面）にリニアメント・変動地形は判読されず、急傾斜に対応する高度差も認められない。

反射法地震探査結果では、f - 2 断層、出戸西方断層及び向斜構造の他には、顕著な反射面の不連続は認められない。

屈折法地震探査結果によると、最下位速度層（ $V_P=5.5 \text{ km/s}$  相当層）上面が深度 2 km 付近にあり、この深度以深に広く先新第三系の尻屋層の分布が想定される。

## (2) 敷地を中心とする半径約 5 km 範囲の断層及びリニアメント・変動地形

文献調査結果に基づく、敷地近傍の活断層分布図（半径約 5 km 範囲）を第4.3-9 図に示す。

活断層研究会編（1991<sup>(7)</sup>）によると、敷地を中心とする半径約 5 km の範囲には、六ヶ所村出戸付近に 1 条（出戸西方断層）、六ヶ所村二

又付近に2条，六ヶ所村戸鎖付近に1条及び老部川（南）上流付近に1条の合計5条のリニアメントが図示されており，いずれも「活断層の疑のあるリニアメント（確実度Ⅲ）」とされている。今泉ほか編<sup>(8)</sup>（2018）によると，六ヶ所村泊付近から同村尾駁付近に1条（出戸西方断層帯）を図示している。山崎ほか<sup>(3)</sup>（1986）は，敷地近傍の半径約5 km範囲には，活断層又は推定活断層を図示していない。

変動地形学的調査結果によると，第4.3-5図に示すように，活断層研究会編<sup>(7)</sup>（1991）による出戸付近のリニアメントにほぼ対応する位置及び今泉ほか編<sup>(8)</sup>（2018）による活断層の一部に対応する位置に， $L_B$ ， $L_C$ 及び $L_D$ リニアメントが判読される。同じく二又付近及び戸鎖付近に，それぞれ $L_D$ リニアメントが判読される。また，老部川（南）上流付近には，リニアメント・変動地形は判読されない。

#### a. 出戸西方断層

##### (a) 文献調査結果

活断層研究会編<sup>(7)</sup>（1991）は，六ヶ所村泊南方の棚沢川付近から同村出戸<sup>しんちょう</sup>新町南方にかけて，ほぼN-S方向，長さ4 km，活動度B，「活断層の疑のあるリニアメント（確実度Ⅲ）」の出戸西方断層を図示・記載し，下末吉面相当に低断層崖がみられるとしている。また，低断層崖状の崖が旧海食崖の可能性もあり，低断層崖とする証拠がないので確実度をⅢとしたと記載している。

今泉ほか編<sup>(8)</sup>（2018）は，六ヶ所村泊の中山崎付近から同村尾駁の老部川（南）左岸にかけて，長さ約20 km（図読では約13 km），ほぼ南北方向に延びる西側隆起の逆断層帯として出戸西方断層帯を図示・記載し，南部の老部川の北岸では，後期更新世の海岸段丘面を変位させる断層露頭が確認され，北部では，海岸沿いの段丘面が本断層帯に



向かって西向きに傾動しており、平均上下変位速度や活動履歴は不明であるとしている。

渡辺ほか<sup>(60)</sup> (2008) 及び渡辺<sup>(61)</sup> (2016) は、六ヶ所村周辺に分布する段丘面上に撓曲崖を図示しており、この変形は西傾斜の逆断層によるものであるとしている。また、この逆断層は第四紀後期まで活動を繰り返している活断層であるとし、NNE-S SW方向に連続し、陸上部での延長は少なくとも15 kmであるとしている。

山崎ほか<sup>(3)</sup> (1986) は当該断層を図示していない。

#### (b) 変動地形学的調査結果

出戸西方断層周辺の空中写真判読図（当社判読図）を第4.3-10図①に、空中写真判読図（今泉ほか編（2018）の活断層図と当社判読図との重ね図）を第4.3-10図②に、及び赤色立体地図（今泉ほか編（2018）の活断層図と当社判読図との重ね図）を第4.3-10図③に示す。

六ヶ所村泊の馬門川右岸付近から同村棚沢川を経て同村老部川（南）右岸付近までの約11 km間に、ほぼN-S方向の $L_B$ 、 $L_C$ 及び $L_D$ リニアメントが判読される。

棚沢川の北方には、御宿山東方の馬門川右岸付近に至る約4 km間の山地内に、ほぼN-S方向の $L_D$ リニアメントが断続的に判読される。このリニアメントは、連続性の非常に悪い鞍部と直線状の谷・急斜面からなる。

六ヶ所村石川南方の棚沢川右岸から、同村出戸新町を経て老部川（南）右岸付近に至る約6 km間に、ほぼN-S方向の $L_B$ 、 $L_C$ 及び $L_D$ リニアメントが判読される。

このうち、棚沢川右岸から出戸新町南方に至る約4 km間では、 $L_B$ リニアメントが連続する。 $L_B$ リニアメントは、主に中位面（ $M_2'$  面）にみられる

東側が低い低崖，若しくは中位面（ $M_1$ 面）と中位面（ $M_2$ 面， $M_2'$ 面及び $M_3$ 面）との境界からなる。

出戸新町南方から老部川（南）左岸にかけて， $L_C$ リニアメントが連続する。この $L_C$ リニアメントは，中位面（ $M_2$ 面）の急傾斜部及び中位面（ $M_2$ 面）と中位面（ $M_3$ 面）を境する低崖からなる。

老部川（南）右岸付近には， $L_D$ リニアメントが判読される。この $L_D$ リニアメントは，中位面（ $M_2$ 面）とその東側の低地を境する崖からなる。

これらのリニアメント・変動地形のうち，棚沢川右岸から出戸新町南方付近に至る約4 km間が活断層研究会編（1991）<sup>(7)</sup>の出戸西方断層に，また，棚沢川右岸から老部川（南）左岸付近に至る約5 km間が今泉ほか編（2018）<sup>(8)</sup>の出戸西方断層帯の南部に対応する。

今泉ほか編（2018）<sup>(8)</sup>が図示・記載する出戸西方断層帯の北部（棚沢川右岸から中山崎に至る約8 km間）は，大局的には西側の山地斜面と東側の台地との境をなす遷緩線と判読され，微視的にみても山地斜面裾部から台地にかけての扇状地面分布域を含めてリニアメント・変動地形は判読されない。

棚沢川北方の馬門川右岸付近に判読される $L_D$ リニアメントより北方には，リニアメント・変動地形は認められない。また，同リニアメント南方延長位置における北川左岸に判読される高位段丘面（ $H_2$ 面）に顕著な高度不連続は認められない。なお，棚沢川右岸の低位段丘面（ $L_1$ 面）及び棚沢川左岸の中位段丘面（ $M_1$ 面， $M_2$ 面及び $M_2'$ 面）には，リニアメント・変動地形は判読されない。

断層南方延長の老部川（南）右岸付近以南にあたる六ヶ所村尾駈地区の中位面（ $M_1$ 面， $M_2$ 面及び $M_2'$ 面）には，リニアメント・変動地

形は判読されない。

地形面の分布及び変動地形を詳細に把握することを目的として作成した、DEMに基づく出戸西方断層周辺の空中写真判読図（鳥瞰図）及び地形断面図を第4.3-11図及び第4.3-12図に示す。

棚沢川以南のリニアメント・変動地形が判読される位置に対応して、低崖及び地形の撓みが認められる。低崖の標高差は、六ヶ所村出戸西方の村営放牧場北付近で最大であり、北方及び南方に向かって徐々に減少する。この低崖を挟んだ東西で段丘面が異なり、西側には主に $M_1$ 面が分布し、東側には $M_2$ 面、 $M_2'$ 面及び $M_3$ 面が分布していることから、活断層研究会編（1991）<sup>(7)</sup>が指摘するとおり、崖は海水準変動に伴う段丘崖である可能性が高いと判断した。一方で、この段丘崖に沿ってリニアメント・変動地形が判読され、老部川（南）左岸のD-1露頭（H16）において、中位段丘堆積層（ $M_2$ 面堆積物）に西上がりの変位を与える逆断層を確認したことから、崖の標高差には出戸西方断層の活動による西上がりの成分も含まれているものと考えられる。

また、出戸西方断層周辺の中位段丘面の勾配は、リニアメント・変動地形が判読される近傍を除き、現在の海底地形勾配と同等であり、段丘面の傾動を示唆する地形は認められない。ただし、一部の中位段丘面の勾配が周辺の段丘面及び海底地形の勾配よりも大きい地点がいくつかある。勾配が大きい理由については、これらの地点におけるボーリング調査の結果から、出戸西方断層による変形を除き、

- ・表層を覆う扇状地性堆積物によって海成段丘が埋没していること
- ・段丘構成層が河成堆積物からなること

といった2つの要因が考えられる。（第4.3-13図及び第4.3-46図参照）

出戸西方断層周辺の旧汀線高度分布図を第4.3-14図に示す。

中位段丘面の旧汀線高度分布を検討した結果によると、棚沢川右岸から老部川（南）右岸付近にかけて、 $M_1$ 面に代表される中位段丘面の高まりが認められるものの、この範囲より北側あるいは南側においては、このような傾向は認められない。

(c) 物理探査結果

重力探査結果に基づき、出戸西方断層周辺の残差重力分布図を第4.3-15図に示す。

出戸西方断層周辺では、大局的に、北方の丘陵地及び山地において相対的に高重力異常を示し、これより南方に向かって低重力異常を示している。出戸西方断層に対応するような重力異常の急変部は認められない。

出戸西方断層南方の反射法地震探査結果によると、老部川（南）付近の出戸西方断層の位置に、西上がりの高角度な逆断層の形態を示す反射面の不連続が認められる（第4.3-7図①参照）。反射面の不連続は、深部の泊層相当層から浅部の鷹架層相当層まで認められ、西側隆起の変位が地表付近まで及んでいると推定されるが、出戸西方断層の南方延長には、このような地表付近まで達する反射面の不連続は認められない（第4.3-7図②参照）。

(d) 地表地質調査結果等

出戸西方断層周辺の地質平面図を第4.3-16図に、地質断面図を第4.3-17図に示す。

断層周辺には、新第三系中新統の泊層及び鷹架層、第四系上部更新統の中位段丘堆積層、低位段丘堆積層等が分布する。

泊層は、凝灰角礫岩、安山岩溶岩等からなり、主に出戸新町以北に

分布している。鷹架層は、泥岩、砂岩、軽石凝灰岩等からなり、棚沢川付近より南方に分布し、特に出戸新町以南に広く分布している。

#### i. 断層主部の地質調査結果

出戸新町以南の鷹架層には、ほぼN-S～NNE-S SW走向で東急傾斜する地質構造が認められる。東急傾斜の地質構造は、判読されるリニアメント・変動地形の位置にほぼ一致している。

断層中央部にあたる出戸川では、L<sub>B</sub>リニアメントに対応する位置において、断層露頭が認められる（DW-1露頭及びDW-2露頭：第4.3-18図及び第4.3-19図参照）。本露頭においては、被覆層との関係は確認できないものの、泊層の凝灰角礫岩と砂質凝灰岩を境する明瞭かつシャープな断層面が認められ、断層面にはフィルム状の粘土状破碎部が認められる。

老部川（南）左岸のL<sub>C</sub>リニアメントに対応する位置において、断層露頭が認められる（D-1露頭全体の調査位置及びD-1露頭（H16）：第4.3-20図及び第4.3-21図参照）。D-1露頭（H16）においては、鷹架層とその上位を不整合に覆う中位段丘堆積層（M<sub>2</sub>面堆積物）に西上りの逆断層が認められ、中位段丘堆積層（M<sub>2</sub>面堆積物）の上面に約4mの鉛直変位が認められる。本露頭においては、十和田レッド火山灰（約8万年前）及びその上位の十和田大不動火山灰（約3.2万年前）に断層変位が及んでいるものの、さらに上位の十和田八戸火山灰（約1.5万年前）には変位・変形が及んでいない。また、D-1露頭前トレンチの地質観察結果によると、鷹架層を覆う第四紀の地層に西側隆起の変位・変形を与える逆断層が認められ、断層は概ね南北走向で70°西傾斜を示す（第4.3-22図参照）。D-1露頭は平成8年から平成14年を経て平成16年にかけて造成され、各段階における露頭観察

結果によると、断層トレースは湾曲した分布形態を示し、直線的に南方へ連続する（第4.3-20図及び第4.3-23図参照）。なお、D-1露頭西側法面の地質観察結果によると、鷹架層の地質構造はE-W走向、高角度北傾斜を示し、破碎部を伴うような断層は認められない（第4.3-24図参照）。また、D-1露頭（H16）の観察結果から、第四紀後期更新世の累積的活動が明らかであり、平均変位速度は約4 m/10万年と見積もられる（第4.3-25図参照）。

#### ii. 断層南端付近の地質調査結果

出戸西方断層の南方への連続性、南方の地質構造把握等を目的にボーリング調査及び反射法地震探査を実施した。出戸西方断層南方の鷹架層上限面図を第4.3-26図に、地質断面図を第4.3-27図に、反射法地震探査結果を第4.3-28図に示す。

ボーリング調査結果によると、出戸西方断層南方の基盤は主に鷹架層中部層粗粒砂岩層、軽石凝灰岩層、軽石混り砂岩層及び礫混り砂岩層並びに鷹架層上部層泥岩層が分布する。

D-1露頭における出戸西方断層の走向・傾斜から想定される南方延長では、老部川（南）左岸から老部川（南）河床付近のX測線、Y測線及びA測線において高角度西傾斜の出戸西方断層を確認した。確認した出戸西方断層は、いずれも幅1 cm～3 cmの粘土状破碎部を伴い、最新面の変位センスは逆断層である。しかし、老部川（南）右岸のL<sub>D</sub>リニアメント位置に対応するZ測線以南では、出戸西方断層と同様の特徴を持つ断層は確認されない。

鷹架層の地質構造は、C測線付近以北ではN-S走向、東に急傾斜する構造が認められ、Z測線付近以北では一部傾斜が逆転している。C測線付近以南ではNE-SW走向を示し、出戸西方断層沿いに認め

られる急傾斜構造は、南方に向かって傾斜が緩くなることから、C測線付近を境に鷹架層の地質構造に差異が認められる。

反射法地震探査結果によると、老部川（南）左岸（X測線）付近では、明瞭な反射面がみられる深度300m付近まで西上がりの高角度な逆断層の形態を示す反射面の不連続が認められ、ボーリング調査結果等に基づく出戸西方断層の地表トレース位置と一致する（第4.3-28図 (2) 参照）。また、尾駮沼北方（F測線）付近では、南東に緩く傾斜する反射面が認められ、ボーリング調査結果等に基づく地質構造と整合する（第4.3-28図 (1) 参照）。

老部川（南）右岸のL<sub>D</sub>リニアメントの南方延長位置において、出戸西方断層の南端の地質構造を詳細に確認することを目的として、B測線付近において東西方向423m区間のトレンチ調査（以下「断層南方延長トレンチ」という。）を実施した（第4.3-29図参照）。断層南方延長トレンチ付近の地形標高は、西端が標高24m程度、東端が標高17m程度であり、標高20m付近に傾斜変換点が認められる。なお、傾斜変換点の基盤標高は、西側で高く、東側で低い。断層南方延長トレンチ内で確認される地質は、鷹架層、中位段丘堆積層、火山灰層等である。鷹架層は、中部層礫混り砂岩層及び上部層泥岩層が分布する。礫混り砂岩層は、凝灰岩、礫岩、礫混り砂岩及び砂岩に細分される。中位段丘堆積層は、淘汰が良い中粒砂、シルト等からなり、堆積相から大きく4層（砂層1、砂層2、砂層3及び砂層4）に区分される（第4.3-30図参照）。火山灰層は、洞爺火山灰（11.2～11.5万年前）、十和田レッド火山灰（約8万年前）等を挟む。洞爺火山灰（11.2～11.5万年前）は、傾斜変換点の西側の標高21m以上の範囲では火山灰層の最下部付近に風成で堆積しており、東側の標高20m以下の範囲では砂層4

の下位に挟まれることから、断層南方延長トレンチ西側と東側では離水時期が異なる段丘面であると判断した。

鷹架層は、全体にNNE－SSW走向、 $30^{\circ}$ ～ $70^{\circ}$ 東傾斜の構造を有し、西側から東側に向かって上位の地層が出現する。鷹架層の上限面は浸食面であり、岩質の影響を受けて、礫質部で高く、砂質部で低い。出戸西方断層と同様の特徴を有する高角度西傾斜、西上がりの断層は認められない。ただし、複数の小規模な断層が認められ、基盤上面及び第四系に変位・変形を与える構造として、NNE－SSW走向、東傾斜及び東上がりの断層が3条（イ断層、ロ1断層及びロ2断層）認められる（第4.3-31図参照）。これら断層は、いずれも断層面が平滑であり、断層面に沿って軟質細粒物を挟む特徴を有する。いずれの断層も連続性が乏しく、活動に累積性は認められないものの、基盤岩上面及び第四系に変位・変形を与えていることから、これら断層を出戸西方断層の副次的な断層として安全側に評価した。

B測線におけるボーリング調査結果によると、A測線以北で認められる明瞭な西傾斜の断層は認められない。また、断層南方延長トレンチ付近の中位段丘堆積層はほぼ水平に堆積しており、西側隆起の傾向は認められない。B測線付近で実施した反射法地震探査結果によると、東に急傾斜する反射面が認められ、断層を示唆するような不連続は認められず、ボーリング調査結果等に基づく地質構造と整合する（第4.3-28図(3)参照）。

また、イ断層、ロ1断層及びロ2断層と同様に軟質細粒物を挟む断層の有無を確認することを目的として、出戸西方断層南方のボーリングコア等に認められる断層の性状分類を行い（第4.3-32図参照）、確認された断層を対象に針貫入試験を実施した（第4.3-2表参照）。出



戸西方断層及び軟質細粒物を挟む断層の針貫入試験結果は測定下限値以下であり、軟質細粒物を挟む断層はB測線以北では確認されるが、C測線以南では認められない。なお、C測線以南においても測定下限値以下の箇所が認められるが、せん断面及び破砕部を伴わないこと、断層部だけではなく周辺の母岩でも測定下限値以下を確認したこと、また、D測線及びE測線の同層準では測定下限値以下を確認していないことから、断層の影響によるものではなく、また、連続的に分布するものではないと判断した。

さらに、海上音波探査記録の検討結果等から、出戸西方断層は、海側に連続しないことを確認した。

### iii. 断層南方の向斜構造に係る地質調査結果

尾駮沼付近から鷹架沼付近にかけて認められるNE-SW方向の軸をもつ非対称な向斜構造の上載地層である六ヶ所層の分布を把握することを目的として、尾駮沼南岸及び鷹架沼南岸において、地表地質調査、ボーリング調査及び地質年代測定を実施した。調査位置を第4.3-16図に示す。

尾駮沼南岸において実施したボーリング調査結果によると、鷹架層上部層は、それに挟まれる鍵層（砂岩）の分布から、向斜軸の北西側で急傾斜を示し、南東側で緩傾斜を示しており、向斜軸を挟んで非対称な特徴を示す（第4.3-33図参照）。尾駮沼南岸の向斜構造西縁部において実施したボーリング調査結果によると、南東に傾斜して分布する鷹架層上部層及び砂子又層下部層を、不整合に覆って六ヶ所層がほぼ水平に分布する（第4.3-34図参照）。

鷹架沼南岸において実施した地表地質調査結果によると、地質は下位より鷹架層上部層、砂子又層下部層、六ヶ所層、中位段丘堆積層等

からなる（第4.3-35図参照）。向斜軸から西翼部にかけて重点的に実施したボーリング調査及び地表地質調査結果によると、ボーリングコア及び複数の露頭において砂子又層下部層と六ヶ所層との不整合を確認した（第4.3-36図及び第4.3-37図参照）。砂子又層下部層の地質構造は、北西から南東に向かうにつれて傾斜を減じ、ボーリング地点及びT k h 露頭付近で約 $40^{\circ}$ ～ $30^{\circ}$  南東傾斜を示し、露頭3及び露頭4で約 $20^{\circ}$  南東傾斜を示す（第4.3-38図(1), 第4.3-38図(4)及び第4.3-38図(5)参照）。向斜軸の南東の露頭5, 露頭1及び露頭2では傾斜方向を転じ、 $1^{\circ}$ ～ $4^{\circ}$ の緩い北西傾斜を示す（第4.3-38図(2), 第4.3-38図(3)及び第4.3-38図(6)参照）。すなわち、砂子又層下部層は向斜軸の北西側で急傾斜を示し、南東側で緩傾斜を示しており、向斜軸を挟んで非対称な特徴を示す。六ヶ所層は、下位の砂子又層下部層を不整合に覆い、大局的には約15m～20mのほぼ一定の層厚で東に緩く傾斜しており、向斜構造を形成する下位層とは非調和な分布を示している（第4.3-35図参照）。六ヶ所層の内部構造に着目すると、最下位に基底礫を伴うシルト・砂互層が分布し、その上位にシルトが累重しており、このシルトを削り込んで礫混り砂（非海成層）が分布し、その上位に細粒砂、粗粒砂及びシルトが累重している。これらはチャンネル状に分布すると解釈される礫混り砂（非海成層）を除いて、いずれもほぼ水平に分布しており、向斜構造を形成した構造運動の影響を受けていないものと判断される（第4.3-37図参照）。また、T k h 露頭と露頭1の標高データ等から算出される中位段丘堆積層（M<sub>1</sub>面堆積物）基底面の勾配は約1.2%であり、第4.3-33図に示す⑰測線の中位面（M<sub>1</sub>面）の勾配1.1%と調和的である。

T k h 露頭及び露頭3において、砂子又層下部層に挟まれる凝灰岩

を対象に年代測定を実施したところ、フィッション・トラック法では  $3.7 \pm 0.3 \text{Ma}$ 、 $3.8 \pm 0.4 \text{Ma}$  及び  $3.9 \pm 0.4 \text{Ma}$  の年代値が得られ、ウラン-鉛法では  $4.0 \pm 0.1 \text{Ma}$  の年代値が得られた。これらから、砂子又層下部層は、新第三系鮮新統であると判断した。また、T k h 露頭において、六ヶ所層の標高26.5m付近に挟まれる粗粒火山灰を対象に年代測定を実施したところ、フィッション・トラック法では  $0.5 \pm 0.1 \text{Ma}$  の年代値が得られ、ウラン-鉛法では  $378 \pm 3 \text{ka}$  の年代値が得られた。さらに、露頭1において、六ヶ所層の標高10.5m付近に挟まれる軽石質粗粒火山灰を対象にフィッション・トラック法による年代測定を実施したところ、 $1.3 \pm 0.2 \text{Ma}$  の年代値が得られた。これらから、六ヶ所層は第四系下部～中部更新統であると判断した。

以上のことから、尾駮沼付近から鷹架沼付近にかけて認められるNE-SW方向の軸をもつ非対称な向斜構造を形成した構造運動は六ヶ所層の堆積中及び堆積後には認められないと判断した。また、同構造は、出戸西方断層とは方向及び活動時期が異なることから、一連の構造ではないことが明らかとなった。

#### iv. 断層北端付近の地質調査結果

棚沢川左岸から御宿山東方の馬門川付近にかけて、泊層の地質分布から、ほぼN-S走向及びNNE-SW走向の2条の西落ちの正断層が推定される。このうち、東側に位置するN-S走向の断層沿いには、 $L_D$ リニアメントが断続的に判読される。

棚沢川以北においては、一部の尾根筋に $L_D$ リニアメントが断続的に判読されるが、北川左岸に分布する高位段丘面（ $H_2$ 面）付近で実施した地表地質調査及びボーリング調査の結果によると、リニアメントを挟んだ東西の高位段丘面に高度不連続は認められず、被覆層の境界に

も不連続は認められない（第4.3-16図及び第4.3-39図参照）。

棚沢川北方の断層沿いには、OT-1露頭及びOT-2露頭が認められる（第4.3-40図(1)及び第4.3-40図(2)参照）。北川左岸付近に確認されるOT-2露頭の地質観察結果によると、被覆層との関係は確認できないものの、泊層の凝灰角礫岩とセピオライト脈とを境するシャープな断層面が認められ、破碎幅は約15cmであり、断層面には軟質で直線的な粘土状破碎部が認められる。OT-2露頭から定方位でブロックサンプリングを行い、採取した試料の研磨片観察結果及びCT画像観察結果を第4.3-41図(2)に、薄片観察結果を第4.3-42図(2)にそれぞれ示す。これらの結果から、最新活動を示す断層面の変位センスは逆断層である。

馬門川右岸付近に確認されるOT-1露頭の地質観察結果によると、被覆層との関係は確認できないものの、泊層の安山岩溶岩とセピオライト脈とを境する断層面が認められ、破碎幅は約1cmであり、顕著な破碎部は認められず、断層面は固結している。OT-1露頭から定方位でブロックサンプリングを行い、採取した試料の研磨片観察結果及びCT画像観察結果を第4.3-41図(1)に、薄片観察結果を第4.3-42図(1)にそれぞれ示す。これらの結果から、最新活動を示す断層面の変位センスは正断層であり、出戸西方断層の変位センスとは一致しない。なお、OT-1露頭以北にはリニアメント・変動地形は判読されない。

さらに、海上音波探査記録の検討結果等から、出戸西方断層は、海側に連続しないことを確認した。

#### v. 棚沢川北方の平野部を対象にした地質調査結果

棚沢川北方の平野部を対象に実施したボーリング調査結果等によると、段丘面構成層は主に砂礫からなる河成層であり、段丘面構成層の層相分布は東西方向に連続し、その勾配は原地形と概ね整合的である

(第4.3-13図参照)。また、東京電力株式会社<sup>(58)</sup>が実施した地形・地質調査結果によると、扇状地面及び中位段丘面が単調に東方へ緩く傾斜しており、リニアメント・変動地形は判読されず、河川沿いに確認される泊層も緩傾斜を示しており、断層及びその構造を示唆する地質構造は認められない(第4.3-43図参照)。

vi. 文献が指摘する出戸西方断層帯の北部を対象にした地質調査結果

今泉ほか編<sup>(8)</sup>(2018)が棚沢川右岸から中山崎にかけて図示・記載する出戸西方断層帯の北部における「活断層」の存否を把握することを目的として、馬門川周辺に2本の測線(MK測線及びIB測線)を配して地表地質調査及びボーリング調査を実施した。

馬門川左岸において今泉ほか編<sup>(8)</sup>(2018)が最も確実とする「断層崖」直近の平坦面上にて、断層線の走向と概ね直交するようにMK測線を配し、斜めボーリング、鉛直ボーリング及び地表地質調査を実施した。その結果、地質は大局的に緩い西傾斜を示す泊層の安山岩溶岩、火山角礫岩等からなり、それらに出戸西方断層の存在を示唆する断層及び地質構造は認められない。(第4.3-44図(i)参照)

馬門川南方において今泉ほか編<sup>(8)</sup>(2018)が最も確実とする「断層崖」を横断するようにIB測線を配し、ボーリング調査を実施した。その結果、地質は泊層の安山岩溶岩、中位段丘堆積層(M<sub>2</sub>面堆積物)等からなり、中位段丘堆積層(M<sub>2</sub>面堆積物)の上位には洞爺火山灰(11.2~11.5万年前)、十和田レッド火山灰(約8万年前)等を挟むローム層、扇状地堆積物が分布する。洞爺火山灰(11.2~11.5万年前)は今泉ほか編<sup>(8)</sup>(2018)が図示する「断層崖」を横断する東西ではほぼ水平に連続しており、IB-1孔からIB-4孔間の泊層と中位段丘堆積層(M<sub>2</sub>面堆積物)との不整合面の勾配(3.7%)と洞爺火山灰

(11.2～11.5万年前)の勾配(3.6%)はほぼ平行に連続していることから、出戸西方断層の存在を示唆するような断層は推定されない。なお、今泉ほか編(2018)<sup>(8)</sup>が図示する「断層崖」の西側には、礫混りシルトからなる扇状地堆積物が最大層厚5m程度で分布しており、この東側には分布していないことから、この「断層崖」は扇状地堆積物の堆積状況を判読したものと判断される。(第4.3-44図<sup>(2)</sup>参照)

vii. 文献が指摘する出戸西方断層帯の北端付近に係る地質調査結果

今泉ほか編(2018)<sup>(8)</sup>が図示する出戸西方断層帯の北端付近の中位段丘面の旧汀線高度を把握することを目的として、中山崎周辺に9本の測線(北からNK f 測線, NK a 測線, NK b 測線, NKN 測線, NK c 測線, NK 測線, NK d' 測線, NK S 測線, NK g 測線)を配してボーリング調査を実施した。その結果、地質は基盤をなす泊層の玄武岩溶岩、安山岩溶岩、凝灰角礫岩等と、これを不整合で覆う中位段丘堆積層(M<sub>1</sub>面堆積物)等からなる。中位段丘面(M<sub>1</sub>面)の構成層は分布しないか極めて薄い砂や円礫層等からなる。特にNK測線においては、泊層を直接覆う風成の火山灰層の下部に洞爺火山灰(11.2～11.5万年前)を挟んでおり、段丘面は波食台の様相を呈している。NK c 測線以北では中位段丘面は古期扇状地堆積物に広く覆われており、その下位に中位段丘面が埋没していることから、中位段丘面(M<sub>1</sub>面)の旧汀線高度(地形面)は古期扇状地堆積層の厚さに対応して異なっている。一方、旧汀線高度(泊層上限)は概ね標高26m前後で一定であり、今泉ほか編(2018)<sup>(8)</sup>の出戸西方断層帯の北端付近を境として系統的な高度不連続は認められない。(第4.3-45図及び第4.3-46図参照)

今泉ほか編(2018)<sup>(8)</sup>はNK測線及びNK S 測線付近の中位段丘面上に西向き傾動を図示している。これらについて、NK測線の調査結

果によると、NK-4孔付近における中位段丘面（M<sub>1</sub>面）の浸食地形と古砂丘堆積物の高まりからなる、やや西傾斜の地形面範囲を判読したものと判断される（第4.3-46図<sup>(2)</sup>参照）。NK S測線の調査結果によると、NK S-3孔及びNK S-4孔とこれより西側にみられるような古期扇状地堆積物の層厚の違いによる段丘面の傾斜が、みかけ緩傾斜になっている範囲を判読したものと判断される（第4.3-46図<sup>(3)</sup>参照）。

NKN測線では、西側が高く、東側が低い泊層上限高度の不連続が崖状に認められる。崖の東側には石英粒子を多く含む円礫混り砂が泊層を直接覆っており、阿蘇4火山灰（8.5～9万年前）を挟む湿地堆積物に覆われることから中位段丘堆積物（M<sub>3</sub>面堆積物）と判断される。崖の西側は段丘堆積物が分布しないものの、NK測線のテフラ層序から標高23m付近の平坦面をM I S 5 eのM<sub>1</sub>面とした。この結果から、崖はM I S 5 eから5 cにかけての海水準変動に伴う段丘崖と判断されるが、断層崖の可能性について確認するため、NKN-8孔及びNKN-9孔により崖直下における泊層中の地質確認を行った結果、断層は認められない。（第4.3-46図<sup>(2)</sup>参照）

以上のことから、今泉ほか編<sup>(8)</sup>（2018）が指摘する出戸西方断層帯の北端付近には出戸西方断層の存在を示唆する断層及び地質構造は存在しないと判断した。

#### (e) 総合評価

出戸西方断層周辺には、六ヶ所村泊馬門川右岸付近から同村棚沢川を経て同村老部川（南）右岸付近までの約11km間にL<sub>B</sub>、L<sub>C</sub>及びL<sub>D</sub>リニアメントが判読される。

地表地質調査結果によると、老部川（南）左岸のL<sub>C</sub>リニアメントに

対応する位置において、中位段丘堆積層（M<sub>2</sub>面堆積物）に西上がりの変位を与える逆断層が認められる（D-1露頭（H16））。D-1露頭（H16）では、中位段丘堆積層（M<sub>2</sub>面堆積物）の上面に、約4mの鉛直変位が認められ、その上位の十和田レッド火山灰（約8万年前）及び十和田大不動火山灰（約3.2万年前）に断層変位が及んでいる。

老部川（南）右岸のL<sub>D</sub>リニアメント位置に対応するZ測線より南には、リニアメント・変動地形は判読されず、出戸西方断層と同じ西傾斜の逆断層は認められない。

断層南方延長トレンチにおいて確認されるイ断層、ロ1断層及びロ2断層については、連続性が乏しく、累積性が認められないものの、基盤岩上面及び第四系に変位・変形を与えていることから、これら断層を出戸西方断層の副次的な断層として安全側に評価した。これら副次的な断層は、断層南方延長トレンチ位置と概ね一致するB測線から南へ約245mの位置であるC測線以南には確認されず、鷹架層の地質構造は、C測線付近以北ではN-S走向、C測線付近以南ではNE-SW走向を示し、出戸西方断層沿いに認められる急傾斜構造は、南方に向かって傾斜が緩くなることから、C測線付近を境に鷹架層の地質構造に差異がみられる。（第4.3-47図参照）

なお、尾駮沼南岸及び鷹架沼南岸における地質調査結果によると、尾駮沼付近から鷹架沼付近にかけて認められるNE-SW方向の軸をもつ非対称な向斜構造を形成した構造運動は、六ヶ所層の堆積中及び堆積後には認められない。また、同構造は、出戸西方断層とは方向及び活動時期が異なることから、一連の構造ではない。



棚沢川北方の北川左岸付近に確認されるOT-2露頭における断層の破碎幅は約15cmであり、断層面には軟質で直線的な粘土状破碎部が認められ、薄片観察の結果、最新活動を示す断層面の変位センスは逆断層である。しかし、馬門川右岸付近に確認されるOT-1露頭における断層の破碎幅は約1cmであり、顕著な破碎部は認められず、断層面は固結している。薄片観察の結果、最新活動を示す断層面の変位センスは正断層であり、出戸西方断層の変位センスとは異なる。なお、OT-1露頭以北にリニアメント・変動地形は判読されない。

なお、今泉ほか編<sup>(8)</sup>が図示する出戸西方断層帯北部及び北端付近で実施した地質調査結果によると、棚沢川右岸から中山崎に至る同<sup>(8)</sup>の出戸西方断層帯の北部に対応した出戸西方断層の存在を示唆する断層及び地質構造は存在しない。

以上のように、出戸西方断層及び出戸西方断層の副次的な断層は、第四紀後期更新世に形成された中位段丘堆積層に変位・変形を与えていることから、第四紀後期更新世以降の活動性を考慮することとし、その長さをOT-1露頭からC測線までの約11kmと評価した。

## b. 二又付近のリニアメント・変動地形

### (a) 文献調査結果

活断層研究会編<sup>(7)</sup>は、六ヶ所村二又の北西付近に、長さ約2.3km、E-W方向のリニアメント及び長さ約1.8km、NNW-SSE方向のリニアメントを図示し、「活断層の疑のあるリニアメント（確実度Ⅲ）」としている。

山崎ほか<sup>(3)</sup>及び今泉ほか編<sup>(8)</sup>は当該リニアメントを図示していない。

(b) 変動地形学的調査結果

六ヶ所村二又周辺の空中写真判読図を第4.3-48図に示す。

六ヶ所村二又の北西付近には、E-W方向のL<sub>D</sub>リニアメント（以下「二又西方リニアメント」という。）及びNW-SE方向のL<sub>D</sub>リニアメント（以下「二又北方リニアメント」という。）が判読される。

二又西方リニアメントは、長さが約1.5 kmで、高位面（H<sub>4</sub>面）上にみられる北側が低い撓み状の崖からなる。リニアメントは、二又川を挟んで西側と東側に分かれ、両者の直線性はよくない。このうち、東側のL<sub>D</sub>リニアメントが、活断層研究会編（1991）<sup>(7)</sup>による确实度Ⅲのリニアメントにほぼ対応する。

二又北方リニアメントは、長さが約2 kmで、山腹斜面上にみられる南西側が低い傾斜変換部の断続からなる。なお、活断層研究会編（1991）<sup>(7)</sup>が図示する确实度Ⅲのリニアメントは、二又北方リニアメントの南西側の直線状の谷にほぼ位置している。

(c) 地表地質調査結果

六ヶ所村二又周辺の地質平面図を第4.3-49図に示す。

二又周辺には、新第三系中新統の泊層及び鷹架層、新第三系鮮新統の砂子又層下部層が分布する。また、これらを不整合に覆って第四系下部～中部更新統の六ヶ所層及び第四系中部更新統の高位段丘堆積層が広く分布し、沢沿いの一部に第四系上部更新統の低位段丘堆積層が局所的に分布する。

i. 二又西方リニアメント

六ヶ所村<sup>ひばりたい</sup>雲雀平付近では、砂子又層下部層を覆って高位段丘堆積層（H<sub>4</sub>面堆積物）が分布する。高位面（H<sub>4</sub>面）上からのハンドオーバーボーリング調査結果によると、二又西方リニアメント及び活

断層研究会編 (1991)<sup>(7)</sup> による確実度Ⅲのリニアメントを挟んで、高位段丘堆積層 (H<sub>4</sub>面堆積物) 上面がほぼ水平に分布しており、高度不連続は認められない (第4.3-50図参照)。

また、雲雀平付近の高位面 (H<sub>4</sub>面) 上では、風成砂からなる砂丘状の地形的な高まりが多くみられる。

## ii. 二又北方リニアメント

六ヶ所村<sup>だいさんふたまた</sup>第三二又付近では、砂子又層下部層及び六ヶ所層が同斜構造をなして分布する。二又北方リニアメントを横断する沢の両岸には、砂子又層下部層の露頭が断続的に分布しており、粗粒砂岩中に挟まれる軽石質砂岩、礫岩、軽石密集層等の地層がリニアメント位置を横断して連続的に分布している。判読されるL<sub>D</sub>リニアメントの位置は、砂子又層下部層の粗粒砂岩と、これに挟まれる硬質な礫岩又は含礫砂岩の岩相境界にほぼ対応している。(第4.3-51図参照)

なお、二又北方リニアメントの南西側にある直線状の谷に、活断層研究会編 (1991)<sup>(7)</sup> による確実度Ⅲのリニアメントが位置するが、リニアメントの両側で砂子又層下部層中の軽石密集層が連続して分布しており、両岸に狭小に分布する中位段丘堆積層 (M<sub>2</sub>面堆積物) の下面にも高度差が認められない (第4.3-52図参照)。

## (d) 総合評価

### i. 二又西方リニアメント

二又西方リニアメントは、活断層研究会編 (1991)<sup>(7)</sup> が図示する確実度Ⅲのリニアメントと概ね対応する。

地表地質調査の結果、二又西方リニアメント及び活断層研究会編 (1991)<sup>(7)</sup> による確実度Ⅲのリニアメントを挟んで、高位段丘堆積層

(H<sub>4</sub>面堆積物) 上面に高度不連続は認められないことから、第四紀後期更新世以降に活動した断層は存在しないものと判断した。

また、L<sub>D</sub>リニアメントの位置は、高位面 (H<sub>4</sub>面) 上に認められる砂丘状の高まりにほぼ対応していることから、二又西方リニアメントは、風成砂による砂丘状の高まりが撓み状の崖と類似した地形を呈しているものであると判断した。

## ii. 二又北方リニアメント

二又北方リニアメントの両側では、砂子又層下部層の地質構造に不連続は認められないことから、第四紀後期更新世以降に活動した断層は存在しないものと判断した。

また、L<sub>D</sub>リニアメントの位置は、砂子又層下部層中の岩相境界にほぼ対応していることから、二又北方リニアメントは岩質の差を反映した浸食地形であると判断した。

なお、この南西側にある直線状の谷に、活断層研究会編 (1991)<sup>(7)</sup> による確実度Ⅲのリニアメントが位置するが、リニアメントの両側で砂子又層下部層の地質構造に不連続は認められず、中位段丘堆積層 (M<sub>2</sub>面堆積物) の下面に高度差が認められないことから、第四紀後期更新世以降に活動した断層は存在しないものと判断した。

## c. 戸鎖付近のリニアメント・変動地形

### (a) 文献調査結果

活断層研究会編 (1991)<sup>(7)</sup> は、六ヶ所村戸鎖付近に、長さ約2.2 km、E-W方向の「活断層の疑のあるリニアメント (確実度Ⅲ)」を図示している。

山崎ほか (1986)<sup>(3)</sup> 及び今泉ほか編 (2018)<sup>(8)</sup> は当該リニアメントを図示していない。

(b) 変動地形学的調査結果

六ヶ所村戸鎖周辺の空中写真判読図を第4.3-53図に示す。

六ヶ所村戸鎖南方には、E-W方向のL<sub>D</sub>リニアメント（以下「戸鎖南方リニアメント」という。）が断続的に判読される。

戸鎖南方リニアメントは、長さが約3 kmで、高位面（H<sub>4</sub>面）と高位面（H<sub>5</sub>面）とを境する北側が低い崖、高位面（H<sub>5</sub>面）上を開析する北側が低い崖等の連続性のよい配列からなる。

なお、活断層研究会編（1991）<sup>(7)</sup>が図示する確実度Ⅲのリニアメントは、戸鎖南方リニアメントの約1 km南方の直線状の谷にほぼ位置している。

(c) 地表地質調査結果

六ヶ所村戸鎖周辺の地質平面図を第4.3-54図に示す。

戸鎖周辺には、主に新第三系中新統の鷹架層、新第三系鮮新統の砂子又層、第四系下部～中部更新統の六ヶ所層、第四系中部更新統の高位段丘堆積層、第四系上部更新統の中位段丘堆積層等が分布する。

六ヶ所村戸鎖の南には、砂子又層下部層とこれを覆う中位段丘堆積層（M<sub>2</sub>面堆積物）等からなる露頭が認められる。本露頭においては、戸鎖南方リニアメントの位置を挟んで、砂子又層下部層が連続して分布しており、断層は認められない。リニアメント位置では、洞爺火山灰（11.2～11.5万年前）を挟む中位段丘堆積層（M<sub>2</sub>面堆積物）が、砂子又層下部層を削り込んで傾斜不整合で接している。（第4.3-55図参照）

この露頭の東方では、戸鎖南方リニアメントの位置を挟んで、高位段丘堆積層（H<sub>5</sub>面堆積物）下面がほぼ水平に連続して分布しており、リニアメントは風成砂からなる砂丘状の地形的な高まりに対応してい

る。さらにこの東方で判読されるL<sub>D</sub>リニアメントは高位面（H<sub>4</sub>面）と高位面（H<sub>5</sub>面）とを境する段丘崖に対応している。（第4.3-56図参照）

なお、戸鎖南方リニアメントの約1 km南に、活断層研究会編（1991）<sup>(7)</sup>による確実度Ⅲのリニアメントが位置するが、リニアメントの両側に分布するオレンジ軽石（約17万年前）はほぼ水平に分布しており、高位段丘堆積層（H<sub>4</sub>面堆積物）の下面にも高度不連続は認められない（第4.3-57図参照）。

(d) 総合評価

六ヶ所村戸鎖の南の露頭では、戸鎖南方リニアメントの位置を挟んで、砂子又層下部層が連続して分布しており、断層は認められない。リニアメントは、M<sub>2</sub>面形成期における旧汀線地形を反映したものであると判断した。また、この露頭の東方では、L<sub>D</sub>リニアメントの位置を挟んで、高位段丘堆積層（H<sub>5</sub>面堆積物）下面がほぼ水平に連続して分布しており、第四紀後期更新世以降に活動した断層は存在しないものと判断した。さらにこの東方で判読されるL<sub>D</sub>リニアメントは高位面（H<sub>4</sub>面）と高位面（H<sub>5</sub>面）とを境する段丘崖に対応している。リニアメントは、風成砂からなる砂丘状の地形的な高まり及び段丘崖の形態を反映したものであると判断した。

また、この約1 km南の直線状の谷に、活断層研究会編（1991）<sup>(7)</sup>による確実度Ⅲのリニアメントが位置するが、リニアメントの両側に分布する高位段丘堆積層（H<sub>4</sub>面堆積物）の下面に高度不連続は認められないことから、第四紀後期更新世以降に活動した断層は存在しないものと判断した。

d. 老部川（南）上流付近のリニアメント・変動地形

(a) 文献調査結果

活断層研究会編（1991<sup>(7)</sup>）は、六ヶ所村の老部川（南）上流付近に、長さ約2.8 km、NW－SE方向の「活断層の疑のあるリニアメント（確実度Ⅲ）」を図示している。

山崎ほか（1986<sup>(3)</sup>）及び今泉ほか編（2018<sup>(8)</sup>）は当該リニアメントを図示していない。

(b) 変動地形学的調査結果

老部川（南）上流付近には、リニアメント・変動地形は判読されない。

なお、活断層研究会編（1991<sup>(7)</sup>）が図示する確実度Ⅲのリニアメントは、老部川（南）沿いの直線状の谷にほぼ位置している。

(c) 地表地質調査結果

六ヶ所村老部川（南）上流周辺の地質平面図及び地質断面図を第4.3－58図に示す。

老部川（南）上流周辺には、主に新第三系中新統の鷹架層及び泊層と、これを覆う第四系中部更新統の高位段丘堆積層等が分布する。泊層は、主に凝灰角礫岩及び安山岩溶岩からなる。老部川（南）の両岸には泊層の安山岩溶岩が層状に分布するが、リニアメント位置を挟んで不連続は認められない。

また、老部川（南）上流の河床部には、リニアメント位置を横断して、凝灰角礫岩を主体とする泊層の連続露頭が認められるが、この泊層中に断層は認められない（第4.3－59図参照）。

(d) 総合評価

活断層研究会編（1991<sup>(7)</sup>）が老部川（南）上流付近に図示している確実度Ⅲのリニアメント周辺には、リニアメント・変動地形は判読され

ない。

确实度Ⅲのリニアメントは、直線状の谷にほぼ位置し、泊層の連続露頭に断層は認められず、泊層の安山岩溶岩もリニアメント位置を挟んで不連続は認められない。

以上のことから、老部川（南）上流付近の确实度Ⅲのリニアメント周辺には、第四紀後期更新世以降に活動した断層は存在しないものと判断した。



#### 4.4 敷地内の地質・地質構造

##### 4.4.1 調査内容

###### 4.4.1.1 地表地質調査

敷地内の地形，地質・地質構造及びリニアメント・変動地形を把握するため，詳細な地表地質調査を実施し，これに併せて文献調査，空中写真判読等を実施した。これらの調査結果から，地質平面図及び空中写真判読図を作成して検討した。

###### 4.4.1.2 地表弾性波探査

敷地内の基礎地盤の弾性波速度及び速度層の深度分布を把握するため，16測線，総延長約14 kmの地表弾性波探査を実施した。

探査は，測線上の地表に5 m又は2.5 m間隔で受振点を設け，地中発破による微振動（P波）を測定した。各受振記録から作成した走時曲線を解析して，敷地内の基礎地盤の弾性波速度及び速度層の深度分布を求めた。

探査位置を第4.4-1図に示す。

###### 4.4.1.3 ボーリング調査

敷地内の地質・地質構造について直接試料を得るとともに，耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設の基本配置を地質学的見地及び工学的見地から検討するため，ボーリング調査を実施した。

ボーリング調査は，原則として一定間隔の格子状配列の各交点において実施した。格子間隔は，原則27.25 m～250 mとした。掘削深度は，平均約82 m，最大337 mであり，実施した孔数は462孔で，総延長は約37,800 mである。

掘削に当たってはロータリ型ボーリングマシンを使用し，掘削孔

径66mm～194mmのオールコアボーリングとした。

採取したボーリングコアについて詳細な観察を行い、他の調査結果と併せて地質柱状図及び地質断面図を作成し、敷地内の基礎地盤の地質特性及び地質構造について検討した。

調査位置を第4.4-1図に示す。

#### 4.4.1.4 試掘坑調査

##### (1) 地質観察

地表地質調査、ボーリング調査等で把握した敷地内の地質・地質構造を直接確認することを目的として、試掘坑調査を実施した。

試掘坑は、第4.4-1図に示すように、「使用済燃料受入れ・貯蔵建屋」近傍の標高約38mに延長約300m（以下「中央部試掘坑」という。）、「精製建屋」近傍の標高約35mに延長約95m（以下「東部試掘坑」という。）及び「第1ガラス固化体貯蔵建屋」近傍の標高約36mに延長約100m（以下「西部試掘坑」という。）掘削した。

試掘坑において、地層の分布、岩質、割れ目の分布等を直接観察し、試掘坑地質展開図を作成した。

##### (2) 岩盤試験

基礎地盤の力学特性及び動的特性を明らかにし、耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設の設計及び施工上の基礎資料を得るため、第4.4-2図に示す試掘坑内において、岩盤変形試験、岩盤支持力試験、岩盤せん断試験、岩盤クリープ試験、弾性波試験、平均速度法による弾性波速度測定及びシュミットロックハンマの反発度測定を実施した。

##### a. 岩盤変形試験及び岩盤支持力試験

基礎地盤の変形特性及び強度特性を把握するため、岩盤変形試験及

び岩盤支持力試験を実施した。

変形試験は、直径60 c mの鋼製円形載荷板に荷重を段階的に増減させて載荷し、応力と変位との関係から、基礎地盤の変形係数及び弾性係数を求めた。

支持力試験は、直径30 c mの鋼製円形載荷板に荷重を段階的に増加させて載荷し、応力と変位との関係から、基礎地盤の強度特性を求めた。

試験装置を第4.4-3図に、載荷パターンを第4.4-4図に示す。

#### b. 岩盤せん断試験

基礎地盤の強度定数を求めるため、岩盤せん断試験を実施した。

試験は、異なる垂直荷重を加えた4個のブロックにせん断荷重を載荷し、破壊時の垂直応力とせん断応力との関係から、基礎地盤のせん断強度及び破壊包絡線を求めた。なお、初期垂直応力は、0.05MP a、0.10MP a、0.29MP a及び0.49MP aとした。

試験装置を第4.4-5図に、載荷パターンを第4.4-6図に示す。

#### c. 岩盤クリープ試験

基礎地盤のクリープ特性を求めるため、岩盤クリープ試験を実施した。

試験は、直径60 c mの鋼製円形載荷板に0.49MP aの応力を載荷し、応力を一定に保持しつつ、変位の時間変化を測定し、時間と変位との関係から、基礎地盤のクリープ係数を求めた。

試験装置を第4.4-7図に示す。

#### d. 弾性波試験及び平均速度法による弾性波速度測定

基礎地盤の基礎面付近における動的特性を把握し、基礎地盤物性の異方性を検討するため、第4.4-2図に示す試掘坑内において、屈折法

による弾性波試験及び平均速度法による弾性波速度測定を実施した。  
それぞれの試掘坑での測線長は、中央部試掘坑が約240m、東部試掘坑が約80m及び西部試掘坑が約85mである。

起振は板たたき法により、受振点間隔は2 mとした。

試験及び測定結果からP波及びS波の伝播速度を求め、動弾性係数及び動ポアソン比を算出するとともに、地盤物性の異方性について検討した。

#### e. シュミットロックハンマの反発度測定

基礎地盤物性の場所的变化を検討するため、第4.4-2図に示す試掘坑内において、シュミットロックハンマの反発度測定を実施した。

測定は、試掘坑内の側壁について50 cm間隔で行い、1箇所当たりの測定点数は9点とした。

測定により得られた反発度から、地盤物性の場所的变化について検討した。

#### 4.4.1.5 基礎掘削工事に伴う地質調査

地表地質調査、ボーリング調査、試掘坑調査等で把握した敷地内の基礎地盤の地質・地質構造を直接確認することを目的として、再処理施設、廃棄物管理施設及びMOX燃料加工施設の基礎掘削工事に伴う地質調査を実施した。

基礎掘削工事に伴う地質調査は、第4.4-1図に示す基礎掘削工事範囲内の主要な切取面を対象に実施した。また、他の調査結果と併せて、敷地内の基礎地盤の詳細な地質・地質構造について検討した。

#### 4.4.1.6 孔内載荷試験

基礎地盤の深さ方向の強度特性及び変形特性を把握するため、孔内載荷試験を実施した。

試験は、ゴムチューブに圧力水を送り、孔壁に等分布荷重を加え、これによって生じる孔壁の変位を測定し、応力と変位との関係を求めた。

試験の概略を第4.4-8図に示す。

#### 4.4.1.7 透水試験

基礎地盤の透水性を把握するため、ボーリング孔を利用して透水試験を実施した。

試験は、標高約34m～約-103mの範囲で、原則として5mの試験区間で実施し、その結果から透水係数を求めた。

#### 4.4.2 調査結果

##### 4.4.2.1 敷地内の地形

敷地内の原地形及び空中写真判読図を第4.4-9図に示す。

耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設の設置される敷地は、六ヶ所地域北東部の尾駸沼と鷹架沼との間の台地に位置している。台地は、標高60m前後の平坦面からなり、東に向かって緩やかに高度を減じている。この平坦面は、主に敷地周辺及び敷地近傍の高位面（H<sub>5</sub>面）に相当し、一部、中位面（M<sub>1</sub>面及びM<sub>2</sub>面）に相当する。また、敷地北部には南から北へ流下する沢が分布し、敷地東部や南東部には西から東へ流下する沢が分布している。なお、耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設設置位置付近は、標高50m～55mに造成されている。

敷地造成以前に撮影された空中写真判読の結果によると、敷地南東部の沢の斜面には地すべり地形が認められ、耐震重要施設等のうち、「ウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵建屋」設置位置に及んでいる。しかしながら、「4.4.2.4(3) 敷地南東部の地すべり構造」に後述するように、地すべりは「ウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵建屋」の基礎地盤である鷹架層には及んでいないことを確認した。

##### 4.4.2.2 敷地内の地質

地表地質調査、ボーリング調査等の結果から作成した敷地内の原縮尺5千分の1の地質平面図を第4.4-10図に、地質断面図を第4.4-11図に示す。また、地質層序表を第4.4-1表に示す。

敷地内の地質は、新第三系中新統の鷹架層、新第三系鮮新統の砂子又層下部層、第四系下部～中部更新統の六ヶ所層、第四系中部更新統の高位段丘堆積層（H<sub>5</sub>面堆積物）及び第四系上部更新統の中位段丘堆積層

(M<sub>1</sub>面堆積物及びM<sub>2</sub>面堆積物)並びにこれらの上位の火山灰層，第四系完新統の沖積低地堆積層，崖錐堆積層等からなる。

各地層の概要は，以下のとおりである。

(i) 鷹架層

鷹架層は，主に，敷地の二又川下流，尾駱沼南岸及び小規模な沢沿いの台地斜面に露出しており，敷地全域に分布する。鷹架層は，砂岩，泥岩，凝灰岩等の堆積岩及び火山碎屑岩からなり，層相及び累重関係から，下位より下部層，中部層及び上部層の3層に区分される。鷹架層下部層と同層中部層及び鷹架層中部層と同層上部層はそれぞれ整合に累重しているが，一部では鷹架層下部層と同層中部層との間が不整合関係にあることが推定される。

鷹架層下部層は，二又川下流から尾駱沼南岸北西部にかけての台地斜面等に露出しており，敷地中央部に分布しているほか，敷地西部で鷹架層上部層及び同層中部層の下位に，敷地東部で鷹架層中部層の下位に分布する。鷹架層下部層は，層相及び累重関係から，下位より泥岩層及び細粒砂岩層に細区分される。泥岩層は，塊状無層理で暗灰色を呈する泥岩からなり，一部に凝灰質砂岩及び砂質軽石凝灰岩を挟む。細粒砂岩層は，ほぼ塊状無層理で暗灰色を呈する細粒砂岩からなり，一部に粗粒砂岩を挟む。下位の泥岩層との境界は漸移である。

鷹架層中部層は，尾駱沼南岸東部及び小規模な沢沿いの台地斜面等に露出しており，敷地東部に分布しているほか，敷地西部でも鷹架層上部層の下位に分布する。鷹架層中部層は，層相及び累重関係から，下位より粗粒砂岩層，軽石凝灰岩層，軽石混り砂岩層及び礫混り砂岩層に細区分される。粗粒砂岩層は，塊状無層理で灰白色又は灰色を呈する砂質軽石凝灰岩，葉理がみられる暗灰色の粗粒砂岩等からなる。

軽石凝灰岩層は、ほぼ塊状無層理で灰白色を呈する凝灰岩、径1cm～10cmの白色軽石を多く含む軽石凝灰岩、径0.2cm～0.5cmの白色軽石を含む軽石質砂岩、礫岩等からなる。軽石混り砂岩層は、砂岩・凝灰岩互層、葉理がみられる礫混り砂岩、砂岩・泥岩互層、軽石混り砂岩、砂質軽石凝灰岩等からなる。礫混り砂岩層は、主に葉理がみられる黄褐色～黄灰色を呈する礫混り砂岩からなる。

鷹架層上部層は、二又川下流の台地斜面等に露出しており、敷地西部に分布する。鷹架層上部層は、主に、塊状無層理で暗灰色を呈する泥岩からなり、一部に凝灰岩を挟む。

#### (2) 砂子又層下部層

砂子又層下部層は、主に、敷地北西部の台地斜面に露出しており、敷地西部に分布し、主に黄灰色～黄褐色を呈する中粒の凝灰質砂岩からなる。

砂子又層下部層は、下位の鷹架層を不整合に覆い、鷹架層上限面の谷部で厚く分布する。

#### (3) 六ヶ所層

六ヶ所層は、ほぼ敷地全域に分布し、主に黄褐色を呈する細粒砂～中粒砂及び暗青灰色を呈するシルトからなる。

六ヶ所層は、下位の鷹架層及び砂子又層下部層を不整合に覆う。

#### (4) 高位段丘堆積層

高位段丘堆積層（H<sub>5</sub>面堆積物）は、敷地全域の台地部に分布し、主に石英粒子からなる淘汰の良い中粒砂～粗粒砂からなり、一部に礫及びシルトを挟む。

高位段丘堆積層（H<sub>5</sub>面堆積物）は、下位の鷹架層、砂子又層下部層及び六ヶ所層を不整合に覆う。なお、下位層上面の谷部を埋積するよ



うに、主に砂、礫及びシルトからなる古期低地堆積層が局所的に分布する。

(5) 中位段丘堆積層

中位段丘堆積層（ $M_1$ 面堆積物及び $M_2$ 面堆積物）は、敷地東部に小規模に分布し、主に石英粒子からなる淘汰の良い中粒砂～粗粒砂からなり、一部に礫及びシルトを挟む。

中位段丘堆積層（ $M_1$ 面堆積物及び $M_2$ 面堆積物）は、下位の鷹架層及び六ヶ所層を不整合に覆う。

(6) 火山灰層

火山灰層は、台地（高位面及び中位面）の原地形に従って、ほぼ敷地全域に分布する。火山灰層は、火山灰を含むレスであり、主に褐色の粘土質火山灰からなる。火山灰層中には、示標テフラとしてオレンジ軽石、洞爺火山灰等が認められる。

(7) 沖積低地堆積層

沖積低地堆積層は、敷地北部の二又川河口、敷地内の沢沿い等に分布し、主に礫、砂及び粘土からなる。

(8) 崖錐堆積層

崖錐堆積層は、斜面裾部及び沢部に局所的に分布し、主に礫、砂及び粘土からなる。

#### 4.4.2.3 敷地内のリニアメント・変動地形

空中写真判読によるリニアメント・変動地形の判読基準を第4.2－3表に示す。

敷地内の空中写真判読結果によると、耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設の設置される敷地にはリニアメント・変動地形は認められな

い（第4.4-9図参照）。

#### 4.4.2.4 敷地内の地質構造

地表地質調査，ボーリング調査，基礎掘削工事に伴う地質調査等の結果から作成した鷹架層の地質構造及び上限面等高線図を第4.4-12図に示す。また，f-1断層，f-2断層及びこれらの派生断層確認地点位置図を第4.4-13図に，s f系断層確認地点位置図を第4.4-14図に，各断層の性状一覧表を第4.4-2表に示す。

各地質調査結果に基づく敷地内の地質構造は，以下のとおりである。

##### (i) 鷹架層の地質構造

第4.4-12図に示すように，敷地内の鷹架層中には，NE-SW走向の断層と，E-W～ENE-WSW走向の断層が認められる。敷地をNE-SW走向で縦断する断層のうち，東側の断層をf-1断層，西側の断層をf-2断層とし，これらの断層から派生する断層をそれぞれf-1 a断層，f-1 b断層及びf-2 a断層とする（これらを総称して「f系断層」と称する）。また，f-1断層，f-2断層及びこれらの派生断層に切られるE-W～ENE-WSW走向の断層を，それぞれs f-1断層，s f-2断層，s f-3断層，s f-4断層，s f-5断層及びs f-6断層と称し，これらを総称して「s f系断層」と称する。

f-1断層の東側の地域では，主に鷹架層下部層及び同層中部層が分布する。堆積構造は，E-W～ENE-WSW走向のs f系断層によって境されるものの，大局的にはNNE-SSW走向で，5°～10°南東に緩く傾斜している。

f-1断層とf-2断層とに挟まれた地域では，主に鷹架層下部層

及び同層中部層が分布する。堆積構造は、E-W走向のs f系断層によって境されるものの、大局的にはNNE-S SW走向で、 $5^{\circ}$ ～ $10^{\circ}$ 南東に緩く傾斜している。

f-2断層の西側の地域では、主に鷹架層中部層及び同層上部層が分布する。堆積構造は、鷹架層中部層のみENE-WSW走向のs f系断層によって境されるものの、大局的にはNNE-S SW走向で、 $3^{\circ}$ ～ $5^{\circ}$ 北西に緩く傾斜している。なお、f-2断層近傍では、地層が $40^{\circ}$ ～ $50^{\circ}$ 北西に傾斜している。

a. f-1断層及びf-2断層

f-1断層は、 $N40^{\circ}$ ～ $50^{\circ}$ Eの走向で、 $60^{\circ}$ ～ $85^{\circ}$ 南東に傾斜する正断層であり、落差は最大約140mと推定される。破碎部は、幅3cm～145cmで、一部に断層粘土を伴う。

第4.4-15図に示すトレンチ調査の結果によると、f-1断層は、鷹架層中部層軽石凝灰岩層と同層下部層細粒砂岩層とを境する断層であり、これらを不整合に覆って分布する高位段丘堆積層(H<sub>5</sub>面堆積物)に変位を与えていない。なお、第4.4-15図(1)に示すように、トレンチ内の高位段丘堆積層(H<sub>5</sub>面堆積物)中には、小断層が認められる。これらの小断層は、f-1断層から離れた位置にあること、高位段丘堆積層中で消滅し鷹架層中には連続しないこと及び走向・傾斜がf-1断層と異なることから、f-1断層の活動とは関連のない小断層と判断した。

また、第4.4-16図(1)に示す基礎掘削工事に伴う地質調査結果によると、f-1断層は、鷹架層中部層軽石凝灰岩層中の断層であり、これらを不整合に覆って分布する六ヶ所層に変位を与えていない。さらに、第4.4-16図(2)に示す基礎掘削工事に伴う地質調査結果によると、f-1断層

は、鷹架層中部層軽石凝灰岩層と同層下部層細粒砂岩層とを境する断層であり、これらを不整合に覆って分布する六ヶ所層に変位を与えていない。

f-2断層は、N10°～55°Eの走向で、50°～70°北西に傾斜する正断層であり、落差は最大約330mと推定される。破碎部は、幅10cm～138cmで、一部に断層粘土を伴う。

第4.4-17図に示すトレンチ調査の結果によると、f-2断層は、鷹架層中部層軽石凝灰岩層と同層上部層泥岩層とを境する断層であり、これらを不整合に覆って分布する砂子又層下部層に変位を与えていない。

また、第4.4-18図(1)に示す基礎掘削工事に伴う地質調査結果によると、f-2断層は、鷹架層中部層軽石凝灰岩層と同層上部層泥岩層とを境する断層であり、これらを不整合に覆って分布する六ヶ所層に変位を与えていない。一方、第4.4-18図(2)に示す基礎掘削工事に伴う地質調査結果によると、f-2断層は、鷹架層下部層細粒砂岩層と同層上部層泥岩層とを境する断層であり、これらを不整合に覆う六ヶ所層に、見かけの変位が1cm～6cm程度の西落ちの正断層センスや東上がりの逆断層センスの変位を与えているが、これをさらに不整合に覆って分布する高位段丘堆積層(H<sub>5</sub>面堆積物)に変位を与えていない。

以上のことから、f-1断層及びf-2断層は、第四紀中期更新世以降に活動していないと考えられることから、震源として考慮する活断層ではないと判断した。

b. f-1 a断層, f-1 b断層及びf-2 a断層

f-1 a断層, f-1 b断層及びf-2 a断層は、基礎掘削工事に伴う地質調査において連続性が確認された断層である。

f-1 a 断層は、N25° ~70° Eの走向で、65° ~80° 南東に傾斜する正断層であり、落差は最大約20mと推定される。断層面はゆ着している箇所が多く、破砕部を伴わないが、一部で断層面沿いに幅0.5 cm ~ 3 cmの細粒化した硬質部が認められる。

東部試掘坑で確認された f-1 a 断層は、N40° ~50° Eの走向で、70° ~75° 南東に傾斜している。断層面は、一部にせん断面が認められるが、挟在物質は固結しており、密着している。f-1 a 断層の連続性については、南側では f-1 断層と会合し、北側では基礎掘削工事の範囲外で消滅するものと推定した。

東部試掘坑内で認められた f-1 a 断層と六ヶ所層との関係を確認するため、試掘坑内から上方に斜坑（追跡坑）を掘削し、断層を追跡した。第4.4-19図に示す追跡坑先端の切羽スケッチによると、f-1 a 断層は、鷹架層中部層軽石凝灰岩層と同層中部層軽石混り砂岩層とを境する断層であり、N25° Eの走向で、75° 南東に傾斜している。f-1 a 断層にはせん断面が認められるが、その一部はゆ着しており、鷹架層を不整合に覆って分布する六ヶ所層に変位を与えていない。

f-1 b 断層は、N40° ~70° Eの走向で、55° ~85° 南東に傾斜する正断層であり、落差は最大約30mと推定される。断層面はゆ着しており、破砕部は認められない。f-1 b 断層の連続性については、北側では基礎掘削面において f-1 断層と会合することを確認しており、南側では f-2 断層に切られるものと推定した。

第4.4-20図に示す基礎掘削工事に伴う地質調査結果によると、f-1 b 断層は、鷹架層下部層細粒砂岩層と同層中部層軽石凝灰岩層とを境する断層であり、これらを不整合に覆って分布する六ヶ所層に変位を与えていない。

f-2 a 断層は、N45° ~60° Eの走向で、50° ~80° 北西に傾斜する正断層であり、落差は最大約45mと推定される。破砕部は幅1 cm ~94 cmで、一部に断層粘土を伴う。

第4.4-21図に示すトレンチ調査の結果によると、f-2 a 断層は、鷹架層下部層細粒砂岩層中の断層であり、これを不整合に覆って分布する六ヶ所層に、見かけの変位が10 cm程度の北西上がりの逆断層センスの変位を与えている。その変位は六ヶ所層最上部まで連続するが、これらをさらに不整合に覆って分布する古期低地堆積層の基底面及び堆積構造に変位を与えていない。

また、第4.4-22図に示すトレンチ調査の結果によると、f-2 a 断層は、鷹架層下部層細粒砂岩層中の断層であり、これを不整合に覆って分布する六ヶ所層に、見かけの変位が10 cm程度の北西上がりの逆断層センスの変位を与えている。その変位は六ヶ所層最上部まで連続するが、これらをさらに不整合に覆って分布する古期低地堆積層の基底面及び堆積構造に変位を与えていない。なお、古期低地堆積層を不整合に覆う高位段丘堆積層（H<sub>5</sub>面堆積物）中には、見かけの変位が2 cm前後の北西落ちの正断層センス及び北西上がりの逆断層センスを示す小断層が認められる。これら小断層の下方は、高位段丘堆積層（H<sub>5</sub>面堆積物）中で消滅しており、高位段丘堆積層（H<sub>5</sub>面堆積物）の最下部及び下位の古期低地堆積層に変位・変形を与えていない。さらに、第4.4-22図(3)に示すブロック試料の観察結果及びCT画像観察結果によると、f-2 a 断層と高位段丘堆積層中の小断層とが連続するような構造は認められない。また、第4.4-23図に示すf-2 a 断層トレンチ（南）北側の上面底盤観察結果及び周辺法面の観察結果によると、高位段丘堆積層中の小断層の位置は、f-2 a 断層トレンチ（南）

から北に向かうに従い f - 2 a 断層と乖離する。さらに、 f - 2 a 断層  
トレンチ（南）から北側約50mに位置する f - 2 a 断層トレンチ及び南  
側約80mに位置する基礎掘削法面のいずれにおいても、 f - 2 a 断層周  
辺の高位段丘堆積層中に小断層は分布しない。したがって、高位段丘堆  
積層中の小断層は、 f - 2 a 断層沿いには連続しないと判断した。

これらから、 f - 2 a 断層トレンチ（南）で認められた高位段丘堆  
積層中の小断層は、 f - 2 a 断層の活動とは関連がないと判断した。

以上のことから、 f - 1 a 断層、 f - 1 b 断層及び f - 2 a 断層は、  
第四紀中期更新世以降に活動していないと考えられることから、震源  
として考慮する活断層ではないと判断した。

#### c. s f 系断層

s f 系断層は、 s f - 1 断層、 s f - 2 断層、 s f - 3 断層、 s f - 4  
断層、 s f - 5 断層及び s f - 6 断層が確認されており、いずれも固結・  
ゆ着した断層面を有する逆断層である。

第4.4-14図及び第4.4-2表に示すように、 s f 系断層は複数のボーリ  
ング孔とトレンチで確認した断層である。 s f 系断層は、いずれも E-W  
～ENE-WSW 走向を示す断層であり、 s f - 1 断層、 s f - 2 断層及び  
s f - 6 断層は、 $40^{\circ}$ ～ $65^{\circ}$  南に傾斜する逆断層、 s f - 3 断層、 s f - 4 断  
層及び s f - 5 断層は、 $20^{\circ}$ ～ $70^{\circ}$  北に傾斜する逆断層である。鉛直変位  
量は25m～145m程度と推定される。断層面は、全ての確認箇所において  
固結・ゆ着しており、せん断面や破碎部は伴わない。また、断層面及び断  
層近傍では、断層面が軽石や礫に沿って凹凸する箇所、断層の上下盤の地  
質が構成粒子の破碎を伴わずに混在する箇所、断層面と平行に断層近傍の  
軽石が配列する箇所等、地層が十分に固結していない状態での変形構造の  
特徴が認められる。

s f 系断層の性状を把握するために、s f - 3 断層及びs f - 4 断層を対象にトレンチ調査を実施し、s f - 6 断層を対象に断層部の詳細観察を実施した。

第4.4-24図に示すトレンチ調査の結果によると、s f - 3 断層は、鷹架層中部層軽石凝灰岩層と同層中部層軽石混り砂岩層とを境する断層である。断層面は、固結・ゆ着しており、せん断面は認められない。断層部には、幅5 c m～10 c m程度で、断層の上下盤の地層が構成粒子の破碎を伴わずに混在し、固結する箇所が認められる。また、s f - 3 断層は、f - 1 断層近傍でf - 1 断層と同系統の固結・ゆ着した断層に切られることを確認した。

第4.4-25図に示すトレンチ調査の結果によると、s f - 4 断層は、鷹架層下部層細粒砂岩層と同層中部層軽石凝灰岩層とを境する断層である。断層面は、固結・ゆ着しており、せん断面は認められない。断層部には、幅1 c m～5 c m程度で、断層の上下盤の地層が構成粒子の破碎を伴わずに混在し、固結する箇所が認められる。また、s f - 4 断層は、f - 1 b 断層と同系統の固結・ゆ着した小断層によって1 c m～10 c m 程度の変位を受けている。

第4.4-26図に示す断層部のボーリングコア観察結果及びC T画像観察結果によると、s f - 6 断層は、鷹架層中部層軽石凝灰岩層と同層中部層軽石混り砂岩層とを境する断層である。断層面は、固結・ゆ着しており、せん断面は認められない。断層部には、幅15 c m程度で、断層の上下盤の地層が構成粒子の破碎を伴わずに混在し、固結する箇所が認められる。

敷地内の鷹架層の地質分布によると、第4.4-12図に示すように、s f 系断層は、f - 1 断層、f - 2 断層及びこれらの派生断層に切ら



れるものと判断した。また、ボーリング調査結果によると、第4.4-11図に示すように、s f - 5断層は、鷹架層上部層泥岩層の基底及び同層中の鍵層である凝灰岩に変位を与えていないと判断した。

以上のことから、s f系断層は、それぞれの走向や断層面の性状が類似すること等から、一連の活動で生じた断層と考えられる。また、s f系断層の活動時期については、断層面が固結・ゆ着しており、地層が十分に固結していない状態での変形構造が認められ、鷹架層の堆積当時～直後の未固結時の断層であること、f - 1断層、f - 2断層及びこれらの派生断層に切られること、鷹架層上部層泥岩層の基底及び同層中の鍵層である凝灰岩に変位を与えていないこと等から、f系断層の活動以前に活動を終えた断層であり、震源として考慮する活断層ではないと判断した。

(2) 砂子又層下部層の地質構造

砂子又層下部層は、主に敷地西部に分布し、ほぼN - S走向で、西に向かって緩く傾斜している。

(3) 六ヶ所層の地質構造

六ヶ所層は、ほぼ敷地全域に分布し、ほぼ水平に堆積している。

(4) 敷地南東部の地すべり構造

「4.4.2.1 敷地内の地形」で記載した地すべり地形が判読された範囲で行ったDEMによる地形の詳細判読結果を第4.4-27図(1)に示す。地すべり地形の頭部にみられる凹地（鞍部）は、谷底の幅が広く箱型を呈することから、地すべり頭部の溝状凹地と考えられる。地すべり地形の末端部は東方へ流下する沢付近に位置することから、沢の下刻による台地斜面の滑動と考えられる。

地すべり地形判読範囲内は、すべて表土に覆われており、露頭です

べり面を確認できる箇所は認められないため、地すべり構造の把握を目的とした地表地質調査、ボーリング調査等を行った。その結果、第4.4-27図(2)に示すように、地すべり地形が判読された範囲では、鷹架層中及び六ヶ所層の基底面には、せん断面や堆積構造の乱れなどの変形構造は認められない。一方、六ヶ所層中の層状構造を呈するシルト層及びその上部では、せん断面や堆積構造の乱れが認められることから、地すべりは、六ヶ所層中の層状のシルト層をすべり面とした層面すべりで生じたものであると判断した。

地すべりの発生時期は、滑動の原因である東方に流下する沢の谷頭が高位段丘面（H<sub>5</sub>面）内に位置するという地形の特徴から、高位段丘面離水後と判断した。ただし、移動土塊の末端部が現河床よりも高い位置にあること、滑落崖の冠頂あるいは移動土塊の開析が進んでいることから最近の滑動ではないと判断した。

地すべり地形が判読された耐震重要施設等のうち、「ウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵建屋」設置位置では、基礎掘削時に実施した地質観察の結果によると、鷹架層には地すべりと関連するような変形構造は認められない。

(5) 基礎地盤の安定性を検討する上で考慮すべき断層

これらの調査結果に基づけば、f-1断層及びf-2断層については、敷地内の地質構造を大きく規制し、破碎部を伴っていることから、敷地内において基礎地盤の安定性を検討する上で考慮する断層とする。また、基礎掘削面で確認されたこれらの派生断層であるf-1a断層、f-1b断層及びf-2a断層については、f-1断層及びf-2断層と比べて、変位量や破碎部の規模は小さいものの、十分な評価を行うため、基礎地盤の安定性を検討する上で考慮する断層とする。なお、

s f 系断層については、断層面が固結・ゆ着しており、破碎部を伴わないこと、鷹架層の堆積当時～直後の未固結時に活動した断層と判断されることから、基礎地盤の安定性を検討する上で考慮すべき断層としない。

#### 4.4.2.5 試掘坑内の調査結果

試掘坑調査の結果から作成した試掘坑地質展開図を第4.4-28図に示す。

##### (1) 中央部試掘坑地質調査

試掘坑内の地質は、鷹架層下部層細粒砂岩層及び同層中部層軽石凝灰岩層からなる。

鷹架層下部層細粒砂岩層は、暗灰色を呈する細粒砂岩からなり、ほぼ塊状無層理である。鷹架層中部層軽石凝灰岩層は、灰白色～灰色を呈する軽石質砂岩及び礫岩からなり、塊状無層理で、多くの貝化石片を含んでいる。また、鷹架層下部層細粒砂岩層と同層中部層軽石凝灰岩層との境界は、累重関係であり、これらの地層は、NNE-SW走向で $7^{\circ}$ ～ $15^{\circ}$ 南東に緩く傾斜している。

節理は、主として鷹架層下部層細粒砂岩層中に認められる。大部分の節理は、NE-SW走向で $40^{\circ}$ ～ $50^{\circ}$ 南東に傾斜しており、節理面は平滑で密着している。

試掘坑内における湧水は、鷹架層下部層と六ヶ所層との境界部付近からのものである。

##### (2) 東部試掘坑地質調査

試掘坑内の地質は、鷹架層中部層軽石凝灰岩層及び同層中部層軽石混り砂岩層からなる。

鷹架層中部層軽石凝灰岩層は、軽石凝灰岩及び凝灰岩からなる。軽

石凝灰岩は、灰白色を呈し、軽石を多量に含み、塊状無層理である。凝灰岩は、灰白色を呈し、細粒で、ほぼ塊状無層理である。鷹架層中部層軽石混り砂岩層は、灰色を呈する砂質軽石凝灰岩からなり、軽石を含み、一部に弱い葉理が認められる。また、鷹架層中部層軽石凝灰岩層及び同層中部層軽石混り砂岩層は、 $N40^{\circ} \sim 50^{\circ} E$ の走向で $70^{\circ} \sim 75^{\circ}$ 南東に傾斜している f-1 a 断層により境される。これらの地層は、 $NNE - SSW \sim NE - SW$ 走向で約 $10^{\circ}$ 南東に緩く傾斜している。なお、f-1 a 断層は、前述のとおり、断層面の一部にせん断面が認められるが、挟在物質は固結し、断層面は密着しており、鷹架層を不整合に覆って分布する六ヶ所層に変位を与えていない。

節理は、鷹架層中部層軽石混り砂岩層にはほとんど認められず、主として同層中部層軽石凝灰岩層に認められる。節理は、 $NE - SW \sim ENE - WSW$ 走向で $70^{\circ} \sim 90^{\circ}$ 南東に傾斜するものが多く、節理面は平滑で密着している。

### (3) 西部試掘坑地質調査

試掘坑内の地質は、鷹架層上部層泥岩層泥岩からなる。泥岩は、暗灰色を呈し、塊状無層理である。

節理は、水平のもの、 $NE - SW$ 走向で $70^{\circ} \sim 90^{\circ}$ 南東に傾斜するもの、 $NE - SW$ 走向で $60^{\circ} \sim 90^{\circ}$ 北西に傾斜するものが多く、節理面は平滑で密着している。

### (4) 岩盤試験

#### a. 岩盤変形試験

試掘坑内で実施した岩盤変形試験から得られた応力と変位との関係を第4.4-29図に示す。

これらから次の諸数値を求めた。

$E_s$  : 応力－変位曲線において，最終荷重段階の始点と  
0.98MP a の点とを結んだ割線弾性係数

$D$  : 全曲線の包絡勾配として求めた変形係数

$E_t$  : 応力－変位曲線において，最終荷重段階の比較的直線状の  
部分から求めた接線弾性係数

岩盤変形試験から得られたこれらの諸数値は，第4.4－3表に示すと  
おりであり，割線弾性係数の平均値は，鷹架層下部層，鷹架層中部層，  
鷹架層上部層で，それぞれ1,290MP a，763MP a，387MP aである。

#### b. 岩盤支持力試験

試験掘坑内で実施した岩盤支持力試験から得られた応力と変位との関  
係を第4.4－30図に示す。

ここでは，岩盤支持力試験結果に基づいて，応力－変位曲線の初期  
及び終局部分の接線の交点を上限降伏値とし，急速な変位増加により  
荷重が保持できなくなるところを最大荷重とした。

試験結果は，第4.4－4表のとおりであり，上限降伏値の平均値は，  
鷹架層下部層，鷹架層中部層，鷹架層上部層で，それぞれ6.8MP a，  
2.9MP a，4.9MP aであり，最大荷重の平均値は，鷹架層下部層，  
鷹架層中部層，鷹架層上部層で，それぞれ10.4MP a，7.5MP a，  
8.6MP aである。

#### c. 岩盤せん断試験

試験掘坑内で実施した岩盤せん断試験の結果を第4.4－5表及び第4.4  
－31図に示す。岩盤せん断試験の結果から，破壊包絡線を直線で近似  
すると第4.4－32図に示すとおりであり，

$$\text{鷹架層下部層} \quad \tau = 0.52 + \sigma \tan 47.3^\circ \quad (\text{MP a})$$

$$\text{鷹架層中部層} \quad \tau = 0.53 + \sigma \tan 39.1^\circ \quad (\text{MP a})$$

$$\text{鷹架層上部層} \quad \tau = 0.34 + \sigma \tan 44.3^\circ \quad (\text{MP a})$$

で表される。

#### d. 岩盤クリープ試験

試掘坑内で実施した岩盤クリープ試験結果から得られた時間と変位量との関係を第4.4-33図に示す。

この変位-時間曲線を

$$\begin{aligned} W &= W_e + W_c \\ &= W_e \{ 1 + \alpha (1 - e^{-\beta t}) \} \end{aligned}$$

で近似させクリープ係数を算出すると、第4.4-6表に示すように、鷹架層下部層、鷹架層中部層、鷹架層上部層で、それぞれ $\alpha$ が0.12、 $\beta$ が $0.51 \text{ d}^{-1}$ 、 $\alpha$ が0.08、 $\beta$ が $0.87 \text{ d}^{-1}$ 、 $\alpha$ が0.20、 $\beta$ が $0.10 \text{ d}^{-1}$ である。

#### e. 弾性波試験及び平均速度法による弾性波速度測定

試掘坑内において実施した屈折法による弾性波試験結果を第4.4-34図に示す。これによると、鷹架層下部層の弾性波速度の平均値は、P波が $1.97 \text{ km/s}$ 、S波が $0.79 \text{ km/s}$ であり、弾性波速度から求めた動弾性係数の平均値は $3,100 \text{ MP a}$ 、動ポアソン比の平均値は0.40である。

鷹架層中部層の弾性波速度の平均値は、P波が $1.76 \text{ km/s}$ 、S波が $0.61 \text{ km/s}$ であり、弾性波速度から求めた動弾性係数の平均値は $1,580 \text{ MP a}$ 、動ポアソン比の平均値は0.43である。

鷹架層上部層の弾性波速度の平均値は、P波が $1.68 \text{ km/s}$ 、S波が $0.55 \text{ km/s}$ であり、弾性波速度から求めた動弾性係数の平均値は $1,410 \text{ MP a}$ 、動ポアソン比の平均値は0.44である。

試掘坑において実施した平均速度法による弾性波速度測定結果を第4.4-7表及び第4.4-35図に示す。これによると、弾性波速度の平均値は、鷹架層下部層でP波が $1.95 \text{ km/s}$ 、S波が $0.84 \text{ km/s}$ 、鷹架層中部層でP波が $1.76 \text{ km/s}$ 、S波が $0.62 \text{ km/s}$ 、鷹架層上部層でP波が $1.67 \text{ km/s}$ 、S波が $0.56 \text{ km/s}$ である。

P波速度及びS波速度の平均値は、各試掘坑において、NE-SW方向及びNW-SE方向それぞれで有意な差がないことから、異方性は認められない。

#### f. シュミットロックハンマの反発度測定

試掘坑において実施したシュミットロックハンマの反発度測定結果を第4.4-8表に示す。

反発度の変動係数は、鷹架層下部層が14.4%、鷹架層中部層が21.7%及び鷹架層上部層が10.2%であり、地盤物性の場所的变化は小さい。

#### 4.4.2.6 地表弾性波探査結果

地表弾性波探査の結果から求めたP波速度は、地表地質調査及びボーリング調査の結果と比較して判断すると、以下のとおりである。

$0.2 \text{ km/s} \sim 0.3 \text{ km/s}$  : 主に、火山灰層及び沖積低地堆積層からなる第四系

$0.5 \text{ km/s} \sim 0.8 \text{ km/s}$  : 主に、高位段丘堆積層（H<sub>5</sub>面堆積物）からなる第四系

$1.5 \text{ km/s} \sim 1.7 \text{ km/s}$  : 主に、砂子又層下部層及び六ヶ所層からなる新第三系～第四系

$1.8 \text{ km/s} \sim 2.2 \text{ km/s}$  : 鷹架層からなる新第三系

地表弾性波探査の結果から得られた速度層分布と各地層は、比較的良く対応している。特に、耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設周辺では  $1.5 \text{ km/s} \sim 1.7 \text{ km/s}$  の速度層と  $1.8 \text{ km/s} \sim 2.2 \text{ km/s}$  の速度層との境界は、鷹架層上限面とほぼ一致しており、同境界の標高は約40mである。

なお、鷹架層中に規模の大きな破碎部、風化変質部等を示唆する低速度層は認められない。

#### 4.4.2.7 孔内載荷試験結果

ボーリング孔を利用して実施した孔内載荷試験の結果は、第 4.4-9 表に示すとおりである。

孔内載荷試験から得られた応力-変位曲線の変曲点から求めた鷹架層下部層の降伏圧  $P_y$  の平均値は、 $6.9 \text{ MPa}$  である。また、応力-変位曲線の包絡線勾配として求めた鷹架層下部層の変形係数  $D$  の平均値は、 $712 \text{ MPa}$  である。同様に鷹架層中部層及び上部層の降伏圧  $P_y$  の平均値は、それぞれ  $4.6 \text{ MPa}$ 、 $4.0 \text{ MPa}$  であり、変形係数  $D$  の平均値は、それぞれ  $672 \text{ MPa}$ 、 $633 \text{ MPa}$  である。

#### 4.4.2.8 透水試験結果

ボーリング孔を利用して実施した透水試験の結果は、第 4.4-10 表に示すとおりであり、透水係数の平均値は、鷹架層下部層が  $8.6 \times 10^{-8} \text{ m/s}$ 、鷹架層中部層が  $7.4 \times 10^{-8} \text{ m/s}$ 、鷹架層上部層が  $9.6 \times 10^{-9} \text{ m/s}$  である。



#### 4.5 再処理施設の耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設設置位置付近の地質・地質構造及び地盤

##### 4.5.1 調査内容

###### 4.5.1.1 ボーリング調査

耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設設置位置付近の基礎地盤の地質・地質構造を把握するための資料を得るとともに、岩石試験供試体の採取及びボーリング孔を利用したの原位置試験を実施するために、耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設設置位置付近でボーリング調査を実施した。掘削に当たっては、ロータリ型ボーリングマシンを使用し、掘削孔径76mm～86mmのオールコアボーリングとした。

採取したボーリングコアについては詳細な観察を行い、地質柱状図を作成した。また、他の調査結果と併せて原縮尺千分の1の地質図を作成し、耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設設置位置付近の基礎地盤の地質・地質構造について検討を行った。

調査位置を第4.5-1図に示す。

###### 4.5.1.2 岩石試験

耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設の基礎地盤の物理特性及び力学特性を明らかにし、施設の設計及び施工の基礎資料を得るため、基礎地盤から採取した試料を用いて、物理試験及び力学試験を実施した。

試料の採取は、第4.5-1図に示すボーリング孔位置及び試掘坑内で実施した。

試験は、日本工業規格、地盤工学会等に準拠して実施した。

(1) 試験項目

物理特性を明らかにする試験として、湿潤密度、含水比、土粒子密度等を計測する物理試験を実施した。また、強度特性及び変形特性を明らかにする試験として、引張強度試験、三軸圧縮試験、ポアソン比測定、圧密試験、三軸クリープ試験、繰返し三軸試験（変形特性）及び繰返し三軸試験（強度特性）を実施した。

(2) 試験方法

a. 引張強度試験

圧裂試験を実施し、引張強度を求めた。供試体寸法は、原則として直径約5cm、長さ約5cmとした。

b. 三軸圧縮試験

三軸圧縮試験を実施するにあたり、試料の採取深度の有効土被り圧相当で圧密を行い、非排水状態のもと軸荷重を載荷する方法（以下「CU条件」という。）で実施し、強度定数及び変形係数を求めた。なお、一部の岩種については非排水状態で所定の側圧のもとで軸荷重を載荷する方法（以下「UU条件」という。）も実施した。

軸荷重の載荷は一定のひずみ速度で実施した。供試体寸法は、直径約5cm、高さ約10cmとした。

c. ポアソン比測定

ポアソン比は、三軸圧縮試験実施時に2重セル法を用いて計測し、算出した。

d. 圧密試験

0.10MPa、0.29MPa、0.49MPa、0.98MPa、1.96MPa、3.92MPa、7.85MPa、15.7MPa及び31.4MPaの9段階の圧密圧力で実施し、圧密降伏応力を求めた。供試体寸法は、直径約4cm、高

さ約 2 c m とした。

e. 三軸クリープ試験

供試体に所定の側圧を負荷し、次いで、0.49MP a の軸差応力を約 30 日間負荷する方法で三軸クリープ試験を実施した。試験は、所定の圧密応力で圧密した後、排水状態のもと軸荷重を載荷する方法（以下「CD 条件」という。）で実施し、クリープ係数を求めた。

側圧は、0.05MP a, 0.10MP a, 0.49MP a 及び 0.98MP a の 4 種類とした。供試体寸法は、直径約 5 c m, 高さ約 10 c m とした。

f. 繰返し三軸試験（変形特性）

供試体を採取深度の有効土被り圧相当の圧密応力で圧密した後、非排水状態で周波数 1 H z の一定振幅の繰返し荷重（正弦波）を段階的に加える方法で繰返し三軸試験を実施した。試験結果から、正規化せん断弾性係数  $G/G_0$  及び減衰率  $h$  (%) のひずみ依存性を求めた。供試体寸法は、原則として直径約 5 c m, 高さ約 10 c m とした。

g. 繰返し三軸試験（強度特性）

供試体を採取深度の有効土被り圧相当の圧密応力で圧密した後、非排水状態で周波数 0.5 H z の一定振幅の繰返し荷重（正弦波）を 10 波を 1 段階として、軸差応力及び振幅を段階的に増加させながら加える方法で繰返し三軸試験を実施した。第 4.5-1 表に試験条件、第 4.5-2 図に載荷パターンを示す。供試体寸法は、直径約 5 c m, 高さ約 10 c m と、直径約 12.5 c m, 高さ約 25 c m の 2 種類とした。

#### 4.5.1.3 P S 検層

耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設の基礎地盤及び設置位置付近の力学特性を明らかにし、施設の設計及び施工の基礎資料を得るため、

第4.5-1図に示すボーリング孔において、延長約13,600mのP S検層を実施した。試験は、土質工学会<sup>(6.7)</sup>及び地盤工学会<sup>(6.8)</sup>に準拠し、原則として2m間隔に孔中受振器を設け、地上で重錘落下及び板たたき法によって起振する方法で測定を実施した。得られた各深度の受振記録から走時曲線を作成し、基礎地盤及び設置位置付近のP波及びS波の伝播速度を求めた。

P S検層の概略を第4.5-3図に示す。

#### 4.5.1.4 土質試験

f-1断層，f-2断層，新第三系鮮新統（以下「PP1」という。），第四系下部～中部更新統（以下「PP2」という。），第四系中部更新統～完新統（以下「PH」という。），造成盛土，埋戻し土及び流動化処理土（A）の物理特性及び力学特性を明らかにするため，以下の土質試験を実施した。試料の採取は，第4.5-1図に示すボーリング孔位置で実施した。

試験は，日本工業規格，地盤工学会等<sup>(6.2)</sup><sup>(6.4)</sup><sup>(6.9)</sup>に準拠して実施した。

##### (1) 試験項目

物理特性を明らかにする試験として，湿潤密度，含水比，土粒子密度等を計測する物理試験を実施した。また，強度特性及び変形特性を明らかにする試験として，三軸圧縮試験，ポアソン比測定，繰返し三軸試験（変形特性），繰返し単純せん断試験及び超音波速度測定を実施した。

## (2) 試験方法

### a. 三軸圧縮試験

三軸圧縮試験はCU条件で実施し、強度定数及び変形係数を求めた。なお、PP1については、採取深度の有効土被り圧相当の圧密応力で圧密した後、分布深度を考慮した側圧のもとUU条件で実施した。

軸荷重の荷重は一定のひずみ速度で実施した。供試体寸法は、原則として、直径約5cm、高さ約10cmとした。

### b. ポアソン比測定

ポアソン比は、三軸圧縮試験実施時に2重セル法を用いて計測し、算出した。

### c. 繰返し三軸試験（変形特性）

供試体を採取深度の有効土被り圧相当の圧密応力で圧密した後、非排水状態で周波数1Hzの一定振幅の繰返し荷重（正弦波）を段階的に加える方法で繰返し三軸試験を実施した。試験結果から、正規化せん断弾性係数  $G/G_0$  及び減衰率  $h$  (%) のひずみ依存性を求めた。

供試体寸法は、直径約5cm、高さ約10cmとした。

### d. 繰返し単純せん断試験

上載圧を与えた後、周波数1Hzの一定振幅の繰返しせん断荷重（正弦波）を段階的に加える方法で繰返し単純せん断試験を実施した。試験結果から、正規化せん断弾性係数  $G/G_0$  及び減衰率  $h$  (%) のひずみ依存性を求めた。

上載圧は、試料採取地点の有効土被り圧及び分布深度を考慮して選択した。供試体寸法は、直径約10cm、高さ約4cmと、直径約5cm、高さ約2cmの2種類とした。

e. 超音波速度測定

三軸圧縮状態で圧密応力を段階的に増加させながら、P波速度及びS波速度の測定を実施した。試験結果から、f-1断層及びf-2断層の動せん断弾性係数及び動ポアソン比を求めた。

圧密応力は、0.05MPa～3.00MPaの範囲の5段階又は6段階とした。供試体寸法は、直径約5cm、高さ約5cmとした。

#### 4.5.2 調査結果

耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設設置位置付近における地質・地質構造及び力学特性を以下に記載する。

##### 4.5.2.1 耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設設置位置付近の地質・地質構造

###### (1) 地 質

ボーリング調査結果等を基に作成した原縮尺千分の1の地質図を第4.5-4図に、主な地質柱状図を第4.5-5図に示す。

耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設設置位置付近の地質は、「4.4.2.2 敷地内の地質」に記載のとおり、鷹架層下部層、同層中部層及び同層上部層からなる。また、各施設の基礎底面付近の地質は、f-1断層の東側では鷹架層中部層が分布し、f-1断層とf-2断層に挟まれた地域では鷹架層下部層及び同層中部層が分布し、f-2断層の西側では主に鷹架層上部層が分布する。

鷹架層下部層は、下位より泥岩層及び細粒砂岩層に区分される。泥岩層は、堆積岩である泥岩及び凝灰質砂岩並びに火山砕屑岩である砂質軽石凝灰岩からなる。細粒砂岩層は、堆積岩である細粒砂岩からなる。

鷹架層中部層は、下位より粗粒砂岩層、軽石凝灰岩層、軽石混り砂岩層及び礫混り砂岩層に区分される。粗粒砂岩層は、堆積岩である礫岩及び粗粒砂岩並びに火山砕屑岩である砂質軽石凝灰岩からなる。軽石凝灰岩層は、堆積岩である礫岩及び軽石質砂岩並びに火山砕屑岩である軽石凝灰岩及び凝灰岩からなる。軽石混り砂岩層は、堆積岩である軽石混り砂岩、砂岩・泥岩互層、礫混り砂岩及び砂岩・凝灰岩互層

並びに火山碎屑岩である砂質軽石凝灰岩からなる。礫混り砂岩層は、堆積岩である礫混り砂岩からなる。なお、これらのうち礫岩及び軽石混り砂岩は、他の岩種に比べて不均質である。

鷹架層上部層は、泥岩層からなり、鷹架層下部層の泥岩に比べてやや軟質な堆積岩である泥岩からなる。

鷹架層は各岩種とも節理が少なく、耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設設置位置のボーリングコアの採取率は100%で、*R. Q. D.* の平均は96.8%である。

なお、鷹架層上限面付近では、風化の影響により健岩部に比べてやや軟質な部分、あるいは節理がやや多い部分が認められる。

## (2) 岩盤分類

耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設設置位置付近の岩盤が鷹架層の火山碎屑岩及び堆積岩からなることから、日本電気協会<sup>(70)</sup> (1987) の軟質岩盤分類基準案に示されている考え方にに基づき岩盤分類を行った。

火山碎屑岩及び不均質な堆積岩については、不均質軟岩（軟岩Ⅲ類）の岩盤分類の考え方にに基づき、岩種・岩相による区分を基本とした岩盤分類を行った。

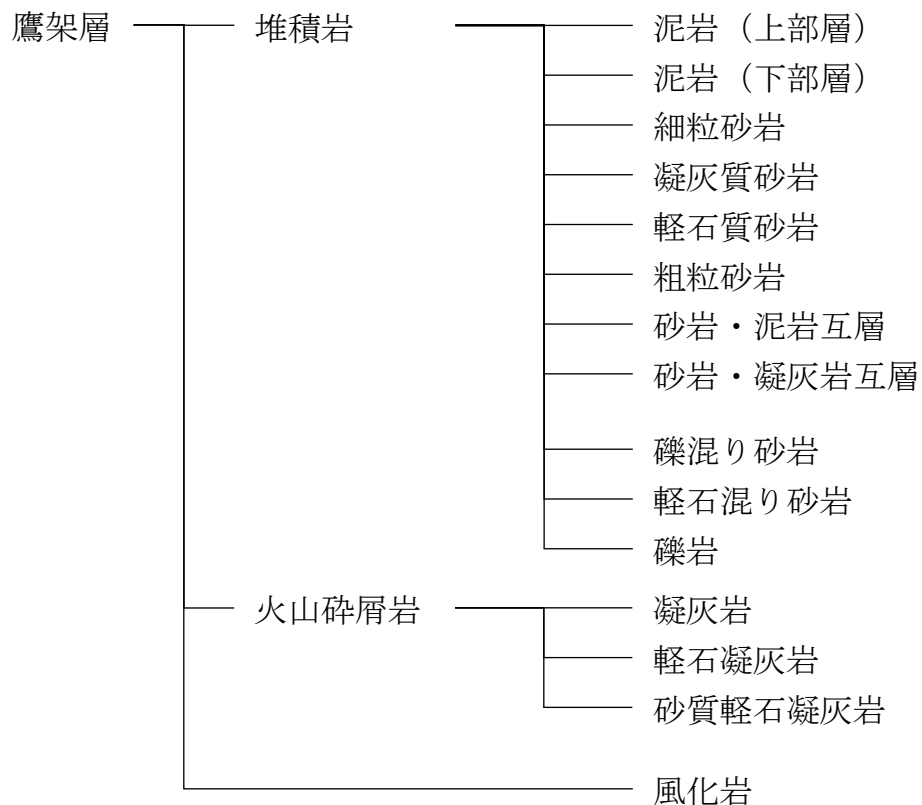
上記以外の堆積岩については、準硬質軟岩（軟岩Ⅰ類）に区分されるものの、節理が少なく、風化の影響も鷹架層上限面付近に限定されるため、岩種・岩相による区分を基本とした岩盤分類を行った。

以上の岩盤分類の結果、鷹架層の火山碎屑岩は、凝灰岩、軽石凝灰岩及び砂質軽石凝灰岩に区分した。また、鷹架層の堆積岩は、泥岩（上部層）、泥岩（下部層）、細粒砂岩、凝灰質砂岩、軽石質砂岩、粗粒砂岩、砂岩・泥岩互層、砂岩・凝灰岩互層、礫混り砂岩、軽石混



り砂岩及び礫岩に区分した。なお、鷹架層上限面付近の風化部は、新鮮な岩石とは異なることから、独立した岩盤分類上の区分とした。

以上のとおり、本地点の岩盤については、岩種・岩相による区分を基本として、以下に示す15種類の岩種・岩相名とした。



上記の岩盤分類にPP1, PP2, PH, 断層 (f系断層), 造成盛土, 埋戻し土, 流動化処理土及びマンメイドロック (以下「MMR」という。) を含めた解析用地盤分類を用いて、岩盤分類図を第4.5-6図に示す。

### (3) 地質構造

耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設設置位置付近に分布する鷹架層中には、敷地をNE-SW~NNE-SSW走向で縦断するf-1断層, f-2断層, これらの断層から派生する断層であるf-1a断層, f-1b断層及びf-2a断層並びにこれらの断層に切

られるE-W～ENE-WSW走向のs f系断層が分布する。

耐震重要施設等のうち、「チャンネルボックス・バーナブルポイズン処理建屋」の基礎地盤にはf-1 b断層が、「使用済燃料輸送容器管理建屋」の基礎地盤にはf-2 a断層が、「使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設用安全冷却水系冷却塔B（基礎）」の基礎地盤にはf-2断層及びf-2 a断層が存在する。耐震重要施設等と常設重大事故等対処施設を兼ねる施設のうち、「使用済燃料受入れ・貯蔵建屋」の基礎地盤にはf-2 a断層が、「精製建屋」の基礎地盤にはf-1 a断層が存在する。また、常設重大事故等対処施設のうち、「第2保管庫・貯水所（軽油貯槽含む）」の基礎地盤にはs f-6断層が存在する。これら断層は「4.4.2.4 敷地内の地質構造」に記載のとおり、f系断層は第四紀中期更新世以降に活動していないこと、s f系断層はf系断層に切られること等から、将来活動する可能性のある断層等ではない（第4.4-12図参照）。

#### 4.5.2.2 岩石試験結果

耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設の基礎地盤である鷹架層から採取した試料による岩石試験結果を以下に示す。

##### (1) 物理特性

ボーリングコアから標高46m～標高-209mの範囲で採取した4,123個の試料について、物理試験を実施した。

湿潤密度と標高Z（m）の関係を第4.5-2表(1)～第4.5-2表(3)、第4.5-7図(1)及び第4.5-7図(2)に示す。また、含水比、土粒子密度及び間隙比の試験結果を第4.5-3表に示す。

(2) 引張強度

物理試験と同様の範囲から採取した640個の供試体について、引張強度試験を実施した。

引張強度と標高 $Z$  (m) の関係を第4.5-4表及び第4.5-8図に示す。

(3) 三軸圧縮試験結果 (強度特性)

物理試験と同様の範囲で採取した314個の供試体について、三軸圧縮試験 (CU条件) を実施した。

原則として採取深度の有効土被り圧相当の圧密応力で実施した試験結果の最大主応力差をもとに求めた非排水せん断強度  $s_u$  と標高 $Z$  (m) の関係を第4.5-2表(1)~第4.5-2表(3), 第4.5-9図(1)及び第4.5-9図(3)に示す。また、応力-ひずみ曲線において最大主応力差を過ぎた後、一定値に収束した時点の主応力差をもとに残留強度を設定し、残留強度  $s_{ur}$  と標高 $Z$  (m) の関係を第4.5-2表(1)~第4.5-2表(3), 第4.5-9図(2)及び4.5-9図(3)に示す。

(4) 三軸圧縮試験結果 (変形特性)

三軸圧縮試験 (CU条件) による初期変形係数  $E_o$  と標高 $Z$  (m) の関係を第4.5-2表(1)~第4.5-2表(3), 第4.5-10図(1)及び第4.5-10図(3)に示す。

(5) ポアソン比

三軸圧縮試験 (CU条件) によるポアソン比と標高 $Z$  (m) の関係を第4.5-2表(1)~第4.5-2表(3), 第4.5-10図(2)及び第4.5-10図(3)に示す。

(6) 圧密降伏応力

耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設の基礎面付近から採取した細粒砂岩3個, 凝灰岩4個, 軽石凝灰岩3個, 砂質軽石凝灰岩

5個及び泥岩（上部層）9個の供試体について、圧密圧力31.4MPaまでの圧密試験を行った。この結果は、第4.5-5表及び第4.5-11図に示すとおりである。

間隙比-圧密圧力曲線からCasagrandeの方法により求めた圧密降伏応力 $p_c$ の平均値は、細粒砂岩が7.6MPa、凝灰岩が7.1MPa、軽石凝灰岩が4.9MPa、砂質軽石凝灰岩が5.1MPa、泥岩（上部層）が6.1MPaである。

(7) クリープ係数

耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設の基礎面付近から採取した細粒砂岩4個、凝灰岩4個、軽石凝灰岩4個、砂質軽石凝灰岩4個及び泥岩（上部層）4個の供試体について、軸差応力0.49MPaで三軸クリープ試験（CD条件）を行った。この結果は、第4.5-6表及び第4.5-12図に示すとおりである。

ひずみ-時間曲線を

$$\begin{aligned}\varepsilon &= \varepsilon_e + \varepsilon_c \\ &= \varepsilon_e \{1 + \alpha(1 - e^{-\beta t})\}\end{aligned}$$

で近似させて算出したクリープ係数の平均値は、第4.5-6表に示すとおりである。

(8) 動的変形特性（ひずみ依存性）

ボーリングコアから採取した134個の供試体について、繰返し三軸試験（変形特性）を実施した。この結果の正規化せん断弾性係数 $G/G_0$ とせん断ひずみ $\gamma$ の関係及び減衰率 $h$ （%）とせん断ひずみ $\gamma$ （%）の関係は第4.5-13図(1)～第4.5-13図(15)に示すとおりであり、正規化せん断弾性係数 $G/G_0$ とせん断ひずみ $\gamma$ （%）の関係及び減衰率 $h$ （%）とせん断ひずみ $\gamma$ （%）の関係の近似式をそれぞれ求

め第4.5-2表(1)～第4.5-2表(3)に示す。

(9) 繰返し三軸試験結果（強度特性）

ボーリングコアから採取した供試体について、繰返し三軸試験（強度特性）を実施した。この試験結果から求めた動的強度と同一ボーリング孔の同一深度の三軸圧縮試験による静的強度の関係は第4.5-14図に示すとおりであり、動的強度は静的強度を下回っていない。

4.5.2.3 P S 検層結果

耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設の基礎地盤及び設置位置付近で実施した岩盤試験結果を以下に示す。

(1) P S 検層による弾性波速度

ボーリング孔を利用して実施したP S 検層によるP波及びS波速度を第4.5-7表に、主なボーリング孔でのP S 検層結果を第4.5-15図に示す。

弾性波速度は深度方向に増大する傾向を示す。

(2) 動せん断弾性係数

P S 検層によるS波速度  $V_s$  及び同一ボーリング孔の各深度の供試体の湿潤密度  $\rho_t$  から次式により動せん断弾性係数  $G_o$  を求めた。

$$G_o = \rho_t \times V_s^2$$

動せん断弾性係数  $G_o$  と標高  $Z$  (m) の関係を第4.5-2表(1)～第4.5-2表(3)、第4.5-16図(1)及び第4.5-16図(3)に示す。

### (3) 動ポアソン比

動せん断弾性係数  $G_0$  を求めたボーリング孔の P S 検層による P 波速度  $V_P$  及び S 波速度  $V_S$  から次式により動ポアソン比  $\nu_d$  を求めた。

$$\nu_d = \frac{(V_P/V_S)^2 - 2}{2\{(V_P/V_S)^2 - 1\}}$$

動ポアソン比  $\nu_d$  と標高  $Z$  (m) の関係を第 4.5-2 表(1)～第 4.5-2 表(3), 第 4.5-16 図(2)及び第 4.5-16 図(3)に示す。

#### 4.5.2.4 土質試験結果

耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設設置位置付近の f-1 断層, f-2 断層, P P 1, P P 2, P H, 造成盛土, 埋戻し土及び流動化処理土 (A) を対象にした土質試験結果を以下に示す。

##### (1) 物理特性

ボーリングコアから採取した P P 1, P P 2, P H, 造成盛土, 埋戻し土及び流動化処理土 (A) の 336 個の試料について, また, トレンチ近傍からブロックサンプリングにより採取した f-1 断層及び f-2 断層の 36 個の試料について物理試験を実施した。湿潤密度と標高  $Z$  (m) 又は地表からの深度  $D$  (G. L. - m) の関係を第 4.5-2 表(4), 第 4.5-2 表(5), 第 4.5-7 図(2)及び第 4.5-7 図(3)に示す。含水比, 土粒子密度及び間隙比の試験結果を第 4.5-8 表に示す。

##### (2) 三軸圧縮試験結果 (強度特性)

物理試験と同様の範囲から採取した 238 個の供試体について, 三軸圧縮試験 (C U 条件) を実施した。三軸圧縮試験結果から求めた非排水せん断強度  $s_u$  と圧密応力  $p$  (M P a) の関係を第 4.5-2 表(4),

第 4.5-2 表(5)及び第 4.5-9 図(4)～第 4.5-9 図(6)に示す。また、応力-ひずみ曲線において最大非排水せん断強度を過ぎた後、一定値に収束した時点の主応力差をもとに残留強度を設定し、残留強度  $s_{ur}$  と圧密応力  $p$  (MPa) の関係を第 4.5-2 表(4)、第 4.5-2 表(5)及び第 4.5-9 図(4)～第 4.5-9 図(6)に示す。

また、PP1 については、三軸圧縮試験結果からモール・クーロンの破壊規準で設定した強度定数と標高  $Z$  (m) の関係を第 4.5-2 表(4)及び第 4.5-9 図(7)に示す。

(3) 三軸圧縮試験結果 (変形特性)

三軸圧縮試験による初期変形係数  $E_0$  と土被り圧から静水圧を差し引いた圧密応力  $p$  (MPa) 又は標高  $Z$  (m) の関係を第 4.5-2 表(4)、第 4.5-2 表(5)及び第 4.5-10 図(4)～第 4.5-10 図(7)に示す。

(4) ポアソン比

三軸圧縮試験 (CU 条件) 実施時にポアソン比測定を実施した。ポアソン比  $\nu$  と標高  $Z$  (m) の関係を第 4.5-2 表(4)、第 4.5-2 表(5)及び第 4.5-10 図(4)～第 4.5-10 図(7)に示す。

(5) 動的変形特性 (ひずみ依存性)

ボーリングコアから採取した PP1, PP2, PH, 造成盛土, 埋戻し土及び流動化処理土 (A) の 72 個の供試体について、繰返し三軸試験 (変形特性) を実施した。また、ボーリングコアから採取した PP2 及び PH の 4 個の供試体並びにトレンチ近傍からブロックサンプリングにより採取した f-1 断層及び f-2 断層の 12 個の供試体について、繰返し単純せん断試験を実施した。

これらの結果の正規化せん断弾性係数  $G/G_0$  とせん断ひずみ  $\gamma$  (%) の関係及び減衰率  $h$  (%) とせん断ひずみ  $\gamma$  (%) の関係は第 4.5-13 図(16)

～第 4.5-13 図(23)に示すとおりであり，正規化せん断弾性係数  $G/G_0$  とせん断ひずみ  $\gamma$  (%) の関係及び減衰率  $h$  (%) とせん断ひずみ  $\gamma$  (%) の近似式をそれぞれ求め第 4.5-2 表(4)及び第 4.5-2 表(5)に示す。

(6) 超音波速度

トレンチ近傍からブロックサンプリングにより採取した f-1 断層及び f-2 断層の 4 個の供試体について，超音波速度測定を実施した。この結果は，第 4.5-9 表に示すとおりである。

圧密応力 0.05 MPa ～3.00 MPa の範囲で実施した測定結果によると，圧密応力の増加に伴い増大する傾向が認められる。

(7) 動せん断弾性係数

f-1 断層及び f-2 断層を対象として実施した超音波速度測定による S 波速度  $V_s$  及び供試体の湿潤密度  $\rho_t$  から動せん断弾性係数  $G_0$  を求めた。この結果を第 4.5-2 表(4)，第 4.5-9 表及び第 4.5-16 図(4)に示す。

一方，PP1，PP2，PH，造成盛土，埋戻し土及び流動化処理土 (A) については，動せん断弾性係数  $G_0$  は PS 検層による S 波速度  $V_s$  と同一ボーリング孔の供試体の湿潤密度  $\rho_t$  より求めた。この結果を第 4.5-2 表(4)，第 4.5-2 表(5)及び第 4.5-16 図(5)～第 4.5-16 図(8)に示す。

(8) 動ポアソン比

f-1 断層及び f-2 断層については，超音波速度測定による P 波速度  $V_p$  及び S 波速度  $V_s$  から動ポアソン比  $\nu_d$  を求めた。この結果を第 4.5-2 表(4)，第 4.5-9 表及び第 4.5-16 図(4)に示す。また，PP1，PP2，PH，造成盛土，埋戻し土及び流動化処理土 (A) については，動ポアソン比  $\nu_d$  は PS 検層による P 波速度  $V_p$  及び S 波速度  $V_s$  よ



り求めた。この結果を第 4.5-2 表(4), 第 4.5-2 表(5)及び第 4.5-16 図(5)~第 4.5-16 図(8)に示す。

## 4.6 基礎地盤及び周辺斜面の安定性評価

### 4.6.1 基礎地盤の安定性評価

基礎地盤の安定性評価について、評価対象施設として第4.6-1図に示す耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設に対し、以下の検討を行い評価した。

#### 4.6.1.1 地震力に対する基礎地盤の安定性評価

##### (1) 評価手法

基礎地盤のすべり、基礎地盤の支持力及び基礎底面の傾斜に関する安全性については、2次元有限要素法による動的解析により検討した。

有限要素法による動的解析では、動せん断弾性係数及び減衰定数のひずみ依存性を考慮するため、等価線形化法による周波数応答解析手法を用いた。なお、常時応力は、地盤の自重計算により求まる初期応力、建屋基礎掘削に伴う解放力及び建屋・埋戻し土の荷重を考慮した有限要素法による静的解析により求めた。各評価項目における詳細な評価手法は以下のとおりである。

##### a. 基礎地盤のすべりに対する評価手法

地盤のすべりに対する安全性については、常時応力と動的解析により求まる地震時増分応力を重ね合わせた地震時応力に基づき、想定すべり面上の応力状態を考慮し、すべり面上のせん断抵抗力の和をせん断力の和で除した値が評価基準値1.5以上を満足していることを確認した。

なお、想定すべり面は、評価対象施設直下のすべり面及び評価対象施設と隣接する施設の直下を連続して通るすべり面に加え、断層を通るすべり面を設定した。

##### b. 基礎地盤の支持力に対する評価手法

基礎地盤の支持力については、常時応力と動的解析により求まる地震

時増分応力を重ね合わせた地震時応力から算出した接地圧が、岩盤支持力試験における最大荷重から設定した評価基準値を下回っていることより、接地圧に対して十分な支持力を有していることを確認した。

c. 基礎底面の傾斜に対する評価手法

基礎底面の傾斜に対する安全性については、動的解析により求まる地震時の基礎底面の傾斜が、評価基準値の目安である1/2,000を下回っていることを確認した。

なお、地殻変動による基礎地盤の影響評価については、「4.6.1.3 地殻変動による基礎地盤の影響評価」に評価手法を記載する。

(2) 評価条件

a. 解析用物性値の設定

解析用物性値は、岩石試験、P S 検層及び土質試験から得られた各種物性値に基づいて設定した。解析用物性値を第4.6-1表に示す。

b. 解析対象断面

評価対象施設のうち、小規模施設（「使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設用安全冷却水系冷却塔A（基礎）」、「使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設用安全冷却水系冷却塔B（基礎）」、「第1非常用ディーゼル発電設備用重油タンク室」、「再処理設備本体用安全冷却水系冷却塔B（基礎）」、「重油貯槽」、「軽油貯槽」、「再処理設備本体用安全冷却水系冷却塔A（基礎）」）及び洞道については、近接する評価対象施設と同様に直接又はMMRを介して岩盤に支持されており、規模・接地圧が小さいことから、近接する評価対象施設の評価に代表させることとし、評価対象施設から上記の小規模施設及び洞道を除いた施設を解析対象施設とした（第4.6-2表参照）。

解析対象断面の設定に当たっては、解析対象施設に直交する2断面を

基本とし、近接する建屋の影響を考慮するため、複数の建屋が含まれる断面を解析対象断面として選定した。解析対象断面位置図を第4.6-1図に示す。

なお、「使用済燃料輸送容器管理建屋（トレーラ エリア）」は、規模・接地圧が小さく、第4.6-3表に示す簡便法（すべり面法）による評価結果より、NS方向・EW方向において同程度の安全率を示すことから、複数の評価対象施設を含むNS方向を解析対象断面として選定した。

### c. 解析モデル及び境界条件

ボーリング調査等の結果を用いて作成した岩盤分類図に基づき、日本電気協会<sup>(71)</sup>（2008）に準拠し、第4.6-2図に示す解析用要素分割図を作成した。モデル下端深さは、建屋底面幅の1.5倍～2倍以上である標高-150 mまで、側方境界は建屋幅の2.5倍以上としてモデル化を行った。要素分割に当たっては、地盤のせん断波速度、解析で考慮する最大周波数等を勘案した。また、f系断層についてはジョイント要素を用い、土木学会<sup>(72)</sup>（2009）に準拠し、以下の式を用いてせん断バネ定数及び垂直バネ定数を設定した。

$$k_s = \frac{G}{t}$$

$$k_n = \frac{2(1-\nu_d)G}{1-2\nu_d} \frac{G}{t}$$

$k_s$  : せん断バネ定数 (N/mm<sup>3</sup>)

$k_n$  : 垂直バネ定数 (N/mm<sup>3</sup>)

$G$  : 断層のせん断弾性係数 (N/mm<sup>2</sup>)

$t$  : 断層モデル化の幅 (mm)

$\nu_d$  : 断層の動ポアソン比

評価対象施設の建屋モデルは、土木学会<sup>(72)</sup>(2009)を参考に、質点系モデルと等価な振動特性の有限要素モデルとした。

解析モデルの境界条件を第4.6-3図に示す。常時解析における境界条件は、モデル下端を固定境界、側方を鉛直ローラー境界とした。また、地震時解析における境界条件は、モデル下端を粘性境界、側方をエネルギー伝達境界とした。

#### d. 地下水位の設定

解析用地下水位は、保守的に地表面あるいは建屋基礎上端に設定した。

#### e. 地震力

動的地震力としては、「6.6.3 基準地震動 $S_s$ 」に示す基準地震動 $S_s$  ( $S_s - A$ ,  $S_s - B 1 \sim B 5$ 及び $S_s - C 1 \sim C 4$ )を用いた。なお、水平方向のみ設定されている基準地震動 ( $S_s - C 4$ ) の鉛直動として、添付書類六「1.6.1.3.2 動的地震力」に示す一関東評価用地震動 (鉛直) を用いた。

入力地震動は、解放基盤表面で定義される基準地震動を、1次元波動論による地震応答解析により、2次元解析モデルの入力位置で評価したものをを用いた。入力地震動の考え方を第4.6-4図に示す。また、 $S_s - A$ については水平地震動及び鉛直地震動の位相反転、 $S_s - C 1 \sim C 4$ については水平地震動の位相反転を考慮した場合についても検討した。

### (3) 評価結果

#### a. 基礎地盤のすべり

各断面における最小すべり安全率一覧表を第4.6-4表に示す。評価対象施設のうち耐震重要施設等（常設重大事故等対処施設を兼ねる施設を含む）の最小すべり安全率はM-M断面で3.8（「精製建屋」の底面を通るすべり）であり、また、常設重大事故等対処施設の最小すべり安全率はM'-M'断面で3.7（「緊急時対策建屋」の底面を通るすべり）であることから、すべり安全率の評価基準値1.5以上を十分に満足している。また、各断面における想定すべり面ごとのすべり安全率一覧表を第4.6-5表に示す。

地盤物性のばらつきを考慮した場合（強度について「平均値-1.0×標準偏差（ $\sigma$ ）」とした）についても、すべり安全率の評価基準値1.5以上を十分に満足している。

S<sub>s</sub>-C4については、解析対象施設の基礎地盤のすべり安全率に影響を与える0.3秒～0.5秒の周期帯において、S<sub>s</sub>-C1に包絡されていることから、S<sub>s</sub>-C1の評価をもって十分なすべり安全裕度を確保していると工学的に判断した。さらに、S<sub>s</sub>-C4（水平）と一関東評価用地震動（鉛直）を同時入力した解析の結果、第4.6-5図に示すとおり、S<sub>s</sub>-C1が支配的な地震動であり、第4.6-6表に示すとおり、耐震重要施設等（常設重大事故等対処施設を兼ねる施設を含む）の最小すべり安全率はM-M断面で5.4（「精製建屋」の底面を通るすべり）であり、また、常設重大事故等対処施設の最小すべり安全率はM'-M'断面で4.9（「緊急時対策建屋」の底面を通るすべり）であることから、すべり安全率の評価基準値1.5以上を十分に満足している。

以上のことから、評価対象施設の基礎地盤は、地震力によるすべりに対して十分な安全性を有している。

#### b. 基礎地盤の支持力

基礎底面の支持力に対する解析結果を第4.6－7表に示す。解析対象施設の基礎底面における耐震重要施設等（常設重大事故等対処施設を兼ねる施設を含む）の地震時最大接地圧は、「西側地盤」では「第1ガラス固化体貯蔵建屋（東棟）」で1.1MPa、「中央地盤」では「分離建屋」で2.3MPa、「東側地盤」では「精製建屋」で1.6MPaであり、評価基準値8.6MPa（西側地盤）、10.4MPa（中央地盤）、7.5MPa（東側地盤）をそれぞれ大きく下回っている。また、常設重大事故等対処施設の地震時最大接地圧は「第1保管庫・貯水所」で1.3MPaであり、評価基準値7.5MPa（東側地盤）を大きく下回っている。

S<sub>s</sub>－C4（水平）と一関東評価用地震動（鉛直）による解析結果を第4.6－8表に示す。解析対象施設の基礎底面における耐震重要施設等（常設重大事故等対処施設を兼ねる施設を含む）の地震時最大接地圧は、「西側地盤」では「第1ガラス固化体貯蔵建屋（東棟）」及び「第1ガラス固化体貯蔵建屋（西棟）」で1.0MPa、「中央地盤」では「分離建屋」で2.0MPa、「東側地盤」では「精製建屋」で1.2MPaであり、評価基準値8.6MPa（西側地盤）、10.4MPa（中央地盤）、7.5MPa（東側地盤）をそれぞれ大きく下回っている。また、常設重大事故等対処施設の地震時最大接地圧は「第1保管庫・貯水所」で1.2MPaであり、評価基準値7.5MPa（東側地盤）を大きく下回っている。

以上のことから、評価対象施設の基礎地盤は、接地圧に対して十分

な支持力を有している。

#### c. 基礎底面の傾斜

基礎底面の相対変位と傾斜に対する解析結果を第4.6-9表に示す。解析対象施設の基礎底面における耐震重要施設等（常設重大事故等対処施設を兼ねる施設を含む）の最大傾斜は「第1ガラス固化体貯蔵建屋（西棟）」で1/5,000（底面両端の最大相対変位は9.3mm）であり、また、常設重大事故等対処施設の最大傾斜は「緊急時対策建屋」で1/10,400（底面両端の最大相対変位は5.5mm）であることから、評価基準値の目安である1/2,000を下回っている。

S<sub>s</sub>-C4（水平）と一関東評価用地震動（鉛直）による解析結果を第4.6-10表に示す。解析対象施設の基礎底面における耐震重要施設等（常設重大事故等対処施設を兼ねる施設を含む）の最大傾斜は「ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋」で1/7,500であり、また、常設重大事故等対処施設の最大傾斜は「緊急時対策建屋」で1/16,200であることから、評価基準値の目安である1/2,000を下回っている。

以上のことから、評価対象施設の基礎地盤は、傾斜に対して十分な安全性を有している。

#### 4.6.1.2 周辺地盤の変状による施設への影響評価

耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設については、岩盤に直接又はMMRを介して支持されていることから、周辺地盤の変状（不等沈下、液状化及び揺すり込み沈下）の影響を受けるおそれはない。



#### 4.6.1.3 地殻変動による基礎地盤の影響評価

敷地近傍の断層（出戸西方断層）の活動に伴い生ずる地盤の傾斜について、食い違い弾性論に基づき算定し、解析対象施設の基礎底面における傾斜を評価した。なお、評価に用いる断層パラメータは、第4.6-11表に示す地震動評価に用いたパラメータとし、地殻変動量はOkada<sup>(73)</sup>(1992)の手法により算出した。地殻変動による基礎底面の傾斜に対する解析結果を第4.6-12表に示す。解析対象施設の基礎底面における耐震重要施設等（常設重大事故等対処施設を兼ねる施設を含む）の最大傾斜は「ハル・エンドピース貯蔵建屋」で1/15,400であり、また、常設重大事故等対処施設の最大傾斜は「第2保管庫・貯水所」で1/15,400である。出戸西方断層に起因する地震動（S<sub>s</sub>-A及びS<sub>s</sub>-B1～B5）による傾斜との重畳を考慮した場合においても、解析対象施設の基礎底面における耐震重要施設等（常設重大事故等対処施設を兼ねる施設を含む）の最大傾斜は「第1ガラス固化体貯蔵建屋（西棟）」で1/4,800であり、また、常設重大事故等対処施設の最大傾斜は「緊急時対策建屋」の1/7,500であることから、評価基準値の目安である1/2,000を下回っている。

以上のことから、評価対象施設の基礎地盤は、地殻変動による傾斜に対して十分な安全性を有している。

#### 4.6.2 周辺斜面の安定性評価

地震力により評価対象施設に重大な影響を与える周辺斜面は存在しない（第4.4-10図参照）。

#### 4.7 地質調査に関する実証性

##### 4.7.1 各種調査・試験の実施会社の選定

敷地周辺，敷地近傍及び敷地内の地質調査・試験工事の実施会社は，事前に会社経歴書，技術者名簿，工事实績等を検討し，この種の調査・試験に対する技術レベルが高く，過去に多数の実績を有する専門会社を選定した。

主な地質調査・試験の実施年度及び実施会社名は，第4.7-1表のとおりである。

#### 4.7.2 地質調査の計画

地質調査に当たっては、地域特性を踏まえ、総合的かつ体系的な調査計画書を策定した。

調査計画の主要なものについては、一般財団法人電力中央研究所及び社外の学識経験者から必要に応じて意見を聴取し、内容を固めた。

#### 4.7.3 調査・試験工事実施に当たっての管理体制

##### (1) 実施会社の作業管理体制

調査・試験工事の実施に当たっての実施会社の作業管理体制は、現場代理人、災害防止責任者及び主任技術者を現場に常駐させ、現場代理人は工事施工の総括を、災害防止責任者は工事施工における災害防止及び環境保全を、主任技術者は施工に関する技術上の管理を行った。

現場代理人、災害防止責任者及び主任技術者については、工事着手前に各々の経歴書を添付して当社に届け出ており、当社はそれを審査し、適任者であることを確認して承認した。

##### (2) 当社の作業管理体制

当社における地質調査・試験工事の作業期間中における作業管理体制は、本店、若しくは本社及び現場に担当者を置いて、地質調査・試験工事の管理を行った。

地質調査・試験工事の施工計画、作業実施状況及び検査、工事報告等については文書により担当者経由で提出させ、検討のうえ承認をした。また、施工方法、工程等についての打合せを行い、工事が適切に実施されるように実施会社を指導した。

##### (3) 施工管理・指導

地質調査・試験工事の実施に当たっては、工事着手に先立ち工事の施工方法、使用機械、作業員名簿、工程等を記載した工事施工計画書を実施会社から提出させ、当社で検討し、承認後に工事を実施した。

工事中は、現場作業については工事日報を提出させ、また、室内試験等は試験日誌等を記入させ、随時確認することにより作業内容を管理するとともに、必要に応じて当社担当者が立会い検査を実施した。

また、作業状況、ボーリングコア等の記録及び写真撮影を行った。

工事報告書の内容についても、逐一当社で検討するとともに、試験等の生データも併せて提出させ、報告書記載内容との整合について確認した。さらに、調査・試験結果については、必要に応じて一般財団法人電力中央研究所及び社外の学識経験者からの意見聴取による検討を加えた。

(4) 地質調査結果の評価・とりまとめ

地質調査終了後、諸資料については、一般財団法人電力中央研究所及び社外の学識経験者からの助言を得て検討し、十分な評価を経て申請書としてとりまとめを行った。

#### 4.8 参考文献一覧

- (1) 今井功. 5 万分の 1 地質図幅「近川」及び説明書. 工業技術院地質調査所, 1961.
- (2) 上村不二雄. 地域地質研究報告 (5 万分の 1 地質図幅) : 浅虫地域の地質. 工業技術院地質調査所, 1983.
- (3) 山崎晴雄, 栗田泰夫, 加藤碩一, 衣笠善博. 50 万分の 1 活構造図「青森」. 工業技術院地質調査所, 1986.
- (4) 北村信, 岩井武彦, 多田元彦. 20 万分の 1 青森県地質図及び地質説明書. 青森県, 1972.
- (5) 箕浦幸治, 小菅正裕, 柴正敏, 根本直樹, 山口義伸. 20 万分の 1 青森県地質図及び地質説明書. 青森県, 1998.
- (6) 活断層研究会編. 日本の活断層—分布図と資料. 東京大学出版会, 1980.
- (7) 活断層研究会編. 新編 日本の活断層—分布図と資料. 東京大学出版会, 1991.
- (8) 今泉俊文, 宮内崇裕, 堤浩之, 中田高編. 活断層詳細デジタルマップ [新編]. 東京大学出版会, 2018.
- (9) 北村信編. 新生代東北本州弧地質資料集. 宝文堂, 1986.
- (10) 日本地質学会編. 日本地方地質誌 2 東北地方. 朝倉書店, 2017.
- (11) 玉木賢策. 20 万分の 1 八戸沖海底地質図及び説明書. 工業技術院地質調査所, 1978.
- (12) 奥田義久. 20 万分の 1 下北半島沖海底地質図及び説明書. 工業技術院地質調査所, 1993.
- (13) 国土地理院. 10 万分の 1 沿岸域広域地形図及び土地条件図「陸奥湾」. 建設省国土地理院, 1982.

- (14) 海上保安庁水路部. 20 万分の 1 海底地形図「八戸沖」. 海上保安庁水路部, 1973.
- (15) 海上保安庁水路部. 20 万分の 1 海底地質構造図「八戸沖」. 海上保安庁水路部, 1973.
- (16) 海上保安庁水路部. 20 万分の 1 海底地形図「下北半島沖」. 海上保安庁水路部, 1974.
- (17) 海上保安庁水路部. 20 万分の 1 海底地質構造図「下北半島沖」. 海上保安庁水路部, 1975.
- (18) 海上保安庁水路部. 5 万分の 1 海底地形図 : 5 万分の 1 海底地質構造図及び調査報告「むつ小川原」. 海上保安庁水路部, 1982.
- (19) 海上保安庁水路部. 5 万分の 1 海底地形図 : 5 万分の 1 海底地質構造図及び調査報告「八戸」. 海上保安庁水路部, 1996.
- (20) 海上保安庁水路部. 5 万分の 1 海底地形図 : 5 万分の 1 海底地質構造図及び調査報告「尻屋崎」. 海上保安庁水路部, 1998.
- (21) 徳山英一, 本座栄一, 木村政昭, 倉本真一, 芦寿一郎, 岡村行信, 荒戸裕之, 伊藤康人, 徐垣, 日野亮太, 野原壯, 阿部寛信, 坂井眞一, 向山建二郎. 日本周辺海域中新世最末期以降の構造発達史. 海洋調査技術, 2001, vol. 13, no. 1.
- (22) 産業技術総合研究所地質調査総合センター. 数値地図 P-2「日本重力データベース DVD 版」. 独立行政法人産業技術総合研究所地質調査総合センター, 2013.
- (23) 中塚正, 大熊茂雄. 日本空中磁気 DB による対地 1,500m 平滑面での磁気異常分布データの編集 : 地質調査総合センター研究資料集. 独立行政法人産業技術総合研究所地質調査総合センター, 2009, no. 516.



- (24) 地震調査委員会. 日本の地震活動. 1999.
- (25) 気象庁. 「気象庁地震カタログ」, 1951~2015年.
- (26) 岡村行信. 音波探査プロフィールに基づいた海底活断層の認定. 地質調査所月報, 2000, Vol. 51.
- (27) 多田隆治, 水野達也, 飯島東. 青森県下北半島北東部新第三系の地質とシリカ・沸石続成作用. 地質学雑誌, 1988, vol. 94.
- (28) 芳賀正和, 山口寿之. 下北半島東部の新第三系-第四系の層序と珪藻化石. 国立科学博物館研究報告, 1990, vol. 16.
- (29) 柴崎達雄, 青木滋, 小松直幹, 大森隆一郎, 藤田至則. 青森県下北半島南部の地質と地下水. 藤本教授記念論文集, 1958.
- (30) 青森県. 土地分類基本調査 5 万分の 1 表層地質図「陸奥横浜」. 青森県, 1970.
- (31) 青森県. 土地分類基本調査 5 万分の 1 表層地質図「平沼」. 青森県, 1970.
- (32) Kanazawa, K. . Early Pleistocene glacio-eustatic sea-level fluctuations as deduced from periodic changes in cold- and warm-water molluscan associations in the Shimokita Peninsula, North-east Japan. *Palaeogeography, Palaeoclimatology, Palaeoecology*, 1990, 79.
- (33) 村岡洋文, 高倉伸一. 10 万分の 1 八甲田地熱地域地質図及び説明書: 特殊地質図 (21-4). 工業技術院地質調査所, 1988.
- (34) 工藤崇, 檀原徹, 山下透, 植木岳雪, 佐藤大介. “八甲田カルデラ起源火砕流堆積物の層序の再検討”. 日本第四紀学会講演要旨集, 2011, no. 41.

- (35) 高島勲, 本多朔郎, 納谷宏. 青森県八甲田地域の火砕流堆積物の TL 年代. 岩石鉱物鉱床学雑誌, 1990, vol. 85.
- (36) 岩井淳一. 青森県東部の更新統. 東北大学理学部地質学古生物学教室研究邦文報告, 1951, vol. 40.
- (37) 宮内崇裕. 東北日本北部における後期更新世海成面の対比と編年. 地理学評論, 1988, vol. 61.
- (38) 町田洋, 新井房夫. 新編 火山灰アトラス [日本列島とその周辺]. 東京大学出版会, 2011.
- (39) 東北地方第四紀研究グループ. 東北地方における第四紀海水準変化: 日本の第四系. 地学団体研究会専報, 1969, no. 15.
- (40) 土木学会. 原子力発電所の立地多様化技術—断層活動性評価技術— (C 級活断層の分類と電子スピン共鳴法による断層年代測定). 土木学会原子力土木委員会, 1999.
- (41) 井上大榮, 宮腰勝義, 上田圭一, 宮脇明子, 松浦一樹. 2000 年鳥取県西部地震震源域の活断層調査. 地震第 2 輯, 2002, vol. 54, no. 4.
- (42) 長崎康彦. 岩石磁気と磁気異常から得られる地質情報, A Case Study: 東北日本前弧陸棚における岩石磁気測定と地磁気異常解析: 石油の開発と備蓄. 石油公団, 1997, vol. 30, no. 6.
- (43) Chinzei, K. Younger Tertiary geology of the Mabechi River Valley, Northeast Honshu, Japan. Journal of the Faculty of Science, University of Tokyo, 1966.
- (44) 工藤崇. 5 万分の 1 地質図幅「十和田」. 独立行政法人産業技術総合研究所地質調査総合センター, 2005.

- (45) 藤田至則，宮城一男，松山力，木村千恵子．「むつ小川原・石油備蓄基地建設予定地」における“活断層”問題－特に“島弧変動論”の立場から－．新潟大災害研年報，1980，vol. 2.
- (46) 北村信，藤井敬三．下北半島東部の地質構造について－とくに下北断層の意義について－．東北大学理学部地質学古生物学教室研究邦文報告，1962，vol. 56.
- (47) 青森県．津軽山地西縁断層帯及び野辺地断層帯に関する調査：平成7年度地震調査研究交付金成果報告書（概要版）．青森県，1996.
- (48) 小池一之，町田洋編．日本の海成段丘アトラス．東京大学出版会，2001.
- (49) 東北電力株式会社．東通原子力発電所原子炉設置許可申請書，平成8年8月（平成9年7月一部補正，平成10年5月一部補正），1998.
- (50) 宮内崇裕，佐藤比呂志，八木浩司，越後智雄，佐藤尚登．1:25,000都市圏活断層図「青森」．国土地理院技術資料，2001，D・1-No. 388.
- (51) 池田安隆，今泉俊文，東郷正美，平川一臣，宮内崇裕，佐藤比呂志編．第四紀逆断層アトラス．東京大学出版会，2002.
- (52) 地震調査委員会．折爪断層の長期評価について．2004.
- (53) 地震調査委員会．津軽山地西縁断層帯の長期評価について．2004.
- (54) 地震調査委員会．青森湾西岸断層帯の長期評価について．2004.
- (55) 大和伸友．“五戸川流域の地形面”．駒沢大学大学院地理学研究，1989，no. 19.
- (56) 青森県．入内断層及び折爪断層に関する調査，平成8・9年度地震調査研究交付金成果報告書（概要版）．青森県，1998.
- (57) 青池寛．「ちきゅう」下北半島沖慣熟航海掘削コアについて．月刊地球，2008，vol. 30.

- (58) 東京電力株式会社. 東通原子力発電所原子炉設置許可申請書 平成 18 年 9 月 (平成 19 年 3 月一部補正, 平成 21 年 4 月一部補正, 平成 21 年 12 月一部補正, 平成 22 年 4 月一部補正) , 2010.
- (59) 池田安隆. “下北半島沖の大陸棚外縁断層”. 科学, 2012, vol. 82.
- (60) 渡辺満久, 中田高, 鈴木康弘. “下北半島南部における海成段丘の撓曲変形と逆断層運動”. 活断層研究, 2008, no. 29.
- (61) 渡辺満久. “六ヶ所断層周辺における海成段丘面の変形と地形発達”. 活断層研究, 2016, no. 44.
- (62) 土質工学会. 土質試験法 (第 2 回改訂版). 土質工学会, 1979.
- (63) 土質工学会. 土質試験の方法と解説. 土質工学会, 1990.
- (64) 地盤工学会. 地盤材料試験の方法と解説. 地盤工学会, 2009.
- (65) 土木学会岩盤力学委員会. 軟岩の調査・試験の指針 (案) -1991 年版-, 土木学会, 1991.
- (66) 地盤工学会. 新規制定地盤工学会基準・同解説 (2013 年度版). 地盤工学会, 2014.
- (67) 土質工学会. 岩の調査と試験. 土質工学会, 1989.
- (68) 地盤工学会. 地盤調査の方法と解説. 地盤工学会, 2013.
- (69) 物理探鉱技術協会. 物理探鉱第 15 巻第 1 号. 物理探鉱技術協会, 1962.
- (70) 日本電気協会電気技術基準調査委員会. JEAG 4601-1987. 原子力発電所耐震設計技術指針. 日本電気協会, 1987.
- (71) 日本電気協会原子力規格委員会. JEAG 4601-2008. 原子力発電所耐震設計技術指針. 日本電気協会, 2008.
- (72) 土木学会原子力土木委員会. 原子力発電所の基礎地盤及び周辺斜面の安定性評価技術<技術資料>. 土木学会, 2009.

- (73) Okada, Y. . Internal deformation due to shear and tensile faults in a half-space. Bulletin of the Seismological Society of America, 1992, vol.82-2.

第 4.2-1 表 敷地周辺陸域の地質層序表

地質時代		東岳・八幡岳地域	六ヶ所地域	吹越地域	
第 四 紀	完新世	崖錐堆積層・沖積低地堆積層	崖錐堆積層・砂丘砂層・沖積低地堆積層	崖錐堆積層・砂丘砂層・沖積低地堆積層	
	更新世	後期	低位段丘堆積層 十和田火山 軽石流堆積物 火山灰層	低位段丘堆積層 十和田火山 軽石流堆積物 火山灰層	低位段丘堆積層 火山灰層
		中期	中位段丘堆積層 高位段丘堆積層	中位段丘堆積層 高位段丘堆積層	中位段丘堆積層 高位段丘堆積層
	前期	田代平溶 結凝灰岩	六ヶ所層 【注】	古期低地堆積層	古期低地堆積層
		砂子又層	砂子又層	砂子又層	
新 第 三 紀	鮮新世	市ノ渡層	鷹架層	蒲野沢層	
	中新世	松倉山層	泊層	泊層	
		小坪川層			
	前期	和田川層		猿ヶ森層	
	先新第三紀	立石層			
貫入岩	安山岩, デイサイト, 流紋岩 等	—	安山岩, デイサイト, 閃緑玢岩 等		

注) ——— は、整合関係を示す。  
 ~~~~~ は、不整合関係を示す。  
 ——— は、一部指交関係を示す。  
 - - - - - は、下位層との関係が未確認であることを示す。

・表中の「火山灰層」は、火山灰を含むレスからなり、上部に土壌化がみられる風成層を表す名称として用いている。

【注】従来「砂子又層上部層」としていた地層のうち、敷地近傍の第四系下部～中部更新統について、「六ヶ所層」と仮称する。

第 4.2-2 表 段丘堆積層と示標テフラの層位関係

| 年代<br>(万年前) | 敷地周辺の示標テフラ                | 段丘面区分 | 段丘面<br>区分         | 主な分布形態                                                           | 主な旧汀線<br>高度(m) | 主な層相                                                | 示標テフラとの関係<br>※7                                                                                        | 宮内(1988)<br>による区分 | 小池・町田<br>(2001)による<br>区分 | 海洋酸素<br>同位体ステージ |
|-------------|---------------------------|-------|-------------------|------------------------------------------------------------------|----------------|-----------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|--------------------------|-----------------|
| 1           | 十和田八戸火山灰(Ta-1)約1.5万年前     | ※1    | L <sub>3</sub> 面  | 東岳・八幡岳地域の現河川沿いに分布する。<br>原面の保存は良く、L <sub>2</sub> 面より低い平滑面をなす。     | —              | 砂礫を主とする河成礫層からなる。<br>軽石礫を含む。                         | L <sub>3</sub> 面堆積物を覆う火山灰層の下部に十和田八戸火山灰を挟む。                                                             | 三本木面              |                          |                 |
| 2           | 十和田大不動火山灰(Ta-O)約3.2万年前    | ※1    | L <sub>2</sub> 面  | 現河川沿いに分布する。<br>原面の保存は良く、L <sub>1</sub> 面より低い平滑面をなす。              | —              | 砂礫を主とする河成礫層からなる。                                    | L <sub>2</sub> 面堆積物を覆う火山灰層の下部に十和田大不動火山灰を挟む。                                                            | 七戸面               |                          | MIS3            |
| 3           | 十和田レッド火山灰(Ta-Rd)約8万年前     | ※2    | L <sub>1</sub> 面  | 一部の海岸付近、及び現河川沿いに分布する。<br>原面の保存は良く、M <sub>2</sub> 面より低い平滑面をなす。    | 約5~10          | 沿岸部では細粒~中粒砂を主とする海成砂層からなる。<br>河川沿いでは砂礫を主とする河成礫層からなる。 | L <sub>1</sub> 面堆積物を覆う火山灰層の最下部に十和田レッド火山灰を挟む。                                                           | 柴山面               |                          | MIS5a           |
| 4           | 阿蘇4火山灰(Aso-4)8.5万年~9万年前   | ※1    | M <sub>3</sub> '面 | 太平洋側の一部の谷沿いに分布する。                                                | —              | 沿岸部では細粒~中粒砂を主とする海成砂層からなる。<br>河川沿いでは砂礫を主とする河成礫層からなる。 | M <sub>3</sub> '面堆積物を覆う火山灰層の下部に阿蘇4火山灰を挟む。                                                              | 根城面               | mT5c/IT5c                | MIS5c           |
| 5           | 阿蘇4火山灰(Aso-4)8.5万年~9万年前   | ※1    | M <sub>3</sub> 面  | M1面あるいはM2面の海側に分布する。<br>原面の保存は良く、M2面より低い平滑面をなす。                   | 約10~20         | 河川沿いでは砂礫を主とする河成礫層からなる。                              | M <sub>3</sub> 面堆積物を覆う火山灰層の下部に阿蘇4火山灰を挟む。                                                               | 根城面               | mT5c/IT5c                | MIS5c           |
| 6           | 阿蘇4火山灰(Aso-4)8.5万年~9万年前   | ※1    | M <sub>2</sub> '面 | 山地の縁辺部の河川沿いに分布する。                                                | —              | 砂礫を主とする河成礫層からなる。<br>シルトを挟む。                         | M <sub>2</sub> '面堆積物中に洞爺火山灰を挟む。                                                                        | 多賀台面              |                          | MIS5d~<br>MIS5e |
| 7           | 洞爺火山灰(Toya)11.2万年~11.5万年前 | ※1    | M <sub>2</sub> 面  | M1面の海側に分布する。<br>原面の保存は良く、M1面より低い平滑面をなす。                          | 約25~40         | 細粒~中粒砂を主とする海成砂層からなる。<br>シルトを挟む。                     | M <sub>2</sub> 面堆積物を覆う火山灰層の最下部に洞爺火山灰を挟む。                                                               | 多賀台面              | mT5e/IT5e                | MIS5e<br>(後期)   |
| 8           | 洞爺火山灰(Toya)11.2万年~11.5万年前 | ※1    | M <sub>1</sub> 面  | 現海岸線と並行に連続良く分布する。<br>原面の保存は良く、平坦面をなす。                            | 約30~50         | 細粒~中粒砂を主とする海成砂層からなる。<br>細礫~中礫を挟む。                   | M <sub>1</sub> 面堆積物を覆う火山灰層の下部に洞爺火山灰を挟む。洞爺火山灰の下部の火山灰層が厚く他のテフラを挟む場合がある(M <sub>2</sub> 面に比べて離水後の経過時間が長い)。 | 高館面               |                          | MIS5e           |
| 9           | オレンジ軽石(OrP)約17万年前         | ※3    | H <sub>6</sub> 面  | 陸奥湾側の河川沿いに分布する。                                                  | —              | 砂礫を主とする河成礫層からなる。                                    | H <sub>6</sub> 面堆積物を覆う火山灰層の下部にオレンジ軽石を挟む。                                                               | 天狗岱面              |                          | MIS6            |
| 10          | ヌカミン軽石(NP)17万年~18万年前      | ※4    | H <sub>5</sub> 面  | 吹越地域では山地の縁辺部に、六ヶ所地域では台地の頂部を取り巻くように分布する。<br>原面の保存はやや悪く、やや起伏がみられる。 | 約50~70         | 中粒~粗粒砂を主とする海成砂層からなる。<br>風化した安山岩及びチャートの中礫~大礫を挟む。     | H <sub>5</sub> 面堆積物を覆う火山灰層の下部にオレンジ軽石及び甲地軽石を挟む。                                                         | 天狗岱面              | mT7/IT7                  | MIS7            |
| 11          | 甲地軽石(KP)18万年~28万年前        | ※5    | H <sub>4</sub> 面  | 吹越地域では山地の縁辺部に、六ヶ所地域では台地の頂部付近に分布する。<br>原面の保存は悪く、尾根状を呈する。          | 約60~110        | 中粒~粗粒砂を主とする海成砂層からなる。<br>風化した安山岩及びチャートの中礫~大礫を挟む。     | H <sub>4</sub> 面堆積物を覆う火山灰層にオレンジ軽石及び甲地軽石を挟む(H <sub>5</sub> 面より1段高い)。                                    | 七百面               | mT9                      | MIS9            |
| 12          | HaP軽石(HaP)28万年~33万年前      | ※6    | H <sub>3</sub> 面  |                                                                  | 約90~150        |                                                     | H <sub>3</sub> 面堆積物を覆う火山灰層にオレンジ軽石及び甲地軽石を挟む(H <sub>4</sub> 面より1段高い)。                                    | 高位面               | mT11/IT11                | MIS11           |

※1:町田・新井(2011)より引用。  
 ※2:町田・新井(2011)及び層位関係から判断。  
 ※3:放射性年代値及び層位関係から判断。  
 ※4:層位関係から判断。  
 ※5:放射性年代値、桑原(2007)、Matsu'ura et. al.(2014)等の文献値、及び層位関係から判断。  
 ※6:放射性年代値、宮内(1988)、及び層位関係から判断。

※7:文中の「火山灰層」は、火山灰を含むレスからなり、上部に土壌化がみられる風成層を表す名称として用いている。

第 4.2-3 表 リニアメント・変動地形の判読基準

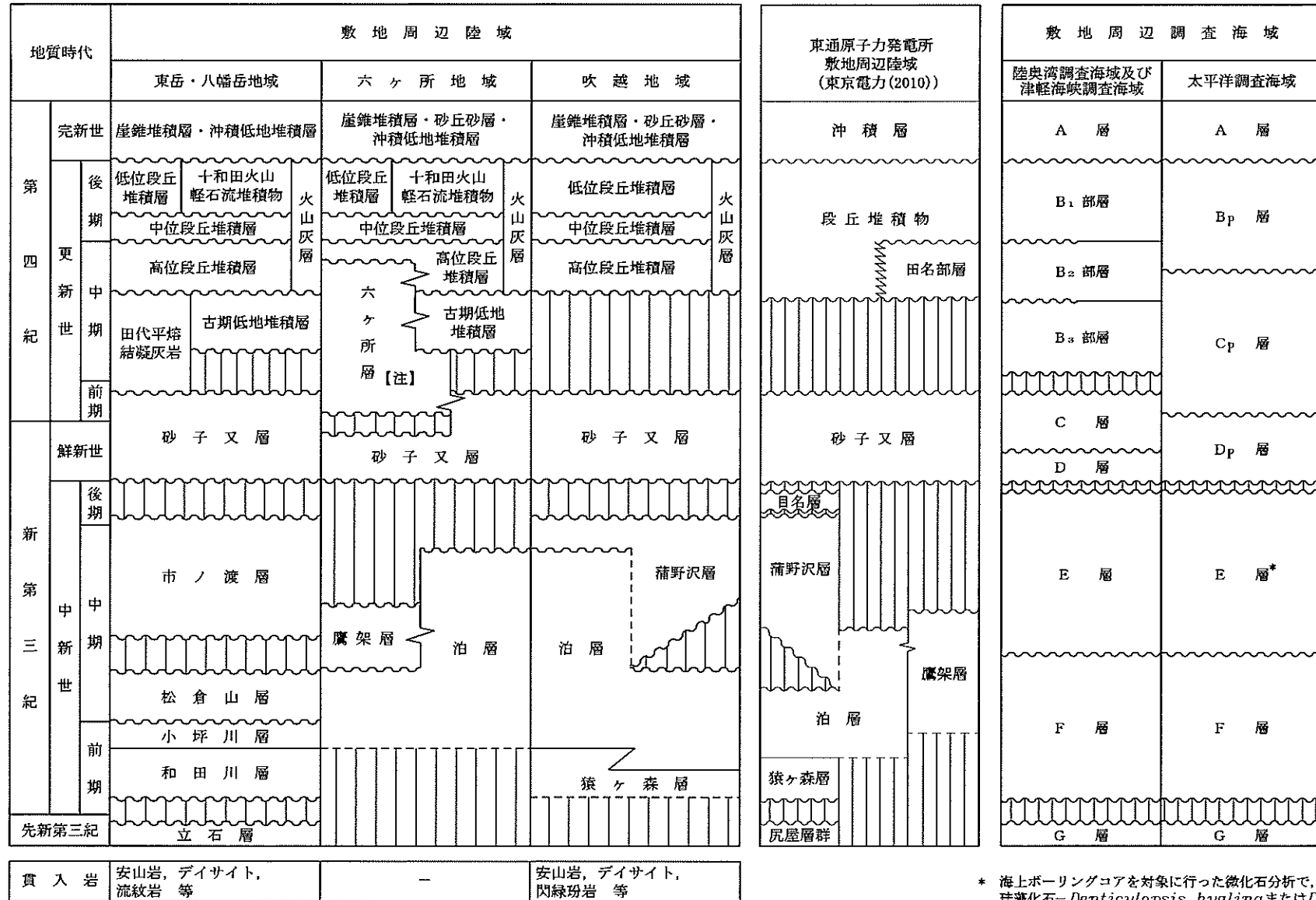
| リニアメントのランク                         | 山地・丘陵内                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                    | 段丘面, 扇状地等の平坦面上                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                |
|------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                                    | 崖・鞍部等                                                                                                                                    | 尾根・水系の屈曲                                                                                                                                                           | 崖・溝状凹地等                                                                                                                                                                                                       | 撓み・傾斜面                                                                                                                                         |
| L <sub>A</sub><br>変動地形である可能性が高い    | 新鮮な崖, 鞍部等の連続の良い規則的な配列からなり, 連続区間が長く, 両側の地形形態が類似し, 一様な高度差が認められ, かつ, 延長上の段丘面に同方向の崖が認められるもの。                                                 | 尾根・水系が長い区間で同方向に屈曲し, かつ,<br>(1)屈曲は鮮明であり, 河川の規模と屈曲量との相関<br>あるいは,<br>(2)閉塞丘, 風隙等の特異な地形のいずれかが認められるもの。                                                                  | 崖, 溝状凹地等の連続の良い配列からなり, 方向が水系の側刻方向と異なり, 延長が長く, かつ,<br>(1)時代の異なる複数の段丘面に連続し, 古い段丘面ほど比高が大きい<br>(2)崖面が山地, 丘陵側に向き段丘面の傾斜方向とは逆向きを示す<br>(3)山地, 丘陵内の明瞭な崖, 鞍部等に連続する<br>のいずれかが認められるもの。                                     | a. 撓み状の形態が鮮明であり, その量が大きいもの。<br>b. 平坦面の傾斜角が大きいもの。<br>上記 a, b のうち, 量や傾斜角に累積性があり, かつ, 延長が長いもの。                                                    |
| L <sub>B</sub><br>変動地形である可能性がある    | 崖, 鞍部等の連続の良い規則的な配列からなり, 連続区間が長く, 両側の地形形態が類似し, 一様な高度差が認められ, かつ,<br>(1)地形形態は鮮明であるもの。<br>あるいは,<br>(2)地形形態はやや不鮮明であるが, 延長上の段丘面に同方向の崖が認められるもの。 | 尾根・水系が同方向に屈曲し, 屈曲は鮮明であり, かつ,<br>(1)連続区間は長い, 河川の規模と屈曲量との相関, あるいは, 閉塞丘, 風隙等の特異な地形のいずれも認められないもの。<br>あるいは,<br>(2)連続区間は短い, 河川の規模と屈曲量との相関, あるいは, 閉塞丘, 風隙等の特異な地形が認められるもの。 | 崖, 溝状凹地等の連続の良い配列からなり, 延長は短い, かつ, 方向が水系の側刻方向と異なるもの, あるいは, 方向が水系の側刻方向であるが延長が長いもの<br>のうち,<br>(1)時代の異なる複数の段丘面に連続し, 古い段丘面ほど比高が大きい<br>(2)崖面が山地・丘陵側に向き段丘面の傾斜方向とは逆向きを示す<br>(3)山地・丘陵内の明瞭な崖, 鞍部等に連続する<br>のいずれかが認められるもの。 | 上記 a, b のうち, 延長は短い, かつ, 量や傾斜角に累積性があり, 段丘面の傾斜方向とは逆向きであるもの, あるいは, 累積性は認められないが, 延長の長いもの。<br>撓み状の形態が鮮明であり, その量が小さいが, 延長が長く, 傾斜方向が段丘面の傾斜方向とは逆向きのもの。 |
| L <sub>C</sub><br>変動地形である可能性が低い    | 崖, 鞍部等の規則的な配列からなり, 両側で一様な高度差があるが, 地形形態は一部で不鮮明, 不連続か, あるいは, 延長上の段丘面に崖が認められないもの。                                                           | 尾根・水系が同方向に屈曲し, かつ,<br>(1)連続区間は長い, 屈曲は不鮮明であり, 屈曲量も小さく, 河川の規模と屈曲量との相関が認められないもの。<br>あるいは,<br>(2)連続区間は短い, 屈曲は鮮明であり, 河川の規模と屈曲量との相関が認められるもの。                             | 崖, 溝状凹地等の配列からなり, かつ,<br>(1)方向が水系の側刻方向とやや異なり, 時代の異なる複数の段丘面に連続するが, 延長が短いもの。<br>あるいは,<br>(2)方向が水系の側刻方向であるが, 延長が長いもの。                                                                                             | 撓み状の形態が鮮明なもののうち, 上記以外のもの。<br>撓み状の形態が不鮮明であり, 平坦面の傾斜角も小さいが, 延長が長いもの, あるいは, 延長が短い, かつ, 傾斜方向が段丘面の傾斜方向とは逆向きのもの。                                     |
| L <sub>D</sub><br>変動地形である可能性は非常に低い | 崖, 鞍部等の規則的な配列からなるが, 連続が断続的か, あるいは地形形態が不鮮明であり, 両側の高度差が一様ではないもの。                                                                           | 尾根・水系が同方向に屈曲しているが, 連続区間が短く, 屈曲が不鮮明であり, 屈曲量が小さいもの。                                                                                                                  | 崖, 溝状凹地等の配列からなるが, 延長が短いもの。                                                                                                                                                                                    | 撓み状の形態が不鮮明なもの及び平坦面の傾斜角が小さいもの, 上記以外のもの。<br>撓み状の形態, 傾斜面のその角度が, 段丘崖あるいは砂丘, 火砕流などの堆積面との区別が困難であるものの, 比較的連続するもの。                                     |



第4.2-4表 敷地周辺海域の地層区分

| 地層名 | 陸奥湾側                                                                           | 津軽海峡側                                                                                  | 太平洋側                                                                                   | 地層名              |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| A層  | ほぼ全域に分布している。上部は比較的弱い反射パターン、下部は縞状パターンを示す。                                       | 大陸棚上に分布し、顕著な谷を埋めて堆積する。比較的弱い反射パターンを示す。                                                  | 大陸棚上に分布し、顕著な侵食面を覆う。上部は比較的弱い反射パターン、下部は縞状パターンを示す。                                        | A層               |
| B層  | B <sub>1</sub> 部層<br>沿岸部を除いて分布する。波状パターン～縞状パターンを示す。                             | 主として大陸斜面に分布し、沿岸部では大陸棚外縁部にも分布する。主として縞状パターンを示し、海底水道付近から海峡中央部の平坦面にかけては細かい回折波が卓越するパターンを示す。 | 主として大陸斜面に分布し、南部では大陸棚にも分布する。波状パターン～縞状パターン～比較的弱い反射パターンを示す。                               | B <sub>P</sub> 層 |
|     | B <sub>2</sub> 部層<br>沿岸部を除いて分布する。主として縞状パターンを示し、沿岸部ではフォアセットラミナ状パターンを示すところがある。   | 大陸斜面、沿岸部の大陸棚及び尻屋海脚西側の大陸棚外縁部に分布する。主として縞状パターンを示し、沿岸部の大陸棚外縁部ではフォアセットラミナ状パターンを示す。          |                                                                                        |                  |
|     | B <sub>3</sub> 部層<br>東部及び南部の沿岸部の一部を除いて分布する。主として縞状パターンを示し、沿岸部では回折波が卓越したパターンを示す。 | 大陸斜面から沿岸部の大陸棚に分布するが、海岸付近では欠如する。大陸棚ではフォアセットラミナ状パターンを示し、大陸斜面では縞状パターンを示す。                 | 主として大陸斜面に分布し、南部では大陸棚にも分布する。主として縞状パターンを示し、北部では回折波が卓越するパターンを示す部分が多くなる。                   | C <sub>P</sub> 層 |
| C層  | ほぼ全域に分布する。縞状パターン～波状パターンを示す。                                                    | 大陸斜面、尻屋海脚西側の大陸棚外縁部及び沿岸部の大陸棚に分布する。縞状パターンを示す。                                            | 主として大陸斜面に分布し、南部では大陸棚にも分布する。縞状パターンを示す。                                                  | D <sub>P</sub> 層 |
| D層  | ほぼ全域に分布する。縞状パターンを示す。                                                           | 主として大陸斜面及び沿岸部の大陸棚に分布し、尻屋海脚西側の大陸棚外縁部の一部にも分布する。縞状パターンを示す。                                |                                                                                        |                  |
| E層  | ほぼ全域に分布する。夏泊半島北方付近では縞状パターンを示し、湾中央部では内部反射が不明瞭である。                               | 大陸斜面から大陸棚に広く分布する。縞状パターン～波状パターンを示すが、西部では上面の反射が強く、内部反射があまり認められなくなる。                      | 大陸斜面から大陸棚に広く分布する。大陸棚では回折波を伴う傾斜した弱い縞状パターンを示し、大陸斜面では縞状パターン～波状パターンを示す。                    | E層               |
| F層  | —————                                                                          | 大陸斜面から大陸棚に広く分布するが、西部での分布状況は不明である。回折波が卓越するパターンを示す。                                      | 大陸斜面から大陸棚に広く分布する。沿岸部では回折波が卓越するパターンを示し、沖合では一般に縞状パターン～波状パターンを示すが、敷地東方沖では回折波が卓越するパターンを示す。 | F層               |
| G層  | —————                                                                          | 尻屋海脚西部に分布が認められる。内部反射はあまり認められない。                                                        | 大陸斜面及び南部の大陸棚に分布が認められる。一般に上面の反射が強く、内部反射は認められないが、大陸斜面の沖合側では傾斜した縞状パターンを示す。                | G層               |

第4.2-5表 敷地周辺陸域と海域との地層対比表



注) ——— は、整合関係を示す。  
 ~~~~~ は、不整合関係を示す。  
 ——— は、一部指交関係を示す。  
 - - - - - は、下位層との関係が未確認であることを示す。

【注】：従来「砂子又層上部層」として  
 いた地層のうち、敷地近傍の  
 第四系下部～中部更新統について、  
 「六ヶ所層」と仮称する。

\* 海上ボーリングコアを対象に行った微化石分析で、  
 珪藻化石-Denticulopsis hyalinaまたはD.lauta-を  
 産出している

第4.2-6表 敷地周辺海域の主要断層一覧表

| 項目                      |   | 断層名   | 大陸棚外縁断層   | F-d断層  | F-c断層   | F-a断層   | F-b断層             |
|-------------------------|---|---|---|--|---|---|-------------------|
| 文献に示されている性状<br>各文献による長さ | 地形的位置   |   | 尻屋海脚東縁の大陸棚外縁<br>～下北半島北部の大陸棚外縁<br>～下北半島南部の大陸棚  | 下北半島南端部の<br>大陸棚  | 下北半島東方沖の<br>大陸斜面上部  | 八戸市北東沖の<br>大陸棚  | 八戸市北東沖の<br>大陸斜面上部 |
|                         | 走向  |   | NNE-SSW   | N-S  | NE-SW   | NNW-SSE   | NNW-SSE           |
|                         | 相対的落下側  |   | ESE   | E  | SE  | ENE   | ENE               |
|                         | 20万分の1海底地質構造図<br>「八戸沖」<br>海上保安庁水路部(1973)<br>「下北半島沖」<br>海上保安庁水路部(1975) |   | 北側に長さ約45kmの断層<br>南側に長さ約37kmの断層  | 断層は示されていない   | 断層は示されていない  | 長さ約8kmの断層   | 断層は示されていない        |
|                         | 「[新編]日本の活断層」<br>活断層研究会編(1991)   |   | 長さ約84kmの活断層   | 断層は示されていない   | 断層は示されていない  | 長さ約11kmの活断層   | 約21km間に3条の活断層     |
|                         | 20万分の1海洋地質図<br>「八戸沖海底地質図」<br>玉木(1978)<br>「下北半島沖海底地質図」<br>奥田(1993)     |   | 北部に長さ約23.5kmの断層<br>(約19.5km間は伏在断層)<br>南部に長さ約6kmの伏在断層  | 断層は示されていない   | 長さ約11.5kmの伏在断層  | 断層は示されていない  | 断層は示されていない        |
|                         | 5万分の1海底地質構造図<br>「むつ小川原」<br>海上保安庁水路部(1982)<br>「尻屋埼」<br>海上保安庁水路部(1998)  |   | 断層は示されていない  | 約34km間に14条の伏在断層  | 断層は示されていない  | 図郭範囲外   | 図郭範囲外             |
| 音波探査記録解析結果              |   | 全区間においてC <sub>p</sub> 層下部<br>に変位あるいは変形が認め<br>られるものの、いずれの測<br>線においても、少なくとも<br>B <sub>p</sub> /C <sub>p</sub> 境界に変位及び変<br>形は認められない。 | 文献により伏在断層が示<br>されている位置の一部にお<br>いて、C <sub>p</sub> 層以下の地層に断<br>層・撓曲が推定され、B <sub>p</sub> 層<br>に変形が認められる。 | 文献により断層が示され<br>ている位置付近においてC <sub>p</sub><br>層以下の地層に断層・撓曲<br>が推定され、B <sub>p</sub> 層に変形が<br>認められる。 | 文献により断層が示され<br>ている位置付近においてE<br>層中に断層が推定され、B <sub>p</sub><br>層に変位もしくは変形が及<br>んでいる可能性は否定でき<br>ない。 | 文献により断層が示され<br>ている位置の一部において<br>断層の存在を否定できな<br>い。        |                   |
| 評価                      |   | 第四紀後期更新世以降の<br>活動はないものと判断され<br>る。   | 第四紀後期更新世以降に<br>おける活動性を考慮するこ<br>ととし、その長さを約6km<br>と評価する。  | 第四紀後期更新世以降に<br>おける活動性を考慮するこ<br>ととし、その長さを約15km<br>と評価する。  | 第四紀後期更新世以降に<br>おける活動性を考慮するこ<br>ととし、その長さを約20km<br>と評価する。   | 第四紀後期更新世以降に<br>おける活動性を考慮するこ<br>ととし、その長さを約15km<br>と評価する。 |                   |

第 4.3-1 表 敷地近傍の地質層序表

| 地質時代 |      | 地層名                    | 記号       | 主な層相及び岩層   |                                  |
|------|------|------------------------|----------|--|----------------------------------|
| 第四紀  | 完新世  | 崖錐堆積層・砂丘砂層<br>・沖積低地堆積層 | dt・du・al | 礫, 砂, 粘土   |                                  |
|      | 更新世  | 火山灰層                   | 低位段丘堆積層  | L <sub>3</sub> ・L <sub>2</sub> ・L <sub>1</sub>     | 粘土質火山灰<br>砂, 礫                   |
|      |      |                        | 中位段丘堆積層  | M <sub>3</sub> ・M <sub>2</sub> ・M <sub>1</sub>     | 砂, 礫                             |
|      |      |                        | 高位段丘堆積層  | H <sub>4</sub><br>H <sub>5</sub><br>H <sub>3</sub> | 砂, 礫                             |
|      | 中期   | 古期低地堆積層                | do       | シルト, 砂, 礫  |                                  |
|      | 前期   | 六ヶ所層                   | R        | 細粒砂, シルト等  |                                  |
|      | 新第三紀 | 鮮新世                    | 砂子又層     | 中部層 S <sub>2</sub><br>下部層 S <sub>1</sub>           | シルト岩等<br>凝灰質粗粒砂岩等                |
| 中新世  |      | 鷹架層                    | 上部層      | T <sub>3</sub>                                     | 泥岩, 細粒砂岩等                        |
|      |      |                        | 中部層      | T <sub>2</sub>                                     | 礫岩, 礫混り砂岩, 軽石質砂岩,<br>軽石凝灰岩, 凝灰岩等 |
|      |      |                        | 下部層      | T <sub>1</sub>                                     | 泥岩, 細粒砂岩等                        |
|      |      |                        | 泊層       | T <sub>0</sub>                                     | 安山岩溶岩, 凝灰角礫岩,<br>軽石凝灰岩等          |
| 前期   |      |                        |          |  |                                  |

注) ————— は、整合関係を示す。  
 ~~~~~ は、不整合関係を示す。  
 ≡ は、一部指交関係を示す。  
 - - - - - は、下位層との関係が未確認であることを示す。

・表中の「火山灰層」は、火山灰を含むレスからなり、上部に土壌化がみられる風成層を表す名称として用いている。

【注】従来「砂子又層上部層」としていた地層のうち、敷地近傍の第四系下部～中部更新統について、「六ヶ所層」と仮称する。

第 4.3-2 表 出戸西方断層南端付近の針貫入試験結果一覧

| 測線                  | 孔名              | 針貫入試験結果            |                                  |              |       | C測線以南<br>C T観察<br>実施箇所 |       |      |
|---------------------|-----------------|--------------------|----------------------------------|--------------|-------|------------------------|-------|------|
|                     |                 | 対象部<br>試験深度<br>(m) | 換算一軸圧縮強さ(×100kN/m <sup>2</sup> ) |              |       |                        |       |      |
|                     |                 |                    | 上盤                               | 対象部<br>(断層等) | 下盤    |                        |       |      |
| 出戸西方断層              | X               | D-1露頭前<br>トレンチ     | 粘土状破砕部                           | 0.9以下        | 7.4   | —                      |       |      |
|                     |                 |                    | 固結した角礫状破砕部                       | 3.8          | 8.2   | —                      |       |      |
|                     |                 |                    | 固結した砂状破砕部                        | 61.0         | —     | —                      |       |      |
|                     | Y               | K-19               | 128.95 (緑色変質部)                   | 22.2         | —     | —                      |       |      |
|                     |                 |                    | 128.98 (固結破砕部)                   | 149.9        | 41.8  | —                      |       |      |
|                     |                 |                    | 129.07 (粘土状破砕部)                  | 0.9以下        | —     | —                      |       |      |
|                     |                 |                    | 129.15 (砂~角礫状破砕部)                | 0.9以下        | —     | —                      |       |      |
|                     | 軟質<br>粘土<br>断層部 | A                  | K-10                             | 39.85        | 101.5 | 51.7                   | —     |      |
|                     |                 | Z                  | K-30                             | 141.02       | 54.0  | 0.9以下                  | 150.5 | —    |
|                     |                 | B                  | 断層南方<br>延長トレンチ                   | B-12         | 13.65 | 28.0                   | 測定不能  | 13.6 |
| イ断層                 |                 |                    |                                  | 0.9以下        | —     | —                      | —     |      |
| 断層間                 |                 |                    |                                  | 21.5         | 6.9   | 11.2                   | —     |      |
| C                   |                 | G4-50              | ロ1断層                             | 8.2          | 0.9以下 | 9.0                    | —     |      |
|                     |                 |                    | ロ2断層                             | 4.2          | 0.9以下 | 4.2                    | —     |      |
| 断層部 / 地層の乱れが想定される箇所 |                 | H0-50              | G4-50                            | 26.82        | 184.4 | 40.7                   | 25.4  | —    |
|                     |                 |                    |                                  | 16.08        | 66.7  | 91.0                   | 77.3  | —    |
|                     |                 |                    |                                  | 25.50        | —     | 135.8                  | —     | —    |
|                     | 25.60           |                    |                                  | —            | 146.6 | —                      | —     |      |
|                     | 25.70           |                    |                                  | —            | 97.3  | —                      | —     |      |
|                     | 25.83           |                    |                                  | —            | 28.7  | —                      | —     |      |
|                     | 25.90           |                    |                                  | —            | 25.4  | —                      | —     |      |
|                     | 26.05           |                    |                                  | —            | 122.9 | —                      | —     |      |
|                     | 26.15           |                    |                                  | —            | 170.8 | —                      | —     |      |
|                     | 26.25           |                    |                                  | —            | 64.4  | —                      | —     |      |
|                     | 26.35           |                    |                                  | —            | 107.9 | —                      | —     |      |
|                     | 26.45           |                    |                                  | —            | 78.2  | —                      | —     |      |
|                     | 31.66           |                    |                                  | 118.4        | 84.6  | 107.9                  | —     |      |
|                     | 33.81           |                    |                                  | —            | 112.0 | —                      | —     |      |
|                     | 33.94           |                    |                                  | 107.9        | 107.9 | 139.3                  | —     |      |
|                     | 34.25           |                    |                                  | 70.7         | 90.5  | 98.3                   | —     |      |
|                     | 35.30           |                    |                                  | 253.7        | 95.1  | 118.4                  | —     |      |
|                     | 15.60           |                    |                                  | 43.3         | 212.4 | 58.3                   | —     |      |
|                     | 27.47           |                    |                                  | 81.1         | 10.9  | 64.4                   | —     |      |
|                     | 32.65           |                    |                                  | 78.2         | 122.9 | 78.2                   | —     |      |
|                     | 39.60           | 112.0              | 測定不能                             | 128.7        | 裏施    |                        |       |      |
|                     | 16.64           | 52.5               | 測定不能                             | 62.4         | 裏施    |                        |       |      |
|                     | 16.75           | —                  | 14.9                             | —            | —     |                        |       |      |
|                     | 20.42           | —                  | 66.7                             | —            | —     |                        |       |      |
|                     | 20.56           | 74.0               | 20.2                             | 78.2         | —     |                        |       |      |
|                     | 32.08           | —                  | 170.8                            | —            | —     |                        |       |      |
|                     | 32.17           | 78.2               | 97.3                             | 74.0         | —     |                        |       |      |
|                     | 38.90           | 78.2               | 測定不能                             | 78.2         | 裏施    |                        |       |      |
|                     | 43.25           | 78.2               | 84.6                             | 91.0         | —     |                        |       |      |
|                     | 46.90           | 70.9               | 測定不能                             | 84.6         | 裏施    |                        |       |      |
|                     | 48.00           | 84.6               | 84.6                             | 78.2         | —     |                        |       |      |
|                     | 55.62           | 13.5               | 10.9                             | 19.5         | —     |                        |       |      |
|                     | 11.80           | —                  | 29.2                             | —            | —     |                        |       |      |
|                     | 11.85           | —                  | 49.4                             | —            | —     |                        |       |      |
|                     | 11.86           | —                  | 測定不能                             | —            | 裏施    |                        |       |      |
|                     | 11.89           | —                  | 測定不能                             | —            | 裏施    |                        |       |      |
|                     | 11.90           | 30.4               | 6.7                              | 22.1         | —     |                        |       |      |
|                     | 12.03           | —                  | 39.1                             | —            | —     |                        |       |      |
|                     | 12.10           | —                  | 28.0                             | —            | —     |                        |       |      |
|                     | 12.20           | —                  | 36.5                             | —            | —     |                        |       |      |
| 12.30               | —               | 35.2               | —                                | —            |       |                        |       |      |
| 14.68               | 26.1            | 20.8               | 26.0                             | —            |       |                        |       |      |
| 22.70               | —               | 16.2               | —                                | —            |       |                        |       |      |
| 22.75               | 15.6            | 14.9               | 36.5                             | —            |       |                        |       |      |
| 22.85               | —               | 8.9                | —                                | —            |       |                        |       |      |
| 31.40               | 6.9             | 測定不能               | 2.4                              | 裏施           |       |                        |       |      |
| 31.90               | 9.5             | 測定不能               | 6.9                              | 裏施           |       |                        |       |      |
| 33.75               | 3.3             | 0.9以下              | 0.9以下                            | 裏施           |       |                        |       |      |
| 34.05               | 1.3             | 11.6               | 6.2                              | —            |       |                        |       |      |
| 34.41               | 10.2            | 10.2               | 15.5                             | —            |       |                        |       |      |
| 36.67               | 0.9以下           | 0.9以下              | 0.9以下                            | 裏施           |       |                        |       |      |

| 測線     | 孔名     | 針貫入試験結果            |                                  |              |       | C測線以南<br>C T観察<br>実施箇所 |
|--------|--------|--------------------|----------------------------------|--------------|-------|------------------------|
|        |        | 対象部<br>試験深度<br>(m) | 換算一軸圧縮強さ(×100kN/m <sup>2</sup> ) |              |       |                        |
|        |        |                    | 上盤                               | 対象部<br>(断層等) | 下盤    |                        |
| C-D間   | II-5   | 26.07              | 76.1                             | 253.6        | 87.4  | —                      |
|        |        | 66.02              | —                                | 65.4         | —     | —                      |
|        |        | 66.10              | —                                | 83.2         | —     | —                      |
|        |        | 66.20              | —                                | 79.5         | —     | —                      |
|        |        | 66.30              | —                                | 80.3         | —     | —                      |
|        |        | 66.40              | —                                | 74.0         | —     | —                      |
|        |        | 66.50              | —                                | 128.8        | —     | —                      |
|        |        | 66.58              | —                                | 101.5        | —     | —                      |
|        |        | 66.70              | 60.8                             | 95.5         | 137.3 | —                      |
|        |        | 66.80              | —                                | 80.3         | —     | —                      |
|        | 66.90  | —                  | 93.7                             | —            | —     |                        |
|        | 67.02  | —                  | 86.7                             | —            | —     |                        |
|        | 67.10  | —                  | 107.9                            | —            | —     |                        |
|        | 67.20  | —                  | 93.8                             | —            | —     |                        |
|        | 67.28  | —                  | 116.2                            | —            | —     |                        |
|        | 67.40  | —                  | 152.2                            | —            | —     |                        |
|        | II-4   | 7.39               | 52.8                             | 26.1         | 42.0  | —                      |
|        |        | 7.53               | 39.7                             | 37.8         | 49.9  | —                      |
|        |        | 11.24              | 14.2                             | 16.2         | 19.5  | —                      |
|        |        | 12.27              | 43.3                             | 41.8         | 41.3  | —                      |
| 36.94  |        | 84.6               | 232.7                            | 107.9        | —     |                        |
| 38.70  |        | 143.8              | 336.4                            | 149.9        | —     |                        |
| 38.60  |        | 118.4              | 128.9                            | 101.5        | —     |                        |
| 68.75  |        | 38.6               | 212.4                            | 98.3         | —     |                        |
| 69.30  |        | 93.7               | 212.4                            | 64.3         | —     |                        |
| 13.21  |        | 18.8               | 24.5                             | 28.6         | —     |                        |
| III-4  | 13.69  | —                  | 44.4                             | —            | —     |                        |
|        | 13.78  | 30.0               | 26.0                             | 52.0         | —     |                        |
| G4-34  | 49.52  | 114.9              | 208.5                            | 74.0         | —     |                        |
|        | 117.32 | 68.6               | 80.3                             | 95.1         | —     |                        |
| K-1    | 118.94 | 95.1               | 137.3                            | 87.4         | —     |                        |
|        | 41.11  | 71.7               | 377.6                            | 91.0         | —     |                        |
| III-1  | 11.84  | —                  | 22.7                             | —            | —     |                        |
|        | 11.86  | 54.2               | 12.2                             | 75.9         | —     |                        |
|        | 11.88  | —                  | 7.8                              | —            | —     |                        |
|        | 40.12  | 97.3               | 336.4                            | 93.8         | —     |                        |
|        | 45.82  | 116.1              | 253.5                            | 253.5        | —     |                        |
|        | 47.90  | —                  | 253.5                            | —            | —     |                        |
|        | 47.95  | 131.3              | 233.2                            | 47.5         | —     |                        |
|        | 48.43  | —                  | 274.4                            | —            | —     |                        |
|        | 48.61  | 74.0               | 212.4                            | 91.0         | —     |                        |
|        | 36.75  | 6.2                | 62.3                             | 11.5         | —     |                        |
| D      | 59.70  | 33.9               | 51.7                             | 13.6         | —     |                        |
|        | 62.14  | 6.9                | 10.9                             | 31.9         | —     |                        |
|        | 67.82  | 50.8               | 19.5                             | 6.9          | —     |                        |
|        | 70.78  | 25.4               | 74.6                             | 33.3         | —     |                        |
|        | 85.57  | 76.1               | 65.9                             | 39.9         | —     |                        |
|        | 105.57 | —                  | 9.6                              | —            | —     |                        |
|        | 105.62 | —                  | 55.1                             | —            | —     |                        |
|        | 105.78 | —                  | 37.1                             | —            | —     |                        |
|        | 105.86 | 39.7               | 41.2                             | 45.8         | —     |                        |
|        | 106.28 | —                  | 19.1                             | —            | —     |                        |
| D-E間   | QP-3   | 106.55             | —                                | 29.3         | —     | —                      |
|        |        | 106.67             | —                                | 56.3         | —     | —                      |
|        |        | 37.62              | 18.8                             | 2.6          | —     | —                      |
|        |        | 37.77              | —                                | 14.2         | 18.2  | —                      |
|        |        | 84.43              | —                                | 30.0         | —     | —                      |
|        | QP-4   | 84.52              | 57.1                             | 8.2          | —     | —                      |
|        |        | 84.66              | —                                | 39.1         | 52.5  | —                      |
|        |        | 84.85              | —                                | 5.1          | —     | —                      |
|        |        | 103.27             | 57.1                             | 50.4         | 39.7  | —                      |
|        |        | 105.52             | —                                | 128.9        | —     | —                      |
| 105.60 | 35.8   | 8.2                | 34.5                             | —            |       |                        |
| 105.65 | —      | 33.2               | —                                | —            |       |                        |

| 測線                  | 孔名     | 針貫入試験結果            |                                  |              |       | C測線以南<br>C T観察<br>実施箇所 |   |
|---------------------|--------|--------------------|----------------------------------|--------------|-------|------------------------|---|
|                     |        | 対象部<br>試験深度<br>(m) | 換算一軸圧縮強さ(×100kN/m <sup>2</sup> ) |              |       |                        |   |
|                     |        |                    | 上盤                               | 対象部<br>(断層等) | 下盤    |                        |   |
| 断層部 / 地層の乱れが想定される箇所 | E      | K-6                | 14.70                            | 63.8         | 122.9 | 47.2                   | — |
|                     |        |                    | 15.61                            | 45.1         | 45.5  | 48.5                   | — |
|                     |        |                    | 56.35                            | 59.4         | 143.8 | 54.0                   | — |
|                     |        |                    | 8.30                             | 4.9          | 8.9   | 5.5                    | — |
|                     |        |                    | 14.43                            | 41.7         | 33.2  | 42.9                   | — |
|                     |        |                    | 24.13                            | 12.2         | 128.9 | 34.5                   | — |
|                     |        |                    | 73.17                            | 39.0         | 170.8 | 35.2                   | — |
|                     |        |                    | 98.53                            | 62.4         | 10.5  | 37.1                   | — |
|                     |        |                    | 108.24                           | —            | 8.9   | —                      | — |
|                     |        |                    | 108.38                           | 12.2         | 10.9  | 20.8                   | — |
|                     | 108.63 | —                  | 3.5                              | —            | —     |                        |   |
|                     | 108.83 | 37.7               | 8.2                              | 14.2         | —     |                        |   |
|                     | 108.91 | —                  | 6.9                              | —            | —     |                        |   |
|                     | 59.20  | 38.4               | 45.4                             | 43.1         | —     |                        |   |
|                     | 82.88  | —                  | 46.7                             | —            | —     |                        |   |
|                     | 82.95  | 51.7               | 95.1                             | 63.6         | —     |                        |   |
|                     | 107.49 | —                  | 158.2                            | —            | —     |                        |   |
|                     | 107.57 | 74.0               | 170.8                            | 89.1         | —     |                        |   |
|                     | 33.29  | —                  | 6.2                              | —            | —     |                        |   |
|                     | 33.45  | 2.4                | 2.4                              | 4.9          | —     |                        |   |
| F                   | ON-5   | 47.66              | 1.3                              | 0.9以下        | 0.9以下 | 裏施                     |   |
|                     |        | 47.80              | —                                | 1.3          | —     | 裏施                     |   |
|                     |        | 70.17              | 0.9以下                            | 0.9以下        | 2.4   | 裏施                     |   |
|                     |        | 70.60              | 0.9以下                            | 0.9以下        | —     | 裏施                     |   |
|                     |        | 70.77              | 0.9以下                            | 0.9以下        | 0.9以下 | 裏施                     |   |

備考

0.9以下 0.9×100kN/m<sup>2</sup>以下：針貫入試験の測定下限以下の箇所

測定不能 割れ目のため針貫入試験が実施できない箇所

第4.4-1表 敷地内地質層序表

| 地質時代   |                  | 地層名                         | 記号          | 主な層相及び岩相                 |                                 |                                                                                                 |
|--------|------------------|-----------------------------|-------------|--------------------------|---------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 新<br>代 | 新<br>紀           | 完<br>新<br>世                 | 崖錐堆積層       | dt                       | 礫, 砂, 粘土                        |                                                                                                 |
|        |                  |                             | 沖積低地堆積層     | al                       | 礫, 砂, 粘土, 腐植土                   |                                                                                                 |
|        |                  | 四<br>更<br>新<br>世            | 後<br>期      | 火山灰層                     | lm                              | 褐色の粘土質火山灰                                                                                       |
|        |                  |                             |             | 中位段丘堆積層                  | M <sub>2</sub> , M <sub>1</sub> | 主に石英粒子からなる淘汰の良い中粒砂～粗粒砂                                                                          |
|        |                  |                             | 中<br>期      | 高位段丘堆積層                  | H <sub>5</sub>                  | 主に石英粒子からなる淘汰の良い中粒砂～粗粒砂                                                                          |
|        |                  |                             |             | 六ヶ所層                     | R                               | 砂, シルト, 礫                                                                                       |
|        | 生<br>新<br>代      | 鮮<br>新<br>世                 | 砂子又層        | 下部層                      | S <sub>1</sub>                  | 凝灰質砂岩                                                                                           |
|        |                  |                             | 後<br>期      | 上部層<br>(T <sub>3</sub> ) | 泥岩層                             | T <sub>3ms</sub>                                                                                |
|        |                  | 中<br>新<br>世                 | 鷹<br>架<br>層 | 礫混り<br>砂岩層               | T <sub>2ss</sub>                | 礫混り砂岩                                                                                           |
|        |                  |                             |             | 軽石混り<br>砂岩層              | T <sub>2ps</sub>                | 砂岩・凝灰岩互層<br>礫混り砂岩<br>砂岩・泥岩互層<br>軽石混り砂岩(3)<br>砂質軽石凝灰岩(2)<br>軽石混り砂岩(2)<br>砂質軽石凝灰岩(1)<br>軽石混り砂岩(1) |
|        |                  |                             |             | 軽石<br>凝灰岩層               | T <sub>2pt</sub>                | 凝灰岩<br>軽石凝灰岩<br>軽石質砂岩<br>礫岩                                                                     |
|        |                  |                             |             | 粗粒<br>砂岩層                | T <sub>2cs</sub>                | 砂質軽石凝灰岩<br>粗粒砂岩                                                                                 |
|        |                  |                             |             | 下部層<br>(T <sub>1</sub> ) | 細粒<br>砂岩層                       | T <sub>1fs</sub>                                                                                |
| 泥岩層    | T <sub>1ms</sub> | 泥岩<br>一部に凝灰質砂岩, 砂質軽石凝灰岩を挟む。 |             |                          |                                 |                                                                                                 |

注) ——— は、整合関係を示す。~~~~ は、不整合関係を示す。  
主な層相及び岩相の上下順序は、層位関係を示す。

【注】: 従来「砂子又層上部層」としていた地層のうち、敷地近傍の  
第四系下部～中部更新統について、「六ヶ所層」と仮称する。

第 4.4-2 表 敷地内の断層性状一覧表

| 断層名      | 確認位置                     | 主な走向           | 主な傾斜          | センス       | 最大鉛直変位量 (m) | 破砕部最大幅 (cm) | 主な性状                                                        | 活動性                                                                                |
|----------|--------------------------|----------------|---------------|-----------|-------------|-------------|-------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|
| f-1 断層   | ボーリング<br>トレンチ<br>基礎掘削面※1 | N40°E<br>~50°E | 60°~85°<br>南東 | 東落ち<br>正  | 140         | 145         | 断層面は密着する。鱗片状~角礫状のセピオライトを有する。同系統の断層が数条分布する。                  | 六ヶ所層に変位を与えない。                                                                      |
| f-2 断層   | ボーリング<br>トレンチ<br>基礎掘削面※1 | N10°E<br>~55°E | 50°~70°<br>北西 | 西落ち<br>正  | 330         | 138         | 断層面には鏡肌、条線が見られる。葉片状のセピオライトを有する。同系統の断層が数条分布する。               | 敷地北部では砂子又層下部層に変位を与えない。<br>敷地南部では六ヶ所層に見かけ 1~6 cm 程度の逆断層センスの変位を与えるが、高位段丘堆積層に変位を与えない。 |
| f-1 a 断層 | ボーリング<br>基礎掘削面※1<br>試掘坑  | N25°E<br>~70°E | 65°~80°<br>南東 | 東落ち<br>正  | 20          | なし          | 断層面は密着し、条線が見られる。断層面付近は細粒化し周辺よりも硬質である。                       | 六ヶ所層に変位を与えない。                                                                      |
| f-1 b 断層 | ボーリング<br>基礎掘削面※1         | N40°E<br>~70°E | 55°~85°<br>南東 | 東落ち<br>正  | 30          | なし          | 断層面は密着し、鏡肌、条線が見られる。                                         | 六ヶ所層に変位を与えない。                                                                      |
| f-2 a 断層 | ボーリング<br>トレンチ<br>基礎掘削面※1 | N45°E<br>~60°E | 50°~80°<br>北西 | 西落ち<br>正  | 45          | 94          | 断層面は密着し、鏡肌、条線が見られる。鱗片状~角礫状のセピオライトを有する。                      | 六ヶ所層に見かけ 10 cm 程度の西上がり逆断層センスの変位を与えるが、古期低地堆積層及び高位段丘堆積層に変位を与えない。                     |
| s f-1 断層 | ボーリング                    | N80°W<br>~EW   | 50°~60°<br>南  | 南上がり<br>逆 | 85          | なし          | 断層面は固結・ゆ着し、軽石に沿って凹凸する。断層の上下盤の地質が構成粒子の破砕を伴わずに混在する。           | 西側が f-2 断層に切られる。※2                                                                 |
| s f-2 断層 | ボーリング                    | N70°W          | 40°~65°<br>南  | 南上がり<br>逆 | 25          | なし          | 断層面は固結・ゆ着する。固結した細粒物を挟在する。                                   | 西側が f-2 断層に切られる。※2                                                                 |
| s f-3 断層 | ボーリング<br>トレンチ            | EW~<br>N55°E   | 30°~70°<br>北  | 北上がり<br>逆 | 145         | なし          | 断層面は固結・ゆ着する。断層の上下盤の地質が構成粒子の破砕を伴わずに混在する。断層近傍の軽石が断層面と平行に配列する。 | f-1 断層に切られる。※2                                                                     |
| s f-4 断層 | ボーリング<br>トレンチ            | N60°W<br>~EW   | 50°~70°<br>北  | 北上がり<br>逆 | 70          | なし          | 断層面は固結・ゆ着する。断層の上下盤の地質が構成粒子の破砕を伴わずに混在する。                     | f-1 断層に切られる。※2                                                                     |
| s f-5 断層 | ボーリング                    | EW~<br>N75°E   | 20°~50°<br>北  | 北上がり<br>逆 | 90<br>以上    | なし          | 断層面は固結・ゆ着する。断層の上下盤の地質が構成粒子の破砕を伴わずに混在する。                     | 鷹架層上部層泥岩層に変位を与えない。※2                                                               |
| s f-6 断層 | ボーリング                    | N60°~<br>70°E  | 50°~60°<br>南  | 南上がり<br>逆 | 70          | なし          | 断層面は固結・ゆ着する。断層の上下盤の地質が構成粒子の破砕を伴わずに混在する。                     | f-2 断層に切られる。※2                                                                     |

※1：基礎掘削工事範囲の掘削面。

※2：s f 系断層の活動性については、ボーリング調査及び基礎掘削工事に伴う地質調査で確認した地質分布から判断した箇所について記載している。

第4.4-3表(1) 岩盤變形試驗結果 (鷹架層下部層)

(單位：MPa)

| 試驗位置 | 岩盤分類名 | 割線彈性係數<br>$E_s$ | 變形係數 |             | 接線彈性係數 |             |
|------|-------|-----------------|------|-------------|--------|-------------|
|      |       |                 | $D$  | 適用範圍        | $E_t$  | 適用範圍        |
| J-1  | 細粒砂岩  | 1310            | 1090 | 0.39 ~ 1.18 | 1380   | 0.39 ~ 0.98 |
| J-2  | 細粒砂岩  | 1600            | 1540 | 0.20 ~ 1.18 | 1640   | 0.59 ~ 0.98 |
| J-3  | 細粒砂岩  | 1150            | 1050 | 0.39 ~ 1.18 | 1170   | 0.39 ~ 0.98 |
| J-4  | 細粒砂岩  | 1090            | 920  | 0.20 ~ 0.78 | 1230   | 0.39 ~ 0.98 |
| 平均   |       | 1290            | 1150 | —           | 1360   | —           |

第4.4-3表(2) 岩盤變形試驗結果 (鷹架層中部層)

(單位：MPa)

| 試驗位置 | 岩盤分類名   | 割線彈性係數<br>$E_s$ | 變形係數 |             | 接線彈性係數 |             |
|------|---------|-----------------|------|-------------|--------|-------------|
|      |         |                 | $D$  | 適用範圍        | $E_t$  | 適用範圍        |
| J-1  | 輕石凝灰岩   | 490             | 461  | 0.20 ~ 0.98 | 510    | 0.39 ~ 0.98 |
| J-2  | 輕石凝灰岩   | 1050            | 892  | 0.20 ~ 0.98 | 981    | 0.20 ~ 0.98 |
| J-3  | 砂質輕石凝灰岩 | 843             | 804  | 0.20 ~ 1.18 | 814    | 0.00 ~ 0.78 |
| J-4  | 砂質輕石凝灰岩 | 667             | 667  | 0.39 ~ 0.98 | 765    | 0.39 ~ 0.98 |
| 平均   |         | 763             | 706  | —           | 768    | —           |

第4.4-3表(3) 岩盤變形試驗結果 (鷹架層上部層)

(單位：MPa)

| 試驗位置 | 岩盤分類名    | 割線彈性係數<br>$E_s$ | 變形係數 |             | 接線彈性係數 |             |
|------|----------|-----------------|------|-------------|--------|-------------|
|      |          |                 | $D$  | 適用範圍        | $E_t$  | 適用範圍        |
| J-1  | 泥岩 (上部層) | 294             | 226  | 0.20 ~ 1.18 | 314    | 0.39 ~ 0.98 |
| J-2  | 泥岩 (上部層) | 333             | 235  | 0.39 ~ 1.18 | 373    | 0.39 ~ 0.98 |
| J-3  | 泥岩 (上部層) | 549             | 451  | 0.20 ~ 0.98 | 569    | 0.20 ~ 0.98 |
| J-4  | 泥岩 (上部層) | 373             | 304  | 0.20 ~ 0.78 | 382    | 0.20 ~ 0.98 |
| 平均   |          | 387             | 304  | —           | 410    | —           |



第4.4-4表(1) 岩盤支持力試驗結果 (鷹架層下部層)

(單位：MPa)

| 試驗位置  | 岩盤分類名 | 上限降伏值 | 最大荷重 |
|-------|-------|-------|------|
| J B—1 | 細粒砂岩  | 6.1   | 9.3  |
| J B—2 | 細粒砂岩  | 7.1   | 12.7 |
| J B—3 | 細粒砂岩  | 6.4   | 9.8  |
| J B—4 | 細粒砂岩  | 7.4   | 9.8  |
| 平 均   |       | 6.8   | 10.4 |

第4.4-4表(2) 岩盤支持力試驗結果 (鷹架層中部層)

(單位：MPa)

| 試驗位置  | 岩盤分類名   | 上限降伏值 | 最大荷重 |
|-------|---------|-------|------|
| J B—1 | 輕石凝灰岩   | 2.9   | 7.4  |
| J B—2 | 輕石凝灰岩   | 3.4   | 9.8  |
| J B—3 | 砂質輕石凝灰岩 | 2.5   | 6.4  |
| J B—4 | 砂質輕石凝灰岩 | 2.6   | 6.4  |
| 平 均   |         | 2.9   | 7.5  |

第4.4-4表(3) 岩盤支持力試驗結果 (鷹架層上部層)

(單位：MPa)

| 試驗位置  | 岩盤分類名    | 上限降伏值 | 最大荷重 |
|-------|----------|-------|------|
| J B—1 | 泥岩 (上部層) | 5.0   | 8.8  |
| J B—2 | 泥岩 (上部層) | 4.6   | 7.8  |
| J B—3 | 泥岩 (上部層) | 4.8   | 8.8  |
| J B—4 | 泥岩 (上部層) | 5.1   | 8.8  |
| 平 均   |          | 4.9   | 8.6  |

第 4.4-5 表(1) 岩盤せん断試験結果 (鷹架層下部層)

| 試験位置 | 岩盤分類名 | 初期垂直応力<br>$\sigma_v$<br>(MPa) | 破 壊 時                  |                       | 強 度 定 数           |                          |
|------|-------|-------------------------------|------------------------|-----------------------|-------------------|--------------------------|
|      |       |                               | 垂直応力 $\sigma$<br>(MPa) | せん断応力 $\tau$<br>(MPa) | $\tau_0$<br>(MPa) | $\phi$<br>( $^{\circ}$ ) |
| S-1  | 細粒砂岩  | 0.05                          | 0.28                   | 0.88                  | 0.62              | 43.1                     |
|      |       | 0.10                          | 0.36                   | 0.99                  |                   |                          |
|      |       | 0.29                          | 0.60                   | 1.12                  |                   |                          |
|      |       | 0.49                          | 0.88                   | 1.47                  |                   |                          |
| S-2  | 細粒砂岩  | 0.05                          | 0.22                   | 0.64                  | 0.44              | 50.2                     |
|      |       | 0.10                          | 0.36                   | 0.99                  |                   |                          |
|      |       | 0.29                          | 0.59                   | 1.08                  |                   |                          |
|      |       | 0.49                          | 0.89                   | 1.52                  |                   |                          |
| 平均   |       | —                             | —                      | —                     | 0.52              | 47.3                     |

第 4.4-5 表(2) 岩盤せん断試験結果 (鷹架層中部層)

| 試験位置 | 岩盤分類名       | 初期垂直応力<br>$\sigma_v$<br>(MPa) | 破 壊 時                  |                       | 強 度 定 数           |                          |
|------|-------------|-------------------------------|------------------------|-----------------------|-------------------|--------------------------|
|      |             |                               | 垂直応力 $\sigma$<br>(MPa) | せん断応力 $\tau$<br>(MPa) | $\tau_0$<br>(MPa) | $\phi$<br>( $^{\circ}$ ) |
| S-1  | 軽石<br>凝灰岩   | 0.05                          | 0.24                   | 0.70                  | 0.48              | 42.2                     |
|      |             | 0.10                          | 0.28                   | 0.71                  |                   |                          |
|      |             | 0.29                          | 0.59                   | 1.09                  |                   |                          |
|      |             | 0.49                          | 0.80                   | 1.17                  |                   |                          |
| S-2  | 砂質軽石<br>凝灰岩 | 0.05                          | 0.25                   | 0.74                  | 0.60              | 35.0                     |
|      |             | 0.10                          | 0.32                   | 0.84                  |                   |                          |
|      |             | 0.29                          | 0.57                   | 1.03                  |                   |                          |
|      |             | 0.49                          | 0.79                   | 1.13                  |                   |                          |
| 平均   |             | —                             | —                      | —                     | 0.53              | 39.1                     |

第4.4-5表(3) 岩盤せん断試験結果 (鷹架層上部層)

| 試験位置 | 岩盤分類名        | 初期垂直応力               | 破 壊 時                   |                        | 強 度 定 数            |                          |
|------|--------------|----------------------|-------------------------|------------------------|--------------------|--------------------------|
|      |              | $\sigma_y$<br>(MP a) | 垂直応力 $\sigma$<br>(MP a) | せん断応力 $\tau$<br>(MP a) | $\tau_0$<br>(MP a) | $\phi$<br>( $^{\circ}$ ) |
| S-1  | 泥 岩<br>(上部層) | 0.05                 | 0.18                    | 0.49                   | 0.31               | 43.2                     |
|      |              | 0.10                 | 0.23                    | 0.47                   |                    |                          |
|      |              | 0.29                 | 0.53                    | 0.89                   |                    |                          |
|      |              | 0.49                 | 0.76                    | 0.97                   |                    |                          |
| S-2  | 泥 岩<br>(上部層) | 0.05                 | 0.22                    | 0.62                   | 0.38               | 44.5                     |
|      |              | 0.10                 | 0.26                    | 0.58                   |                    |                          |
|      |              | 0.29                 | 0.56                    | 0.98                   |                    |                          |
|      |              | 0.49                 | 0.79                    | 1.13                   |                    |                          |
| 平 均  |              | —                    | —                       | —                      | 0.34               | 44.3                     |

第4.4-6表 岩盤クリープ試験結果

| 試験位置        | 地層名        | 岩盤分類名       | 載荷応力<br>$\sigma$<br>(MPa) | 弾性変位量<br>$W_e$<br>( $\times 10^{-3}$ mm) | 最終変位量<br>$W_o$<br>( $\times 10^{-3}$ mm) | クリープ係数   |                  |
|-------------|------------|-------------|---------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|----------|------------------|
|             |            |             |                           |                                          |                                          | $\alpha$ | $\beta$<br>(1/d) |
| 中央部<br>試験掘坑 | 鷹架層<br>下部層 | 細粒砂岩        | 0.49                      | 205                                      | 229                                      | 0.12     | 0.51             |
| 東部<br>試験掘坑  | 鷹架層<br>中部層 | 砂質軽石<br>凝灰岩 | 0.49                      | 241                                      | 261                                      | 0.08     | 0.87             |
| 西部<br>試験掘坑  | 鷹架層<br>上部層 | 泥岩<br>(上部層) | 0.49                      | 953                                      | 1140                                     | 0.20     | 0.10             |

注) 弾性変位量  $W_e$  は、近似曲線から求めている。

最終変位量  $W_o$  は、近似曲線の収束値から求めている。

第4.4-7表 平均速度法による弾性波速度測定結果

| 測定位置        | 地層名        | 方向    | P波速度          |                |             | S波速度          |                |             | 測定数 |
|-------------|------------|-------|---------------|----------------|-------------|---------------|----------------|-------------|-----|
|             |            |       | 平均値<br>(km/s) | 標準偏差<br>(km/s) | 変動係数<br>(%) | 平均値<br>(km/s) | 標準偏差<br>(km/s) | 変動係数<br>(%) |     |
| 中央部<br>試験掘坑 | 鷹架層<br>下部層 | 全体    | 1.95          | 0.10           | 5.0         | 0.84          | 0.04           | 4.2         | 234 |
|             |            | NE-SW | 1.95          | 0.08           | 4.1         | 0.84          | 0.02           | 2.5         | 117 |
|             |            | NW-SE | 1.94          | 0.11           | 5.7         | 0.84          | 0.05           | 5.4         | 117 |
| 東部<br>試験掘坑  | 鷹架層<br>中部層 | 全体    | 1.76          | 0.07           | 3.9         | 0.62          | 0.06           | 9.2         | 103 |
|             |            | NE-SW | 1.77          | 0.08           | 4.7         | 0.61          | 0.07           | 12.1        | 52  |
|             |            | NW-SE | 1.75          | 0.05           | 2.8         | 0.62          | 0.03           | 4.8         | 51  |
| 西部<br>試験掘坑  | 鷹架層<br>上部層 | 全体    | 1.67          | 0.03           | 1.8         | 0.56          | 0.02           | 3.8         | 104 |
|             |            | NE-SW | 1.67          | 0.03           | 1.6         | 0.56          | 0.02           | 4.3         | 52  |
|             |            | NW-SE | 1.67          | 0.03           | 2.0         | 0.56          | 0.02           | 3.1         | 52  |

第4.4-8表 シュミットロックハンマの反発度測定結果

| 測定位置       | 地層名        | 平均値  | 標準偏差 | 変動係数 (%) | 測定数 |
|------------|------------|------|------|----------|-----|
| 中央部<br>試掘坑 | 鷹架層<br>下部層 | 20.2 | 2.9  | 14.4     | 428 |
| 東部<br>試掘坑  | 鷹架層<br>中部層 | 15.1 | 3.3  | 21.7     | 180 |
| 西部<br>試掘坑  | 鷹架層<br>上部層 | 31.8 | 3.2  | 10.2     | 194 |

第4.4-9表 孔内載荷試験結果

(単位: MP a)

| ボーリング孔名 | 地層名        | 降伏圧 $P_y$ |      | 変形係数 $D$ |      | 試験数<br>(点) |
|---------|------------|-----------|------|----------|------|------------|
|         |            | 平均値       | 標準偏差 | 平均値      | 標準偏差 |            |
| M-T孔    | 鷹架層<br>下部層 | 6.9       | 3.0  | 712      | 278  | 9          |
| N6-4孔   | 鷹架層<br>中部層 | 4.6       | 2.0  | 672      | 432  | 10         |
| C-U孔    | 鷹架層<br>上部層 | 4.0       | 0.5  | 633      | 133  | 10         |

第4.4-10表 透水試験結果

| ボーリング孔名 | 地表からの深度 (m)     | 地層名    | 透水係数 (m/s)           |
|---------|-----------------|--------|----------------------|
| A-4     | 93.00 ~ 98.00   | 鷹架層上部層 | $9.4 \times 10^{-9}$ |
|         | 133.15 ~ 138.15 | 鷹架層中部層 | $2.7 \times 10^{-8}$ |
| B-4     | 60.00 ~ 65.00   | 鷹架層上部層 | $7.3 \times 10^{-9}$ |
|         | 95.00 ~ 100.00  | 鷹架層上部層 | $1.2 \times 10^{-8}$ |
|         | 131.00 ~ 136.00 | 鷹架層中部層 | $2.0 \times 10^{-9}$ |
| D-2     | 19.00 ~ 24.00   | 鷹架層中部層 | $8.5 \times 10^{-8}$ |
|         | 64.95 ~ 69.95   | 鷹架層中部層 | $1.3 \times 10^{-7}$ |
|         | 120.55 ~ 125.55 | 鷹架層中部層 | $1.8 \times 10^{-8}$ |
|         | 139.00 ~ 144.00 | 鷹架層下部層 | $3.1 \times 10^{-9}$ |
| D-4     | 53.00 ~ 55.00   | 鷹架層下部層 | $3.9 \times 10^{-7}$ |
|         | 117.20 ~ 122.20 | 鷹架層下部層 | $1.7 \times 10^{-8}$ |
|         | 157.90 ~ 162.90 | 鷹架層下部層 | $3.6 \times 10^{-8}$ |
| D-6     | 25.00 ~ 30.00   | 鷹架層下部層 | $3.4 \times 10^{-8}$ |
|         | 94.00 ~ 99.00   | 鷹架層下部層 | $1.0 \times 10^{-8}$ |
|         | 124.00 ~ 129.00 | 鷹架層下部層 | $1.1 \times 10^{-7}$ |
| F-4     | 40.00 ~ 45.00   | 鷹架層中部層 | $2.0 \times 10^{-7}$ |
|         | 82.20 ~ 87.20   | 鷹架層中部層 | $1.2 \times 10^{-7}$ |
|         | 130.00 ~ 135.00 | 鷹架層中部層 | $1.3 \times 10^{-8}$ |
| 平均値     |                 | 鷹架層上部層 | $9.6 \times 10^{-9}$ |
|         |                 | 鷹架層中部層 | $7.4 \times 10^{-8}$ |
|         |                 | 鷹架層下部層 | $8.6 \times 10^{-8}$ |

第4.5-1表 繰返し三軸試験（強度特性）の試験条件

|              |      |                                  |
|--------------|------|----------------------------------|
| 試験条件         |      | 圧密非排水条件（CU条件）                    |
| 側圧           |      | 試料採取深度の有効土被り圧相当                  |
| 供試体寸法        |      | 直径約5cm×高さ約10cm，直径約12.5cm×高さ約25cm |
| 載荷方法         |      | 応力制御法                            |
| 静的載荷         | 載荷荷重 | 各段階の前に繰返し載荷の最大軸差応力の1/2の軸差応力を載荷   |
|              | 載荷速度 | 0.5~1.0MPa/min程度                 |
| 多段階<br>繰返し載荷 | 波形   | 正弦波（0.5Hz）                       |
|              | 載荷回数 | 各段階で10回                          |
|              | 載荷荷重 | 最大軸差応力を段階的に増加                    |

第4.5-2表(i) 岩石試験結果及び土質試験結果

| 区分     |                                          | 泥岩 (上部層)<br>Tms                               | 泥岩 (下部層)<br>Tms                               | 細粒砂岩<br>Tfs                                   | 凝灰質砂岩<br>Tts                                   | 軽石質砂岩<br>Tpps                                   |
|--------|------------------------------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|------------------------------------------------|-------------------------------------------------|
| 物理特性   | 湿潤密度<br>$\rho_t$<br>(g/cm <sup>3</sup> ) | $1.60-2.02 \times 10^{-4} \cdot Z$            | 1.70                                          | $1.85-1.55 \times 10^{-4} \cdot Z$            | 1.67                                           | 1.91                                            |
| 強度特性   | ピーク<br>非排水せん断強度<br>$s_u$<br>(MPa)        | 1.63                                          | $2.82-1.18 \times 10^{-2} \cdot Z$            | $2.22-1.45 \times 10^{-2} \cdot Z$            | -                                              | $2.64-1.13 \times 10^{-2} \cdot Z$              |
|        | 残留<br>非排水せん断強度<br>$s_{ur}$<br>(MPa)      | $1.05-3.87 \times 10^{-3} \cdot Z$            | $1.67-3.20 \times 10^{-3} \cdot Z$            | $1.55-8.17 \times 10^{-3} \cdot Z$            | -                                              | $1.96-9.44 \times 10^{-3} \cdot Z$              |
| 静的変形特性 | 初期変形係数<br>$E_0$<br>(MPa)                 | $551-2.75 Z$                                  | $938-2.64 Z$                                  | $939-8.69 Z$                                  | -                                              | $982-7.30 Z$                                    |
|        | ポアソン比<br>$\nu$                           | $0.48+1.9 \times 10^{-4} \cdot Z$             | $0.47+1.6 \times 10^{-4} \cdot Z$             | $0.47+2.6 \times 10^{-4} \cdot Z$             | -                                              | $0.47+1.1 \times 10^{-4} \cdot Z$               |
| 動の変形特性 | 動せん断弾性係数<br>$G_0$<br>(MPa)               | $502-2.47 Z$                                  | $986-1.59 Z$                                  | $1220-5.88 Z$                                 | 1290                                           | $1410-7.59 Z$                                   |
|        | 動ポアソン比<br>$\nu_d$                        | $0.44+2.8 \times 10^{-4} \cdot Z$             | $0.40+1.1 \times 10^{-4} \cdot Z$             | $0.40+2.8 \times 10^{-4} \cdot Z$             | 0.39                                           | $0.38+2.0 \times 10^{-4} \cdot Z$               |
|        | 正規化せん断弾性係数<br>$G/G_0 \sim \gamma$ (%)    | $\frac{1}{1+1.35 \cdot \gamma^{0.912}}$       | $\frac{1}{1+0.904 \cdot \gamma^{0.933}}$      | $\frac{1}{1+1.87 \cdot \gamma^{0.819}}$       | $\frac{1}{1+1.59 \cdot \gamma^{1.03}}$         | $\frac{1}{1+6.07 \cdot \gamma^{1.04}}$          |
|        | 減衰率<br>$h$ (%) ~<br>$\gamma$ (%)         | $\frac{\gamma}{0.219 \gamma + 0.0551} + 1.42$ | $\frac{\gamma}{0.412 \gamma + 0.0752} + 1.25$ | $\frac{\gamma}{0.207 \gamma + 0.0249} + 1.29$ | $\frac{\gamma}{0.0305 \gamma + 0.0628} + 1.06$ | $\frac{\gamma}{0.0940 \gamma + 0.0145} + 0.826$ |

・ Z は標高 (m) を示す。



第 4.5-2 表(2) 岩石試験結果及び土質試験結果

| 区分     |                                          | 粗粒砂岩<br>Tcs                                    | 砂岩・泥岩互層<br>Talsm                                | 砂岩・凝灰岩互層<br>Talst                              | 凝灰岩<br>Ttf                                     | 軽石凝灰岩<br>Tpt                                  |
|--------|------------------------------------------|------------------------------------------------|-------------------------------------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 物理特性   | 湿潤密度<br>$\rho_t$<br>(g/cm <sup>3</sup> ) | 2.05                                           | 1.92                                            | $1.72-8.29 \times 10^{-4} \cdot Z$             | $1.64-2.86 \times 10^{-4} \cdot Z$             | $1.54-2.45 \times 10^{-4} \cdot Z$            |
| 強度特性   | ピーク<br>非排水せん断強度<br>$s_u$<br>(MPa)        | 1.19                                           | 2.09                                            | 1.73                                           | 1.99                                           | $1.34-4.82 \times 10^{-3} \cdot Z$            |
|        | 残留<br>非排水せん断強度<br>$s_{ur}$<br>(MPa)      | 0.88                                           | 1.46                                            | 1.73                                           | 1.69                                           | $0.95-3.96 \times 10^{-3} \cdot Z$            |
| 静的変形特性 | 初期変形係数<br>$E_0$<br>(MPa)                 | 574                                            | 876                                             | 327                                            | $696-6.60 Z$                                   | $757-2.19 Z$                                  |
|        | ポアソン比<br>$\nu$                           | 0.48                                           | 0.48                                            | 0.48                                           | $0.48+2.4 \times 10^{-4} \cdot Z$              | $0.48+2.6 \times 10^{-4} \cdot Z$             |
| 動的変形特性 | 動せん断弾性係数<br>$G_0$<br>(MPa)               | 1860                                           | 1330                                            | $780-4.88 Z$                                   | $761-3.89 Z$                                   | $848-1.70 Z$                                  |
|        | 動ポアソン比<br>$\nu_d$                        | 0.39                                           | 0.39                                            | $0.43+5.3 \times 10^{-4} \cdot Z$              | $0.42+1.1 \times 10^{-4} \cdot Z$              | $0.41+1.3 \times 10^{-4} \cdot Z$             |
|        | 正規化せん断弾性係数<br>$G/G_0$<br>~ $\gamma$ (%)  | $\frac{1}{1+3.37 \cdot \gamma^{0.663}}$        | $\frac{1}{1+3.08 \cdot \gamma^{0.919}}$         | $\frac{1}{1+2.77 \cdot \gamma^{0.856}}$        | $\frac{1}{1+3.78 \cdot \gamma^{0.904}}$        | $\frac{1}{1+2.02 \cdot \gamma^{0.768}}$       |
|        | 減衰率<br>$\frac{h}{\gamma}$ (%)            | $\frac{\gamma}{0.121 \gamma + 0.00752} + 1.58$ | $\frac{\gamma}{0.0664 \gamma + 0.0404} + 0.963$ | $\frac{\gamma}{0.0935 \gamma + 0.0144} + 2.04$ | $\frac{\gamma}{0.0682 \gamma + 0.0127} + 1.47$ | $\frac{\gamma}{0.163 \gamma + 0.0192} + 1.34$ |

・ Z は標高 (m) を示す。

第 4.5-2 表(3) 岩石試験結果及び土質試験結果

| 区分     |                                          | 砂質軽石凝灰岩<br>Tspt                               | 礫混り砂岩<br>Tss                                   | 軽石混り砂岩<br>Tps                                  | 礫岩<br>Tcg                                        | 風化岩<br>T(W)                                    |
|--------|------------------------------------------|-----------------------------------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|--------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 物理特性   | 湿润密度<br>$\rho_t$<br>(g/cm <sup>3</sup> ) | $1.62-1.52 \times 10^{-4} \cdot Z$            | $1.91-1.35 \times 10^{-4} \cdot Z$             | $1.69-1.78 \times 10^{-3} \cdot Z$             | 2.12                                             | 1.56                                           |
| 強度特性   | ピーク<br>非排水せん断強度<br>$s_u$<br>(MPa)        | $1.23-3.95 \times 10^{-3} \cdot Z$            | 1.95                                           | $1.23-6.72 \times 10^{-3} \cdot Z$             | 2.62                                             | $0.035+0.315p$                                 |
|        | 残留<br>非排水せん断強度<br>$s_{ur}$<br>(MPa)      | $0.85-2.03 \times 10^{-3} \cdot Z$            | 1.37                                           | $0.94-6.47 \times 10^{-3} \cdot Z$             | 1.62                                             | $0.034+0.314p$                                 |
| 静的変形特性 | 初期変形係数<br>$E_0$<br>(MPa)                 | $697-3.32 Z$                                  | 754                                            | 537                                            | 1170                                             | $38.0+78.8p$                                   |
|        | ポアソン比<br>$\nu$                           | $0.48+2.3 \times 10^{-4} \cdot Z$             | 0.48                                           | 0.48                                           | -                                                | 0.47                                           |
| 動の変形特性 | 動せん断弾性係数<br>$G_0$<br>(MPa)               | $880-2.58 Z$                                  | $773-7.85 Z$                                   | $959-4.51 Z$                                   | 2520                                             | 123                                            |
|        | 動ポアソン比<br>$\nu_d$                        | $0.41+1.3 \times 10^{-4} \cdot Z$             | $0.43+4.7 \times 10^{-4} \cdot Z$              | $0.41+3.3 \times 10^{-4} \cdot Z$              | 0.35                                             | 0.40                                           |
|        | 正規化せん断弾性係数<br>$G/G_0 \sim \gamma$ (%)    | $\frac{1}{1+2.46 \cdot \gamma^{0.885}}$       | $\frac{1}{1+3.25 \cdot \gamma^{0.833}}$        | $\frac{1}{1+3.52 \cdot \gamma^{0.829}}$        | $\frac{1}{1+4.72 \cdot \gamma^{0.900}}$          | $\frac{1}{1+2.53 \cdot \gamma^{0.773}}$        |
|        | 減衰率<br>$\frac{h}{\gamma}$ (%)            | $\frac{\gamma}{0.119 \gamma + 0.0302} + 1.48$ | $\frac{\gamma}{0.0902 \gamma + 0.0157} + 1.08$ | $\frac{\gamma}{0.0734 \gamma + 0.0214} + 1.48$ | $\frac{\gamma}{0.0973 \gamma + 0.00991} + 0.274$ | $\frac{\gamma}{0.114 \gamma + 0.0189} + 0.911$ |

- ・  $Z$  は標高 (m) を示す。
- ・  $p$  は土被り圧から静水圧を差し引いた圧密応力 (MPa) を示す。

第 4.5-2 表(4) 岩石試験結果及び土質試験結果

| 区分             |                                          | f-1<br>断層<br>f-1, f-1a, f-1b                   | f-2<br>断層<br>f-2, f-2a                         | 区分              | 新第三系鮮新統<br>PP1                           | 区分                                              | 第四系下部～<br>中部更新統<br>PP2                   | 第四系<br>中部更新統<br>～完新統<br>PH                      |                                                 |
|----------------|------------------------------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|-----------------|------------------------------------------|-------------------------------------------------|------------------------------------------|-------------------------------------------------|-------------------------------------------------|
| 物理<br>特性       | 湿潤密度<br>$\rho_t$<br>(g/cm <sup>3</sup> ) | 1.28                                           | 1.32                                           | 物理<br>特性        | 湿潤密度<br>$\rho_t$<br>(g/cm <sup>3</sup> ) | 2.12-3.12×10 <sup>-3</sup> ・Z                   | 湿潤密度<br>$\rho_t$<br>(g/cm <sup>3</sup> ) | 1.73                                            | 1.89                                            |
| 強度<br>特性       | ピーク<br>非排水<br>せん断強度<br>$s_u$<br>(MPa)    | 0.059+0.494p                                   | 0.108+0.296p                                   | ピーク<br>強度<br>特性 | 粘着力<br>$c$<br>(MPa)                      | 0.902-9.14×10 <sup>-3</sup> ・Z                  | 非排水<br>せん断強度<br>$s_u$<br>(MPa)           | 0.115+0.341p                                    | 0.766+0.826p                                    |
|                |                                          |                                                |                                                |                 |                                          | 内部摩擦角<br>$\phi$<br>(°)                          |                                          | 13.8                                            |                                                 |
| 強度<br>特性       | 残留<br>非排水<br>せん断強度<br>$s_{ur}$<br>(MPa)  | 0.054+0.487p                                   | 0.095+0.298p                                   | 残留<br>強度<br>特性  | 残留粘着力<br>$c_r$<br>(MPa)                  | 0.853-8.47×10 <sup>-3</sup> ・Z                  | 非排水<br>せん断強度<br>$s_{ur}$<br>(MPa)        | 0.102+0.341p                                    | 0.728+0.852p                                    |
|                |                                          |                                                |                                                |                 |                                          | 残留<br>内部摩擦角<br>$\phi_r$<br>(°)                  |                                          | 14.8                                            |                                                 |
| 静的<br>変形<br>特性 | 初期<br>変形係数<br>$E_0$<br>(MPa)             | 34.9+73.3p                                     | 50.4+63.1p                                     | 静的<br>変形<br>特性  | 初期<br>変形係数<br>$E_0$<br>(MPa)             | 377-3.90Z                                       | 初期<br>変形係数<br>$E_0$<br>(MPa)             | 29.0+262p                                       | 74.6+434p                                       |
|                | ポアソン比<br>$\nu$                           | 0.47                                           | 0.49                                           |                 | ポアソン比<br>$\nu$                           | 0.48+1.3×10 <sup>-4</sup> ・Z                    | ポアソン比<br>$\nu$                           | 0.49                                            | 0.49                                            |
| 動的<br>変形<br>特性 | 動せん断<br>弾性係数<br>$G_0$<br>(MPa)           | 356p <sup>0.164</sup>                          | 326p <sup>0.151</sup>                          | 動的<br>変形<br>特性  | 動せん断<br>弾性係数<br>$G_0$<br>(MPa)           | 1000-5.50Z                                      | 動せん断<br>弾性係数<br>$G_0$<br>(MPa)           | 303                                             | 189                                             |
|                | 動ポア<br>ソン比<br>$\nu_d$                    | 0.43                                           | 0.45                                           |                 | 動ポア<br>ソン比<br>$\nu_d$                    | 0.39+6.5×10 <sup>-4</sup> ・Z                    | 動ポア<br>ソン比<br>$\nu_d$                    | 0.41                                            | 0.45                                            |
|                | 正規化せん<br>断弾性係数<br>～ $\gamma$ (%)         | $\frac{1}{1+4.90 \cdot \gamma^{0.857}}$        | $\frac{1}{1+3.46 \cdot \gamma^{1.03}}$         |                 | 正規化せん<br>断弾性係数<br>～ $\gamma$ (%)         | $\frac{1}{1+5.32 \cdot \gamma^{0.776}}$         | 正規化せん<br>断弾性係数<br>～ $\gamma$ (%)         | $\frac{1}{1+5.91 \cdot \gamma^{0.758}}$         | $\frac{1}{1+15.4 \cdot \gamma^{0.891}}$         |
|                | 減衰率<br>$h$ (%)<br>～<br>$\gamma$ (%)      | $\frac{\gamma}{0.0300 \gamma + 0.0213} + 4.26$ | $\frac{\gamma}{0.0301 \gamma + 0.0295} + 2.86$ |                 | 減衰率<br>$h$ (%)<br>～<br>$\gamma$ (%)      | $\frac{\gamma}{0.0786 \gamma + 0.00692} + 1.26$ | 減衰率<br>$h$ (%)<br>～<br>$\gamma$ (%)      | $\frac{\gamma}{0.0829 \gamma + 0.00582} + 1.18$ | $\frac{\gamma}{0.0570 \gamma + 0.00824} + 1.81$ |

- ・ Z は標高 (m) を示す。
- ・ p は土被り圧から静水圧を差し引いた圧密応力 (MPa) を示す。

第 4.5-2 表(5) 岩石試験結果及び土質試験結果

| 区分     |                              |                                  | 造成盛土<br>fl                                     | 埋戻し土<br>bk                                      | 流動化処理土(A)                                            |
|--------|------------------------------|----------------------------------|------------------------------------------------|-------------------------------------------------|------------------------------------------------------|
| 物理特性   | 湿潤密度                         | $\rho_t$<br>(g/cm <sup>3</sup> ) | $1.66+3.3 \times 10^{-3} \cdot D$              | $1.82+2.8 \times 10^{-3} \cdot D$               | 1.63                                                 |
| 強度特性   | ピークせん断強度                     | $s_u$<br>(MPa)                   | $0.042+0.436p$                                 | $0.049+0.761p$                                  | $0.347+0.242p$                                       |
|        | 残留せん断強度                      | $s_{ur}$<br>(MPa)                | $0.042+0.432p$                                 | $0.043+0.764p$                                  | $0.291+0.016p$                                       |
| 静的変形特性 | 初期変形係数                       | $E_0$<br>(MPa)                   | $9.96+289p$                                    | $22.1+266p$                                     | $143+448p$                                           |
|        | ポアソン比                        | $\nu$                            | 0.48                                           | 0.48                                            | 0.46                                                 |
| 動的変形特性 | 動せん断弾性係数                     | $G_0$<br>(MPa)                   | $32.4+4.02D$                                   | $60.7+8.20D$                                    | 380                                                  |
|        | 動ポアソン比                       | $\nu_d$                          | 0.42                                           | 0.39                                            | 0.42                                                 |
|        | 正規化せん断弾性係数<br>~ $\gamma$ (%) | $G/G_0$                          | $\frac{1}{1+9.27 \cdot \gamma^{0.992}}$        | $\frac{1}{1+12.7 \cdot \gamma^{0.914}}$         | $\frac{1}{1+9.63 \cdot \gamma^{1.01}}$               |
|        | 減衰率                          | $\frac{h}{\gamma}$ (%)           | $\frac{\gamma}{0.0438 \gamma + 0.0150} + 1.74$ | $\frac{\gamma}{0.0631 \gamma + 0.00599} + 1.29$ | $\frac{\gamma}{0.0798 \cdot \gamma + 0.0150} + 1.48$ |

- ・  $D$  は深度 (G.L.-m) を示す。
- ・  $p$  は土被り圧から静水圧を差し引いた圧密応力 (MPa) を示す。

第 4.5-3 表 物理試験結果 (鷹架層)

| 区 分                |      | 含 水 比<br>$w$<br>(%) | 土粒子密度<br>$\rho_s$<br>( $g/cm^3$ ) | 間 隙 比<br>$e$ |
|--------------------|------|---------------------|-----------------------------------|--------------|
| 泥 岩<br>(上部層)       | 平均値  | 59.4                | 2.50                              | 1.50         |
|                    | 標準偏差 | 8.9                 | 0.06                              | 0.22         |
|                    | 試験個数 | 595                 | 93                                | 595          |
| 泥 岩<br>(下部層)       | 平均値  | 47.2                | 2.56                              | 1.23         |
|                    | 標準偏差 | 6.6                 | 0.07                              | 0.18         |
|                    | 試験個数 | 843                 | 169                               | 843          |
| 細 粒 砂 岩            | 平均値  | 33.8                | 2.62                              | 0.89         |
|                    | 標準偏差 | 2.7                 | 0.05                              | 0.08         |
|                    | 試験個数 | 1161                | 172                               | 1161         |
| 凝 灰 質 砂 岩          | 平均値  | 48.0                | 2.59                              | 1.30         |
|                    | 標準偏差 | 3.6                 | 0.12                              | 0.14         |
|                    | 試験個数 | 16                  | 4                                 | 16           |
| 軽 石 質 砂 岩          | 平均値  | 27.0                | 2.59                              | 0.73         |
|                    | 標準偏差 | 7.1                 | 0.07                              | 0.16         |
|                    | 試験個数 | 203                 | 31                                | 203          |
| 粗 粒 砂 岩            | 平均値  | 21.8                | 2.81                              | 0.67         |
|                    | 標準偏差 | 1.3                 | 0.03                              | 0.04         |
|                    | 試験個数 | 12                  | 3                                 | 12           |
| 砂 岩 ・ 泥 岩<br>互     | 平均値  | 29.2                | 2.78                              | 0.88         |
|                    | 標準偏差 | 5.0                 | 0.05                              | 0.16         |
|                    | 試験個数 | 23                  | 6                                 | 23           |
| 砂 岩 ・ 凝 灰 岩<br>互   | 平均値  | 38.2                | 2.55                              | 0.98         |
|                    | 標準偏差 | 11.1                | 0.16                              | 0.27         |
|                    | 試験個数 | 46                  | 10                                | 46           |
| 凝 灰 岩              | 平均値  | 47.9                | 2.37                              | 1.15         |
|                    | 標準偏差 | 6.5                 | 0.06                              | 0.15         |
|                    | 試験個数 | 170                 | 24                                | 170          |
| 軽 石 凝 灰 岩          | 平均値  | 62.5                | 2.40                              | 1.56         |
|                    | 標準偏差 | 13.6                | 0.09                              | 0.34         |
|                    | 試験個数 | 477                 | 83                                | 477          |
| 砂 質 軽 石 岩<br>凝 灰 岩 | 平均値  | 54.3                | 2.54                              | 1.43         |
|                    | 標準偏差 | 14.9                | 0.08                              | 0.37         |
|                    | 試験個数 | 390                 | 79                                | 390          |
| 礫 混 り 砂 岩          | 平均値  | 29.7                | 2.79                              | 0.90         |
|                    | 標準偏差 | 8.2                 | 0.06                              | 0.23         |
|                    | 試験個数 | 90                  | 21                                | 90           |
| 軽 石 混 り 砂 岩        | 平均値  | 47.6                | 2.65                              | 1.36         |
|                    | 標準偏差 | 16.4                | 0.07                              | 0.44         |
|                    | 試験個数 | 82                  | 21                                | 82           |
| 礫 岩                | 平均値  | 14.5                | 2.70                              | 0.46         |
|                    | 標準偏差 | 1.8                 | 0.01                              | 0.01         |
|                    | 試験個数 | 7                   | 2                                 | 7            |
| 風 化 岩              | 平均値  | 70.9                | 2.70                              | 1.96         |
|                    | 標準偏差 | 9.6                 | —                                 | 0.26         |
|                    | 試験個数 | 8                   | 2                                 | 8            |

第4.5-4表 引張強度試験結果

| 区分       | 引張強度 $\sigma_t$ (MPa)                 |
|----------|---------------------------------------|
| 泥岩 (上部層) | $0.528 - 8.44 \times 10^{-4} \cdot Z$ |
| 泥岩 (下部層) | $1.01 - 2.63 \times 10^{-3} \cdot Z$  |
| 細粒砂岩     | $0.614 - 5.15 \times 10^{-3} \cdot Z$ |
| 凝灰質砂岩    | 0.41                                  |
| 軽石質砂岩    | $0.424 - 3.97 \times 10^{-3} \cdot Z$ |
| 粗粒砂岩     | 0.06                                  |
| 砂岩・泥岩互層  | 0.41                                  |
| 砂岩・凝灰岩互層 | 0.22                                  |
| 凝灰岩      | 0.25                                  |
| 軽石凝灰岩    | $0.275 - 1.47 \times 10^{-4} \cdot Z$ |
| 砂質軽石凝灰岩  | $0.234 - 4.31 \times 10^{-4} \cdot Z$ |
| 礫混り砂岩    | $0.011 - 1.40 \times 10^{-3} \cdot Z$ |
| 軽石混り砂岩   | 0.15                                  |
| 礫岩       | 0.33                                  |

・  $Z$  は標高 (m) を示す。

第4.5-5表 圧密試験結果

| 地層名        | 岩盤分類名       | 圧密降伏応力 $p_c$ (MP a) |     |     |
|------------|-------------|---------------------|-----|-----|
|            |             | 各供試体の値              |     | 平均値 |
| 鷹架層<br>下部層 | 細粒砂岩        | 供試体 1               | 7.7 | 7.6 |
|            |             | 供試体 2               | 7.4 |     |
|            |             | 供試体 3               | 7.6 |     |
| 鷹架層<br>中部層 | 凝灰岩         | 供試体 1               | 6.5 | 7.1 |
|            |             | 供試体 2               | 5.7 |     |
|            |             | 供試体 3               | 8.4 |     |
|            |             | 供試体 4               | 7.6 |     |
|            | 軽石凝灰岩       | 供試体 1               | 3.9 | 4.9 |
|            |             | 供試体 2               | 4.9 |     |
|            |             | 供試体 3               | 5.8 |     |
|            | 砂質軽石<br>凝灰岩 | 供試体 1               | 5.1 | 5.1 |
|            |             | 供試体 2               | 4.9 |     |
|            |             | 供試体 3               | 4.1 |     |
| 供試体 4      |             | 4.9                 |     |     |
| 供試体 5      |             | 6.3                 |     |     |
| 鷹架層<br>上部層 | 泥岩<br>(上部層) | 供試体 1               | 6.0 | 6.1 |
|            |             | 供試体 2               | 5.4 |     |
|            |             | 供試体 3               | 5.9 |     |
|            |             | 供試体 4               | 6.7 |     |
|            |             | 供試体 5               | 7.2 |     |
|            |             | 供試体 6               | 6.2 |     |
|            |             | 供試体 7               | 5.6 |     |
|            |             | 供試体 8               | 6.2 |     |
|            |             | 供試体 9               | 5.8 |     |

第4.5-6表 三軸クリープ試験結果

| 地層名        | 岩盤分類名       | 軸差応力<br>$\sigma_1 - \sigma_3$<br>(MPa) | 側圧<br>$\sigma_3$<br>(MPa) | 弾性ひずみ<br>$\epsilon_e$<br>(%) | 最終ひずみ<br>$\epsilon_0$<br>(%) | クリープ係数   |                               |
|------------|-------------|----------------------------------------|---------------------------|------------------------------|------------------------------|----------|-------------------------------|
|            |             |                                        |                           |                              |                              | $\alpha$ | $\beta$<br>(d <sup>-1</sup> ) |
| 鷹架層<br>下部層 | 細粒砂岩        | 0.49                                   | 0.05                      | 0.193                        | 0.244                        | 0.26     | 0.28                          |
|            |             | 0.49                                   | 0.10                      | 0.202                        | 0.241                        | 0.19     | 0.16                          |
|            |             | 0.49                                   | 0.49                      | 0.179                        | 0.221                        | 0.24     | 0.22                          |
|            |             | 0.49                                   | 0.98                      | 0.195                        | 0.226                        | 0.16     | 0.19                          |
|            |             | 平均値                                    |                           |                              |                              |          | 0.21                          |
| 鷹架層<br>中部層 | 凝灰岩         | 0.49                                   | 0.05                      | 0.162                        | 0.198                        | 0.22     | 0.38                          |
|            |             | 0.49                                   | 0.10                      | 0.177                        | 0.221                        | 0.25     | 0.74                          |
|            |             | 0.49                                   | 0.49                      | 0.165                        | 0.212                        | 0.29     | 0.56                          |
|            |             | 0.49                                   | 0.98                      | 0.136                        | 0.168                        | 0.24     | 0.23                          |
|            |             | 平均値                                    |                           |                              |                              |          | 0.25                          |
|            | 軽石凝灰岩       | 0.49                                   | 0.05                      | 0.138                        | 0.161                        | 0.16     | 0.15                          |
|            |             | 0.49                                   | 0.10                      | 0.149                        | 0.180                        | 0.21     | 0.11                          |
|            |             | 0.49                                   | 0.49                      | 0.132                        | 0.162                        | 0.23     | 0.25                          |
|            |             | 0.49                                   | 0.98                      | 0.145                        | 0.183                        | 0.26     | 0.24                          |
|            |             | 平均値                                    |                           |                              |                              |          | 0.22                          |
|            | 砂質軽石<br>凝灰岩 | 0.49                                   | 0.05                      | 0.204                        | 0.250                        | 0.23     | 1.09                          |
|            |             | 0.49                                   | 0.10                      | 0.184                        | 0.214                        | 0.17     | 0.40                          |
|            |             | 0.49                                   | 0.49                      | 0.197                        | 0.248                        | 0.26     | 0.70                          |
| 0.49       |             | 0.98                                   | 0.185                     | 0.235                        | 0.27                         | 0.33     |                               |
| 平均値        |             |                                        |                           |                              | 0.23                         | 0.63     |                               |
| 鷹架層<br>上部層 | 泥岩<br>(上部層) | 0.49                                   | 0.05                      | 0.174                        | 0.205                        | 0.18     | 0.46                          |
|            |             | 0.49                                   | 0.10                      | 0.178                        | 0.216                        | 0.21     | 0.44                          |
|            |             | 0.49                                   | 0.49                      | 0.148                        | 0.180                        | 0.21     | 0.30                          |
|            |             | 0.49                                   | 0.98                      | 0.127                        | 0.156                        | 0.24     | 0.17                          |
|            |             | 平均値                                    |                           |                              |                              |          | 0.21                          |

注) 弾性ひずみ  $\epsilon_e$  は、近似曲線から求めている。

最終ひずみ  $\epsilon_0$  は、近似曲線の収束値から求めている。



第4.5-7表 P S 檢層結果

| 区 分       | 標 高<br>(m)        | P波速度 $V_P$<br>(km/s) | S波速度 $V_S$<br>(km/s) |
|-----------|-------------------|----------------------|----------------------|
| 泥岩 (上部層)  | 41.99 ~ -95.56    | 1.59 ~ 1.83          | 0.27 ~ 0.78          |
| 泥岩 (下部層)  | 38.19 ~ -205.15   | 1.82 ~ 2.13          | 0.70 ~ 0.98          |
| 細 粒 砂 岩   | 41.68 ~ -142.64   | 1.46 ~ 2.31          | 0.50 ~ 1.13          |
| 凝 灰 質 砂 岩 | -132.58 ~ -141.54 | 2.08                 | 0.87 ~ 0.89          |
| 軽 石 質 砂 岩 | 46.08 ~ -173.41   | 1.61 ~ 2.40          | 0.40 ~ 1.13          |
| 粗 粒 砂 岩   | -54.33 ~ -79.87   | 2.10 ~ 2.36          | 0.83 ~ 1.02          |
| 砂岩・泥岩互層   | 20.82 ~ -27.41    | 1.83 ~ 2.00          | 0.69 ~ 0.97          |
| 砂岩・凝灰岩互層  | 1.85 ~ -110.04    | 1.80 ~ 1.97          | 0.63 ~ 0.88          |
| 凝 灰 岩     | 31.36 ~ -39.21    | 1.58 ~ 1.98          | 0.55 ~ 0.78          |
| 軽 石 凝 灰 岩 | 33.04 ~ -198.92   | 1.58 ~ 2.10          | 0.42 ~ 0.95          |
| 砂質軽石凝灰岩   | 42.70 ~ -195.21   | 0.84 ~ 2.10          | 0.23 ~ 0.97          |
| 礫 混 り 砂 岩 | 29.27 ~ -137.01   | 1.70 ~ 2.28          | 0.58 ~ 1.06          |
| 軽石混り砂岩    | 39.30 ~ -121.79   | 1.70 ~ 2.00          | 0.56 ~ 0.97          |
| 礫 岩       | -46.69 ~ -47.00   | 2.28                 | 1.10                 |
| 風 化 岩     | 46.00 ~ 44.56     | 0.68                 | 0.28                 |
| P P 1     | 38.56 ~ -11.79    | 1.45 ~ 1.84          | 0.58 ~ 0.70          |
| P P 2     | 51.96 ~ 42.09     | 0.56 ~ 1.96          | 0.24 ~ 0.64          |
| P H       | 55.10 ~ 51.08     | 0.84 ~ 1.43          | 0.26 ~ 0.41          |
| 造 成 盛 土   | 50.40 ~ 37.48     | 0.32 ~ 0.71          | 0.13 ~ 0.22          |
| 埋 戻 し 土   | 52.67 ~ 37.53     | 0.39 ~ 0.91          | 0.15 ~ 0.35          |
| 流動化処理土(A) | 48.91 ~ 39.56     | 1.30 ~ 1.40          | 0.42 ~ 0.55          |

第4.5-8表 物理試験結果（断層部及び表層部）

| 区 分           |      | 含水比<br>$w$<br>(%) | 土粒子密度<br>$\rho_s$<br>( $g/cm^3$ ) | 間隙比<br>$e$ |
|---------------|------|-------------------|-----------------------------------|------------|
| f 断 1層        | 平均值  | 128.1             | 2.61                              | 3.70       |
|               | 標準偏差 | 13.0              | 0.11                              | 0.66       |
|               | 試験個数 | 24                | 5                                 | 24         |
| f 断 2層        | 平均值  | 141.6             | 2.53                              | 3.62       |
|               | 標準偏差 | 18.9              | 0.04                              | 0.44       |
|               | 試験個数 | 12                | 3                                 | 12         |
| P P 1         | 平均值  | 19.6              | 2.84                              | 0.64       |
|               | 標準偏差 | 3.2               | 0.02                              | 0.10       |
|               | 試験個数 | 38                | 8                                 | 38         |
| P P 2         | 平均值  | 41.5              | 2.70                              | 1.24       |
|               | 標準偏差 | 19.2              | 0.05                              | 0.47       |
|               | 試験個数 | 82                | 19                                | 82         |
| P H           | 平均值  | 21.0              | 2.67                              | 0.71       |
|               | 標準偏差 | 3.7               | 0.04                              | 0.06       |
|               | 試験個数 | 26                | 5                                 | 26         |
| 造成盛土          | 平均值  | 52.2              | 2.69                              | 1.46       |
|               | 標準偏差 | 11.3              | 0.03                              | 0.32       |
|               | 試験個数 | 73                | 21                                | 73         |
| 埋戻し土          | 平均值  | 28.4              | 2.70                              | 0.86       |
|               | 標準偏差 | 6.1               | 0.02                              | 0.12       |
|               | 試験個数 | 93                | 29                                | 86         |
| 流動化<br>処理土(A) | 平均值  | 59.3              | 2.70                              | 1.65       |
|               | 標準偏差 | 14.1              | 0.01                              | 0.39       |
|               | 試験個数 | 24                | 4                                 | 24         |

第4.5-9表 f-1断層及びf-2断層の超音波速度測定結果

| 区分        | 供試体<br>番号 | 圧密応力<br>$p$<br>(MPa) | P波速度<br>$V_P$<br>(km/s) | S波速度<br>$V_S$<br>(km/s) | 動せん断<br>弾性係数<br>$G_0$<br>(MPa) | 動ポア<br>ソン比<br>$\nu_d$ |
|-----------|-----------|----------------------|-------------------------|-------------------------|--------------------------------|-----------------------|
| f-1<br>断層 | 1         | 0.20                 | 0.87                    | 0.375                   | 173                            | 0.39                  |
|           |           | 0.39                 | 1.21                    | 0.478                   | 290                            | 0.41                  |
|           |           | 0.78                 | 1.39                    | 0.499                   | 339                            | 0.43                  |
|           |           | 1.47                 | 1.43                    | 0.571                   | 473                            | 0.41                  |
|           |           | 2.94                 | 1.43                    | 0.578                   | 501                            | 0.40                  |
|           | 2         | 0.05                 | 1.29                    | 0.411                   | 225                            | 0.44                  |
|           |           | 0.20                 | 1.28                    | 0.433                   | 257                            | 0.44                  |
|           |           | 0.40                 | 1.39                    | 0.438                   | 270                            | 0.45                  |
|           |           | 0.80                 | 1.44                    | 0.433                   | 273                            | 0.45                  |
|           |           | 1.50                 | 1.50                    | 0.448                   | 302                            | 0.45                  |
|           |           | 3.00                 | 1.51                    | 0.456                   | 324                            | 0.45                  |
|           | 3         | 0.05                 | 1.32                    | 0.449                   | 291                            | 0.44                  |
|           |           | 0.20                 | 1.32                    | 0.452                   | 305                            | 0.43                  |
|           |           | 0.40                 | 1.45                    | 0.476                   | 348                            | 0.44                  |
|           |           | 0.80                 | 1.50                    | 0.483                   | 371                            | 0.44                  |
|           |           | 1.50                 | 1.57                    | 0.504                   | 418                            | 0.44                  |
|           |           | 3.00                 | 1.65                    | 0.517                   | 457                            | 0.45                  |
|           | f-2<br>断層 | 1                    | 0.20                    | 1.42                    | 0.418                          | 245                   |
| 0.39      |           |                      | 1.49                    | 0.459                   | 297                            | 0.45                  |
| 0.78      |           |                      | 1.50                    | 0.463                   | 309                            | 0.45                  |
| 1.47      |           |                      | 1.83                    | 0.492                   | 351                            | 0.45                  |
| 2.94      |           |                      | 1.71                    | 0.507                   | 379                            | 0.45                  |

第4.6-1表(i) 解析用物性値

| 区分     |                                          | 泥岩 (上部層)<br>Tms                                                              | 泥岩 (下部層)<br>Tms                                                              | 細粒砂岩<br>Tfs                                                                  | 凝灰質砂岩<br>Tts                                                                    | 軽石質砂岩<br>Tpps                                                                |
|--------|------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------|
| 物理特性   | 湿潤密度<br>$\rho_s$<br>(g/cm <sup>3</sup> ) | $1.60-2.02 \times 10^{-4} \cdot Z$                                           | 1.70                                                                         | $1.85-1.55 \times 10^{-4} \cdot Z$                                           | 1.67                                                                            | 1.91                                                                         |
| 強度特性   | ピーク<br>非排水せん断強度<br>$s_u$<br>(MPa)        | 1.63<br>(1.42)                                                               | $2.82-1.18 \times 10^{-2} \cdot Z$<br>( $2.23-1.18 \times 10^{-2} \cdot Z$ ) | $2.22-1.45 \times 10^{-2} \cdot Z$<br>( $1.80-1.45 \times 10^{-2} \cdot Z$ ) | $1.23-3.95 \times 10^{-3} \cdot Z$ ※1<br>( $0.97-3.95 \times 10^{-3} \cdot Z$ ) | $2.64-1.13 \times 10^{-2} \cdot Z$<br>( $1.95-1.13 \times 10^{-2} \cdot Z$ ) |
|        | 残留<br>非排水せん断強度<br>$s_{ur}$<br>(MPa)      | $1.05-3.87 \times 10^{-3} \cdot Z$<br>( $0.92-3.87 \times 10^{-3} \cdot Z$ ) | $1.67-3.20 \times 10^{-3} \cdot Z$<br>( $1.23-3.20 \times 10^{-3} \cdot Z$ ) | $1.55-8.17 \times 10^{-3} \cdot Z$<br>( $1.33-8.17 \times 10^{-3} \cdot Z$ ) | $0.85-2.03 \times 10^{-3} \cdot Z$ ※1<br>( $0.62-2.03 \times 10^{-3} \cdot Z$ ) | $1.96-9.44 \times 10^{-3} \cdot Z$<br>( $1.42-9.44 \times 10^{-3} \cdot Z$ ) |
| 静的変形特性 | 初期変形係数<br>$E_0$<br>(MPa)                 | $551-2.75 Z$                                                                 | $938-2.64 Z$                                                                 | $939-8.69 Z$                                                                 | $697-3.32 Z$ ※1                                                                 | $982-7.30 Z$                                                                 |
|        | ポアソン比<br>$\nu$                           | $0.48+1.9 \times 10^{-4} \cdot Z$                                            | $0.47+1.6 \times 10^{-4} \cdot Z$                                            | $0.47+2.6 \times 10^{-4} \cdot Z$                                            | $0.48+2.3 \times 10^{-4} \cdot Z$ ※1                                            | $0.47+1.1 \times 10^{-4} \cdot Z$                                            |
| 動的変形特性 | 動せん断弾性係数<br>$G_0$<br>(MPa)               | $502-2.47 Z$                                                                 | $986-1.59 Z$                                                                 | $1220-5.88 Z$                                                                | 1290                                                                            | $1410-7.59 Z$                                                                |
|        | 動ポアソン比<br>$\nu_d$                        | $0.44+2.8 \times 10^{-4} \cdot Z$                                            | $0.40+1.1 \times 10^{-4} \cdot Z$                                            | $0.40+2.8 \times 10^{-4} \cdot Z$                                            | 0.39                                                                            | $0.38+2.0 \times 10^{-4} \cdot Z$                                            |
|        | 正規化せん断弾性係数<br>$G/G_0 \sim \gamma$ (%)    | $\frac{1}{1+1.35 \cdot \gamma^{0.912}}$                                      | $\frac{1}{1+0.904 \cdot \gamma^{0.933}}$                                     | $\frac{1}{1+1.87 \cdot \gamma^{0.819}}$                                      | $\frac{1}{1+1.59 \cdot \gamma^{1.03}}$                                          | $\frac{1}{1+6.07 \cdot \gamma^{1.04}}$                                       |
|        | 減衰率<br>$h$ (%) ~<br>$\gamma$ (%)         | $\frac{\gamma}{0.219 \gamma + 0.0551} + 1.42$                                | $\frac{\gamma}{0.412 \gamma + 0.0752} + 1.25$                                | $\frac{\gamma}{0.207 \gamma + 0.0249} + 1.29$                                | $\frac{\gamma}{0.0305 \gamma + 0.0628} + 1.06$                                  | $\frac{\gamma}{0.0940 \gamma + 0.0145} + 0.826$                              |

・ Z は標高 (m) を示す。

・ 物性値下段の ( ) は、ばらつき-1 $\sigma$  を考慮した値を示す。

※1 : 凝灰質砂岩はCU試験を実施していないため、同じ鷹架層下部層泥岩中に挟在する鍵層であり、UU試験で強度が低い砂質軽石凝灰岩の物性値を流用

第 4.6-1 表(2) 解析用物性値

| 区分     |                              |                                  | 粗粒砂岩<br>Tcs                                    | 砂岩・泥岩互層<br>Talsm                                | 砂岩・凝灰岩互層<br>Talst                                                                  | 凝灰岩<br>Ttf                                     | 軽石凝灰岩<br>Tpt                                                                 |
|--------|------------------------------|----------------------------------|------------------------------------------------|-------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------|
| 物理特性   | 湿潤密度                         | $\rho_t$<br>(g/cm <sup>3</sup> ) | 2.05                                           | 1.92                                            | $1.72-8.29 \times 10^{-4} \cdot Z$                                                 | $1.64-2.86 \times 10^{-4} \cdot Z$             | $1.54-2.45 \times 10^{-4} \cdot Z$                                           |
| 強度特性   | ピークせん断強度                     | $s_u$<br>(MPa)                   | 1.19<br>(0.82) ※2                              | 2.09<br>(1.52)                                  | $1.32-7.39 \times 10^{-3} \cdot Z$ ※3<br>( $0.78-7.39 \times 10^{-3} \cdot Z$ ) ※2 | 1.99<br>(1.55)                                 | $1.34-4.82 \times 10^{-3} \cdot Z$<br>( $0.97-4.82 \times 10^{-3} \cdot Z$ ) |
|        | 残留せん断強度                      | $s_{ur}$<br>(MPa)                | 0.88<br>(0.54) ※2                              | 1.46<br>(1.15)                                  | $0.66-3.70 \times 10^{-3} \cdot Z$ ※4<br>( $0.32-3.70 \times 10^{-3} \cdot Z$ ) ※2 | 1.69<br>(1.26)                                 | $0.95-3.96 \times 10^{-3} \cdot Z$<br>( $0.62-3.96 \times 10^{-3} \cdot Z$ ) |
| 静的変形特性 | 初期変形係数                       | $E_0$<br>(MPa)                   | 574                                            | 876                                             | 327                                                                                | $696-6.60 Z$                                   | $757-2.19 Z$                                                                 |
|        | ポアソン比                        | $\nu$                            | 0.48                                           | 0.48                                            | 0.48                                                                               | $0.48+2.4 \times 10^{-4} \cdot Z$              | $0.48+2.6 \times 10^{-4} \cdot Z$                                            |
| 動的変形特性 | 動せん断弾性係数                     | $G_0$<br>(MPa)                   | 1860                                           | 1330                                            | $780-4.88 Z$                                                                       | $761-3.89 Z$                                   | $848-1.70 Z$                                                                 |
|        | 動ポアソン比                       | $\nu_d$                          | 0.39                                           | 0.39                                            | $0.43+5.3 \times 10^{-4} \cdot Z$                                                  | $0.42+1.1 \times 10^{-4} \cdot Z$              | $0.41+1.3 \times 10^{-4} \cdot Z$                                            |
|        | 正規化せん断弾性係数<br>~ $\gamma$ (%) | $G/G_0$                          | $\frac{1}{1+3.37 \cdot \gamma^{0.663}}$        | $\frac{1}{1+3.08 \cdot \gamma^{0.919}}$         | $\frac{1}{1+2.77 \cdot \gamma^{0.856}}$                                            | $\frac{1}{1+3.78 \cdot \gamma^{0.904}}$        | $\frac{1}{1+2.02 \cdot \gamma^{0.768}}$                                      |
|        | 減衰率                          | $\frac{h}{\gamma}$ (%)           | $\frac{\gamma}{0.121 \gamma + 0.00752} + 1.58$ | $\frac{\gamma}{0.0664 \gamma + 0.0404} + 0.963$ | $\frac{\gamma}{0.0935 \gamma + 0.0144} + 2.04$                                     | $\frac{\gamma}{0.0682 \gamma + 0.0127} + 1.47$ | $\frac{\gamma}{0.163 \gamma + 0.0192} + 1.34$                                |

・ Z は標高 (m) を示す。

・ 物性値下段の ( ) は、ばらつき-1 $\sigma$ を考慮した値を示す。

※2 : 他岩種に比べばらつきの大きい軽石混り砂岩の変動係数 (ピーク 0.315, 残留 0.390) を用いて保守的に設定

※3 : 砂岩・凝灰岩互層はCU試験の実施が1深度のみであることから, UU試験の結果を用いて深度依存 (標高) を設定

※4 : 砂岩・凝灰岩互層の残留強度はピーク強度と同等であることから, 残留強度をピーク強度の 1/2 として設定

第 4.6-1 表(3) 解析用物性値

| 区分     |                                          | 砂質軽石凝灰岩<br>Tspt                                                              | 礫混り砂岩<br>Tss                                | 軽石混り砂岩<br>Tps                                                                | 礫岩<br>Tcg                                     | 風化岩<br>T(W)                                 |
|--------|------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 物理特性   | 湿潤密度<br>$\rho_s$<br>(g/cm <sup>3</sup> ) | $1.62-1.52 \times 10^{-4} \cdot Z$                                           | $1.91-1.35 \times 10^{-4} \cdot Z$          | $1.69-1.78 \times 10^{-3} \cdot Z$                                           | 2.12                                          | 1.56                                        |
| 強度特性   | ピーク<br>非排水せん断強度<br>$s_u$<br>(MPa)        | $1.23-3.95 \times 10^{-3} \cdot Z$<br>( $0.97-3.95 \times 10^{-3} \cdot Z$ ) | 1.95<br>(1.33)                              | $1.23-6.72 \times 10^{-3} \cdot Z$<br>( $0.88-6.72 \times 10^{-3} \cdot Z$ ) | 2.62<br>(1.79) ※5                             | $0.035+0.315p$<br>( $0.008+0.315p$ )        |
|        | 残留<br>非排水せん断強度<br>$s_w$<br>(MPa)         | $0.85-2.03 \times 10^{-3} \cdot Z$<br>( $0.62-2.03 \times 10^{-3} \cdot Z$ ) | 1.37<br>(1.09)                              | $0.94-6.47 \times 10^{-3} \cdot Z$<br>( $0.62-6.47 \times 10^{-3} \cdot Z$ ) | 1.62<br>(0.99) ※5                             | $0.034+0.314p$<br>( $0.007+0.314p$ )        |
| 静的変形特性 | 初期変形係数<br>$E_0$<br>(MPa)                 | $697-3.32Z$                                                                  | 754                                         | 537                                                                          | 1170 ※6                                       | $38.0+78.8p$                                |
|        | ポアソン比<br>$\nu$                           | $0.48+2.3 \times 10^{-4} \cdot Z$                                            | 0.48                                        | 0.48                                                                         | 0.46                                          | 0.47                                        |
| 動的変形特性 | 動せん断弾性係数<br>$G_0$<br>(MPa)               | $880-2.58Z$                                                                  | $773-7.85Z$                                 | $959-4.51Z$                                                                  | 2520                                          | 123                                         |
|        | 動ポアソン比<br>$\nu_d$                        | $0.41+1.3 \times 10^{-4} \cdot Z$                                            | $0.43+4.7 \times 10^{-4} \cdot Z$           | $0.41+3.3 \times 10^{-4} \cdot Z$                                            | 0.35                                          | 0.40                                        |
|        | 正規化せん断弾性係数<br>$G/G_0 \sim \gamma$ (%)    | $\frac{1}{1+2.46 \cdot \gamma^{0.885}}$                                      | $\frac{1}{1+3.25 \cdot \gamma^{0.833}}$     | $\frac{1}{1+3.52 \cdot \gamma^{0.829}}$                                      | $\frac{1}{1+4.72 \cdot \gamma^{0.900}}$       | $\frac{1}{1+2.53 \cdot \gamma^{0.773}}$     |
|        | 減衰率<br>$h$ (%)<br>$\gamma$ (%)           | $\frac{\gamma}{0.119\gamma+0.0302} + 1.48$                                   | $\frac{\gamma}{0.0902\gamma+0.0157} + 1.08$ | $\frac{\gamma}{0.0734\gamma+0.0214} + 1.48$                                  | $\frac{\gamma}{0.0973\gamma+0.00991} + 0.274$ | $\frac{\gamma}{0.114\gamma+0.0189} + 0.911$ |

- ・  $Z$  は標高 (m) を示す。
- ・  $p$  は土被り圧から静水圧を差し引いた圧密応力 (MPa) を示す。
- ・ 物性値下段の ( ) は、ばらつき  $-1\sigma$  を考慮した値を示す。

※5 : 他岩種に比べばらつきの大きい軽石混り砂岩の変動係数 (ピーク 0.315, 残留 0.390) を用いて保守的に設定

※6 : 礫岩のポアソン比はUU試験結果を流用

第 4.6-1 表(4) 解析用物性値

| 区分                              |                                   |                                                | f-1<br>断層<br>f-1, f-1a, f-1b   | f-2<br>断層<br>f-2, f-2a                         | 新第三系鮮新統<br>PP1                 |                                                |                                 | 第四系下部～<br>中部更新統<br>PP2                 |                                   |                                                 | 第四系<br>中部更新統<br>～完新統<br>PH        |                                                                    |                                  |                                                 |                                                                    |                                                 |                                |                                |
|---------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------------------|--------------------------------|------------------------------------------------|--------------------------------|------------------------------------------------|---------------------------------|----------------------------------------|-----------------------------------|-------------------------------------------------|-----------------------------------|--------------------------------------------------------------------|----------------------------------|-------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| 物理<br>特性                        | 湿潤密度                              | $\rho_t$<br>(g/cm <sup>3</sup> )               | 1.28                           |                                                | 1.32                           |                                                | 湿潤密度                            | $\rho_t$<br>(g/cm <sup>3</sup> )       | 2.12-3.12×10 <sup>-3</sup> ・Z     |                                                 | 湿潤密度                              | $\rho_t$<br>(g/cm <sup>3</sup> )                                   | 1.73                             |                                                 | 1.89                                                               |                                                 |                                |                                |
|                                 |                                   |                                                | ピーク<br>強度<br>特性                | 非排水<br>せん断強度<br>$s_u$<br>(MPa)                 | 0.059+0.494p<br>(0.480p) ※7    |                                                |                                 |                                        | 0.108+0.296p ※8<br>(0.064+0.296p) |                                                 |                                   |                                                                    | ピーク<br>強度<br>特性                  | 粘着力<br>$c$<br>(MPa)                             | 0.902-9.14×10 <sup>-3</sup> ・Z<br>(0.743-9.14×10 <sup>-3</sup> ・Z) |                                                 | 非排水<br>せん断強度<br>$s_u$<br>(MPa) | 0.115+0.341p<br>(0.041+0.341p) |
| 残留<br>強度<br>特性                  | 非排水<br>せん断強度<br>$s_{ur}$<br>(MPa) | 0.054+0.487p<br>(0.468p) ※7                    |                                |                                                | 0.095+0.296p<br>(0.050+0.296p) |                                                | 残留<br>強度<br>特性                  | 内部摩擦角<br>$\phi$<br>(°)                 | 13.8<br>(8.3)                     |                                                 | 非排水<br>せん断強度<br>$s_{ur}$<br>(MPa) | 0.102+0.341p<br>(0.025+0.341p)                                     |                                  |                                                 | 0 ※9                                                               |                                                 |                                |                                |
|                                 |                                   | 静的<br>変形<br>特性                                 | 初期<br>変形係数<br>$E_0$<br>(MPa)   | 34.9+73.3p                                     |                                | 50.4+63.1p                                     |                                 |                                        | 静的<br>変形<br>特性                    | 残留<br>粘着力<br>$c_r$<br>(MPa)                     |                                   | 0.853-8.47×10 <sup>-3</sup> ・Z<br>(0.707-8.47×10 <sup>-3</sup> ・Z) |                                  | 初期<br>変形係数<br>$E_0$<br>(MPa)                    | 29.0+262p                                                          |                                                 | 74.6+434p                      |                                |
| 動的<br>変形<br>特性                  | ポアソン比<br>$\nu$                    |                                                |                                | 0.47                                           |                                | 0.49                                           |                                 | 動的<br>変形<br>特性                         |                                   |                                                 | 残留<br>内部摩擦角<br>$\phi_r$<br>(°)    | 13.8<br>(8.3) ※8                                                   |                                  |                                                 | ポアソン比<br>$\nu$                                                     | 0.49                                            |                                | 0.49                           |
|                                 |                                   | 動的<br>変形<br>特性                                 | 動せん断<br>弾性係数<br>$G_0$<br>(MPa) | 356p <sup>0.164</sup>                          |                                | 326p <sup>0.151</sup>                          |                                 |                                        | 動的<br>変形<br>特性                    | 初期<br>変形係数<br>$E_0$<br>(MPa)                    |                                   | 377-3.90Z                                                          |                                  | 初期<br>変形係数<br>$E_0$<br>(MPa)                    |                                                                    | 29.0+262p                                       |                                | 74.6+434p                      |
| 動ポア<br>ソン比<br>$\nu_d$           | 0.43                              |                                                |                                | 0.45                                           |                                | 動ポア<br>ソン比<br>$\nu_d$                          | ポアソン比<br>$\nu$                  | 0.48+1.3×10 <sup>-4</sup> ・Z           |                                   |                                                 | ポアソン比<br>$\nu$                    | 0.49                                                               |                                  |                                                 | 0.49                                                               |                                                 |                                |                                |
|                                 | 正規化せん<br>断弾性係数<br>~ $\gamma$ (%)  |                                                |                                | $\frac{1}{1+4.90 \cdot \gamma^{0.857}}$        |                                |                                                |                                 | $\frac{1}{1+3.46 \cdot \gamma^{1.03}}$ |                                   |                                                 |                                   | 正規化せん<br>断弾性係数<br>~ $\gamma$ (%)                                   | ポアソン比<br>$\nu$                   |                                                 | 0.48+1.3×10 <sup>-4</sup> ・Z                                       |                                                 | ポアソン比<br>$\nu$                 | 0.49                           |
| 減衰率<br>$h$ (%)~<br>$\gamma$ (%) |                                   |                                                |                                | $\frac{\gamma}{0.0300 \gamma + 0.0213} + 4.26$ |                                | $\frac{\gamma}{0.0301 \gamma + 0.0295} + 2.86$ |                                 | 減衰率<br>$h$ (%)~<br>$\gamma$ (%)        |                                   |                                                 | 動せん断<br>弾性係数<br>$G_0$<br>(MPa)    |                                                                    |                                  |                                                 | 1000-5.50Z                                                         |                                                 |                                | 動せん断<br>弾性係数<br>$G_0$<br>(MPa) |
|                                 | 減衰率<br>$h$ (%)~<br>$\gamma$ (%)   | $\frac{\gamma}{0.0300 \gamma + 0.0213} + 4.26$ |                                | $\frac{\gamma}{0.0301 \gamma + 0.0295} + 2.86$ |                                | 減衰率<br>$h$ (%)~<br>$\gamma$ (%)                | 動ポア<br>ソン比<br>$\nu_d$           |                                        | 0.39+6.5×10 <sup>-4</sup> ・Z      |                                                 |                                   | 動ポア<br>ソン比<br>$\nu_d$                                              | 0.41                             |                                                 | 0.45                                                               |                                                 |                                |                                |
| 減衰率<br>$h$ (%)~<br>$\gamma$ (%) |                                   | $\frac{\gamma}{0.0300 \gamma + 0.0213} + 4.26$ |                                | $\frac{\gamma}{0.0301 \gamma + 0.0295} + 2.86$ |                                |                                                |                                 | 減衰率<br>$h$ (%)~<br>$\gamma$ (%)        | 正規化せん<br>断弾性係数<br>~ $\gamma$ (%)  | $\frac{1}{1+5.32 \cdot \gamma^{0.776}}$         |                                   |                                                                    | 正規化せん<br>断弾性係数<br>~ $\gamma$ (%) | $\frac{1}{1+5.91 \cdot \gamma^{0.758}}$         |                                                                    | $\frac{1}{1+15.4 \cdot \gamma^{0.891}}$         |                                |                                |
|                                 | 減衰率<br>$h$ (%)~<br>$\gamma$ (%)   | $\frac{\gamma}{0.0300 \gamma + 0.0213} + 4.26$ |                                | $\frac{\gamma}{0.0301 \gamma + 0.0295} + 2.86$ |                                | 減衰率<br>$h$ (%)~<br>$\gamma$ (%)                | 減衰率<br>$h$ (%)~<br>$\gamma$ (%) |                                        |                                   | $\frac{\gamma}{0.0786 \gamma + 0.00692} + 1.26$ |                                   | 減衰率<br>$h$ (%)~<br>$\gamma$ (%)                                    |                                  | $\frac{\gamma}{0.0829 \gamma + 0.00582} + 1.18$ |                                                                    | $\frac{\gamma}{0.0570 \gamma + 0.00824} + 1.81$ |                                |                                |

- ・ Z は標高 (m) を示す。
- ・ p は土被り圧から静水圧を差し引いた圧密応力 (MPa) を示す。
- ・ 物性値下段の ( ) は、ばらつき-1 $\sigma$ を考慮した値を示す。

※7 : -1 $\sigma$ で切片が負となるため、原点を通る直線で設定

※8 : ピーク強度を上回らないように低減して設定

※9 : 保守的に強度特性を 0 と設定

第 4.6-1 表(5) 解析用物性値

| 区分         |                                  |                                  | 造成盛土<br>fl                                     | 埋戻し土<br>bk                                      | 流動化処理土(A)                                      | 区分                                         |                                  |                                  | 流動化処理土(B) ※11<br>Ya:1200                                                       | MMR ※13<br>設計基準強度 14.8MPa |                |       |
|------------|----------------------------------|----------------------------------|------------------------------------------------|-------------------------------------------------|------------------------------------------------|--------------------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|----------------|-------|
| 物理特性       | 湿潤密度                             | $\rho_s$<br>(g/cm <sup>3</sup> ) | $1.66+3.3 \times 10^{-3} \cdot D$              | $1.82+2.8 \times 10^{-3} \cdot D$               | 1.63                                           | 物理特性                                       | 湿潤密度                             | $\rho_s$<br>(g/cm <sup>3</sup> ) | 1.85                                                                           | 2.35                      |                |       |
| 強度特性       | ピーク<br>せん断強度                     | 非排水<br>せん断強度                     | $s_u$<br>(MPa)                                 | 0 ※10                                           | 0 ※10                                          | $0.347+0.242\rho$<br>( $0.189+0.242\rho$ ) | 強度特性                             | ピーク<br>せん断強度                     | 粘着力                                                                            | $c$<br>(MPa)              | 0.95<br>(0.95) | - ※14 |
|            |                                  | 内部摩擦角                            | $\phi$<br>(°)                                  | 30.0<br>(30.0)                                  | - ※14                                          |                                            |                                  |                                  |                                                                                |                           |                |       |
| 強度特性       | 残留<br>せん断強度                      | 非排水<br>せん断強度                     | $s_{ur}$<br>(MPa)                              | 0 ※10                                           | 0 ※10                                          | $0.291+0.016\rho$<br>( $0.168+0.016\rho$ ) | 強度特性                             | 残留<br>せん断強度                      | 残留粘着力                                                                          | $c_r$<br>(MPa)            | 0 ※12          | - ※14 |
|            |                                  | 残留<br>内部摩擦角                      | $\phi_r$<br>(°)                                | 0 ※12                                           | - ※14                                          |                                            |                                  |                                  |                                                                                |                           |                |       |
| 静的<br>変形特性 | 初期<br>変形係数                       | $E_0$<br>(MPa)                   | $9.96+289\rho$                                 | $22.1+266\rho$                                  | $143+148\rho$                                  | 静的<br>変形特性                                 | 初期<br>変形係数                       | $E_0$<br>(MPa)                   | 1050                                                                           | 21000                     |                |       |
|            | ポアソン比                            | $\nu$                            | 0.48                                           | 0.48                                            | 0.46                                           |                                            | ポアソン比                            | $\nu$                            | 0.33                                                                           | 0.167                     |                |       |
| 動的<br>変形特性 | 動せん断<br>弾性係数                     | $G_0$<br>(MPa)                   | $32.4+4.02D$                                   | $60.7+8.20D$                                    | 380                                            | 動的<br>変形特性                                 | 動せん断<br>弾性係数                     | $G_0$<br>(MPa)                   | 2750                                                                           | 9000                      |                |       |
|            | 動ポア<br>ソン比                       | $\nu_d$                          | 0.42                                           | 0.39                                            | 0.42                                           |                                            | 動ポア<br>ソン比                       | $\nu_d$                          | 0.33                                                                           | 0.167                     |                |       |
|            | 正規化せん<br>断弾性係数<br>~ $\gamma$ (%) | $G/G_0$                          | $\frac{1}{1+9.27 \cdot \gamma^{0.992}}$        | $\frac{1}{1+12.7 \cdot \gamma^{0.914}}$         | $\frac{1}{1+9.63 \cdot \gamma^{1.01}}$         |                                            | 正規化せん<br>断弾性係数<br>~ $\gamma$ (%) | $G/G_0$                          | $\frac{1}{1+5.87 \cdot \gamma^{0.974}}$                                        | 線形                        |                |       |
|            | 減衰率<br>$h$ (%) ~<br>$\gamma$ (%) | $h$ (%) ~<br>$\gamma$ (%)        | $\frac{\gamma}{0.0438 \gamma + 0.0150} + 1.74$ | $\frac{\gamma}{0.0631 \gamma + 0.00599} + 1.29$ | $\frac{\gamma}{0.0798 \gamma + 0.0150} + 1.48$ |                                            | 減衰率<br>$h$ (%) ~<br>$\gamma$ (%) | $h$ (%) ~<br>$\gamma$ (%)        | $0.83 (\gamma \leq 0.01\%)$<br>$0.83+2.59 \log(\gamma/0.01) (\gamma > 0.01\%)$ | 5.0                       |                |       |

- ・  $D$  は深度 (G.L.-m) を示す。
- ・  $\rho$  は土被り圧から静水圧を差し引いた圧密応力 (MPa) を示す。
- ・ 物性値下段の ( ) は、ばらつき  $-1\sigma$  を考慮した値を示す。

※10 : 保守的に強度特性を 0 と設定

※11 : 流動化処理土の管理値 (qu=3.4MPa) に基づき設定しており、ガラス固化体貯蔵建屋 B 棟周辺のみ施工

※12 : 一軸圧縮試験結果に基づき設定しており、残留強度は 0 と設定

※13 : コンクリート標準示方書 (1980, 2007) を参照し設定

※14 : MMR は鷹架層と比べても十分な強度を有しており、評価においてすべり面を通さないことから、強度特性は設定しない



第 4.6-2 表 評価対象施設一覧表

| 番号 | 評価対象施設                               | 分類 <sup>※1</sup> | 施設の重量<br>(kN) | 規模<br>NS(m)×EW(m) | 小規模施設 |
|----|--------------------------------------|------------------|---------------|-------------------|-------|
| 1  | ハル・エンドピース貯蔵建屋                        | *                | 1,090,000     | 48.5×53.5         |       |
| 2  | 使用済燃料受入れ・貯蔵建屋                        | **               | 3,300,000     | 114.6×82.3        |       |
| 3  | 前処理建屋                                | **               | 2,950,000     | 85.7×69.2         |       |
| 4  | 主排気筒(基礎)                             | **               | 573,000       | 54.0×54.0         |       |
|    | 主排気筒管理建屋 <sup>※2</sup>               | **               | 12,900        | 12.5×25.5         |       |
| 5  | 高レベル廃液ガラス固化建屋                        | **               | 2,330,000     | 59.0×84.3         |       |
| 6  | 分離建屋                                 | **               | 2,760,000     | 88.6×65.3         |       |
| 7  | 精製建屋                                 | **               | 2,900,000     | 91.7×76.7         |       |
| 8  | 制御建屋                                 | **               | 713,000       | 41.9×71.4         |       |
| 9  | ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋                     | **               | 1,120,000     | 71.6×57.5         |       |
| 10 | ウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵建屋                  | *                | 865,000       | 54.9×51.5         |       |
| 11 | 北換気筒(基礎)                             | *                | 77,400        | 35.0×30.3         |       |
| 12 | 非常用電源建屋                              | **               | 246,000       | 24.8×48.8         |       |
|    | 冷却塔 <sup>※3</sup>                    | **               | 24,900        | 30.0×9.0          |       |
|    | 燃料油貯蔵タンク <sup>※3</sup>               | **               | 44,100        | 29.4×10.0         |       |
| 13 | チャンネルボックス・バーナブルポイズン処理建屋              | *                | 1,300,000     | 61.0×60.9         |       |
| 14 | 第1ガラス固化体貯蔵建屋(東棟)                     | *                | 1,880,000     | 47.0×106.8        |       |
| 15 | 第1ガラス固化体貯蔵建屋(西棟)                     | *                |               |                   |       |
| 16 | 使用済燃料輸送容器管理建屋                        | *                | 606,000       | 31.0×95.9         |       |
| 17 | 使用済燃料輸送容器管理建屋(トレーラエリア)               | *                | 125,000       | 27.0×38.0         |       |
| 18 | 使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設用安全冷却水系冷却塔A(基礎)     | *                | 89,500        | 29.4×38.7         | ○     |
| 19 | 使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設用安全冷却水系冷却塔B(基礎)     | *                | 218,000       | 40.7×29.4         | ○     |
| 20 | 第1非常用ディーゼル発電設備用重油タンク室                | *                | 77,900        | 22.4×18.6         | ○     |
| 21 | 再処理設備本体用安全冷却水系冷却塔B(基礎)               | *                | 57,300        | 28.0×39.0         | ○     |
| 22 | 緊急時対策建屋(重油貯槽 <sup>※4, ※6</sup> 含む)   | ***              | 1,140,000     | 58.0×74.0         |       |
| 23 | 第1保管庫・貯水所(軽油貯槽 <sup>※5, ※6</sup> 含む) | ***              | 1,300,000     | 52.0×113.0        |       |
| 24 | 第2保管庫・貯水所(軽油貯槽 <sup>※5, ※6</sup> 含む) | ***              | 1,300,000     | 52.0×113.0        |       |
| 25 | 再処理設備本体用安全冷却水系冷却塔A(基礎)               | *                | 57,300        | 28.0×39.0         | ○     |

※1 \* : 耐震重要施設等

\*\* : 耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設を兼ねる施設

\*\*\* : 常設重大事故等対処施設

※2 主排気筒管理建屋は、主排気筒(基礎)上に設置されていることから、主排気筒(基礎)と併せて評価している。

※3 冷却塔及び燃料油貯蔵タンクは、非常用電源建屋と同じMMR上に設置されていることから、非常用電源建屋と併せて評価している。

※4 重油貯槽は小規模施設となる。

(施設の重量: 57,400kN、規模: 18.0m (NS) × 19.0m (EW))

※5 軽油貯槽は小規模施設となる。

(施設の重量: 115,600kN、規模: 19.0m (NS) × 18.0m (EW) × 2)

※6 総重量が隣接する施設と比して十分に小さいこと、地中構造物であり土の重量とほぼ同等であること、及び建屋など地上にある構造物と異なり振動特性が地盤に支配されることから、地盤扱いとしている。

第 4.6-3 表 簡便法（すべり面法）による評価結果

| 解析対象施設                     | 評価断面   | すべり安全率 |
|----------------------------|--------|--------|
| 使用済燃料輸送容器管理建屋<br>(トレーラエリア) | N S 方向 | 13.4   |
|                            | E W 方向 | 15.6   |

※評価条件

建屋から基礎底面に作用する地震力 KH=0.6 Kv=0.3

基礎地盤に作用する地震力 KH=0.2 Kv=0.1

第 4.6-4 表 各断面における最小すべり安全率一覧表 (基準地震動)

| 断面    | 解析対象施設                                | 地震動<br>※1       | すべり安全率<br>※2   |
|-------|---------------------------------------|-----------------|----------------|
| A-A   | 第 1 ガラス固化体貯蔵建屋 (西棟) *                 | Ss-C1<br>(-, +) | 6.9<br>[7.77]  |
| B-B   | 第 1 ガラス固化体貯蔵建屋 (東棟) *                 | Ss-C1<br>(-, +) | 8.3<br>[7.77]  |
| C-C   | チャンネルボックス・<br>バーナブルポイズン処理建屋 *         | Ss-C1<br>(+, +) | 6.4<br>[7.67]  |
| D-D   | 高レベル廃液ガラス固化建屋 **                      | Ss-C1<br>(-, +) | 6.5<br>[7.71]  |
| E-E   | 分離建屋 **、前処理建屋 **、<br>使用済燃料受入れ・貯蔵建屋 ** | Ss-C1<br>(+, +) | 7.4<br>[7.66]  |
| F-F   | 精製建屋 **                               | Ss-C1<br>(+, +) | 4.7<br>[7.66]  |
| F'-F' | 緊急時対策建屋 ***<br>第 1 保管庫・貯水所 ***        | Ss-C1<br>(-, +) | 4.5<br>[7.66]  |
| G-G   | ハル・エンドピース貯蔵建屋 *                       | Ss-C1<br>(+, +) | 7.3<br>[7.65]  |
| G'-G' | 使用済燃料輸送容器管理建屋 *                       | Ss-C1<br>(+, +) | 13.5<br>[7.66] |
| H-H   | 使用済燃料受入れ・貯蔵建屋 **                      | Ss-C1<br>(+, +) | 7.9<br>[7.66]  |

※ 1 (+, +) 位相反転なし ( +, -) 鉛直位相反転  
( -, +) 水平位相反転 ( -, -) 水平鉛直位相反転  
※ 2 [ ] は発生時刻 (秒)

| 断面    | 解析対象施設                        | 地震動<br>※1       | すべり安全率<br>※2   |
|-------|-------------------------------|-----------------|----------------|
| I-I   | 使用済燃料受入れ・貯蔵建屋 **              | Ss-C1<br>(-, +) | 7.9<br>[7.66]  |
| J-J   | 前処理建屋 **                      | Ss-C1<br>(+, +) | 6.2<br>[7.65]  |
| K-K   | 高レベル廃液ガラス固化建屋 **<br>分離建屋 **   | Ss-C1<br>(-, +) | 7.1<br>[7.66]  |
| L-L   | 分離建屋 **                       | Ss-C1<br>(+, +) | 5.4<br>[7.71]  |
| M-M   | 精製建屋 **                       | Ss-C1<br>(+, +) | 3.8<br>[7.72]  |
| M'-M' | 緊急時対策建屋 ***                   | Ss-C1<br>(+, +) | 3.7<br>[7.67]  |
| N-N   | ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋 **           | Ss-C1<br>(+, +) | 4.9<br>[7.67]  |
| O-O   | ウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵建屋 *         | Ss-C1<br>(+, +) | 5.4<br>[7.66]  |
| P-P   | チャンネルボックス・<br>バーナブルポイズン処理建屋 * | Ss-C1<br>(+, +) | 6.4<br>[7.66]  |
| Q-Q   | 第 2 保管庫・貯水所 ***               | Ss-C1<br>(-, +) | 6.6<br>[7.66]  |
| R-R   | 第 2 保管庫・貯水所 ***               | Ss-A<br>(+, +)  | 5.5<br>[19.39] |

\* 耐震重要施設等  
\*\* 耐震重要施設等と常設重大事故等対処施設を兼ねる施設  
\*\*\* 常設重大事故等対処施設

第 4.6-5 表(1) すべり安全率一覧表 (A-A)

| すべり面<br>番号 | すべり面形状 | 地震動 <sup>※1</sup>     | すべり安全率 <sup>※2</sup>   |
|------------|--------|-----------------------|------------------------|
| 1          |        | $S_s - C I$<br>(-, +) | 7.4<br>[7.77]          |
| 2          |        | $S_s - C I$<br>(-, +) | 6.9<br>(5.9)<br>[7.77] |

凡例： — すべり面 ○ すべり安全率の最小値  
 ※1 (+, +) 位相反転なし (+, -) 鉛直位相反転  
 (-, +) 水平位相反転 (-, -) 水平鉛直位相反転  
 ※2 ( ) は物性のばらつきを考慮したすべり安全率  
 [ ] は発生時刻 (秒)

第 4.6-5 表(2) すべり安全率一覧表 (B-B)

| すべり面<br>番号 | すべり面形状 | 地震動 <sup>※1</sup>     | すべり安全率 <sup>※2</sup>   |
|------------|--------|-----------------------|------------------------|
| 1          |        | $S_s - C I$<br>(-, +) | 8.3<br>(7.1)<br>[7.77] |
| 2          |        | $S_s - C I$<br>(-, +) | 9.2<br>[7.77]          |

凡例： — すべり面 ○ すべり安全率の最小値  
 ※1 (+, +) 位相反転なし (+, -) 鉛直位相反転  
 (-, +) 水平位相反転 (-, -) 水平鉛直位相反転  
 ※2 ( ) は物性のばらつきを考慮したすべり安全率  
 [ ] は発生時刻 (秒)

第 4.6-5 表(3) すべり安全率一覧表 (C-C)

| すべり面<br>番号 | すべり面形状                              | 地震動 <sup>※1</sup>            | すべり安全率 <sup>※2</sup>   |
|------------|-------------------------------------|------------------------------|------------------------|
| 1          | <p>チャンネルボックス・<br/>パーナブルポイズン処理建屋</p> | S <sub>s</sub> -C1<br>(+, +) | 7.9<br>[7.67]          |
| 2          | <p>非常用電源建屋</p>                      | S <sub>s</sub> -C1<br>(-, +) | 13.0<br>[7.63]         |
| 3          | <p>北換気筒 (基礎)</p>                    | S <sub>s</sub> -C1<br>(-, +) | 8.8<br>[7.70]          |
| 4          | <p>チャンネルボックス・<br/>パーナブルポイズン処理建屋</p> | S <sub>s</sub> -C1<br>(+, +) | 6.4<br>(4.8)<br>[7.67] |
| 5          | <p>北換気筒 (基礎)</p>                    | S <sub>s</sub> -C1<br>(+, +) | 7.7<br>[7.70]          |

凡例： — すべり面 ○ すべり安全率の最小値

※1 (+, +) 位相反転なし (+, -) 鉛直位相反転

(-, +) 水平位相反転 (-, -) 水平鉛直位相反転

※2 ( ) は物性のばらつきを考慮したすべり安全率

[ ] は発生時刻 (秒)

第 4.6-5 表(4) すべり安全率一覧表 (D-D)

| すべり面<br>番号 | すべり面形状                                                                    | 地震動 <sup>※1</sup> | すべり安全率 <sup>※2</sup>   |
|------------|---------------------------------------------------------------------------|-------------------|------------------------|
| 1          | 制御建屋<br>                                                                  | Ss-C1<br>(+, +)   | 8.1<br>[7.66]          |
| 2          | 高レベル廃液<br>ガラス固化建屋<br>                                                     | Ss-C1<br>(-, +)   | 6.5<br>(5.0)<br>[7.71] |
| 3          | 使用済燃料<br>受入れ・貯蔵建屋<br>                                                     | Ss-C1<br>(+, +)   | 7.4<br>[7.66]          |
| 4          | ハル・エンドピース<br>貯蔵建屋<br>                                                     | Ss-C1<br>(-, +)   | 9.7<br>[7.65]          |
| 5          | 使用済燃料輸送<br>容器管理建屋<br>使用済燃料輸送容器<br>管理建屋 (トレーラエリア)<br>                      | Ss-A<br>(-, +)    | 12.9<br>[19.39]        |
| 6          | 使用済燃料<br>受入れ・貯蔵建屋<br>使用済燃料輸送<br>容器管理建屋<br>使用済燃料輸送容器<br>管理建屋 (トレーラエリア)<br> | Ss-C1<br>(+, +)   | 8.6<br>[7.66]          |
| 7          | ハル・エンドピース<br>貯蔵建屋<br>                                                     | Ss-C1<br>(+, +)   | 7.5<br>[7.65]          |

凡例：— すべり面 ○ すべり安全率の最小値

※1 (+, +) 位相反転なし (+, -) 鉛直位相反転

(-, +) 水平位相反転 (-, -) 水平鉛直位相反転

※2 ( ) は物性のばらつきを考慮したすべり安全率

[ ] は発生時刻 (秒)

第 4.6-5 表(5) すべり安全率一覧表 (E-E)

| すべり面<br>番号 | すべり面形状 | 地震動 <sup>※1</sup>            | すべり安全率 <sup>※2</sup>                                                                                                                                                |
|------------|--------|------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1          |        | S <sub>s</sub> -C1<br>(+, +) | <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; display: inline-block;">                     7.4<br/>(5.6)<br/>[7.66]                 </div> |
| 2          |        | S <sub>s</sub> -A<br>(-, +)  | 18.1<br>[19.39]                                                                                                                                                     |
| 3          |        | S <sub>s</sub> -C1<br>(+, +) | 7.7<br>[7.66]                                                                                                                                                       |

凡例：— すべり面    ○ すべり安全率の最小値

※1 (+, +) 位相反転なし    (+, -) 鉛直位相反転

(-, +) 水平位相反転    (-, -) 水平鉛直位相反転

※2 ( ) は物性のばらつきを考慮したすべり安全率

[ ] は発生時刻 (秒)

第4.6-5表(6) すべり安全率一覧表 (F-F)

| すべり面<br>番号 | すべり面形状 | 地震動<br>※1           | すべり安全率<br>※2           |
|------------|--------|---------------------|------------------------|
| 1          |        | S s - C 1<br>(+, +) | 9.3<br>[7.72]          |
| 2          |        | S s - C 1<br>(-, +) | 11.0<br>[7.65]         |
| 3          |        | S s - C 1<br>(+, +) | 5.1<br>[7.66]          |
| 4          |        | S s - C 1<br>(+, +) | 5.2<br>[7.66]          |
| 5          |        | S s - C 1<br>(-, +) | 6.0<br>[7.66]          |
| 6          |        | S s - C 1<br>(+, +) | 4.7<br>(3.3)<br>[7.66] |

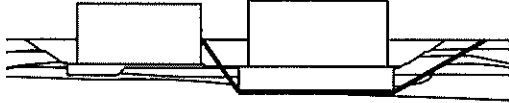
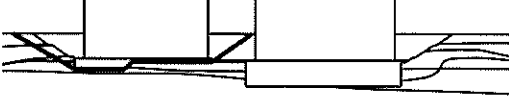

凡例：— すべり面 ○ すべり安全率の最小値

※1 (+, +) 位相反転なし (+, -) 鉛直位相反転  
(-, +) 水平位相反転 (-, -) 水平鉛直位相反転

※2 ( ) は物性のばらつきを考慮したすべり安全率  
[ ] は発生時刻 (秒)

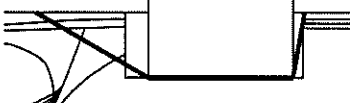
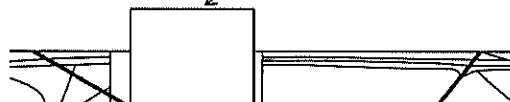


第 4.6-5 表(7) すべり安全率一覧表 (F' - F')

| すべり面<br>番号 | すべり面形状                                                                                                    | 地震動<br>※1           | すべり安全率<br>※2           |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|------------------------|
| 1          | 緊急時対策建屋<br>              | S s - C 1<br>(+, +) | 4.8<br>[7.66]          |
| 2          | 第1保管庫・貯水所<br>            | S s - C 1<br>(-, +) | 5.7<br>[7.66]          |
| 3          | 第1保管庫・貯水所<br>緊急時対策建屋<br> | S s - C 1<br>(-, +) | 4.5<br>(3.2)<br>[7.66] |

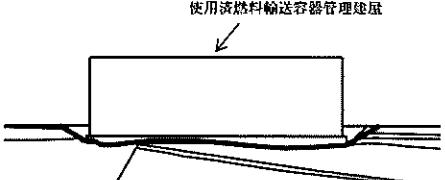
凡例： — すべり面 ○ すべり安全率の最小値  
 ※1 (+, +) 位相反転なし (+, -) 鉛直位相反転  
 (-, +) 水平位相反転 (-, -) 水平鉛直位相反転  
 ※2 ( ) は物性のばらつきを考慮したすべり安全率  
 [ ] は発生時刻 (秒)

第 4.6-5 表(8) すべり安全率一覧表 (G-G)

| すべり面<br>番号 | すべり面形状                                                                                                   | 地震動<br>※1           | すべり安全率<br>※2           |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|------------------------|
| 1          | ハル・エンドピース<br>貯蔵建屋<br> | S s - C 1<br>(-, +) | 7.9<br>[7.65]          |
| 2          | ハル・エンドピース<br>貯蔵建屋<br> | S s - C 1<br>(+, +) | 7.3<br>(5.6)<br>[7.65] |

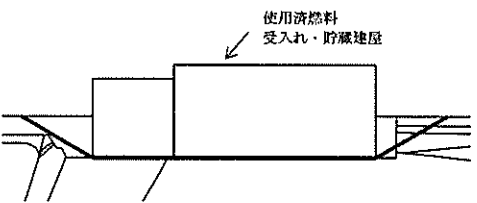
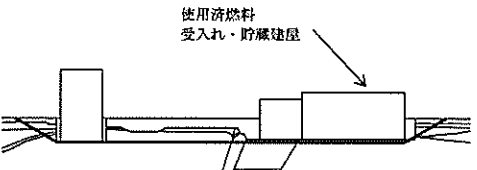
凡例： — すべり面 ○ すべり安全率の最小値  
 ※1 (+, +) 位相反転なし (+, -) 鉛直位相反転  
 (-, +) 水平位相反転 (-, -) 水平鉛直位相反転  
 ※2 ( ) は物性のばらつきを考慮したすべり安全率  
 [ ] は発生時刻 (秒)

第 4.6-5 表(9) すべり安全率一覧表 (G' - G')

| すべり面<br>番号 | すべり面形状                                                                            | 地震動 <sup>※1</sup>   | すべり安全率 <sup>※2</sup>                                                                                                                                                 |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------|---------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1          |  | S s - C 1<br>(+, +) | <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; display: inline-block;">                     13.5<br/>(9.1)<br/>[7.66]                 </div> |

凡例： — すべり面    ○ すべり安全率の最小値  
 ※1 (+, +) 位相反転なし    (+, -) 鉛直位相反転  
 (-, +) 水平位相反転    (-, -) 水平鉛直位相反転  
 ※2 ( ) は物性のばらつきを考慮したすべり安全率  
 [ ] は発生時刻 (秒)

第 4.6-5 表(10) すべり安全率一覧表 (H-H)

| すべり面<br>番号 | すべり面形状                                                                              | 地震動 <sup>※1</sup>   | すべり安全率 <sup>※2</sup>                                                                                                                                                |
|------------|-------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1          |  | S s - C 1<br>(+, +) | <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; display: inline-block;">                     7.9<br/>(5.9)<br/>[7.66]                 </div> |
| 2          |  | S s - C 1<br>(+, +) | 9.5<br>[7.68]                                                                                                                                                       |

凡例： — すべり面    ○ すべり安全率の最小値  
 ※1 (+, +) 位相反転なし    (+, -) 鉛直位相反転  
 (-, +) 水平位相反転    (-, -) 水平鉛直位相反転  
 ※2 ( ) は物性のばらつきを考慮したすべり安全率  
 [ ] は発生時刻 (秒)

第 4.6-5 表(II) すべり安全率一覧表 (I-I)

| すべり面<br>番号 | すべり面形状 | 地震動 <sub>※1</sub>            | すべり安全率 <sub>※2</sub>   |
|------------|--------|------------------------------|------------------------|
| 1          |        | S <sub>s</sub> -C1<br>(-, +) | 14.9<br>[7.69]         |
| 2          |        | S <sub>s</sub> -C1<br>(+, +) | 8.6<br>[7.66]          |
| 3          |        | S <sub>s</sub> -C1<br>(-, +) | 19.4<br>[7.66]         |
| 4          |        | S <sub>s</sub> -C1<br>(-, +) | 9.4<br>[7.67]          |
| 5          |        | S <sub>s</sub> -C1<br>(-, +) | 7.9<br>(5.6)<br>[7.66] |

凡例： — すべり面 ○ すべり安全率の最小値  
 ※1 (+, +) 位相反転なし (+, -) 鉛直位相反転  
 (-, +) 水平位相反転 (-, -) 水平鉛直位相反転  
 ※2 ( ) は物性のばらつきを考慮したすべり安全率  
 [ ] は発生時刻 (秒)

第 4.6-5 表(12) すべり安全率一覧表 (J-J)

| すべり面<br>番号 | すべり面形状 | 地震動<br>※1                    | すべり安全率<br>※2           |
|------------|--------|------------------------------|------------------------|
| 1          |        | S <sub>s</sub> -C1<br>(-, +) | 6.3<br>[7.71]          |
| 2          |        | S <sub>s</sub> -C1<br>(+, +) | 6.2<br>(4.7)<br>[7.65] |
| 3          |        | S <sub>s</sub> -C1<br>(-, +) | 6.3<br>[7.71]          |

凡例： — すべり面 ○ すべり安全率の最小値  
 ※1 (+, +) 位相反転なし (+, -) 鉛直位相反転  
 (-, +) 水平位相反転 (-, -) 水平鉛直位相反転  
 ※2 ( ) は物性のばらつきを考慮したすべり安全率  
 [ ] は発生時刻 (秒)

第 4.6-5 表(13) すべり安全率一覧表 (K-K)

| すべり面<br>番号 | すべり面形状 | 地震動<br>※1                    | すべり安全率<br>※2           |
|------------|--------|------------------------------|------------------------|
| 1          |        | S <sub>s</sub> -C1<br>(-, +) | 7.1<br>(5.4)<br>[7.66] |
| 2          |        | S <sub>s</sub> -C1<br>(+, +) | 8.1<br>[7.66]          |
| 3          |        | S <sub>s</sub> -C1<br>(-, +) | 7.4<br>[7.66]          |

凡例： — すべり面 ○ すべり安全率の最小値  
 ※1 (+, +) 位相反転なし (+, -) 鉛直位相反転  
 (-, +) 水平位相反転 (-, -) 水平鉛直位相反転  
 ※2 ( ) は物性のばらつきを考慮したすべり安全率  
 [ ] は発生時刻 (秒)

第 4.6-5 表(14) すべり安全率一覧表 (L-L)

| すべり面<br>番号 | すべり面形状 | 地震動<br>※1                    | すべり安全率<br>※2           |
|------------|--------|------------------------------|------------------------|
| 1          |        | S <sub>s</sub> -C1<br>(+, +) | 5.4<br>(4.2)<br>[7.71] |
| 2          |        | S <sub>s</sub> -C1<br>(-, +) | 10.1<br>[7.74]         |
| 3          |        | S <sub>s</sub> -C1<br>(-, +) | 7.4<br>[7.72]          |


凡例： — すべり面 ○ すべり安全率の最小値  
 ※1 (+, +) 位相反転なし (+, -) 鉛直位相反転  
 (-, +) 水平位相反転 (-, -) 水平鉛直位相反転  
 ※2 ( ) は物性のばらつきを考慮したすべり安全率  
 [ ] は発生時刻 (秒)

第 4.6-5 表(15) すべり安全率一覧表 (M-M)

| すべり面<br>番号 | すべり面形状 | 地震動<br>※1                    | すべり安全率<br>※2           |
|------------|--------|------------------------------|------------------------|
| 1          |        | S <sub>s</sub> -C1<br>(-, +) | 9.5<br>[7.66]          |
| 2          |        | S <sub>s</sub> -C1<br>(+, +) | 4.0<br>[7.72]          |
| 3          |        | S <sub>s</sub> -C1<br>(+, +) | 3.8<br>(2.6)<br>[7.72] |

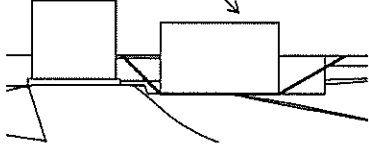

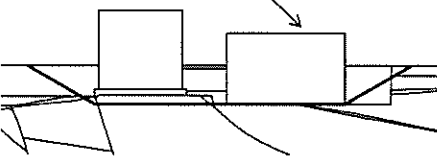
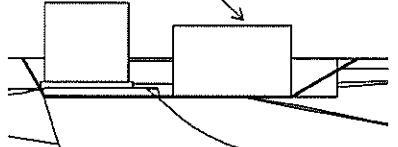
凡例： — すべり面 ○ すべり安全率の最小値  
 ※1 (+, +) 位相反転なし (+, -) 鉛直位相反転  
 (-, +) 水平位相反転 (-, -) 水平鉛直位相反転  
 ※2 ( ) は物性のばらつきを考慮したすべり安全率  
 [ ] は発生時刻 (秒)

第 4.6-5 表(16) すべり安全率一覧表 (M'-M')

| すべり面<br>番号 | すべり面形状                                                                                       | 地震動 <sup>※1</sup>   | すべり安全率 <sup>※2</sup>   |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|------------------------|
| 1          | 緊急時対策建屋<br> | S s - C 1<br>(+, +) | 3.7<br>(2.5)<br>[7.67] |

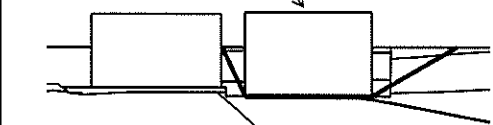
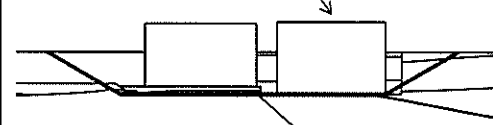
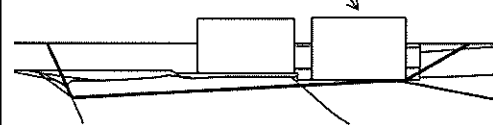
凡例： — すべり面 ○ すべり安全率の最小値  
 ※1 (+, +) 位相反転なし (+, -) 鉛直位相反転  
 (-, +) 水平位相反転 (-, -) 水平鉛直位相反転  
 ※2 ( ) は物性のばらつきを考慮したすべり安全率  
 [ ] は発生時刻 (秒)

第 4.6-5 表(17) すべり安全率一覧表 (N-N)

| すべり面<br>番号 | すべり面形状                                                                                                      | 地震動 <sup>※1</sup>   | すべり安全率 <sup>※2</sup>   |
|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|------------------------|
| 1          | ウラン・プルトニウム<br>混合脱硝建屋<br>  | S s - C 1<br>(+, +) | 7.9<br>[7.65]          |
| 2          | 第1保管庫・貯水所<br>            | S s - C 1<br>(-, +) | 5.8<br>[7.66]          |
| 3          | ウラン・プルトニウム<br>混合脱硝建屋<br> | S s - C 1<br>(+, +) | 4.9<br>(3.6)<br>[7.67] |
| 4          | ウラン・プルトニウム<br>混合脱硝建屋<br> | S s - C 1<br>(+, +) | 5.8<br>[7.66]          |


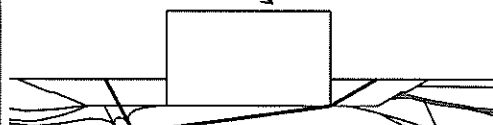
凡例： — すべり面 ○ すべり安全率の最小値  
 ※1 (+, +) 位相反転なし (+, -) 鉛直位相反転  
 (-, +) 水平位相反転 (-, -) 水平鉛直位相反転  
 ※2 ( ) は物性のばらつきを考慮したすべり安全率  
 [ ] は発生時刻 (秒)

第 4.6-5 表(18) すべり安全率一覧表 (O-O)

| すべり面<br>番号 | すべり面形状                                                                                                       | 地震動<br>※1       | すべり安全率<br>※2           |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|------------------------|
| 1          | ウラン・プルトニウム<br>混合酸化物貯蔵建屋<br> | Ss-C1<br>(+, +) | 8.9<br>[7.66]          |
| 2          | ウラン・プルトニウム<br>混合酸化物貯蔵建屋<br> | Ss-C1<br>(+, +) | 5.4<br>(3.9)<br>[7.66] |
| 3          | ウラン・プルトニウム<br>混合酸化物貯蔵建屋<br> | Ss-C1<br>(+, +) | 6.2<br>[7.66]          |

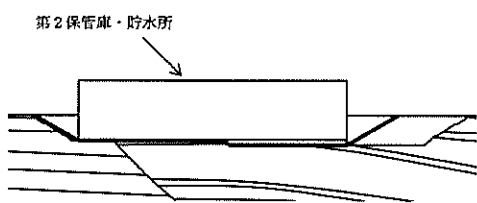
凡例： — すべり面 ○ すべり安全率の最小値  
 ※1 (+, +) 位相反転なし (+, -) 鉛直位相反転  
 (-, +) 水平位相反転 (-, -) 水平鉛直位相反転  
 ※2 ( ) は物性のばらつきを考慮したすべり安全率  
 [ ] は発生時刻 (秒)

第 4.6-5 表(19) すべり安全率一覧表 (P-P)

| すべり面<br>番号 | すべり面形状                                                                                                             | 地震動<br>※1       | すべり安全率<br>※2           |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|------------------------|
| 1          | チャンネルボックス・<br>パーナブルポイズン処理建屋<br> | Ss-C1<br>(+, +) | 6.4<br>(4.7)<br>[7.66] |
| 2          | チャンネルボックス・<br>パーナブルポイズン処理建屋<br> | Ss-C1<br>(-, +) | 6.7<br>[7.66]          |

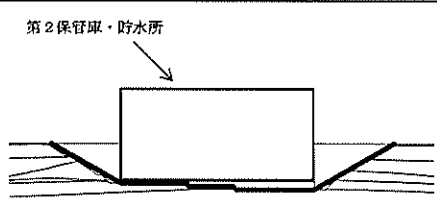
凡例： — すべり面 ○ すべり安全率の最小値  
 ※1 (+, +) 位相反転なし (+, -) 鉛直位相反転  
 (-, +) 水平位相反転 (-, -) 水平鉛直位相反転  
 ※2 ( ) は物性のばらつきを考慮したすべり安全率  
 [ ] は発生時刻 (秒)

第 4.6-5 表(20) すべり安全率一覧表 (Q-Q)

| すべり面<br>番号 | すべり面形状                                                                            | 地震動 <sup>※1</sup>   | すべり安全率 <sup>※2</sup>                                                                                                                                                 |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------|---------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1          |  | S s - C I<br>(-, +) | <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; display: inline-block;">                     6.6<br/>(4.5)<br/>[7.66]                 </div> |

凡例： **—** すべり面    **○** すべり安全率の最小値  
 ※1 (+, +) 位相反転なし    (+, -) 鉛直位相反転  
       (-, +) 水平位相反転    (-, -) 水平鉛直位相反転  
 ※2 ( ) は物性のばらつきを考慮したすべり安全率  
       [ ] は発生時刻 (秒)

第 4.6-5 表(21) すべり安全率一覧表 (R-R)

| すべり面<br>番号 | すべり面形状                                                                              | 地震動 <sup>※1</sup> | すべり安全率 <sup>※2</sup>                                                                                                                                                  |
|------------|-------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1          |  | S s - A<br>(+, +) | <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; display: inline-block;">                     5.5<br/>(3.8)<br/>[19.39]                 </div> |

凡例： **—** すべり面    **○** すべり安全率の最小値  
 ※1 (+, +) 位相反転なし    (+, -) 鉛直位相反転  
       (-, +) 水平位相反転    (-, -) 水平鉛直位相反転  
 ※2 ( ) は物性のばらつきを考慮したすべり安全率  
       [ ] は発生時刻 (秒)



第4.6-6表 各断面における最小すべり安全率一覧表  
(Ss-C4 (水平) 及び一関東評価用地震動 (鉛直))

| 断面    | 解析対象施設                                | 地震動<br>※1          | すべり安全率<br>※2   |
|-------|---------------------------------------|--------------------|----------------|
| A-A   | 第1ガラス固化体貯蔵建屋 (西棟) *                   | Ss-C4 EW<br>(+, +) | 10.3<br>[8.46] |
| B-B   | 第1ガラス固化体貯蔵建屋 (東棟) *                   | Ss-C4 EW<br>(+, +) | 10.4<br>[8.47] |
| C-C   | チャンネルボックス・<br>バーナブルポイズン処理建屋 *         | Ss-C4 EW<br>(-, +) | 10.2<br>[8.41] |
| D-D   | 高レベル廃液ガラス固化建屋 **                      | Ss-C4 EW<br>(+, +) | 8.0<br>[8.40]  |
| E-E   | 分離建屋 **、前処理建屋 **、<br>使用済燃料受入れ・貯蔵建屋 ** | Ss-C4 EW<br>(-, +) | 11.0<br>[8.40] |
| F-F   | 精製建屋 **                               | Ss-C4 EW<br>(-, +) | 6.1<br>[8.40]  |
| F'-F' | 緊急時対策建屋 ***、<br>第1保管庫・貯水所 ***         | Ss-C4 EW<br>(+, +) | 5.4<br>[8.41]  |
| G-G   | ハル・エンドピース貯蔵建屋 *                       | Ss-C4 EW<br>(-, +) | 10.1<br>[8.40] |
| G'-G' | 使用済燃料輸送容器管理建屋 *                       | Ss-C4 EW<br>(-, +) | 17.9<br>[8.41] |
| H-H   | 使用済燃料受入れ・貯蔵建屋 **                      | Ss-C4 EW<br>(-, +) | 11.8<br>[8.41] |

※1 (+, +) 位相反転なし (+, -) 鉛直位相反転  
(-, +) 水平位相反転 (-, -) 水平鉛直位相反転  
※2 [ ] は発生時刻 (秒)

| 断面    | 解析対象施設                        | 地震動<br>※1          | すべり安全率<br>※2   |
|-------|-------------------------------|--------------------|----------------|
| I-I   | 使用済燃料受入れ・貯蔵建屋 **              | Ss-C4 EW<br>(+, +) | 11.1<br>[8.41] |
| J-J   | 前処理建屋 **                      | Ss-C4 EW<br>(-, +) | 8.7<br>[8.39]  |
| K-K   | 高レベル廃液ガラス固化建屋 **、<br>分離建屋 **  | Ss-C4 EW<br>(+, +) | 11.0<br>[8.39] |
| L-L   | 分離建屋 **                       | Ss-C4 EW<br>(+, +) | 7.8<br>[8.40]  |
| M-M   | 精製建屋 **                       | Ss-C4 EW<br>(-, +) | 5.4<br>[8.41]  |
| M'-M' | 緊急時対策建屋 ***                   | Ss-C4 EW<br>(-, +) | 4.9<br>[8.40]  |
| N-N   | ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋 **           | Ss-C4 EW<br>(-, +) | 6.9<br>[8.40]  |
| O-O   | ウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵建屋 *         | Ss-C4 EW<br>(-, +) | 7.2<br>[8.41]  |
| P-P   | チャンネルボックス・<br>バーナブルポイズン処理建屋 * | Ss-C4 EW<br>(-, +) | 10.3<br>[8.41] |
| Q-Q   | 第2保管庫・貯水所 ***                 | Ss-C4 EW<br>(+, +) | 8.2<br>[8.41]  |
| R-R   | 第2保管庫・貯水所 ***                 | Ss-C4 EW<br>(+, +) | 7.3<br>[8.40]  |

\* 耐震重要施設等  
\*\* 耐震重要施設等と常設重大事故等対処施設を兼ねる施設  
\*\*\* 常設重大事故等対処施設

第4.6-7表 基礎底面の支持力に対する解析結果（基準地震動）

| 解析対象施設                   | 断面方向 | 地震動                           | 接地圧 (MPa)      | 設置地盤 | 評価基準値 (MPa) |
|--------------------------|------|-------------------------------|----------------|------|-------------|
| ハル・エンドピース貯蔵建屋*           | NS   | Ss-C1 <sup>※1</sup><br>(+, +) | 1.5<br>[7.65]  | 中央   | 10.4        |
|                          | EW   | Ss-C1<br>(+, +)               | 1.5<br>[7.65]  | 中央   | 10.4        |
| 使用済燃料受入れ・貯蔵建屋**          | NS   | Ss-C1<br>(-, +)               | 1.1<br>[7.65]  | 中央   | 10.4        |
|                          | EW   | Ss-C1<br>(+, +)               | 1.0<br>[7.65]  | 中央   | 10.4        |
| 前処理建屋**                  | NS   | Ss-C1<br>(-, +)               | 1.5<br>[7.66]  | 中央   | 10.4        |
|                          | EW   | Ss-A<br>(-, +)                | 1.0<br>[19.61] | 中央   | 10.4        |
| 主排気筒（基礎）及び<br>主排気筒管理建屋** | NS   | Ss-C1<br>(-, +)               | 1.4<br>[7.66]  | 中央   | 10.4        |
|                          | EW   | Ss-C1<br>(-, +)               | 0.9<br>[7.66]  | 中央   | 10.4        |
| 高レベル廃液ガラス固化建屋**          | NS   | Ss-C1<br>(+, +)               | 1.4<br>[7.66]  | 中央   | 10.4        |
|                          | EW   | Ss-A<br>(+, +)                | 1.3<br>[41.31] | 中央   | 10.4        |
| 分離建屋**                   | NS   | Ss-C1<br>(+, +)               | 2.3<br>[7.66]  | 中央   | 10.4        |
|                          | EW   | Ss-C1<br>(-, +)               | 1.5<br>[7.69]  | 中央   | 10.4        |
| 精製建屋**                   | NS   | Ss-C1<br>(+, +)               | 1.6<br>[7.66]  | 東側   | 7.5         |
|                          | EW   | Ss-C1<br>(+, +)               | 1.5<br>[7.68]  | 東側   | 7.5         |
| 制御建屋**                   | NS   | Ss-C1<br>(-, +)               | 0.7<br>[7.65]  | 中央   | 10.4        |
|                          | EW   | Ss-A<br>(-, +)                | 0.6<br>[20.83] | 中央   | 10.4        |
| ウラン・プルトニウム<br>混合脱硝建屋**   | NS   | Ss-A<br>(-, -)                | 0.8<br>[33.27] | 東側   | 7.5         |
|                          | EW   | Ss-C1<br>(+, +)               | 0.8<br>[7.66]  | 東側   | 7.5         |
| ウラン・プルトニウム<br>混合酸化物貯蔵建屋* | NS   | Ss-C3 NS<br>(-, +)            | 1.0<br>[8.20]  | 東側   | 7.5         |
|                          | EW   | Ss-C1<br>(+, +)               | 0.9<br>[7.65]  | 東側   | 7.5         |

| 解析対象施設                       | 断面方向 | 地震動                          | 接地圧 (MPa)      | 設置地盤 | 評価基準値 (MPa) |
|------------------------------|------|------------------------------|----------------|------|-------------|
| 北換気筒（基礎）*                    | NS   | Ss-A <sup>※1</sup><br>(+, -) | 0.2<br>[36.14] | 西側   | 8.6         |
|                              | EW   | Ss-C1<br>(+, +)              | 0.4<br>[7.66]  | 西側   | 8.6         |
| 非常用電源建屋**                    | NS   | Ss-C1<br>(-, +)              | 0.7<br>[7.65]  | 中央   | 10.4        |
|                              | EW   | Ss-A<br>(+, -)               | 0.7<br>[19.77] | 中央   | 10.4        |
| チャンネルボックス・<br>パーナブルポイズン処理建屋* | NS   | Ss-C1<br>(+, +)              | 1.1<br>[7.68]  | 中央   | 10.4        |
|                              | EW   | Ss-C1<br>(+, +)              | 1.2<br>[7.66]  | 中央   | 10.4        |
| 第1ガラス固化体貯蔵建屋（東棟）*            | NS   | Ss-C1<br>(+, +)              | 1.1<br>[7.76]  | 西側   | 8.6         |
|                              | EW   | Ss-A<br>(+, -)               | 0.8<br>[36.14] | 西側   | 8.6         |
| 第1ガラス固化体貯蔵建屋（西棟）*            | NS   | Ss-C1<br>(-, +)              | 1.0<br>[7.81]  | 西側   | 8.6         |
|                              | EW   | Ss-A<br>(+, -)               | 0.8<br>[36.14] | 西側   | 8.6         |
| 使用済燃料輸送容器管理建屋*               | NS   | Ss-C1<br>(-, +)              | 0.5<br>[7.66]  | 中央   | 10.4        |
|                              | EW   | Ss-A<br>(-, -)               | 0.6<br>[36.13] | 中央   | 10.4        |
| 使用済燃料輸送容器管理建屋<br>（トレーラエリア）*  | NS   | Ss-C1<br>(-, +)              | 0.5<br>[7.65]  | 中央   | 10.4        |
|                              | EW   | Ss-C1<br>(-, +)              | 1.1<br>[7.66]  | 東側   | 7.5         |
| 緊急時対策建屋***                   | NS   | Ss-A<br>(+, -)               | 0.8<br>[36.13] | 東側   | 7.5         |
|                              | EW   | Ss-C1<br>(-, +)              | 1.1<br>[7.66]  | 東側   | 7.5         |
| 第1保管庫・貯水所***                 | NS   | Ss-A<br>(+, +)               | 0.6<br>[19.61] | 東側   | 7.5         |
|                              | EW   | Ss-B5<br>(+, +)              | 1.3<br>[24.26] | 東側   | 7.5         |
| 第2保管庫・貯水所***                 | NS   | Ss-A<br>(+, +)               | 0.8<br>[36.25] | 東側   | 7.5         |
|                              | EW   | Ss-C1<br>(+, +)              | 0.7<br>[7.70]  | 東側   | 7.5         |

※1 (+, +) 位相反転なし (+, -) 鉛直位相反転  
(-, +) 水平位相反転 (-, -) 水平鉛直位相反転

※2 [ ] は発生時刻（秒）

\* 耐震重要施設等  
\*\* 耐震重要施設等と常設重大事故等対処施設を兼ねる施設  
\*\*\* 常設重大事故等対処施設

第 4.6-8 表 基礎底面の支持力に対する解析結果 (Ss-C4 (水平) 及び一関東評価用地震動 (鉛直))

4-4-233

| 解析対象施設                     | 断面方向 | 地震動 <sub>地</sub>   | 接地圧<br>(MPa) <sub>地</sub> | 設置地盤 | 評価基準値<br>(MPa) |
|----------------------------|------|--------------------|---------------------------|------|----------------|
| ハル・エンドピース貯蔵建屋*             | NS   | Ss-C4 EW<br>(-, +) | 1.4<br>[7.39]             | 中央   | 10.4           |
|                            | EW   | Ss-C4 EW<br>(-, +) | 1.3<br>[7.39]             | 中央   | 10.4           |
| 使用済燃料受入れ・貯蔵建屋**            | NS   | Ss-C4 EW<br>(-, +) | 0.8<br>[7.38]             | 中央   | 10.4           |
|                            | EW   | Ss-C4 EW<br>(-, +) | 0.9<br>[7.41]             | 中央   | 10.4           |
| 前処理建屋**                    | NS   | Ss-C4 EW<br>(+, +) | 1.2<br>[7.41]             | 中央   | 10.4           |
|                            | EW   | Ss-C4 NS<br>(+, +) | 0.9<br>[7.14]             | 中央   | 10.4           |
| 主排気筒 (基礎) 及び<br>主排気筒管理建屋** | NS   | Ss-C4 EW<br>(+, +) | 1.3<br>[7.38]             | 中央   | 10.4           |
|                            | EW   | Ss-C4 EW<br>(+, +) | 0.7<br>[7.42]             | 中央   | 10.4           |
| 高レベル廃液ガラス固化建屋**            | NS   | Ss-C4 EW<br>(-, +) | 1.2<br>[7.42]             | 中央   | 10.4           |
|                            | EW   | Ss-C4 EW<br>(+, +) | 1.2<br>[7.40]             | 中央   | 10.4           |
| 分層建屋**                     | NS   | Ss-C4 EW<br>(-, +) | 2.0<br>[7.41]             | 中央   | 10.4           |
|                            | EW   | Ss-C4 EW<br>(+, +) | 1.3<br>[7.43]             | 中央   | 10.4           |
| 精製建屋**                     | NS   | Ss-C4 EW<br>(+, +) | 1.2<br>[11.03]            | 東側   | 7.5            |
|                            | EW   | Ss-C4 EW<br>(-, +) | 1.2<br>[7.42]             | 東側   | 7.5            |
| 制御建屋**                     | NS   | Ss-C4 EW<br>(+, +) | 0.5<br>[7.41]             | 中央   | 10.4           |
|                            | EW   | Ss-C4 NS<br>(+, +) | 0.5<br>[7.10]             | 中央   | 10.4           |
| ウラン・プルトニウム<br>混合脱硝建屋**     | NS   | Ss-C4 NS<br>(+, +) | 0.7<br>[8.56]             | 東側   | 7.5            |
|                            | EW   | Ss-C4 EW<br>(+, +) | 0.8<br>[7.40]             | 東側   | 7.5            |
| ウラン・プルトニウム<br>混合酸化物貯蔵建屋*   | NS   | Ss-C4 EW<br>(-, +) | 1.0<br>[7.37]             | 東側   | 7.5            |
|                            | EW   | Ss-C4 EW<br>(+, +) | 0.8<br>[7.37]             | 東側   | 7.5            |

| 解析対象施設                       | 断面方向 | 地震動 <sub>地</sub>   | 接地圧<br>(MPa) <sub>地</sub> | 設置地盤 | 評価基準値<br>(MPa) |
|------------------------------|------|--------------------|---------------------------|------|----------------|
| 北換気筒 (基礎)*                   | NS   | Ss-C4 NS<br>(+, +) | 0.2<br>[7.37]             | 西側   | 8.6            |
|                              | EW   | Ss-C4 EW<br>(-, +) | 0.4<br>[7.40]             | 西側   | 8.6            |
| 非常用電源建屋***                   | NS   | Ss-C4 EW<br>(+, +) | 0.6<br>[7.38]             | 中央   | 10.4           |
|                              | EW   | Ss-C4 NS<br>(+, +) | 0.6<br>[9.78]             | 中央   | 10.4           |
| チャンネルボックス・<br>バーナブルポイズン処理建屋* | NS   | Ss-C4 EW<br>(-, +) | 1.0<br>[7.42]             | 中央   | 10.4           |
|                              | EW   | Ss-C4 EW<br>(-, +) | 0.9<br>[8.20]             | 中央   | 10.4           |
| 第1ガラス固化体貯蔵建屋 (東棟)*           | NS   | Ss-C4 EW<br>(-, +) | 1.0<br>[8.52]             | 西側   | 8.6            |
|                              | EW   | Ss-C4 EW<br>(+, +) | 0.7<br>[9.79]             | 西側   | 8.6            |
| 第1ガラス固化体貯蔵建屋 (西棟)*           | NS   | Ss-C4 EW<br>(+, +) | 1.0<br>[8.52]             | 西側   | 8.6            |
|                              | EW   | Ss-C4 EW<br>(+, +) | 0.7<br>[9.79]             | 西側   | 8.6            |
| 使用済燃料輸送容器管理建屋*               | NS   | Ss-C4 EW<br>(+, +) | 0.5<br>[7.39]             | 中央   | 10.4           |
|                              | EW   | Ss-C4 EW<br>(+, +) | 0.6<br>[7.37]             | 中央   | 10.4           |
| 使用済燃料輸送容器管理建屋<br>(トレーラエリア)*  | NS   | Ss-C4 EW<br>(+, +) | 0.4<br>[7.41]             | 中央   | 10.4           |
| 緊急時対策建屋***                   | NS   | Ss-C4 NS<br>(+, +) | 0.8<br>[7.36]             | 東側   | 7.5            |
|                              | EW   | Ss-C4 EW<br>(+, +) | 1.1<br>[7.38]             | 東側   | 7.5            |
| 第1保管庫・貯水所***                 | NS   | Ss-C4 EW<br>(+, +) | 0.5<br>[7.17]             | 東側   | 7.5            |
|                              | EW   | Ss-C4 NS<br>(-, +) | 1.2<br>[9.70]             | 東側   | 7.5            |
| 第2保管庫・貯水所***                 | NS   | Ss-C4 NS<br>(+, +) | 0.7<br>[7.65]             | 東側   | 7.5            |
|                              | EW   | Ss-C4 EW<br>(-, +) | 0.6<br>[7.45]             | 東側   | 7.5            |

※1 (+, +) 位相反転なし (+, -) 鉛直位相反転  
(-, +) 水平位相反転 (-, -) 水平鉛直位相反転

※2 [ ] は発生時刻 (秒)

\* 耐震重要施設等  
\*\* 耐震重要施設等と常設重大事故等対処施設を兼ねる施設  
\*\*\* 常設重大事故等対処施設

第 4.6-9 表 基礎底面の相対変位と傾斜に対する解析結果（基準地震動）

| 解析対象施設                    | 断面方向 | 地震動<br>※1          | モデル建屋幅<br>(cm) | 最大相対変位量<br>(mm) ※2 | 傾斜       |
|---------------------------|------|--------------------|----------------|--------------------|----------|
| ハル・エンドピース貯蔵建屋 *           | N S  | Ss-A<br>(+, -)     | 4850           | 3.5<br>[36.40]     | 1/13,700 |
|                           | E W  | Ss-C1<br>(+, +)    | 5350           | 5.8<br>[7.69]      | 1/9,200  |
| 使用済燃料受入れ・貯蔵建屋 **          | N S  | Ss-C1<br>(+, +)    | 12150          | 4.6<br>[7.78]      | 1/26,100 |
|                           | E W  | Ss-A<br>(+, -)     | 8231           | 4.7<br>[19.56]     | 1/17,600 |
| 前処理建屋 **                  | N S  | Ss-C1<br>(-, +)    | 8680           | 3.5<br>[7.76]      | 1/25,100 |
|                           | E W  | Ss-A<br>(+, -)     | 6920           | 3.8<br>[59.31]     | 1/17,900 |
| 主排気筒（基礎）及び<br>主排気筒管理建屋 ** | N S  | Ss-C1<br>(+, +)    | 5400           | 5.0<br>[7.66]      | 1/10,700 |
|                           | E W  | Ss-C1<br>(+, +)    | 5400           | 6.0<br>[7.51]      | 1/9,000  |
| 高レベル廃液ガラス固化建屋 **          | N S  | Ss-C1<br>(-, +)    | 5900           | 8.0<br>[7.68]      | 1/7,300  |
|                           | E W  | Ss-A<br>(+, +)     | 8430           | 5.2<br>[59.26]     | 1/16,300 |
| 分離建屋 **                   | N S  | Ss-B2<br>(+, +)    | 8860           | 4.6<br>[6.60]      | 1/19,300 |
|                           | E W  | Ss-C1<br>(+, +)    | 6525           | 8.2<br>[7.69]      | 1/7,900  |
| 精製建屋 **                   | N S  | Ss-C1<br>(-, +)    | 9170           | 11.7<br>[7.68]     | 1/7,800  |
|                           | E W  | Ss-C1<br>(+, +)    | 7670           | 11.4<br>[7.70]     | 1/6,700  |
| 制御建屋 **                   | N S  | Ss-A<br>(+, -)     | 4190           | 3.5<br>[41.47]     | 1/11,900 |
|                           | E W  | Ss-A<br>(+, -)     | 7140           | 3.4<br>[20.85]     | 1/20,800 |
| ウラン・プルトニウム<br>混合脱膜建屋 **   | N S  | Ss-C1<br>(+, +)    | 7157           | 8.6<br>[7.67]      | 1/8,300  |
|                           | E W  | Ss-C2 EW<br>(-, +) | 5745           | 6.7<br>[14.53]     | 1/8,500  |
| ウラン・プルトニウム<br>混合酸化物貯蔵建屋 * | N S  | Ss-A<br>(+, +)     | 5485           | 6.6<br>[33.27]     | 1/8,200  |
|                           | E W  | Ss-A<br>(+, -)     | 5150           | 5.7<br>[19.54]     | 1/9,000  |

| 解析対象施設                        | 断面方向 | 地震動<br>※1       | モデル建屋幅<br>(cm) | 最大相対変位量<br>(mm) ※2 | 傾斜       |
|-------------------------------|------|-----------------|----------------|--------------------|----------|
| 北風気筒（基礎） *                    | N S  | Ss-C1<br>(-, +) | 3500           | 4.3<br>[7.80]      | 1/8,100  |
|                               | E W  | Ss-C1<br>(+, +) | 3031           | 3.0<br>[7.77]      | 1/10,000 |
| 非常用電源建屋 **                    | N S  | Ss-A<br>(+, -)  | 2480           | 3.2<br>[41.51]     | 1/7,700  |
|                               | E W  | Ss-C1<br>(-, +) | 8840           | 8.9<br>[7.74]      | 1/9,900  |
| チャンネルボックス・<br>バーナブルポイズン処理建屋 * | N S  | Ss-A<br>(+, +)  | 6100           | 5.6<br>[41.34]     | 1/10,800 |
|                               | E W  | Ss-A<br>(+, -)  | 6087.5         | 5.9<br>[19.45]     | 1/10,300 |
| 第 1 ガラス固化体貯蔵建屋（東棟） *          | N S  | Ss-C1<br>(+, +) | 4700           | 7.2<br>[7.83]      | 1/6,400  |
|                               | E W  | Ss-C1<br>(+, +) | 10680          | 8.8<br>[7.90]      | 1/12,000 |
| 第 1 ガラス固化体貯蔵建屋（西棟） *          | N S  | Ss-C1<br>(-, +) | 4700           | 9.3<br>[7.86]      | 1/5,000  |
|                               | E W  | Ss-C1<br>(+, +) | 10680          | 8.8<br>[7.90]      | 1/12,000 |
| 使用済燃料輸送容器管理建屋 *               | N S  | Ss-A<br>(+, +)  | 3100           | 2.6<br>[19.41]     | 1/11,900 |
|                               | E W  | Ss-A<br>(+, +)  | 9593           | 4.1<br>[19.54]     | 1/23,400 |
| 使用済燃料輸送容器管理建屋<br>（トレーアエリア） *  | N S  | Ss-A<br>(+, +)  | 6162           | 3.5<br>[41.59]     | 1/17,800 |
| 緊急時対策建屋 ***                   | N S  | Ss-C1<br>(-, +) | 5800           | 5.5<br>[7.68]      | 1/10,400 |
|                               | E W  | Ss-C1<br>(-, +) | 7400           | 6.6<br>[7.67]      | 1/11,100 |
| 第 1 保管庫・貯水所 ***               | N S  | Ss-A<br>(+, +)  | 5200           | 3.5<br>[50.09]     | 1/15,000 |
|                               | E W  | Ss-C1<br>(-, +) | 11300          | 6.5<br>[8.25]      | 1/17,400 |
| 第 2 保管庫・貯水所 ***               | N S  | Ss-C1<br>(-, +) | 5200           | 2.5<br>[7.65]      | 1/20,700 |
|                               | E W  | Ss-C1<br>(+, +) | 11300          | 6.0<br>[7.87]      | 1/18,700 |

※1 (+, +) 位相反転なし (+, -) 鉛直位相反転  
(-, +) 水平位相反転 (-, -) 水平鉛直位相反転

※2 [ ] は発生時刻（秒）

\* 耐震重要施設等  
\*\* 耐震重要施設等と常設重大事故等対処施設を兼ねる施設  
\*\*\* 常設重大事故等対処施設

第 4.6-10 表 基礎底面の傾斜に対する解析結果  
(Ss-C4 (水平) 及び一関東評価用地震動 (鉛直))

| 解析対象施設                      | 断面方向 | 地震動<br>※1          | 傾斜<br>※2            | 解析対象施設                        | 断面方向        | 地震動<br>※1          | 傾斜<br>※2           |
|-----------------------------|------|--------------------|---------------------|-------------------------------|-------------|--------------------|--------------------|
| ハル・エンドピース貯蔵建屋 *             | NS   | Ss-C4 EW<br>(+, +) | 1/11,400<br>[7.41]  | 北換気筒 (基礎) *                   | NS          | Ss-C4 EW<br>(+, +) | 1/8,900<br>[8.04]  |
|                             | EW   | Ss-C4 EW<br>(+, +) | 1/14,200<br>[8.44]  |                               | EW          | Ss-C4 NS<br>(-, +) | 1/10,700<br>[8.61] |
| 使用済燃料受入れ・貯蔵建屋 **            | NS   | Ss-C4 EW<br>(-, +) | 1/42,000<br>[7.51]  | 非常用電源建屋 ***                   | NS          | Ss-C4 EW<br>(-, +) | 1/9,200<br>[6.32]  |
|                             | EW   | Ss-C4 EW<br>(-, +) | 1/23,200<br>[7.58]  |                               | EW          | Ss-C4 EW<br>(+, +) | 1/15,900<br>[7.47] |
| 前処理建屋 **                    | NS   | Ss-C4 EW<br>(+, +) | 1/31,100<br>[7.52]  | チャンネルボックス・<br>バーナブルポイズン処理建屋 * | NS          | Ss-C4 EW<br>(+, +) | 1/13,000<br>[7.52] |
|                             | EW   | Ss-C4 EW<br>(+, +) | 1/23,400<br>[7.54]  |                               | EW          | Ss-C4 EW<br>(+, +) | 1/16,400<br>[7.33] |
| 主排気筒 (基礎) 及び<br>主排気筒管理建屋 ** | NS   | Ss-C4 EW<br>(+, +) | 1/15,800<br>[7.39]  | 第 1 ガラス固化体貯蔵建屋 (東棟) *         | NS          | Ss-C4 EW<br>(-, +) | 1/10,500<br>[7.82] |
|                             | EW   | Ss-C4 EW<br>(-, +) | 1/12,300<br>[11.03] |                               | EW          | Ss-C4 EW<br>(-, +) | 1/23,300<br>[8.61] |
| 高レベル廃液ガラス固化建屋 **            | NS   | Ss-C4 EW<br>(-, +) | 1/10,900<br>[7.42]  | 第 1 ガラス固化体貯蔵建屋 (百棟) *         | NS          | Ss-C4 EW<br>(-, +) | 1/9,200<br>[8.52]  |
|                             | EW   | Ss-C4 EW<br>(-, +) | 1/21,300<br>[7.61]  |                               | EW          | Ss-C4 EW<br>(-, +) | 1/23,300<br>[8.61] |
| 分層建屋 **                     | NS   | Ss-C4 EW<br>(-, +) | 1/21,100<br>[9.51]  | 使用済燃料輸送容器管理建屋 *               | NS          | Ss-C4 EW<br>(+, +) | 1/12,200<br>[8.41] |
|                             | EW   | Ss-C4 EW<br>(-, +) | 1/10,300<br>[7.45]  |                               | EW          | Ss-C4 EW<br>(-, +) | 1/32,900<br>[7.55] |
| 精製建屋 **                     | NS   | Ss-C4 NS<br>(-, +) | 1/14,100<br>[6.73]  | 使用済燃料輸送容器管理建屋<br>(トレーエアリア) *  | NS          | Ss-C4 EW<br>(+, +) | 1/19,700<br>[7.42] |
|                             | EW   | Ss-C4 EW<br>(-, +) | 1/11,900<br>[8.45]  |                               | 緊急時対策建屋 *** | NS                 | Ss-C4 EW<br>(-, +) |
| 制御建屋 **                     | NS   | Ss-C4 EW<br>(+, +) | 1/12,000<br>[6.47]  | EW                            |             | Ss-C4 EW<br>(+, +) | 1/18,800<br>[7.42] |
|                             | EW   | Ss-C4 NS<br>(+, +) | 1/28,900<br>[8.69]  | 第 1 保管庫・貯水所 ***               | NS          | Ss-C4 NS<br>(-, +) | 1/16,700<br>[7.80] |
| ウラン・プルトニウム<br>混合酸化物建屋 **    | NS   | Ss-C4 EW<br>(+, +) | 1/14,900<br>[8.41]  |                               | EW          | Ss-C4 EW<br>(-, +) | 1/25,700<br>[8.95] |
|                             | EW   | Ss-C4 EW<br>(+, +) | 1/7,500<br>[7.58]   | 第 2 保管庫・貯水所 ***               | NS          | Ss-C4 NS<br>(-, +) | 1/25,700<br>[7.67] |
| ウラン・プルトニウム<br>混合酸化物貯蔵建屋 *   | NS   | Ss-C4 EW<br>(-, +) | 1/7,700<br>[7.38]   |                               | EW          | Ss-C4 EW<br>(-, +) | 1/43,300<br>[8.57] |
|                             | EW   | Ss-C4 EW<br>(-, +) | 1/12,100<br>[8.42]  |                               |             |                    |                    |

※ 1 (+, +) 位相反転なし (+, -) 鉛直位相反転  
(-, +) 水平位相反転 (-, -) 水平鉛直位相反転

※ 2 [ ] は発生時刻 (秒)

\* 耐震重要施設等  
\*\* 耐震重要施設等と常設重大事故等対処施設を兼ねる施設  
\*\*\* 常設重大事故等対処施設

第 4.6-11 表 地殻変動による影響評価に用いる断層パラメータ

|                    |        | 基本<br>ケース | 傾斜角の不確かさ<br>考慮ケース |
|--------------------|--------|-----------|-------------------|
| 傾斜角<br>(°)         |        | 70        | 45                |
| 断層長さ<br>(km)       |        | 28.7      | 28.7              |
| 断層幅<br>(km)        |        | 12.8      | 17.0              |
| $M_0$<br>(N・m)     |        | 7.51E+18  | 1.32E+19          |
| 剛性率<br>(Pa)        |        | 2.94E+10  | 2.94E+10          |
| 平均<br>すべり量<br>(cm) | アスペリティ | 139.7     | 185.5             |
|                    | 背景領域   | 58.3      | 73.8              |

第 4.6-12 表 地殻変動による基礎底面の傾斜に対する解析結果

| 解析対象施設                               | ①地震動による<br>最大傾斜 | ②地殻変動に<br>よる最大傾斜 | ①+②     | 解析対象施設                                   | ①地震動による<br>最大傾斜 | ②地殻変動に<br>よる最大傾斜 | ①+②     |
|--------------------------------------|-----------------|------------------|---------|------------------------------------------|-----------------|------------------|---------|
| ハル・エンドピース貯蔵建屋 <sup>*</sup>           | 1/11,700        | 1/15,400         | 1/6,600 | 北換気筒（基礎） <sup>*</sup>                    | 1/8,800         | 1/15,800         | 1/5,600 |
| 使用済燃料受入れ・貯蔵建屋 <sup>**</sup>          | 1/17,600        | 1/15,900         | 1/8,300 | 非常用電源建屋 <sup>**</sup>                    | 1/7,700         | 1/16,300         | 1/5,200 |
| 前処理建屋 <sup>**</sup>                  | 1/17,900        | 1/16,200         | 1/8,500 | チャンネルボックス・<br>バーナブルポイズン処理建屋 <sup>*</sup> | 1/10,300        | 1/17,300         | 1/6,400 |
| 主排気筒（基礎）及び<br>主排気筒管理建屋 <sup>**</sup> | 1/9,300         | 1/16,400         | 1/5,900 | 第 1 ガラス固化体貯蔵建屋（東棟） <sup>*</sup>          | 1/7,900         | 1/15,800         | 1/5,200 |
| 高レベル廃液ガラス固化建屋 <sup>**</sup>          | 1/9,700         | 1/16,200         | 1/6,000 | 第 1 ガラス固化体貯蔵建屋（西棟） <sup>*</sup>          | 1/7,100         | 1/15,800         | 1/4,800 |
| 分離建屋 <sup>**</sup>                   | 1/9,400         | 1/16,500         | 1/5,900 | 使用済燃料輸送容器管理建屋 <sup>*</sup>               | 1/11,900        | 1/15,700         | 1/6,700 |
| 精製建屋 <sup>**</sup>                   | 1/8,400         | 1/17,000         | 1/5,600 | 使用済燃料輸送容器管理建屋<br>（トレーラエリア） <sup>*</sup>  | 1/17,800        | 1/15,600         | 1/8,300 |
| 制御建屋 <sup>**</sup>                   | 1/11,900        | 1/16,700         | 1/6,900 | 緊急時対策建屋 <sup>***</sup>                   | 1/13,200        | 1/17,400         | 1/7,500 |
| ウラン・プルトニウム<br>混合脱硝建屋 <sup>**</sup>   | 1/8,800         | 1/17,400         | 1/5,800 | 第 1 保管庫・貯水所 <sup>***</sup>               | 1/15,000        | 1/17,700         | 1/8,100 |
| ウラン・プルトニウム<br>混合酸化物貯蔵建屋 <sup>*</sup> | 1/8,200         | 1/17,600         | 1/5,500 | 第 2 保管庫・貯水所 <sup>***</sup>               | 1/21,700        | 1/15,400         | 1/9,000 |

\* 耐震重要施設等  
 \*\* 耐震重要施設等と常設重大事故等対処施設を兼ねる施設  
 \*\*\* 常設重大事故等対処施設

第 4.7-1 表 地質調査会社一覧表

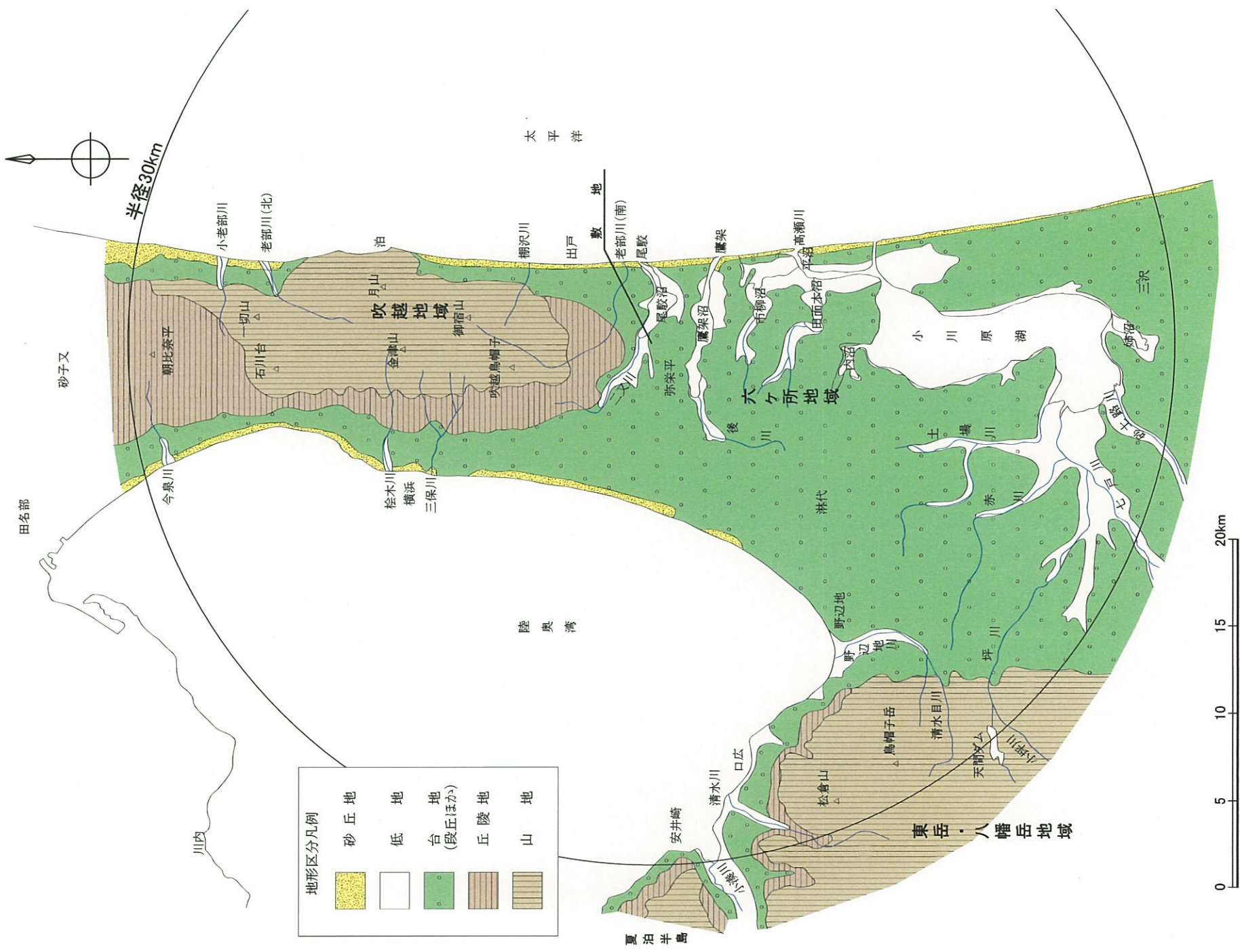
| 調査名          | 実施年度                       | 会社名                        | 概要                              |
|--------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------------|
| ボーリング        | 昭和60年度                     | 中央開発(株)                    | 敷地内                             |
|              | 昭和60年度                     | 応用地質(株)・(株)ダイヤコンサルタント共同企業体 | 敷地内                             |
|              | 昭和61年度                     | サンコーコンサルタント(株)             | 海城                              |
|              | 昭和62年度                     | 応用地質(株)・(株)ダイヤコンサルタント共同企業体 | 敷地内                             |
|              | 昭和63年度                     | 応用地質(株)・(株)ダイヤコンサルタント共同企業体 | 敷地内                             |
|              | 平成元年度                      | 応用地質(株)・(株)ダイヤコンサルタント共同企業体 | 敷地内                             |
|              | 平成6年度                      | 応用地質(株)・(株)ダイヤコンサルタント共同企業体 | 敷地内                             |
|              | 平成7年度                      | 応用地質(株)・(株)ダイヤコンサルタント共同企業体 | 敷地内                             |
|              | 平成12年度                     | 応用地質(株)・(株)ダイヤコンサルタント共同企業体 | 敷地内                             |
|              | 平成18年度                     | 応用地質(株)・(株)ダイヤコンサルタント共同企業体 | 敷地内                             |
|              | 平成19年度                     | 応用地質(株)・(株)ダイヤコンサルタント共同企業体 | 敷地内                             |
|              | 平成21年度                     | 応用地質(株)・(株)ダイヤコンサルタント共同企業体 | 敷地内                             |
|              | 平成22年度                     | 応用地質(株)・(株)ダイヤコンサルタント共同企業体 | 敷地内                             |
|              | 平成23年度                     | 応用地質(株)・(株)ダイヤコンサルタント共同企業体 | 敷地内                             |
|              | 平成24年度                     | 応用地質(株)・(株)ダイヤコンサルタント共同企業体 | 敷地内                             |
|              | 平成25年度                     | 応用地質(株)・(株)ダイヤコンサルタント共同企業体 | 敷地内                             |
|              | 平成26年度                     | 応用地質(株)・(株)ダイヤコンサルタント共同企業体 | 敷地内                             |
| 平成27年度       | 応用地質(株)・(株)ダイヤコンサルタント共同企業体 | 敷地内                        |                                 |
| 弾性波探査        | 昭和60年度                     | 日本物理探査(株)                  | 敷地内                             |
|              | 平成元年度                      | 日本物理探査(株)                  | 敷地内                             |
| 岩石試験<br>土質試験 | 昭和62年度                     | 応用地質(株)・(株)ダイヤコンサルタント共同企業体 | ボーリングコア試料                       |
|              | 昭和62年度                     | (株)新日本技術コンサルタント            | 試験坑ブロック試料                       |
|              | 昭和63年度                     | 応用地質(株)・(株)ダイヤコンサルタント共同企業体 | ボーリングコア試料及び試験坑ブロック試料            |
|              | 平成元年度                      | (株)新日本技術コンサルタント            | 試験坑ブロック試料                       |
|              | 平成元年度                      | 応用地質(株)・(株)ダイヤコンサルタント共同企業体 | ボーリングコア試料、試験坑ブロック試料及びトレンチブロック試料 |
|              | 平成4年度                      | 応用地質(株)・(株)ダイヤコンサルタント共同企業体 | ボーリングコア試料                       |
|              | 平成5年度                      | 応用地質(株)・(株)ダイヤコンサルタント共同企業体 | ボーリングコア試料                       |
|              | 平成6年度                      | 応用地質(株)・(株)ダイヤコンサルタント共同企業体 | ボーリングコア試料                       |
|              | 平成7年度                      | 応用地質(株)・(株)ダイヤコンサルタント共同企業体 | ボーリングコア試料                       |
|              | 平成12年度                     | 応用地質(株)・(株)ダイヤコンサルタント共同企業体 | ボーリングコア試料                       |
|              | 平成15年度                     | 東電設計(株)                    | ボーリングコア試料                       |
|              | 平成18年度                     | 応用地質(株)・(株)ダイヤコンサルタント共同企業体 | ボーリングコア試料                       |
|              | 平成19年度                     | 応用地質(株)・(株)ダイヤコンサルタント共同企業体 | ボーリングコア試料                       |
|              | 平成19年度                     | 鹿島建設(株)                    | ボーリングコア試料                       |
|              | 平成21年度                     | 応用地質(株)・(株)ダイヤコンサルタント共同企業体 | ボーリングコア試料                       |
|              | 平成23年度                     | 応用地質(株)・(株)ダイヤコンサルタント共同企業体 | ボーリングコア試料                       |
|              | 平成24年度                     | 応用地質(株)・(株)ダイヤコンサルタント共同企業体 | ボーリングコア試料                       |
|              | 平成26年度                     | 応用地質(株)・(株)ダイヤコンサルタント共同企業体 | ボーリングコア試料                       |
|              | 平成27年度                     | 応用地質(株)・(株)ダイヤコンサルタント共同企業体 | ボーリングコア試料                       |

| 調査名    | 実施年度                       | 会社名                        | 概要           |
|--------|----------------------------|----------------------------|--------------|
| 岩盤試験   | 昭和62年度                     | (株)新日本技術コンサルタント            | 試験坑内         |
|        | 昭和62年度                     | 応用地質(株)・(株)ダイヤコンサルタント共同企業体 | ボーリング孔内      |
|        | 昭和63年度                     | 応用地質(株)・(株)ダイヤコンサルタント共同企業体 | ボーリング孔及び試験坑内 |
|        | 平成元年度                      | (株)新日本技術コンサルタント            | 試験坑内         |
|        | 平成元年度                      | 応用地質(株)・(株)ダイヤコンサルタント共同企業体 | ボーリング孔及び試験坑内 |
|        | 平成6年度                      | 応用地質(株)・(株)ダイヤコンサルタント共同企業体 | ボーリング孔内      |
|        | 平成7年度                      | 応用地質(株)・(株)ダイヤコンサルタント共同企業体 | ボーリング孔内      |
|        | 平成12年度                     | 応用地質(株)・(株)ダイヤコンサルタント共同企業体 | ボーリング孔内      |
|        | 平成18年度                     | 応用地質(株)・(株)ダイヤコンサルタント共同企業体 | ボーリング孔内      |
|        | 平成19年度                     | 応用地質(株)・(株)ダイヤコンサルタント共同企業体 | ボーリング孔内      |
|        | 平成21年度                     | 応用地質(株)・(株)ダイヤコンサルタント共同企業体 | ボーリング孔内      |
|        | 平成23年度                     | 応用地質(株)・(株)ダイヤコンサルタント共同企業体 | ボーリング孔内      |
|        | 平成24年度                     | 応用地質(株)・(株)ダイヤコンサルタント共同企業体 | ボーリング孔内      |
|        | 昭和60年度                     | 応用地質(株)                    | 敷地周辺及び敷地内    |
|        | 昭和61年度                     | 応用地質(株)・(株)ダイヤコンサルタント共同企業体 | 敷地内          |
|        | 昭和62年度                     | 応用地質(株)・(株)ダイヤコンサルタント共同企業体 | 敷地内          |
|        | 昭和63年度                     | 応用地質(株)・(株)ダイヤコンサルタント共同企業体 | 敷地内          |
| 平成6年度  | 応用地質(株)・(株)ダイヤコンサルタント共同企業体 | 敷地周辺及び敷地内                  |              |
| 平成8年度  | 応用地質(株)・(株)ダイヤコンサルタント共同企業体 | 敷地周辺及び敷地内                  |              |
| 平成15年度 | 応用地質(株)・(株)ダイヤコンサルタント共同企業体 | 敷地周辺                       |              |
| 平成18年度 | 応用地質(株)・(株)ダイヤコンサルタント共同企業体 | 敷地周辺及び敷地近傍                 |              |
| 平成18年度 | (株)阪神コンサルタンツ               | 敷地周辺                       |              |
| 平成18年度 | (株)地球科学総合研究所               | 敷地近傍                       |              |
| 平成20年度 | 応用地質(株)・(株)ダイヤコンサルタント共同企業体 | 敷地周辺及び敷地近傍                 |              |
| 平成20年度 | (株)阪神コンサルタンツ               | 敷地周辺                       |              |
| 平成23年度 | 応用地質(株)・(株)ダイヤコンサルタント共同企業体 | 敷地内                        |              |
| 平成24年度 | 応用地質(株)・(株)ダイヤコンサルタント共同企業体 | 敷地内                        |              |
| 平成25年度 | 応用地質(株)・(株)ダイヤコンサルタント共同企業体 | 敷地内、敷地周辺及び敷地近傍             |              |
| 平成26年度 | 応用地質(株)・(株)ダイヤコンサルタント共同企業体 | 敷地周辺及び敷地近傍                 |              |
| 平成27年度 | 応用地質(株)・(株)ダイヤコンサルタント共同企業体 | 敷地周辺及び敷地近傍                 |              |
| 令和元年度  | 応用地質(株)・(株)ダイヤコンサルタント共同企業体 | 敷地周辺及び敷地近傍                 |              |
| 試験坑調査  | 昭和61年度                     | 応用地質(株)・(株)ダイヤコンサルタント共同企業体 | 敷地内          |
|        | 昭和63年度                     | 応用地質(株)・(株)ダイヤコンサルタント共同企業体 | 敷地内          |
|        | 平成元年度                      | 応用地質(株)・(株)ダイヤコンサルタント共同企業体 | 敷地内          |
| 海域調査   | 昭和62年度                     | 総合地質調査(株)                  | 音波探査記録の解析    |
|        | 昭和62年度                     | 日本物理探査(株)                  | 海上音波探査       |
|        | 昭和63年度                     | 総合地質調査(株)                  | 音波探査記録の解析    |
|        | 平成7年度                      | 総合地質調査(株)                  | 音波探査記録の解析    |
|        | 平成8年度                      | 総合地質調査(株)                  | 音波探査記録の解析    |
|        | 平成13年度                     | 総合地質調査(株)                  | 音波探査記録の解析    |
|        | 平成19年度                     | 川崎地質(株)                    | 海上音波探査       |
|        | 平成21年度                     | 総合地質調査(株)                  | 音波探査記録の解析    |
|        | 平成26年度                     | (株)阪神コンサルタンツ               | 海上音波探査       |
|        | 平成26年度                     | (独)海洋研究開発機構                | 海上ボーリング      |
|        | 平成26年度                     | 応用地質(株)・(株)ダイヤコンサルタント共同企業体 | 分析・総合解析      |

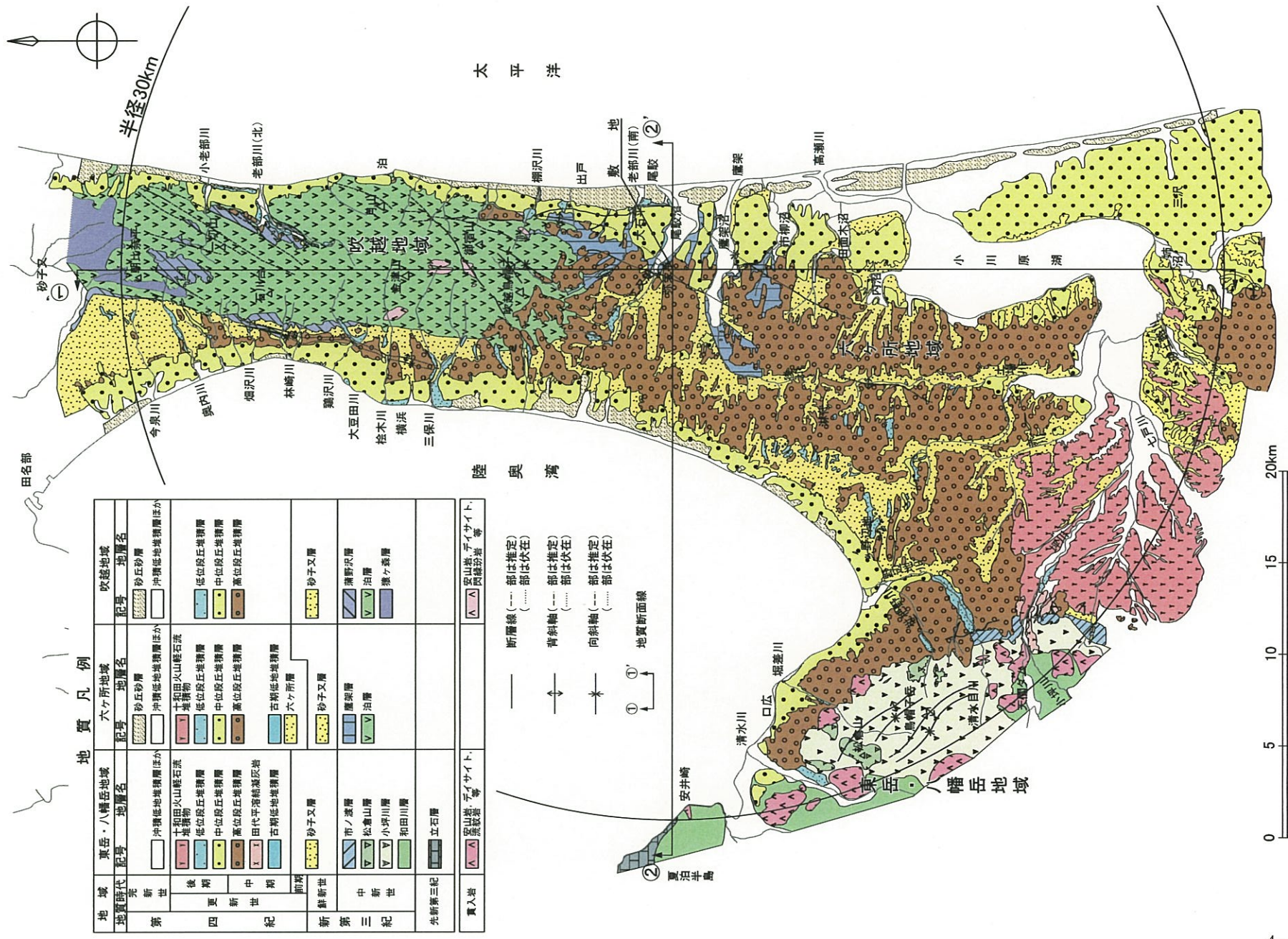




第4.2-1-1 図 敷地周辺陸域の地形図



第4.2-2図 敷地周辺陸域の地形区分図

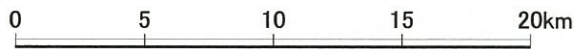
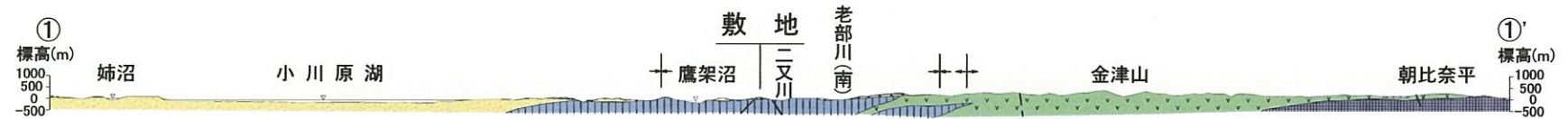


地質凡例

| 地域    | 東岳・八幡岳地域 | 六ヶ所地域 | 吹越地域 |
|-------|----------|-------|------|
| 地質時代  | 新世       | 新世    | 新世   |
| 第 四 紀 | 後期       | 後期    | 後期   |
| 中 期   | 中期       | 中期    | 中期   |
| 前期    | 前期       | 前期    | 前期   |
| 新第三紀  | 新第三紀     | 新第三紀  | 新第三紀 |
| 先第三紀  | 先第三紀     | 先第三紀  | 先第三紀 |
| 貫入岩   | 貫入岩      | 貫入岩   | 貫入岩  |

- 陸 奥 湾
- 断層線 (---) 部は推定 (.....) 部は伏在
  - 背斜軸 (---) 部は推定 (.....) 部は伏在
  - 向斜軸 (---) 部は推定 (.....) 部は伏在
  - 地質断面線 ① ①'

第4.2-3 図 敷地周辺陸域の地質平面図

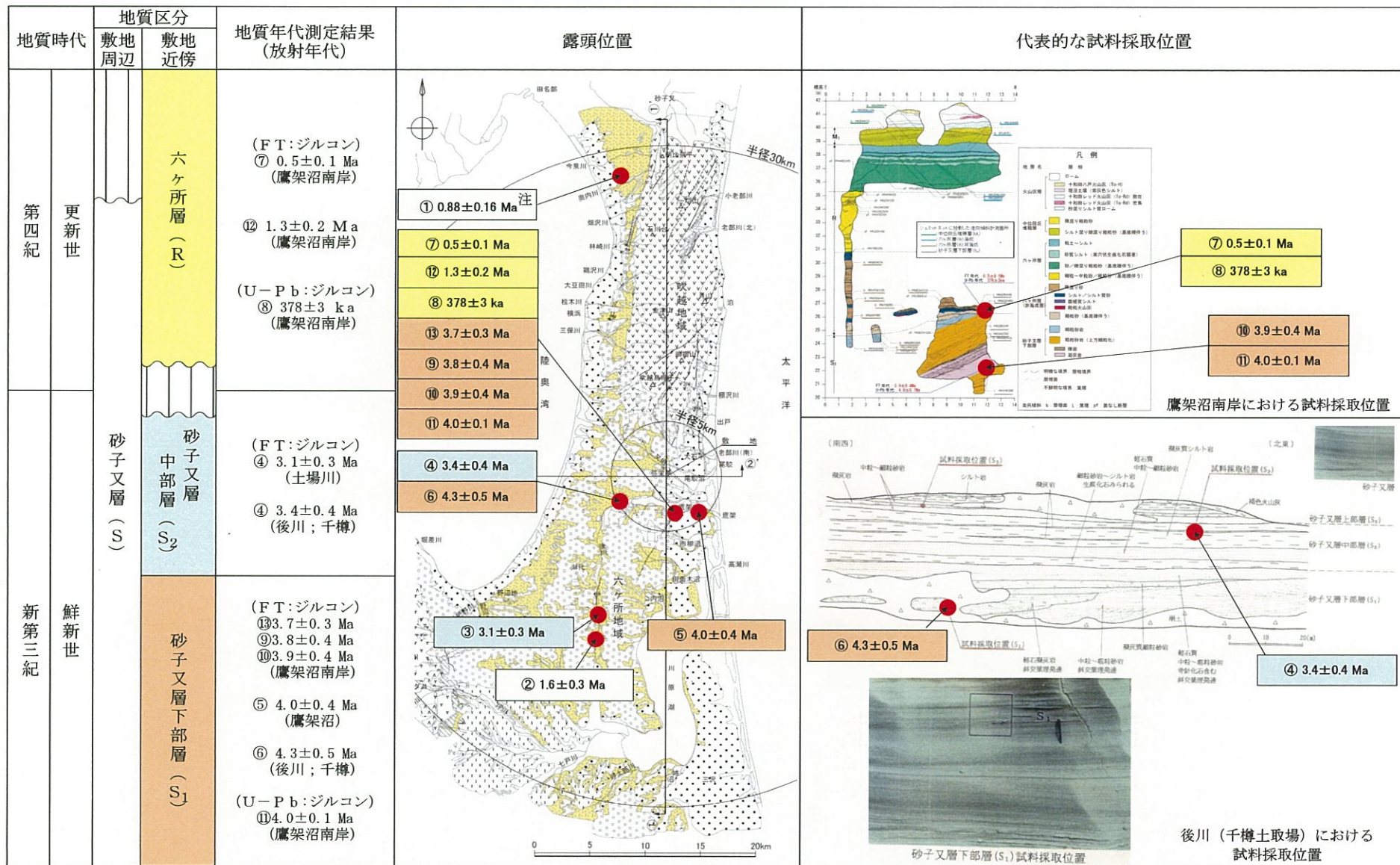


+ 背斜軸 | 断 層  
 + 向斜軸 | 推 定 断 層

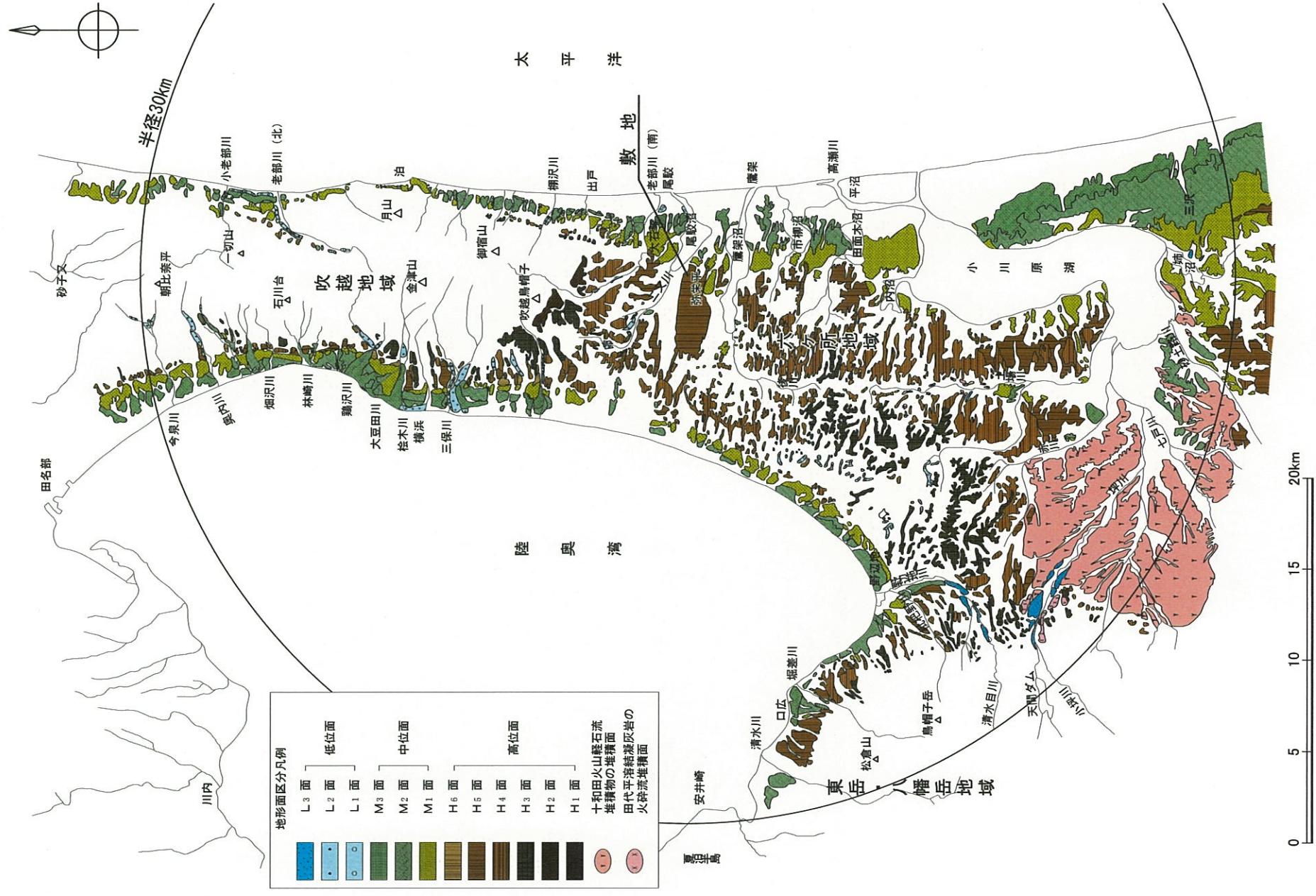
地質凡例

| 地 域   | 東岳・八幡岳地域       |                | 六ヶ所地域          |                | 吹越地域           |                |             |
|-------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|-------------|
|       | 記号             | 地層名            | 記号             | 地層名            | 記号             | 地層名            |             |
| 第 四 紀 | 完 新 世          | 沖積低地堆積層ほか      | 沖積低地堆積層ほか      | 沖積低地堆積層ほか      | 沖積低地堆積層ほか      | 沖積低地堆積層ほか      |             |
|       |                | 後 期            | 十和田火山軽石流堆積物    | 十和田火山軽石流堆積物    | 十和田火山軽石流堆積物    | 十和田火山軽石流堆積物    | 十和田火山軽石流堆積物 |
|       |                |                | 低位段丘堆積層        | 低位段丘堆積層        | 低位段丘堆積層        | 低位段丘堆積層        | 低位段丘堆積層     |
|       | 中位段丘堆積層        |                | 中位段丘堆積層        | 中位段丘堆積層        | 中位段丘堆積層        | 中位段丘堆積層        |             |
|       | 新 世            | 高位段丘堆積層        | 高位段丘堆積層        | 高位段丘堆積層        | 高位段丘堆積層        | 高位段丘堆積層        | 高位段丘堆積層     |
|       |                | 中 期            | 田代平溶結凝灰岩       | 田代平溶結凝灰岩       | 田代平溶結凝灰岩       | 田代平溶結凝灰岩       | 田代平溶結凝灰岩    |
|       |                |                | 古期低地堆積層        | 古期低地堆積層        | 古期低地堆積層        | 古期低地堆積層        | 古期低地堆積層     |
|       |                | 前 期            | 六ヶ所層           | 六ヶ所層           | 六ヶ所層           | 六ヶ所層           | 六ヶ所層        |
|       | 新 鮮 新 世        | 砂子又層           | 砂子又層           | 砂子又層           | 砂子又層           | 砂子又層           | 砂子又層        |
|       |                | 中 新 世          | 市ノ波層           | 市ノ波層           | 市ノ波層           | 市ノ波層           | 市ノ波層        |
| 松倉山層  | 松倉山層           |                | 松倉山層           | 松倉山層           | 松倉山層           |                |             |
| 小坪川層  | 小坪川層           |                | 小坪川層           | 小坪川層           | 小坪川層           |                |             |
| 和田川層  | 和田川層           |                | 和田川層           | 和田川層           | 和田川層           |                |             |
| 先新第三紀 | 立石層            | 立石層            | 立石層            | 立石層            | 立石層            | 立石層            |             |
| 貫入岩   | 安山岩、デイサイト、流紋岩等 | 安山岩、デイサイト、流紋岩等 | 安山岩、デイサイト、流紋岩等 | 安山岩、デイサイト、流紋岩等 | 安山岩、デイサイト、流紋岩等 | 安山岩、デイサイト、流紋岩等 |             |

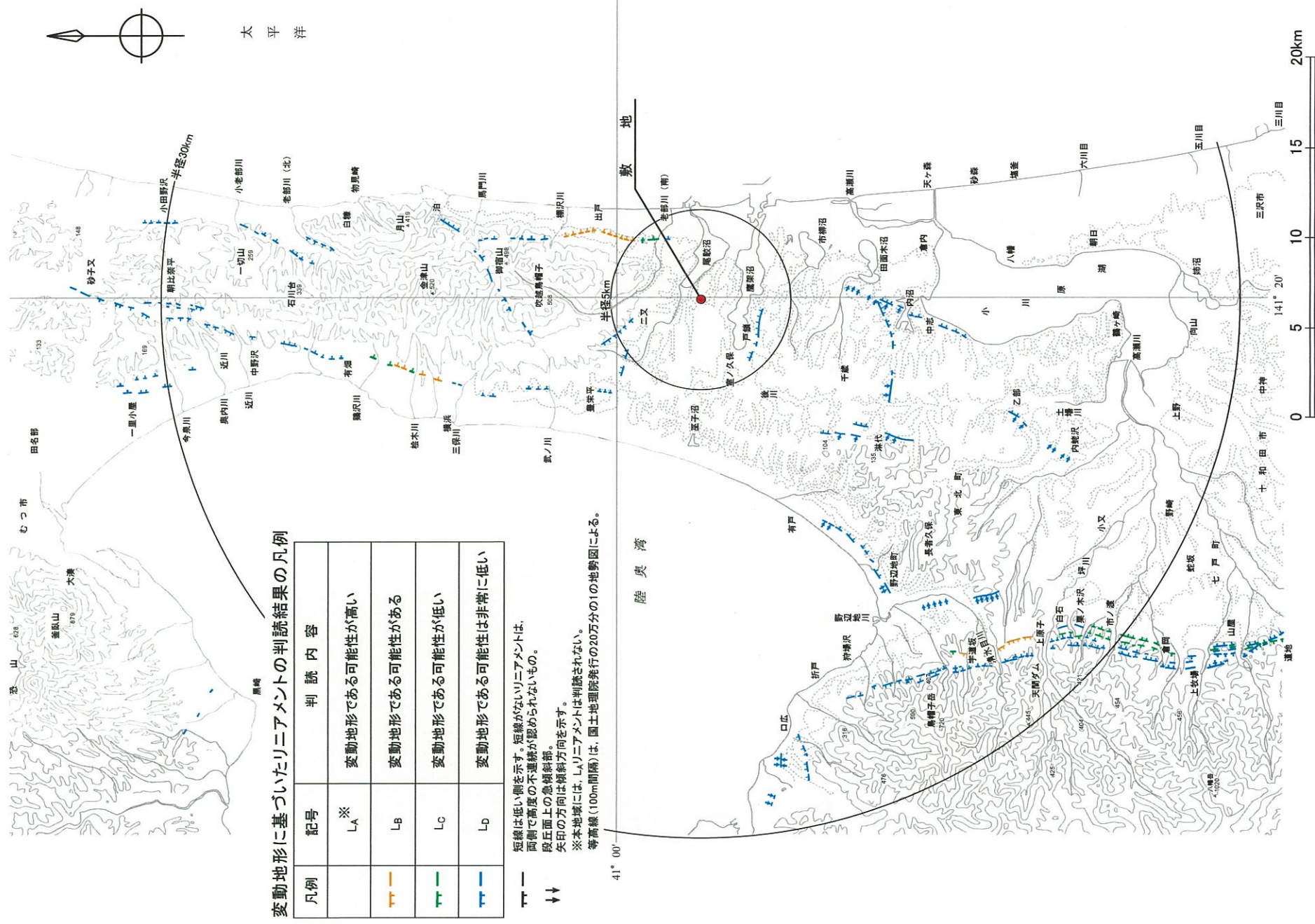
第4.2-4図 敷地周辺陸域の地質断面図



第4.2-5図 六ヶ所層及び砂子又層の地質年代測定結果図



第4.2-6図 敷地周辺陸域の地形面区分図

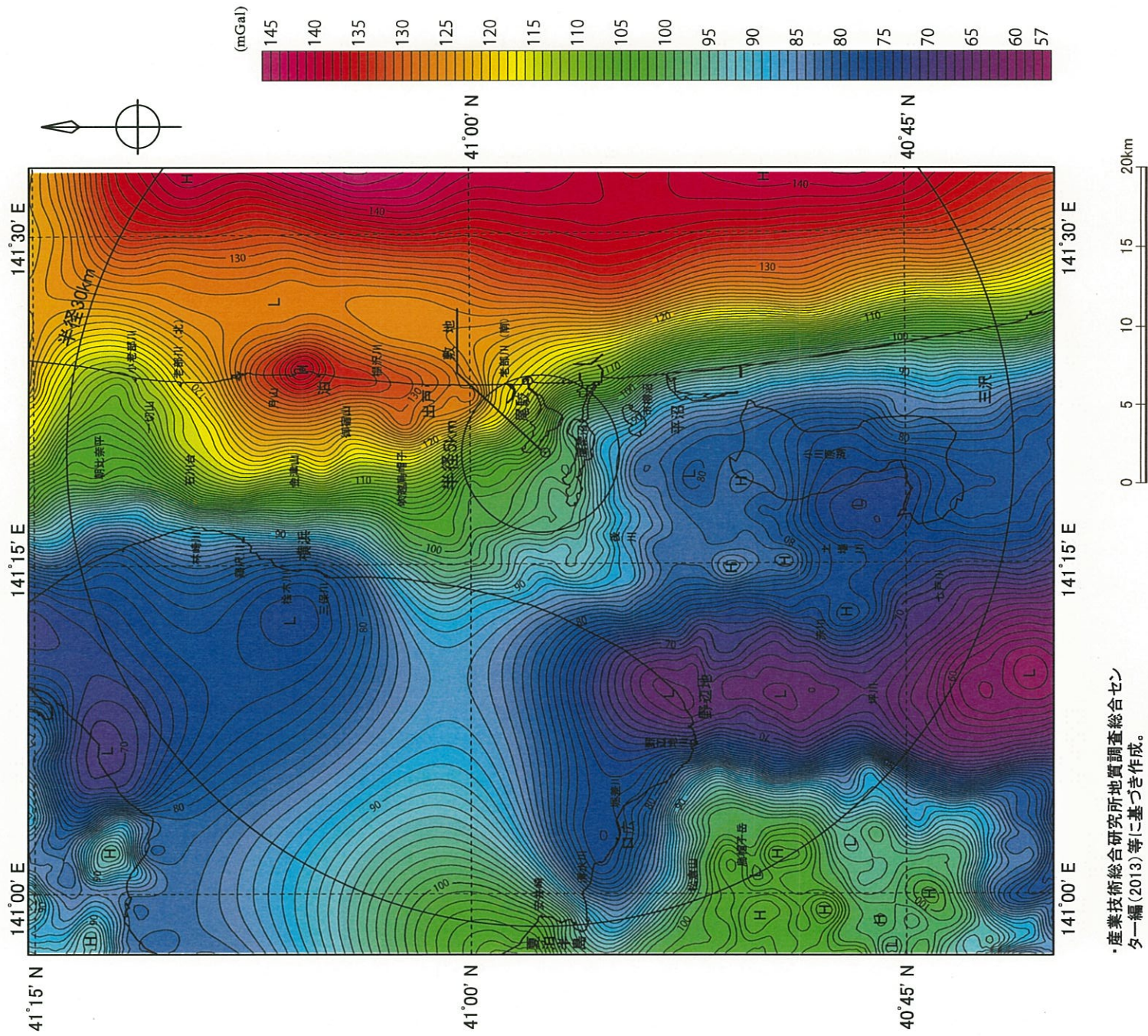


変動地形に基づいたリアニアメントの判読結果の凡例

| 凡例 | 記号                  | 判読内容             |
|----|---------------------|------------------|
|    | ※<br>L <sub>A</sub> | 変動地形である可能性が高い    |
|    | L <sub>B</sub>      | 変動地形である可能性がある    |
|    | L <sub>C</sub>      | 変動地形である可能性が低い    |
|    | L <sub>D</sub>      | 変動地形である可能性は非常に低い |

短線は低い側を示す。短線がないリアニアメントは、向斜で高度の不連続が認められないもの。  
 矢印の方向は傾斜方向を示す。  
 ※本地図には、リアニアメントは判読されない。  
 ※等高線(100m間隔)は、国土地理院発行の20万分の1の地形図による。

第4.2-7図 敷地周辺陸域のリアニアメント・変動地形の分布図

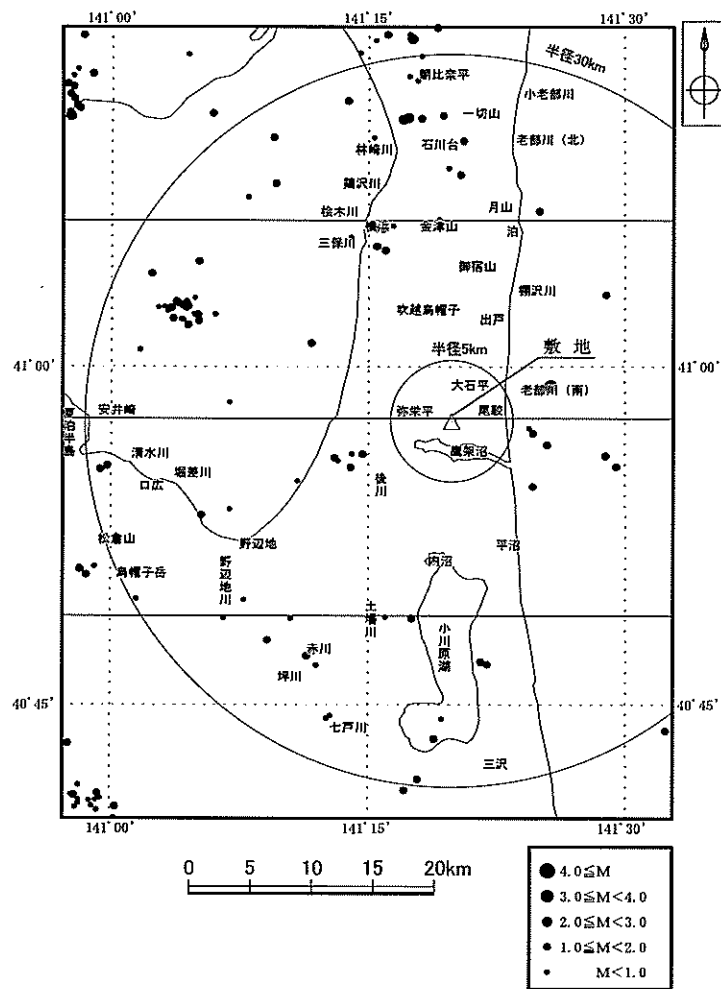


- ・産業技術総合研究所地質調査総合センター編(2013)等に基づき作成。
- ・ブーゲー異常値のコンタート間隔は1mgal。
- ・ブーゲー密度値は、 $2.67 \text{ g/cm}^3$  を使用。
- ・座標原点が、北緯 $40^{\circ}00'$  東経 $140^{\circ}50'$  の平面直角座標系で製図。

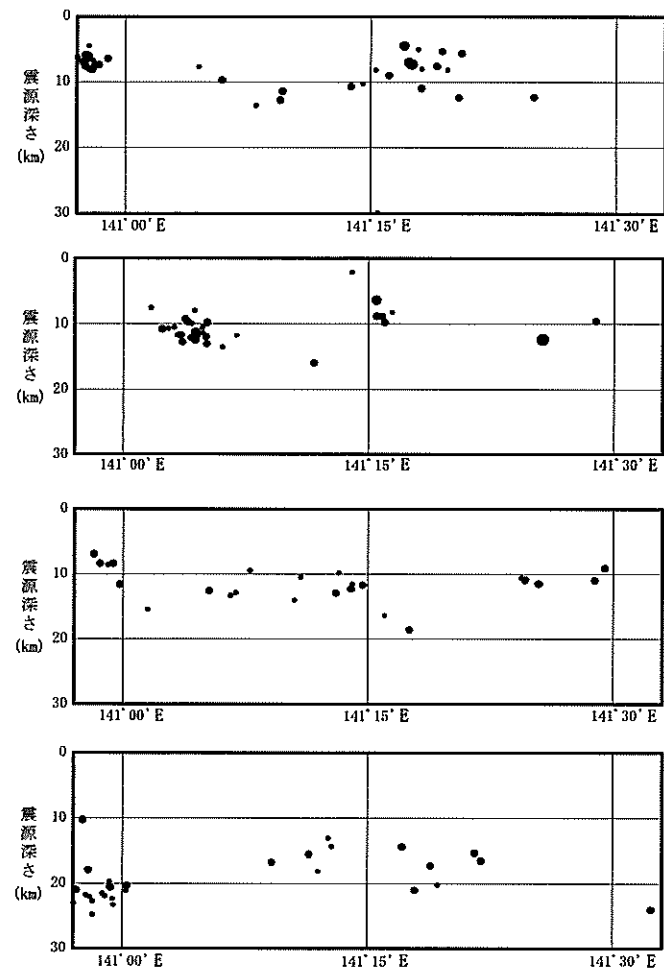
第4.2-8 図 敷地周辺の重力異常図 (ブーゲー異常図)



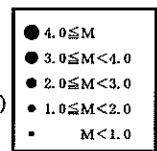




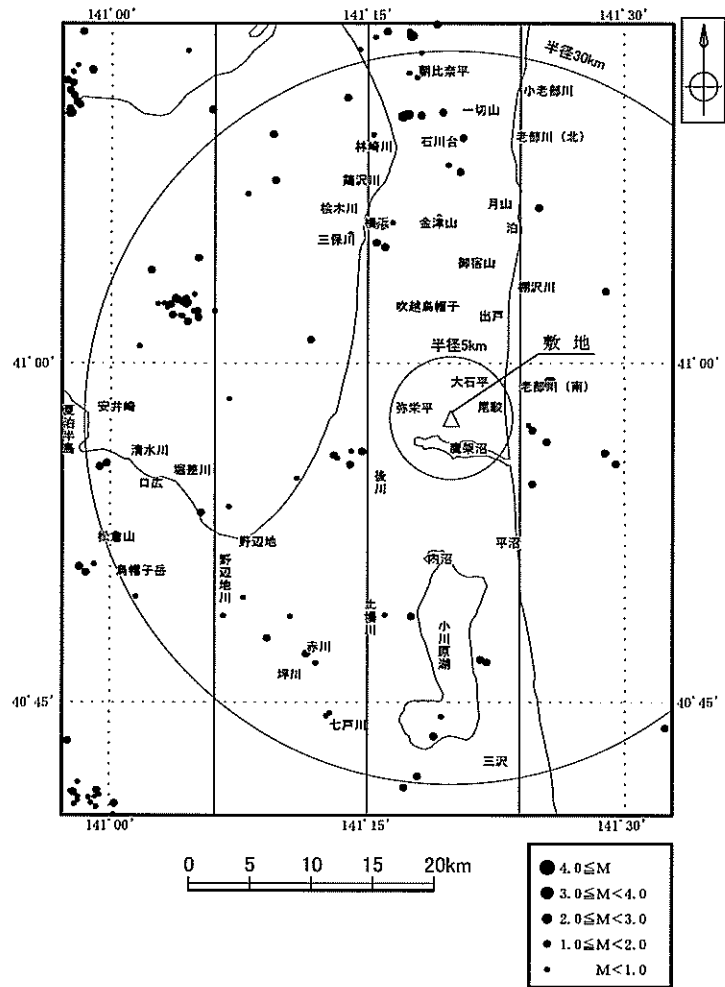
小・微小地震分布平面図  
 (東経140° 57' ~141° 33', 北緯40° 40' ~41° 15'  
 2009年1月1日~2015年7月31日,  $M \leq 5$ , 震源深さ $\leq 30$ km)



小・微小地震分布断面図  
 (東経140° 57' ~141° 33', 北緯40° 40' ~41° 15'  
 2009年1月1日~2015年7月31日,  $M \leq 5$ , 震源深さ $\leq 30$ km)

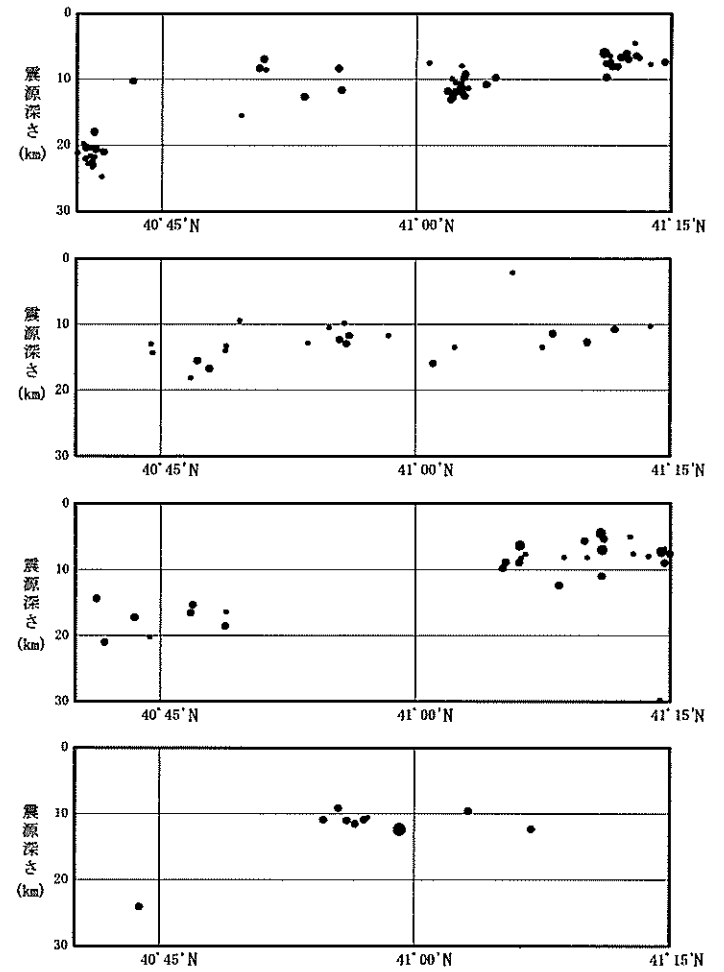


第4.2-10図 (1) 敷地周辺の小・微小地震分布図(東西方向)



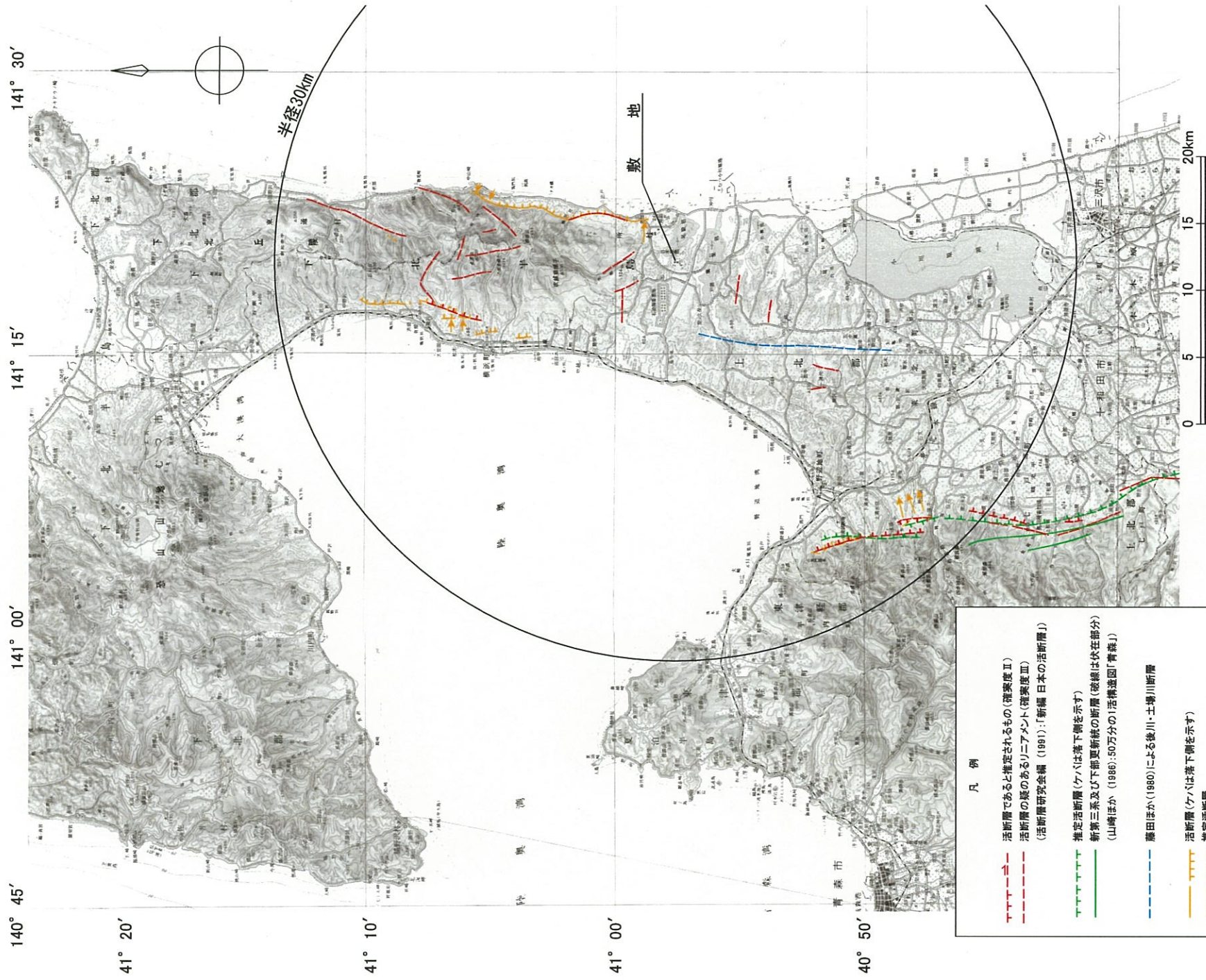
小・微小地震分布平面図

(東経140° 57' ~141° 33', 北緯40° 40' ~41° 15'  
2009年1月1日~2015年7月31日,  $M \leq 5$ , 震源深さ  $\leq 30$ km)



小・微小地震分布断面図

(東経140° 57' ~141° 33', 北緯40° 40' ~41° 15'  
2009年1月1日~2015年7月31日,  $M \leq 5$ , 震源深さ  $\leq 30$ km)



- 凡 例
- 活断層であると推定されるもの(確実度Ⅱ)
  - 活断層の疑のあるリニアメント(確実度Ⅲ)  
(活断層研究委編(1991):「新編 日本の活断層」)
  - 推定活断層(ケハは落下側を示す)  
新第三系及び下部更新統の断層(破線は伏在部分)  
(山崎ほか(1986):50万分の1活断層図「青森」)
  - 藤田ほか(1980)による後川・土樽川断層
  - 活断層(ケハは落下側を示す)  
推定活断層  
傾 動  
(今泉他編(2018):活断層詳細デジタルマップ【新編】)  
注:本図は、上記文献の縮分等をトレースしたものである。

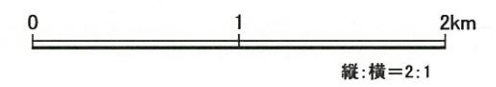
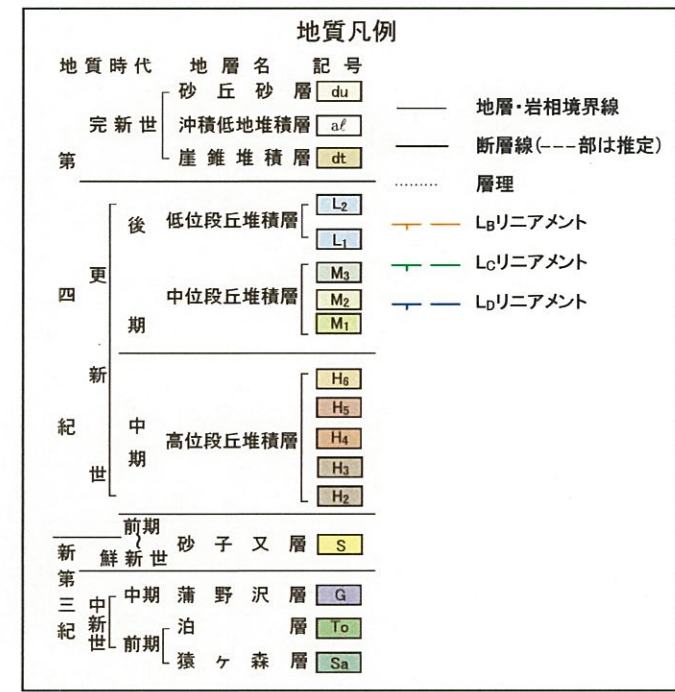
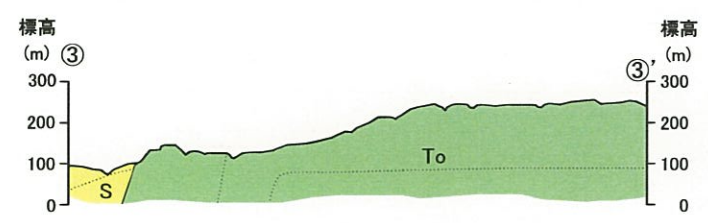
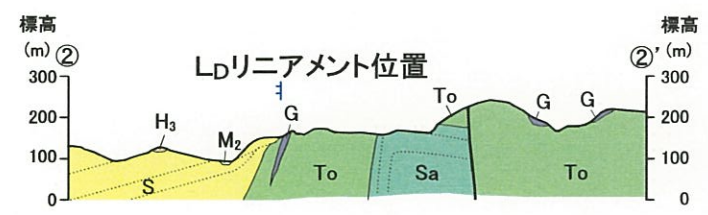
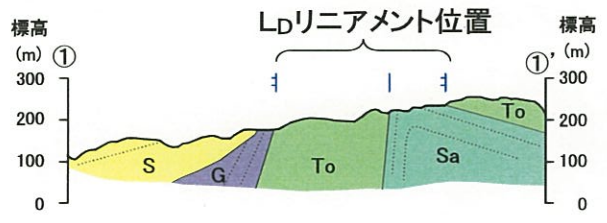
この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の20万分1地勢図を複製したものである。  
測画法に基づく国土地理院長承認(複製)R 11Hf 1244。  
本製品を複製する場合には、国土地理院長の承認を得なければならぬ。

第4.2-11図 敷地周辺陸域の活断層分布図(半径30km範囲)

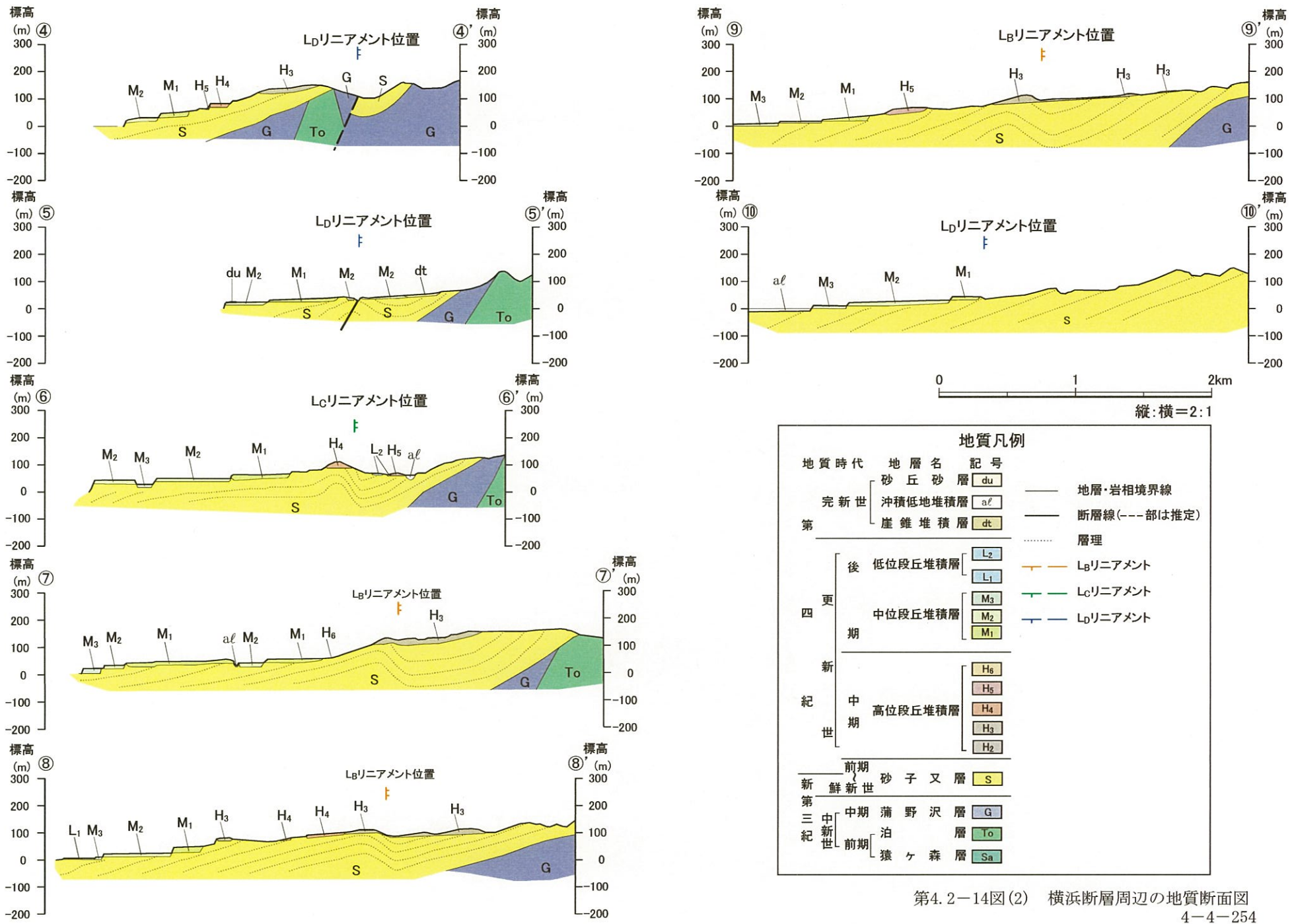


第4.2-12図 横浜断層周辺の空中写真判読図





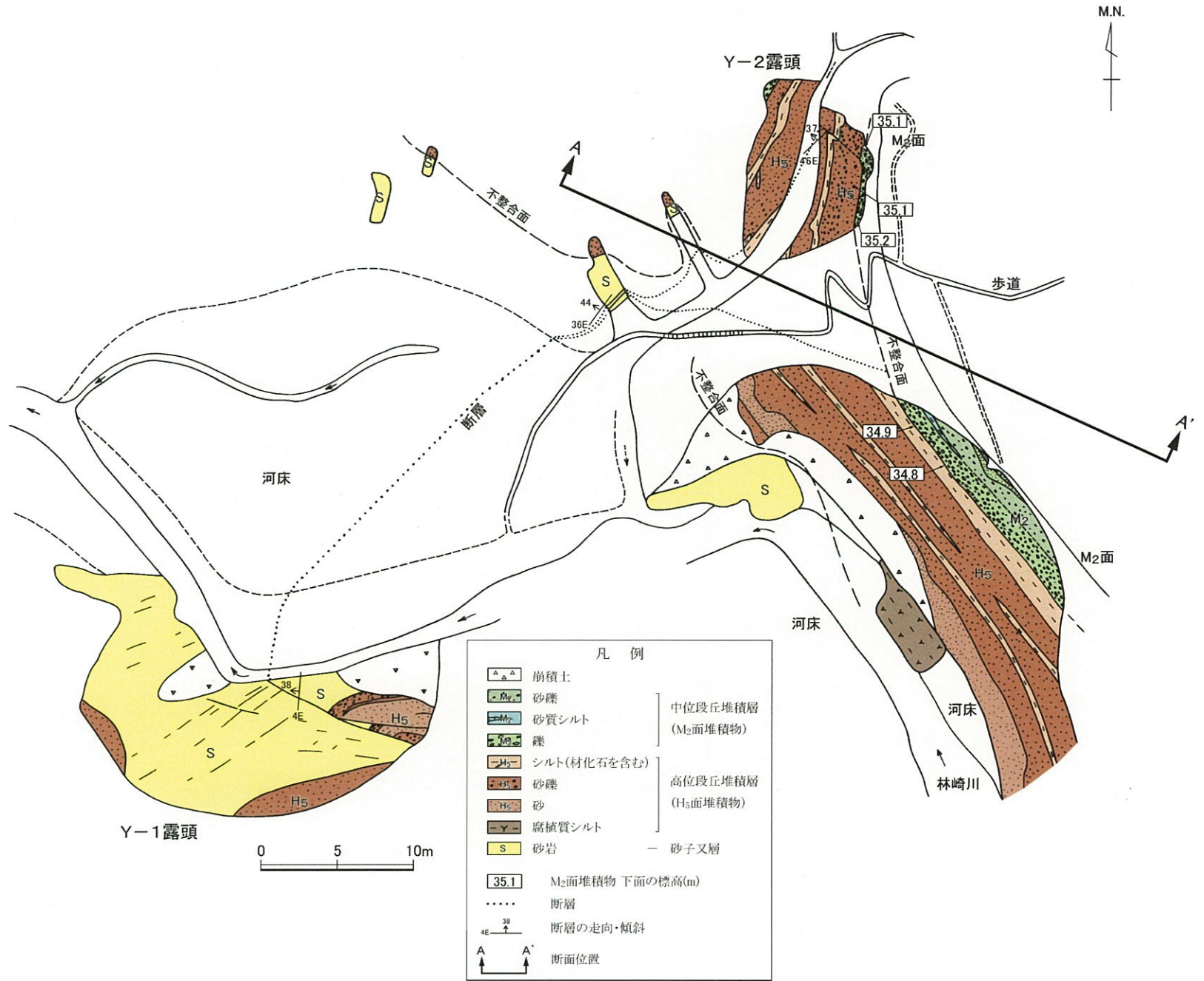
第4.2-14図(1) 横浜断層周辺の地質断面図  
4-4-253



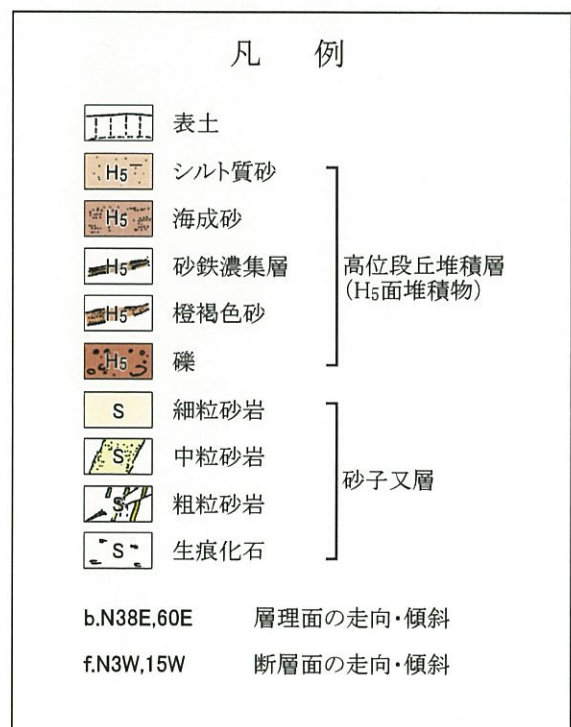
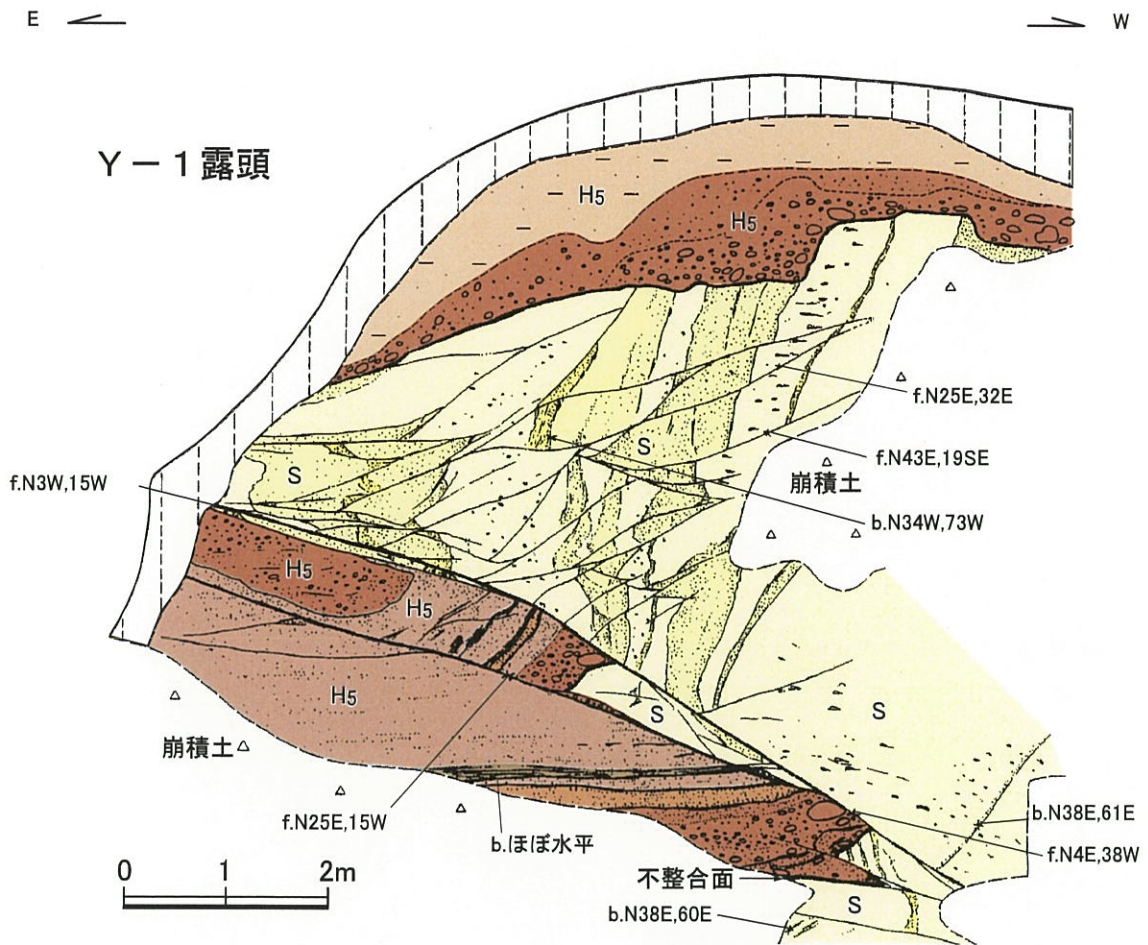
第4.2-14図(2) 横浜断層周辺の地質断面図  
4-4-254







第4.2-16図 横浜町林崎川の断層露頭周辺ルートマップ  
4-4-256

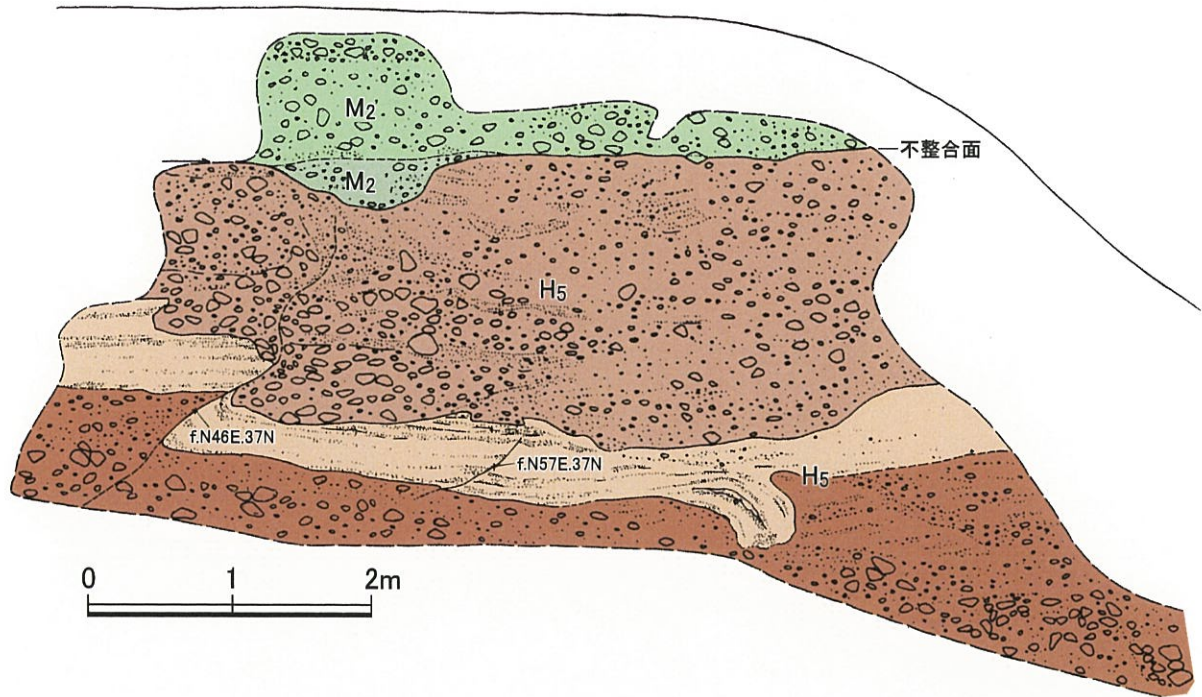


第4. 2-17図 横浜町林崎川左岸の断層露頭スケッチ図 (Y-1 露頭)  
4-4-257

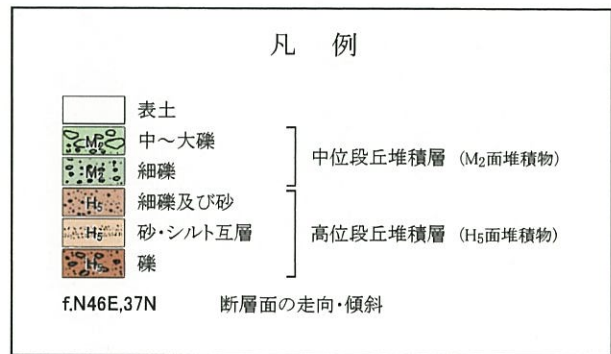
Y-2 露頭

N

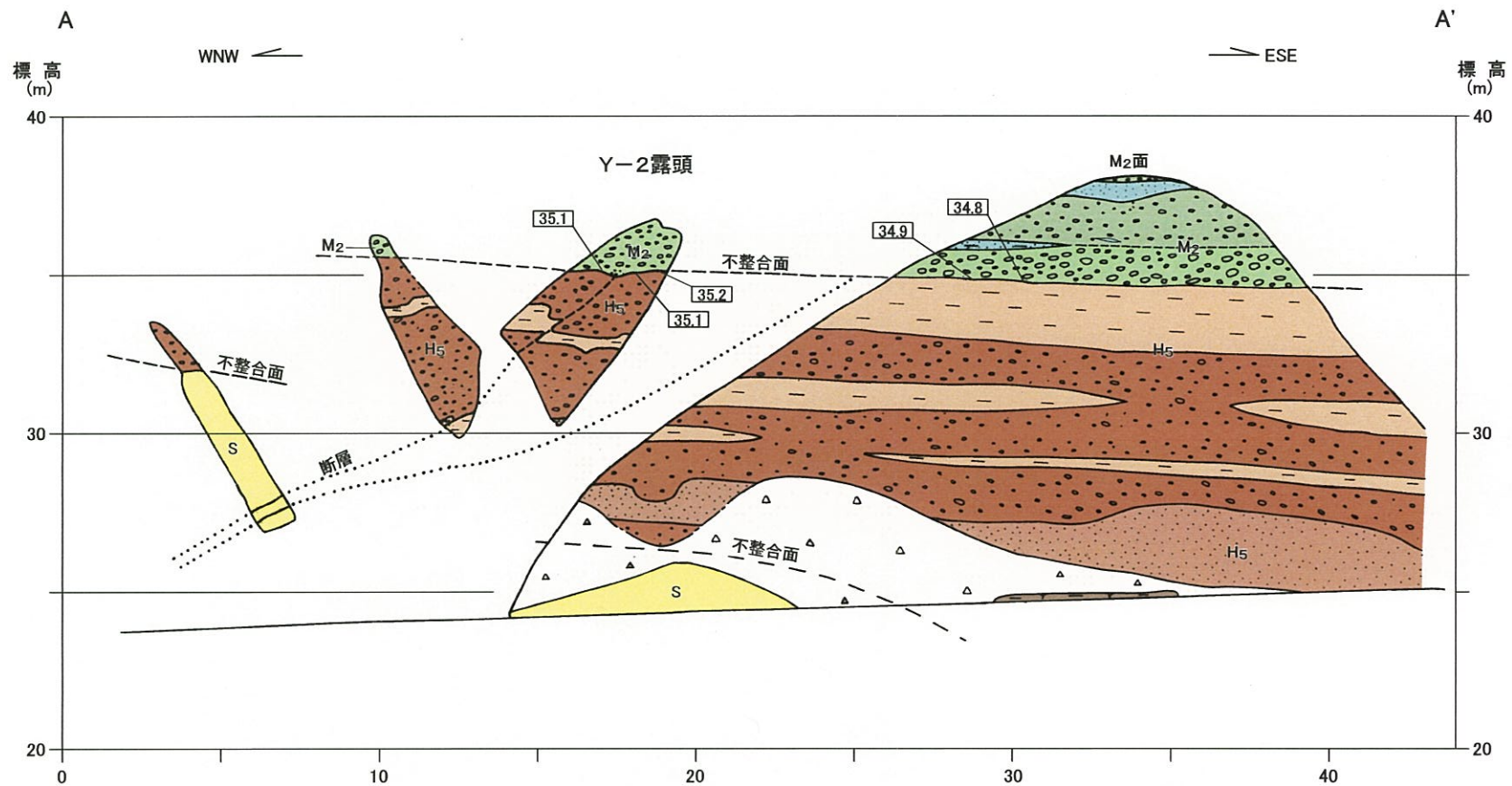
S



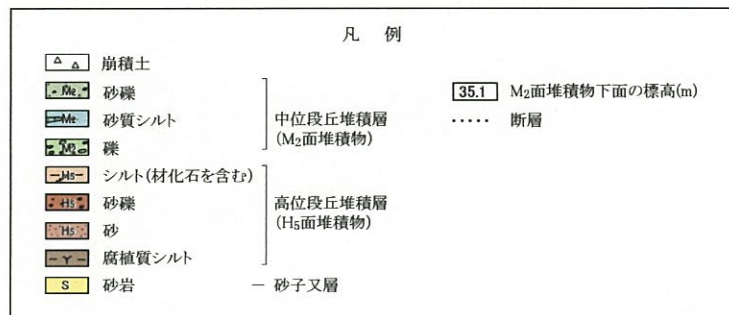
高位段丘堆積層 (H<sub>5</sub>面堆積物) に変位を与える逆断層である。  
 H<sub>5</sub>面堆積物中の砂・シルト互層に約40cmの北西上がりの変位が認められるが、その上位の中位段丘堆積層 (M<sub>2</sub>面堆積物) 下面に変位・変形は認められない。



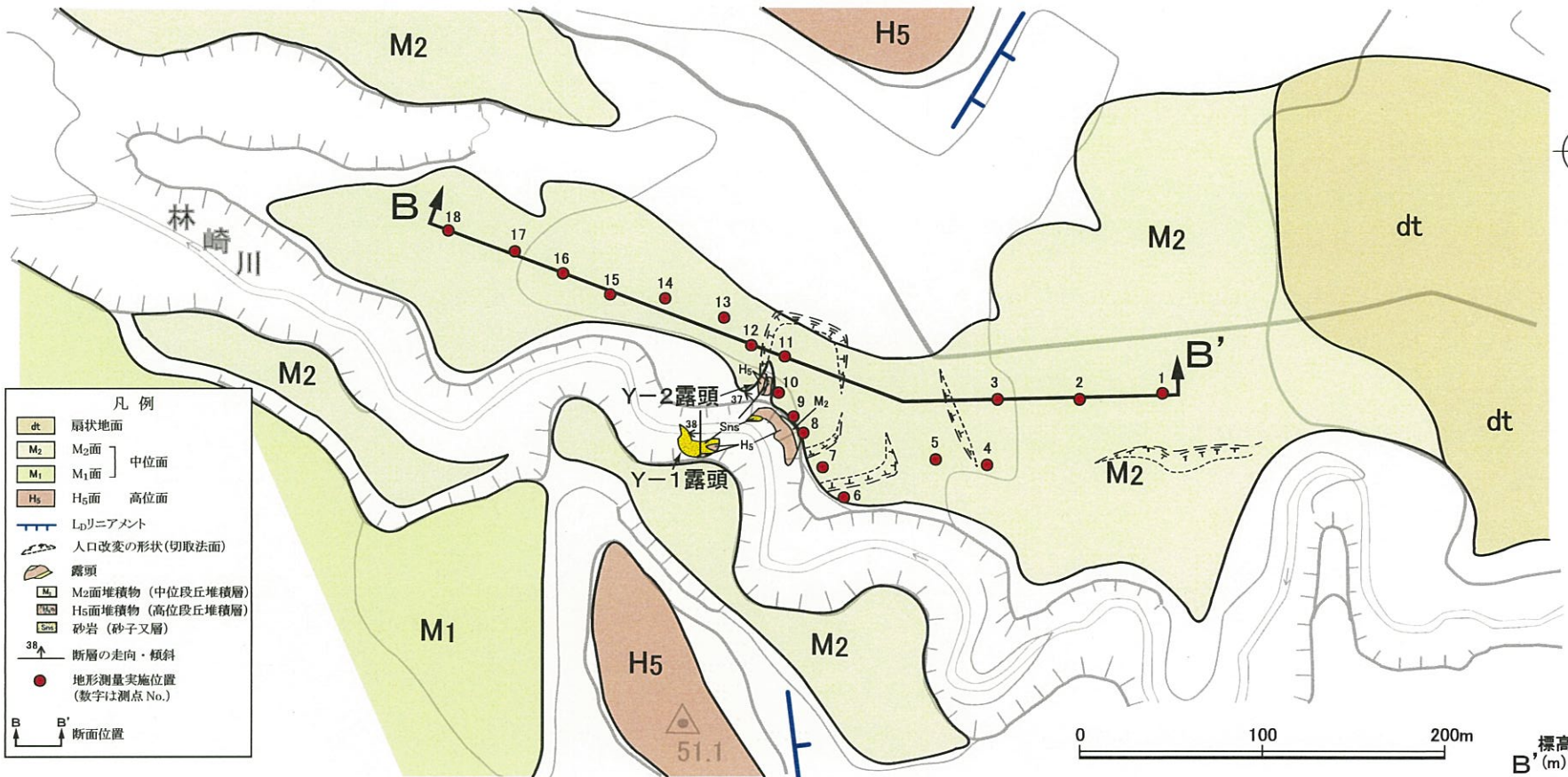
第4.2-18図 横浜町林崎川右岸の断層露頭スケッチ図 (Y-2 露頭)



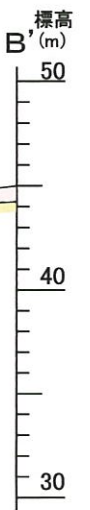
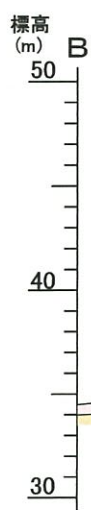
断面位置を横浜町林崎川の断層露頭周辺ルートマップに示す。



第4.2-19図 横浜町林崎川の断層露頭周辺A-A'断面図  
4-4-259

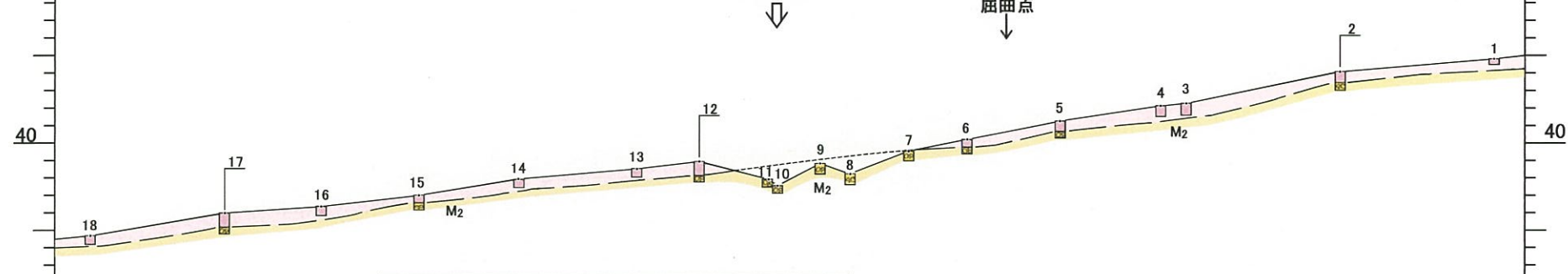


| 凡例                   |                               |
|----------------------|-------------------------------|
| dt                   | 扇状地面                          |
| M <sub>2</sub>       | M <sub>2</sub> 面              |
| M <sub>1</sub>       | M <sub>1</sub> 面              |
| H <sub>5</sub>       | H <sub>5</sub> 面              |
| (Blue line)          | Lpリニアメント                      |
| (Dashed line)        | 人口変更の形状(切取法面)                 |
| (Yellow shape)       | 露頭                            |
| (M <sub>2</sub> box) | M <sub>2</sub> 面堆積物 (中段段丘堆積層) |
| (M <sub>1</sub> box) | M <sub>1</sub> 面堆積物 (低位段丘堆積層) |
| (Sns box)            | 砂岩 (砂子又層)                     |
| (Arrow with 38)      | 断層の走向・傾斜                      |
| (Red dot)            | 地形測量実施位置 (数字は測点 No.)          |
| (Arrow with B/B')    | 断面位置                          |



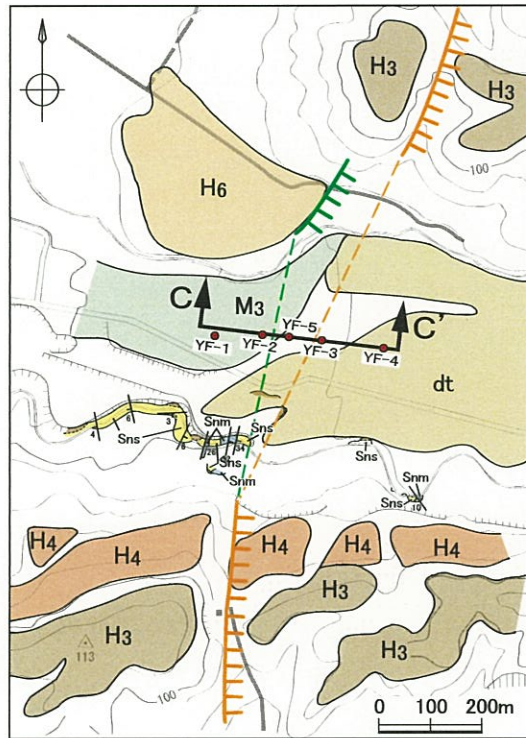
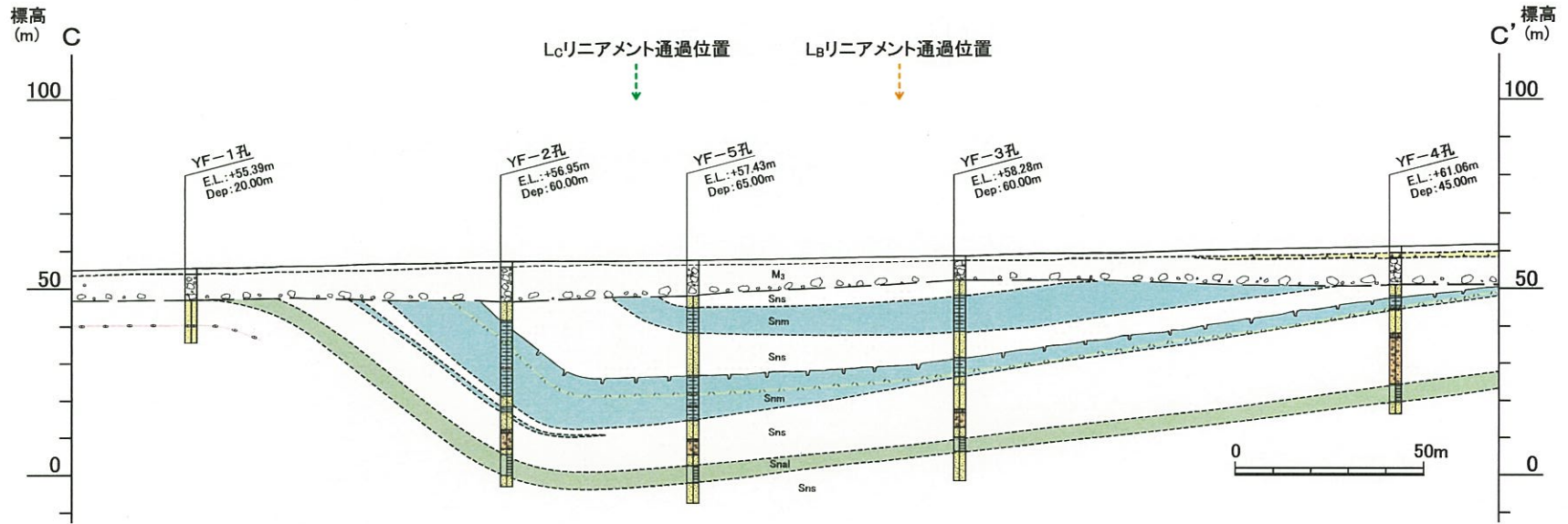
断層通過位置 (Y-2露頭)

測線 屈曲点

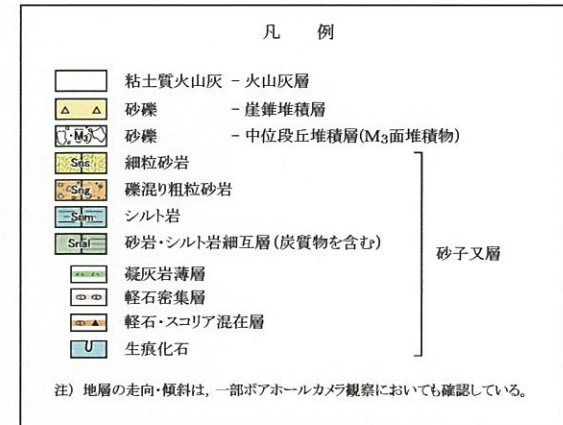
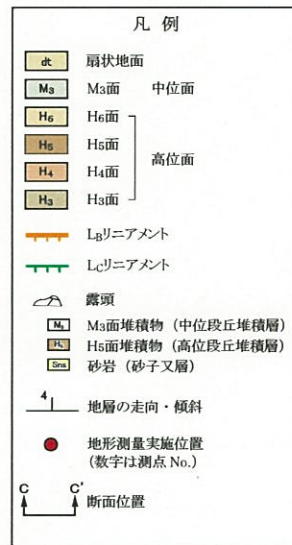


| 記号凡例            | 地質凡例                              |
|-----------------|-----------------------------------|
| (Red dot)       | 粘土質火山灰 (火山灰層)                     |
| (Black dot)     | 砂礫 (中段段丘堆積層: M <sub>2</sub> 面堆積物) |
| (Square with 1) |                                   |
| (Square with 2) |                                   |

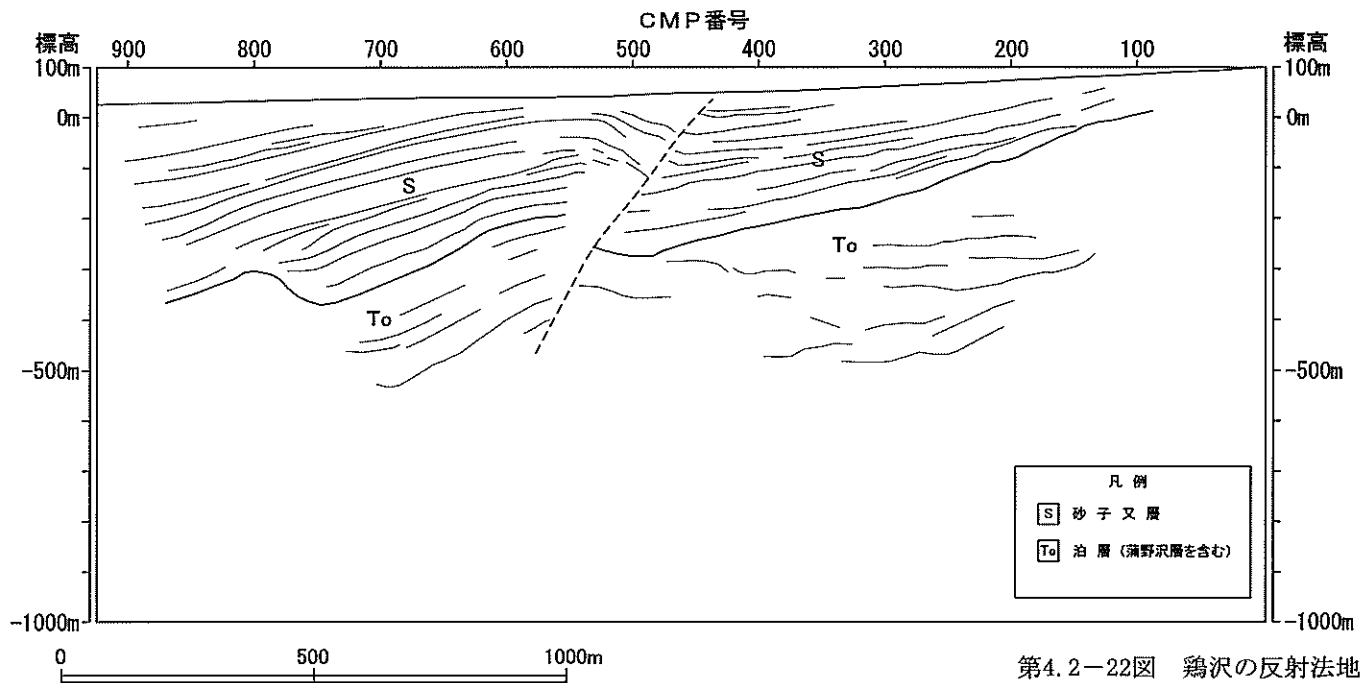
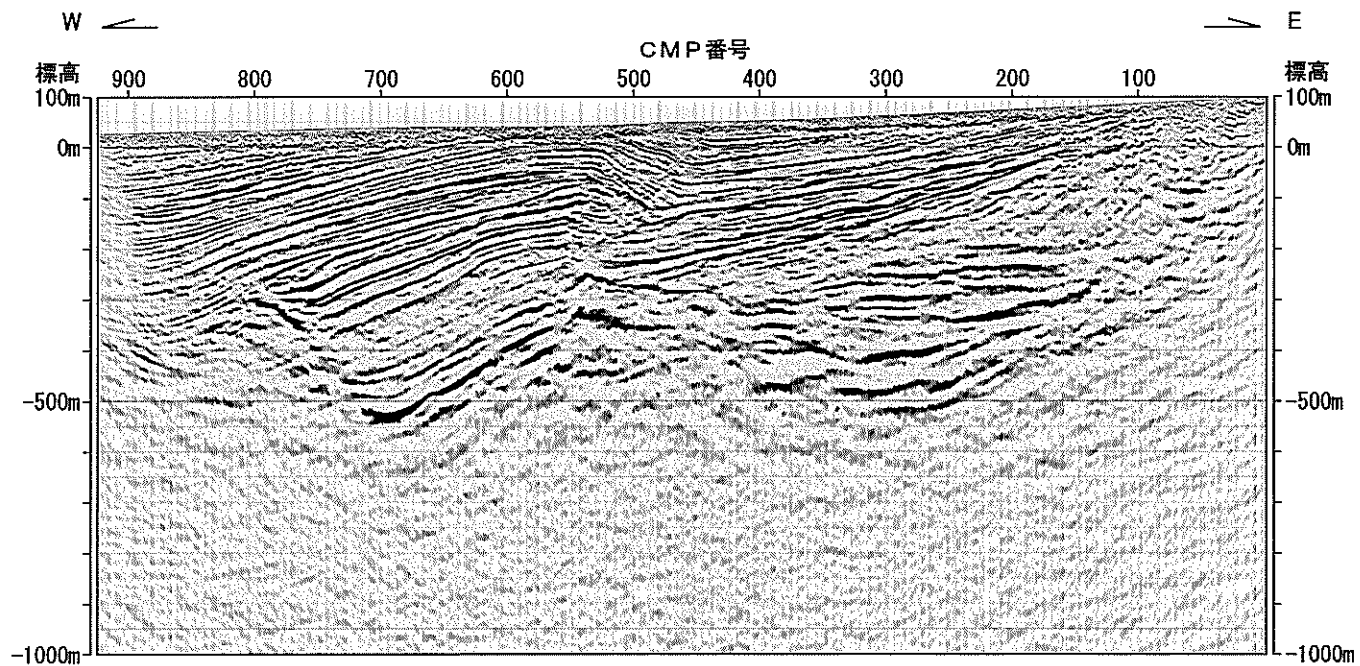
第4.2-20図 横浜町林崎川右岸のM<sub>2</sub>面調査断面図



調査地点位置図

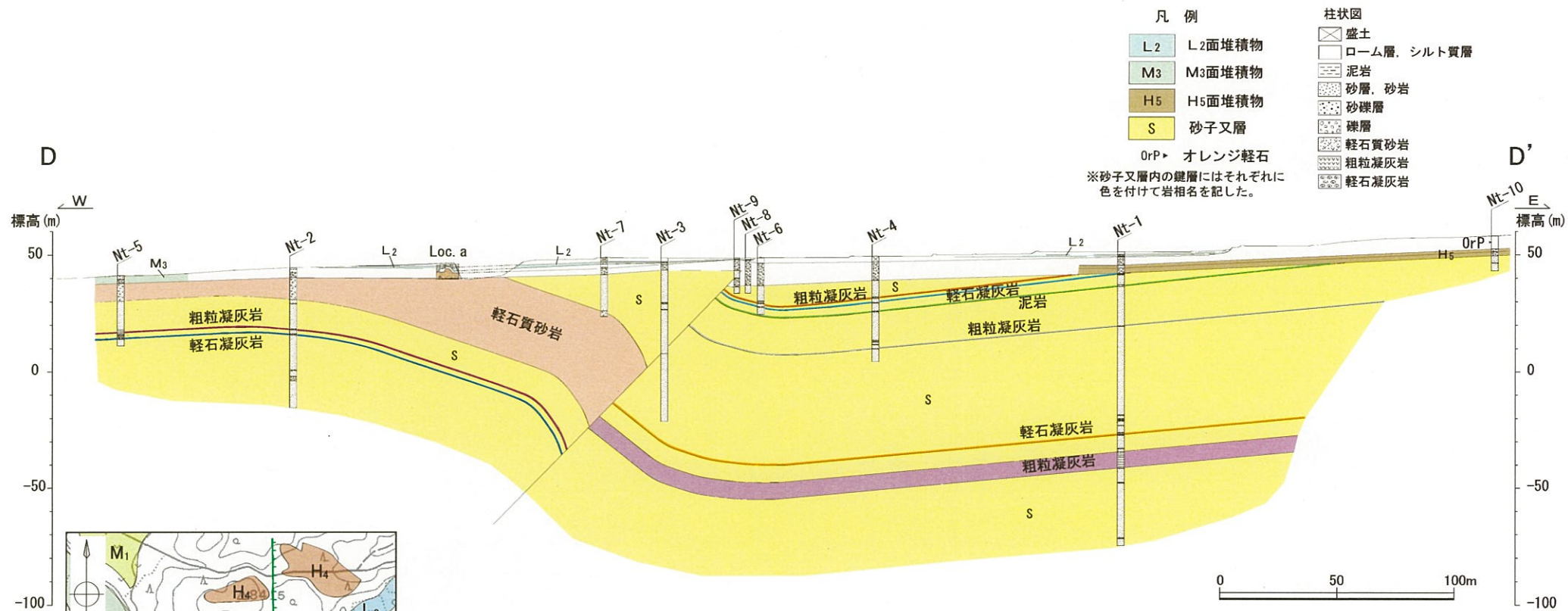


第4.2-21図 横浜町桧木川右岸のボーリング調査結果図

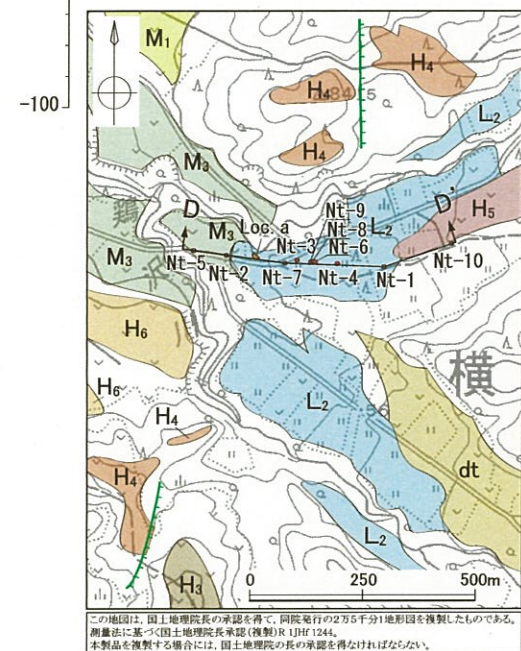


第4.2-22図 鶏沢の反射法地震探査結果図(深度断面)

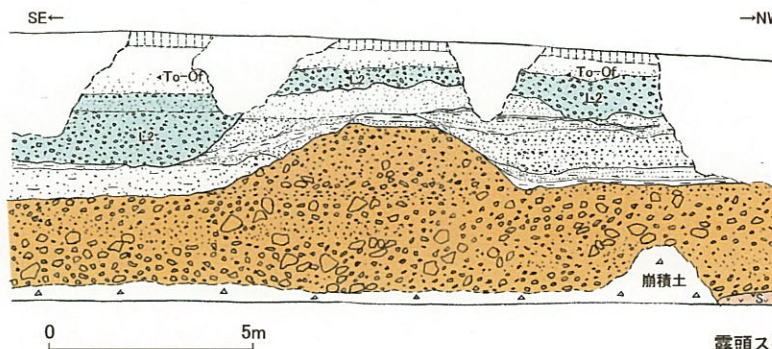




- 凡例
- L2 L2面堆積物
  - M3 M3面堆積物
  - H5 H5面堆積物
  - S 砂子又層
- OrP▶ オレンジ軽石  
※砂子又層内の鍵層にはそれぞれに色を付けて岩相名を記した。
- 柱状図
- 盛土
  - ローム層, シルト質層
  - 泥岩
  - 砂層, 砂岩
  - 砂礫層
  - 礫層
  - 軽石質砂岩
  - 粗粒凝灰岩
  - 軽石凝灰岩



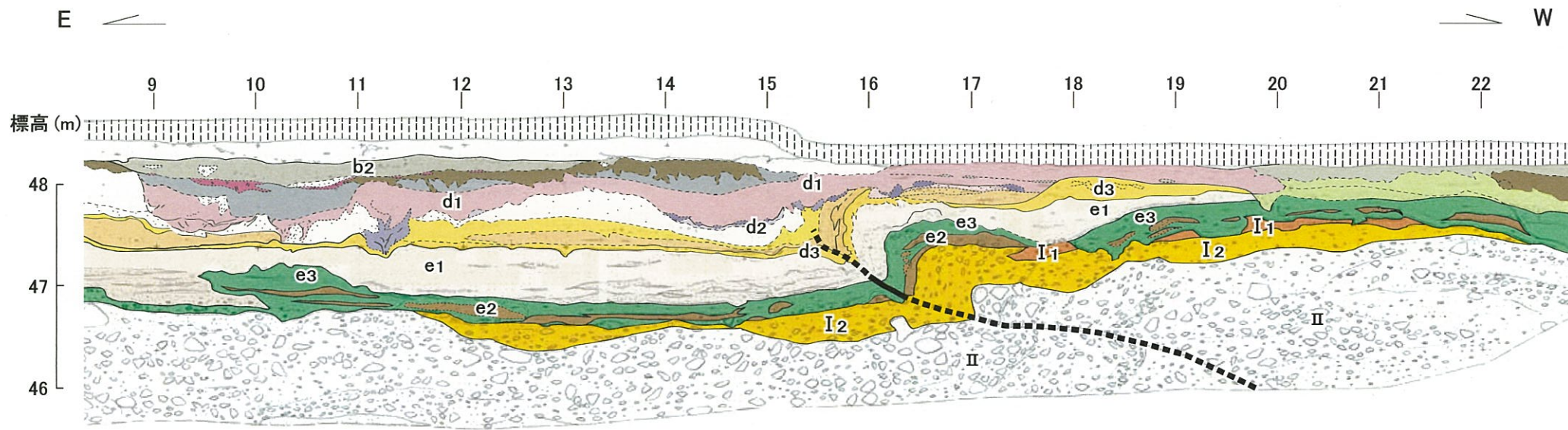
- 凡例
- L2 L2面
  - M3 M3面
  - M1 M1面
  - H6 H6面
  - H5 H5面
  - H4 H4面
  - H3 H3面
  - dt 土石流状扇状地面
  - △ 露頭位置
  - Nt-1 ボーリング位置・番号
  - D D' 断面位置
- LCリニアメント



- 凡例
- 黑色土壤
  - 砂混じりローム層
  - 礫層 (L2面堆積物)
  - 砂層 (先L2面堆積物)
  - シルト層 (先L2面堆積物)
  - 砂・シルト互層 (先L2面堆積物)
  - 礫・砂互層 (先L2面堆積物)
  - 細礫混じりシルト質砂層 (先L2面堆積物)
  - 礫層
  - s 砂質軽石凝灰岩 (砂子又層)
- ・To-Of 十和田大不動火山灰層準

露頭スケッチ (Loc.a, 横浜町鶏沢川左岸)

第4.2-23図 鶏沢川東方のボーリング調査結果図  
4-4-263

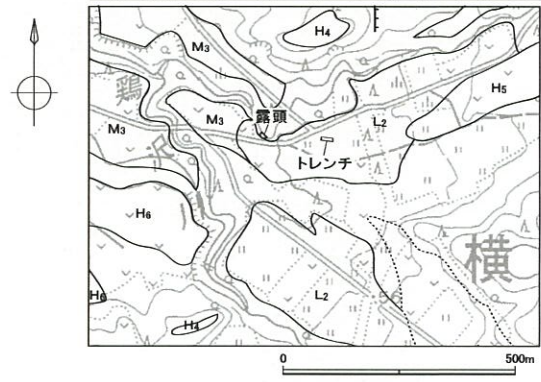


- 凡例
- 耕作土
  - 盛土
  - 黒色土壌
  - b2 暗褐色ローム質シルト層～砂層 -- L2面堆積物
  - 腐植質砂層 (← 火山灰質部)
  - 灰色ローム質砂層
  - 暗褐色シルト
  - 暗灰色砂質シルト層
  - 腐植質砂層 (← 砂, ← 強腐植, ← 火山灰質部)
  - 腐植質礫層
  - 灰褐色シルト層
  - d1 褐色砂質ローム層 (← シルト部)
  - d2 淡灰色ローム質砂質シルト層 (← 桃灰色火山灰質シルト: Aso-4テフラを含む)
  - 茶褐色ローム質砂層
  - 黄色ローム質砂層
  - 黒灰色砂層
  - d3 黄褐色ローム質砂層
  - e1 肌色ローム質シルト層
  - e2 黒褐色砂層
  - e3 白色～灰褐色シルト層

- 砂層
  - I-1 礫混じり砂層
  - I-2 赤褐色砂礫層
  - 砂質シルト層
  - II 礫層
- 砂礫層 I  
砂礫層 II

f. : 断層面の走向・傾斜

この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の2万5千分1地形図を複製したものである。測量法に基づく国土地理院長承認(複製)R1JHF1244。本製品を複製する場合には、国土地理院長の承認を得なければならない。



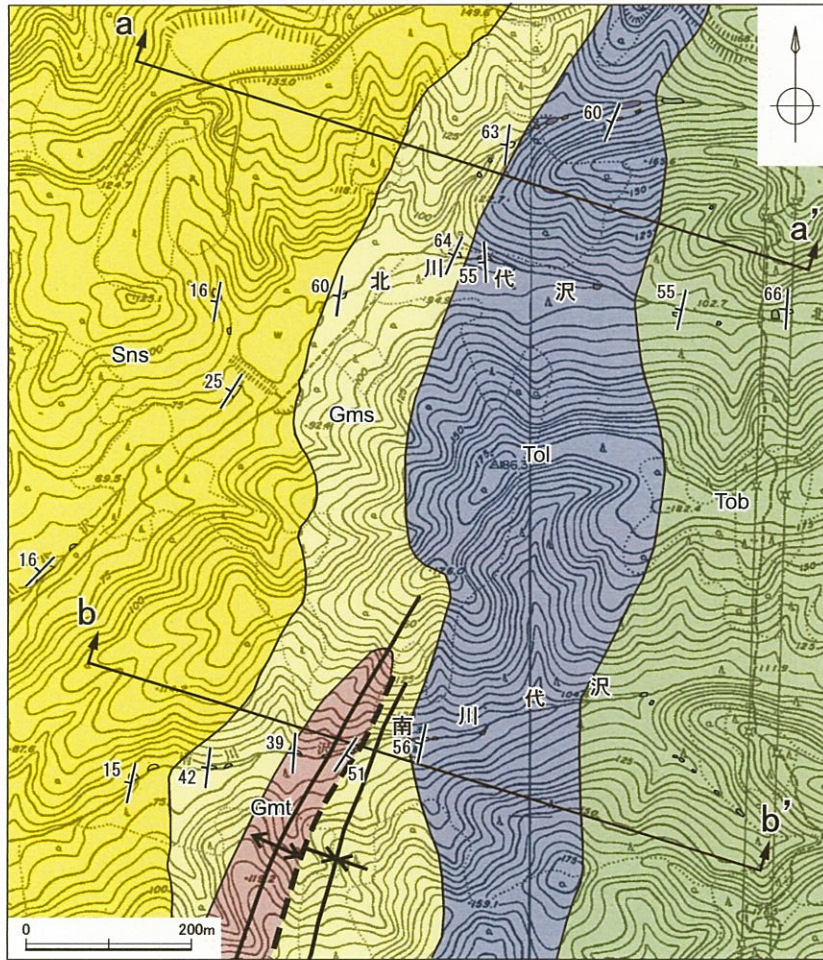
トレンチ位置図

凡例は空中写真判読図参照

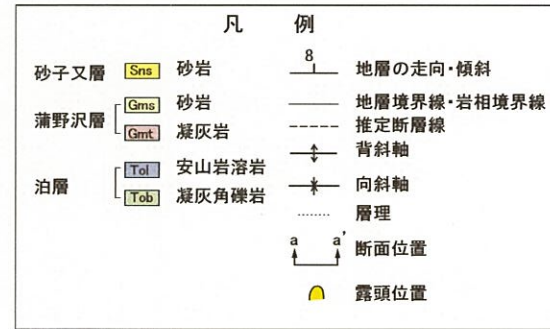
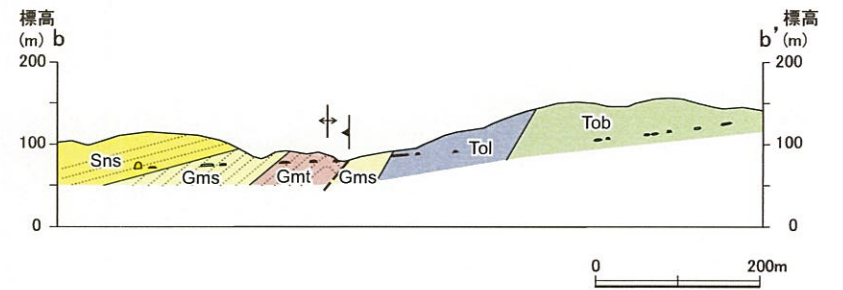
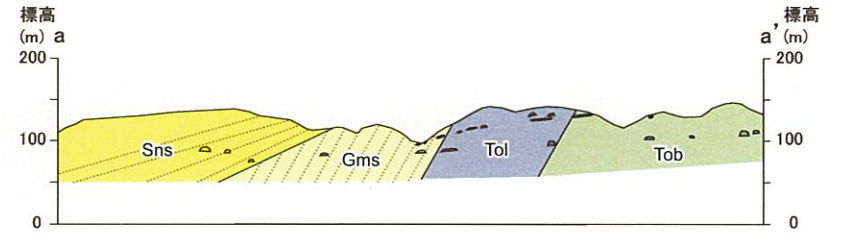
第4.2-24図 鶏沢川東方のトレンチ調査結果図 (南側法面断層付近のスケッチ)



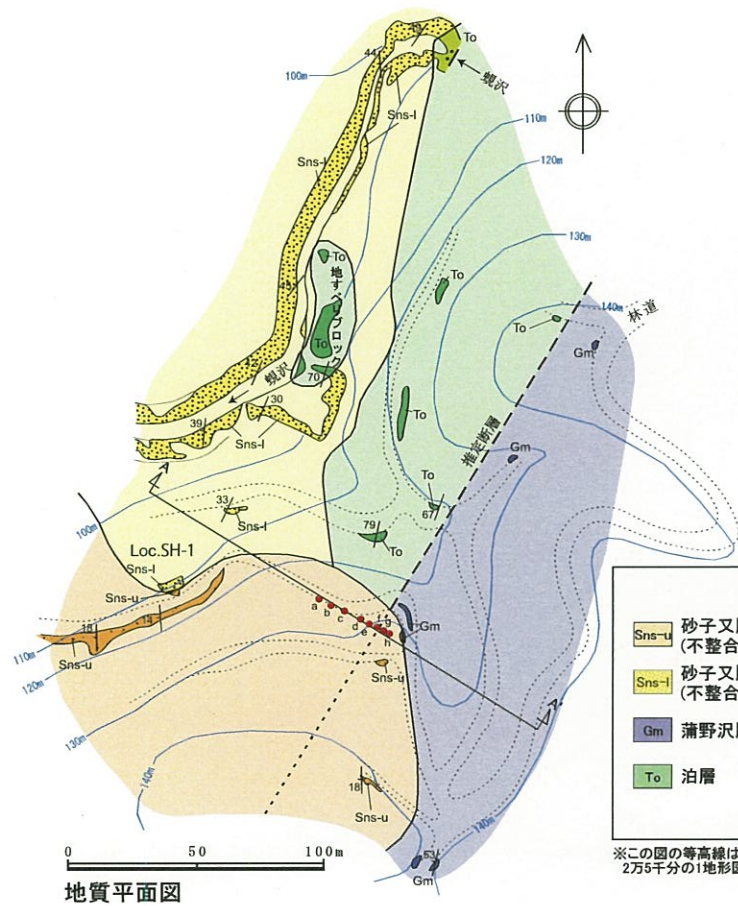




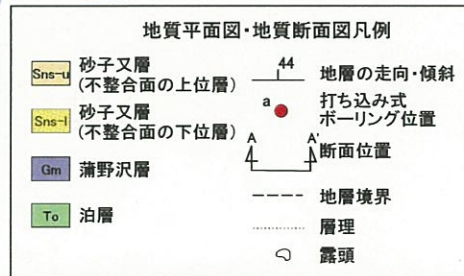
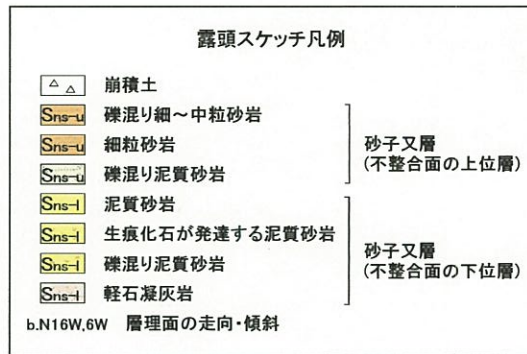
この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の2万5千分1地形図を複製したものである。  
 測量法に基づく国土地理院長承認(複製)R1JHF1244。  
 本製品を複製する場合には、国土地理院の長の承認を得なければならない。



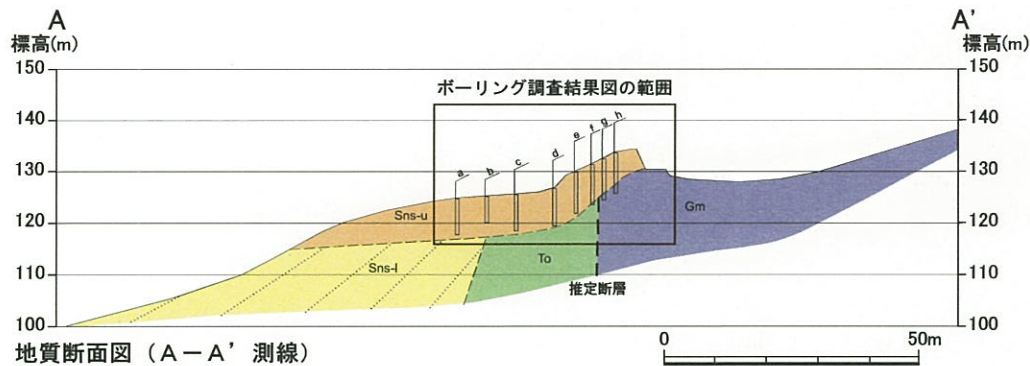
第4.2-27図 横浜断層北端部のルートマップ・地質断面図  
 4-4-267



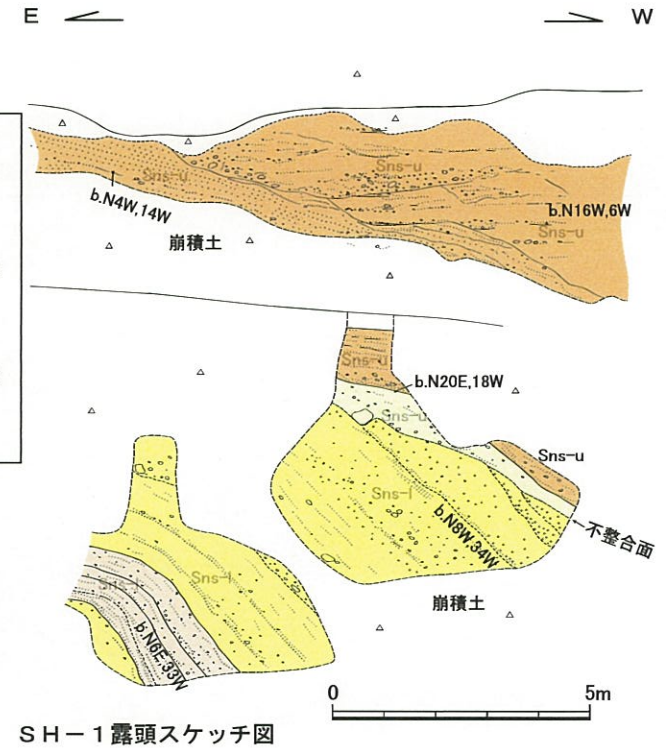
地質平面図



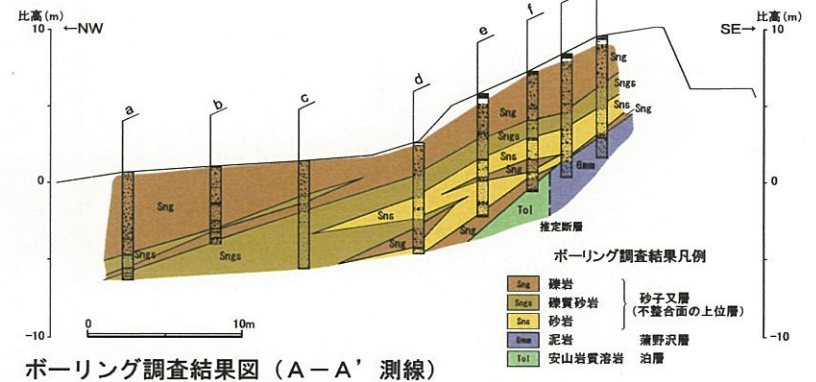
※この図の等高線は、簡易測量の結果に基づいて、国土地理院発行の2万5千分の1地形図の等高線を修正したものである。



地質断面図 (A-A' 測線)

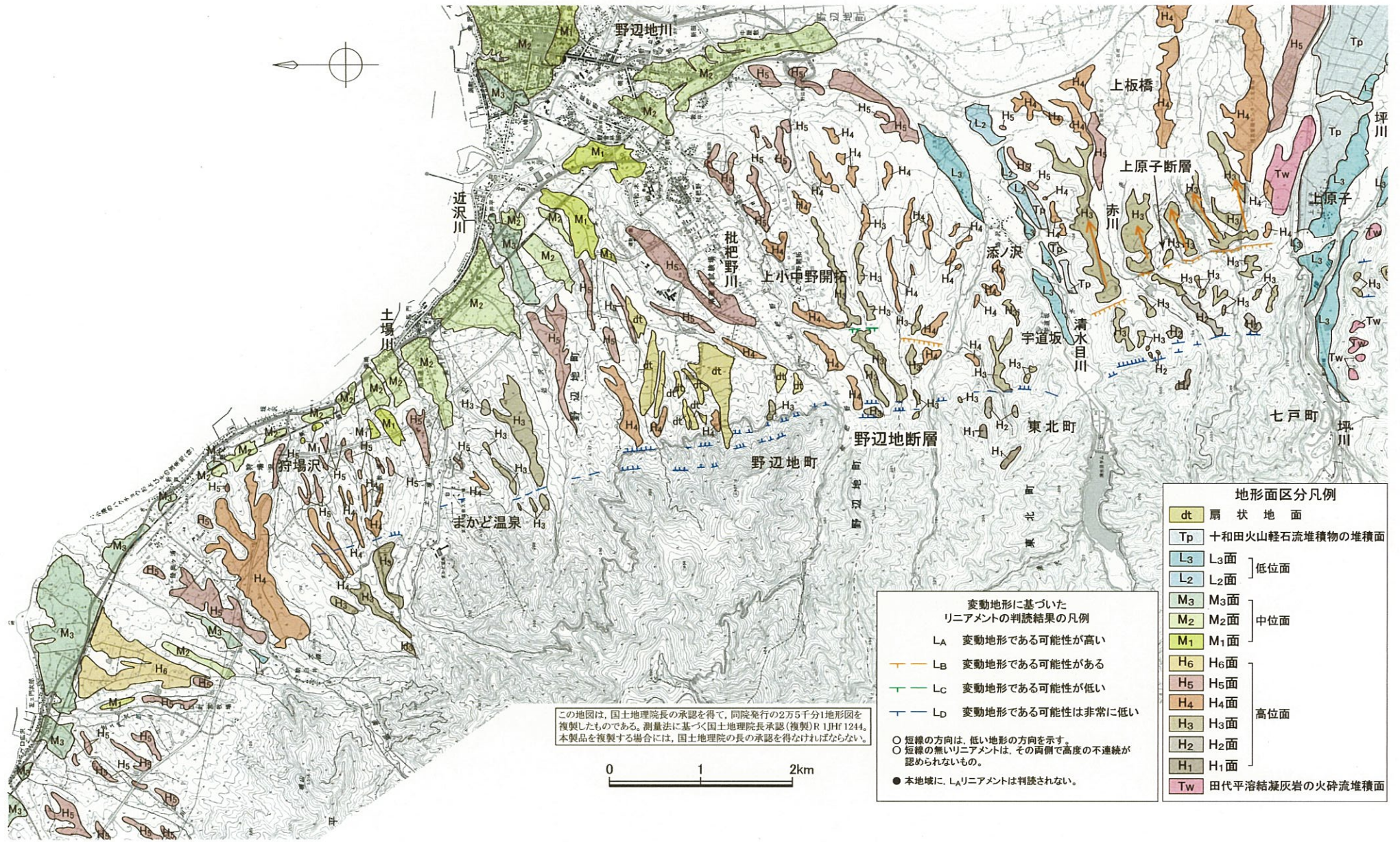


SH-1 露頭スケッチ図



ボーリング調査結果図 (A-A' 測線)

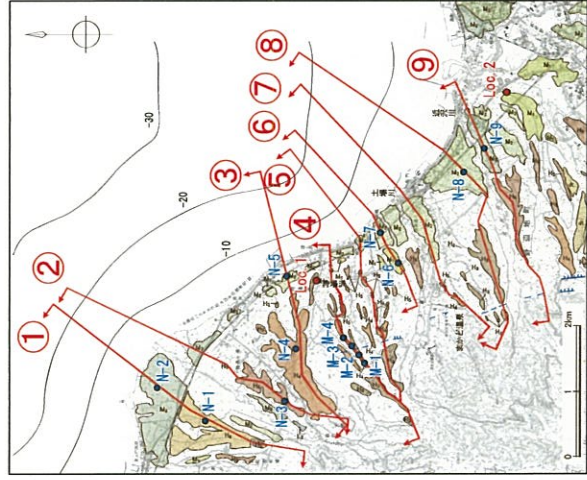
第4.2-28図 むつ市蜷沢中流付近のルートマップ (SH-1ルート)



第4.2-29図 野辺地断層周辺の空中写真判読図  
4-4-269







**平面図凡例**

|   |                  |
|---|------------------|
| ■ | 黒色土壌             |
| ▨ | 赤色土壌             |
| □ | ローマ              |
| □ | 十和田火山軽石堆積物の堆積面   |
| □ | 十和田火山軽石堆積物の堆積面   |
| □ | L <sub>1</sub> 面 |
| □ | L <sub>2</sub> 面 |
| □ | M <sub>2</sub> 面 |
| □ | M <sub>1</sub> 面 |
| □ | H <sub>6</sub> 面 |
| □ | H <sub>5</sub> 面 |
| □ | H <sub>4</sub> 面 |
| □ | H <sub>3</sub> 面 |
| □ | H <sub>2</sub> 面 |
| □ | H <sub>1</sub> 面 |
| □ | 田代平準地帯火成岩の火山流堆積面 |

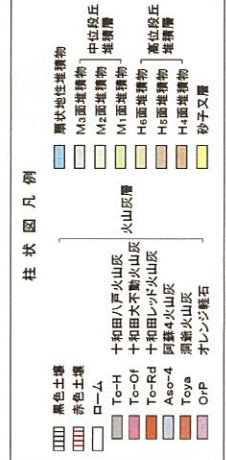
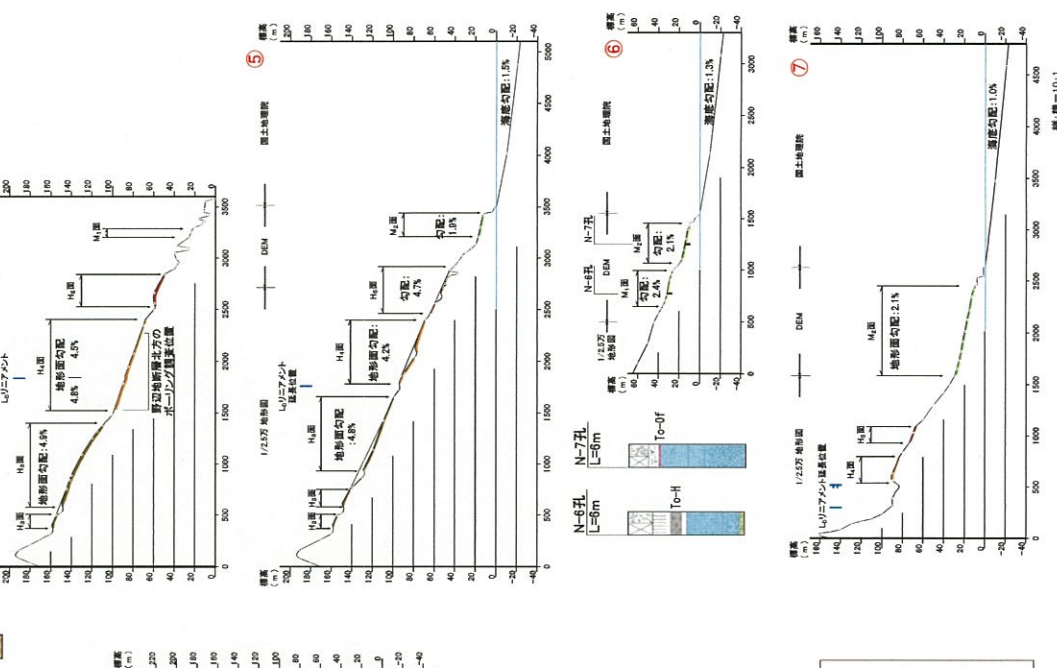
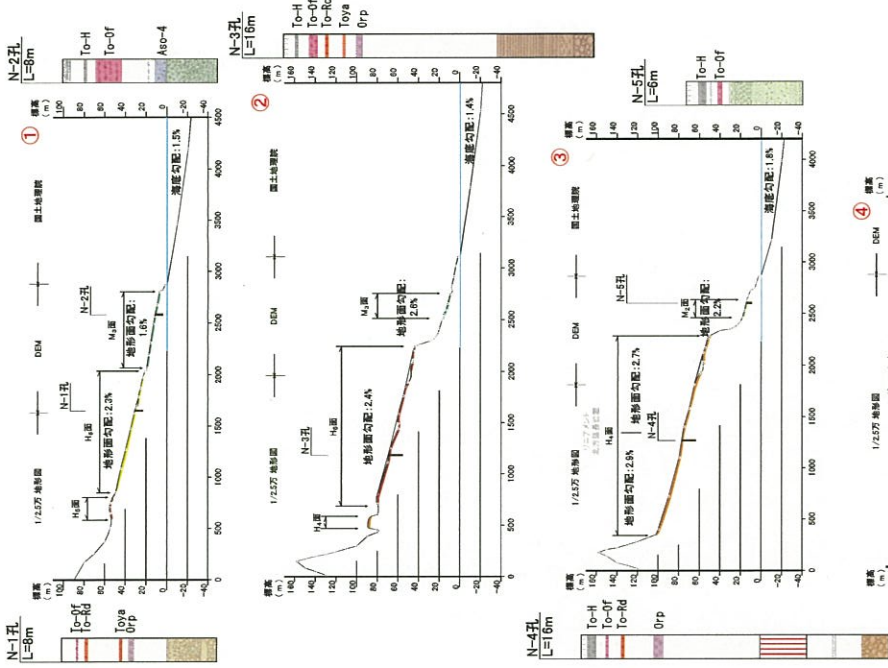
この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の27.5平方メートルの複製したものである。別冊に基づき国土地理院長承認(複製)N14H1244。本表品を複製する場合には、国土地理院の長の承認を得なければならぬ。

**変動地形に基づいたリニアメントの判読結果の凡例**

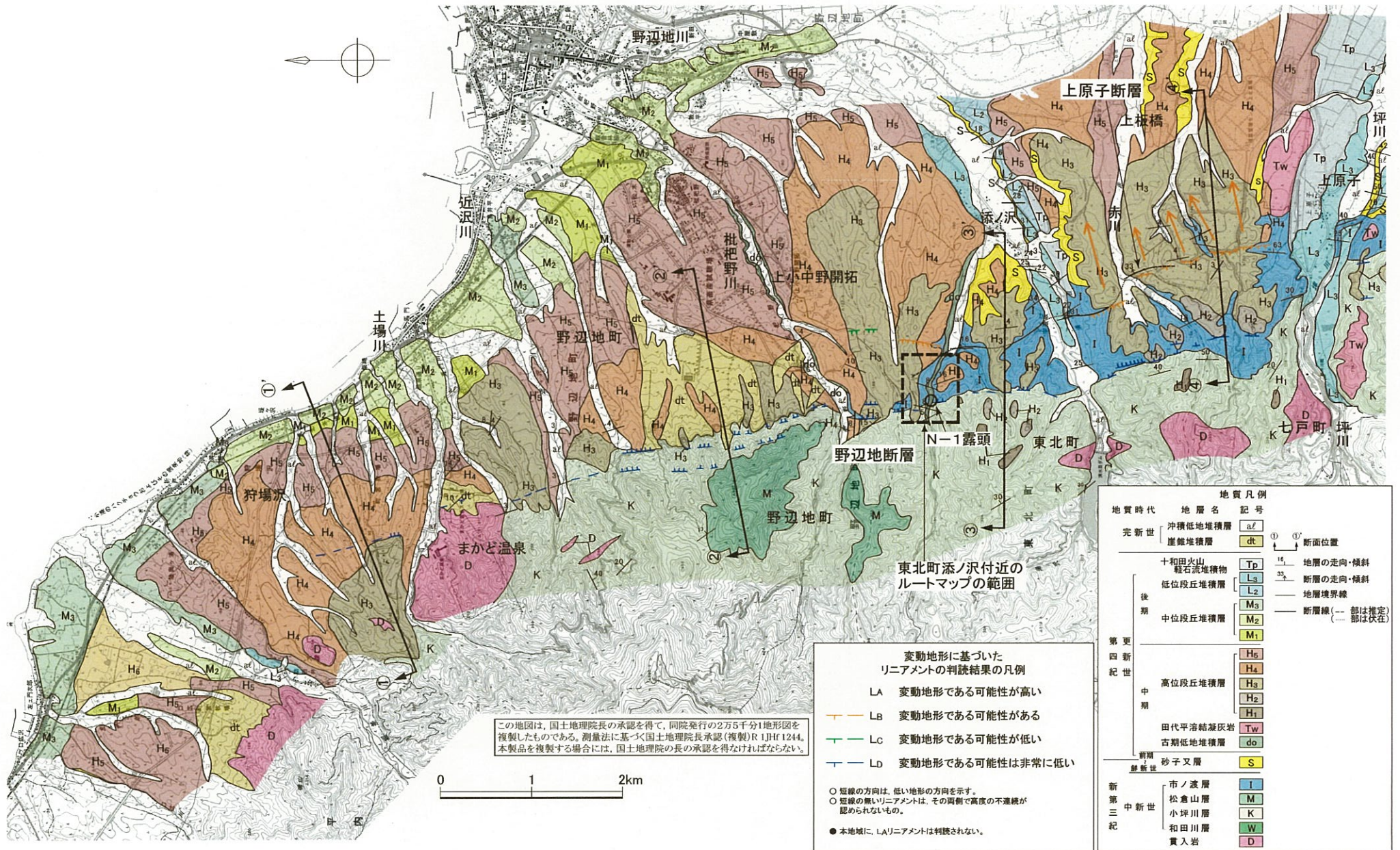
LA 変動地形である可能性が高い  
 LB 変動地形である可能性がある  
 LC 変動地形である可能性が低い  
 LD 変動地形である可能性が非常に低い

○ 短線の無いリニアメントは、その向きで高度の不連続性が認められないもの。  
 ● 本地域に、LAリニアメントは判読されない。

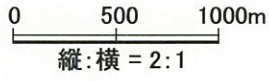
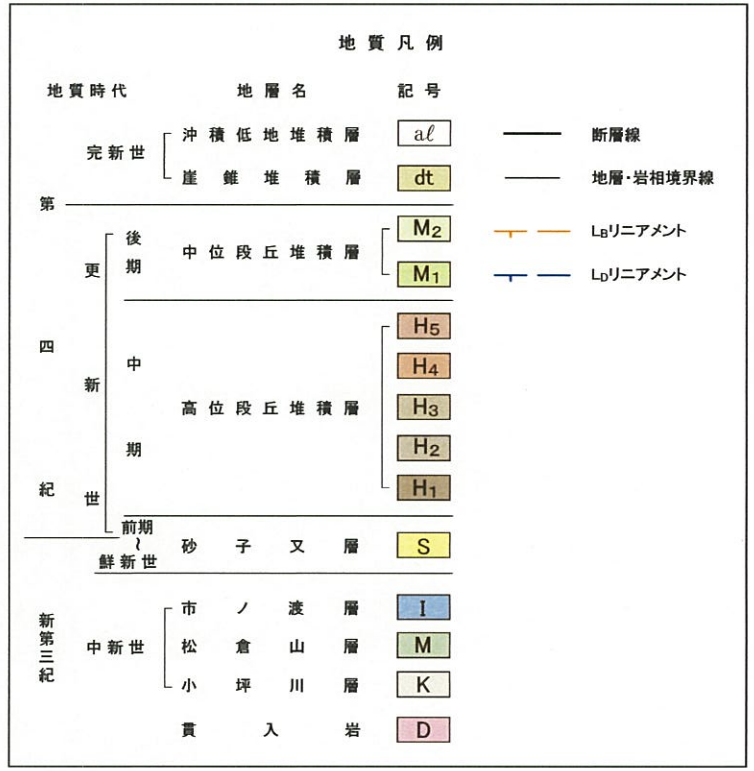
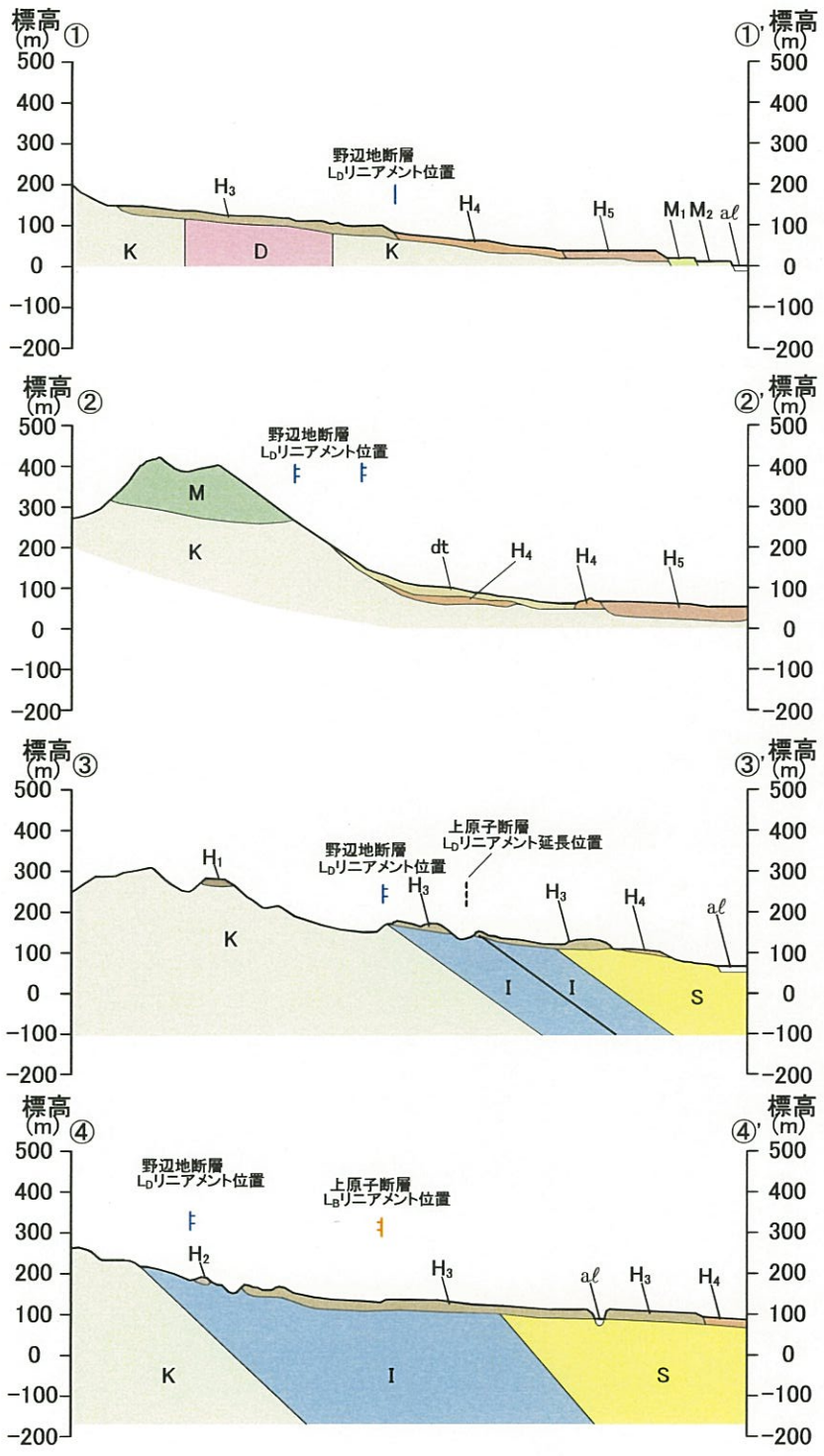
● N-1 震源位置  
 ● Loc.1 断面位置



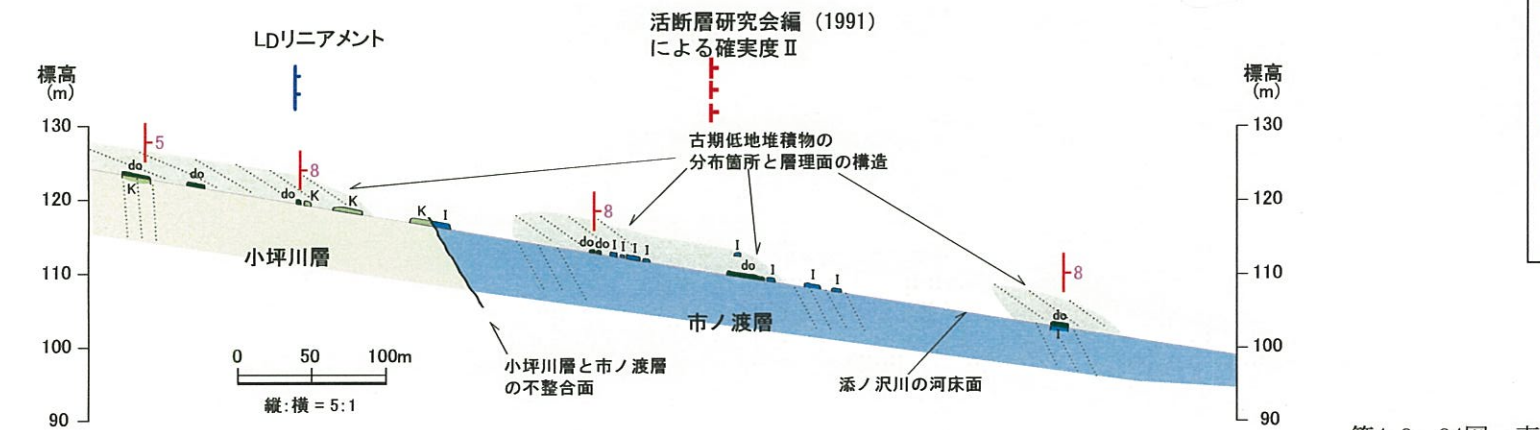
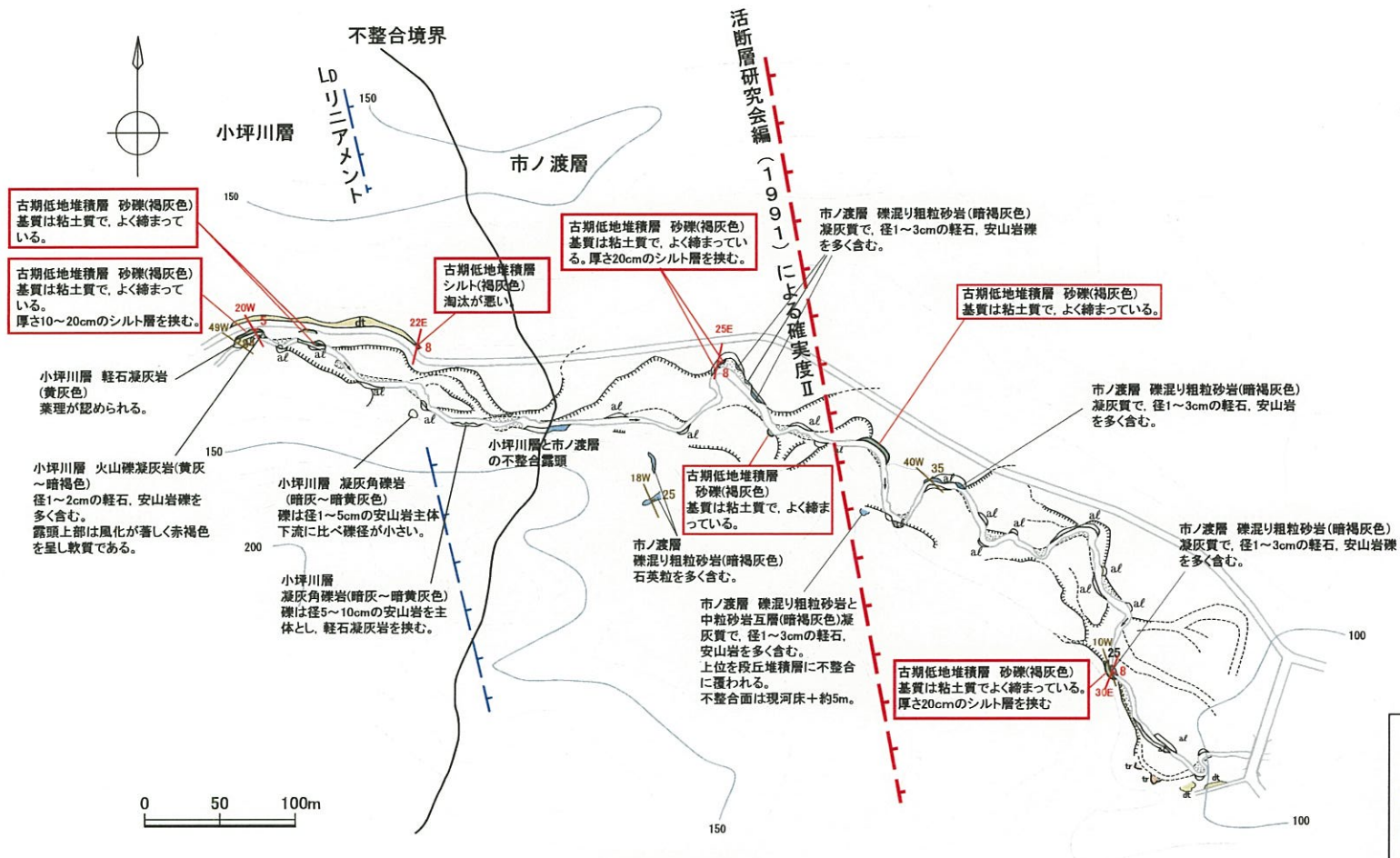
第4.2-31図 野辺地断面北方の地形断面図



第4.2-32図 野辺地断層周辺の地質平面図  
4-4-272



第4.2-33図 野辺地断層周辺の地質断面図  
4-4-273



凡例

|       |                  |                          |
|-------|------------------|--------------------------|
| (al)  | 沖積低地堆積層          | LDリニアメント                 |
| (dt)  | 崖錐堆積層            | 文献に示される野辺地断層             |
| (tr)  | 段丘堆積層            | 川沿いに見られる平坦地の崖 (比高は約1~2m) |
| (do)  | 古期低地堆積層          | 流路                       |
| (I)   | 市ノ渡層             | 旧流路                      |
| (K)   | 小坪川層             | 現河床堆積物 (主に砂礫)            |
| 20W 5 | 古期低地堆積層の走向・傾斜    |                          |
| 20W 5 | 小坪川層及び市ノ渡層の走向・傾斜 |                          |
| ..... | 層理               |                          |

第4.2-34図 東北町添ノ沢付近のルートマップ  
4-4-274